

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.3.29

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、3月6～7日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.058～0.088%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

3月6～7日の会合後の当座預金残高は、42～58兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、
<除くゆうちょ銀行>：（3月積み期の所要準備額）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、71.1兆円となった（3月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
3月6日(水)	0.092	429,800	382,000		290,900	13,300	47,800	1.0	430,000	-	-
3月7日(木)	0.088	433,900	384,500		293,800	12,100	49,400	2.0	435,000	-	-
3月8日(金)	0.083	434,300	381,200		296,500	7,800	53,100	0.0	434,000	-	-
3月11日(月)	0.084	423,900	383,600		298,100	5,700	40,300	1.0	426,000	-	-
3月12日(火)	0.088	439,100	393,800		313,400	3,700	45,300	2.0	439,000	-	-
3月13日(水)	0.081	441,100	381,400		308,900	3,000	59,700	1.0	441,000	-	-
3月14日(木)	0.081	440,800	382,100		308,200	1,400	58,700	2.0	441,000	-	-
3月15日(金)	0.077	436,200	384,100		317,600	-	52,100	1.0	435,000	-	-
3月18日(月)	0.077	433,200	390,800		167,000	43,200	42,400	1.0	434,000	-	-
3月19日(火)	0.079	438,200	388,700		185,400	35,600	49,500	2.0	438,000	-	-
3月21日(木)	0.074	507,200	447,100		211,900	31,500	60,100	1.0	509,000	-	-
3月22日(金)	0.073	508,200	446,900		246,200	20,900	61,300	0.0	509,000	-	-
3月25日(月)	0.070	537,300	477,900		324,600	18,900	59,400	0.0	538,000	-	-
3月26日(火)	0.076	558,400	494,400		338,600	16,500	64,000	1.0	558,000	-	-
3月27日(水)	0.059	560,800	493,500		333,800	13,600	67,300	1.0	560,000	-	-
3月28日(木)	0.061	577,400	510,000		363,100	10,600	67,400	0.0	578,000	-	-
3月29日(金)	0.058	581,300	526,100		393,700	3,900	55,200	10.0	581,000	-	-

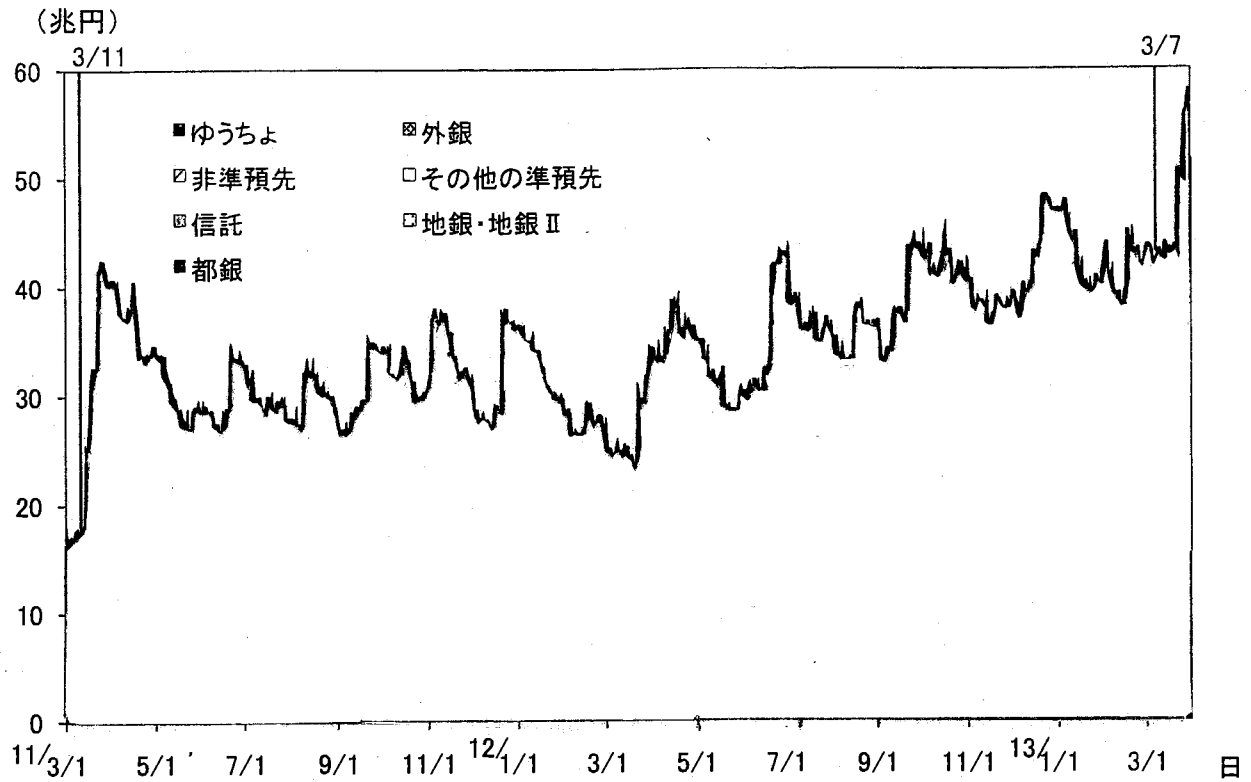
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)3月29日分は、5時同時処理終了時点。

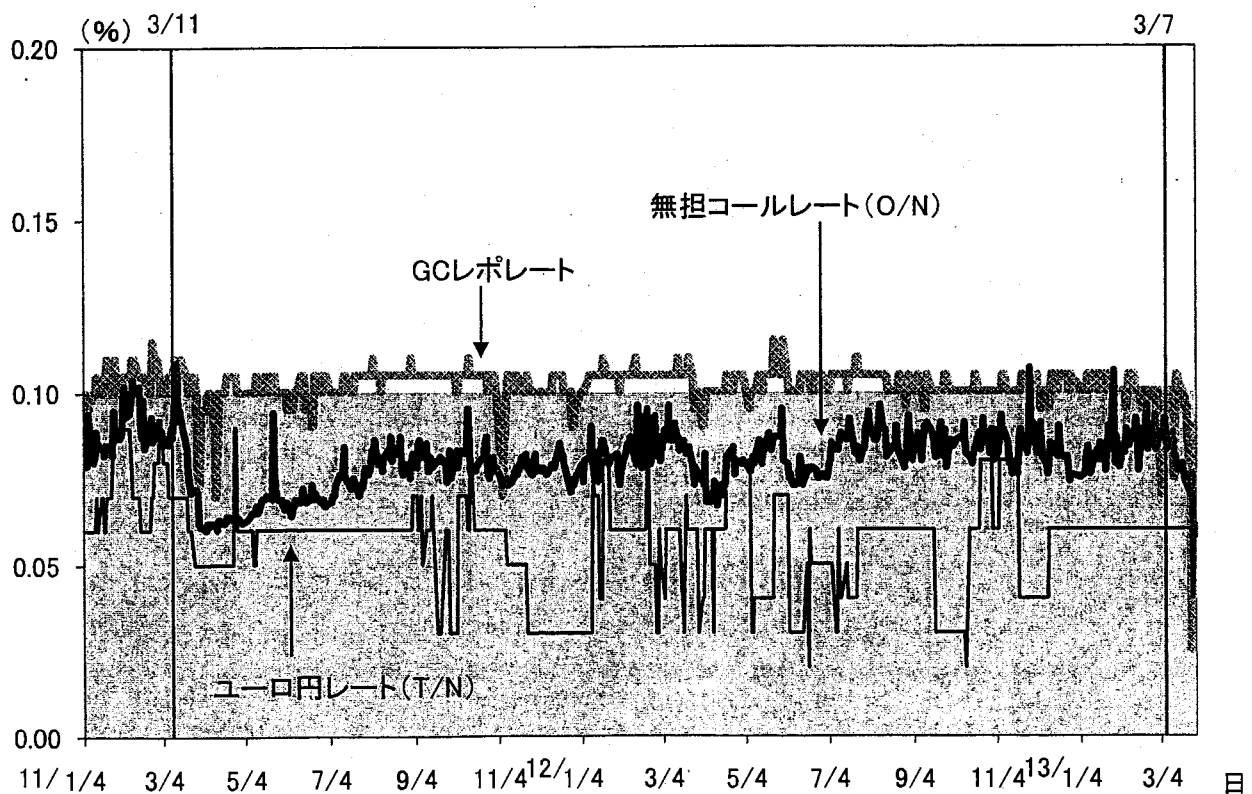
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

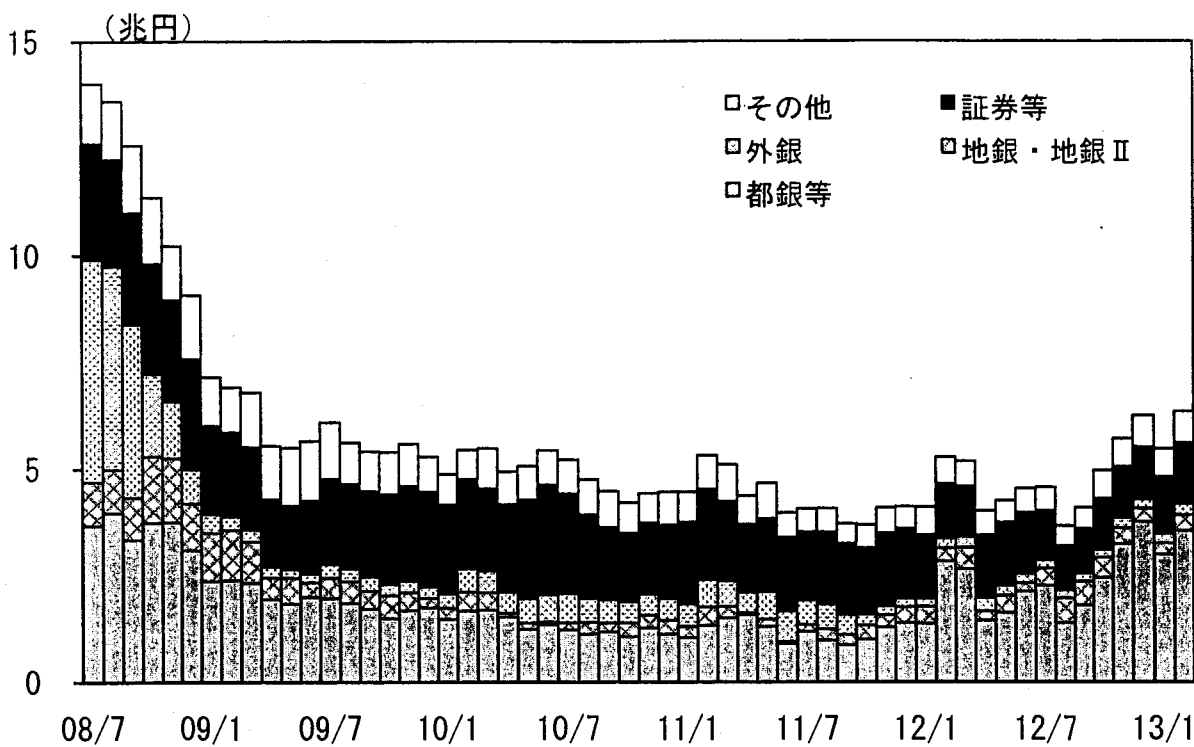
対外非公表



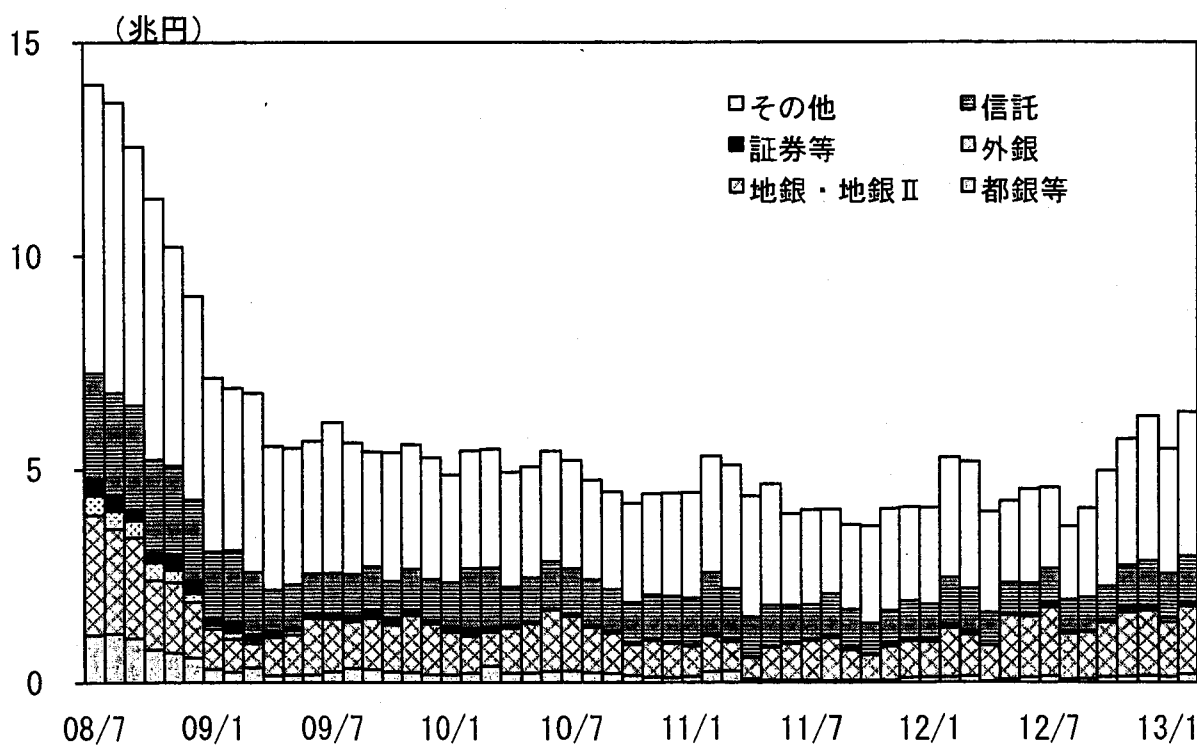
(注) GCLポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

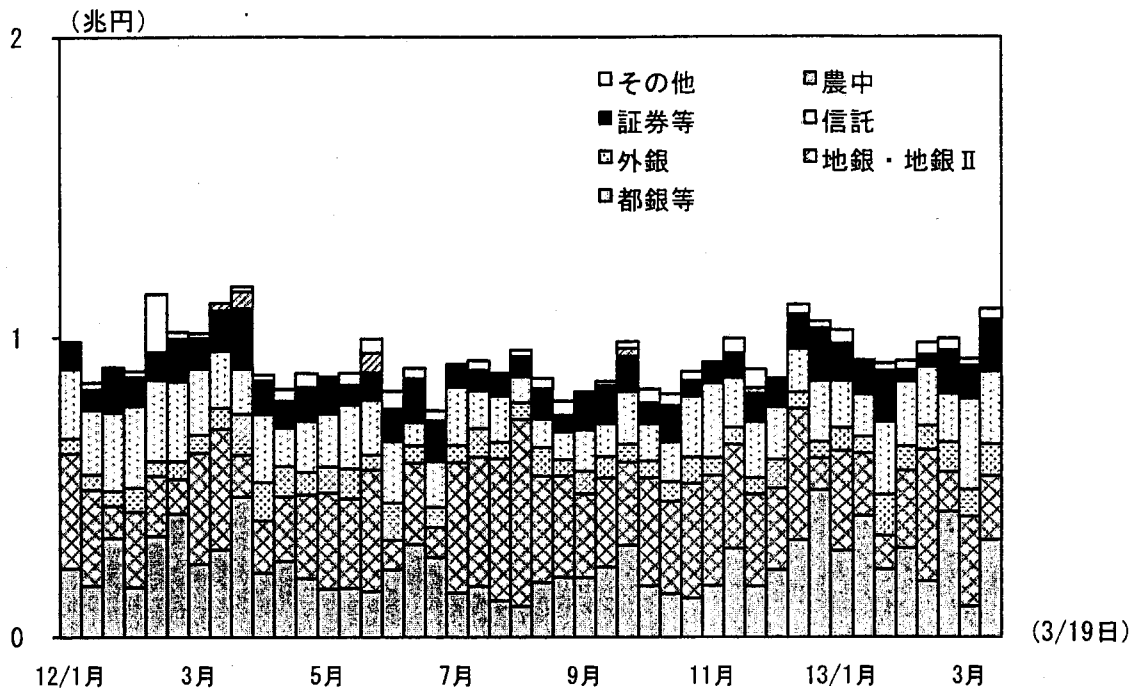
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表4)

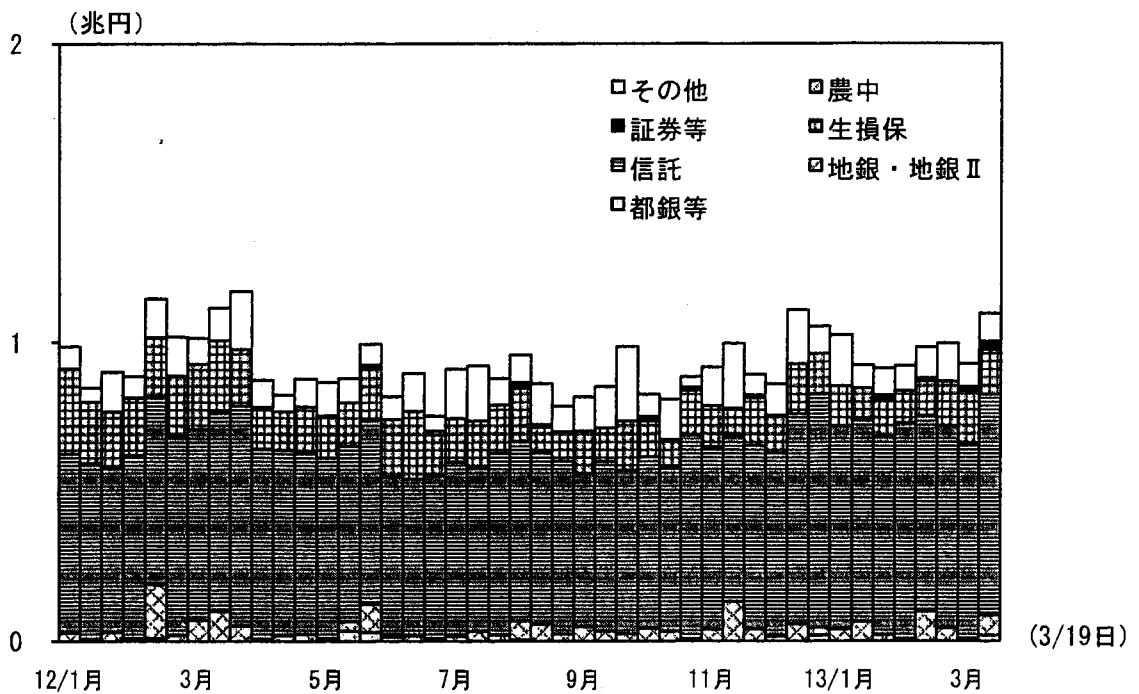
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2013/3/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	3/11	T+2	1~10Y	2,500	3.72	0.008	0.008
		3/11	T+2	10~30Y	1,000	2.82	0.035	0.035
		3/19	T+2	1Y以下	3,100	1.86	-0.015	-0.022
		3/19	T+2	1~10Y	2,500	2.45	0.008	0.006
		3/27	T+2	1~10Y	2,500	2.92	-0.003	-0.004
		3/27	T+2	物価連動	200	2.01	-0.229	-0.100

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2013/3/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 〈25兆円程度〉	216,983	3/6	T+2	1M	8,000	0.59	0.100	0.10
		3/7	T+2	1M	8,000	0.55	0.100	0.10
		3/8	T+2	1M	8,000	0.60	0.100	0.10
		3/11	T+2	1M	8,000	0.86	0.100	0.10
		3/12	T+2	1M	8,000	0.48	0.100	0.10
		3/13	T+2	1M	8,000	0.88	0.100	0.10
		3/14	T+2	1M	8,000	0.75	0.100	0.10
		3/18	T+2	1M	8,000	1.44	0.100	0.10
		3/19	T+2	1M	8,000	1.43	0.100	0.10
		3/21	T+2	1M	8,000	1.41	0.100	0.10
		3/22	T+2	1M	8,000	1.10	0.100	0.10
		3/25	T+2	1M	8,000	0.54	0.100	0.10
		3/26	T+2	1M	8,000	0.57	0.100	0.10
		3/27	T+2	1M	8,000	0.35	0.100	0.10
		3/28	T+2	1M	8,000	0.26	0.100	0.10
3/29	T+2	1M	8,000	0.27	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 〈24.5兆円程度〉	164,464	3/8	T+2	-	15,000	3.67	0.047	0.045
		3/13	T+2	-	5,000	3.99	0.041	0.040
		3/18	T+2	-	15,000	3.97	0.042	0.041
		3/22	T+2	-	15,000	3.56	0.040	0.040
国債買入 〈44兆円程度〉	282,211	3/18	T+2	1~3Y	8,000	3.05	0.043	0.042
		3/25	T+2	1~3Y	6,000	1.71	0.038	0.032
社債等買入 〈3.2兆円程度〉	29,182	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 〈2.2兆円程度〉	12,455	3/8	T+3	-	3,000	3.55	0.112	0.106
		3/14	T+3	-	4,000	2.09	0.104	0.101
		3/22	T+3	-	4,000	1.74	0.103	0.101

	直近残高 2013/3/29現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 〈2.1兆円程度〉	15,440	3/18、28	2回	574
J-REIT買入 〈0.13兆円程度〉	1,175	3/18、28、29	3回	42

合計 〈101兆円程度〉	721,910
-----------------	---------

(注1) ◇内は2013年12月末時点での規模。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(図表5-2)

最近のオペ結果の推移(2)

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/28	4	変動利付国債15年26回	-0.900	-0.90
3/29	5	変動利付国債15年25回 変動利付国債15年26回	-0.900	-0.90

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2013/3/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	3/12	3/14	7D	2	-	0.660
		3/19	3/21	7D	2	-	0.650
		3/26	3/28	7D	0	-	0.640

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/3/29現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,308	3/21	3/28	1Y	0	-	0.100

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
12/9月	+1.4	+0.1	+1.3	+5.6	44.0
10月	▲7.9	▲0.3	▲7.5	+6.7	42.8
11月	▲8.3	▲0.5	▲7.8	+5.2	39.7
12月	+1.2	▲4.9	+6.1	+6.4	47.2
13/1月	▲7.9	+4.0	▲11.9	+4.3	43.7
2月	▲8.7	▲0.3	▲8.5	+8.9	43.9
3月	+6.3	▲0.5	+6.8	+8.0	58.1
4月	▲6.8	▲1.2	▲5.6	▲14.4	N.A.

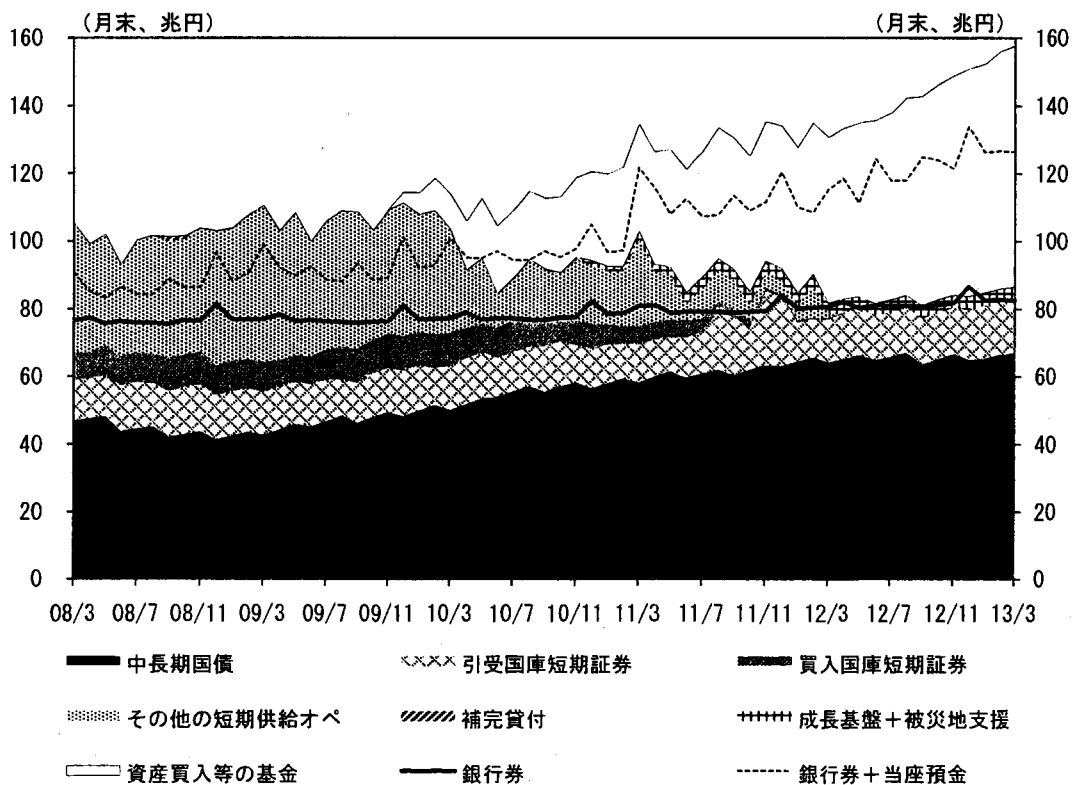
(注) 4月の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、3/29日までに通知した分および4月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(3/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	67.1	銀行券	82.6
引受国庫短期証券	15.7	当座預金	43.8
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	38.9
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.4		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	71.1		
共通担保資金供給	22.2		
国債買入	26.9		
国庫短期証券買入	15.4		
CP等買入	2.1		
社債等買入	2.9		
ETF買入	1.5		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.7		
合計	165.4	合計	165.4



(注1) 直近3月末の計数は3/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特別分を含まない。

(注5) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注6) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/9月	10月	11月	12月	2013/1月	2月
総計	123.8	121.2	119.9	119.8	115.9	111.8
国債	86.0	86.6	85.3	84.0	81.8	78.9
うち利付国債等(注1)	74.7	74.4	73.5	73.1	72.0	70.6
うち国庫短期証券	11.3	12.2	11.9	10.9	9.8	8.3
その他の本邦公的債務	30.7	27.3	27.3	28.3	26.8	25.8
うち政府保証付債券	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.0
うち地方債	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6
うち財投機関等債券	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	24.6	21.3	21.2	22.3	20.7	20.0
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	7.0	7.3	7.2	7.5	7.3	7.2
うち社債等(注3)	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8
うちCP等(注4)	1.4	1.3	1.1	1.5	1.4	1.4
うち一般手形	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
うち企業向け証貸等(注5)	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5	4.4

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

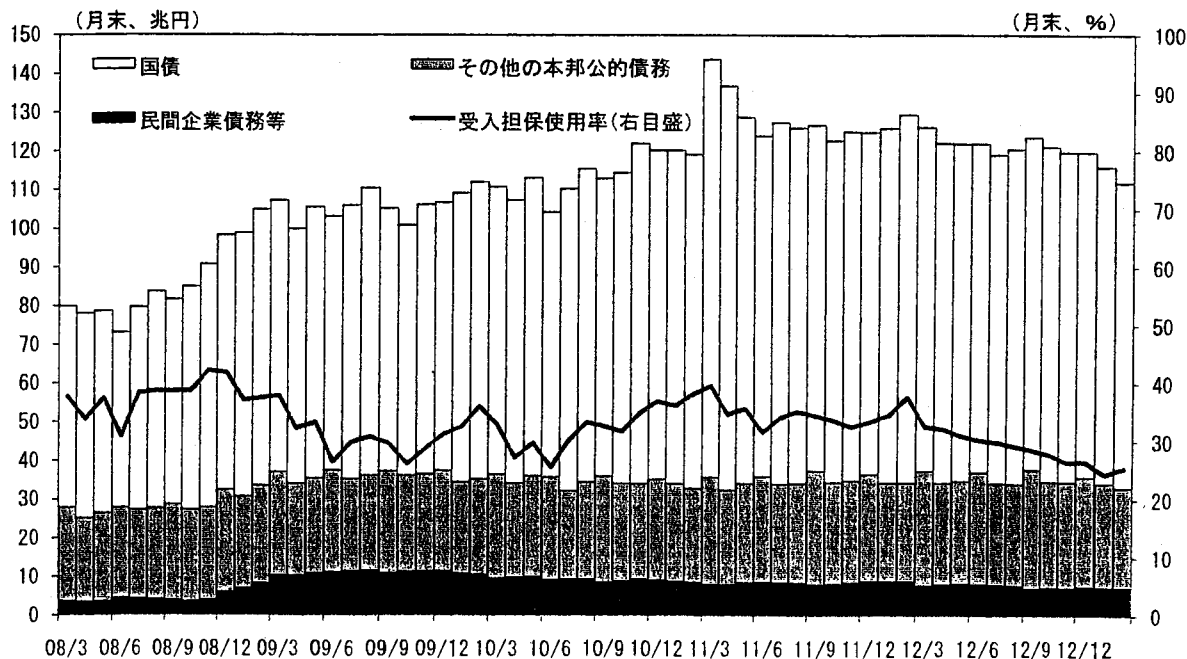
担保種類	2012/9月	10月	11月	12月	2013/1月	2月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/9月	10月	11月	12月	2013/1月	2月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・蔵入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.3.29

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、総じて0.1%程度で推移しているが、弱含む場面もみられた。短国レートは、長めのゾーンを含め、やや弱含んでいる。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利のうち長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、金融政策を巡る思惑から投資家需要が強まっていることに加え、株高を受けた年金勢によるリバランス買いの影響や、欧州情勢の不透明感の高まりを受けて米国金利が低下していることもあって、金利低下圧力が加わっている。こうしたなか、2003年6月以来の低水準である0.5%近傍まで金利が低下する場面もみられた。株価（日経平均株価）は、為替の円安進行が一段落するなかでも、既往の円安進行を受けた企業収益の改善期待や政府の成長戦略への期待感などを背景に上昇を続けている。REIT価格は、大幅に上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、投資家の底堅い需要を背景に、総じて低位横ばい圏内で推移している。業況悪化懸念からスプレッドが拡大した状態が続いている先が引き続きみられているが、これらの先の一部はスプレッドが縮小している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米経済指標の改善などをを受けて一旦は96円台まで円安が進む場面がみられたが、その後は、キプロス支援を巡って欧州情勢の不透明感が高まったことから値を戻し、期間を通してみれば横ばい圏内の動きとなっている。ユーロの対ドル相場については、欧州情勢の不透明感の高まりや欧州経済指標の予想比下振れから、ユーロ安方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、総じて0.1%程度で推移しているが、弱含む場面もみられた。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、やや弱含んでいる。TIBORは、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

—— 無担保コールレート（O/N）は、当座預金残高が既往ピークを更新し、資金余剰感が強まるなか、投信等の補完当座預金制度の非適用先が金利水準を引き下げて資金放出を行っていることもあって、2006年7月以来の水準まで低下する場面もみられた。

—— GCレポレート（T/N）が弱含む場面がみられた背景には、短国の需給がタイト化したことで証券会社の手元在庫が減少しGCレポでの資金調達需要が減少したこと、また、短国レートが低下したことで投信等の補完当座預金制度の非適用先において運用資金をGCレポにシフトする動きがみられたことがあると考えられる。

—— 短国レートはやや弱含んでいるが、レートの低下基調には一服感もみられている。この背景としては、需給のタイト感を引き続き意識されているものの、短国レートが5bpsを下回るもとの割高感があることから、都銀等の投資家による短国買入れの勢いが一服していることが指摘されている。

	前回会合初日 (3/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/29日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.092 %	0.092 % (3/6日)	0.058 % (3/29日)	0.058 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.085 %	0.105 % (3/15日)	0.025 % (3/26日)	0.090 %
短国レート (3M)	0.049 %	0.049 % (3/6-7日)	0.040 % (3/26-29日)	0.040 %
短国レート (6M)	0.048 %	0.048 % (3/6-7日)	0.040 % (3/26-29日)	0.040 %
短国レート (1Y)	0.048 %	0.048 % (3/6-7日)	0.040 % (3/26-29日)	0.040 %
TIBOR (3M)	0.257 %	0.257 % (3/6日)	0.250 % (3/8-29日)	0.250 %

— CP発行レートは、総じてみれば、低い水準で推移している。これまで高めのレートとなっていた一部の電機銘柄については、収益悪化懸念が和らいだことなどを背景に、このところレートが明確に低下している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドは、短国レートの低下から幾分拡大した状態となっているが、総じてみれば、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

— 主要通貨の調達環境については、キプロス支援を巡って欧州情勢の不透明感が高まったものの、この影響は資金市場には現時点ではほとんど現れておらず、総じて落ち着きを維持している。

すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OIS スプレッドともに、総じて横ばい圏内での推移となっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対ユーロで欧州情勢の不透明感の高まりを受けてごく小幅に拡大しているが、対円、対ユーロとも、総じてみればタイトな水準での推移となっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、金融政策を巡る思惑から投資家需要が強まっていることに加え、株高を受けた年金勢によるリバランス買いの影響や、欧州情勢の不透明感の高まりを受けて米国金利が低下していることもあって、金利低下圧力が加わっている。こうしたなか、2003年6月以来の低水準である0.5%近傍まで金利が低下する場面もみられた。超長期ゾーン（20年新発債流通利回り）は、入札が軟調となったことで一旦上昇する場面もみられたが、長期ゾーンと同様の要因により金利低下圧力が強いことから、足もとでは、2003年7月以来の低水準となっている。非常に低い水準で横ばい圏内で推移していた短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）は、足もとやや強含んでいる（図表6）。

	前回会合初日 (3/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/29日)
2年新発債 利回り	0.040 %	0.065 % (3/29日)	0.035 % (3/26-28日)	0.065 %
5年新発債 利回り	0.105 %	0.130 % (3/29日)	0.105 % (3/6-8日)	0.130 %
10年新発債 利回り	0.665 %	0.670 % (3/7日)	0.510 % (3/28日)	0.560 %
20年新発債 利回り	1.570 %	1.630 % (3/11日)	1.385 % (3/29日)	1.385 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、フラット化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は2月26～28日）では、金利低下要因としての「短期金利・金融政策」への注目度が一段と高まっている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、引き続き低い水準にあるが、長期金利が徐々に低下するなかで、幾分低下している。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、総じて落ち着いた水準で推移している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、投資家の底堅い需要を背景に、総じて低位横ばい圏内で推移している。業況悪化懸念からスプレッドが拡大した状態が続いている先が引き続きみられているが、これらの先の一部はスプレッドが縮小している（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格では横ばい圏内で推移している。A格では、業況悪化懸念からスプレッドが拡大した状態にある銘柄（電力、電機、鉄鋼、海運、化学）でのタイト化の動きを受けて、幾分縮小している。BBB格では、一部電力銘柄の動きを反映して縮小している。

—— 電力については電力政策に対する期待から、電機については既往の円安進行などを背景に、いずれもスプレッド縮小の動きが続いている。こうした動きは、これ以外の業況悪化懸念銘柄（鉄鋼、海運、化学）にも広がっている。

—— なお、社債流通利回りの対国債スプレッドは、長い目でみると、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および

消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、本邦株価が堅調に推移するなか、縮小傾向が続いている（図表11）。

— この間、3/21日にインデックスの銘柄入替が実施されているが、入替えに伴うプレミアム水準の段差は小幅であった。

	前回会合初日 (3/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/28日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.501 %	0.501 % (3/6日)	0.431 % (3/28日)	0.431 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.932 %	1.940 % (3/11日)	1.800 % (3/28日)	1.800 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替の円安進行が一服するなかでも、既往の円安進行を受けた企業収益の改善期待や政府の成長戦略への期待感などを背景に上昇を続けており、足もとでは2008年9月以来となる12千円台前半で推移している（図表12）。

— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が縮小傾向にある（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、大幅に上昇しており、2008年1月以来となる1,700ptsを回復する場面もみられた（図表14）。この背景について、市場では、配当利回りの高さによる投資妙味などが意識されるなかで、海外投資家に加え、投信経由での個人投資家からの資金流入が引き続き強いことが指摘されている。

— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が縮小傾向にあり、過去の平均的な水準に近付いてきている（図表15）。

	前回会合初日 (3/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	11,932 円	12,635 円 (3/21日)	11,932 円 (3/6日)	12,397 円 (3/29日)
TOPIX	1,003 pts	1,058 pts (3/21日)	1,003 pts (3/6日)	1,034 pts (3/29日)
東証REIT指数	1,385 pts	1,700 pts (3/27日)	1,371 pts (3/8日)	1,642 pts (3/29日)
NY ダウ平均	14,296 ドル	14,578 ドル (3/28日)	14,296 ドル (3/6日)	14,578 ドル (3/28日)
NASDAQ 総合指数	3,222 pts	3,267 pts (3/28日)	3,222 pts (3/6日)	3,267 pts (3/28日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家の大幅な買い越しが続いていたが、足もとでは小幅に売り越しているほか、個人が信用取引を中心に大きめに買い越している（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、株価の変動が大きくなるなか、高めの水準で推移している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米経済指標の改善などを受けて一旦は96円台まで円安が進む場面がみられたが、その後は、キプロス支援を巡って欧州情勢の不透明感が高まったことから値を戻し、期間を通してみれば横ばい圏内の動きとなっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州情勢の不透明感の高まりや欧州経済指標の予想比下振れから、ユーロ安方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場についても、ユーロ安方向の動きとなっている。

	前回会合初日 (3/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (3/28日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	94.10 円	94.10 円 (3/6日)	96.27 円 (3/11日)	94.12 円
円の対ユーロ相場 (同上)	122.26 円	120.59 円 (3/27日)	125.51 円 (3/11日)	120.65 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2993 ドル	1.3106 ドル (3/7日)	1.2773 ドル (3/27日)	1.2819 ドル

—— クロス円相場をみると、メキシコペソが、3月の政策金利引下げ後、当面政策金利が据え置かれるとの見方が広がったことなどを背景に上昇しているほか、豪ドルも、同国雇用統計の予想比上振れを受けて

上昇している一方、韓国ウォンは、北朝鮮による休戦協定の白紙化宣言を受けた地政学リスクの高まりを契機に昨秋以降のウォン高の動きが巻き戻されたほか、ブラジルレアルは同国中銀によるレアル高抑制介入があったことなどから下落するなど、区々の動きとなっている（図表18）。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円では、小幅のドル・プット超に転じており、相応の水準まで円安が進行するなかで、一本調子の円安進行を見込む向きが少なくなっていることがうかがわれる。ユーロ/ドルについては、スポット相場がユーロ安方向で推移するなかで、小幅のドル・コール超で推移している（図表17）。

— IMM先物ポジションは、ドル/円では、ドル・ロング超幅が拡大した水準での推移が続いている。ユーロ/ドルでは、スポット相場がユーロ安方向で推移するなかで、ドル・ロング超幅が幾分拡大している（図表17）。

— インプライド・ボラティリティ (1M) は、ドル/円では、高めの水準で推移している。ユーロ/ドルでは、キプロス支援を巡って欧州情勢の不透明感が高まったことなどをを受けて幾分上昇する場面もみられたが、キプロス情勢が大きな混乱には至っていないなか、足もとでは低下しており、期間を通してみれば横ばい圏内で推移している（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.3.29

金融市場局

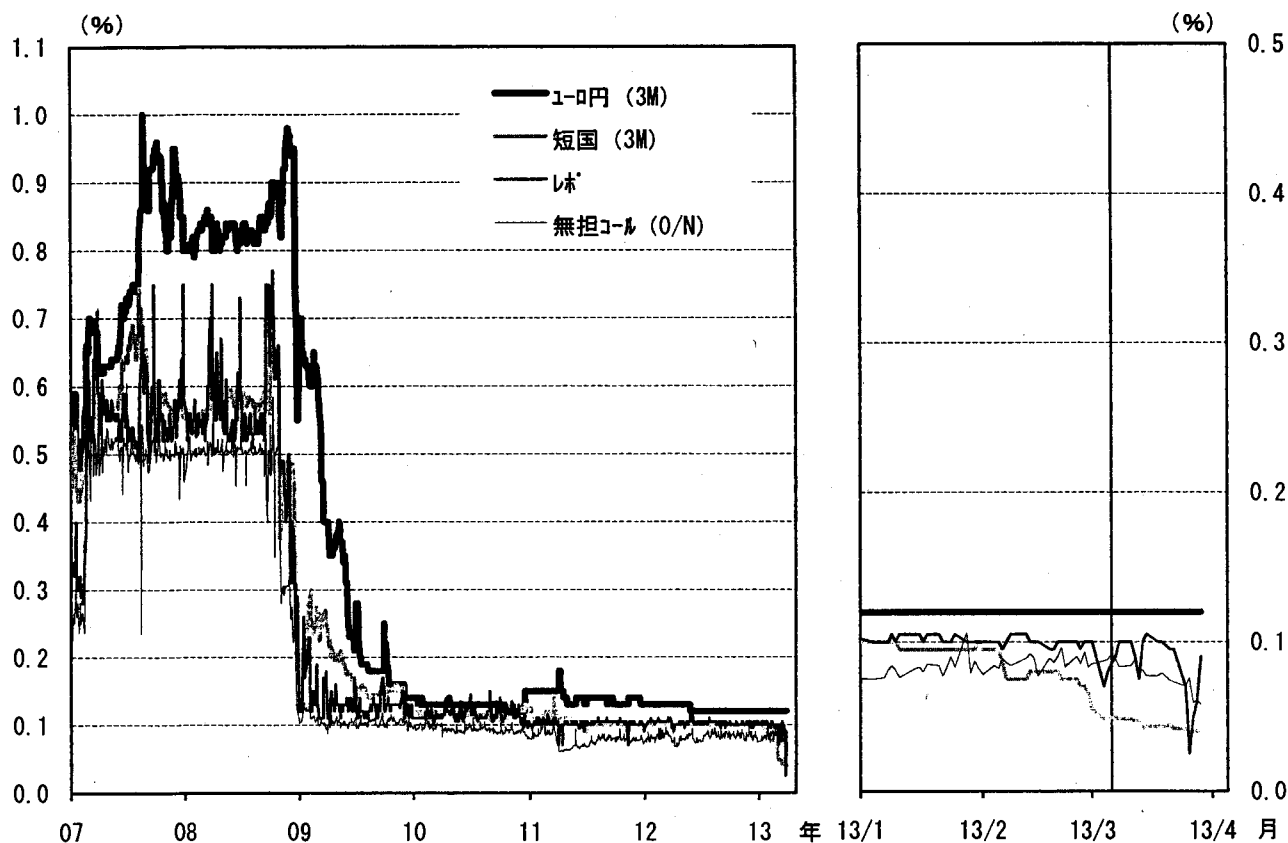
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移（1）
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移（2）
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（3/6 日）を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
13/3/6	0.092	0.085	0.120	0.120	0.049	0.0469	0.048	—	0.048	—
3/7	0.088	0.090	0.120	0.120	0.049	—	0.048	—	0.048	—
3/8	0.083	0.100	0.120	0.120	0.048	—	0.047	—	0.047	—
3/11	0.084	0.100	0.120	0.120	0.048	—	0.046	—	0.046	—
3/12	0.088	0.090	0.120	0.120	0.047	—	0.045	—	0.045	—
3/13	0.081	0.075	0.120	0.120	0.046	—	0.044	—	0.044	—
3/14	0.081	0.100	0.120	0.120	0.042	0.0397	0.042	—	0.042	—
3/15	0.077	0.105	0.120	0.120	0.043	—	0.043	—	0.045	0.0411
3/18	0.077	0.100	0.120	0.120	0.043	—	0.043	—	0.044	—
3/19	0.079	0.100	0.120	0.120	0.043	—	0.043	—	0.044	—
3/21	0.074	0.095	0.120	0.120	0.044	0.0417	0.043	—	0.044	—
3/22	0.073	0.095	0.120	0.120	0.042	—	0.042	—	0.042	—
3/25	0.070	0.070	0.120	0.120	0.041	—	0.041	—	0.041	—
3/26	0.076	0.025	0.100	0.120	0.040	0.0395	0.040	—	0.040	—
3/27	0.059	0.050	0.100	0.120	0.040	—	0.040	—	0.040	—
3/28	0.061	0.060	0.100	0.120	0.040	—	0.040	—	0.040	—
3/29	* 0.058	0.090	0.100	0.120	0.040	—	0.040	—	0.040	—
4/1										
4/2										

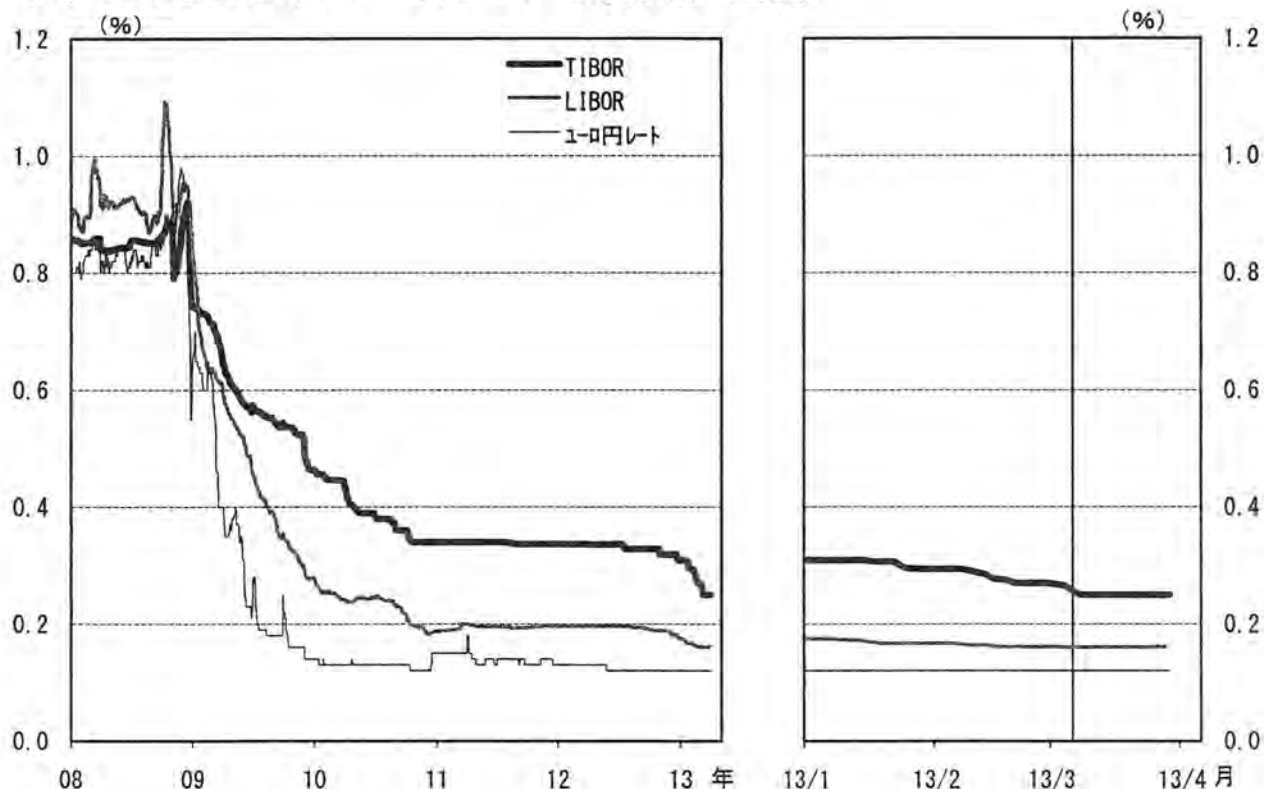
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

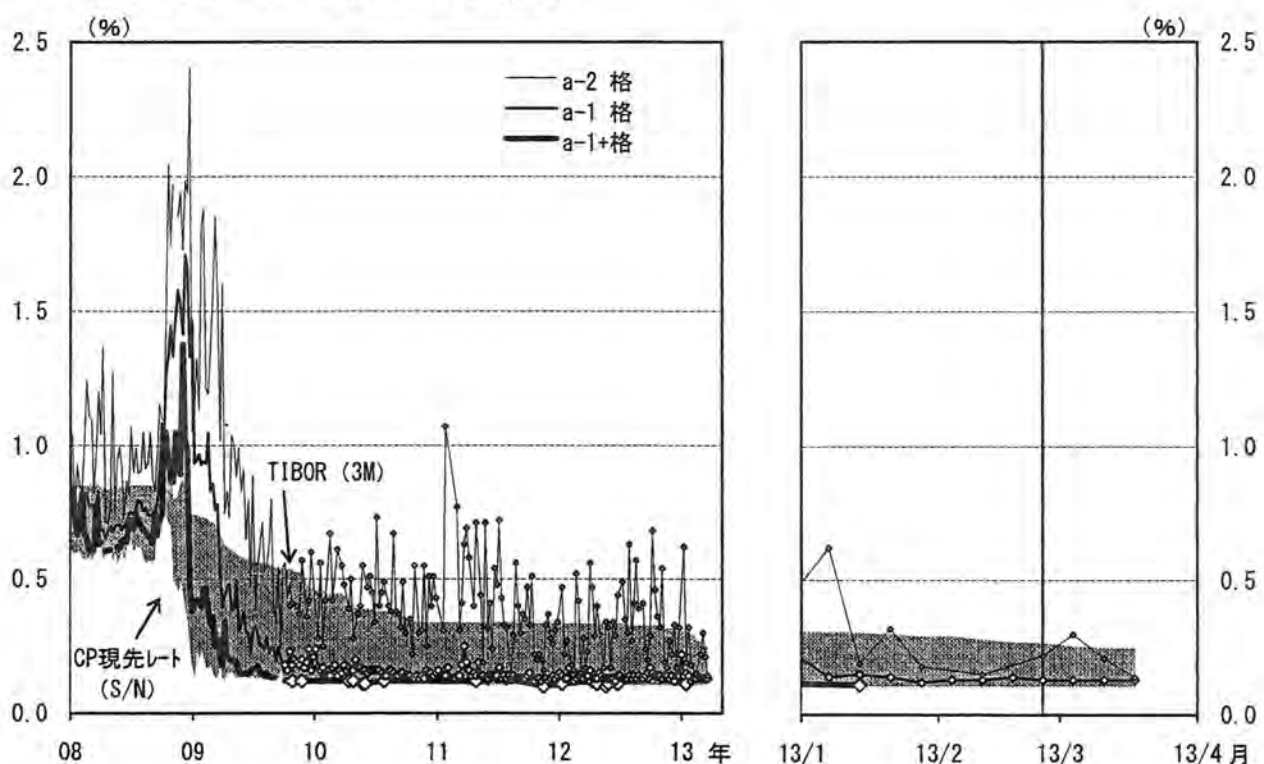
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レート of 推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

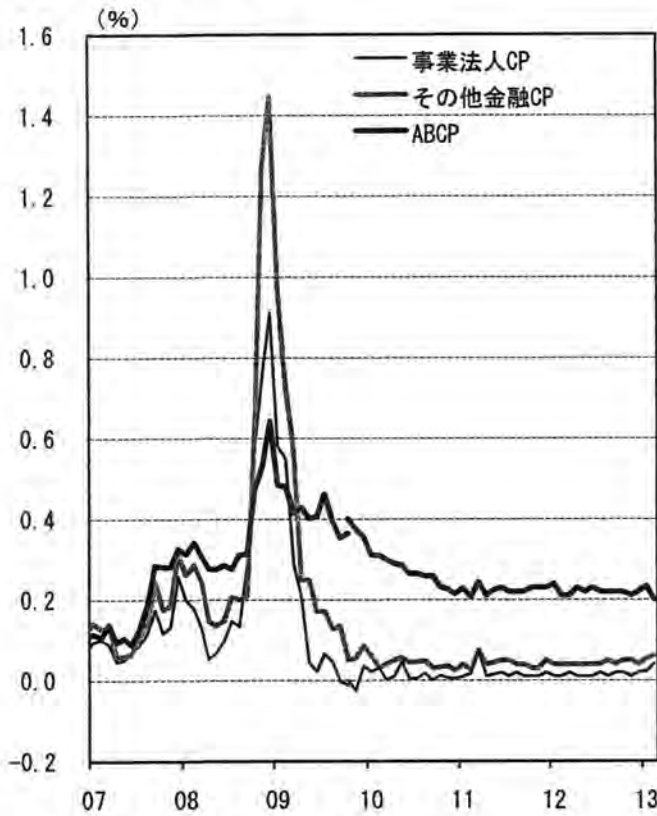


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCIPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは3/28日、その他は3/29日、(2)は3/18日週。

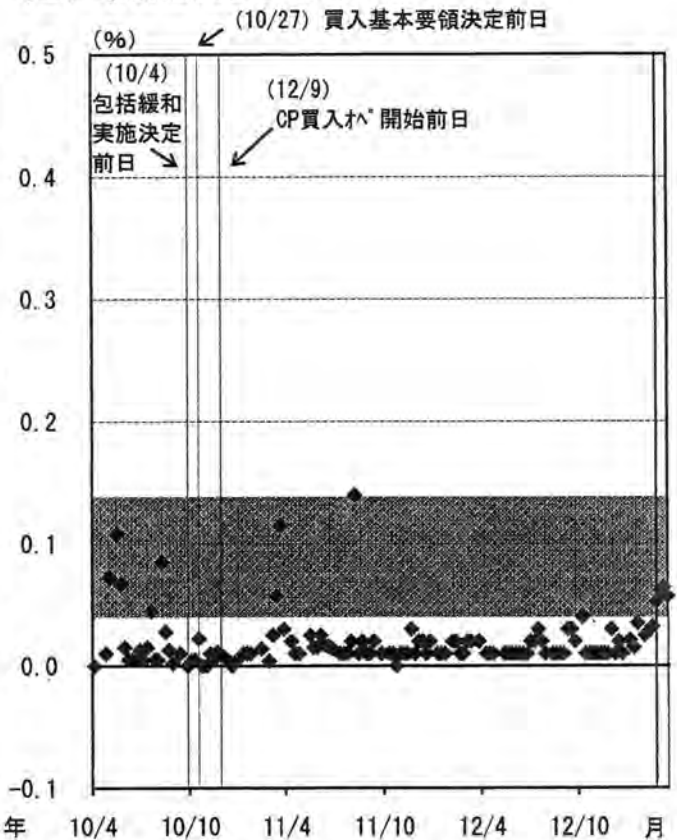
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

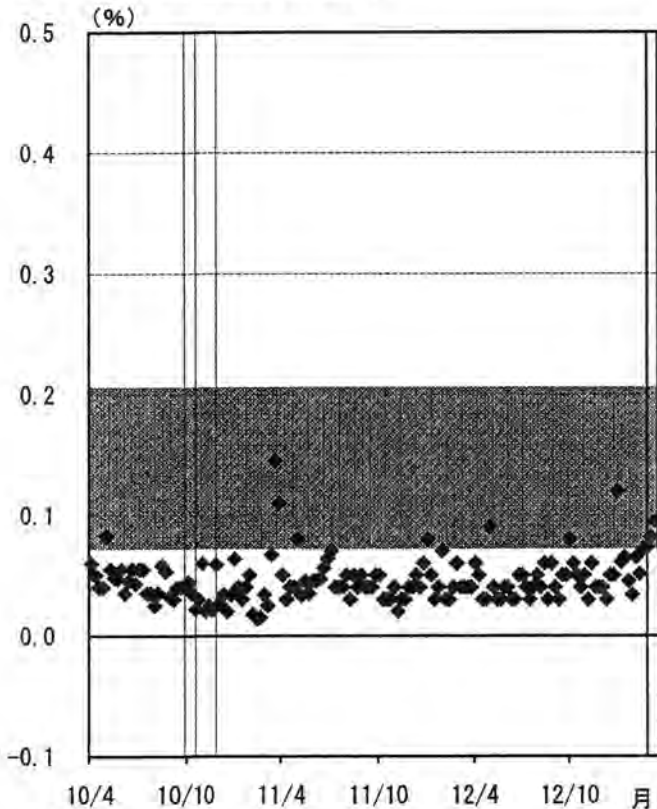
(1) 発行体別の推移



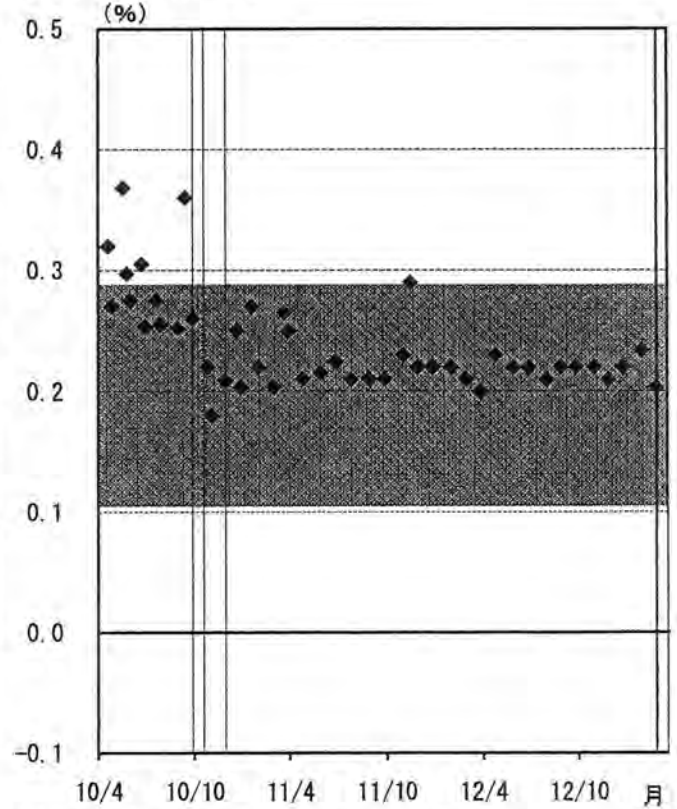
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

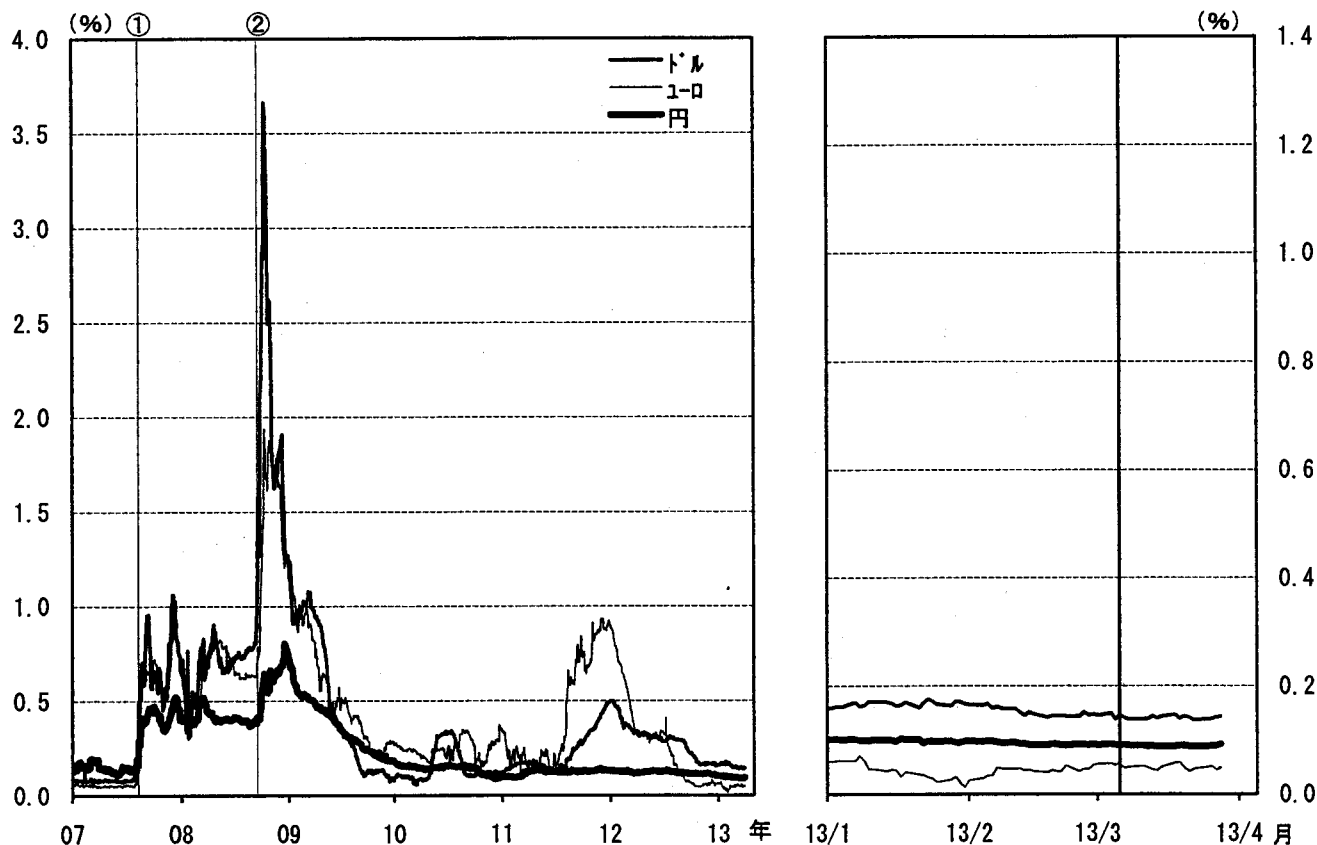


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は13/2月、その他は3/18日週。

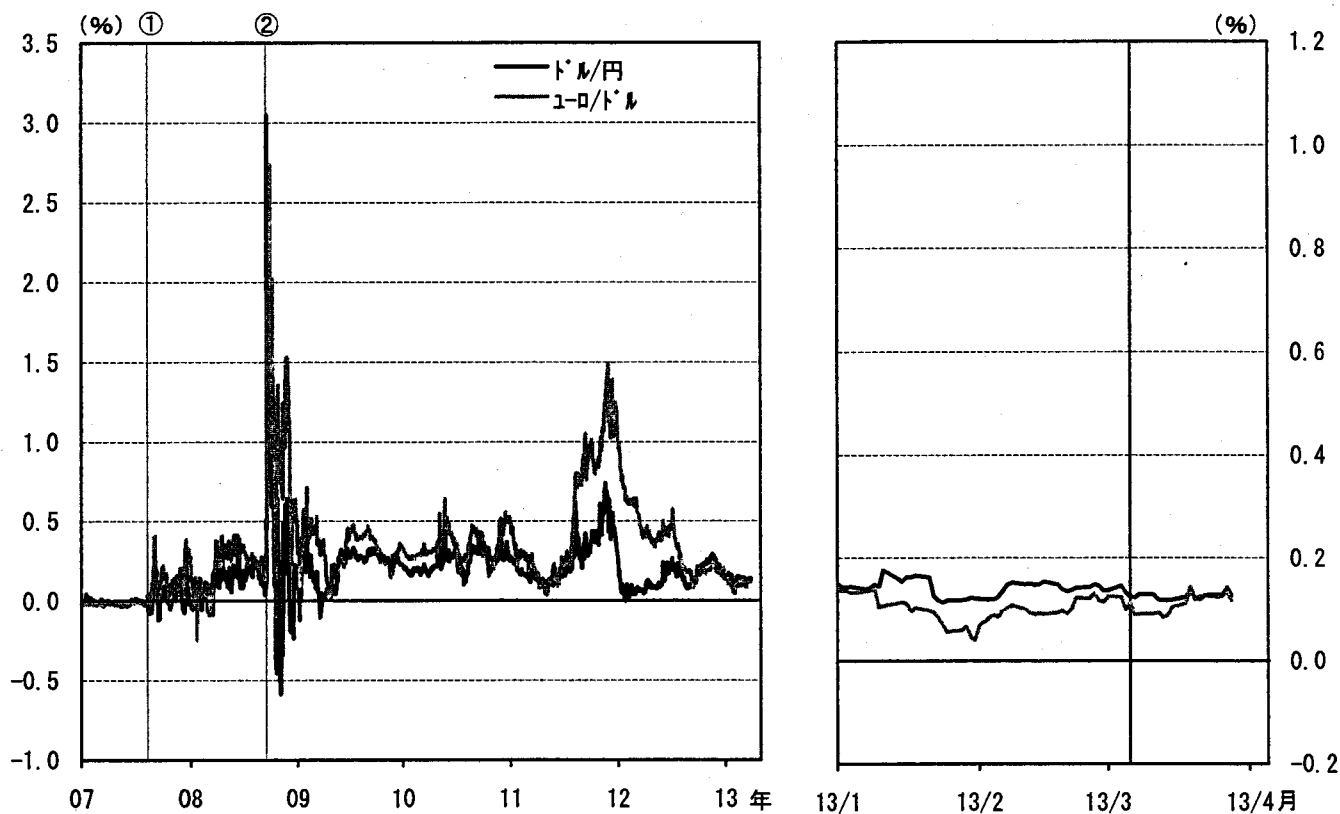
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



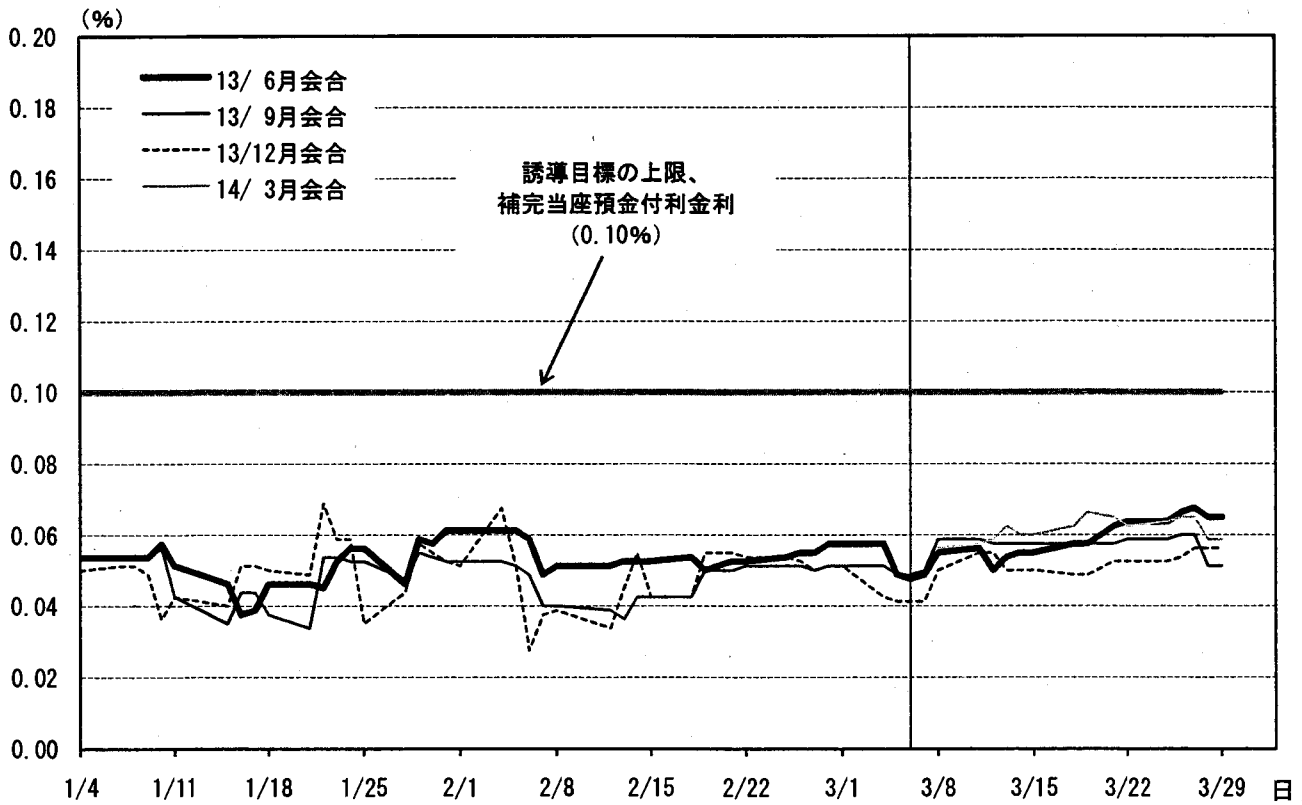
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は3/28日。

(出所) Bloomberg

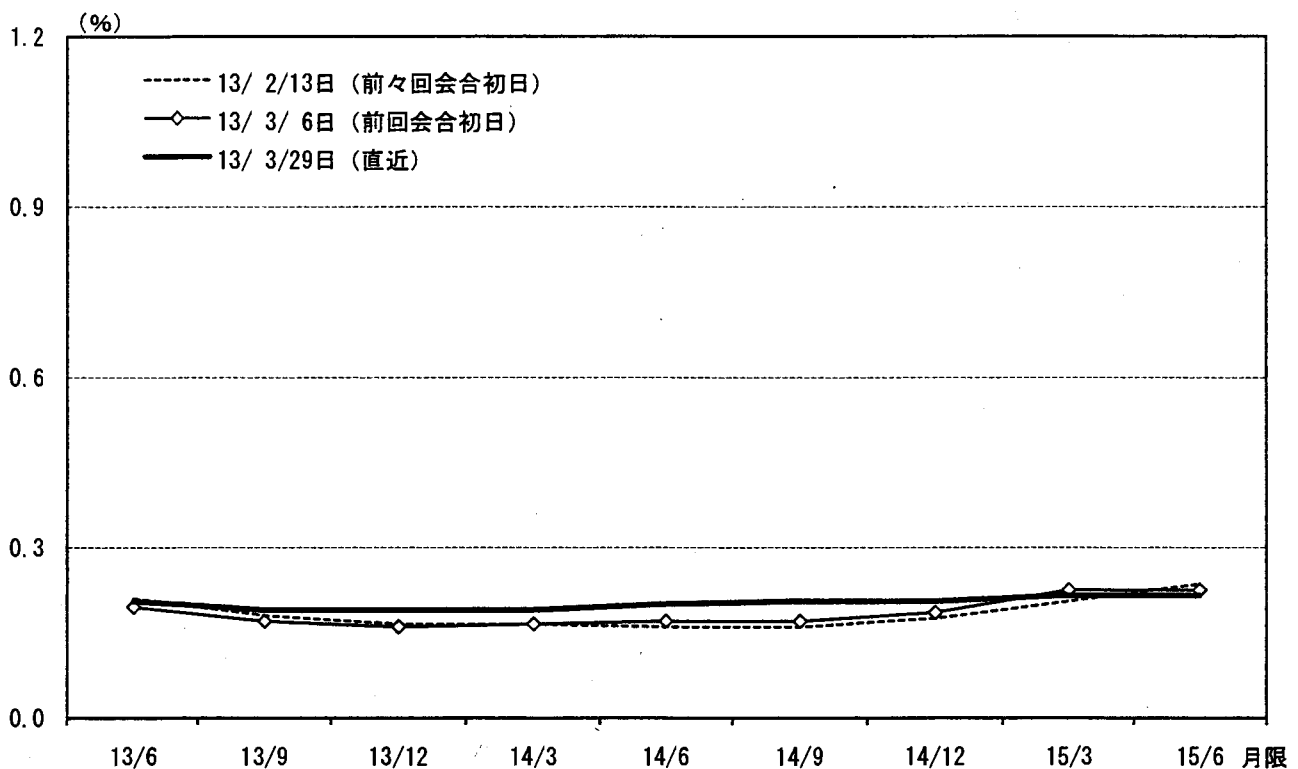
フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は3/29日。

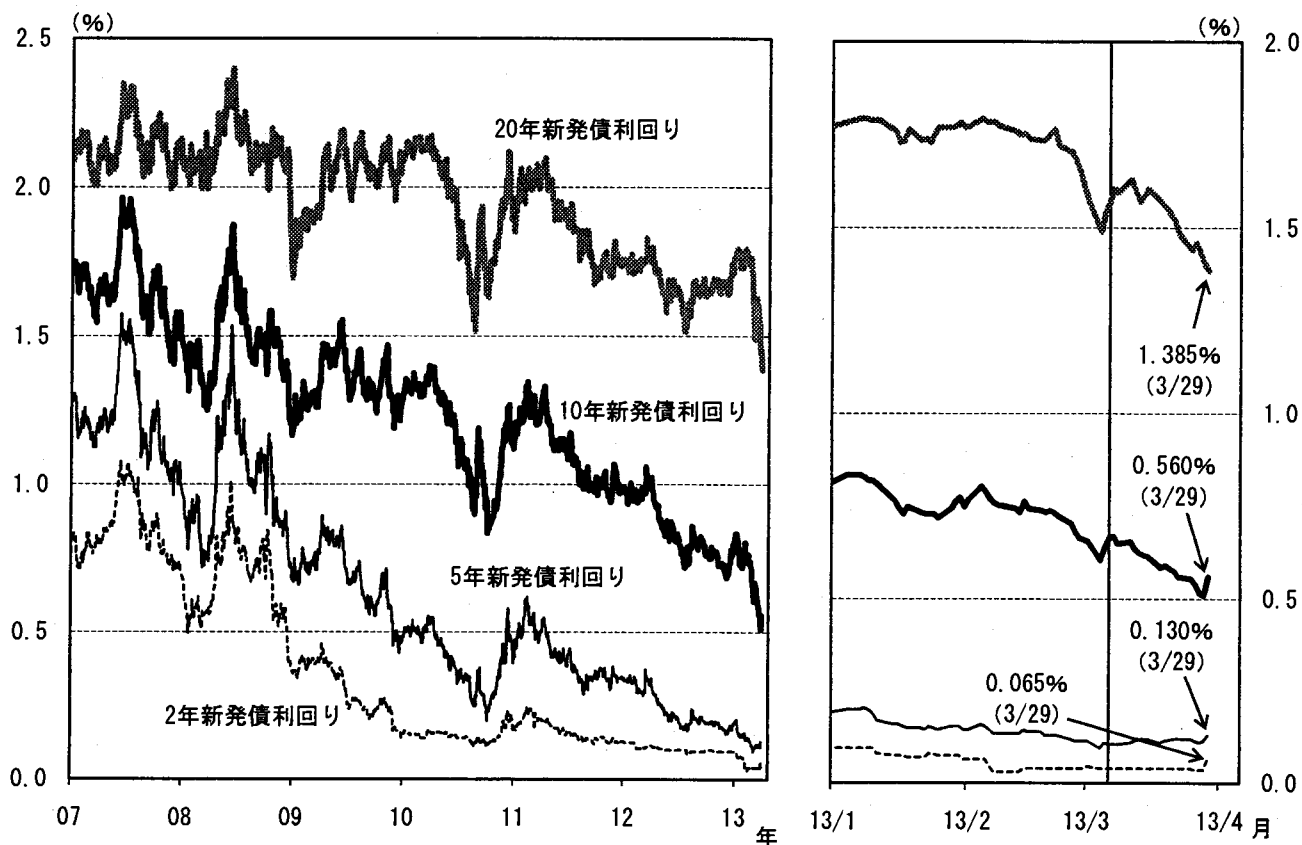
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



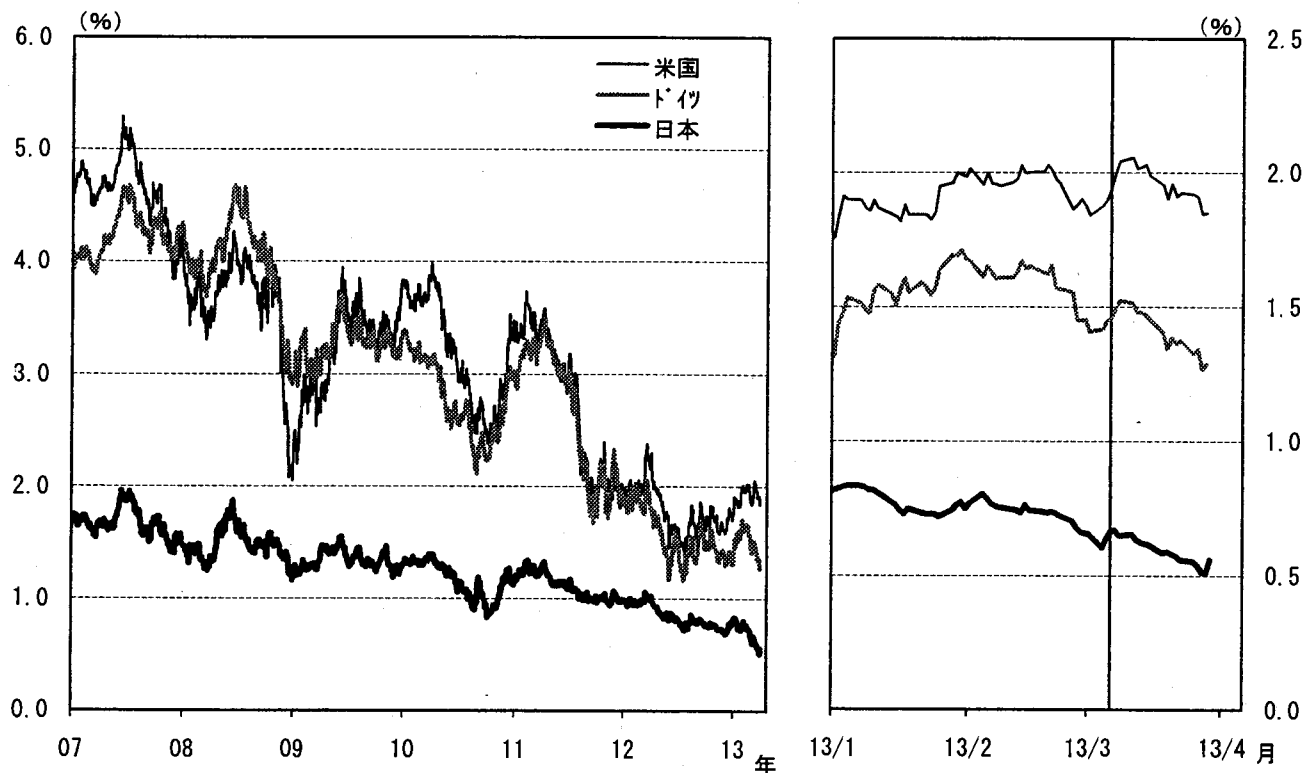
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

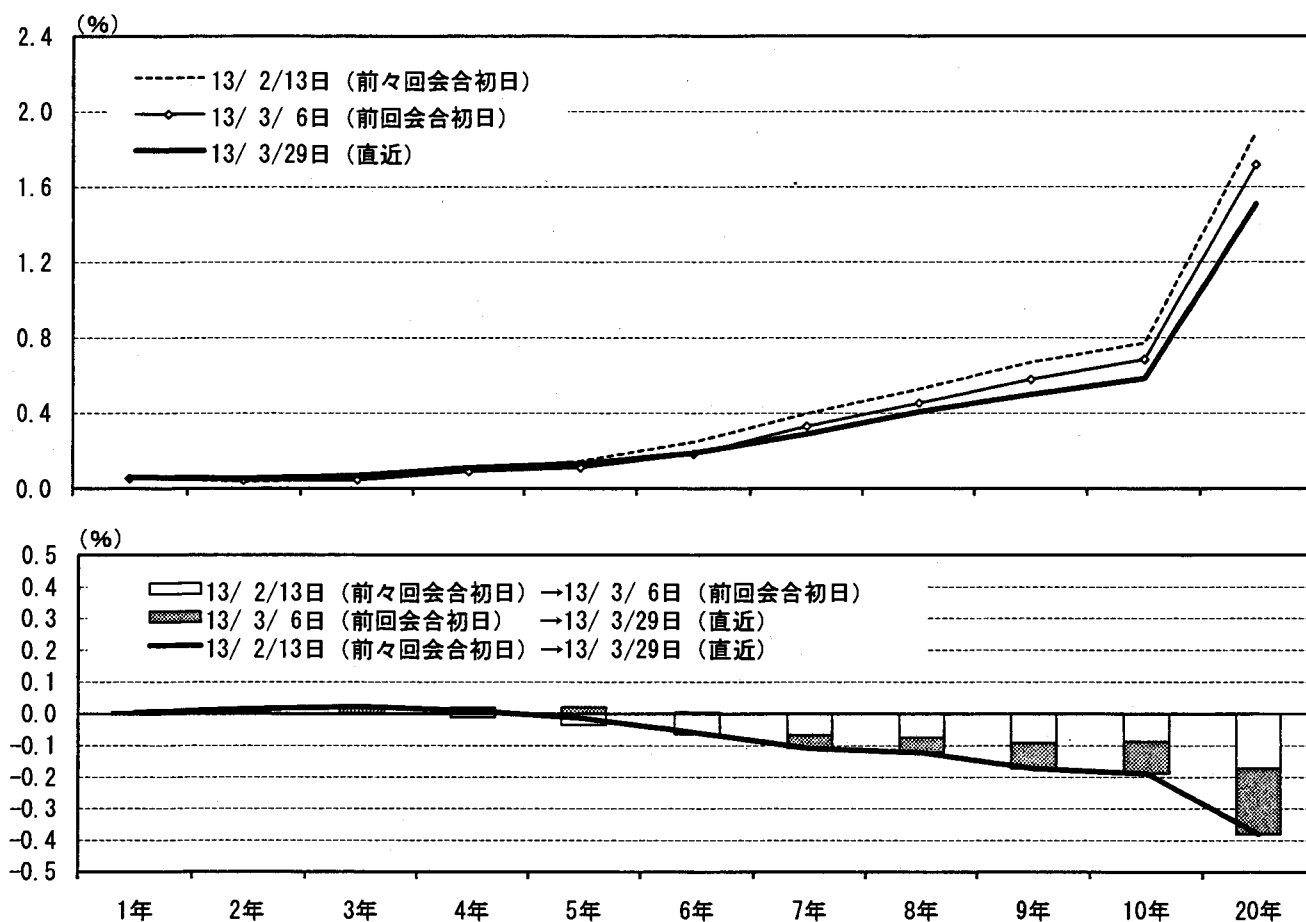


(注) 直近は、日本は3/29日、その他は3/28日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

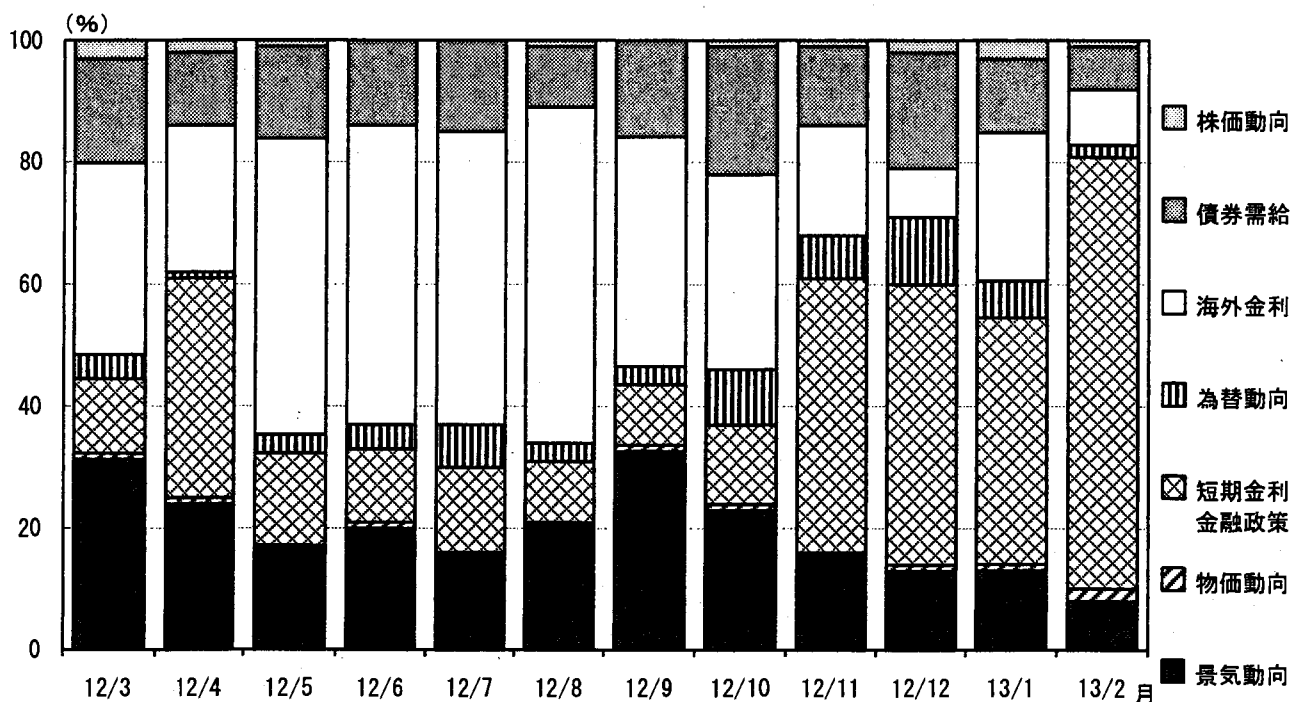
(図表 7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

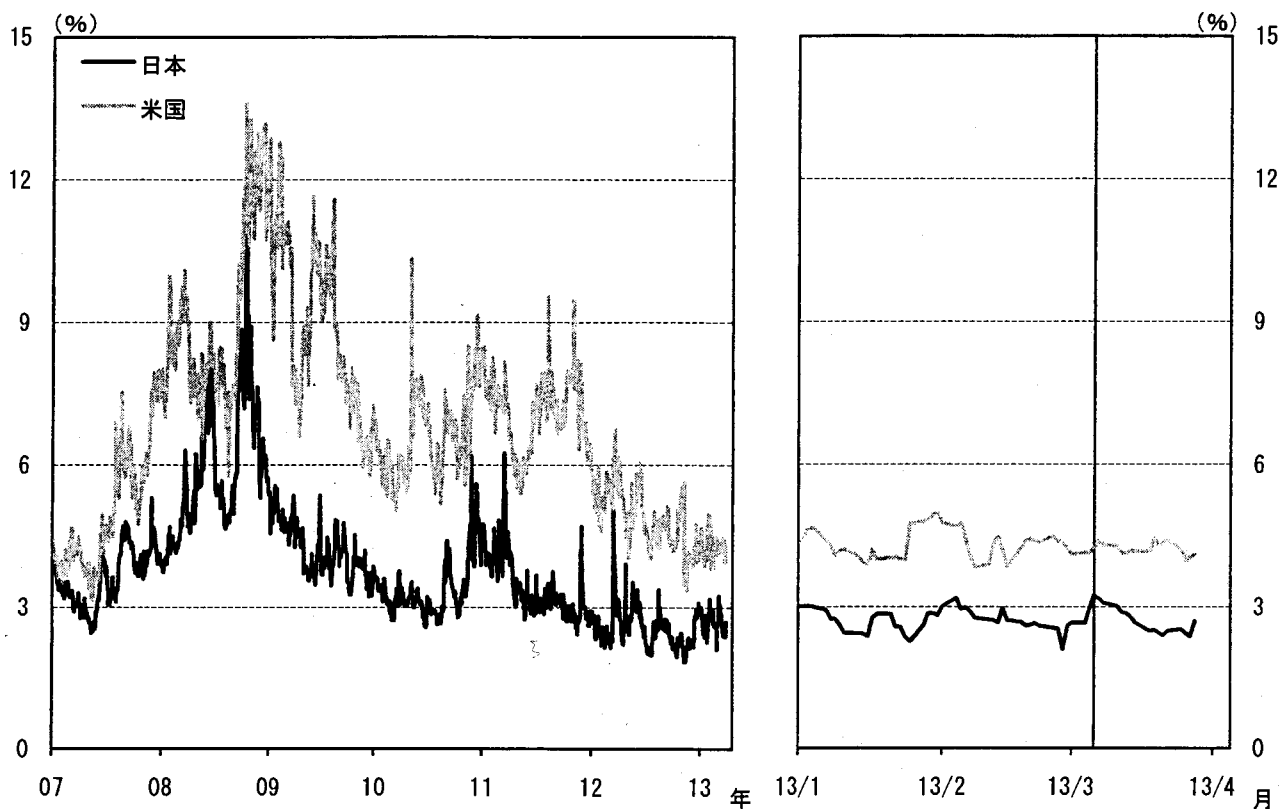
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は13/2/26日～13/2/28日。期間中の10年新発債利回りは0.665～0.680%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

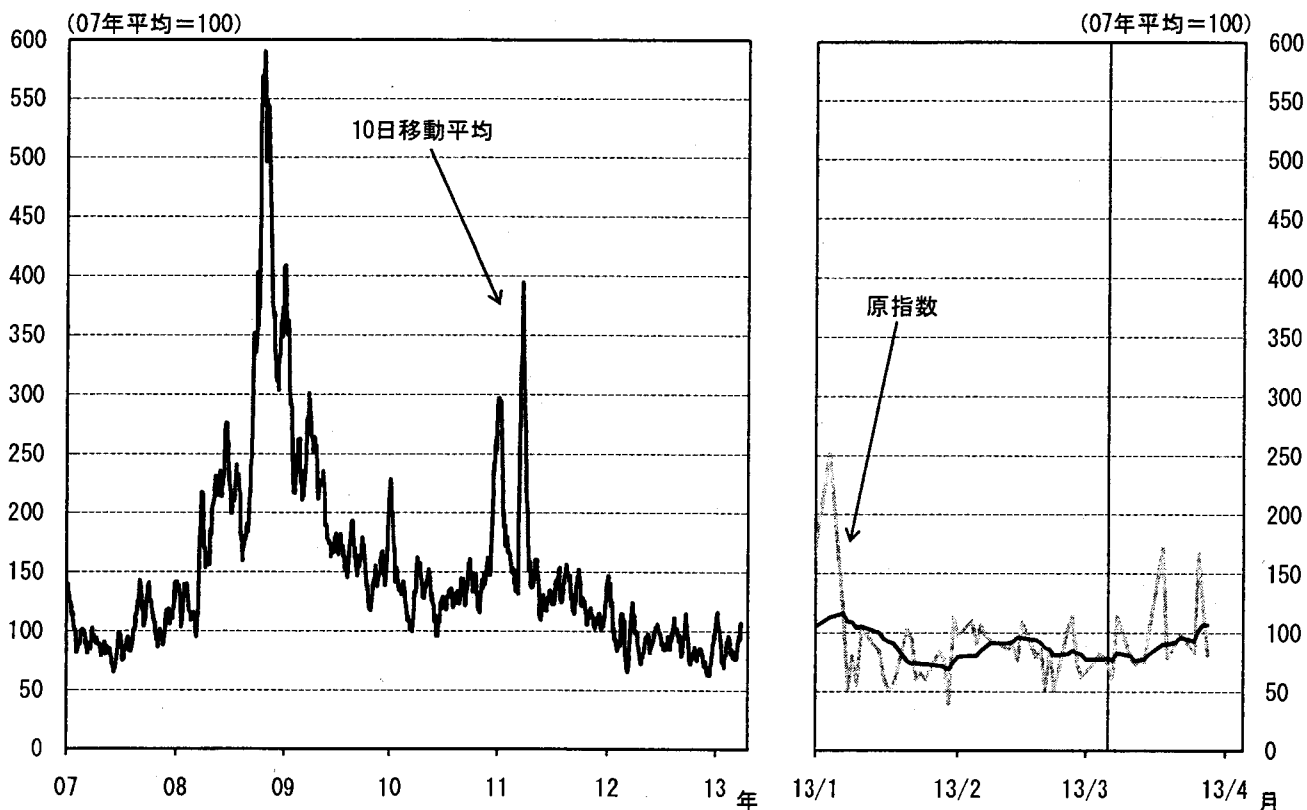
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は3/28日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

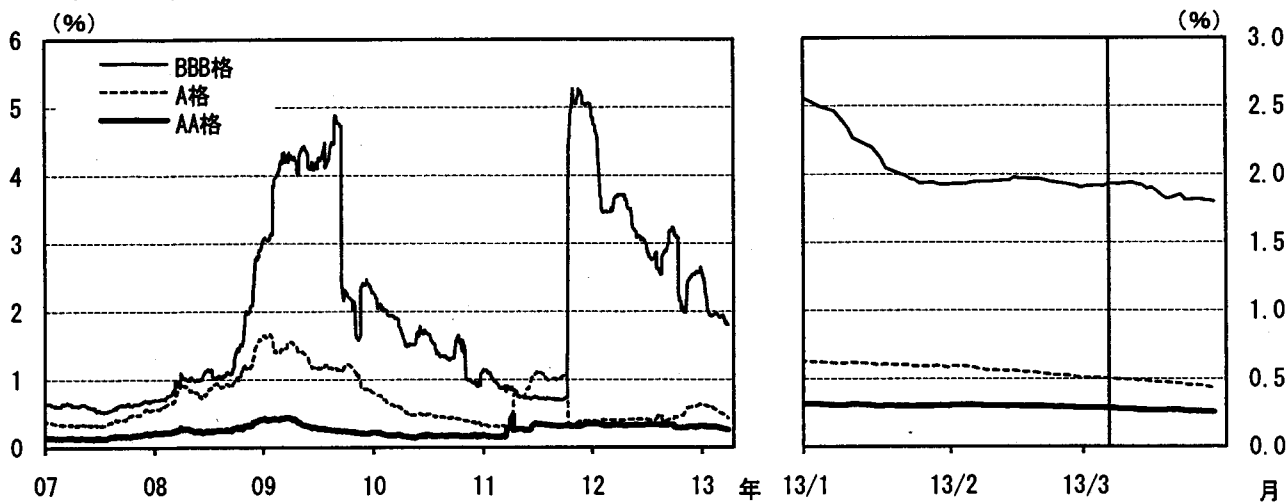


(注) 直近は3/28日。

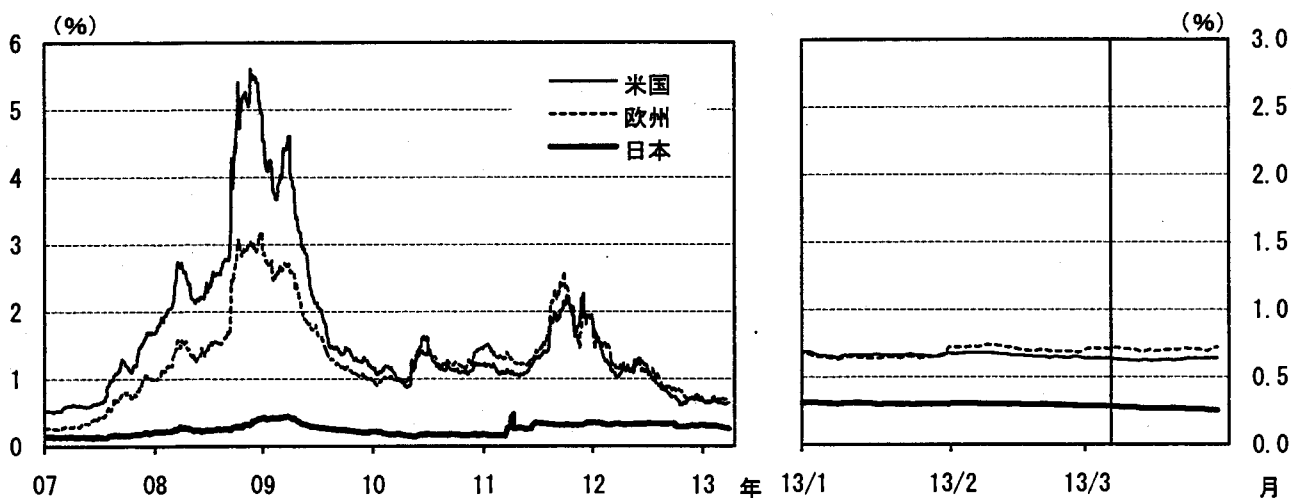
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

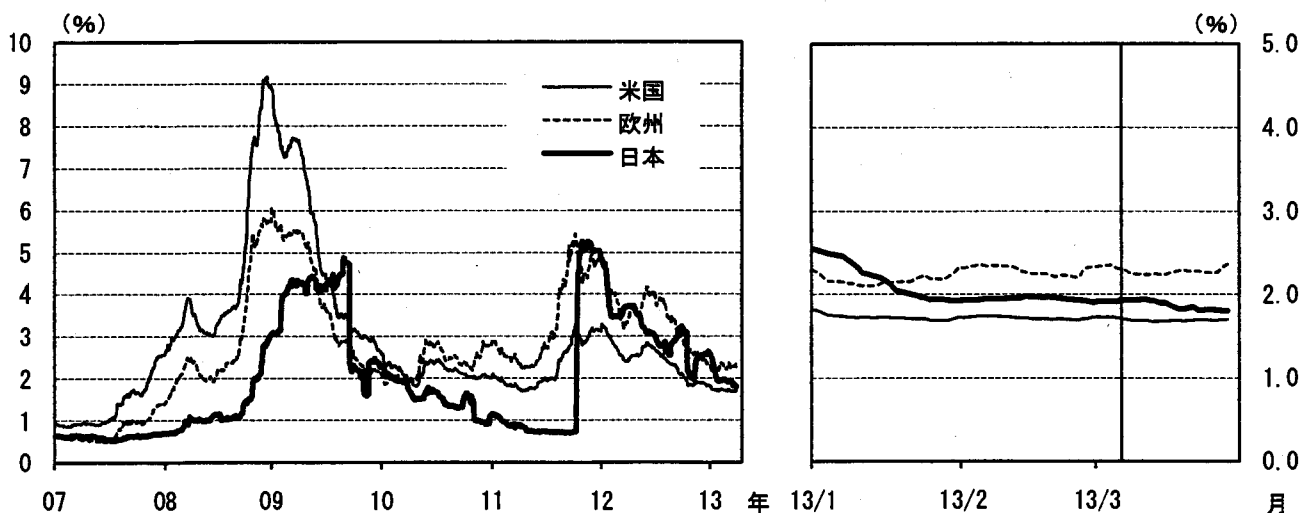
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

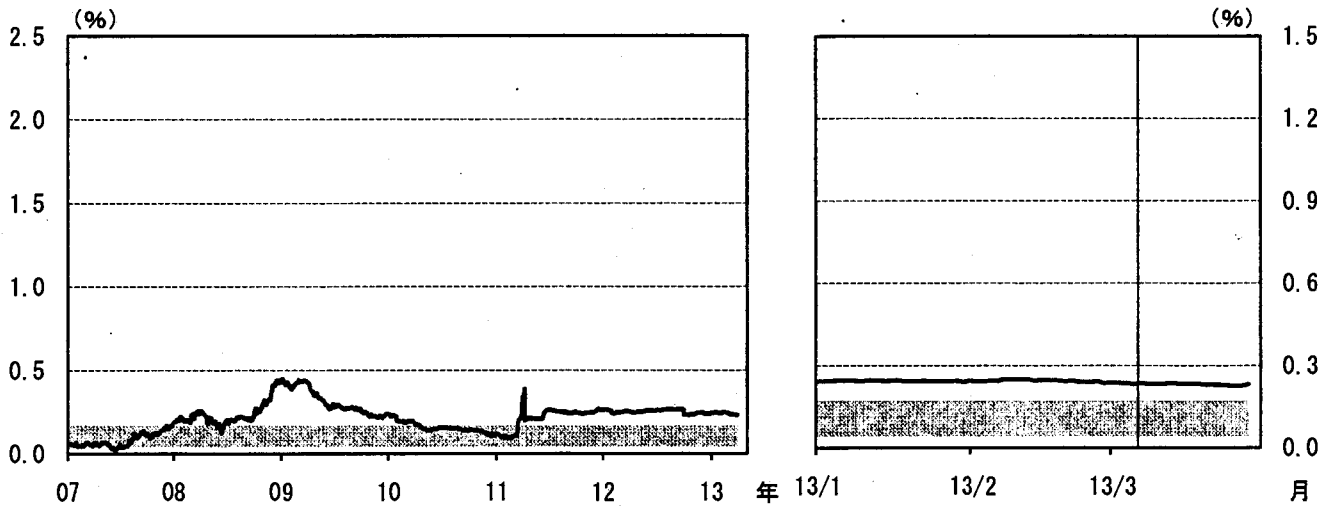


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/28日。

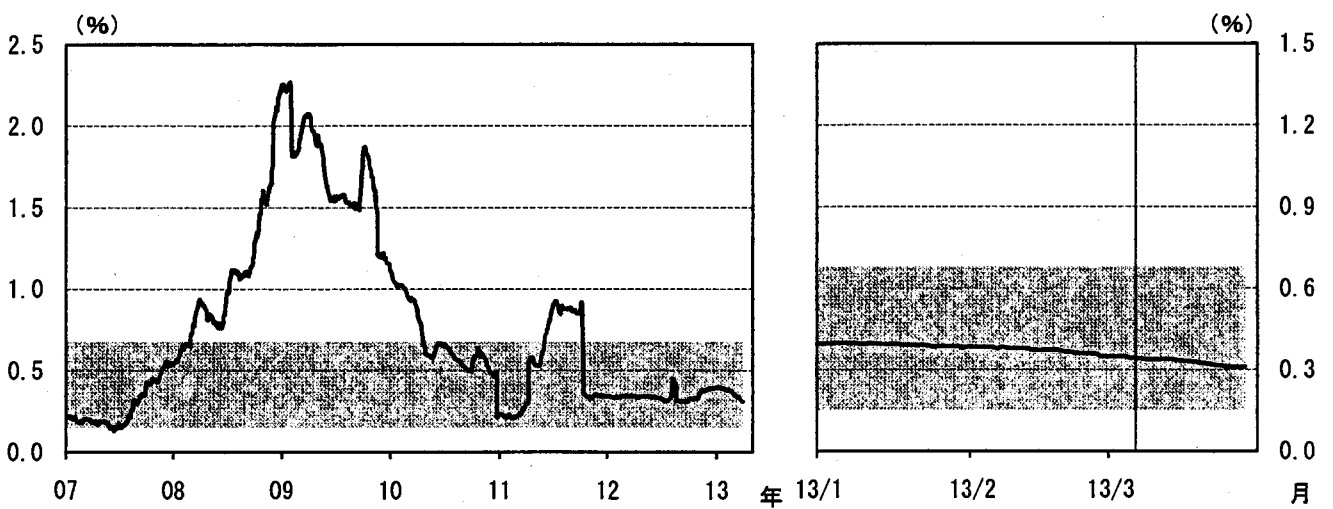
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

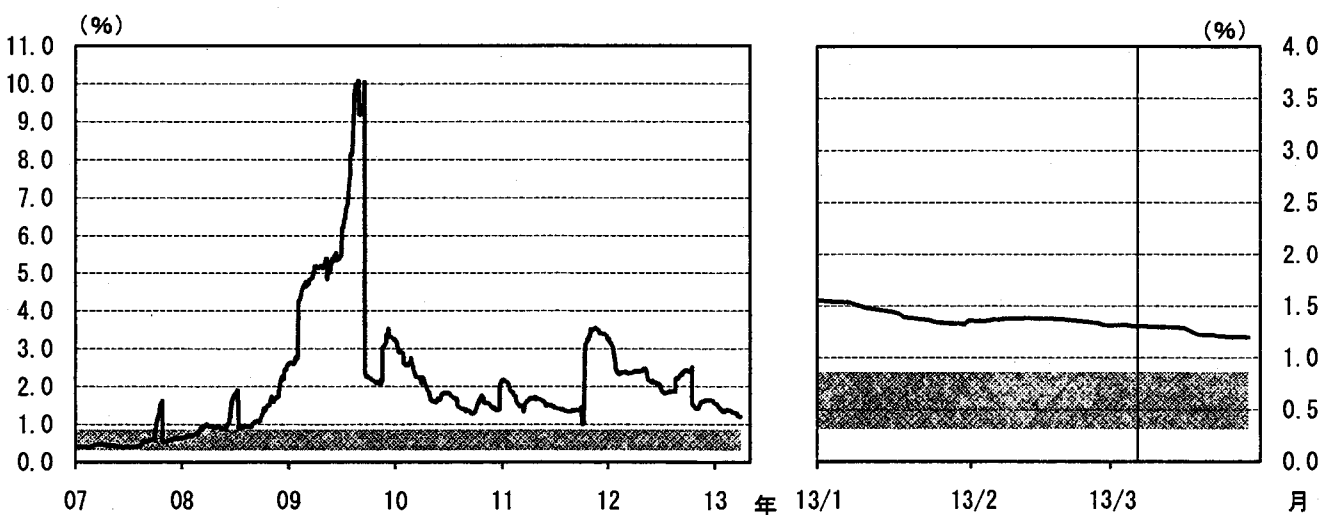
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は3/28日。

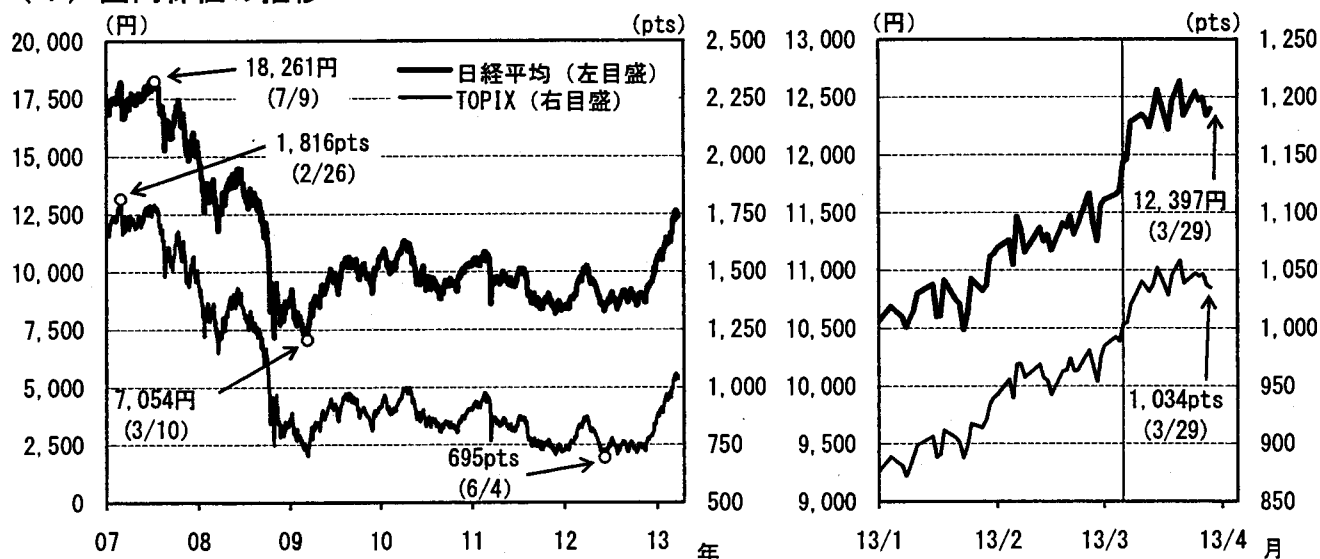
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

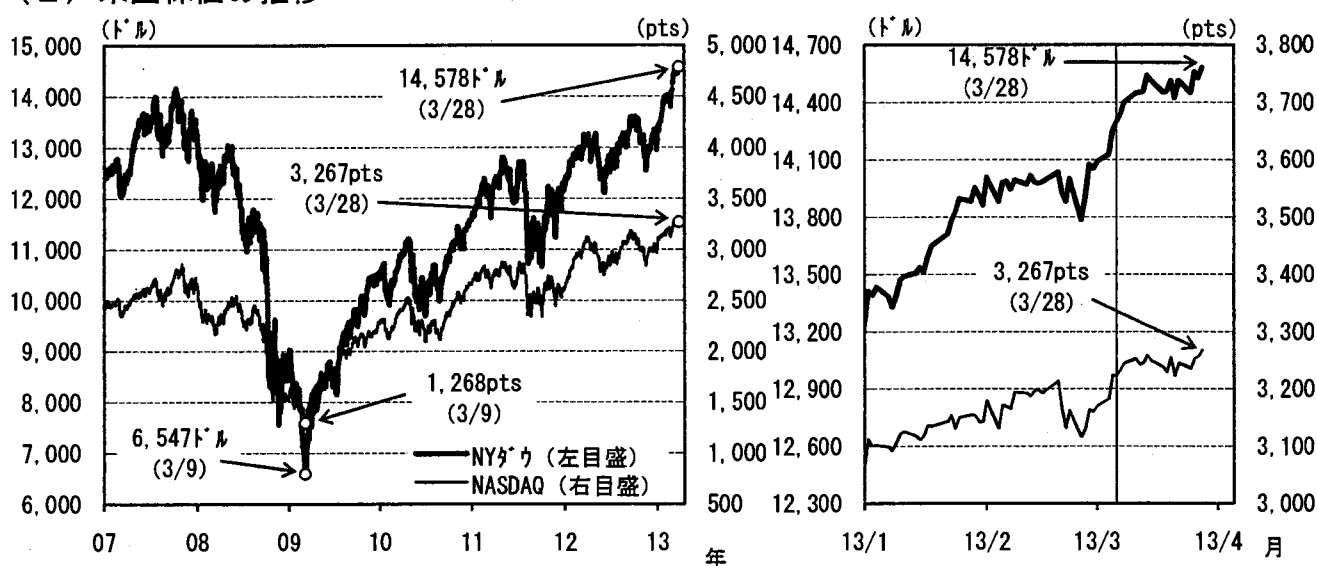
(図表12)

株式相場の推移

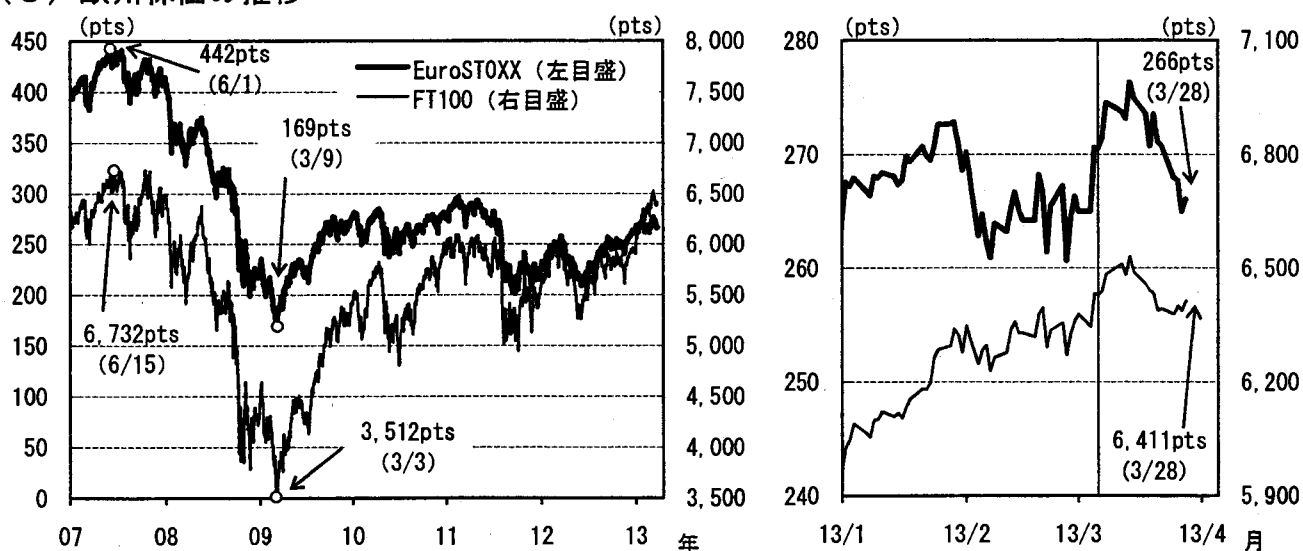
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は3/29日、その他は3/28日。

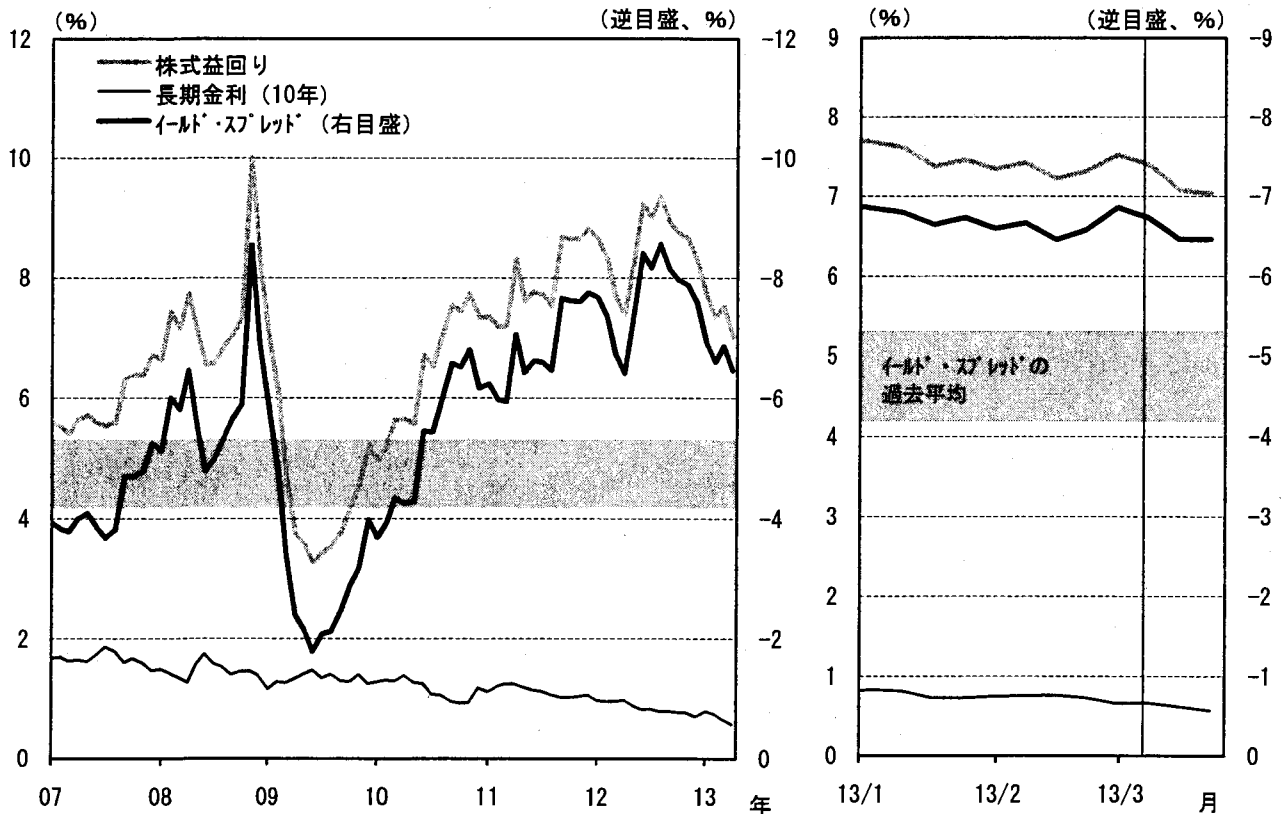
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は3/21日。
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)－株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

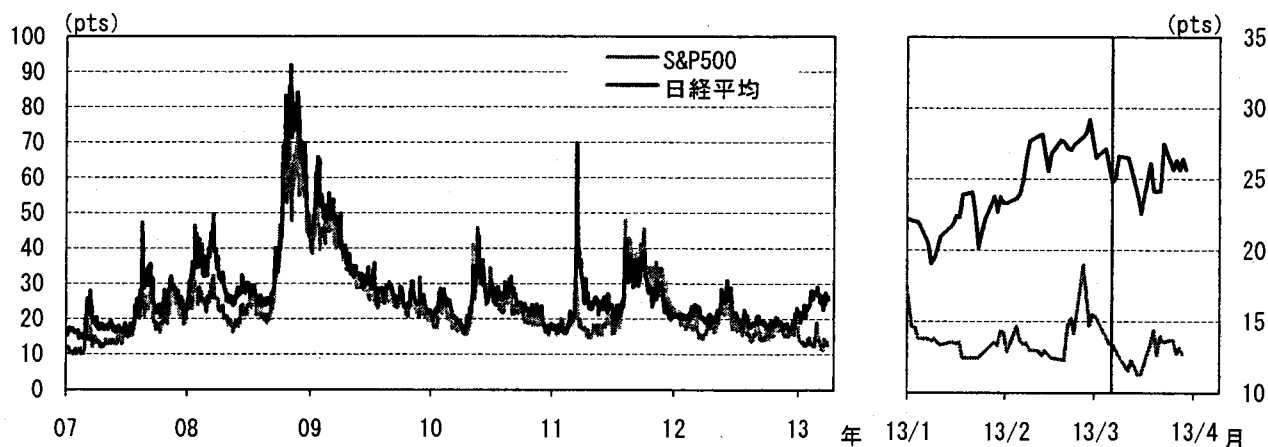
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
12/12月	▲5,377	1,311	▲1,124	▲152	▲8,749	▲6,334	▲1,653	15,448
13/1月	▲1,746	3,526	▲207	▲1,541	▲10,263	▲7,490	▲1,867	12,379
2月	▲110	3,626	2,580	▲918	▲7,222	▲5,619	▲992	8,542
13/2/18 ~ 2/22	▲633	577	235	▲245	▲2,151	▲1,724	▲249	2,249
2/25 ~ 3/1	▲1,573	249	2,346	▲361	▲1,062	▲615	▲296	2,957
3/4 ~ 3/8	▲2,783	581	▲707	▲285	▲3,113	▲1,999	▲350	10,172
3/11 ~ 3/15	▲304	1,488	1,541	▲528	▲5,525	▲2,487	▲412	4,574
3/18 ~ 3/22	3,136	2,047	▲281	▲199	▲2,736	▲2,512	▲317	▲918

(注) 三市場（東京・大阪・名古屋）合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

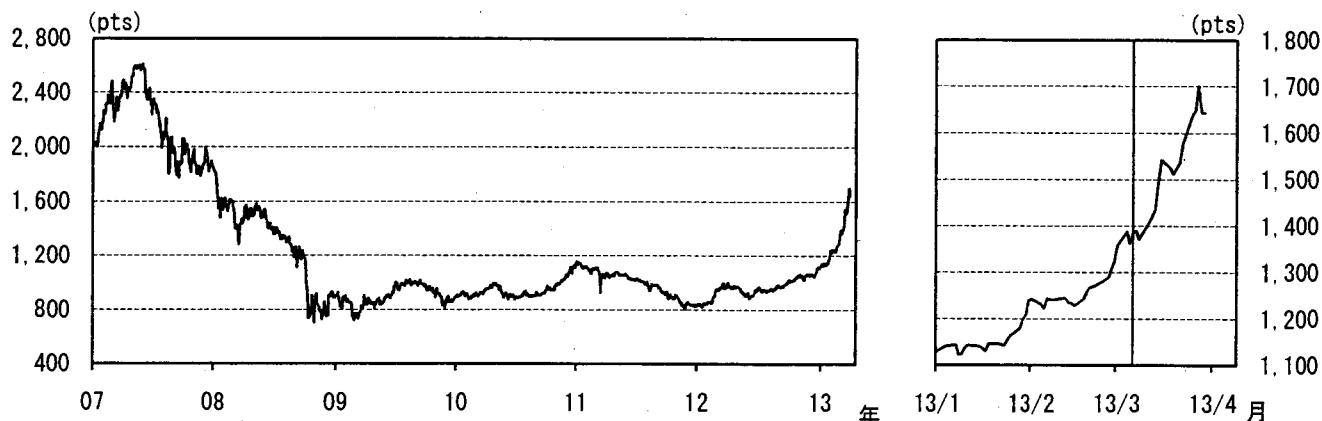
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は3/29日、S&Pは3/28日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

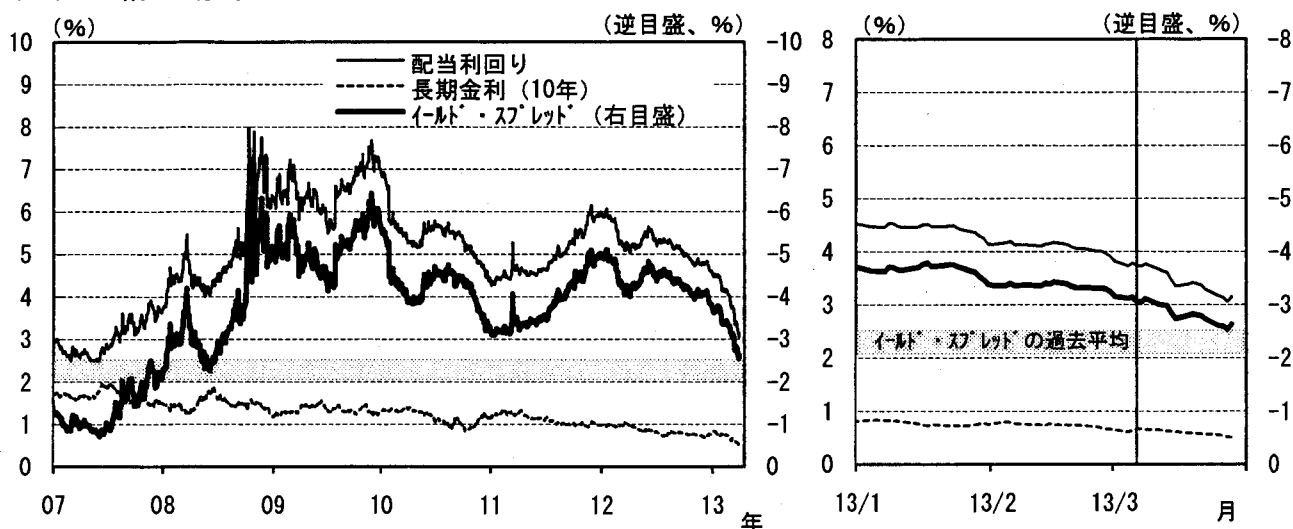


(注) 直近は3/29日。

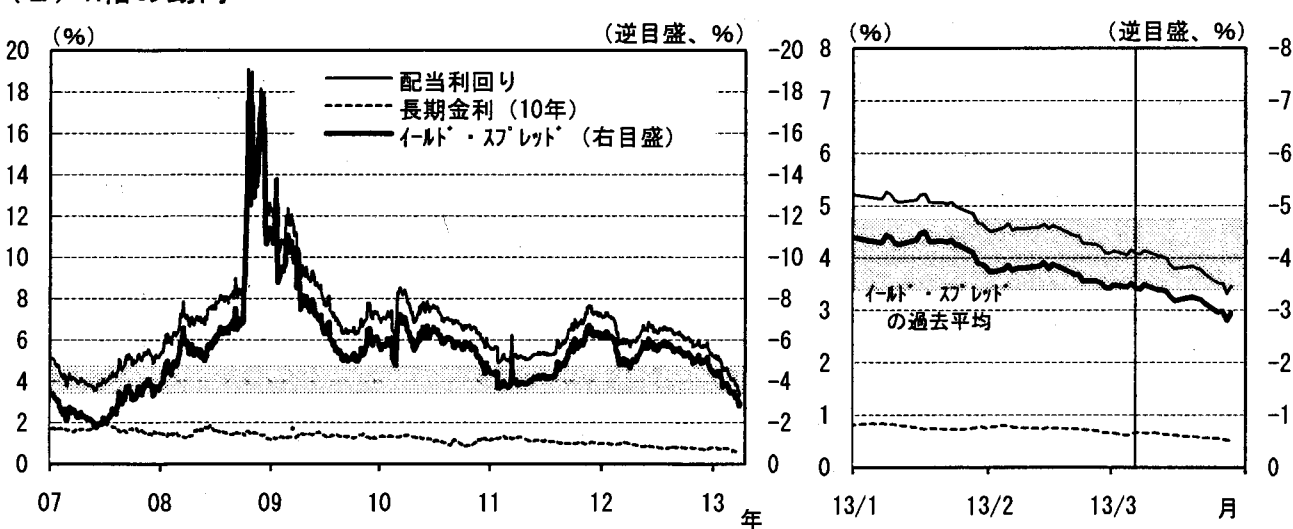
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

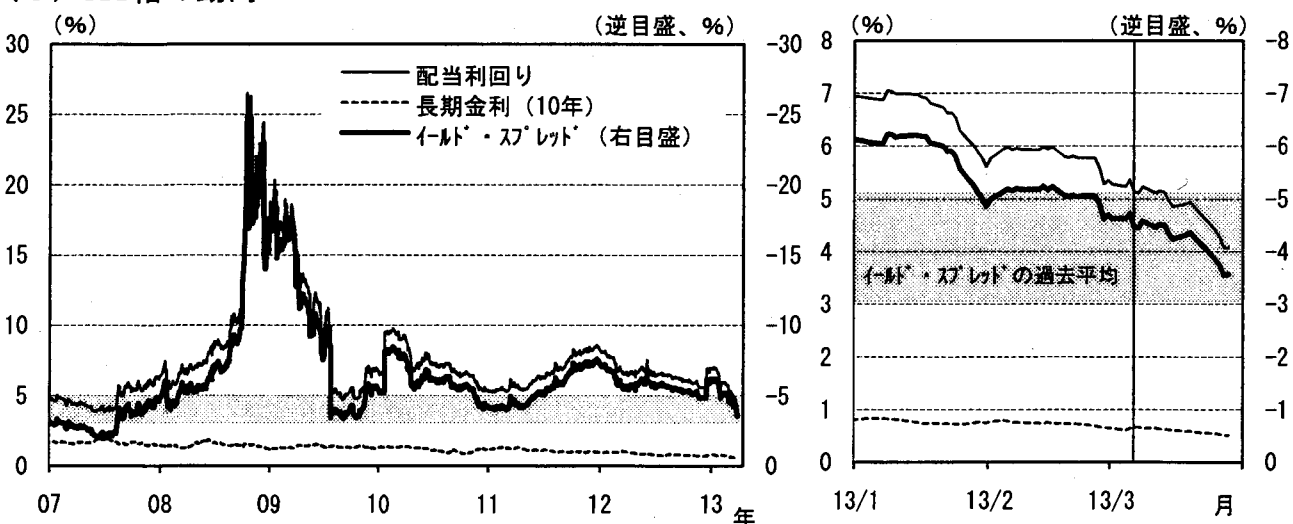
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

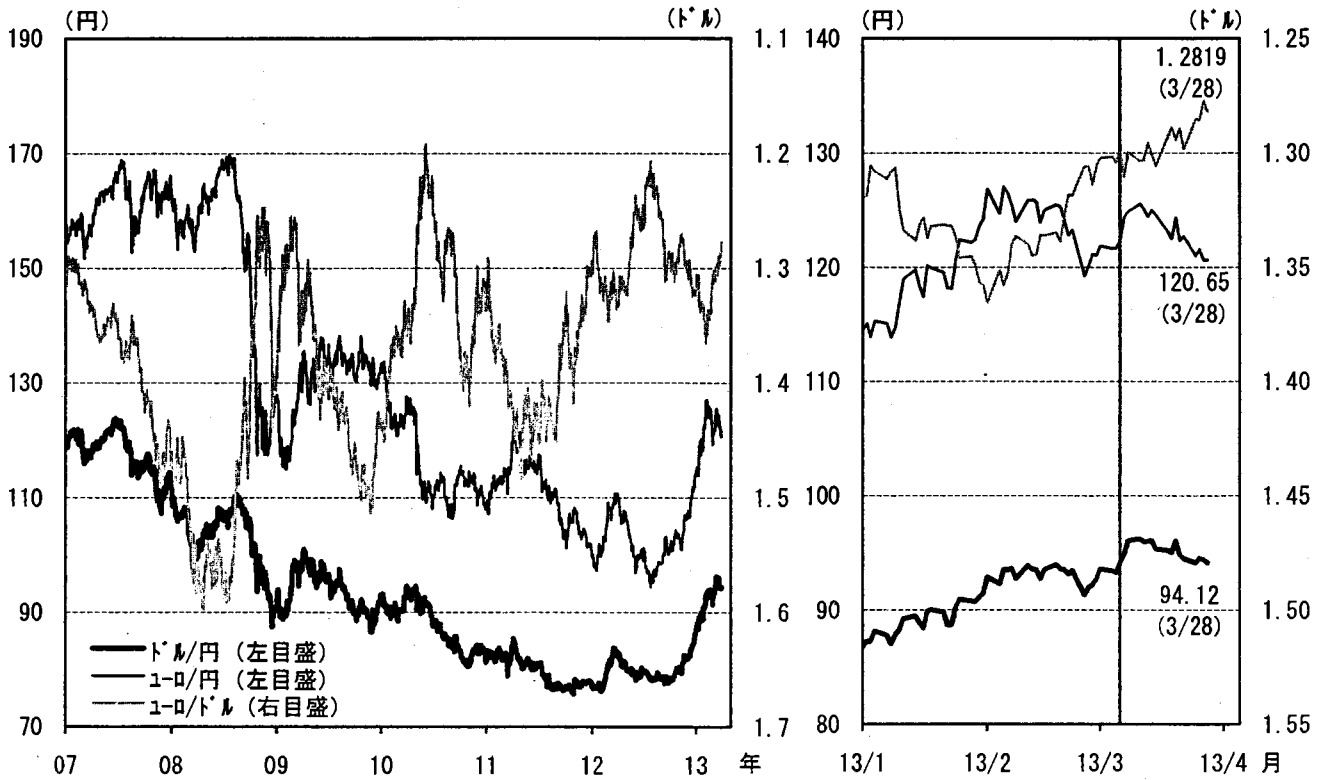


(注) 1. 直近は3/28日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する39銘柄中、格付けが確認できる35銘柄について集計。S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格24銘柄、A格10銘柄、BBB格1銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

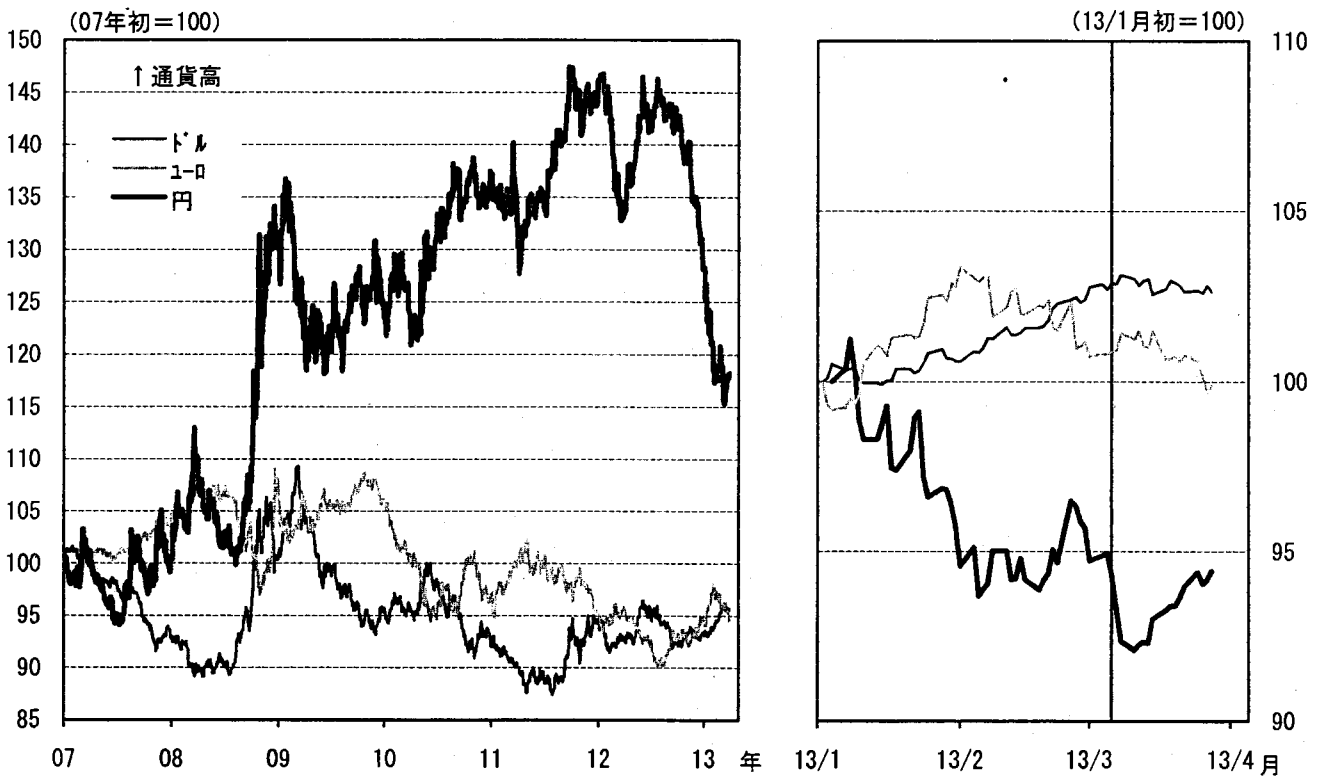
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



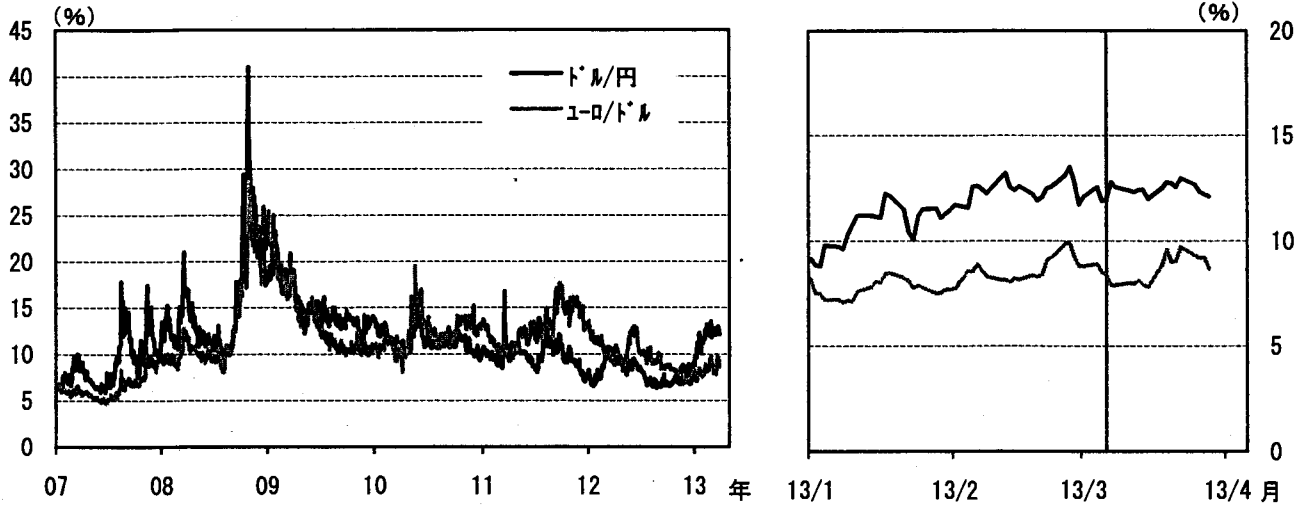
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は3/28日。

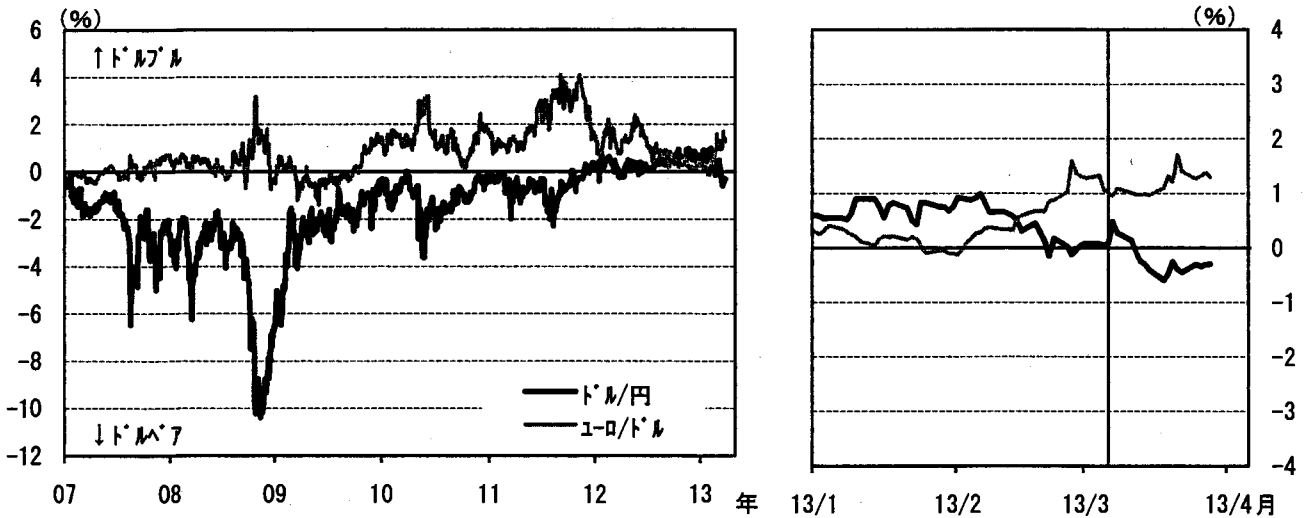
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

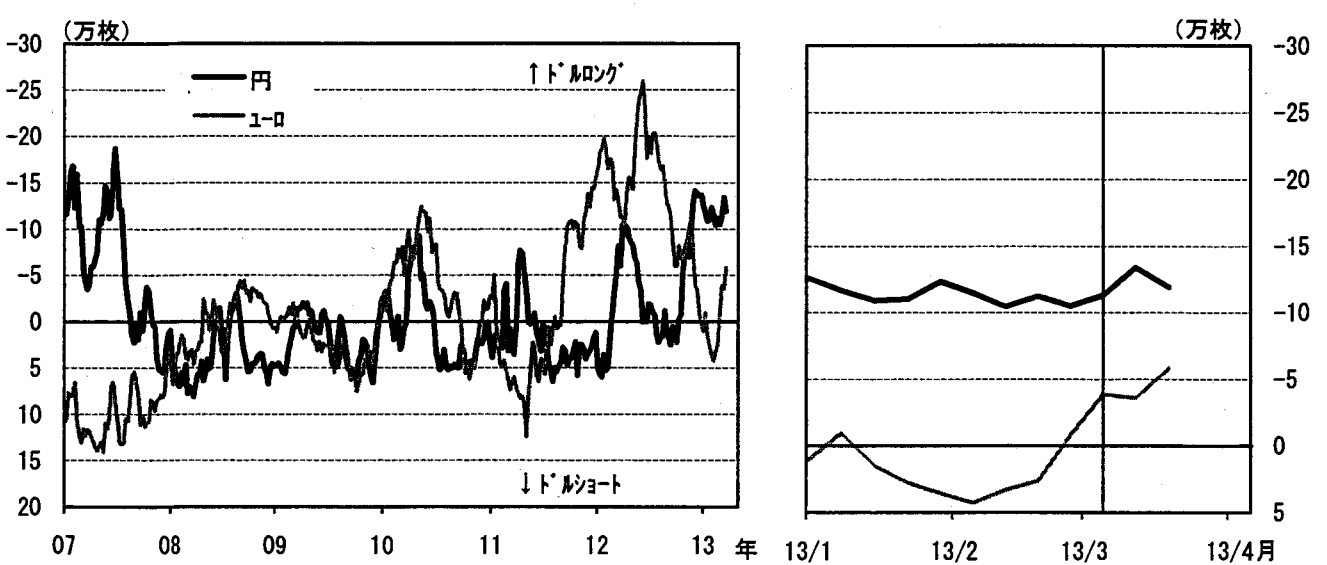
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



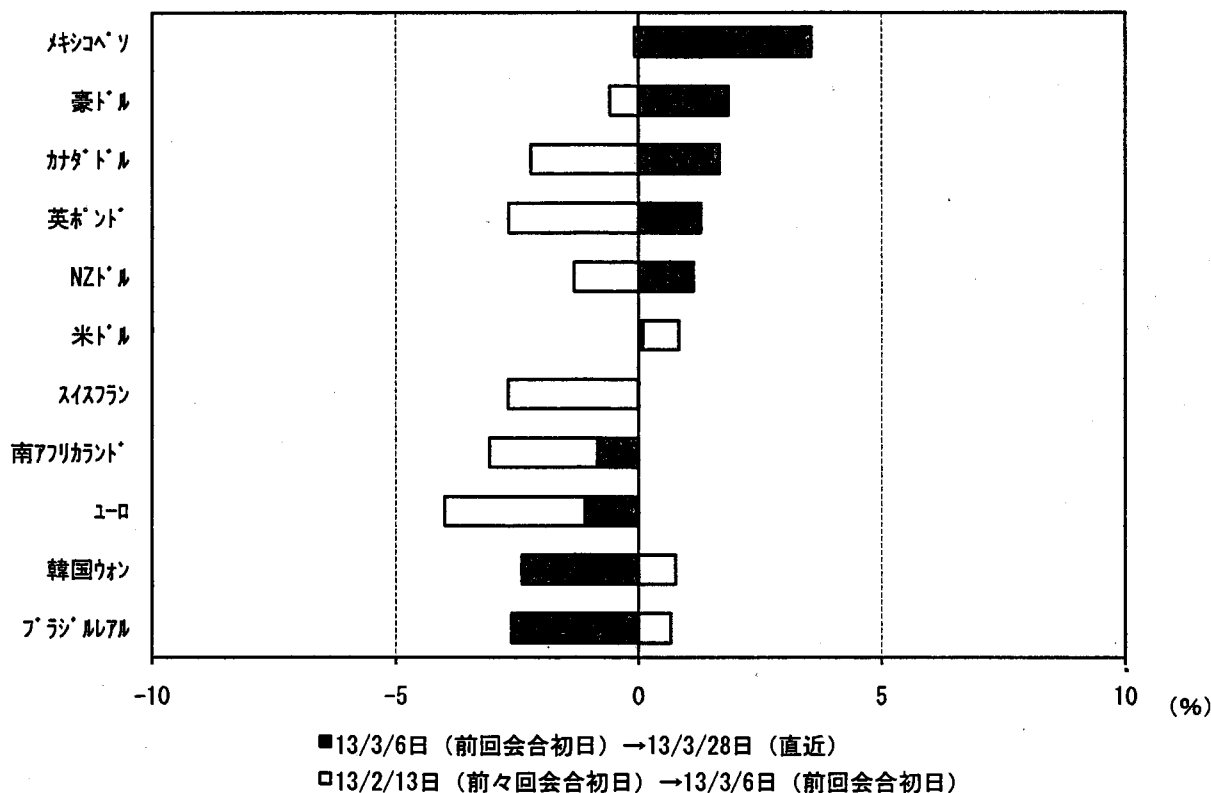
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は3/28日、(3)は3/19日。

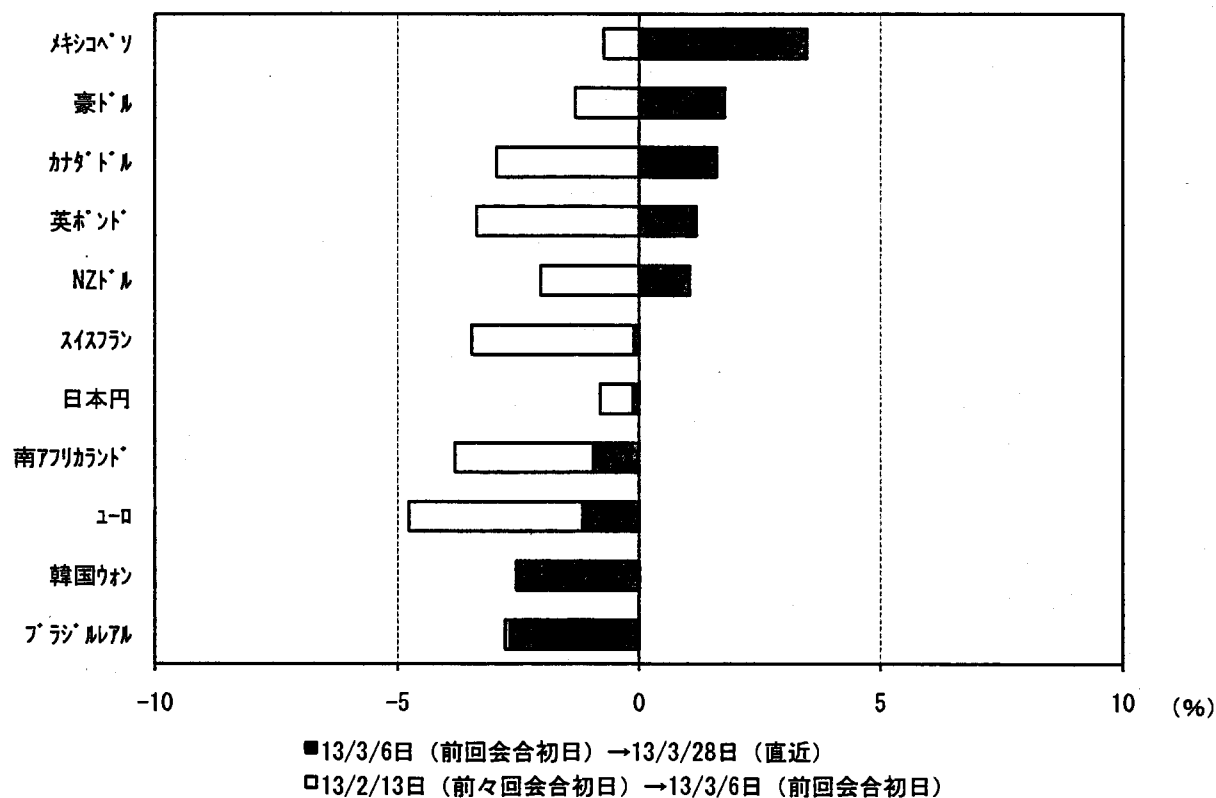
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率

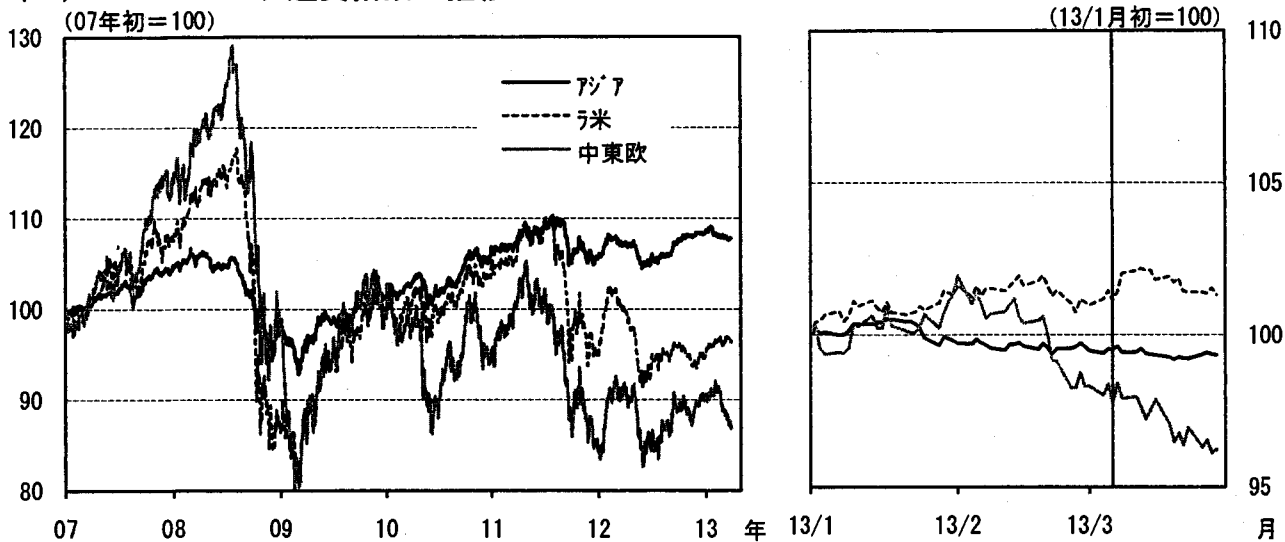


(2) 対ドル相場の騰落率

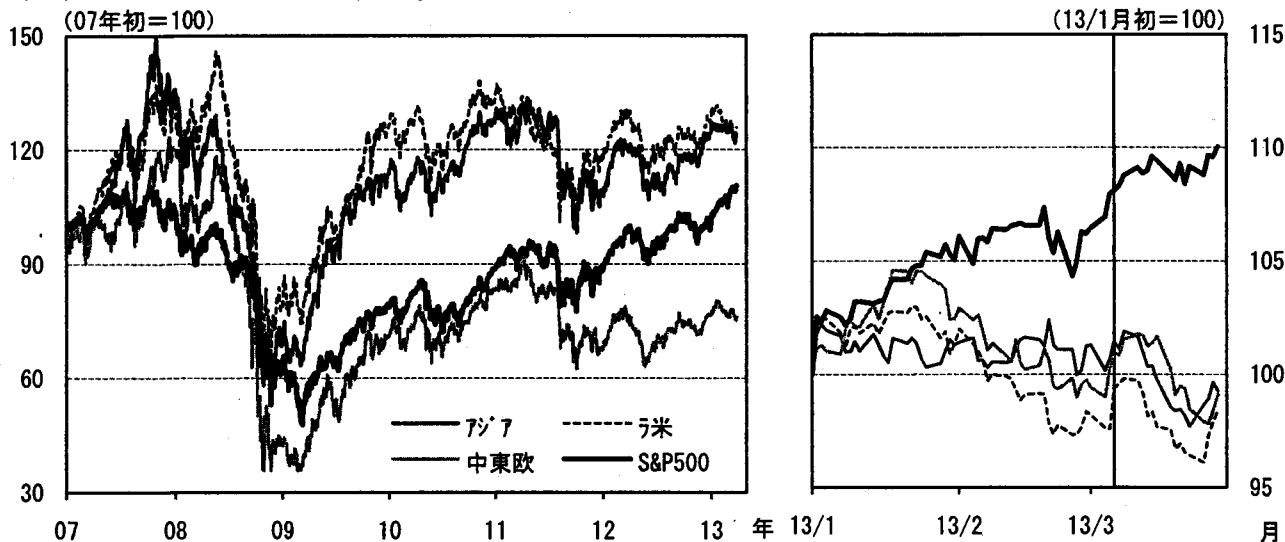


エマージング、コモディティ市場の動向

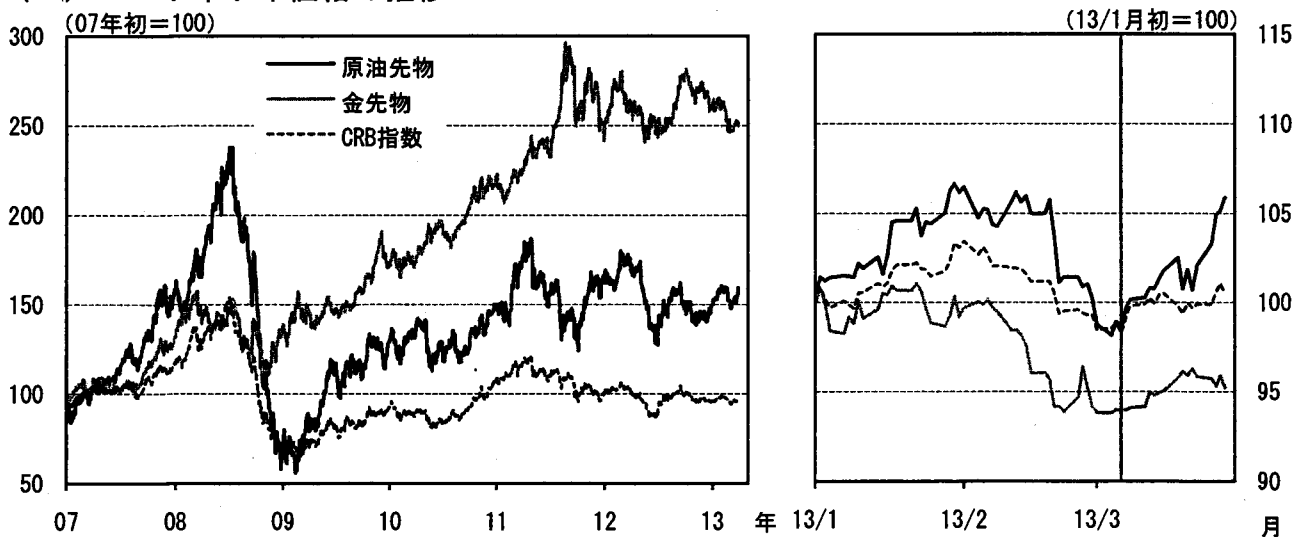
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は3/28日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.4.3

金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1－3) 最近のオペ結果の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 市場心理
- (図表2－2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2－3) ドル調達環境
- (図表2－4) 長期金利の推移
- (図表2－5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－6) 短期金利の推移
- (図表2－7) フォワードレートの動向
- (図表2－8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2－9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－10) CDS プレミアムの推移
- (図表2－11) 株式相場の推移
- (図表2－12) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－13) 主体別売買動向等
- (図表2－14) 主要為替相場の推移
- (図表2－15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－16) クロス円取引の動向
- (図表2－17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（3/6日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先		朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	残高					
3月6日(水)	0.092	429,800	382,000		290,900	13,300	47,800	1.0	430,000	-	-
3月7日(木)	0.088	433,900	384,500		293,800	12,100	49,400	2.0	435,000	-	-
3月8日(金)	0.083	434,300	381,200		296,500	7,800	53,100	0.0	434,000	-	-
3月11日(月)	0.084	423,900	383,600		298,100	5,700	40,300	1.0	426,000	-	-
3月12日(火)	0.088	439,100	393,800		313,400	3,700	45,300	2.0	439,000	-	-
3月13日(水)	0.081	441,100	381,400		308,900	3,000	59,700	1.0	441,000	-	-
3月14日(木)	0.081	440,800	382,100		308,200	1,400	58,700	2.0	441,000	-	-
3月15日(金)	0.077	436,200	384,100		317,600	-	52,100	1.0	435,000	-	-
3月18日(月)	0.077	433,200	390,800		167,000	43,200	42,400	1.0	434,000	-	-
3月19日(火)	0.079	438,200	388,700		185,400	35,600	49,500	2.0	438,000	-	-
3月21日(木)	0.074	507,200	447,100		211,900	31,500	60,100	1.0	509,000	-	-
3月22日(金)	0.073	508,200	446,900		246,200	20,900	61,300	0.0	509,000	-	-
3月25日(月)	0.070	537,300	477,900		324,600	18,900	59,400	0.0	538,000	-	-
3月26日(火)	0.076	558,400	494,400		338,600	16,500	64,000	1.0	558,000	-	-
3月27日(水)	0.059	560,800	493,500		333,800	13,600	67,300	1.0	560,000	-	-
3月28日(木)	0.061	577,400	510,000		363,100	10,600	67,400	0.0	578,000	-	-
3月29日(金)	0.058	581,300	526,100		393,700	3,900	55,200	10.0	581,000	-	-
4月1日(月)	0.064	572,500	508,100		412,900	3,400	64,400	0.0	572,000	-	-
4月2日(火)	0.066	552,800	488,700		396,300	3,000	64,100	0.0	553,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3) 4月2日分は、5時同時処理終了時点。

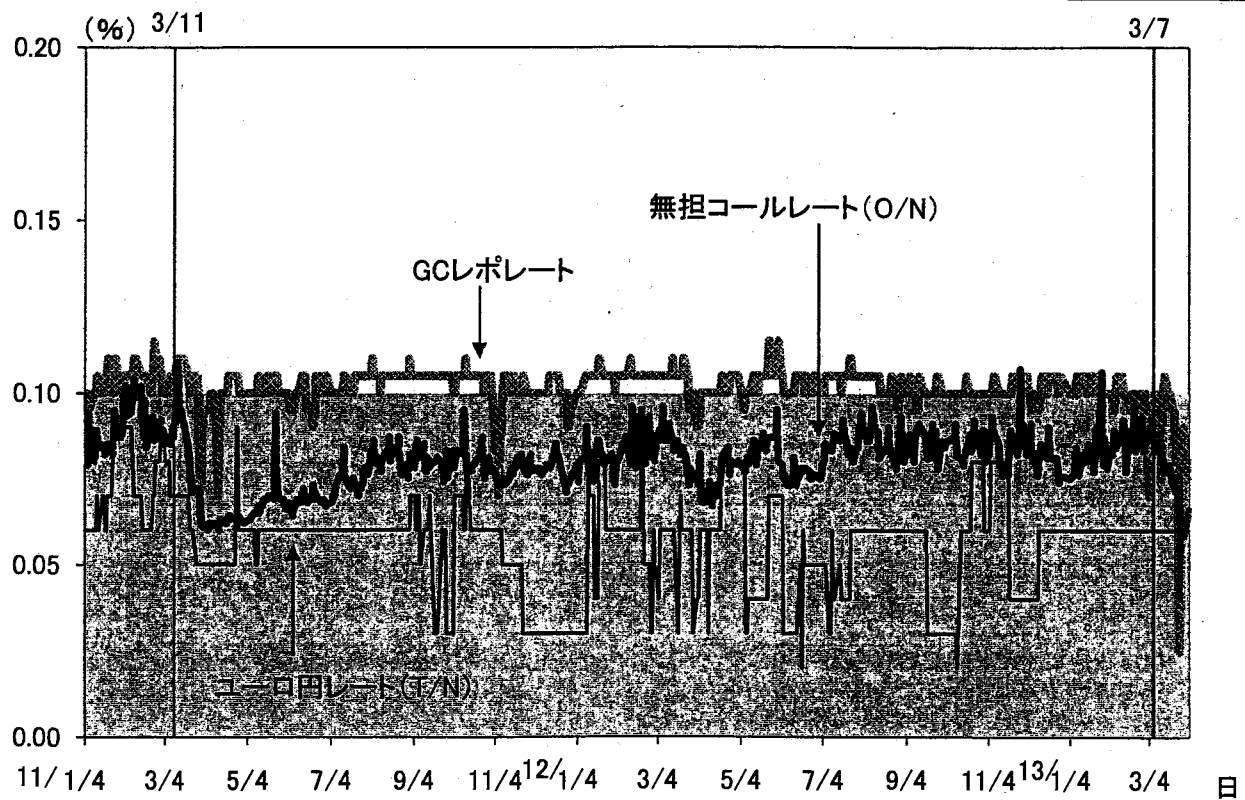
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注) Gレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2013/4/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	3/11	T+2	1~10Y	2,500	3.72	0.008	0.008
		3/11	T+2	10~30Y	1,000	2.82	0.035	0.035
		3/19	T+2	1Y以下	3,100	1.86	-0.015	-0.022
		3/19	T+2	1~10Y	2,500	2.45	0.008	0.006
		3/27	T+2	1~10Y	2,500	2.92	-0.003	-0.004
		3/27	T+2	物価連動	200	2.01	-0.229	-0.100

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2013/4/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 <25兆円程度>	203,072	3/6	T+2	1M	8,000	0.59	0.100	0.10
		3/7	T+2	1M	8,000	0.55	0.100	0.10
		3/8	T+2	1M	8,000	0.60	0.100	0.10
		3/11	T+2	1M	8,000	0.86	0.100	0.10
		3/12	T+2	1M	8,000	0.48	0.100	0.10
		3/13	T+2	1M	8,000	0.88	0.100	0.10
		3/14	T+2	1M	8,000	0.75	0.100	0.10
		3/18	T+2	1M	8,000	1.44	0.100	0.10
		3/19	T+2	1M	8,000	1.43	0.100	0.10
		3/21	T+2	1M	8,000	1.41	0.100	0.10
		3/22	T+2	1M	8,000	1.10	0.100	0.10
		3/25	T+2	1M	8,000	0.54	0.100	0.10
		3/26	T+2	1M	8,000	0.57	0.100	0.10
		3/27	T+2	1M	8,000	0.35	0.100	0.10
3/28	T+2	1M	8,000	0.26	0.100	0.10		
3/29	T+2	1M	8,000	0.27	0.100	0.10		
4/1	T+2	1M	8,000	0.24	0.100	0.10		
4/2	T+2	1M	8,000	0.20	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 <24.5兆円程度>	164,464	3/8	T+2	-	15,000	3.67	0.047	0.045
		3/13	T+2	-	5,000	3.99	0.041	0.040
		3/18	T+2	-	15,000	3.97	0.042	0.041
		3/22	T+2	-	15,000	3.56	0.040	0.040
		4/1	T+2	-	10,000	4.29	0.043	0.042
国債買入 <44兆円程度>	282,211	3/18	T+2	1~3Y	8,000	3.05	0.043	0.042
		3/25	T+2	1~3Y	6,000	1.71	0.038	0.032
		4/1	T+2	1~3Y	8,000	3.78	0.060	0.056
社債等買入 <3.2兆円程度>	29,182	-	-	-	-	-	-	
CP等買入 <2.2兆円程度>	11,998	3/8	T+3	-	3,000	3.55	0.112	0.106
		3/14	T+3	-	4,000	2.09	0.104	0.101
		3/22	T+3	-	4,000	1.74	0.103	0.101

	直近残高 2013/4/2現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <2.1兆円程度>	15,441	3/18、28、4/1	3回	861
J-REIT買入 <0.13兆円程度>	1,188	3/18、28、29、4/1	4回	56
合計 <101兆円程度>	707,556			

(注1) <>内は2013年12月末時点での規模。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

最近のオペ結果の推移(2)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/28	4	変動利付国債15年26回	-0.900	-0.90
3/29	5	変動利付国債15年25回 変動利付国債15年26回	-0.900	-0.90

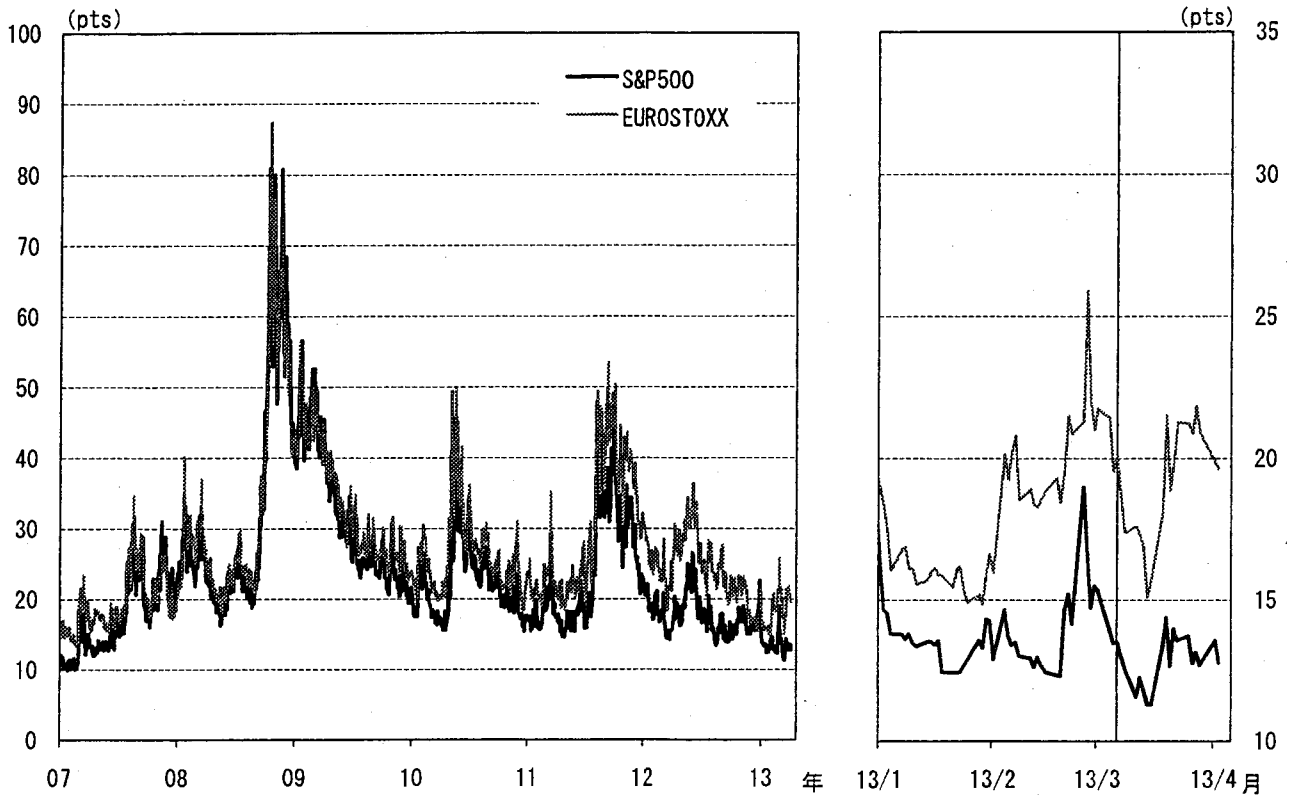
オペ手段	直近残高 2013/4/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	
米ドル資金供給	0	3/12	3/14	7D	2	-	0.660
		3/19	3/21	7D	2	-	0.650
		3/26	3/28	7D	0	-	0.640
		4/2	4/4	7D	0	-	0.640
		4/2	4/4	84D	0	-	0.640

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

	直近残高 2013/4/2現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率	
						応札倍率	
被災地金融機関支援	4,308	3/21	3/28	1Y	0	-	0.100

市場心理

(1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



(2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

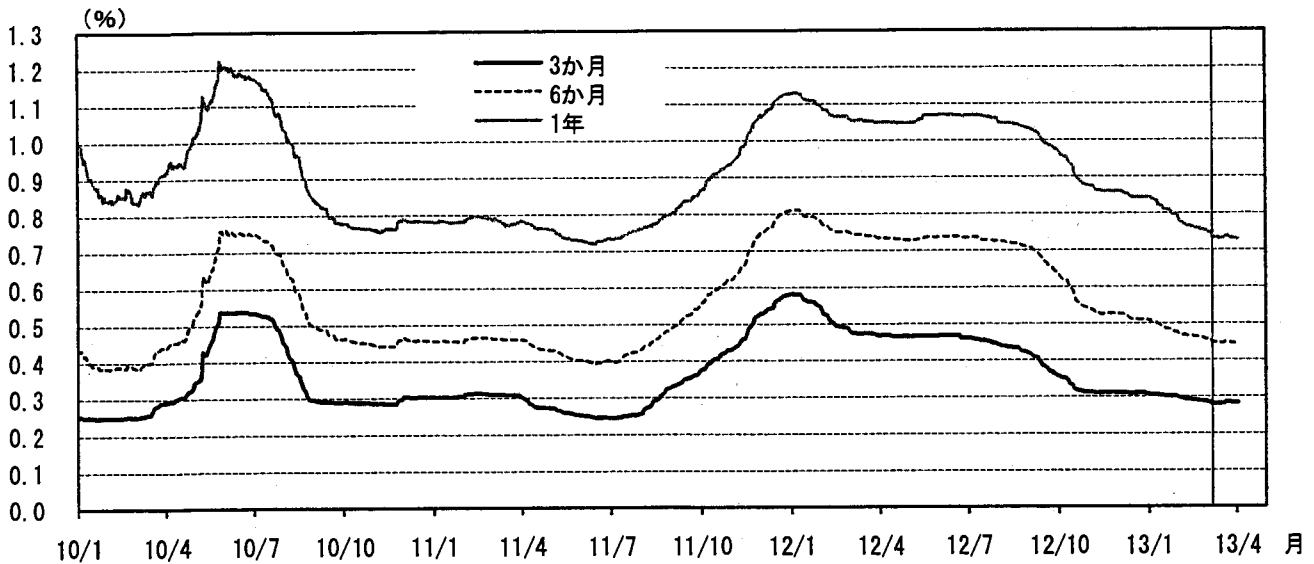


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。
直近は4/2日。

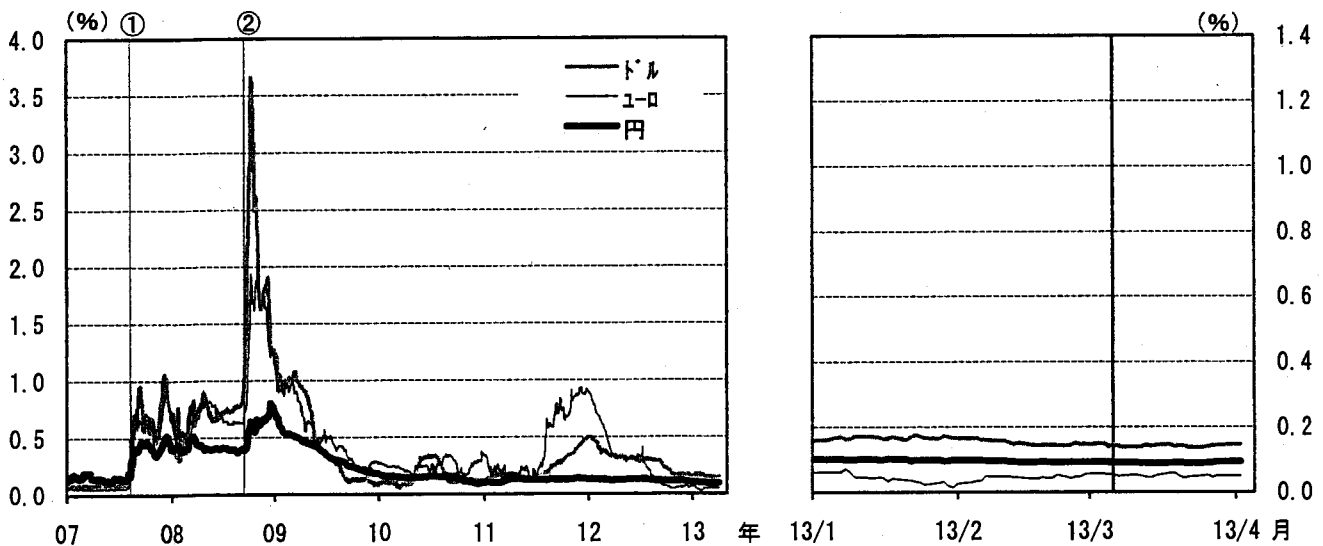
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

主要通貨のターム物レートの推移

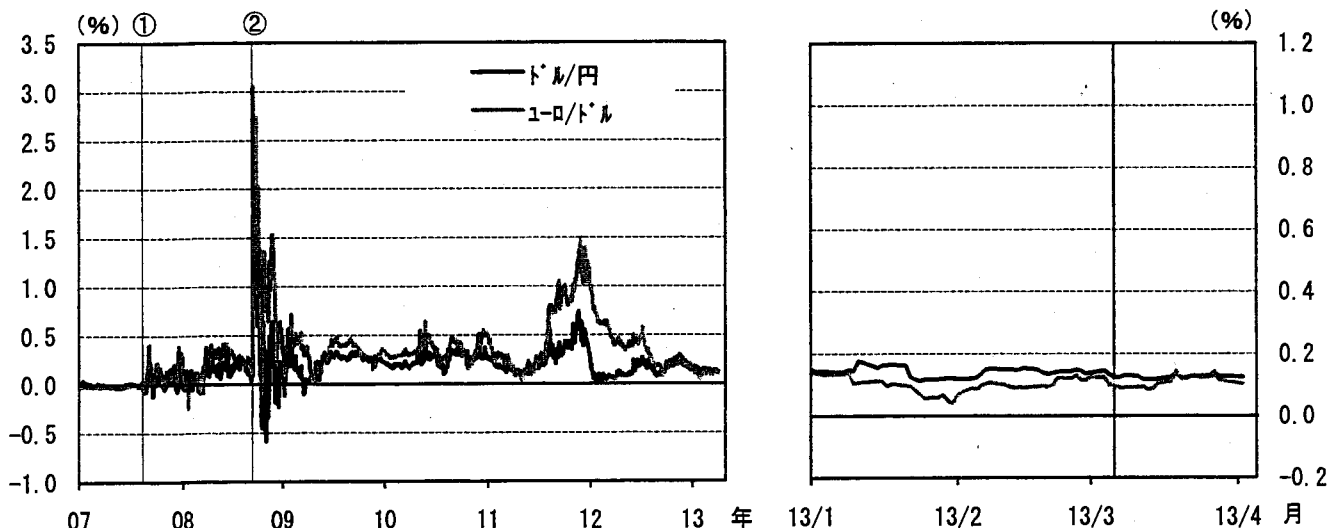
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



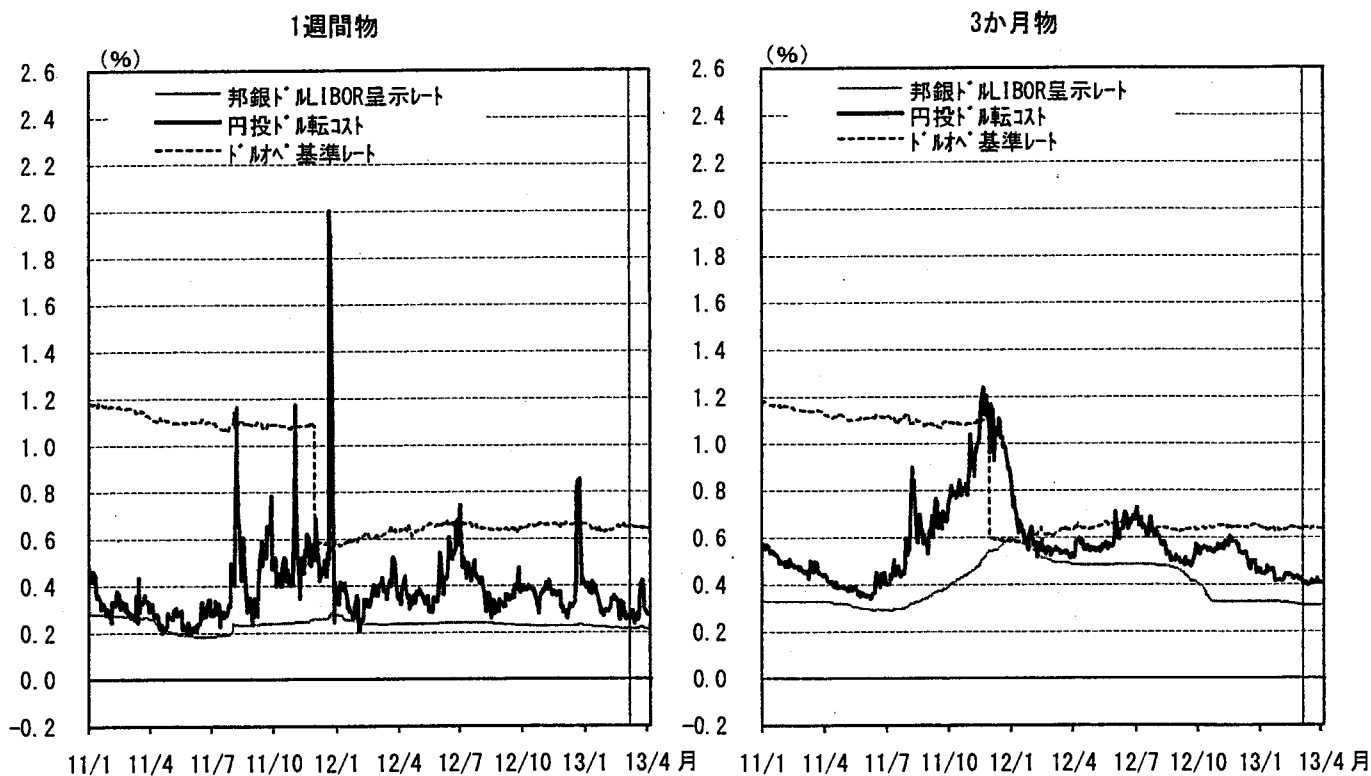
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/2日。

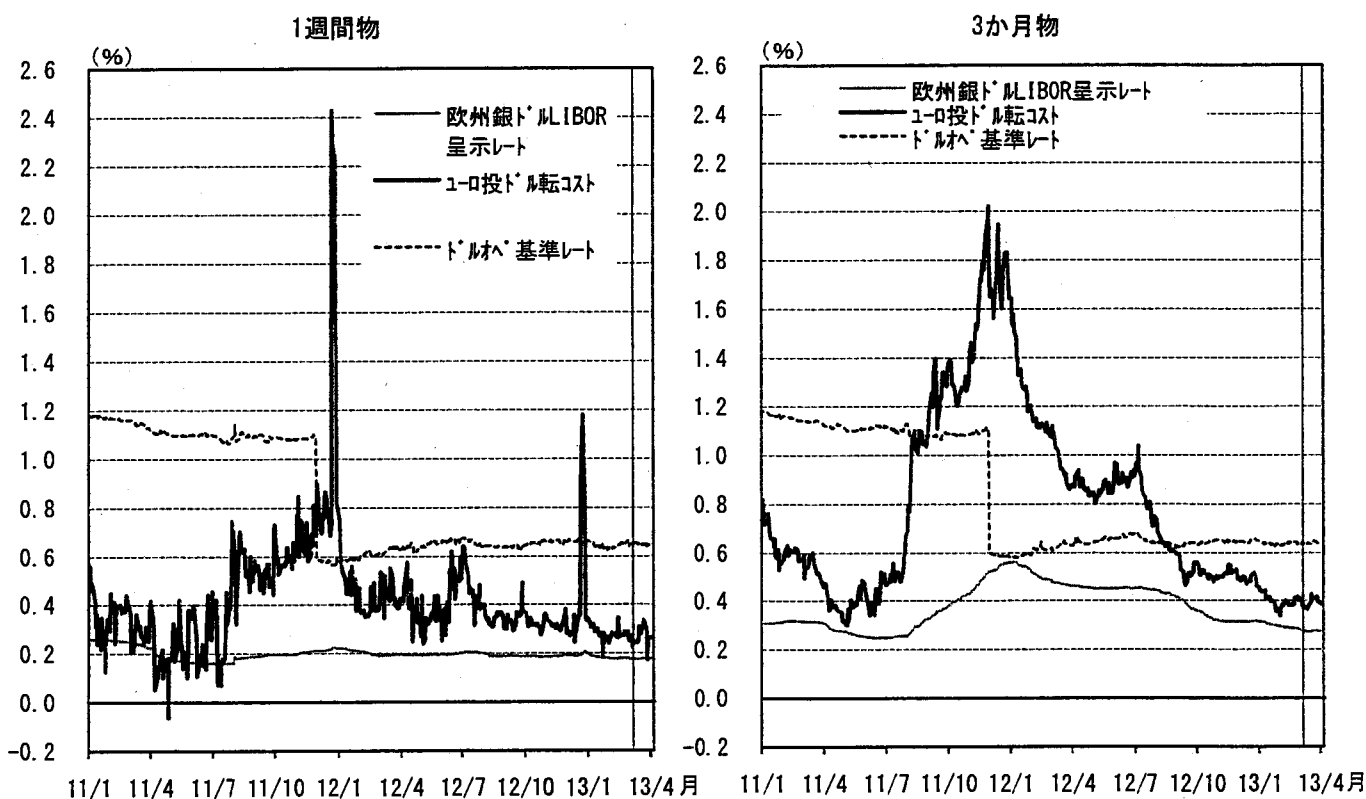
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

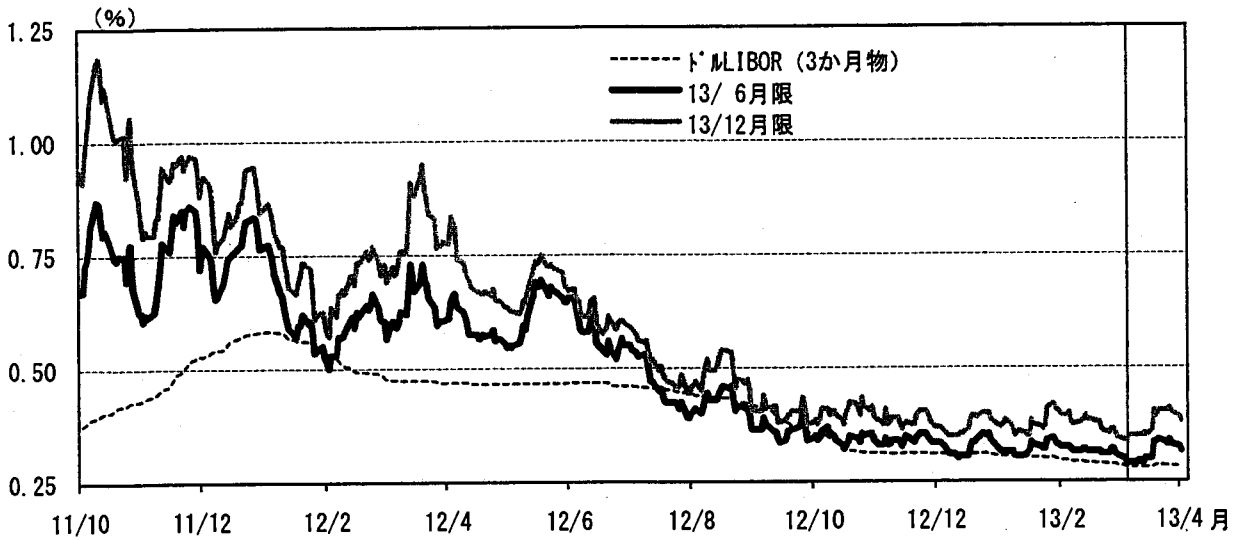


- (注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 (2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 2. ドルオペ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)までは0IS+100bps、決定日(11/11/30日)以降は0IS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
 3. 直近は4/2日。

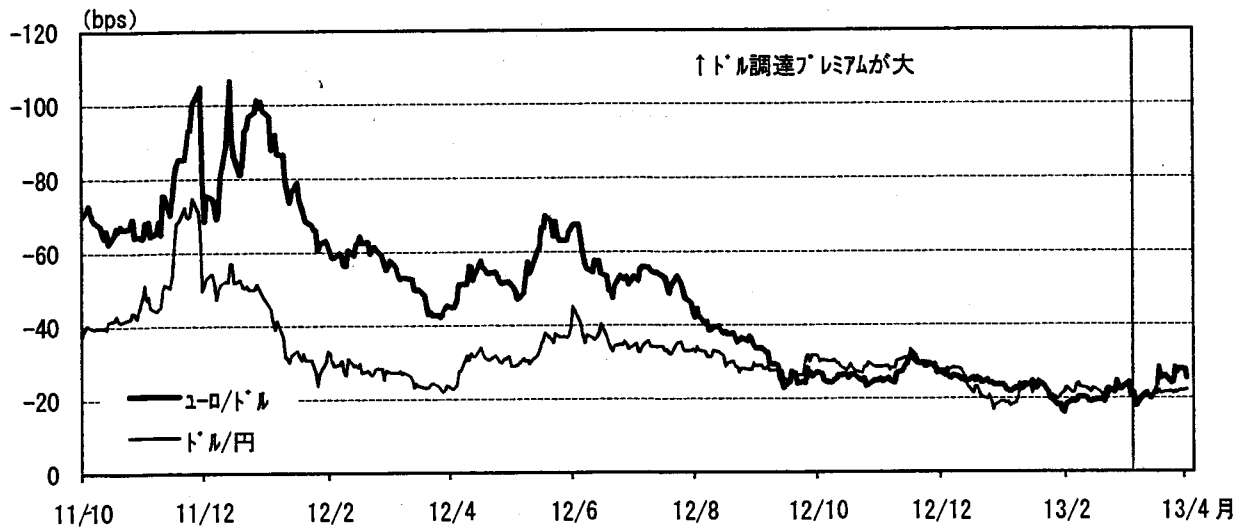
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

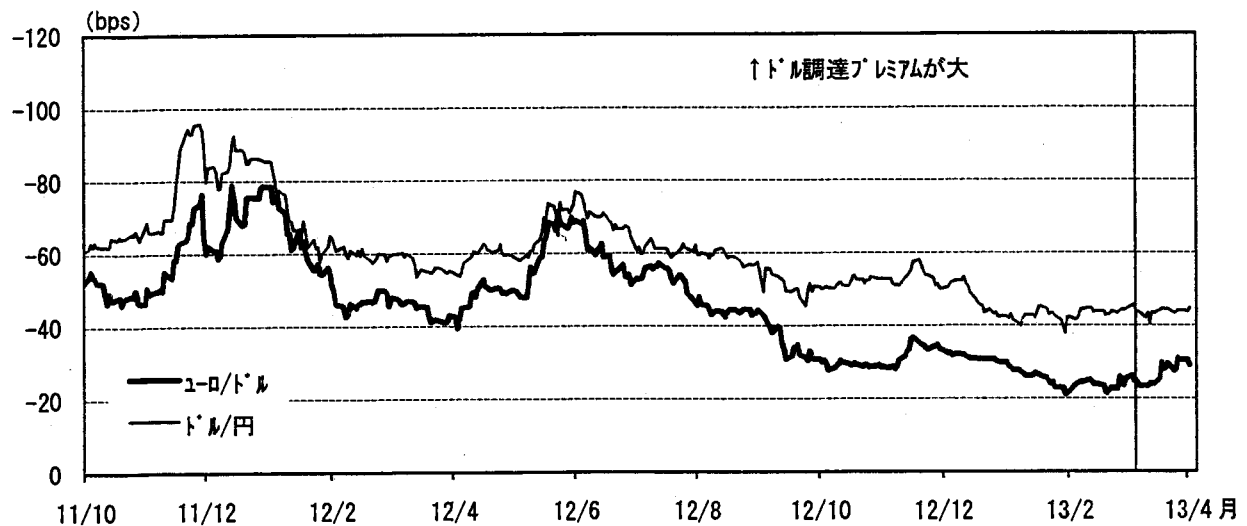
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



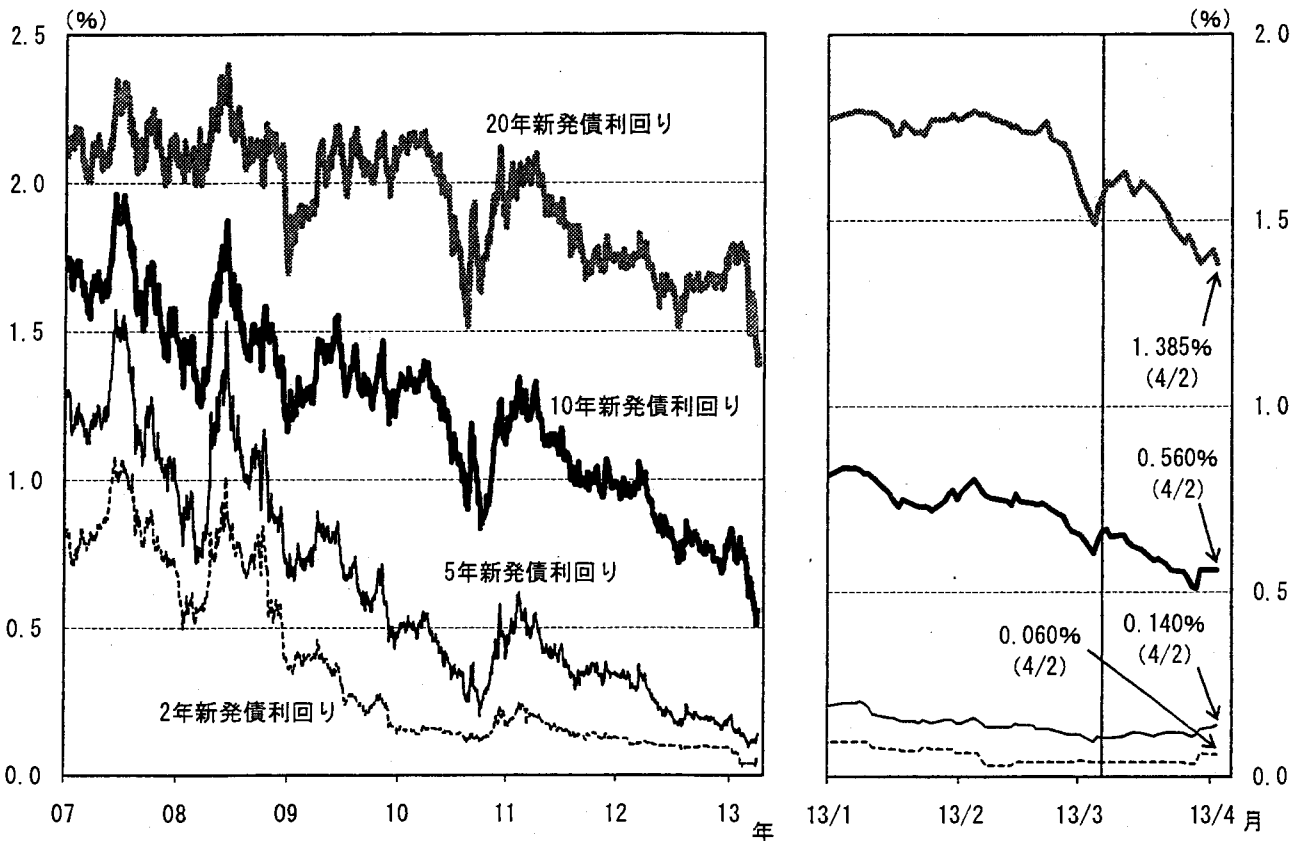
(注) 1. (4) (5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は4/2日。

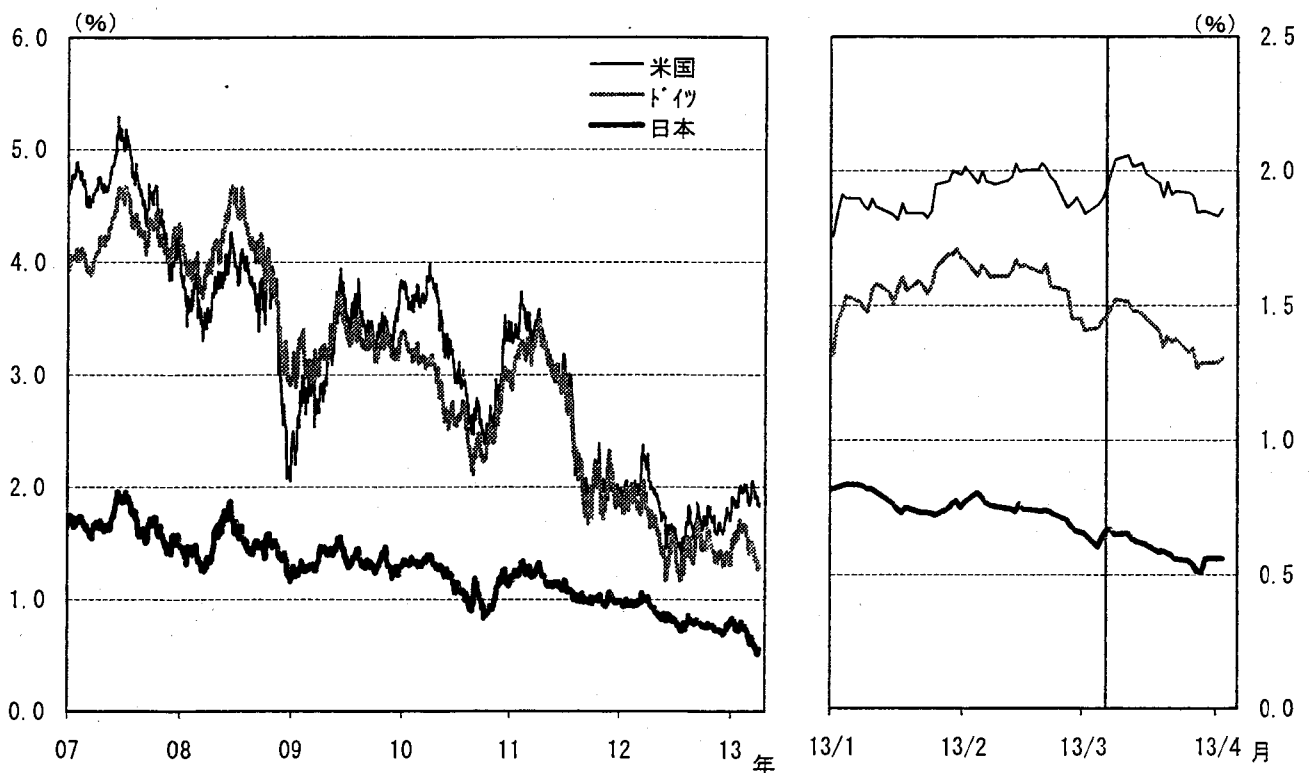
(出所) Bloomberg

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

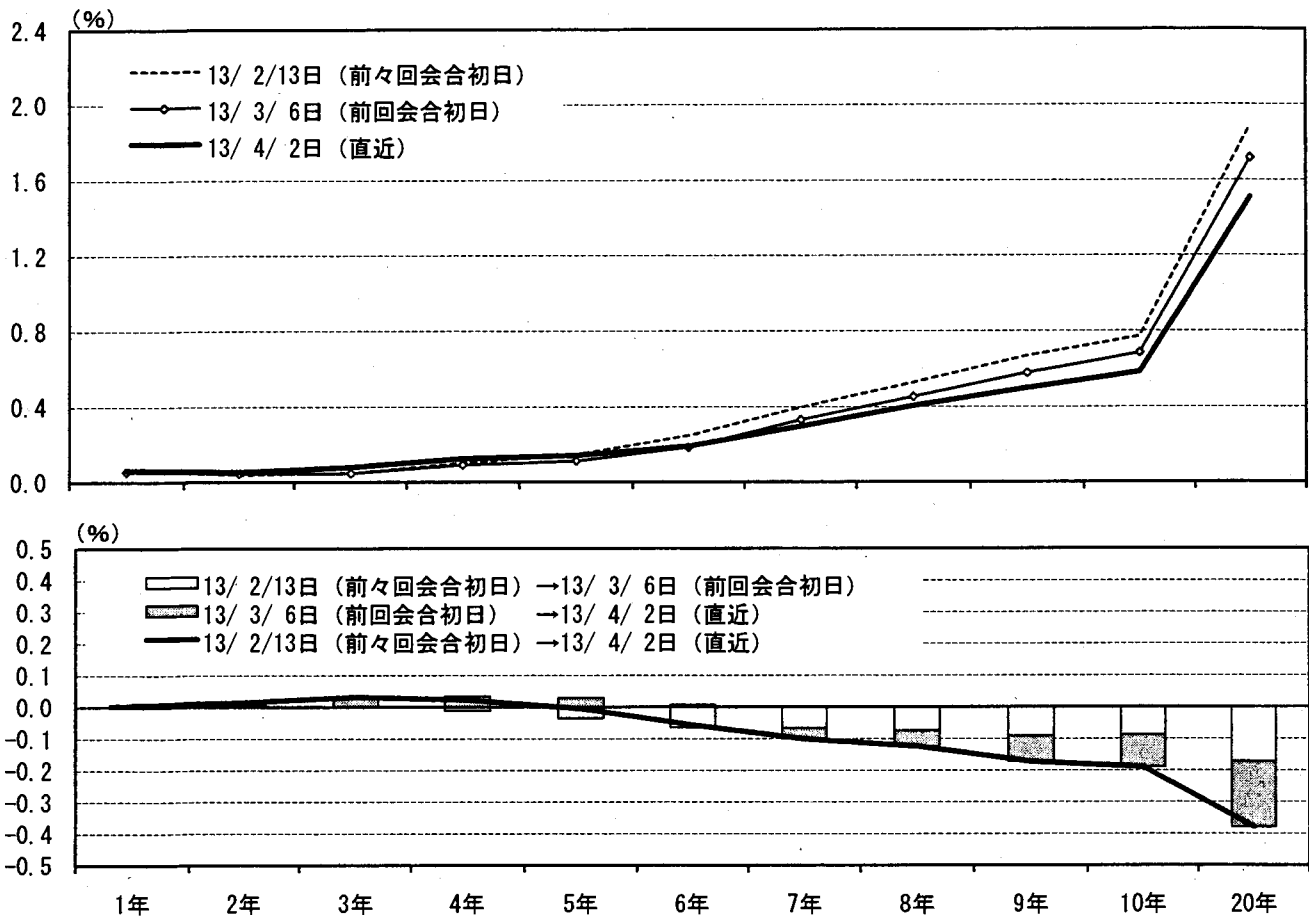


(注) 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

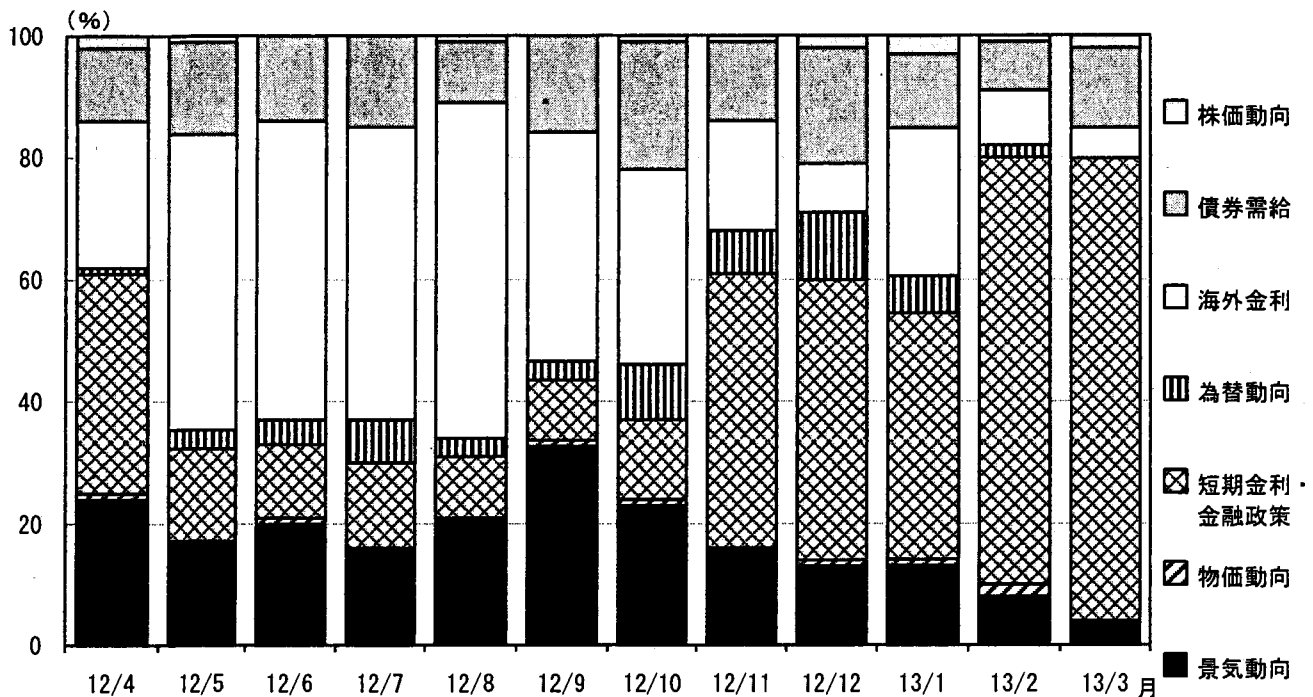
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

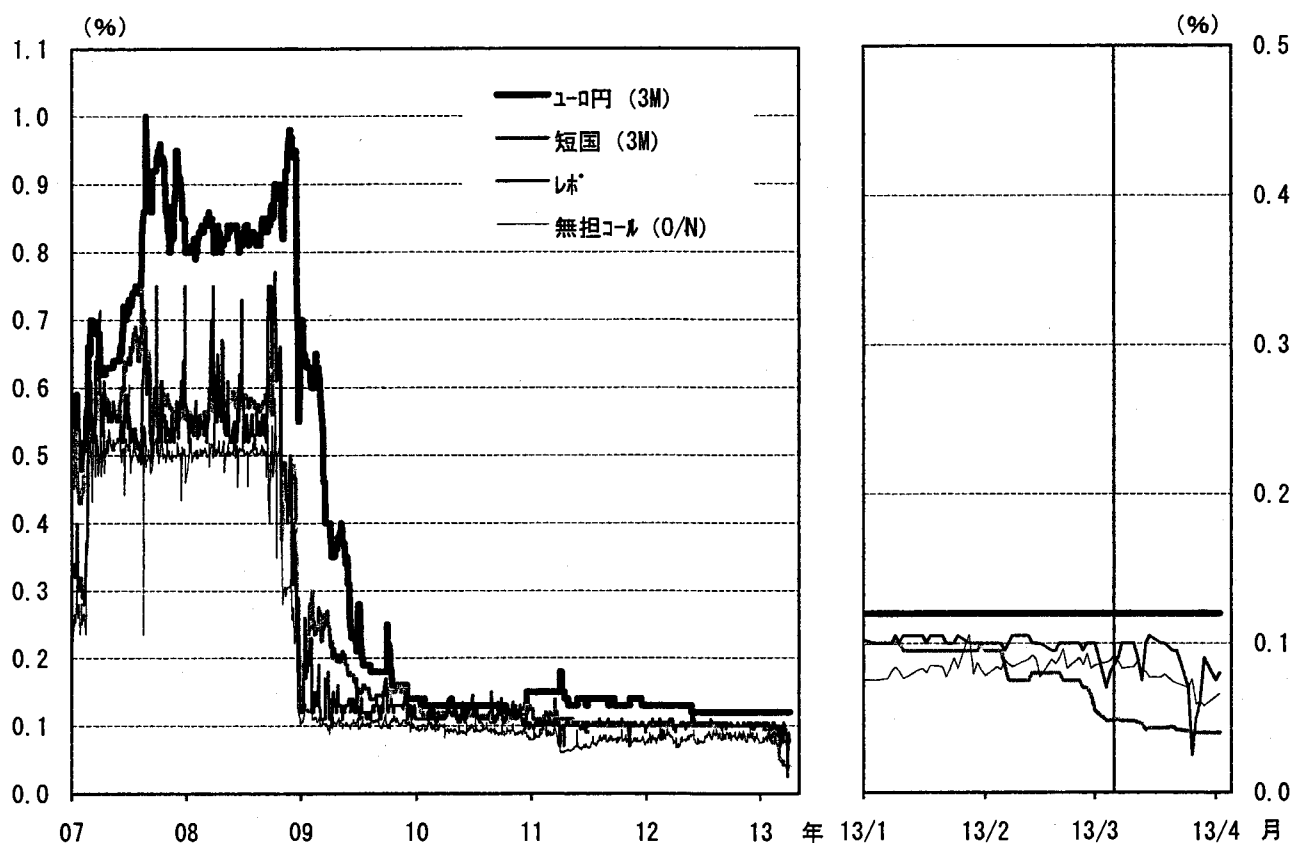


(注) 調査期間は13/3/26日～13/3/28日。期間中の10年新発債利回りは0.510～0.540%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同(最近)

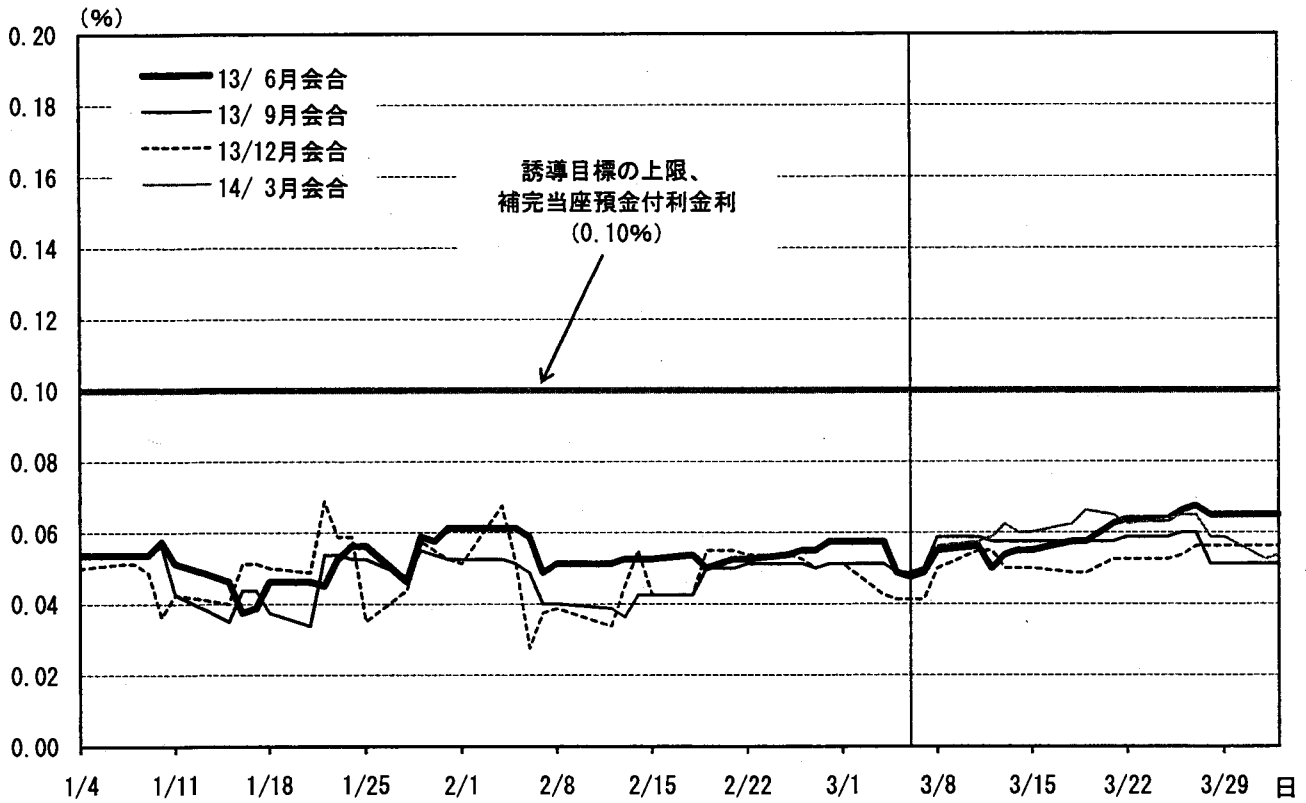
	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)				
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y				
13/3/6	0.092	0.085	0.120	0.120	0.049	0.0469	0.048	—	0.048	—	
3/7	0.088	0.090	0.120	0.120	0.049	—	0.048	—	0.048	—	
3/8	0.083	0.100	0.120	0.120	0.048	—	0.047	—	0.047	—	
3/11	0.084	0.100	0.120	0.120	0.048	—	0.046	—	0.046	—	
3/12	0.088	0.090	0.120	0.120	0.047	—	0.045	—	0.045	—	
3/13	0.081	0.075	0.120	0.120	0.046	—	0.044	—	0.044	—	
3/14	0.081	0.100	0.120	0.120	0.042	0.0397	0.042	—	0.042	—	
3/15	0.077	0.105	0.120	0.120	0.043	—	0.043	—	0.045	0.0411	
3/18	0.077	0.100	0.120	0.120	0.043	—	0.043	—	0.044	—	
3/19	0.079	0.100	0.120	0.120	0.043	—	0.043	—	0.044	—	
3/21	0.074	0.095	0.120	0.120	0.044	0.0417	0.043	—	0.044	—	
3/22	0.073	0.095	0.120	0.120	0.042	—	0.042	—	0.042	—	
3/25	0.070	0.070	0.120	0.120	0.041	—	0.041	—	0.041	—	
3/26	0.076	0.025	0.100	0.120	0.040	0.0395	0.040	—	0.040	—	
3/27	0.059	0.050	0.100	0.120	0.040	—	0.040	—	0.040	—	
3/28	0.061	0.060	0.100	0.120	0.040	—	0.040	—	0.040	—	
3/29	0.058	0.090	0.100	0.120	0.040	—	0.040	—	0.040	—	
4/1	0.064	0.075	0.100	0.120	0.040	—	0.040	—	0.040	—	
4/2	0.066	0.080	0.100	0.120	0.040	—	0.040	—	0.040	—	

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

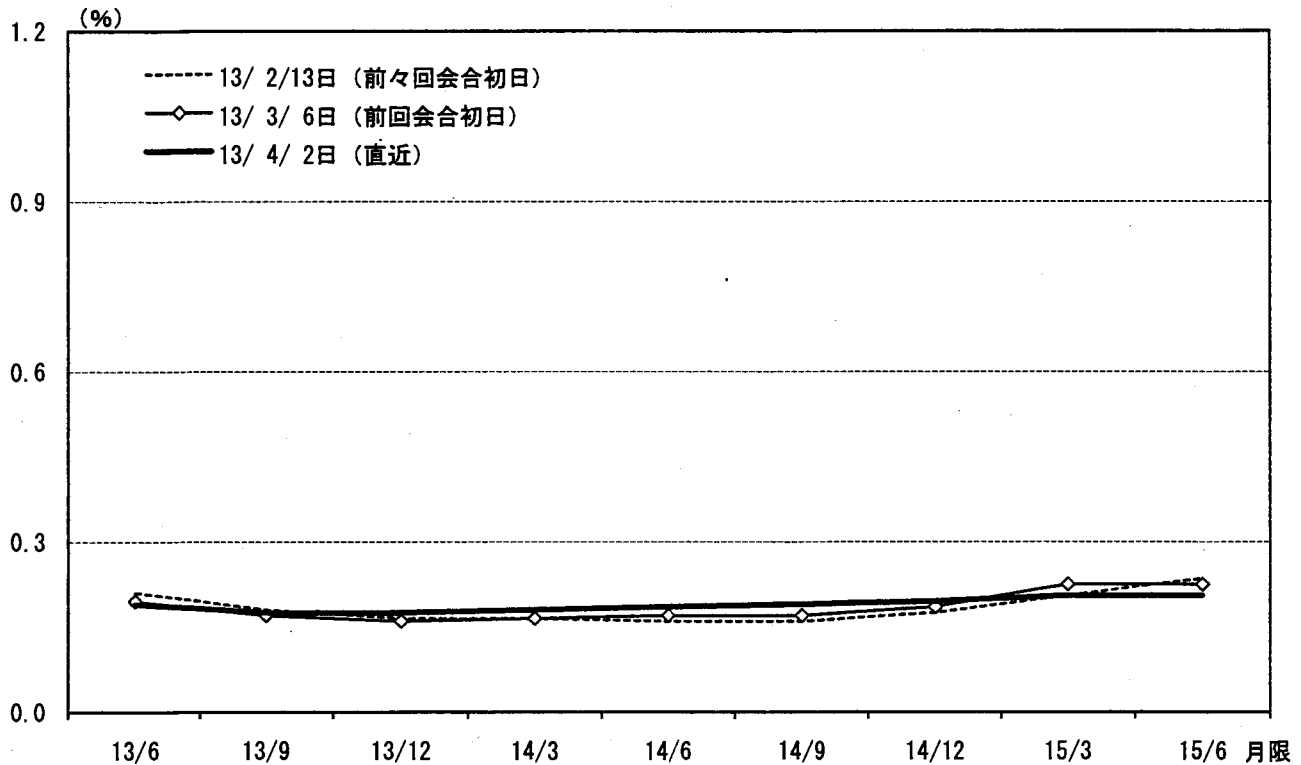
フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は4/2日。

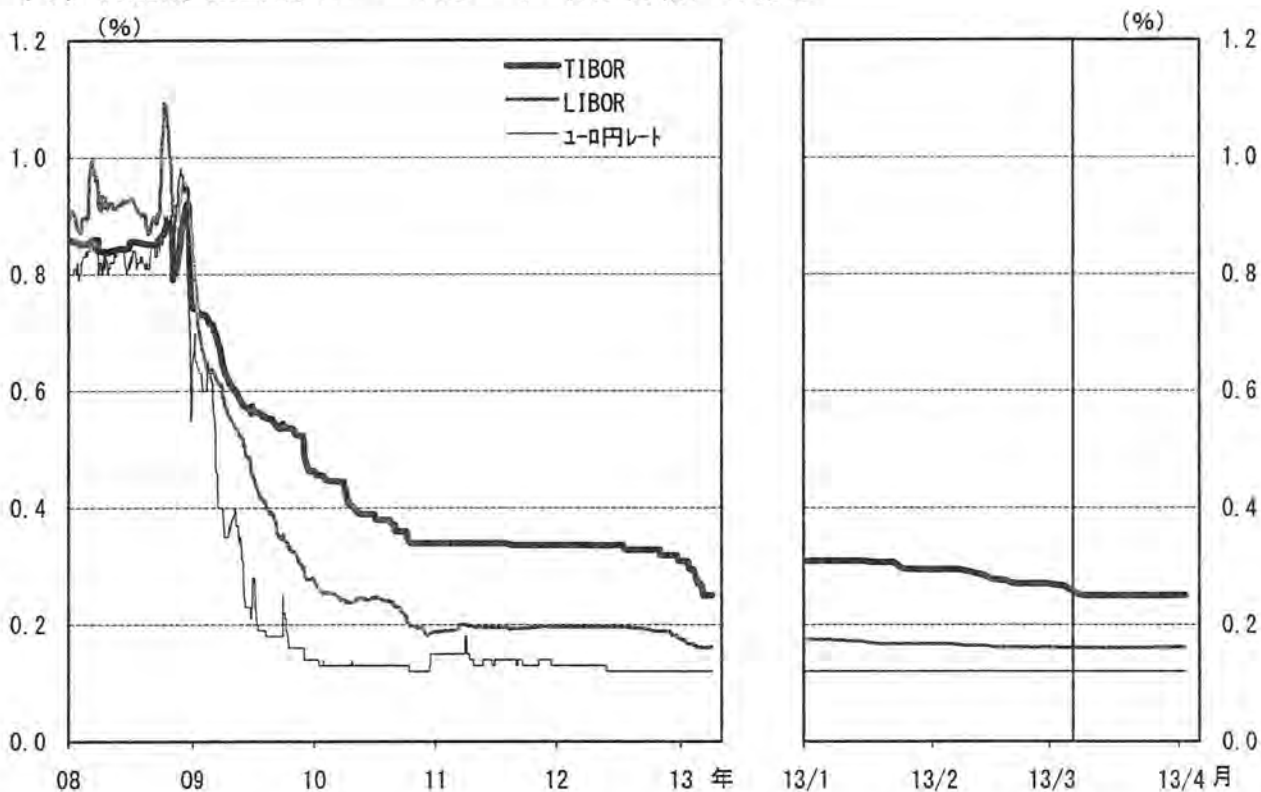
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



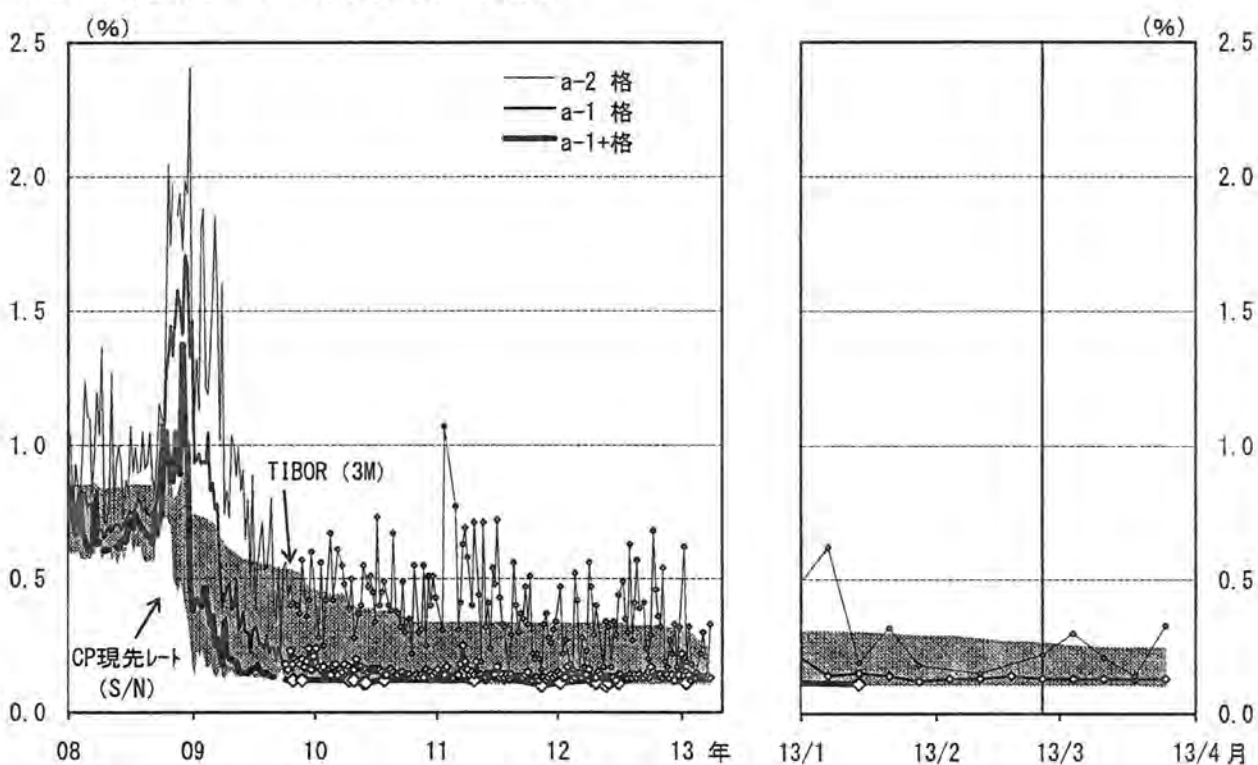
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

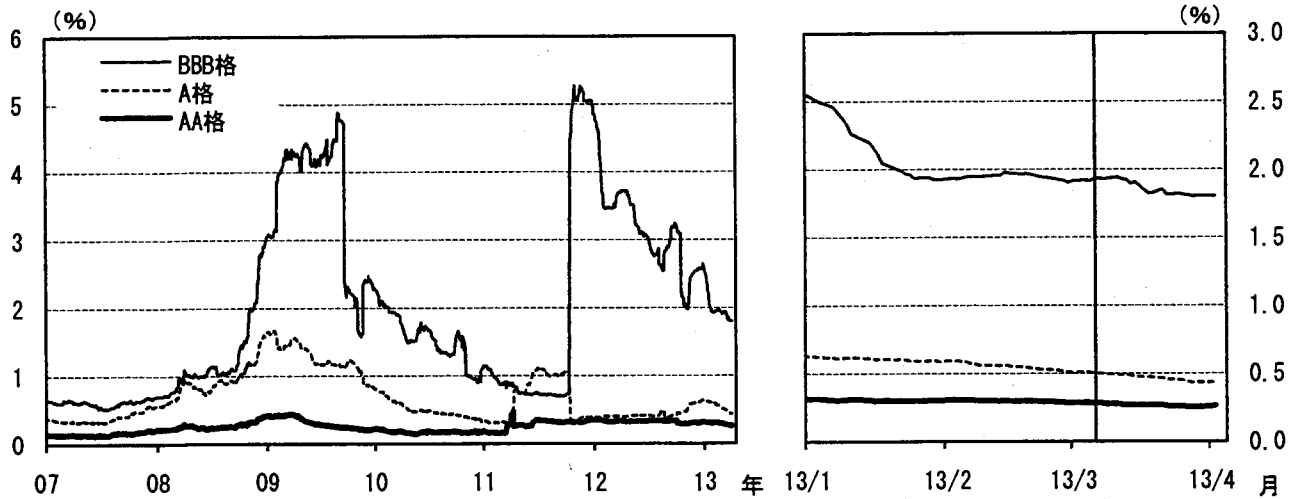


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は4/2日、(2)は3/25日週。

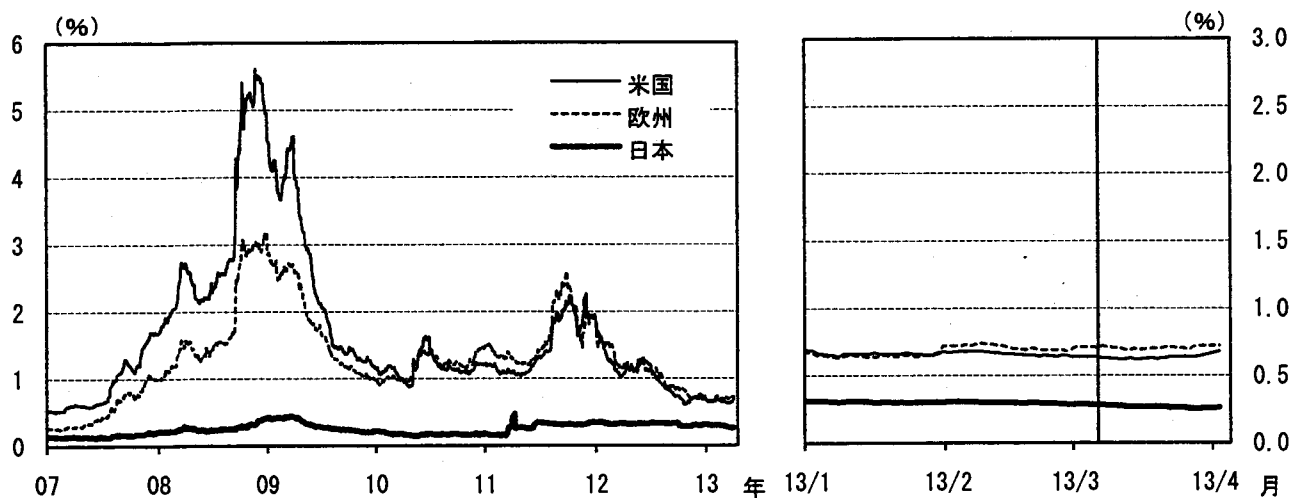
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

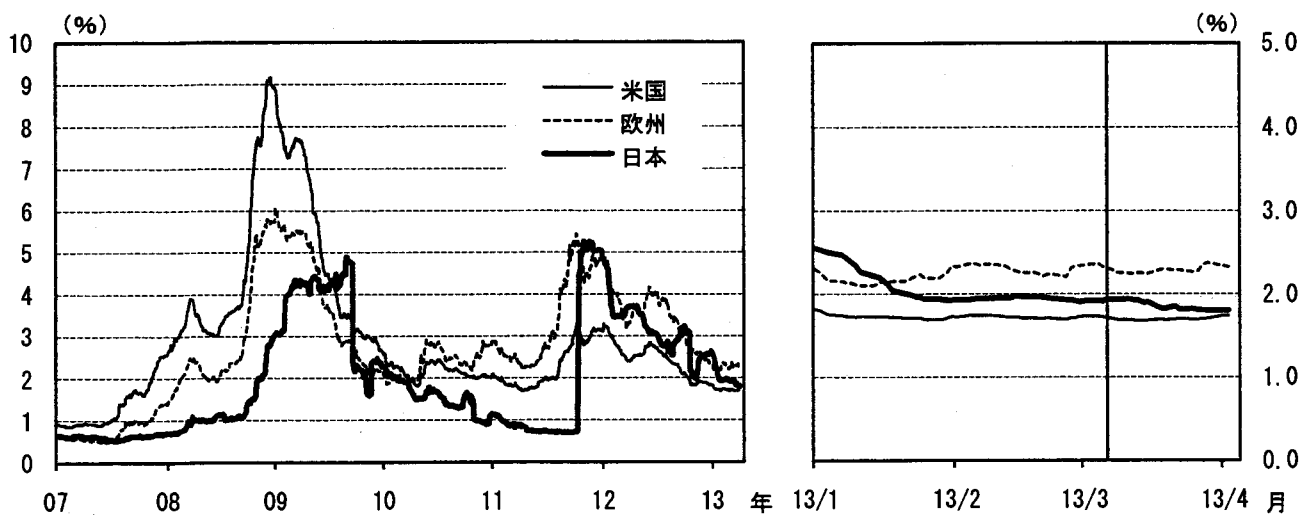
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



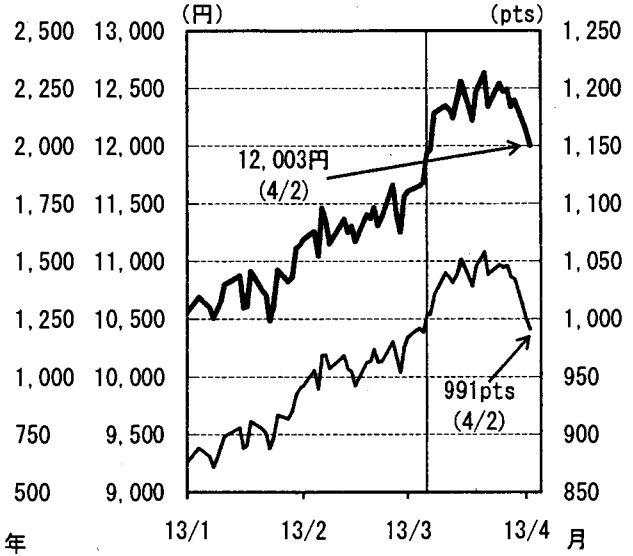
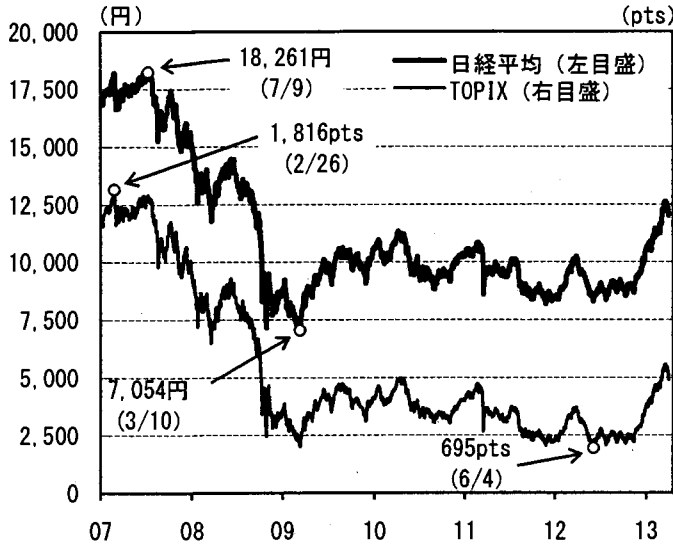
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

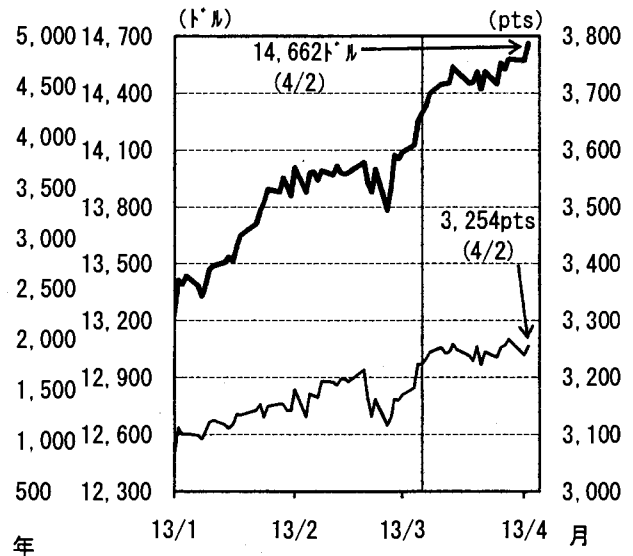
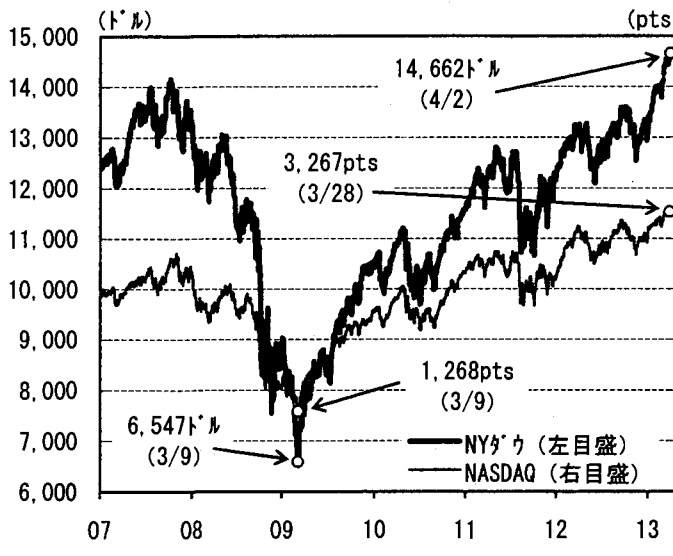
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

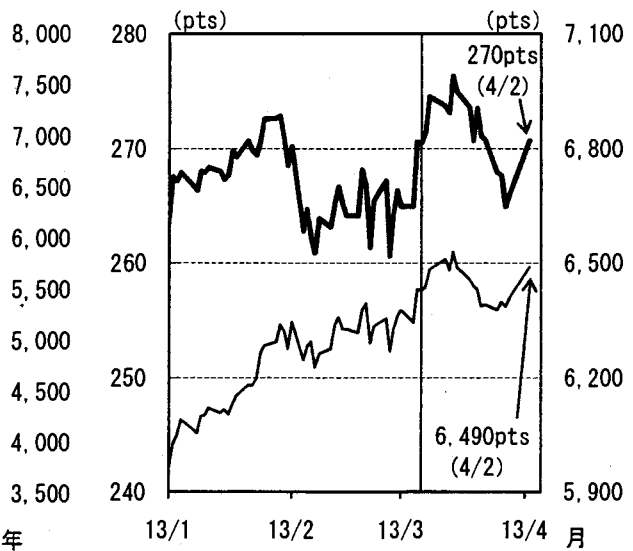
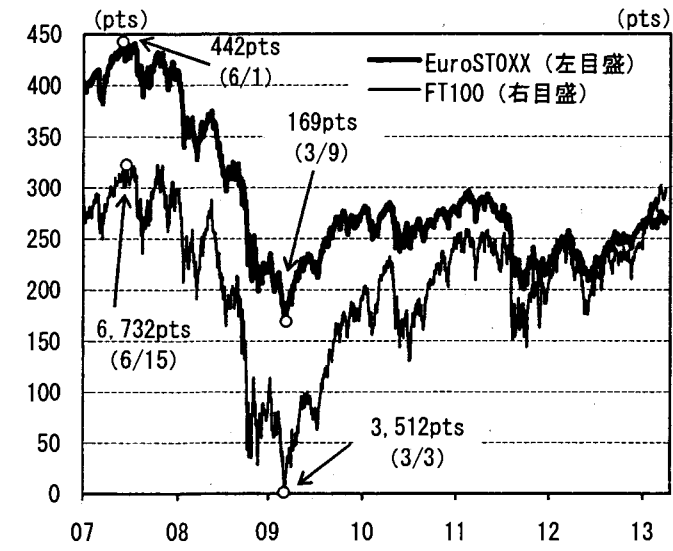
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



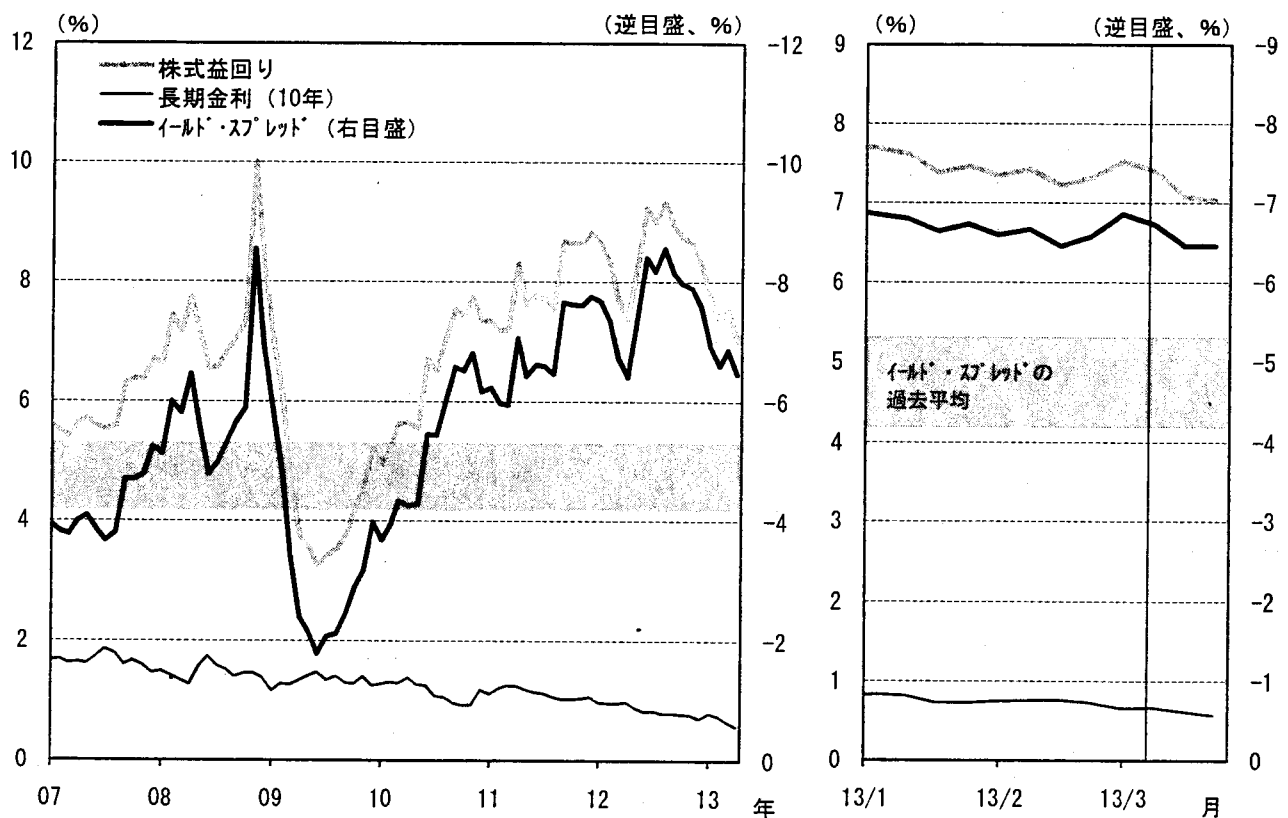
(注) 直近は4/2日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は3/21日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表2-13)

主体別売買動向

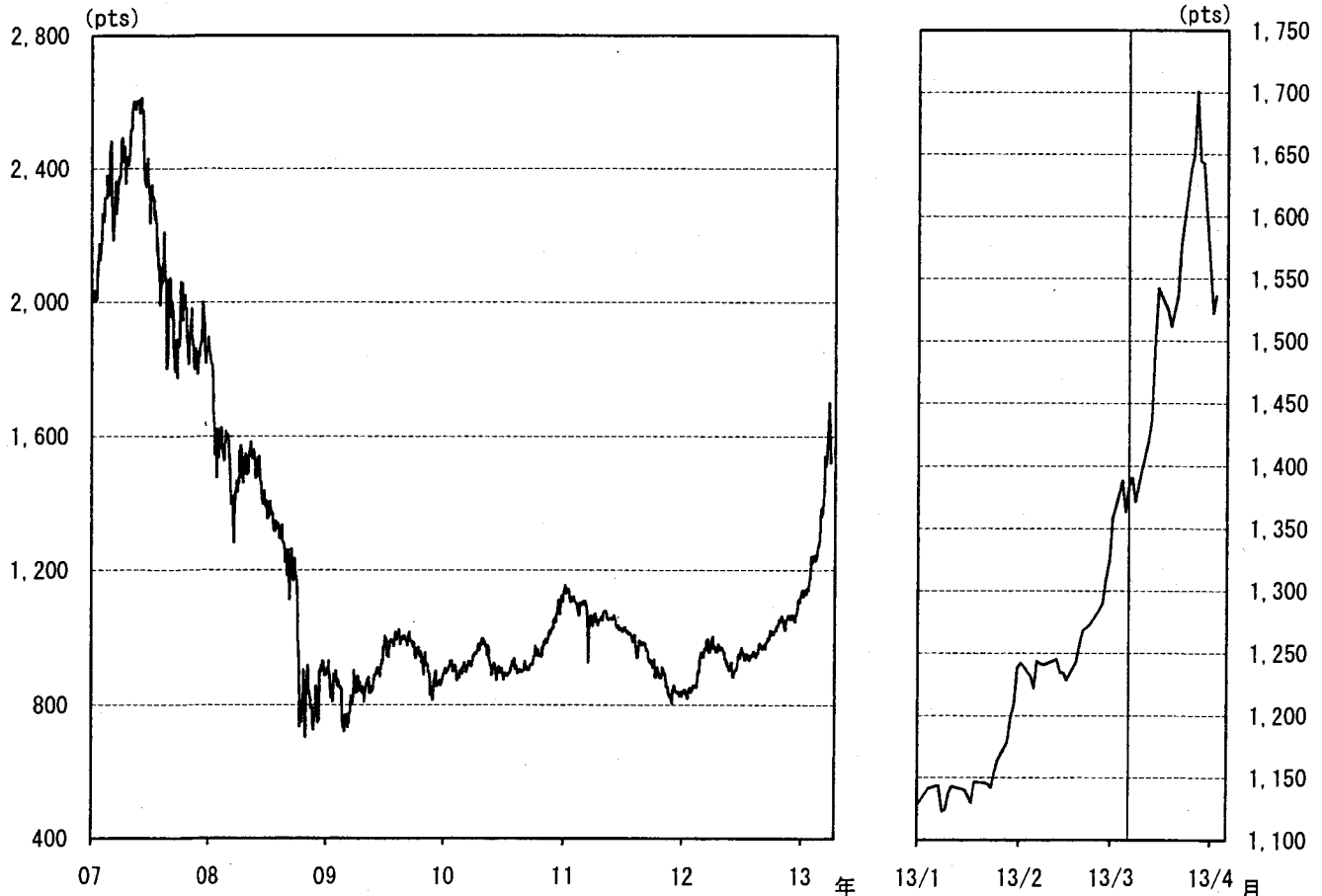
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
12/12月	▲5,377	1,311	▲1,124	▲152	▲8,749	▲6,334	▲1,653	15,448
13/1月	▲1,746	3,526	▲207	▲1,541	▲10,263	▲7,490	▲1,867	12,379
2月	▲110	3,626	2,580	▲918	▲7,222	▲5,619	▲992	8,542
13/2/18 ~ 2/22	▲633	577	235	▲245	▲2,151	▲1,724	▲249	2,249
2/25 ~ 3/1	▲1,573	249	2,346	▲361	▲1,062	▲615	▲296	2,957
3/4 ~ 3/8	▲2,783	581	▲707	▲285	▲3,113	▲1,999	▲350	10,172
3/11 ~ 3/15	▲304	1,488	1,541	▲528	▲5,525	▲2,487	▲412	4,574
3/18 ~ 3/22	3,136	2,047	▲281	▲199	▲2,736	▲2,512	▲317	▲918

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

東証REIT指数の推移

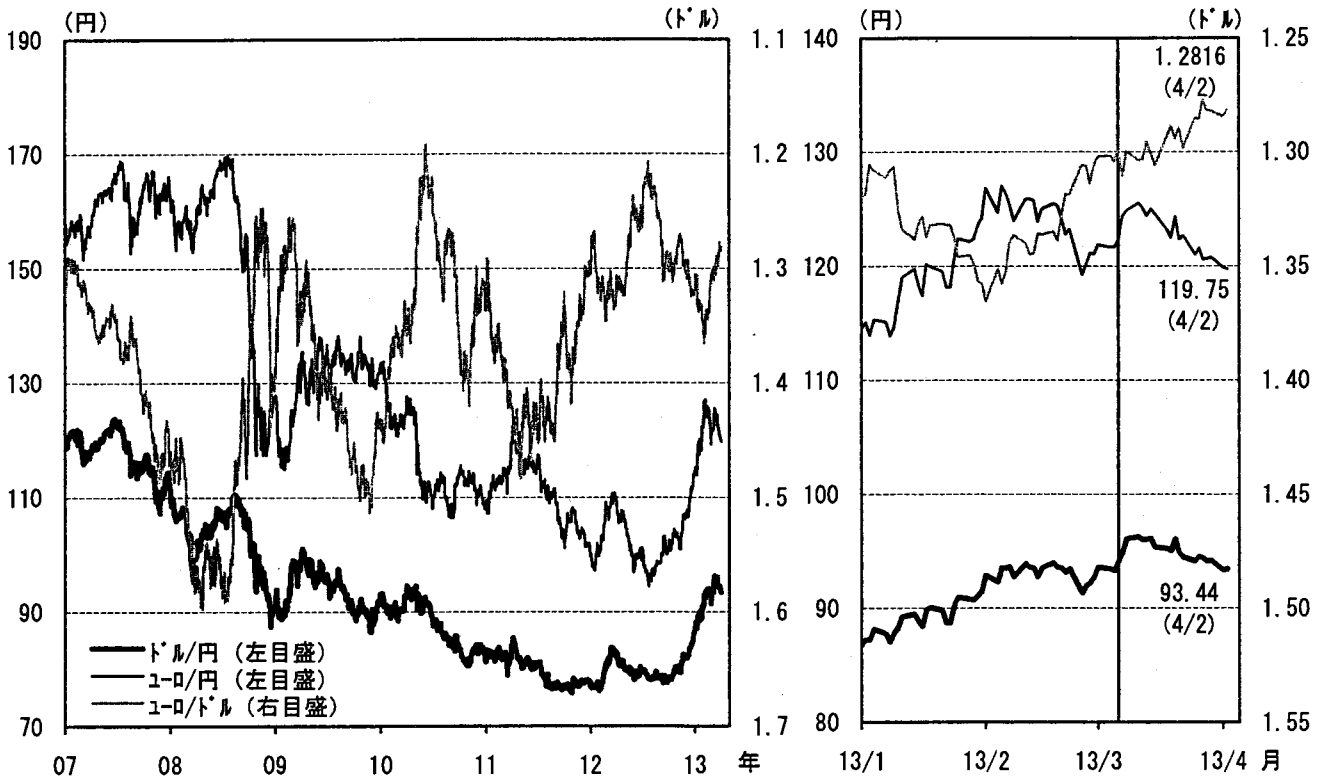


(注) 直近は4/2日。

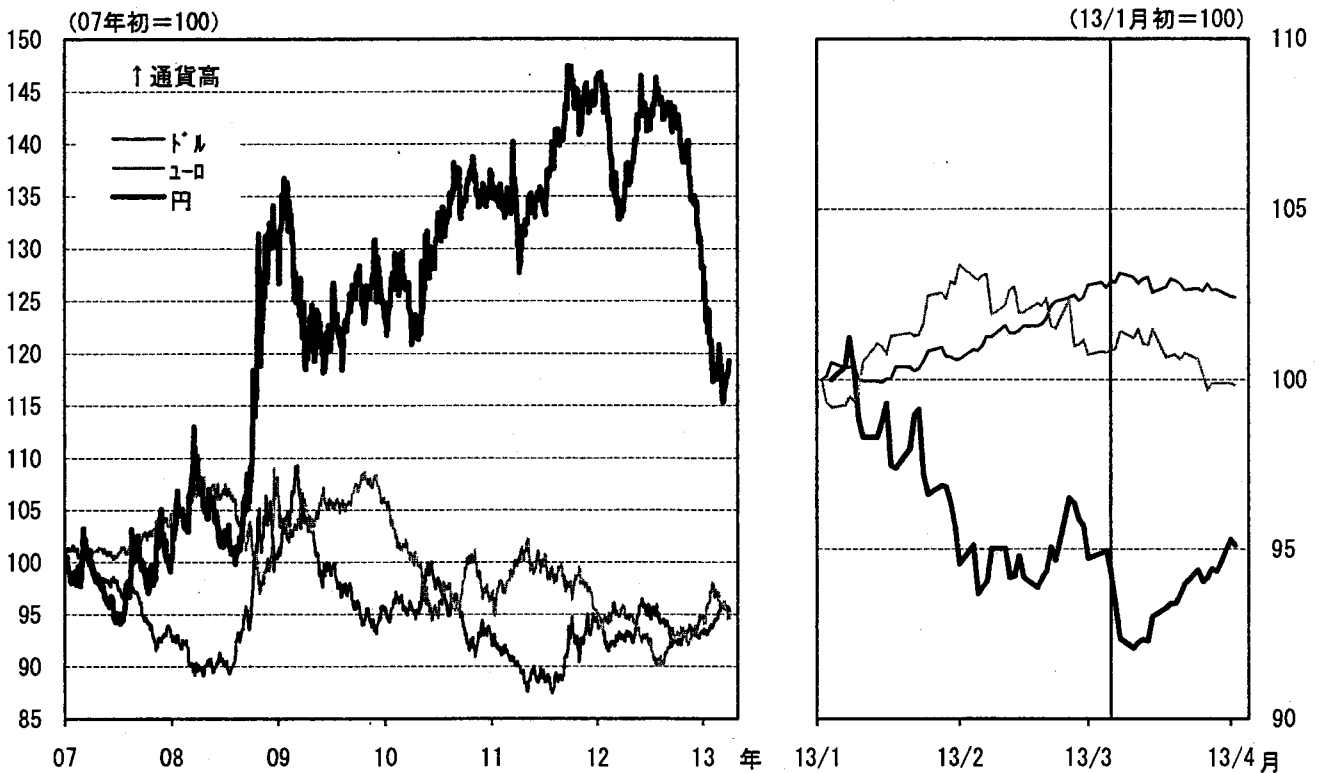
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



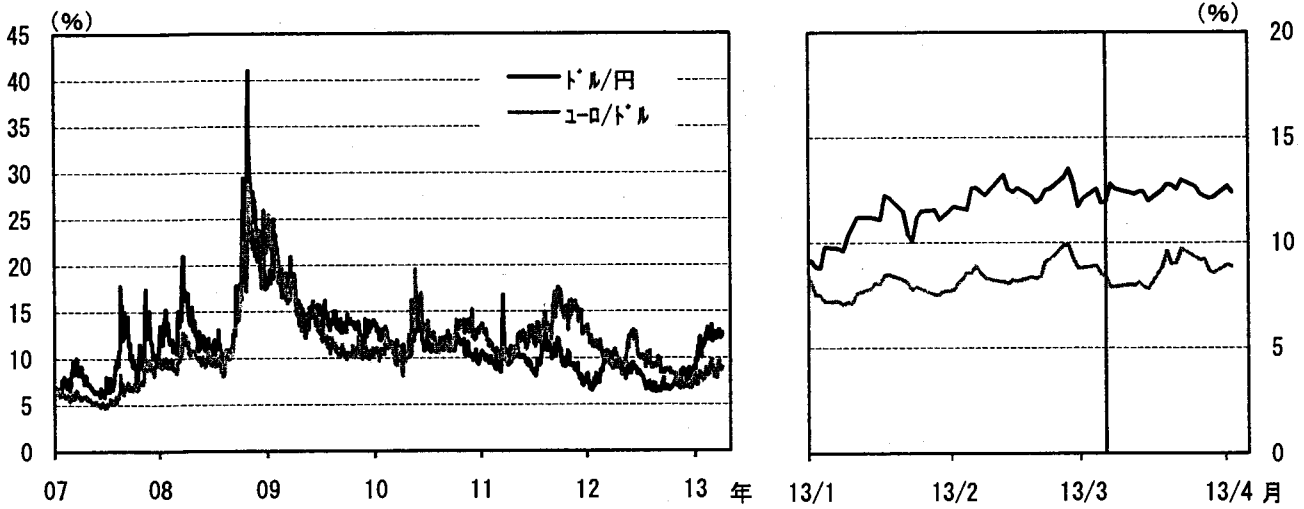
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/2日。

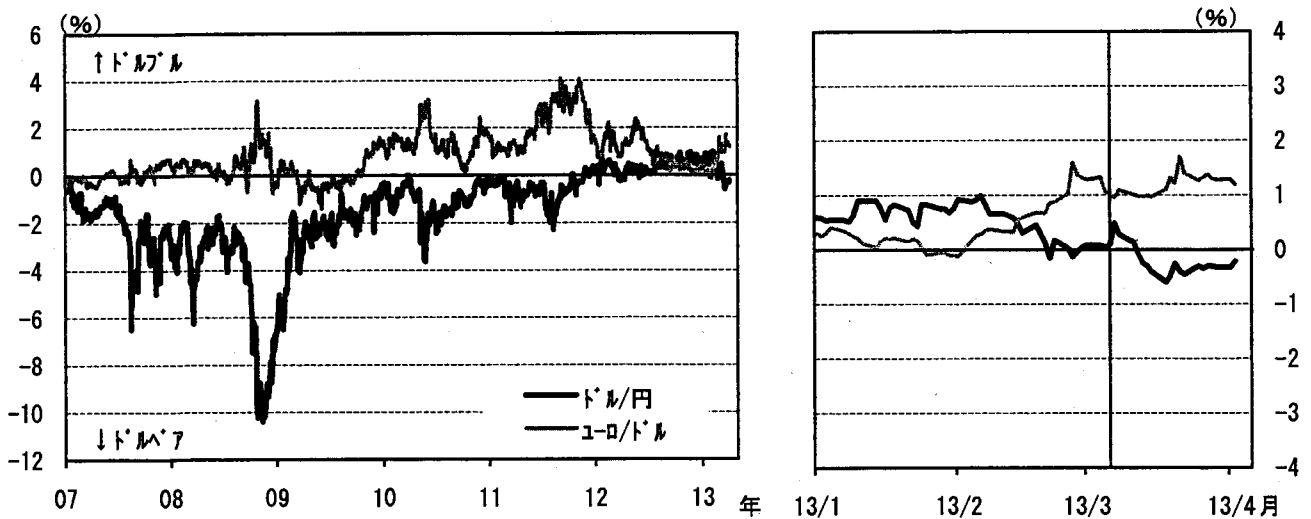
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

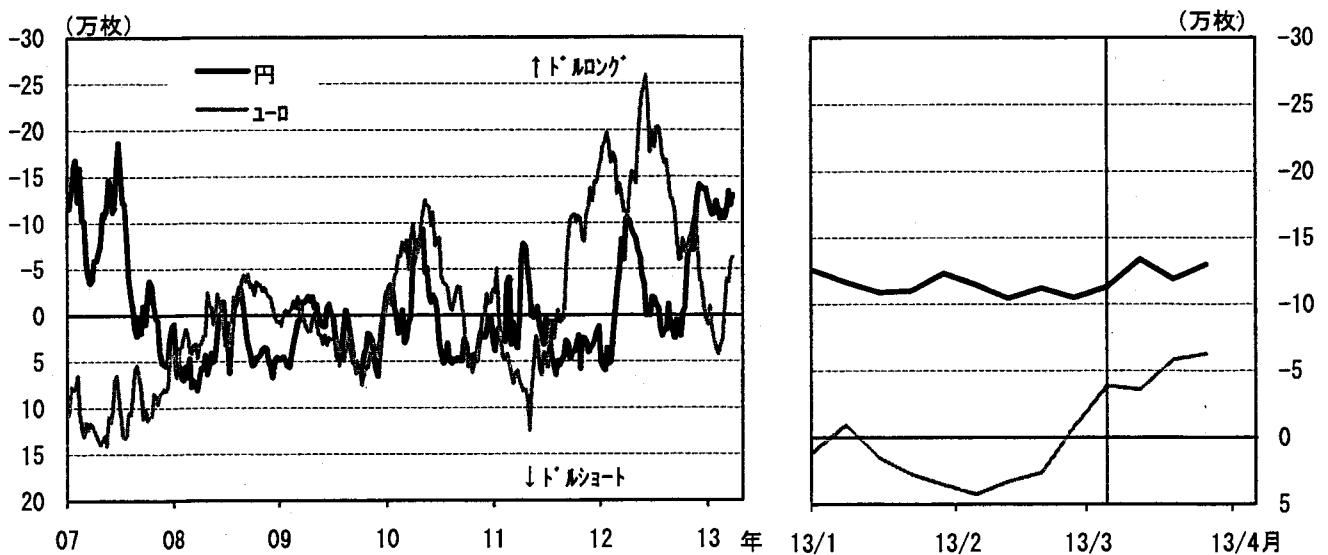
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



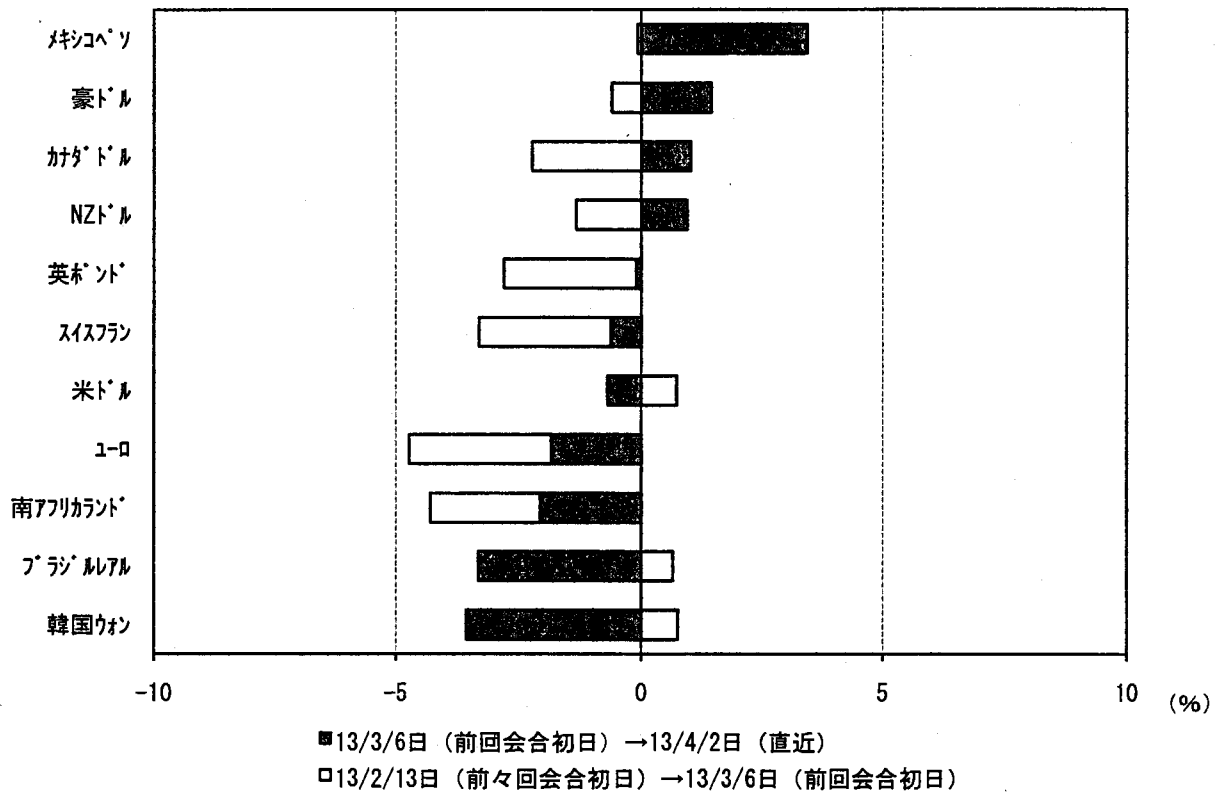
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は4/2日、(3)は3/26日。

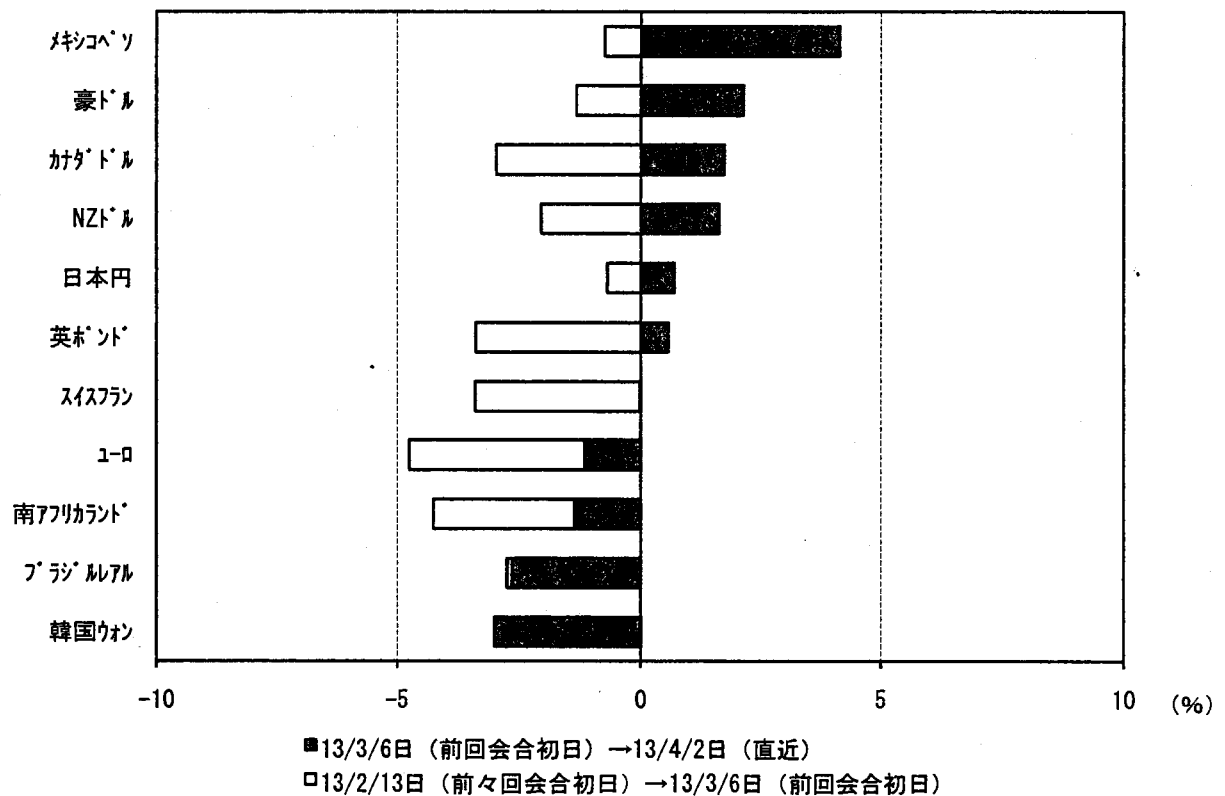
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率

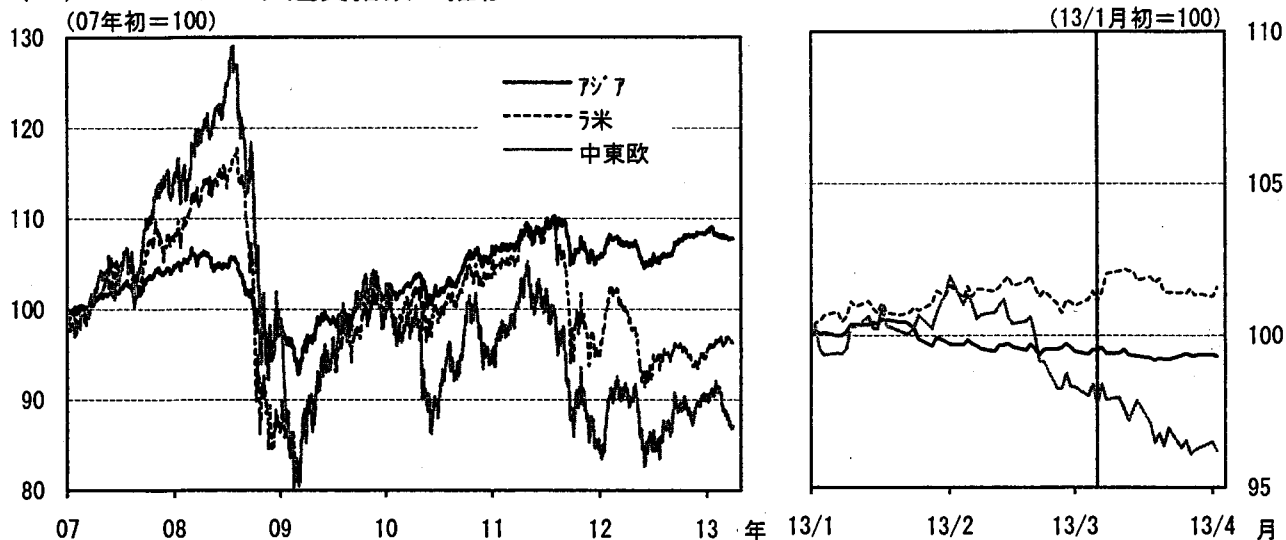


(2) 対ドル相場の騰落率

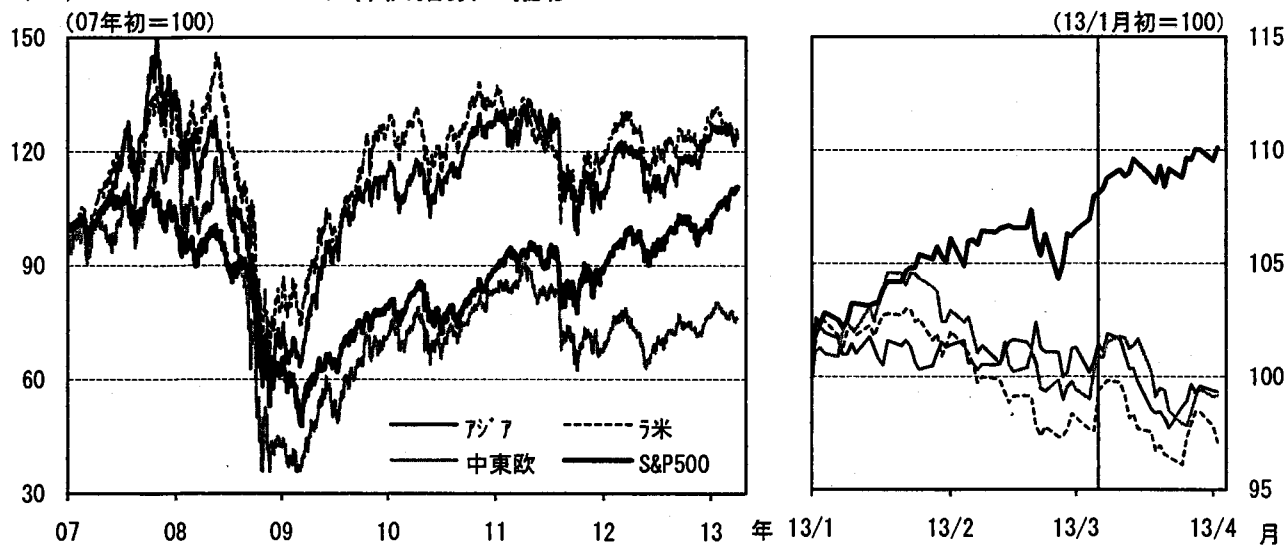


エマージング、コモディティ市場の動向

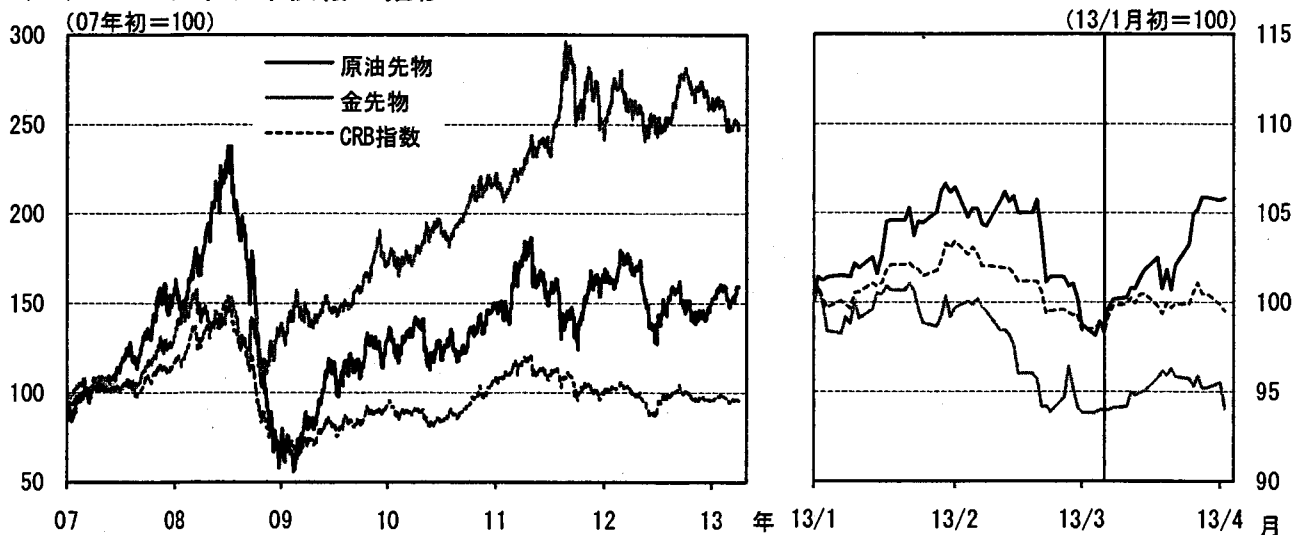
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は4/2日。

(出所) Bloomberg

2013.3.29

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。

米国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業活動にも改善の動きが拡がりつつある。個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がみられているものの、雇用情勢が改善傾向を辿るもとの、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資についても、低金利の後押しなどもあって、低水準ながら、着実に持ち直している。このように家計部門が底堅く推移する中で、ひと頃慎重化していた企業マインドも改善してきている。輸出も徐々に底入れしつつある。こうしたもとの、生産は増加基調に復しており、設備投資も持ち直しつつある。

ユーロエリア経済は、緩やかな後退を続けている。輸出は、底入れしつつあり、企業や家計のマインドも、国ごとのバラツキはあるものの、全体として一段の悪化には歯止めがかかりつつある。もっとも、民間設備投資、個人消費は、欧州債務問題が長期化する中、緊縮財政が継続していることなどもあって、ともに減少を続けている。こうした需要動向のもとの、生産は引き続き減少している。英国経済は、停滞している。輸出は、主力となるユーロ圏向けを中心に、弱めの動きとなっている。また、個人消費は、緊縮財政の影響などから概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化してきている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとの、堅調に推移している。固定資産投資は、インフラ投資や不動産投資の増加から、底堅い伸びとなっている。また、輸出も、米国向けを中心に、

持ち直しに向かっている。こうした内外の需要動向のもとで、生産も安定化してきている。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。輸出は徐々に持ち直しに向かっており、そのもとで生産にも、安定化の兆しがみられている。もっとも、企業マインドが依然として慎重なもとで、設備投資はNIEsを中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、消費者心理の改善基調が続くASEANを中心に、底堅く推移している。

物価についてみると、欧米ともにインフレ率は、低位で安定している。このうち米国では、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格の上昇を受けて、総合ベースのインフレ率は、小幅に上昇している。一方、ユーロ圏では、緩和的な需給環境などがデスインフレ圧力として作用しており、インフレ率は、総合ベース、コアベースとも若干低下している。新興国においては、国・地域ごとに、景気や賃金、期待インフレ率などの動向を映じて、インフレ率は、区々の動きとなっている。このうち中国では、食料品価格の上昇を主因に、幾分高まっている。NIEs・ASEAN では、横ばい圏内で推移している。他方、ブラジルではインフレ率がはっきり上昇しているほか、インドでもインフレ期待が上昇している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州債務問題では、前回会合(3月6~7日)以降、キプロス支援を巡る対応や難航するイタリアの組閣作業に市場の関心が集まり、国際金融市場では、やや神経質な動きもみられた。まず、両国の動向に関し、事実関係を整理すると、

- キプロス支援を巡っては、昨年6月の支援要請後も、棚晒し状態にあったが、2月下旬のアナスタシアディス(Anastasiades)大統領——国有企業の民営化を含め財政再建に前向きと目されてきた——の選出を期に、支援協議は一気に進展した。3月15~16日のユーロ圏財務相会合(ユーログループ)では、約70億ユーロをキプロス自身が捻出することを条件に、ユーロ圏が最大100億ユーロの金融支援を行うことで合意した。キプロス政府は、58億ユーロを銀行預金に対する課税で調達し、法人税率の引き上げ(10.0%→12.5%)や国有企業の民営化収入と合わせ約70億ユーロを負担することにコミットした。もっとも、国内の小口預金者や、大口預金者の多いロシアからの批判が高まる中、キプロス議会は、銀行預金課税法案を否決した。その後、キプロス当局は、市中銀行を臨時休業としつつ、EU/IMFとの間で支援交渉を仕切り直す事態となった。最終的には、3月24~25日のユーロ圏財務相会合で、ユーロ圏が最大100億ユーロの金融支援を行う一方(IMFの支援額は現時点で不明)、キプロス当局は国内最大手のキプロス

銀行と国内第2位のキプロス・ポピュラー銀行（ライキ銀行）を再編・処理することを骨子とする合意案でまとまった。合意案では、ライキ銀行を優良部門と不良部門に分離したうえで、不良部門は清算し、優良部門はキプロス銀行が吸収する。当初案で課税対象となっていた10万ユーロ以下の小口預金者は保護される一方で、両行の株主や債券保有者（劣後債、シニア債を問わず）——詳細はなお不明な点も多いが——のほか、10万ユーロ超の預金者には、相応の負担を求めることとなった。

- ▶ イタリアでは、2月24～25日に行われた総選挙から約1か月を経過した3月22日に、ナポリターノ大統領が、中道左派連合を率いるベルサーニ民主党書記長に組閣作業を指示したが、不調に終わった。今後、大統領が再調整に乗り出すことが予定されているが、暫くの間、不安定な政治情勢が続くとみられる。

この間、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢をみると、前述のようなややネガティブな材料が出る中であっても、昨年夏場から秋口にかけての時期に比べ、引き続き後退した状態にある。国債市場をみると、渦中のキプロス国債の利回りは、650bps程度の大幅な上昇となったほか、ギリシャでも160bps程度、上昇している。後者のギリシャについては、キプロスとの地理的、経済的関係の深さが意識されている面はあるが、同時に自身のトロイカレビューの中断も材料視された。もっとも、ギリシャ自身の利回り水準は、ひと頃に比べはっきり切り下がった水準にある。また、イタリアやスペインの国債市場をみても、10年物利回りは、横ばい圏内の動きとなっている。海外投資家の一部は、周縁国国債への投資を再開しているほか、ボリュームの嵩む年初以降の入札も、十分な応札に支えられ、これまでのところ順調に消化している。

▽ 欧州周縁国の長期国債利回り

単位：%

	2012/4月以降 のピーク	12/4月以降 のボトム	前回会合時 (3/6日)	直近 (3/28日)
スペイン	7.6 (7/24日)	4.7 (13/3/12日)	5.0	5.1
イタリア	6.6 (7/24日)	4.1 (13/1/25日)	4.7	4.8
ポルトガル	12.7 (4/16日)	5.8 (13/1/23日)	6.1	6.4
アイルランド	7.5 (5/24日)	3.6 (13/2/14日)	3.7	3.9
ギリシャ	30.8 (5/31日)	10.2 (13/1/28日)	10.9	12.4
キプロス	16.4 (6/14日)	8.6 (13/3/8日)	8.8	15.3

(注) アイルランドは2013年1月3日までは9年物、それ以降は8年物。キプロスは7年物。その他は10年物。

(出所) Bloomberg

こうした周縁国国債市場の全体としての落ち着きは、昨年夏場頃に投資家の間で懸念された「ユーロ崩壊」といったテール・リスクが、以下でみるような施策もあって、大きく低減したことを、主たる背景としている。

- ▶ 第1は、ECB がユーロ圏国債市場のバックストップとして、新たな国債買入スキーム（OMTs<Outright Monetary Transactions>）を整備したことであり、この効果が最も大きい。また、
- ▶ 第2に、ユーロ圏をより安定した経済・金融圏として強化・再構築していく上での議論や対応も、徐々に進んできた。昨秋には、ESM（European Stability Mechanism）が稼働したほか、年末にかけては、銀行同盟の一要素である単一の銀行監督メカニズム（SSM<Single Supervisory Mechanism>）の構築に関する議論も、大筋で合意をみた。また、年初には財政協定（Fiscal Compact）が、予定どおり発効した¹。加えて、
- ▶ 第3として、イタリアでの労働市場改革、アイルランドやスペインでの金融システム改革など、周縁国自身の構造改革への取り組みにも、徐々にではあるが、進展がみられてきた。

以上のように、全体として、大きな動揺はみられていないものの、今回のキプロス支援合意案に含まれた銀行再編策を受けて、欧州の金融セクターには多少、コンテージョンもみられている。すなわち、大口預金者のほか、シニア債保有者にもヘアカットを求めたこと（bail-in）が嫌気され、金融機関株ははつきりと下落、金融債のクレジットスプレッドも若干、拡大している。暫くの間、金融債の発行環境はやや厳しくなる可能性がある。中でも、ダイセルブルーム（Dijsselbloem）ユーログループ議長による「今回の銀行再編案は今後のユーロ圏のテンプレートとなるべき」との発言（後に報道官が否定）が、投資家の銀行セクターへの見方を慎重化させている。

—— ただ、ECB は潤沢な流動性供給に引き続きコミットしており、現時点で、金融機関の資金繰りが目立ってタイト化するとはみられていない。実際、短期の市

¹ 「財政協定」は、2012年3月のEU首脳会議で英国とチェコを除く25か国が署名した。その際、ユーロ圏17か国のうち12か国の批准を条件に、13年1月に発効することが定められた。財政協定は、「安定・成長協定」の経験を踏まえ、より厳しい財政規律を課すとともに、条件付きながら、欧州当局が加盟国の財政運営について介入することを認める内容となっている。主な内容は、①構造的財政収支を▲0.5%（対名目GDP比率）以内にすることとし、②発効後、1年以内に憲法ないしそれに準ずる法律に均衡財政（①の内容）を盛り込むこと、③②に関して、欧州司法裁判所が検証し得ること、④目標値から外れた場合に、過剰財政赤字是正手続きに沿って、欧州委員会がECOFINと協働しつつ、是正勧告などを行うこと、などが盛り込まれた。なお、財政協定を批准しない加盟国は、13年3月1日以降、ESMからの支援を得ることが出来ないことになっている。

場金利 (EONIA) は、極めて低い水準で安定的に推移している。

この間、域内金融機関の流動性懸念の後退を背景に、2011年12月および12年2月に実施した ECB の3年物オペ (LTRO<Long-Term Refinancing Operations>) の繰り上げ返済が、少額ながら続いている。

—— 2011年12月実施分については、4月3日決済分までの累計返済額が、1,625億ユーロ (貸付額の33.2%に相当) に上っている。一方、12年2月実施分については、4月3日決済予定分までの累積返済額が、823億ユーロ (貸付額の15.5%に相当) と少なめになっている。2回目の3年物 LTRO の際には、担保基準が緩和されたことで、より多くの金融機関がオペに参加していた経緯があり (1回目523行→2回目800行)、中小規模の金融機関が、繰り上げ返済に慎重なことや足もとの欧州情勢がやや不安定化していることが影響しているとみられる。

現状、投資家のリスク回避姿勢はひと頃に比べて、後退している。もっとも、欧州債務問題を抜本的に解決していく上で、なお課題は残されており、周縁国自身および欧州当局が、それぞれしっかりと対応策を講じていく必要がある。この先、構造改革などへの取り組みの遅れや後退などを通じ、市場の信認が揺らぐような場合には、国際金融資本市場で再び緊張が高まりかねない状況にある点に変わりはない。個別国の事情を含め現時点で欧州債務問題を巡り意識すべきポイントは、次の4点となる。

➤ 第1は、経済情勢の下振れがもたらす負の相乗作用への警戒である。ユーロ圏の景気をみると、内需は官民ともに落ち込んでいる。この間、多くの国では、景気の下振れに伴い、財政再建目標が未達となる中であって、追加の緊縮策を打ち出している。つまり、実体経済と財政の間での負の相乗作用に、依然として歯止めがかかっていない。

—— 3月14～15日に開催された EU 首脳会議の声明では、安定・成長協定や財政協定による財政ルールが許す範囲内で、成長や雇用への配慮が必要なことが強調されている。こうした方針は、これまでも何度か打ち出されてはいるが、具体策に乏しい状態が続いている。この先、EU の経済サーベイランスの国別政策勧告の中に、どのような具体策が反映されてくるか、注目される。

—— なお、最近では、従来の GIIPS に加え、France, Italy, Spain, Holland という経済規模の大きい4か国 (頭文字を取って“FISH”と呼称される) への関心が高まっている。構造改革の遅れや競争力の低下が、長期に亘る景気の停滞をもたらすリスクが意識され始めている。

➤ 第2に、周縁国を中心に改革路線が後退することへの懸念である。先のイタリ

アの総選挙が示すように、周縁国の市民の間では、長引く景気後退の中で、構造改革、財政再建路線への不満が嵩じている。政治情勢は不安定化の方向にあり、国民に不人気な施策を断行することが難しくなっている。ECB が OMTs を公表して以降、市場からの改革圧力が緩んでいることもあり、改革路線の後退への誘因が強まる可能性には、警戒が必要である。

- ▶ 第3は、ユーロ圏強化に向けた対応を着実に進め得るかに関する不確実性である。銀行同盟を構成する要素の一つである SSM に関しては、なお詰めるべき点が残るものの、前進をみている。他方、汎欧州での銀行破綻処理メカニズム (Single Resolution Mechanism) や域内の共通預金保険については、「財政移転」が絡むだけに、議論は難航している。今回のキプロス問題を契機に、これら議論が進展するか注目される。ただ、今秋に予定されているドイツ総選挙前に、財政に絡む議論が目立った前進がみられるとの期待は萎んでいる。欧州当局者は、中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、債務問題の抜本的解決に向け、着実に取り組むことが求められている。
- ▶ 第4は、欧州当局の危機回避に向けた協力体制や対応への信頼感の後退である。今回のキプロス救済に際しては、当初、小口預金者への課税という案が突如、浮上した。もっとも、預金者の反発や市場の混乱を招き、当初案は撤回に追い込まれた。ユーロ加盟 17 か国が、モラル・ハザードを回避し、同時に市場の混乱を招かない、バランスのとれた危機対応策で合意することの難しさが確認された。

目先のイベントとしては、キプロス情勢に関心が集まる。差し当たっては、市中銀行の営業再開後の店頭の状況 (28 日の営業再開時には大きな混乱はない)、合意案の詳細や、それへの反応などが注目される。同時に、欧州系金融機関の資金調達に異変が生じることがないかも、暫く注視が必要である。前述のイタリアの組閣に向けた動きや新政権の政策スタンス、更には再選挙の有無などにも注目が集まる。また、フランスをはじめ、2013 年以降の財政再建計画について、目標達成時期の期限延長を含めた見直しが議論される可能性もあり、欧州委員会や加盟国の対応への関心が高い。これとの関連では、格付け機関の反応も注目される。また、キプロス支援問題やイタリアの政治情勢が不安定化する中、4 月にはイタリア、スペインで、また、6 月にはキプロスで大型の償還が予定されており、予期せぬ波乱への警戒は怠れない。なお、先行きの政治日程では、4 月 12 日と 5 月 13 日にユーロ圏財務相会合が、また、4 月 13 日と 5 月 14 日に EU 財務相理事会 (ECOFIN) が開催予定にあるほか、5 月 22 日には EU 首脳会議が予定されている。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点] (図表5)

米国の財政問題についてみると、膠着状況に陥っており、目立った進展はみられていない。年初にブッシュ減税の扱いで合意し「財政の崖」を回避した後、焦点は歳出面での扱いに移っている²。もっとも、この点に関しては、民主・共和両党間の隔たりが大きく、協議は平行線を辿っている。現状は、交渉の出口が見通せず、財政再建の長期展望を描けぬまま、景気や市場への大きな影響が及ぶことのないよう問題を先送りする方向に傾斜しているように見える。こうした展開の中での関心事は、第1に、歳出の自動削減措置 (Sequestration) の回避・軽減に向けた協議の帰趨、第2に、米政府・議会の動きを踏まえた格付け会社の対応といったところになる。以下では、これらの点を時系列に整理する。

まず、前回決定会合の直前の3月1日には、歳出削減策を巡る民主・共和両党の協議が決裂し、財政統制法に基づく歳出自動削減が発動された。今後、見直しがなければ、歳出自動削減の発動に伴い、2013年度中(2013年9月末まで)に予算ベースで850億ドルの歳出が削減される³。もっとも、財政統制法では、国防関連で半額、非国防関連が残りの半額といった予算ベースの削減額の配分は定められているが、支出ベースでみて、どのタイミングで歳出を削減するかは定めはない。この点、米国会議予算局(CBO)は、支出ベースでみた2013年度の削減幅を、約420億ドルと見積もっている。

歳出自動削減の発動について、事前——少なくとも年初頃——には、民主・共和両党間で何らかの合意が形成され、発動が回避されるとの見方が大勢であっただけに、市場のセンチメントを冷やす方向に作用するとみられた。もっとも、市場参加者は、これまでのところ、自動削減の発動をさほど深刻視する様子も見受けられず、株価は堅調に推移している。この背景についてみると、

- ▶ 第1に、この間の経済指標が総じて良好であったこともあり、仮に自動削減措置が丸ごと発動されても、米国景気が腰折れることはないとの見方である。
- ▶ 第2に、歳出削減策を含めた中期的な財政再建策について合意が出来ないにしても、民主・共和両党とも「景気に大きく水を差す事態は回避するとの立場では一致している」との認識が、市場ではなお共有されている。この点、3月21

² 年初に歳入面での暫定合意が成立した際に、民主・共和両党は、歳出削減については協議継続扱いとし、問題を一時的に先送りした。その1つが、財政統制法にもとづく歳出自動削減の発動期限の延長であり、3月1日まで後ズレさせた。

³ 財政統制法では、当初、2013年度の歳出削減幅は、予算ベースで約1,090億ドルと定めていた。その後、2013年初に発動時期を2か月間延期した際に、2013年度の削減額が約240億ドル減額され、現在では約850億ドルとなっている。

日に 2013 年度の継続予算決議案が可決され、暫定予算の期限が 3 月 27 日から 9 月末まで延長されたことも、市場に安堵感を与えている⁴。これに伴い、予算失効による連邦政府機関の一部閉鎖といった事態は、ひとまず回避された。

今後の注目イベントについてみると、まず、4 月 15 日までに、上下両院で統一した 2014 年度予算決議案の可決が出来るか、がヤマ場となる。これまでの状況を振り返ると、共和党が多数を占める下院では、3 月 21 日に同党が提出した予算決議案を可決した。共和党案では、歳入増加策を講じず、社会保障費を中心とした歳出の大幅削減（10 年間で 4.6 兆ドル）を通じ、2023 年度までに財政均衡を目指すとしている。一方、民主党が多数を占める上院は 3 月 23 日、同党が提出した予算決議案を可決している。民主党案では、①（歳出自動削減対比で）緩やかな歳出削減（0.975 兆ドルの赤字削減）と、②富裕層・大企業を対象とした追加増税措置（0.975 兆ドルの赤字削減）、③インフラ投資等の増加（0.1 兆ドルの赤字増加）を骨子とし、10 年間の合計で 1.85 兆ドルの赤字削減を目指している。このように、民主・共和両党間で、目指している赤字削減規模も、財政再建の手法もかなり異なり、合意に向けた展望は拓けていない。市場では、2014 年度についても予算決議案の採択は難しく、ここ数年続く暫定予算で凌いでいく、との見方が強まっている。

—— 米国議会は、2 月に連邦債務の上限を 5 月 18 日までの間、一時的に適用しないことを決定した際に、「4 月 15 日までに両院で統一した予算決議が可決されない場合、議員歳費の支払いを凍結する」ことを規定した。もともと、同規定では両党の歩み寄りを促すには不十分——そもそも、凍結は一時的であり、議会が閉会される 2015 年初にはまとめて歳費が支払われる——との声が多くなってきている。

仮に、予算決議案の採択に失敗したとしても、これまでどおり暫定予算の継続で当座を凌ぐことは可能ではある。しかし、中期的な財政再建策についての交渉決裂は、財政の持続可能性に対する不安を惹起する——格付けにも影響する——リスクがあるほか、5 月央へと先送りした債務上限引き上げの交渉にも響く⁵。この点、共和党は、歳出削減に関する合意なしには、債務上限の引き上げには応じない構えを

⁴ 暫定予算（継続予算決議）には、歳出自動削減について、一定程度、影響を緩和する措置も盛り込まれた。すなわち、暫定予算では、2013 財政年度の予算が財政統制法の規定に基づき 850 億ドル（国防と非国防で折半）削減されたが、国防、退役軍人、農務、商務/司法/科学、国土安全保障に係る分野については、各機関に「どのプログラムの歳出を削減するか」について、一定の裁量を与えることとした（財政統制法では、全ての予算プログラムについて、一律の削減率を適用することが求められていた）。

⁵ なお、実務的には、財務省が年金基金への繰入れの延期などの策を用いれば、債務上限を引き上げなくても、8 月頃までは連邦政府機関の閉鎖などは回避可能とされている。

崩していない。このため、5月以降、連邦政府機関の閉鎖や年金支払い停止などが、再び懸念され始めることになる。混乱が長引けば、政府・議会の問題解決に関する当事者能力にも疑問符が付きかねず、その場合——政府機関閉鎖などの致命的な事態を迎える前の段階でも——、金融市場の混乱や、企業および家計のマインドの慎重化をもたらすリスクは残っている。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場は、ひと頃に比べれば落ち着いた状態にある点に変わりはないが、全体として、やや神経質な動きが目立つ展開となった。これを地域別にみると、

- 米国市場の相対的な堅調さが目立った。株価（S&P500）は5年半ぶりに最高値を更新したほか、低格付け債の対国債スプレッドも縮小基調を続けている。米国経済の底堅さが、投資家に安心感をもたらしたと解される。
- 一方、イタリア政治情勢に続き、キプロス支援問題に揺れた欧州市場では、株価は金融株を中心に軟化した。国債利回りをみても、コア国では、幾つかの経済指標の下振れに、安全資産需要も加わって、低下した。米国債利回りの低下も、基本的には、欧州情勢に根差した投資家のリスク回避姿勢が影響している。
- 昨年12月頃から堅調な地合いが続いた新興国市場も、全体としてやや軟調に推移した。元来、高値警戒感がある中で、欧州債務問題のみならず、幾つかの新興国の悪材料が、利食い売りを誘う展開となった。BRICs諸国に焦点を当てると、中国では住宅価格抑制策や財テク商品の管理の強化、ブラジルではインフレ警戒感の高まり、ロシアでもキプロス情勢などが材料視された。この間、ファンドを通じた新興国への資金フローをみても、株式、債券ともに流入超は続けているが、その程度は年末を挟む前後1か月間の頃に比べ、縮小している。このように、世界的にも投資先を巡り選別する動きが見受けられる。ただ、インドネシアやフィリピンなど株価が再び最高値を更新する国もみられており、国・地域毎の濃淡は残っている。

以上の動きを眺めると、現状、投資家行動の特徴として、次の3点を指摘できる。

- 第1に、投資家のリスク回避姿勢は、全体として、引き続き後退した状態にある。主要先進国での金利が異例の低水準にある中で、投資家は、少なくとも潜在的には、「利回り追求（search for yield）」の姿勢を維持している。
- 第2に、投資家は依然としてリスクテイクに慎重さを残しており、投資対象地域やプロダクトを選別する姿勢を崩していない。

- ▶ 第3に——第1、第2の点と関係するが——、「利回り追求」を進めるに当たって、よりファンダメンタルズを重視する局面に差ししかかっており、所謂「流動性相場」から「業績相場」に移行しつつあるように見える。この間の経済指標からは、相対的に米国経済の底堅さが増し、家計部門だけでなく企業部門にも改善の動きが拡がりつつある点が評価されている。他方、景気後退局面にある欧州は、本年入り後、マインドなどソフトデータが多少、持ち直しに向かっているが、全体として、ハード関連指標は引き続き弱めとなった。

以上の全体感を踏まえた上で、米欧の金融市場からみると、欧州では金融セクターを中心に神経質な動きもみられるが、やや長い目でみると、投資家のリスク回避姿勢は、後退した状態にある。この背景を改めて整理すると、

- ▶ 第1は、中銀による潤沢な流動性供給や異例の金融緩和継続への中期的なコミットメントなどが、市場でのバックストップとして、機能している。
- ▶ 第2は、昨年後半以降、市場で警戒されてきた「ユーロ崩壊」や「財政の崖」といったテール・リスクが後退してきたことである。
- ▶ 第3は、世界景気回復への期待である。中でも、米国および中国という2大経済大国の内需回復が起点となって、世界景気のリベンジをけん引することへの期待が徐々に広がってきた。

次に、こうした整理に即して、前回会合以降の相場展開——「リスク・オン」相場の一服や利食いを伴った選別姿勢の強まり——を整理すると、

- ▶ 第1に、中銀の金融緩和姿勢という観点で——相対的なものであるが——、欧米でやや温度差がなくもない。米国からみると、3月19~20日のFOMCにおいて、資産買入れ策の継続が確認され、市場に安心感がもたらされている。他方、欧州では、3月7日のECB政策理事会で、物価見通しを幾分引き下げたものの、利下げが見送られるなど、実際のアクションという点で、やや両中銀の政策運営に差違も見い出せる。
- ▶ 第2は、欧州債務問題へのリスク認識は、極端ではないにせよ、やや高まる方向にある。ここで、米国財政問題と対比すると、米国では、抜本的な財政再建への道筋に関して、民主・共和両党間での議論は平行線にある。もともと、「財政の崖」回避に続き、今年度の暫定予算の期限延長で合意するなど、経済への大きな打撃を回避するという点で、両党の足並みは揃っている。他方、欧州に目を転じると、キプロスに対する金融支援を巡る混乱は、欧州当局の危機への対応の難しさを改めて、認識させた面もある。

- ▶ 第3は、世界景気回復への期待に関する微修正である。1 つには、方向として世界景気は改善に向かっているが、一本調子で回復していくとの楽観論はやや後退している。中でも、中国については——世界景気のけん引役としての期待が市場では強いこともあり——、インフレ懸念や不動産価格抑制策が成長の頭を抑えると解する向きが多い。

次に、エマージング諸国・地域の金融市場をみると、投資家のリスクテイク姿勢の回復がやや一服する中で、高値警戒感もあって、軟調気味に推移している。株価はなお高値圏にあるが、インドネシアなど一部の国を除き、総じて下落している。債券について、対米国債のスプレッドをみても、水準としてはタイトながら、足もとで幾分拡大している。ファンド資金の流入状況を見ても、テール・リスクの後退に主要国中銀の金融緩和策の強化が重なった昨年11月頃以降の大幅な流入に比べ、株式、債券への流入超幅ははっきり縮小している。この間、新興国通貨も、総じて、軟調気味に推移している。

国際商品市況は、区々の動きとなっている。エネルギーは、米国における強めの経済指標に反応して、原油（WTI）が上昇している。また、金（gold）は、安全資産需要の高まりなどから、やや上昇している。農作物は、区々の動きではあるが、ごく足もとで弱含んでいる。一方、非鉄金属は、在庫水準が高止まる中、総じて弱含んでいる。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、既往の政策効果が持続するもとの、世界景気を取り巻く幾つかの不透明要因が徐々に払拭されていくにつれて、次第に持ち直していくとみられる。ただ、財政面からの下押し圧力や官民双方の過剰債務の調整が継続するもとの、そのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスク面では、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨如何で国際金融市場が不安定化することへの警戒は、なお必要である。また、それとも関係するが、グローバルレベルで緩やかな改善基調が続いている企業マインドが再び悪化し、企業活動の慎重な状況が長引くことなど、当面は下振れリスクを引き続き注視していく必要がある。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。家計部門は、財政面からの下押し圧力がかかるものの、基調的には、バランスシート問題の重石が徐々に和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くもとの、経済を押し上げる力が次第に増していくことが期待される。また、企業部門についても、財政問題などに起因した不確実性が徐々に払拭していくとの想定のもと、生産、設備投資ともに回復基調がよりはっきりしていくとみられる。もっとも、内外需要に力強さ

を欠く中、景気は底堅さを増しつつも、上方には弾みにくい状況が続き、経済全体の回復テンポは引き続き緩やかにとどまる公算が大きい。リスクの面では、当面、下振れへの警戒を要する局面が続く。とくに、社会保障税減税の失効や歳出自動削減が景気に与える影響や、来年度予算や債務上限引き上げを巡る大統領・議会間の交渉の帰趨について、注視していく必要がある。また、やや長い目で見ると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。コア国では企業マインドに持ち直しの兆しも窺われるが、多くの国で緊縮的な財政運営が続くこともあって、景気の緩やかな後退は、なお続くと考えられる。先行きの景気は、グローバルに貿易活動が回復していく中で、輸出の持ち直しを起点として、コア国を中心に後退局面を脱していくとみられるが、リスクは依然として下方に厚い。長引く欧州債務問題や低成長が、企業や家計の成長期待を下方に屈折させ、そのことが支出の一段の抑制を通じ、景気の停滞を長期化させることが懸念される。また、前述の三者間での負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れるテール・リスクにも、引き続き留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、景気刺激策の効果が持続する中で、グローバルな貿易活動も回復していくとの想定のもと、遠からず安定化し、その後、成長率は徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、昨年5月以降の金融緩和やインフラ投資の前倒しの政策効果などを背景に、内需は引き続き堅調に推移するとみられる。こうした中、在庫調整が進捗し、輸出も次第に持ち直していくもとので、回復が鮮明になっていくと考えられる。もっとも、外需に力強さを欠くほか、「質」を重視しバランスのとれた成長を志向する新政権の方針などを考慮すると、かつてに比べ成長テンポは抑制されたものとなる公算が大きい。インド経済は、当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、良好な雇用・所得環境を背景に、徐々に持ち直していくと考えられる。ただ、インフラ整備の遅れなどによる供給制約などを映じた物価上昇圧力が根強く残ることなどから、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN 経済については、ASEAN を中心に底堅い個人消費が景気全体を下支えする中で、輸出が次第に持ち直していくにつれて、景気回復テンポは増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の資源価格下落の影響などが、この先も暫く設備投資などを下押しする可能性がある。

る。もっとも、個人消費は底堅く推移するとみられ、中長期的にしっかりとした資源需要と金融緩和効果が波及することで、景気に改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速の度合いを見極めつつ、同時に資本の流入圧力なども考慮に入れながら、金融緩和をはじめとする各種の政策対応を進めていくとみられる。ただ、そうした政策対応で景気減速圧力を相殺できるか、或いはインフレ圧力を増すことはないかなど、不確実性はなお高い。また、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨次第では、例えば、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、引き続き注視していく必要がある。その一方で、先進国で異例の金融緩和が続く中で、特定国に資本が流入することになれば、資産市場ひいては景気の過熱をもたらすリスクへの警戒も怠ることは出来ない。また、原油などの国際商品市況は、引き続き高値圏にあるほか、労働需給などの面でインフレ圧力を抱えている国も少なくない。こうした中、各国が成長と物価の安定を両立させ得るかも引き続き懸案事項となっている。また、より長い目でみると、中国をはじめとする幾つかの国では、経済の構造変化が生じつつある。こうした国が、持続的成長経路へ円滑に移行していくことが出来るか、との中期的な課題についても、意識しておく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表6）

○ 米国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業活動にも改善の動きが広がりつつある。

—— 10～12月の実質GDP（第3回推計値）は、前期比年率+0.4%となり、第2推計値（同+0.1%）から、上方改訂された。需要項目別にみると、個人消費が下方改訂された一方、設備投資や純輸出が上方改訂された。基本的に10～12月までの米国経済の基調判断に変わりはない。確かに、10～12月の成長率は7～9月に比べ鈍化しているが、これは、在庫投資や政府支出が7～9月の反動から大きくマイナス寄与となったことによるもので、むしろ、国内民間最終需要はしっかりしていることが、確認されている。

○ 個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がみられているものの、雇用情勢が改善傾向を辿るもとの、緩やかな増加基調が続いている。

—— 消費者コンフィデンスは、やや長い目でみれば緩やかな改善基調にあるが、足もとやや弱めの動きとなっている。代表的な消費者心理指数をみると、2月に持ち直した後、3月は再び弱めとなった（コンファレンス・ボード指数：12月 66.7→1月 58.4→2月 68.0→3月 59.7、ミシガン大学指数：同 72.9→73.8→77.6→71.8）。内訳をみると、両指数ともに、「現況指数」が高めの水準を維持している一方で、「将来指数」が弱めとなっている。コンファレンス・ボードの声明では、歳出自動削減が発動されたことに伴う不確実性の高まりが、3月の指数低下に寄与したと指摘している。同指数では、「将来指数」のうち「雇用見通し」の判断が大きく低下しており、歳出自動削減に伴う——例えば、連邦政府職員に加え、防衛など関連産業での——レイオフなどへの懸念が強まった可能性が考えられる。また、社会保障税減税の打ち切りの影響が、徐々にマインドに及んできている可能性もある。実際、コンファレンス・ボード指数の所得階層別の動きを確認すると、高所得者層に比べ、社会保障税減税打ち切りの影響が相対的に大きい低中所得者層——消費性向が高く、一方で資産効果の恩恵を受けにくい——のマインド低下幅が、大きめとなっている。

—— 上述のような消費者心理の慎重化にも拘わらず、少なくとも2月までのところ、ハードデータは消費の底堅さを示している。例えば、小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、ほぼ等速で増加を続けている（7～9月前期比+1.0%→10～12月同+1.1%→1～2月の10～12月対比+1.0%）。単月の動きをみると、1月に幾分増加幅が縮小した後、2月は再び伸び率が高まった（12月前月比+0.6%→1月同+0.2%→2月同+0.4%）。

—— もっとも、週次の小売売上高をみると——対象店舗が限られていることもあり、振れが大きく、より信頼性の高い月次統計と時に、整合的でない点もある点に留意は必要ながら——、3月に入り、前年比が一段と低下している（チェーンストア売上高<ICSC ベース>：1月の前年比平均+3.1%→2月同+2.4%→3月<23日週まで>+1.7%）。家計が、社会保障税減税の失効やそれに続く歳出自動削減の発動を受けて、消費者心理を慎重化させているとすれば、今後、家計が消費行動を抑制する可能性はある。いずれにせよ、年初来のフィスカル・ドラッグが家計の支出行動に及ぼす影響の程度や持続性について、現時点で結論付けることは難しく、今暫く関連する統計を丁寧に精査していく必要がある。

○ 住宅市場をみると、雇用・所得環境の改善が続くもとで、金融緩和効果や価格

の先高感も加わって、販売は低水準ながらも緩やかに増加している。在庫率も全体として、低下基調を辿るもとの、住宅価格も持ち直している。以上のような市場環境を背景に、住宅着工は、低水準ながら、着実に持ち直している。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売、中古住宅販売とも、低水準ながら緩やかに増加している（新築：7～9 月前期比+2.3%→10～12 月同+2.4%→1～2 月の 10～12 月対比+10.9%、中古：同+5.1%→+3.3%→+1.3%）。この間、ミシガン大学の消費者サーベイをみると、住宅を買い時と考える家計の比率は高めとなっており、その理由として、低金利のほか、価格の先高感を指摘する比率が増えている。

—— 在庫率についてみると、新築は低水準で横ばい圏内の動きが続いている（7～9 月平均 4.7 か月分→10～12 月同 4.7 か月分→1～2 月同 4.3 か月分）。中古については、はっきりとした低下基調を辿っている（同 5.9 か月分→4.8 か月分→4.5 か月分）。このように、在庫率は新築・中古ともに、住宅バブルが崩壊した 2006 年以前の水準まで低下している。なお、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫の水準は依然として高いが、延滞率の低下ひいては新規差し押さえの減少などから、このところ減少してきている。

—— 住宅着工件数は、需給の緩やかな改善に低金利の後押しも加わって、低水準ながら、着実に持ち直している（7～9 月前期比+5.2%→10～12 月同+16.8%→1～2 月の 10～12 月対比+1.1%）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、持ち直しの動きが続いている（7～9 月前期比+1.5%→10～12 月同+1.6%→1 月の 10～12 月対比+1.8%）⁶。

○ 設備投資は、ひと頃慎重化していた企業マインドが改善し、生産も増加基調に復しているもとの、持ち直しつつある。

—— 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、10～12 月にプラスに転じた後、1～2 月も小幅に増加している（7～9 月前期比▲1.2%→10～12 月同+1.3%→1～2 月の 10～12 月対比+1.1%）。

—— 設備投資の先行きに関する地区連銀などのサーベイ調査をみると、昨年 10～12 月をボトムに、改善している。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）をみても、10～12 月は、はっきりとしたプラスとなった

⁶ 同様に、FHFA 住宅価格指数も、持ち直しの動きが続いている（7～9 月前期比+1.0%→10～12 月同+1.4%→1 月の 10～12 月対比+1.0%）。

後、1～2月も増加を続けた（7～9月前期比▲6.6%→10～12月同+4.8%→1～2月の10～12月対比+5.9%）。なお、足もとの稼働率をみても、1972年以降の長期平均（80.2%）はなお下回っているが、生産が増加基調に復している中で、リーマン破綻後のピークを更新しつつ、緩やかに上昇している⁷。これらを総合的に判断すると、企業の設備投資は、持ち直しつつある。

○ 輸出は、徐々に底入れしつつある。また、輸入も、内需が底堅さを増す中で、底入れしつつある。

—— 実質輸出は、徐々に底入れしつつある（7～9月前期比▲0.5%→10～12月同▲1.4%→1月の10～12月対比+0.7%）。名目輸出について国別にみると、中南米や中国向けなど、新興国向けが持ち直しつつある。

—— 実質輸入も、底入れしつつある（7～9月前期比▲0.2%→10～12月同▲0.9%→1月の10～12月対比+1.0%）。実質輸入について財別にみると、米国内でのシェールガスや同オイルの増産を受けて、天然ガスや原油の輸入は減少基調を辿っている。その一方で、消費財（除く自動車）や資本財は、それぞれ家計や企業の需要動向に概ね沿って、増加している。なお、自動車については、12月、1月と、やや大きめの減少が続いている（前期比寄与度：11月+0.8%→12月▲0.5%→1月▲0.4%）。もっとも、国内販売の好調が持続する中で、在庫日数がはっきり低下していることなどを踏まえると、自動車輸入の減少は一時的な動きである可能性が高い。

○ 生産は、増加基調に復している。

—— 鉱工業生産は、増加基調に復している（7～9月前期比+0.1%→10～12月同+0.6%→1～2月の10～12月対比+1.0%）。財別にみると、販売好調が続く自動車・同部品や、資本財関係（金属加工・一般機械）の増加が目立っている。

—— ISM指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である50をはっきりと上回り、2月は2011年6月以来の水準となった（12月50.2→1月53.1→2月54.2）。内訳をみると、新規受注や生産指数が、はっきりと上昇している（新規受注：同49.7→53.3→57.8、生産：同52.6→53.6→57.6）。なお、Markit社の製

⁷ こうした基調動向は、米国FRBの鉱工業生産、同稼働率の年次改訂でも、変わりはない。なお、今回の年次改訂で、2011年以降の鉱工業の稼働率が、やや大きめに下方改訂された（2013年2月、改訂前79.6%→改訂後78.3%）。コンピューター・半導体産業の生産能力が大幅に上方改訂されたことが主因である。幅広い業種で稼働率が下方シフトした訳ではなく、稼働率の動向からみても、企業の設備投資が持ち直しに向かう素地は整いつつある。

造業 PMI の 3 月速報をみると、2 月から幾分上昇しており、歳出自動削減が発動された 3 月入り後も、製造業部門のコンフィデンスの改善が続いていることを示唆している（12 月 54.0→1 月 55.8→2 月 54.3→3 月 54.9）。ISM 指数・非製造業は、家計部門が底堅さを増してきていることなどを背景に、引き続き 50 の分岐点をはっきりと上回る水準で推移している（12 月 55.7→1 月 55.2→2 月 56.0）。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の改善が続いている。すなわち、雇用者数は増加を続け、失業率も緩やかな低下基調を辿っている。

—— 非農業部門の雇用者数は、着実な増加を続けている（前月差：7～9 月平均 +15.2 万人→10～12 月同 +20.9 万人→1～2 月同 +17.8 万人）。民間部門の内訳について、製造業からみると、輸送用機械や、化学・プラスチック製品などの非耐久財などで徐々に持ち直している。他方、非製造業をみると、建設、小売、娯楽・宿泊など家計部門に関連する業種を中心に、しっかりと増加している。とくに、建設業の雇用者数は、このところ増加ペースがやや速まっている（同 0.4 万人→2.6 万人→3.7 万人）。

—— 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（7～9 月 8.0%→10～12 月 7.8%→1 月 7.9%→2 月 7.7%）。この先の失業率低下のテンポを占う上で重要な労働参加率をみると、2 月は小幅ながら一段と低下しており（10～12 月 63.7%→1 月 63.6%→2 月 63.5%）、失業率を押し下げる方向に働いている。

—— 新規失業保険申請件数（3 月 23 日週まで）は、秋口以降、均してみると緩やかに減少しており、足もとでは 30 万人台半ばとなっている。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩和した状態にあるもとで、なお低めの伸びが続いているが、幾分上昇率が引き上がっている（7～9 月 +1.9%→10～12 月 +1.9%→1～2 月 +2.1%）。

○ 物価は、落ち着いている。コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。他方、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の上昇を受けて、小幅に上昇している。

—— 2 月の総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比がプラスに転化したことを主因に、上昇した（12 月 +1.7%→1 月 +1.6%→2 月 +2.0%）。コアベースの消費者物価の前年比は、横ばい圏内の動きが続いている（同 +1.9%→+1.9%→+2.0%）。

— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、2月末の3.78ドル/ガロンをピークに、既往の原油市況軟化を反映して、このところやや下落している（直近3月25日：3.68ドル/ガロン）。なお、前年はイラン情勢の緊迫化などからガソリン価格上昇が続いていたことから、前年比でみたガソリン価格は、3月に入り、再度マイナスに転じている。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

○ 米国の金融市場は、全体として落ち着いた状態が続いている。前回会合以降、国際金融市場において投資家のリスクテイクの動きがやや一服し、軟調な展開となったこととの対比では、株価などの堅調ぶりが相対的に目立っている。米国市場の相対的に良好なパフォーマンスの背景としては、第1に、米国景気に対する回復期待が、市場予想を上回る経済指標が多くなる中で、やや強まっている。第2に、米国の財政問題については、抜本的な解決に向けた進展はみられないものの、経済に大きな打撃を与えるような事態の回避に向けた足並みは、揃っている。前述のとおり、3月27日の暫定予算失効後も9月末まで政府支出を認める継続予算決議案が、歳出自動削減措置への対応も含め、議会で可決されている。第3に、Fedの政策運営に対する安心感も幾分寄与している。「出口戦略」への議論はなお続いているが、3月19～20日のFOMCで、改めて資産買入れ策の継続スタンスが確認されたことは、投資家の安心感を巻き込みながら、相場の下支えにつながっている。こうした背景から、投資家は米国市場に対する選好をやや強めている。例えば、クレジット市場を米欧市場間で比較すると、米国ではリスクテイクの動きに大きな変化はない一方で、欧州ではリスク回避姿勢もみられている。

— 3月19～20日に行われたFOMCでは、従来の資産買入れペースの維持を決定した。同時に、資産買入れの規模やペース、構成を決定する際には、これまで同様、「政策がもたらす効果と費用」に適切に注意を払うことを改めて確認したうえで、新たに「委員会の経済的な目標に向けた進捗の度合い」を、考慮する事項として加えた。この点、市場参加者の間では、資産買入れ策の継続スタンスを示すものとして、捉える向きが多い。

— この間、FF先物金利をみると、現状では、2015年11月時点で0.5%に達する見通しとなっており、市場参加者は政策金利の引き上げ時期を、相当先とみていることに変わりはない。ただ、前回会合時点と比べ、期先が若干下方シフトしている様子がみてとれる。

株価は、キプロス情勢を受けて神経質な動きとなる中、予想を上回る経済指標が

目立ったことなどを背景に、振れを伴いながらも、緩やかに上昇している。足もとの S&P500 の水準は、約 5 年半ぶりに既往最高値を更新している。長期金利については、欧州情勢に根差した安全資産への逃避需要が嵩む中で、幾分低下している。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、引き続き低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、総じて横ばい圏内での推移となっている。ただし、B や BB といった低格付け物については、対国債でのスプレッドが徐々に縮小している。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、昨年秋口以降、堅調に推移している。ハイ・イールド債の発行も、引き続きしっかりとしている。他方、IPO は低調な状態が続いている。企業向けの銀行貸出残高は、緩やかな増加が続いている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 8）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、緩やかな後退を続けている。

—— ユーロ圏の 10~12 月の実質 GDP（1 次推計値）は、前期比年率▲2.3%と、速報値から変化はなかった。5 期連続のマイナス成長であり、7~9 月（同▲0.3%）からマイナス幅が大幅に拡大した姿に変化はない。今回、公表された需要項目別内訳をみると、個人消費の落ち込みが目立つ（前期比年率寄与度：7~9 月▲0.2%→10~12 月▲0.9%）。雇用・所得環境の悪化に緊縮財政の強まりも加わって、家計マインドが慎重化し、消費もはっきりと減少した。なお、スペインにおける 10 月初の VAT 引き上げに伴う 7~9 月の駆け込みの反動の影響も出ている。総固定資本形成は、企業マインドの慎重化などから、一段と減少した（同▲0.6%→▲0.8%）。また、輸出についても、プラス寄与からマイナス寄与に転じている（同+1.8%→▲1.6%）。これには、世界経済の減速に加え、7~9 月に米国での在庫積み増しを企図した自動車輸出が大幅に増加し、10~12 月にその反動減がみられたことの影響が大きい。

- 輸出は、底入れしつつある。

—— ユーロエリアの域外輸出は、底入れしつつある（7~9 月前期比+1.4%→10

～12月同▲1.6%→1月の10～12月対比+1.0%)。1月の輸出を仕向け地別にみると、10～12月に——7～9月の自動車輸出急増の反動もあって——弱めであった米国向けが増加に転じたほか、アジア向け輸出の増加基調が続いている。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、2月に改善・悪化の分岐点である50を、2011年6月以来、約1年半ぶりに上回った後、3月は低下した(12月46.6→1月49.5→2月51.7→3月48.3)。国別にみると、ドイツが急ピッチで水準を切り上げた後、やや大きめに低下している(同43.8→49.5→54.1→49.1)。リリースでは、北米やアジアからの受注が引き続き増加している一方、域内の南欧諸国からの受注が弱かったと指摘している。この点を加味すると、輸出受注 PMI の3月の低下は、目先の域外輸出の鈍化を必ずしも示唆しないと考えられる。むしろ——力強さはともかく——、コア国の域外向け輸出は、持ち直しに向けた動きが続いていることを示唆している可能性もある。

○ 個人消費は、減少を続けている。当面の消費動向を占う上で家計のマインドを確認すると、周縁国を中心に雇用・所得環境が厳しいもとで、かなり悪化した状態が続いているが、一段の悪化には歯止めがかかりつつある。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンス は、一段の悪化には歯止めがかかりつつある(4～6月▲19→7～9月▲24→10～12月▲26→1～3月▲24)。国別内訳をみると、ドイツが緩やかに上昇しているほか、周縁国各国においても——総選挙後に政治情勢が不安定化しているイタリアを含めて——、一段の悪化には歯止めがかかりつつある(ドイツ：1月▲8→2月▲6→3月▲5、スペイン：同▲33→▲33→▲32、イタリア：同▲37→▲36→▲36)。この間、フランスについては、徐々に悪化している(同▲28→▲29→▲30)。フランスの内訳をみると、ドイツやイタリア、スペインと異なり、経済環境に対する評価が悪化を続けている点が目立つ。

—— ユーロエリアの新車登録台数 をみると、1月対比幾分持ち直したが(1月前月比▲9.4%→2月同+5.0%)、基調としてみれば、依然として減少に歯止めがかかっていない(7～9月前期比▲6.1%→10～12月同▲1.7%→1～2月の10～12月対比▲4.1%)。国別にみると、イタリアや年初に自動車税が増税されたフランスに加え、ドイツでも弱めとなっている(1～2月の10～12月対比、イタリア▲7.1%、フランス▲4.4%、ドイツ▲4.2%)。

○ 設備投資は、減少を続けている。

—— ドイツの国内投資財受注は、減少を続けている（7～9 月前期比▲3.7%→10～12 月同▲0.4%→1 月の 10～12 月対比▲1.5%）。また、ドイツのユーロエリアからの投資財受注も、減少基調で推移している（同▲1.1%→▲0.2%→+0.0%）。

○ 生産は、引き続き減少している。企業のマインド指標をみると、悪化した状態が続いている点に変わりはないが、一段の悪化には歯止めがかかりつつある。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、引き続き減少している（7～9 月前期比+0.1%→10～12 月同▲2.1%→1 月の 10～12 月対比▲0.0%）。業種別にみると、自動車の域内販売不振などを受けて、輸送用機械が減少を続けている点が目立つ。

—— ユーロエリアの PMI をみると、製造業では、1 月、2 月と約 1 年ぶりの水準まで上昇した後、3 月は低下した（12 月 46.1→1 月 47.9→2 月 47.9→3 月 46.6）。また、先行きへの見方をより直接的に反映する製造業コンフィデンス指数をみても、2 月にかけて改善が続いた後、3 月は反落している（同▲14.2→▲13.8→▲11.3→▲12.5）。国別にみると、製造業 PMI、製造業コンフィデンスとも、これまで急角度で回復を続けてきたドイツで、改善の動きが一服している。これは、ドイツ Ifo 景況感指数でも同様である。製造業 PMI の個別項目をみると、ドイツを含め、輸出受注指数が再び 50 を下回った点が目立つ（ユーロ圏：1 月 49.5→2 月 51.7→3 月 48.3、ドイツ：同 49.5→54.1→49.1）。ただ、この点は——輸出に関する項目で指摘したように——、プレスリリースなどによれば、南欧諸国からの受注低迷を反映している可能性が高く、多少は割り引く必要がある。この間、サービス業 PMI をみても、ドイツを含め幾分慎重化している（ユーロ圏：同 48.6→47.9→46.5、ドイツ：同 55.7→54.7→51.6）。欧州債務問題を巡り再び不透明感——時期的には、キプロス問題よりも、イタリアの政治情勢の不安定化とみられる——が、様々な経路を通じ、企業マインドを下押ししていると考えられる。ユーロ圏景気が緩やかな後退局面を脱していくことを展望した場合、企業マインドの持ち直しが不可欠である。企業家心理の一段の悪化に歯止めがかかってきた状態が、先行きも維持されるのか、見極めていく必要がある。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、インフレ率は、総合ベース、コアベースとも若干低下している。

—— コアベースの消費者物価の前年比は、緩和的な需給環境などを背景に、ご

く緩やかな低下基調を辿っている（7～9月+1.7%→10～12月+1.6%→1～2月+1.5%）。総合ベースの消費者物価の前年比は、コアインフレ率の低下基調に、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小も加わって、小幅に低下している（同+2.5%→+2.3%→+1.9%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、停滞している。輸出は、主力となるユーロ圏向けを中心に、弱めの動きとなっている。また、個人消費は、緊縮財政の影響などから概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

—— 10～12月の実質 GDP（2次推計値）は、前期比年率▲1.2%と1次推計値（同▲1.0%）から下方改訂された。内訳をみると、個人消費が大きめに上方改訂された一方、純輸出や政府支出などが下方改訂されている。OBR（予算責任局）は、2013年度予算案が提出されるにあたり、経済見通しを改訂した。これをみると、2013年の実質 GDP 成長率見通しを3か月前対比で▲0.6%pも引き下げている（12月時点+1.2%→3月時点+0.6%）。内訳をみると、個人消費や設備投資といった国内民需のほか、在庫投資や純輸出も予測を下方修正している。

—— 輸出は、主力となるユーロ圏向けを中心に、弱めの動きとなっている（7～9月前期比+3.1%→10～12月同▲1.6%→1月の10～12月対比▲2.9%）。仕向け先の動向をみると、1割程度のウェイトを有するアジア向けは、中国向けも含め緩やかな増加基調を維持している。また、1割強のウェイトを占める米国向けも、10～12月に鉱業の補修の影響から原油関連が減少した反動もあって、増加に転じている。もっとも、主力である欧州向けが大きめの減少を続けており、全体の輸出の足かせとなっている。なお、1月は、10～12月のドイツ向けの大型案件（航空機、造船）の反動もあって、マイナス幅が大きめとなっている側面があり、割り引いてみる必要がある。

—— 鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかな減少基調を辿っている（7～9月前期比+0.6%→10～12月同▲2.1%→1月の10～12月対比▲0.5%）。内訳をみると、機械類、化学関連製品など、幅広い財で生産が減少している。

—— 小売売上数量（除く自動車）は、概ね横ばいで推移している（7～9月前期比+0.9%→10～12月同▲0.5%→1～2月の10～12月対比+0.3%）。2月単月でみると、大雪の影響が出た1月の反動もあって、やや大きめの増加となった。新車登録台数をもみても、緩やかに増加している（7～9月前期比+1.0%→10～

12月同+1.7%→1~2月の10~12月対比+2.0%)。消費者コンフィデンスをみると、景気の停滞や緊縮財政が続く中で、水準自体はかなり低いものの、悪化には歯止めがかり、ごく緩やかな改善方向にはある(7~9月▲29→10~12月▲27→1~3月▲26)。これには、雇用情勢の緩やかな改善が作用していると考えられる。

—— 失業率(失業保険ベース)は、横ばい圏内の動きとなっている(7~9月4.8%→10~12月4.8%→1~2月4.7%)。労働力調査ベース(ILO基準)でみると、ごく緩やかな低下基調で推移している(4~6月8.1%→7~9月7.8%→10~12月7.8%)。

—— 消費者物価の前年比は、幾分上昇している(7~9月+2.4%→10~12月+2.7%→1~2月+2.8%)。幅広い品目で物価上昇率が高止まる中、足もとでは既往のエネルギー価格高の電力・ガス料金への転嫁などから、上昇幅が幾分高まっている。

—— 住宅価格(ネーションワイド指数)は、概ね横ばいとなっている(7~9月前年比▲1.6%→10~12月同▲1.0%→1~3月同+0.3%)。

3-2. 欧州の金融市場(図表4<前掲>、9)

○ 株価は、前回会合時点対比でみて、ユーロ圏、英国ともに、軟化している。中でも、キプロス支援策の枠組みの中で、大口預金者に負担を求めるほか、シニア債のヘアカットが含まれたことが嫌気され、銀行株がはっきり下落している。こうした中、長期金利は、安全資産需要の高まりから、ドイツや英国では目立って低下している。

—— ユーロ圏各国の10年物国債の利回り水準をみると、ドイツは、安全資産需要の高まりから、やや大きめに低下しているほか、フランスでも低下している。他方、キプロス(7年物)では、同国への金融支援を巡る混乱から、大幅に上昇した。ギリシャでは、その余波に加え、EU/IMFによる同国の金融支援に関する協議が難航していることもあって、大きめに上昇している。イタリアやスペイン、ポルトガルの利回りは、横ばい圏内で推移しており、キプロス情勢の波及は現在までのところ限定的と解される。

—— 3月7日のECB政策理事会では、2014年の物価見通しを下方修正(中心値:前年比+1.4%→+1.3%)した。もともと、市場参加者の一部が期待した利下げは、見送られている。ドラギECB総裁は、理事会後の記者会見で、2014年の物価見通しのレンジは前年比+0.6%~+2.0%であり、現行の政策運

営は物価見通しと整合的であると発言した。この点は、利下げに向けたハードルが上がったと受け止められており、現時点で、市場の金融緩和期待はやや後退している。

- この間、欧州金融機関の資金調達環境は、全体として、落ち着いた状態にあるが、キプロス情勢を受けて、やや神経質な動きもみられ始めている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB の OMTs がユーロ圏国債市場のバックストップとして意識される中で、低い水準で横ばいの動きが続いている。他方、スワップスプレッドは——リーマン破綻後や「ユーロ崩壊リスク」が懸念された昨年末に比べれば落ち着いているが——、足もととはっきりと拡大しており、カウンターパーティ・リスクへの懸念が高まっていることが示唆される。なお、ドルの資金調達環境については、特段の変化は生じていない。通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドのいずれでも、キプロス支援問題が浮上した後も、低水準で落ち着いている。この間、金融債のクレジットスプレッドは、劣後債を中心に足もと、はっきりと拡大している。金融債の発行額も、昨年秋以降、増加基調にあったが、足もとでは低調になっている。今回のキプロス支援を経て、ソブリン市場に目立った変化はない一方で、金融セクターへの影響はやや拡がりを伴っており、注視を必要とする。ひと頃急速に預金が流出したギリシャやスペインでも、これまでのところ預金が戻ってきており、ECB のオペ利用残高も、繰り上げ返済などを通じ減少してきている。キプロス情勢などを受けて、域内の預金者が銀行選別を進めることがないか、ECB のオペ状況などをみつつ、点検していく必要がある。
- クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額は、昨秋以降、堅調な推移が続いている。
- 欧州債務問題を巡る個別国の動向を整理すると、次のとおり。

—— キプロスでは、3月15～16日のユーロ圏財務相会合で、最大100億ユーロの金融支援に一旦は合意した。もともと、その前提条件とされていた市中の銀行預金に課税する案をキプロス議会が否決したため、合意は頓挫した⁸。その後、3月21日には、ECBが「支援協議がまとまらなかった場合には、3月26日以降、緊急流動性支援<ELA: Emergency Liquidity Assistance>を停止す

⁸ キプロス政府は、預金課税に関する当初案（10万ユーロ超は9.9%、10万ユーロ以下は6.75%の税率を賦課）が国内の強い反発を受けたことから、修正案（10万ユーロ超は9.9%、2万ユーロ超～10万ユーロ以下は6.75%、2万ユーロ以下は課税控除）を議会に提出したが、反対多数で否決された。

る可能性がある」旨、表明した。これを受けて、キプロス当局は、銀行を臨時休業とし、3月25日を期限として、EU/IMFとの間で調整を続けた。この間、キプロス議会は、3月22日に、①銀行からの資金流出を防止する資本規制、②銀行破綻処理法制、および③連帯投資基金の創設、を可決した。こうした措置を踏まえ、25日未明には、ユーロ圏が最大100億ユーロの金融支援を行うこと、同時に、キプロス当局は国内第2位のライキ銀行を清算することが、EU/IMFとの間で合意された。今後、4月上旬にMoUが正式に合意され、4月の第3週にESM理事会が正式に承認、5月初にはESMから第1弾の融資が実行される見込みとなっている。なお、この間、キプロスのサラス財務相は、同国と関係の深いロシアに対して、既存融資の条件緩和（返済期限を2016年から2021年に5年間延長、融資金利の4.5%から2.5%への引き下げなど）や50億ユーロの追加融資を交渉してきたが、これまでのところ、前向きな回答は得られていない。

—— イタリアでは、新政権樹立の目途は、依然として立っていない。3月15日に、新議会が招集され、16日には、上下両院の議長が中道左派から選出された。これを受けて、20日には、ナポリターノ大統領が首相選考の手続きに入り、22日には、中道左派連合のベルサーニ氏に政権樹立を要請したものの、連立協議は物別れに終わった。こうした事態を受け、ナポリターノ大統領は28日、各政党と連立政権樹立に向け、協議を再開すると表明したが、現状、組閣の見込みは立っていない⁹。今後、何等かの形で新政権が樹立されれば、4月初にも、信任投票が実施され、4月15日以降は、5月15日に退任するナポリターノ大統領の後任を選ぶ大統領選挙が行われるとみられる。一方で、再選挙ということも十分考えられ、その場合6月ないし9月の実施が見込まれている。

—— ギリシャでは、EU/IMFによる、第2次金融支援にかかる第3回レビュー

⁹ 下院では、ベルサーニ書記長の中道左派連合が議席の55%を有しているが、上院では、終身議員を除く315議席中、中道左派連合123議席、ベルルスコーニ前首相率いる中道右派連合117議席、グリッロ氏が代表を務めるポピュリスト勢力「五つ星運動」54議席、モンティ首相の中道連合19議席、諸派2議席と、いずれの勢力も過半数を有していない。このため、ベルサーニ書記長が上院の信任投票で過半数を獲得するには、目下のところ、①ベルルスコーニ陣営の中道右派と大連立を組む、②グリッロ氏の率いる五つ星運動の閣外協力を得る、といった選択肢が考えられる。しかしながら、ベルサーニ書記長とベルルスコーニ前首相との確執は根深いほか、グリッロ氏も政権に関与しない姿勢を崩していないことから、これらの選択肢が実現する可能性は、高くないとみられる。その場合には、③再選挙を視野に入れた暫定政権（例えば、テクノクラート政権）が樹立される可能性も見込まれる。仮に再選挙が行われるとすれば、6月から9月頃が濃厚とされている。いずれの場合であっても、構造改革路線への取り組みのモメンタムはモンティ政権に比べ後退する公算が大きい。

が実施されているが、公務員の削減や銀行部門の再編に関する協議が難航する中、3月14日には、EU/IMFが協議を一時中断すると発表した。4月上旬には協議が再開される見込みであるが、警戒を要する局面が続くとみられる。なお、次回の大型国債償還（約56億ユーロ、ECB保有分）は、5月20日に予定されている。

- アイルランドは、3月13日、金融支援要請後初となる10年債（2023年3月償還予定）の起債を行った。50億ユーロの起債予定額に対して、400以上の投資家から130億ユーロの需要が集まり、金利も4.15%の低水準となった。投資家別にみると、82%が海外の投資家（英国25%、ドイツ12%、北欧12%、フランス11%、米国7%等）となった。年末に控える支援プログラムからの「卒業」に向けて、また一步前進する形となった。
- 英国は、3月20日の予算演説において、原則として緊縮路線を維持することを示したものの、経済見通しを引き下げたことに伴い、財政赤字や政府債務残高は上振れるとの見通しを明らかにした。これを受け、3月22日、フィッチは、英国の格付け（AAA）を4月末までに引き下げる方向で見直すこと（＝ネガティブ・ウォッチに指定）を発表した。なお、同国の格付けについては、2月22日にMoody'sがAaa→Aa1（見通しは安定的）へと引き下げている。
- スロベニアでは、昨年夏以降、財政再建や不良債権処理に向けて、次々と施策を打ち出してきたヤンシャ政権に対する不信任決議が2月27日に成立し、3月20日には、ポジティブ・スロベニアのプラトゥシェク党首が新首相に選出された。同氏は不良債権問題の処理については前政権の方針を概ね踏襲するとみられているが、緊縮策については見直す方針を示しており、同国の今後の政策運営が注目される。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表10）

（1）中国経済

- 中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化してきている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資は、インフラ投資や不動産投資の増加から、底堅い伸びとなっている。また、輸出も、米国向けを中心に、持ち直しに向かっている。こうした内外の需要動向のもとで、生産も安定化してきている。この間、消費者物価はなお落ち着いているが、食料品価格の

上昇を主因に、その上昇率は幾分高まっている。

—— 工業生産は、安定化してきている（7～9 月前年比+9.1%→10～12 月同+10.0%→1～2 月同+9.9%）。この間、堅調な内需が続く中で、在庫調整は全体としてみれば、徐々に進捗してきているとみられる。ただ、鋼材市況をみると、随分と切り下がった水準から幾分値を戻している程度にあり、引き続き安値圏にあることに変わりはない。このことが示唆するように、素材セクターでは在庫調整圧力がなお根強く残っているとみられる。この間、HSBC/Markit ベースの製造業 PMIは、依然として上離れしていく勢いには欠けるものの、5 か月連続で 50 を上回りつつ、緩やかな改善基調が続いている（7～9 月平均 48.3→10～12 月同 50.5→1～3 月同 51.5）。個別項目をみると、輸出向け受注は、3 か月連続で 50 を幾分上回っており、目先、輸出が緩やかに増加することを示唆している（同 45.7→49.4→50.6）。また、輸出と国内受注を合計した新規受注は、輸出向け受注を上回る水準で推移している（同 47.3→51.6→52.8）。このことは、堅調な内需に支えられ、目先、生産の増加テンポが緩やかに高まる可能性を示唆している。

—— 自動車販売の前年比は、このところ伸びが高まっている（10 月+5.3%→11 月+8.2%→12 月+7.1%→1～2 月+14.6%）。この間、日系車の販売シェアは、昨年の秋頃と比べ幾分戻してはいるものの、日中関係悪化の影響が長引く中で、依然として尖閣問題が浮上した以前の水準を、はっきりと下回っている（日系車の販売シェア：8 月 18.6%→9 月 12.2%→10 月 7.6%→11 月 11.7%→12 月 14.9%→1 月 13.0%→2 月 11.9%）。

—— 小売売上高は、引き続き堅調に推移している。なお、小売売上高の前年比をみると、この 1～2 月は、はっきりと伸びが低下している（実質：7～9 月前年比+12.5%→10～12 月同+13.5%→1～2 月+10.4%、名目：同+13.5%→+14.9%→+12.3%）。この点については、2011 年以降、年初に大きな不連続——伸び率が下方にシフト——が発生しており、消費の実勢を読み取りにくくなっている¹⁰。もっとも、①消費の動向を規定する重要な要素である雇用・所得環境は引き続き良好であること、②小売売上高の内訳では自動車売上の増加幅が縮小している点は、前述の自動車販売台数の伸びの高まりと整合的でないこと、③住宅市場——通常、消費への波及が生じる——が好調なこと、などを踏まえると、12 月から 1～2 月にかけての小売売上高の前年比増加幅の縮小の

¹⁰ 大きな不連続が発生する理由は不明であるが、小売売上高を集計する調査対象店舗が年初の段階で大幅に変更されるといった可能性が考えられる。

大部分は、実勢を反映した動きではないと考えられる¹¹。

—— 固定資産投資（名目ベース）は、インフラ投資や不動産投資の増加から、底堅い伸びとなっている（7～9 月前年比+20.6%→10～12 月同+20.8%→1～2 月同+21.2%）。内訳をみると、製造業の固定資産投資の伸び率は、近年の積極投資の反動や緩慢な輸出動向などを背景に、低めの伸びとなっている一方で、インフラ投資や不動産投資の増加率が上昇している。この間、住宅市場をみると、新築住宅価格の上昇が鮮明になってきている。こうした動向を踏まえ、政府当局は、不動産価格の抑制方針を再度、明確に示し、2 月以降、中古住宅の転売時の販売益に 20%の個人所得税を厳格に徴収する¹²といったことを含む具体策を打ち出している。

—— 輸出は、米国向けを中心に、持ち直しに向かっている。このところの月々の動きを国際局による季節調整値で確認すると¹³、10 月、11 月と減少した後、12 月はそれらの反動もあって大幅に増加、微増となった翌 1 月を挟んで、2 月も再び大幅に増加した（10 月前月比▲0.8%→11 月同▲3.5%→12 月同+9.3%→1 月同+0.9%→2 月同+10.6%）。このように、中国の輸出は、一進一退の動きから脱し、持ち直しに向かっている。ただし、次のような点を考慮すると、2 月の大幅な上昇は、一時的要因を多分に含んでいるとみられ、割り引いてみる必要があると考えられる。第 1に、輸出向け受注 PMI は 50 を幾分上回る程度の水準にとどまっており、方向としての持ち直しは確認出来ても、その伸びは緩やかなことを示している。また、第 2として、輸出の仕向け先としてシェアの高い欧米経済をみても、その内需は米国こそ底堅さを増しているものの、欧州は引き続き減少に歯止めがかかっていない。他方、輸入をみると、11 月、12 月と増加した後、1 月、2 月と減少しており、均してみれば横ばい圏内の動きが続いている（10 月前月比▲1.6%→11 月同+1.4%→12 月同+2.8%→1 月同▲3.1%→2 月同▲0.6%）。堅調な内需対比でみて、輸入が伸び悩む傾向が続いている。

—— 2 月の消費者物価の前年比は、1 月から大きく上昇した（1 月+2.0%→2 月

¹¹ 新政権が党幹部に対し質素儉約に励むよう指示したことで、春節前後で、①公費による飲食、贈答品など的高額消費が落ち込んだとの声や、②党員を含めた一般市民の間でも、浪費を抑える動きがみられたとの指摘も、聞かれている。ただ、マイクロ情報を拾ってみると、そうした動きが、小売売上高の伸びを抑制したとしても、限定的とみる向きが多い。また、現地のエコノミストの中で、1～2 月の小売売上高統計をもって、「消費の増勢が大きく鈍化した」と解する向きは、殆どみられていない。

¹² これまでは、販売益の 20%と転売不動産総額の 1～2%の支払を選択可能であった。

¹³ 1～2 月の輸出・輸入については、季節調整で春節の影響を正確に除去することが難しいため、一定程度の幅をもってみる必要がある。

+3.2%)。もっとも、これは昨年との春節時期のズレの影響（価格が上昇しやすい春節が昨年は1月、本年は2月）が大きい。その上で、1~2月を均した消費者物価の前年比をみると、昨年の冬場以降、豚肉価格や卵といった食料品価格の上昇を主因に、伸び率がやや高まっている（11月+2.0%→12月+2.5%→1~2月+2.6%）。

—— 人民元貸出の伸びは、ほぼ横ばいとなっている（11月前年比+15.7%→12月同+15.0%→1月同+15.4%→2月同+15.0%）。もっとも、人民元貸出以外の与信を含む社会融資総量は¹⁴、①融資平台によるとされる社債発行の活発化や②信託貸出の大幅増を反映して、その増加幅が目立って拡大している（社会融資総量：11月前年差+15.4兆元→12月同+15.8兆元→1月同+17.3兆元→2月同+17.3兆元）。こうした社会融資総量の拡大は、第1に内需が堅調な中で、相応の資金需要が存在していることを示している。また、第2に、銀行の資金調達手段の多様化に向けた動きが進展している。第3に、規制色の濃い銀行貸出を言わば迂回する信用が拡大していることを示している。この間、M2の前年比も、上昇基調で推移している（11月前年比+13.9%→12月同+13.8%→1月同+15.9%→2月同+15.2%）。

(2) インド経済

○ インド経済は、減速した状態が続いている。

—— 鋳工業生産は、夏場にかけて個社要因から落ち込んでいた自動車の増産の動きを反映して、緩やかに増加している（7~9月前期比▲0.1%→10~12月同+0.7%→1月の10~12月対比+1.5%）。もっとも、自動車の在庫復元の動きは、このところの自動車販売の減少もあって、早晩、一巡する可能性がある。この点を加味すると、インドの生産活動がはっきりとした増加基調に復するには、なお時間を要するとみられる。

—— 卸売物価の前年比は、鉄鋼や非鉄を含む金属や、化学などの上昇率が縮小してきていることなどを主因に、低下している（7~9月+7.9%→10~12月+7.3%→1~2月+6.7%）。

—— M3や貸出の前年比は、足もとの振れを均しつつ、やや長い目でみると、2010年末頃を直近のピークに、景気の減速に沿って、徐々に伸び率が縮小してきている（M3：2010年12月+18.7%→2011年12月+16.0%→2012年12

¹⁴ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託融資、信託融資、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などからなる。

月+11.2%→2013年2月+12.4%、貸出：同+26.7%→+16.0%→+15.0%→+20.0%)。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。輸出は徐々に持ち直しに向かっており、そのもとで生産にも、安定化の兆しがみられている。もっとも、企業マインドが依然として慎重なもとで、設備投資はNIEsを中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、消費者心理の改善基調が続くASEANを中心に、底堅く推移している。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数は——春節の影響から、基調は捉えにくくなっているが——徐々に持ち直しに向かっている(7~9月前期比▲2.2%→10~12月同+2.2%→1月の10~12月対比+2.0%)¹⁵。2月まで数字が公表されている国・地域について、1~2月の前期比をみても、タイでは減少しているものの、韓国と台湾では増加している。また、輸出向け受注PMIをみても、韓国、台湾とも揃って、50を上回って推移しており、輸出が次第に持ち直していくことを示唆している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数にも——春節の影響から、基調は捉えにくくなっているが——輸出が持ち直しに向かうもとで、安定化の兆しがみられている(7~9月前期比▲1.6%→10~12月同+2.2%→1~2月の10~12月対比▲0.3%)¹⁶。

—— 個人消費関連指標をみると、韓国の小売数量指数や台湾の小売指数をみると、基調として、やや弱めの動きが続いている。このように、個人消費は、堅調なASEANとの対比で、NIEsは緩慢さがやや目立っている。

—— 設備投資関連指標をみると、韓国の機械投資は、7~9月期と比べると、減少テンポは鈍化しているが、依然として下げ止まるまでには、至っていない。この間、機械投資の関連指標である NIEs・ASEANの資本財輸入をみると、昨年夏ごろにかけての大幅な減少の反動もあって、増加している。このように、設備投資は、NIEsを中心になお伸び悩んでいるとみられるものの、緩やかな増加に復する兆しもみられ始めている。

¹⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

¹⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの(国際局試算、対外非公表)。

○ 物価動向をみると、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。地域別にみると、ASEAN と比べ、NIEs のインフレ率の低位安定が目立っている。こうした濃淡は、基本的には、両地域の賃金動向や需給ギャップの差異を反映している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、総合ベース、コアベースとも、春節要因による振れを除けば¹⁷、横ばい圏内で推移している（総合ベース：10～12 月+2.7%→1～2 月+2.8%、コアベース：同+2.2%→+2.1%）¹⁸。このうち、インドネシアでは、生鮮食料品の値上がりを主因に¹⁹、総合ベースのインフレ率が上昇している（前年比：1 月+4.6%→2 月+5.3%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 11）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、投資家のリスクテイク姿勢の回復がやや一服する中、高値警戒感もあって、全体として軟調に推移している。株価は、なお高値圏にあるが、総じて下落している。債券についても、対米国債のスプレッドは、依然、タイトな水準にはあるが、足もとやや拡大している。新興国市場には、昨年末前後にテール・リスクが後退するもとの、主要先進国の金融緩和の強化が後押しとなって、投資家の大規模な資金流入が生じた。そうしたこともあって、株価も債券相場も堅調に推移してきた。市場参加者の間では、高値警戒感が相応に残る中で、一段の上昇には、世界景気の回復力への確信がより強まっていく必要があるとの見方が聞かれている。

前回会合以降でみれば、新興国の株価は、インドネシアなどの ASEAN 諸国やトルコなど一部の国を除き、総じて下落している。対米国債スプレッドをみると、水準としてはタイトながら、幾分拡大している。新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみても、株式向け、債券向けともに引き続き流入超にはあるが、その程度は昨年 11 月頃以降の大幅な流入に比べ、はっきりと鈍化している。この間の為替動向をみても、タイなど一部の国を除き、総じて軟化している。

—— この間、フィリピンでは、格付け会社フィッチが、外貨建て国債の格付けを投資適格級へ引き上げたことで、ごく足もとで株、債券、通貨のトリプル

¹⁷ 台湾の 2 月の消費者物価の前年比は、大きく上昇しているが、これには、昨年との春節の時期のズレが影響（価格が上昇しやすい春節が、昨年 1 月、本年 2 月）している。

¹⁸ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁹ インドネシアでは、1 月下旬に、経常収支の改善を企図して、一部の生鮮食料品を対象に輸入禁止措置が講じられた。このことも、末端の生鮮食料品の値上がりに繋がっている。

高となっている。逆に、アルゼンチンのソブリン CDS は、引き続きワイド化した状態で推移している。同国では、かつて債務再編の際に、それに応じなかった債権者（ホールドアウト債権者）が償還を求め、アルゼンチン政府を相手に、米国法廷で訴訟を起こしている。2月27日の米控訴裁での公聴会後も、デフォルト懸念が燻ぶっている。

○ 国際商品市況は、区々の動きとなっている。エネルギーは、強含んできたガソリン市況はこのところやや軟化しているが、米国景気の回復期待などから、原油（WTI）が上昇している。天然ガスも例年より気温が低いことに伴う需要増から、はっきり上昇している。金（gold）は、半年程度の間、緩やかな下落基調を辿ってきたが、直近では安全資産需要の高まりなどから、やや上昇している。農作物は、在庫が市場予想を上回ったことから、ごく足もとでは総じて弱含んでいる。ただ、小麦は、堅調な現物需要などを背景に、下落基調から反発している。一方、非鉄金属は、在庫が高止まる中、欧州情勢や中国の金融引締めに対する懸念もあって、幾分上昇したニッケルを除けば、銅、アルミ、亜鉛のいずれも弱含んでいる。

○ 個別のエマージング金融市場で、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

—— メキシコでは、3月8日に政策金利を▲50bps 引き下げることを選定した（4.50%→4.00%）。インフレ率が鈍化するもとの、景気減速に対応したものであり、今回の利下げは、2009年7月以来、3年8か月ぶりとなる。

—— インドでは、3月19日に政策金利を▲25bps 引き下げることを選定した（7.75%→7.50%）。利下げは2会合連続であり、今次局面で3回目（累計▲100bps）となる。インフレ率の落ち着きを確認しながら、景気減速への対応を進めているものと考えられる。

—— トルコでは、3月26日に政策金利とコリドーの下限金利である翌日物借入金利を据え置いたまま、コリドーの上限金利である翌日物貸出金利を▲100bps 引き下げることを選定した（8.50%→7.50%）。コリドーの上限金利の引き下げは、3か月連続となる。資本流入が継続する中で、市場金利の低め誘導を続けている。

—— ハンガリーでは、3月26日に政策金利を▲25bps 引き下げることを選定した（5.25%→5.00%）。景気減速への対応を引き続き進めており、今回の利下げは、8か月連続（累計▲200bps）となる。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.3.29

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表 6)	米国の実体経済	13～19
(図表 7)	米国の金融市場	20～25
(図表 8)	欧州の実体経済	26～31
(図表 9)	欧州の金融市場	32～35
(図表 10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表 11)	エマージング諸国・地域の金融市場	45～51
(図表 12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	52

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.2	3.1	<3/29改訂> 0.4					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.5	0.2	1.5	▲ 1.9	2.7	▲ 4.0		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	1.9	0.4	0.5	0.4	0.1	0.1		
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.2	3.9	3.6	4.7	2.4	6.4	2.4		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.0	4.7	1.0	1.1	1.0	0.6	0.2	<3/13公表> 0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304 10.8	1,479 13.4	1,482 2.5	1,534 3.5	1,561 1.8	1,566 ▲ 0.9	1,555 ▲ 0.7	1,567 0.8	
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	65.0	70.4	62.0	66.7	58.4	68.0	<3/26公表> 59.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609 3.7	781 28.2	774 5.2	904 16.8	914 1.1	982 16.8	910 ▲ 7.3	917 0.8	<3/19公表>
9. ケース・シラー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5 1.3	1.6 4.5	1.8 7.3	0.9 5.9	<3/26公表> 1.0 7.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 6.6 ▲ 7.7	4.8 ▲ 3.6	5.9 0.7	▲ 0.8 ▲ 4.9	<3/26公表> 6.7 5.2	▲ 2.7 ▲ 3.5	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	7.5 6.2	4.0 2.4	▲ 0.5 ▲ 0.2	▲ 1.4 ▲ 0.9	0.7 1.0	2.6 ▲ 3.1	<3/7公表> ▲ 1.7 1.3		
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.9 54.1	50.6 55.1	53.7 55.6	50.2 55.7	53.1 55.2	54.2 56.0	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.1 3.4	0.6 2.7	1.0 2.4	0.1 2.5	0.1 2.5	<3/15公表> 0.8 2.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	8.0	7.8	7.8	7.8	7.9	<3/8公表> 7.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	152 142	209 232	178 193	219 224	119 140	236 246	<3/8公表>
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 1.7	0.5 1.9	0.3 1.8	0.0 1.7	0.0 1.6	<3/15公表> 0.7 2.0	
コア <前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 2.0	0.4 1.9	0.5 2.0	0.1 1.9	0.3 1.9	<3/13公表> 0.2 2.0	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			3.1 1.6	<3/7改訂> ▲ 1.9 0.5					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.9 0.1	<3/7改訂> 4.6 2.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	▲0.6	▲0.3	▲2.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	0.9	▲2.3					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	0.0	0.7	▲1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			1.4	▲1.6	1.0	▲2.0	2.0		
(前年比、%)	13.2	7.4	7.4	5.5	5.3	▲3.2	5.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	51.1	46.2	44.9	46.1	49.8	46.6	49.5	51.7	48.3
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲3.7	▲0.4	▲1.5	1.3	▲2.5		
(前年比、%)	10.3	▲6.2	▲6.3	▲5.5	▲4.9	▲5.4	▲4.9		
5. 輸入 <前期比、%>			0.1	▲2.2	1.0	▲2.3	3.1		
(前年比、%)	13.2	1.8	0.6	1.0	1.4	▲5.4	1.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.0	▲1.6	0.7	▲0.8	1.2		
(前年比、%)	▲0.2	▲1.8	▲1.4	▲2.8	▲1.3	▲3.0	▲1.3		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,006	892	866	851	816	878	796	836	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲6.1	▲1.7	▲4.1	4.5	▲9.4	5.0	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲26	▲24	▲26	▲24	▲24	▲24
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	▲2.1	▲0.0	0.9	▲0.4		
(前年比、%)	3.1	▲2.3	▲2.1	▲3.0	▲1.3	▲1.7	▲1.3		
10. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.2	46.2	45.1	45.9	47.5	46.1	47.9	47.9	46.6
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.1	46.9	47.7	47.8	48.6	47.9	46.5
11. 失業率 (%)	10.2	11.4	11.5	11.8	11.9	11.8	11.9		
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.7	2.5	2.5	2.3	1.9	2.2	2.0	1.8	
コア (前年比、%)	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.4	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP (前期比年率、%)	1.0	0.3	3.8	▲1.2					
2. 輸出 (前期比、%)			3.1	▲1.6	▲2.9	4.4	▲5.5		
(前年比、%)	5.7	1.7	5.2	▲0.6	▲3.5	2.8	▲3.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	46.5	47.2	48.3	48.5	48.3	48.3	
4. 小売売上数量 (前期比、%)			0.9	▲0.5	0.3	▲0.1	▲0.7	2.1	
(前年比、%)	0.4	1.2	2.2	0.5	1.0	0.3	▲0.5	2.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲29	▲27	▲26	▲27	▲25	▲26	▲26
6. 鉱工業生産 (前期比、%)			0.6	▲2.1	▲0.5	1.1	▲1.2		
(前年比、%)	▲0.6	▲2.4	▲1.7	▲2.6	▲3.0	▲2.1	▲3.0		
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	48.2	49.2	49.2	50.7	50.5	47.9	
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.3	49.9	51.6	48.9	51.5	51.8	
8. 失業率(失業保険ヘッス) (%)	4.7	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7	
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.6	▲1.0	0.3	▲1.0	0.0	▲0.0	0.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.4 < 8.7 >	7.9 < 8.2 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.1 < 2.3 >	10.0 < 2.4 >	9.9 < 1.8 >	10.3 < 0.8 >	9.9 < 0.6 >	9.9 < 0.8 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	49.7	50.5	50.3	50.6	50.4	50.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.5 < 3.4 >	14.9 < 3.6 >	12.3 < 1.9 >	15.2 < 1.2 >	12.3 < 0.2 >	12.3 < 1.0 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	20.6 < 4.7 >	20.8 < 4.7 >	21.2 < 3.2 >	19.8 < 1.3 >	21.2 < 1.6 >	21.2 < 0.7 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	4.4 < ▲ 0.6 >	9.4 < 3.5 >	23.6 < 11.3 >	14.0 < 9.3 >	25.0 < 0.9 >	21.8 < 10.6 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	1.4 < 1.6 >	2.9 < 2.0 >	5.0 < ▲ 1.2 >	6.2 < 2.8 >	29.0 < ▲ 3.1 >	▲ 15.2 < ▲ 0.6 >
8. CPI	5.4	2.6	1.9	2.1	2.6	2.5	2.0	3.2
9. M2	13.6	13.8	14.8	13.8	15.2	13.8	15.9	15.2
10. 人民元貸出	15.8	15.0	16.3	15.0	15.0	15.0	15.4	15.0
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	14.7	15.8	17.3	15.8	17.3	17.3

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 鉱工業生産、小売、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5	5.0	5.3 < 4.4 >	4.5 < 3.2 >				
個人消費	7.3	4.5	2.0 < 6.0 >	4.6 < 19.5 >				
総固定資本形成	6.2	0.7	▲ 1.0 < 0.3 >	6.0 < 22.1 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	0.4 < ▲ 0.1 >	2.2 < 0.7 >	2.4 < 1.5 >	▲ 0.5 < ▲ 0.0 >	2.4 < 1.5 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	52.8	53.7	53.7	54.7	53.2	54.2
雇用*	49.3	51.4	52.6	51.5	51.0	51.1	51.1	51.0
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.9	7.3	6.7	7.3	6.6	6.8
5. M3	16.0	11.2	13.4	11.2	12.4	11.2	12.9	12.4
6. 貸出	16.0	15.0	15.7	15.0	20.0	15.0	16.0	20.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	6.3	3.7	2.0	1.5 (3.4)	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)
台湾	10.8	4.1	1.3	▲ 4.6 (1.2)	5.0 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	3.9 (0.7)	7.3 (3.7)
香港	6.8	4.9	1.4	2.1 (3.0)	1.5 (0.8)	▲ 0.4 (1.0)	3.4 (1.4)	4.9 (2.5)
シンガポール	14.8	5.2	1.3	▲ 2.3 (3.6)	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)
タイ	7.8	0.1	6.4	▲ 35.9 (▲ 8.9)	48.0 (0.4)	13.0 (4.4)	6.1 (3.1)	15.0 (18.9)
インドネシア	6.2	6.5	6.2	7.4 (6.5)	5.6 (6.3)	6.5 (6.4)	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)
マレーシア	7.2	5.1	5.6	4.3 (5.2)	7.0 (5.1)	5.4 (5.6)	4.7 (5.3)	8.5 (6.4)
フィリピン	7.6	3.9	6.6	7.0 (4.0)	11.2 (6.3)	4.4 (6.0)	5.2 (7.2)	7.5 (6.8)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	▲ 2.2	2.2	2.0	▲ 2.8	2.9	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	0.1 (▲ 5.8)	1.6 (▲ 0.4)	2.7 (0.6)	▲ 3.1 (▲ 6.0)	4.7 (10.9)	▲ 1.3 (▲ 8.6)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.9 (▲ 2.2)	1.8 (2.4)	0.8 (2.0)	▲ 1.0 (8.9)	4.4 (21.6)	▲ 6.5 (▲ 15.8)
タイ <12.9>	15.1	3.1	▲ 0.2 (▲ 3.8)	0.2 (18.5)	▲ 2.3 (4.1)	0.8 (13.5)	▲ 2.0 (16.1)	▲ 2.8 (▲ 5.8)
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	▲ 6.5 (▲ 14.1)	2.2 (▲ 8.3)	5.9 (▲ 1.2)	▲ 6.0 (▲ 9.9)	8.2 (▲ 1.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月
韓国	50.9	49.3	48.7	48.5	51.5	48.9	51.3	51.7
台湾	48.8	48.3	44.2	47.3	51.2	51.4	51.3	51.0

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2012年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.6	2.2	▲ 0.3	0.4	▲ 0.9	▲ 0.7
うちIT関連寄与度		0.0	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.4	0.1	▲ 0.7	N/A
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 2.2 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.1)	0.1 (▲ 1.1)	1.6 (▲ 0.4)	▲ 1.2 (7.6)	▲ 0.8 (▲ 9.3)
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	86.7	87.3	89.0	89.0	89.2	88.8
台湾	鉱工業生産指数	5.0	▲ 0.1	1.2 (1.5)	1.4 (4.2)	0.0 (3.2)	▲ 0.8 (2.0)	0.7 (19.0)	▲ 0.4 (▲ 11.4)
タイ	製造業生産指数	▲ 9.1	2.5	▲ 3.4 (▲ 11.0)	2.1 (43.8)	▲ 1.5 (4.3)	▲ 4.5 (23.0)	▲ 0.8 (10.2)	▲ 1.4 (▲ 1.2)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	1.2 (2.6)	0.4 (2.5)	▲ 1.6 (▲ 0.7)	▲ 2.2 (▲ 3.1)	▲ 0.1 (1.8)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	100.0	99.7	102.7	102	102	104
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 6.8 (▲ 8.2)	0.8 (▲ 6.9)	▲ 1.8 (▲ 16.9)	▲ 8.7 (▲ 15.6)	6.5 (▲ 18.2)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 2.6)	(3.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.9	72.0	74.7	72.8	75.2	76.0
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	2.6 (6.8)	▲ 0.9 (7.5)	1.2 (6.8)	2.0 (6.8)		
	民間投資指数(PII)	8.9	15.2	1.6 (15.4)	1.5 (24.0)	0.9 (22.0)	0.6 (22.0)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	2.8 (2.1)	2.6 (2.1)	2.5 (1.9)	3.1 (2.4)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	1.5 (1.3)	1.4 (1.2)	1.5 (1.2)	1.4 (1.3)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	2.9 (1.0)	1.8 (1.1)	2.0 (1.3)	1.6 (1.1)	1.1 (0.3)	3.0 (2.2)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	3.3 (1.6)	3.6 (1.8)	3.4 (1.6)	3.2 (1.6)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	4.9 (4.3)	4.3 (4.4)	4.6 (4.3)	5.3 (4.3)

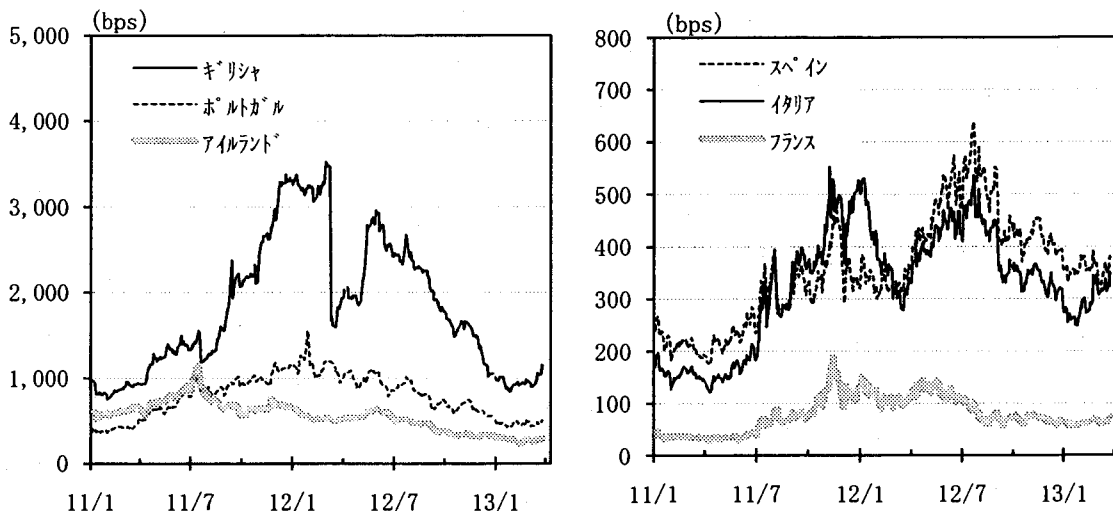
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

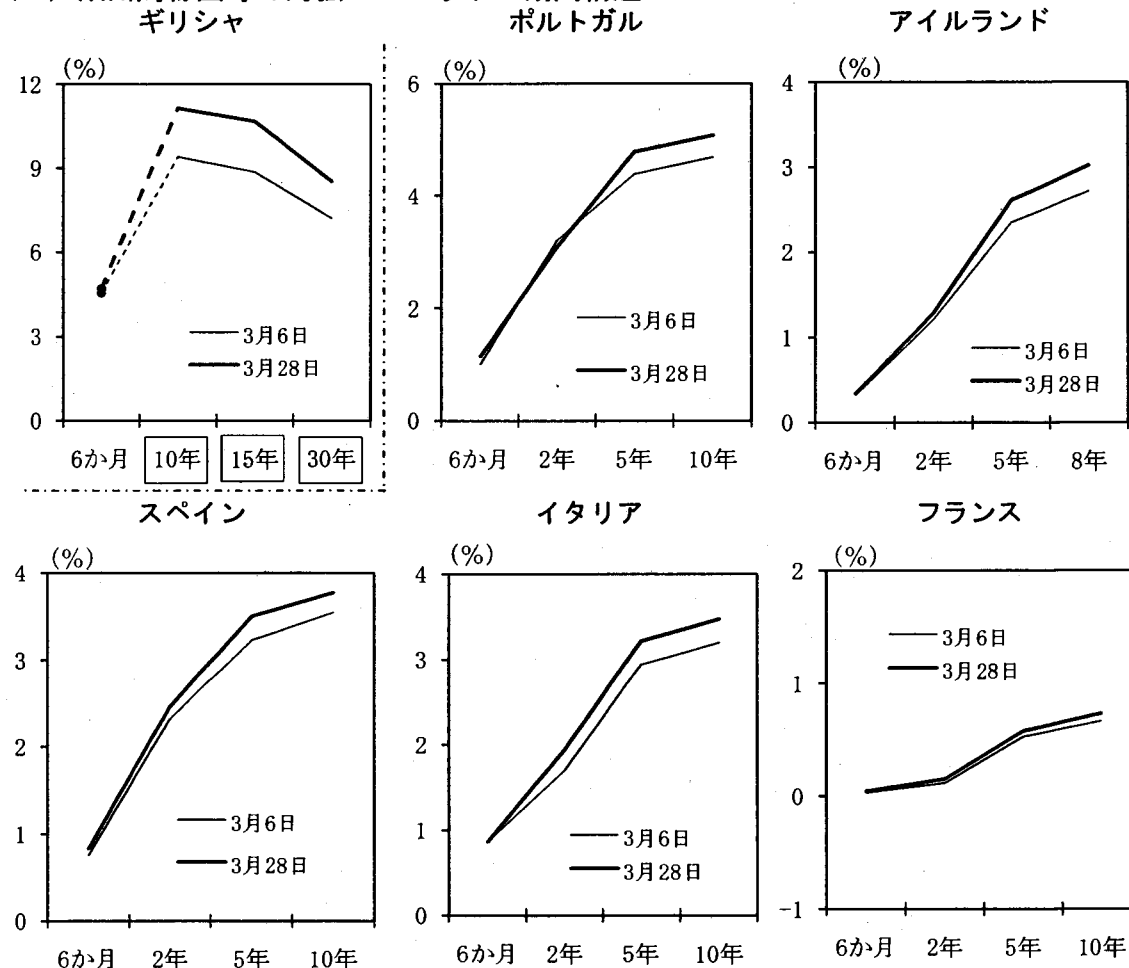
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は3月28日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日以降は8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



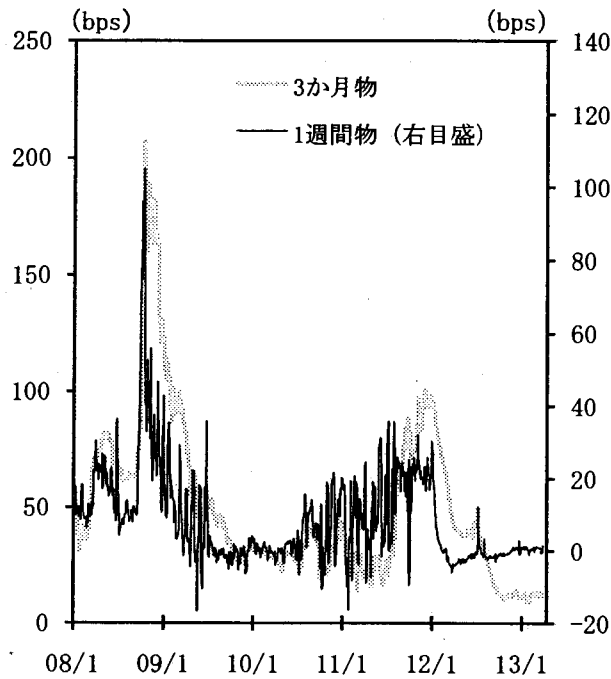
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

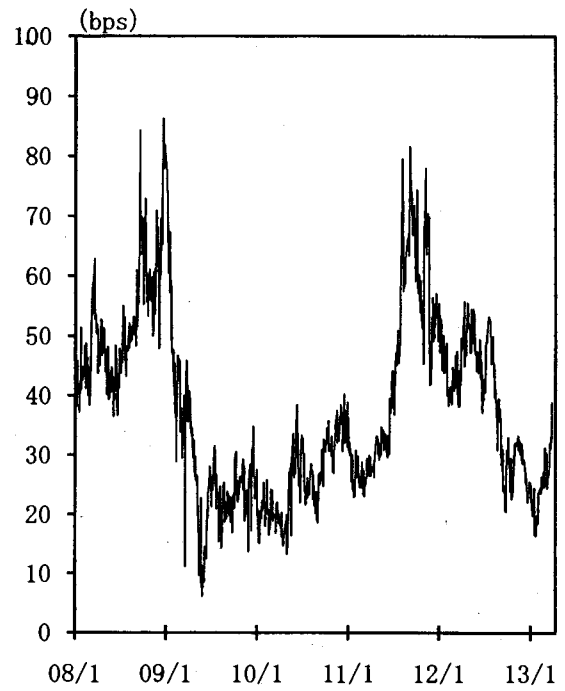
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sプレッド

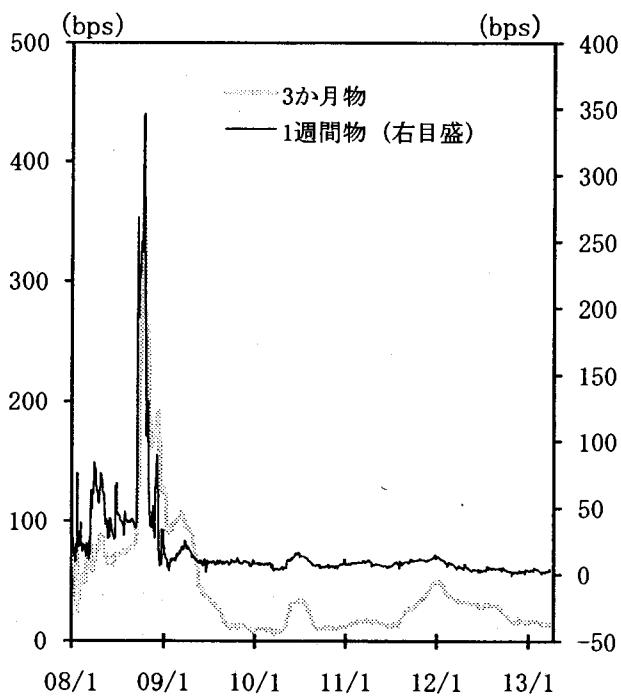


スワッププレッド (10年)

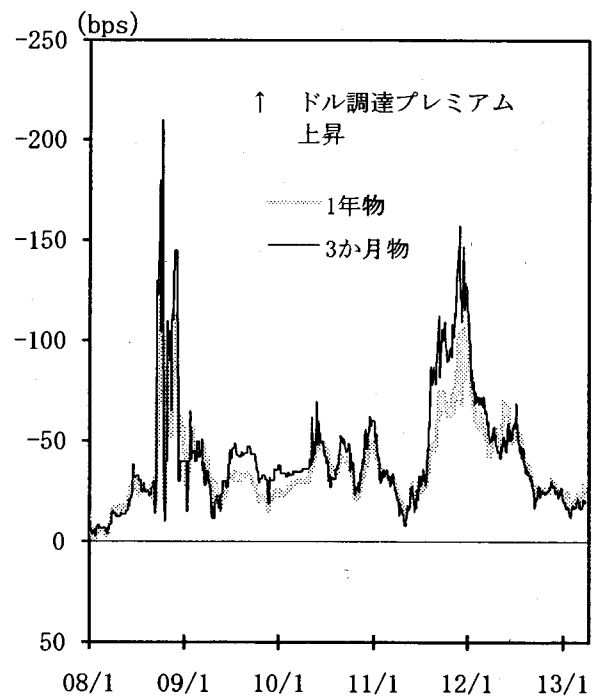


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

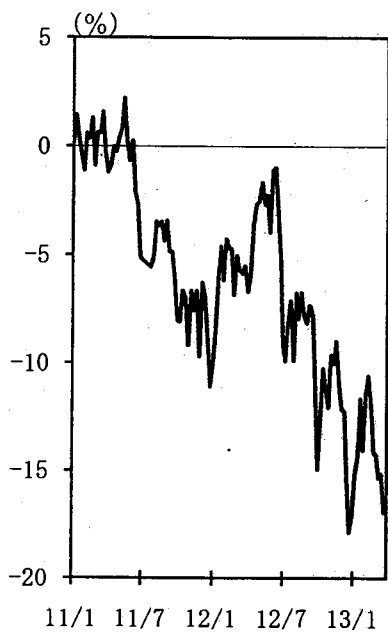


(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月28日

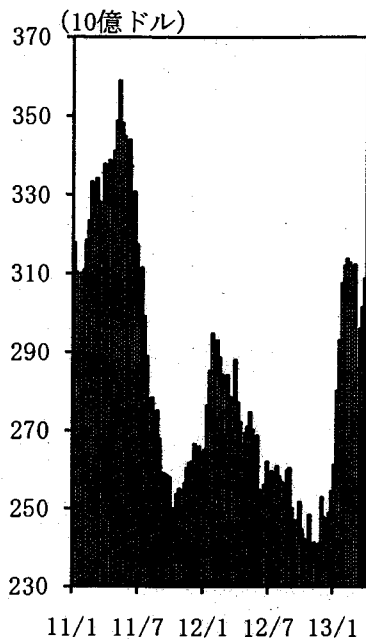
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



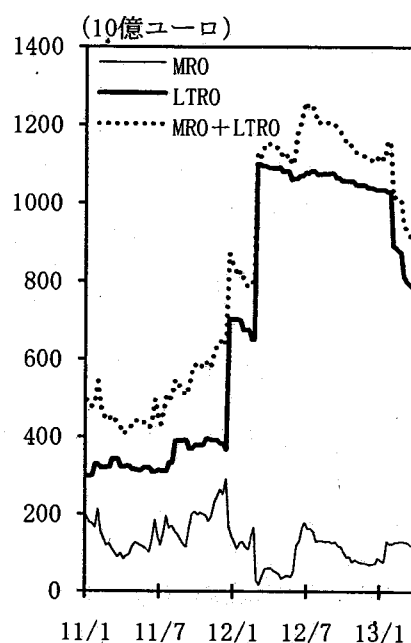
直近は3月27日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は3月27日

(3) ECBオペ残高

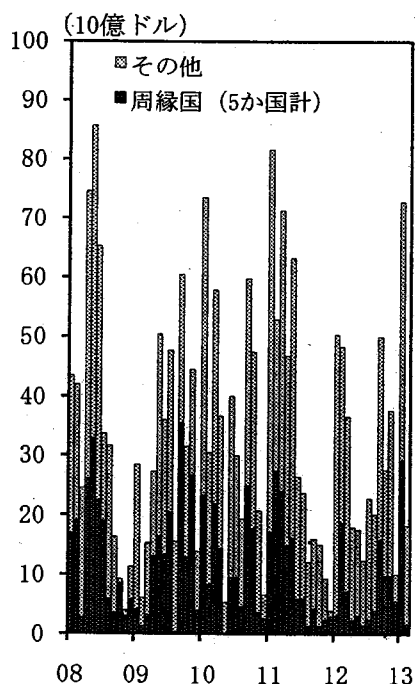


直近は3月22日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物ホ、LTROは長期リファイナンスホ。

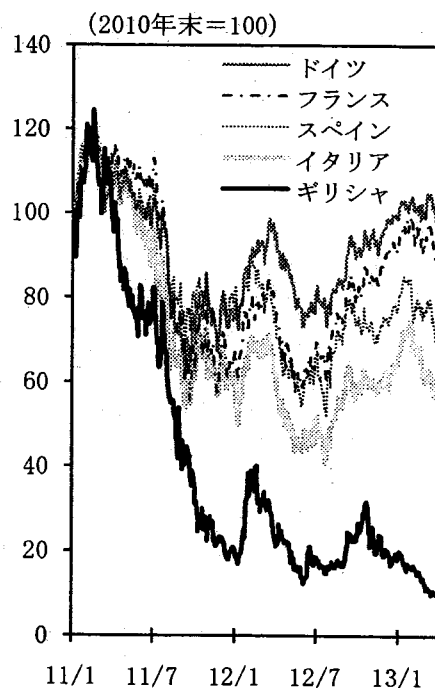
(4) 欧州金融債の発行額



直近は2月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



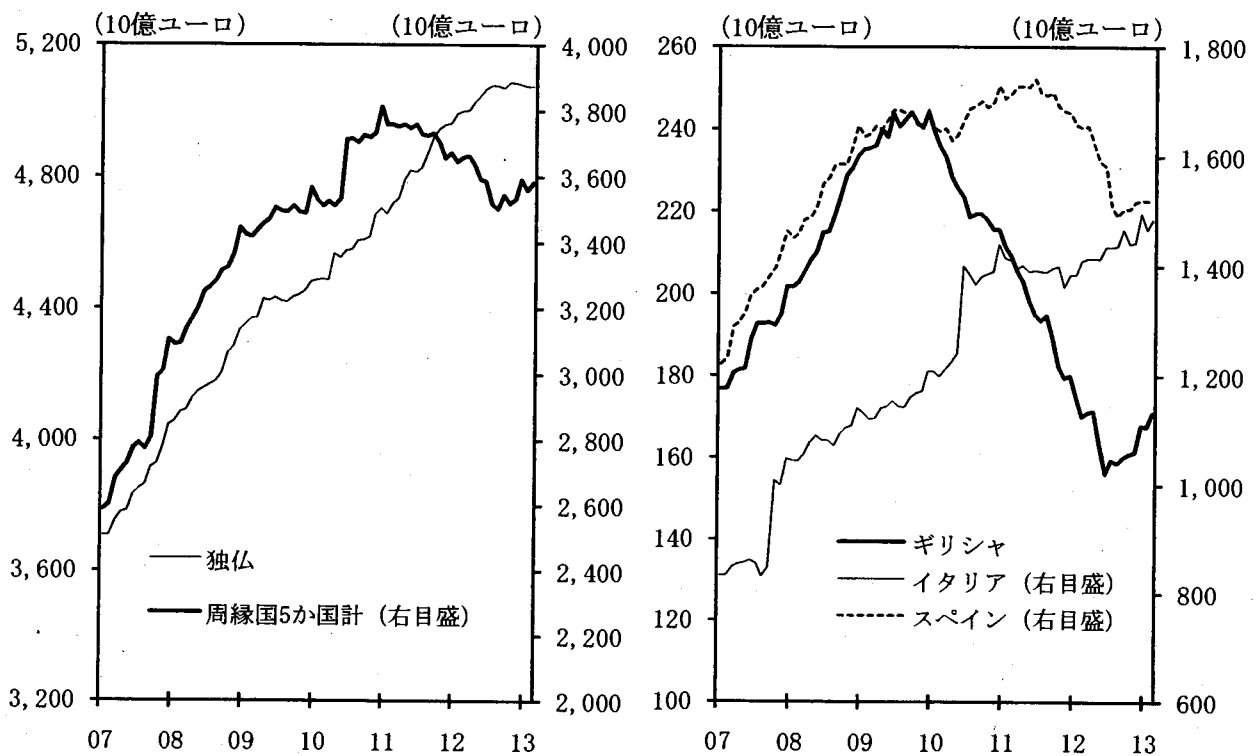
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は3月28日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

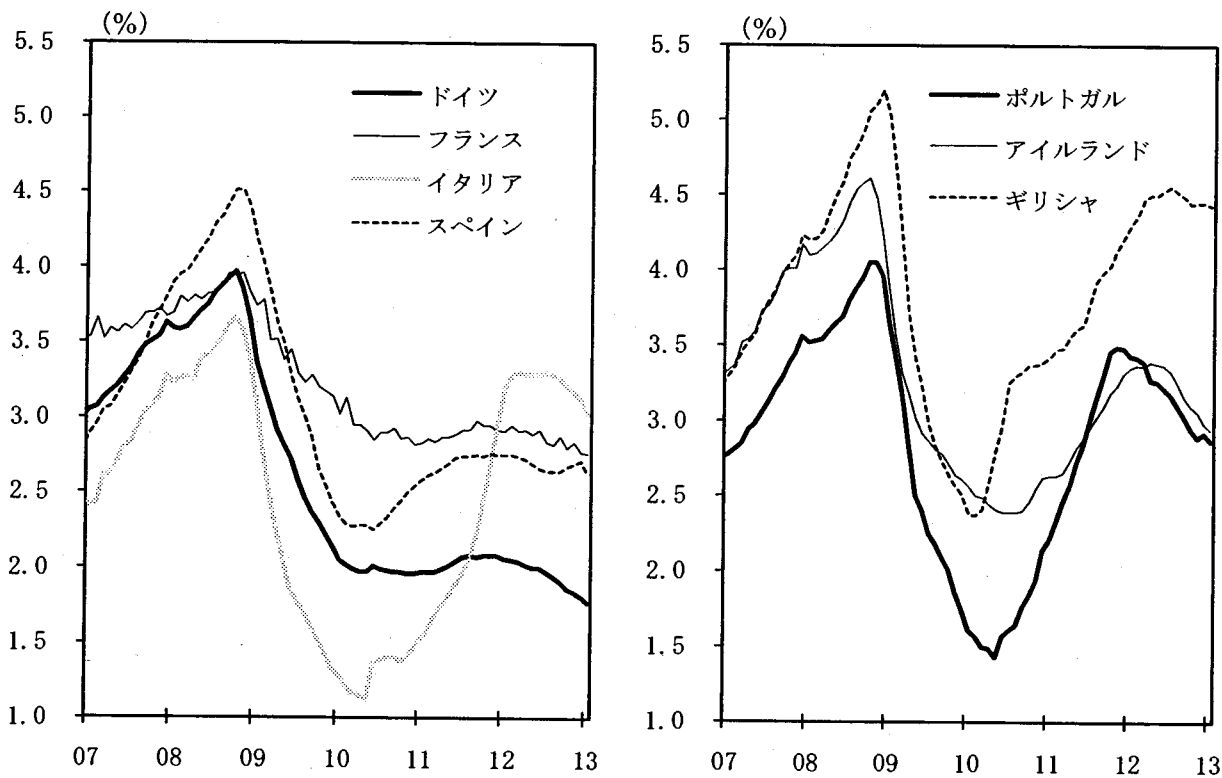
欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

直近は2月

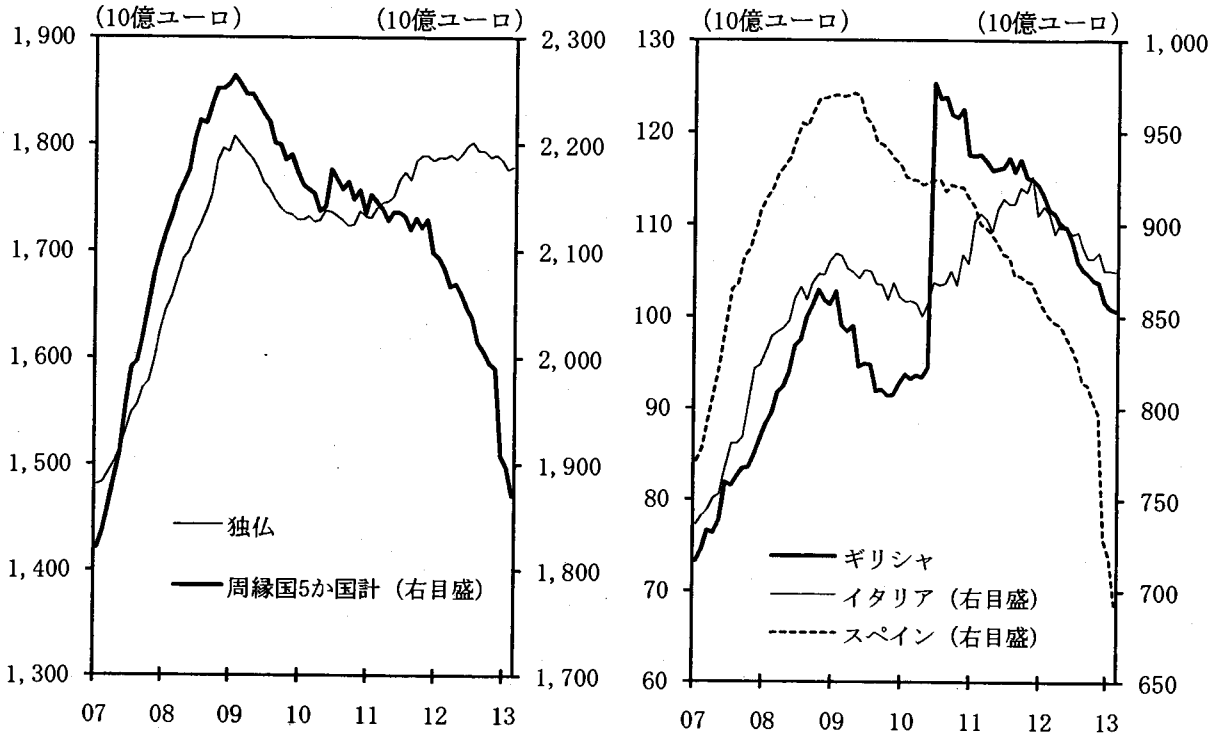


直近は1月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高

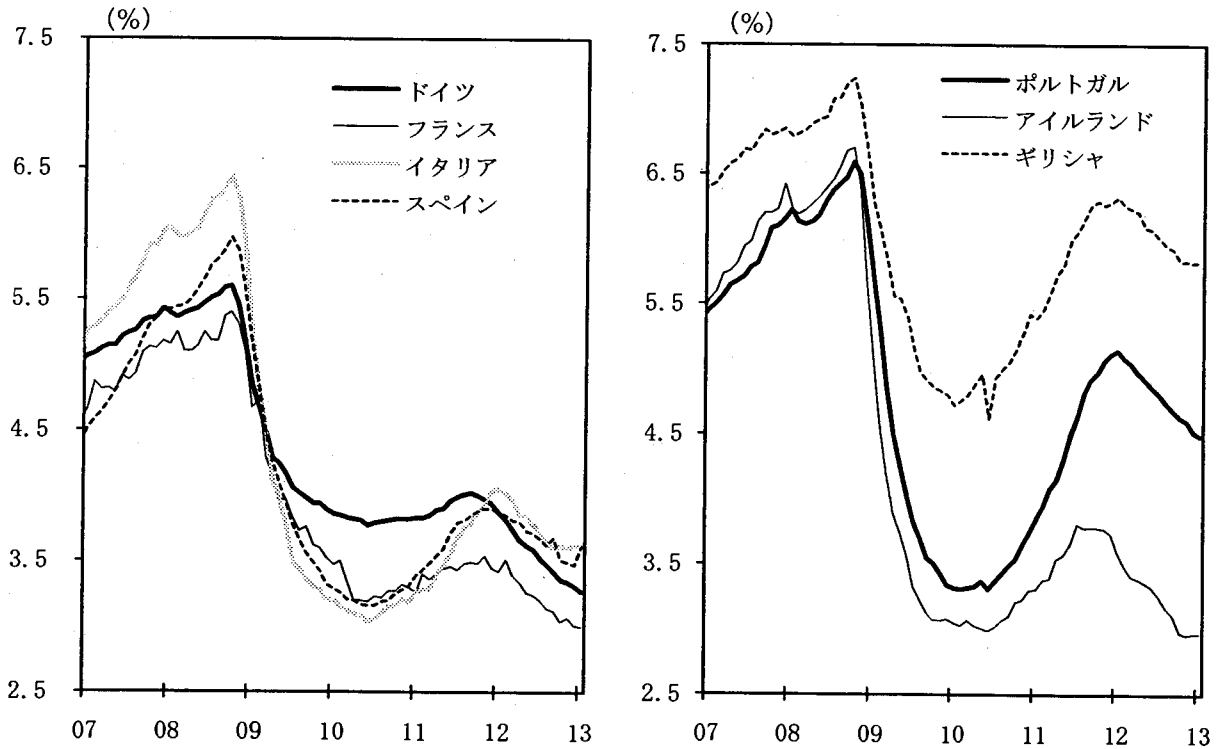


(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加には、会計基準変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は2月

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



(出所) ECB

直近は1月

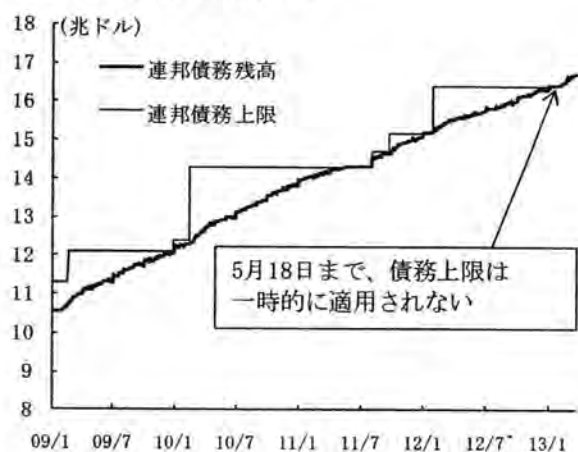
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

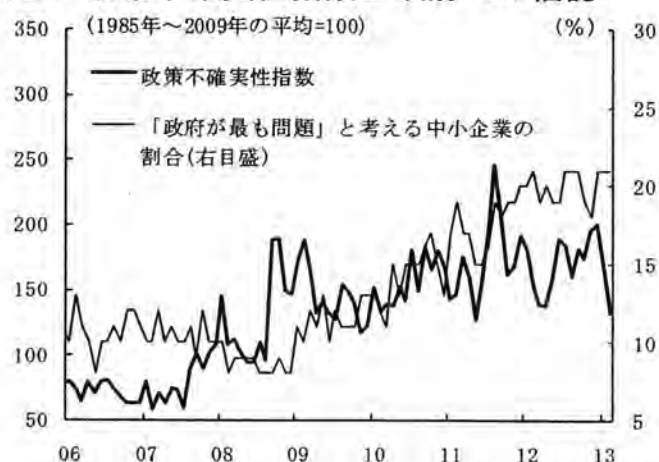
(2) 連邦債務残高



(注) 直近は、3/27日。

(出所) 財務省

(3) 政策不確実性指数と政府への信認



(注1) 回答先中小企業のうち、現在直面している最も重要な問題として「政府の規制・政策」をあげた先の割合。

(注2) 直近は2月。

(出所) Haver, NFIB

(4) 財政を巡る最近の動向

2013年	3月21日	2013年度の継続予算決議案が可決。これによって、暫定予算失効(3月27日)に伴う連邦政府機関の一時閉鎖は回避。
	3月21日	共和党提出の2014年度予算決議案が下院で可決。10年間で4.6兆ドルの歳出削減により、2023年度までに財政の均衡を目指す。
	3月23日	民主党提出の2014年度予算決議案が上院で可決。歳入増と歳出減を組み合わせ、10年間で1.85兆ドルの財政赤字削減を目指す。

(5) 当面の財政関連予定

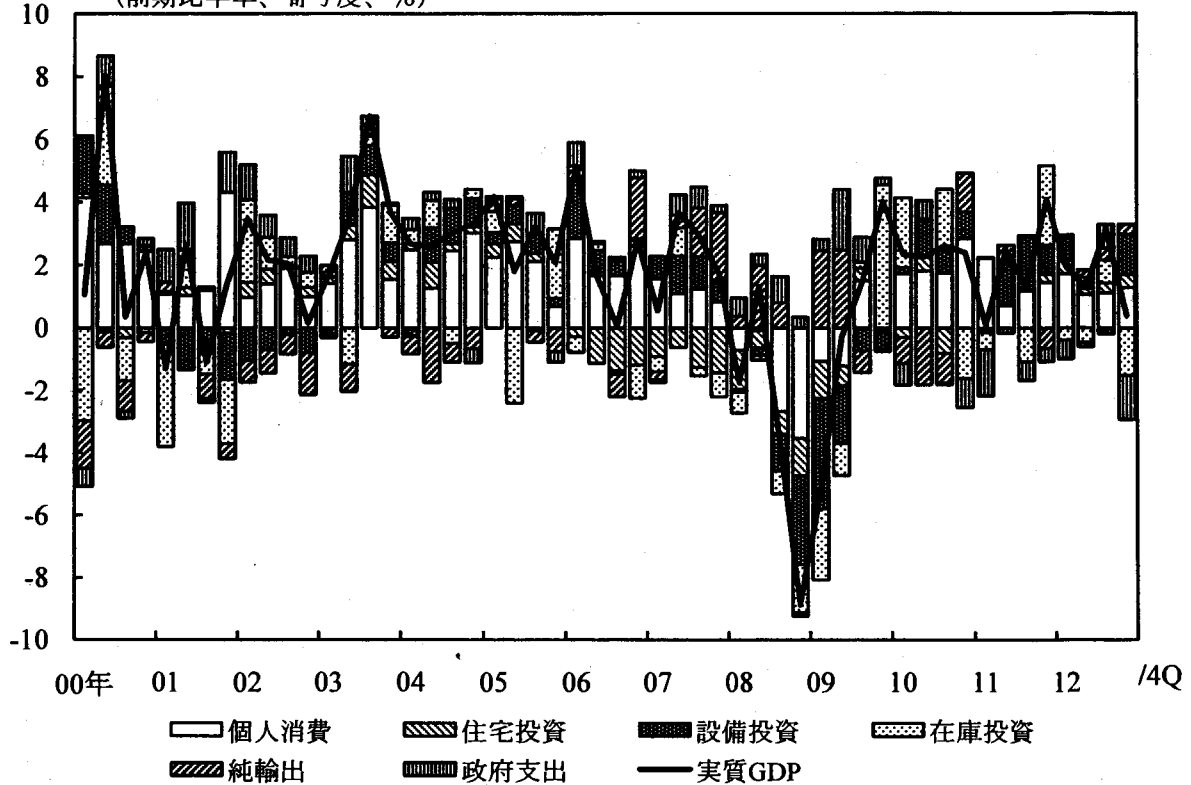
2013年	4月15日	2014年度予算決議採択期限(期限までに上下院で合意できなければ、議員歳費支払いが凍結される)。
	5月18日	連邦債務上限の適用を猶予する期限(財務省の異例措置により、8月頃までは対応可能との見方もある)。

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

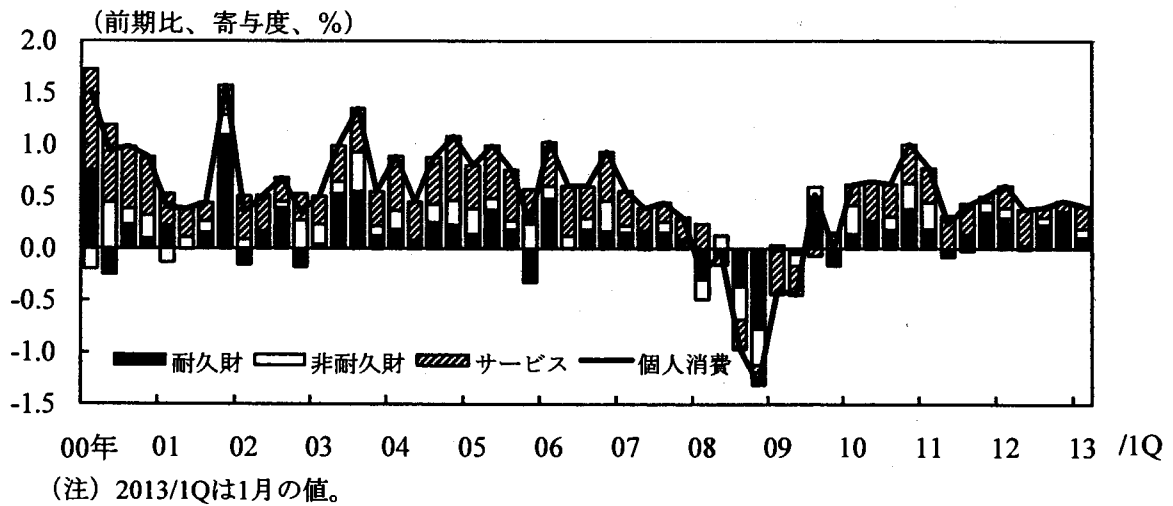
	2012年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	12/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2012年	12/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	1.3	3.1	0.4	0.1	2.2	1.3	3.1	0.4	0.1
個人消費	71	1.3	1.1	1.1	1.3	1.5	1.9	1.5	1.6	1.3	2.1
住宅投資	2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	12.1	8.5	13.5	17.6	17.5
設備投資	10	0.8	0.4	▲ 0.2	1.3	1.0	8.0	3.6	▲ 1.8	13.2	9.7
在庫投資	0	0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 1.5	▲ 1.6	(12.0)	(▲ 15.5)	(18.9)	(▲ 47.0)	(▲ 48.3)
純輸出	▲ 4	0.0	0.2	0.4	0.3	0.2	(7.3)	(8.1)	(12.2)	(10.5)	(7.3)
輸出	14	0.5	0.7	0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	3.4	5.3	1.9	▲ 2.3	▲ 3.9
輸入	17	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1	0.7	0.8	2.4	2.8	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 4.5
政府支出	20	▲ 0.3	▲ 0.1	0.8	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 0.7	3.9	▲ 7.0	▲ 6.9
最終需要							2.1	1.7	2.4	1.9	1.7
国内最終需要							2.1	1.5	1.9	1.7	1.6
国内民間最終需要							2.9	2.0	1.5	3.7	3.5

個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2012年	12/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2012年	12/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	1.3	1.6	1.5	1.6	1.6	1.3	0.7	1.6	1.6	1.5
コア	1.7	1.8	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.1	1.0	0.9

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

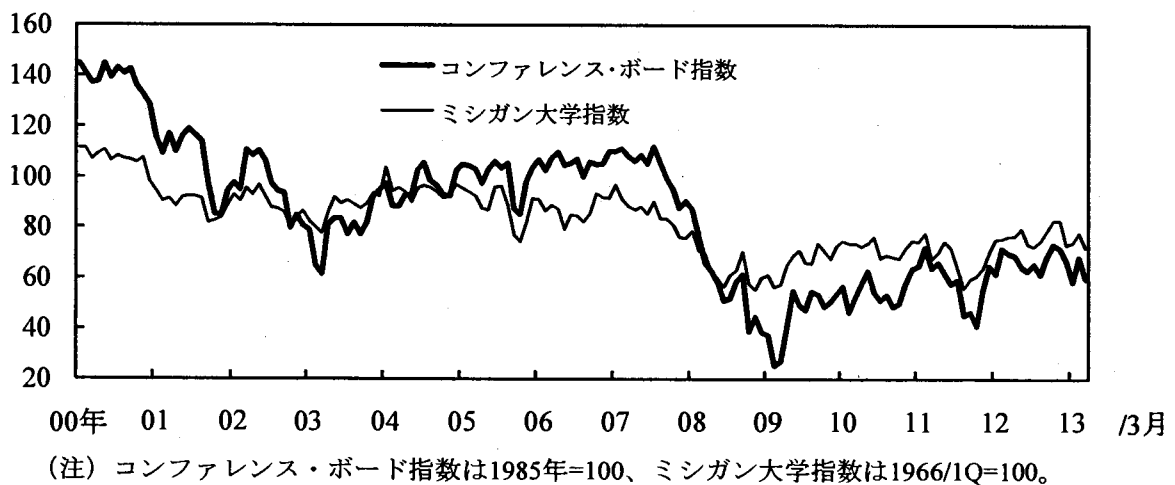
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



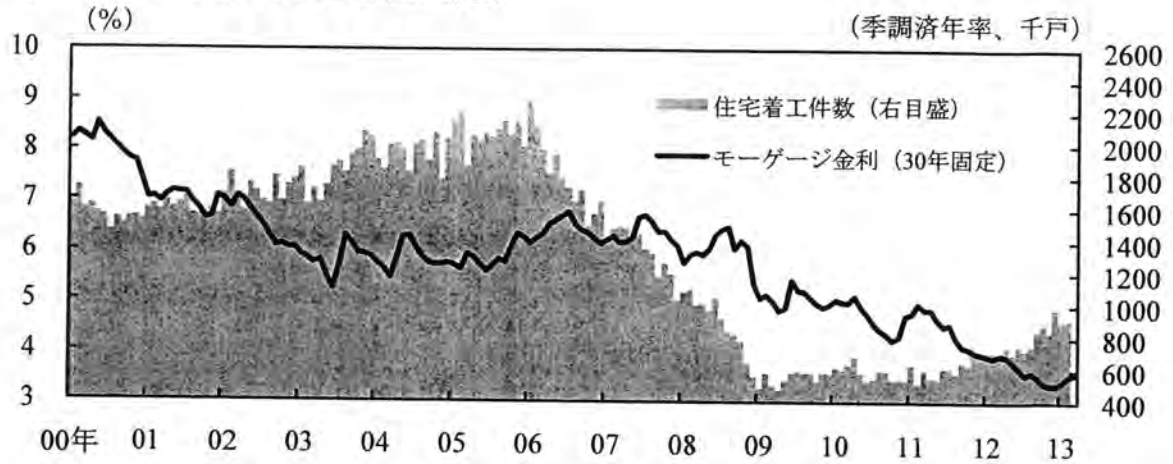
(3) 消費者コンフィデンス



(図表6-3)

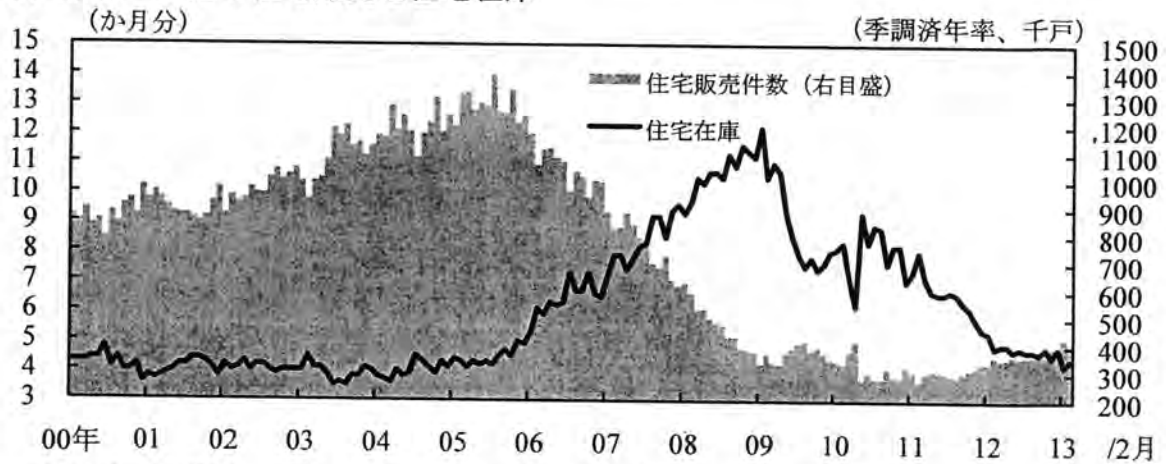
③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



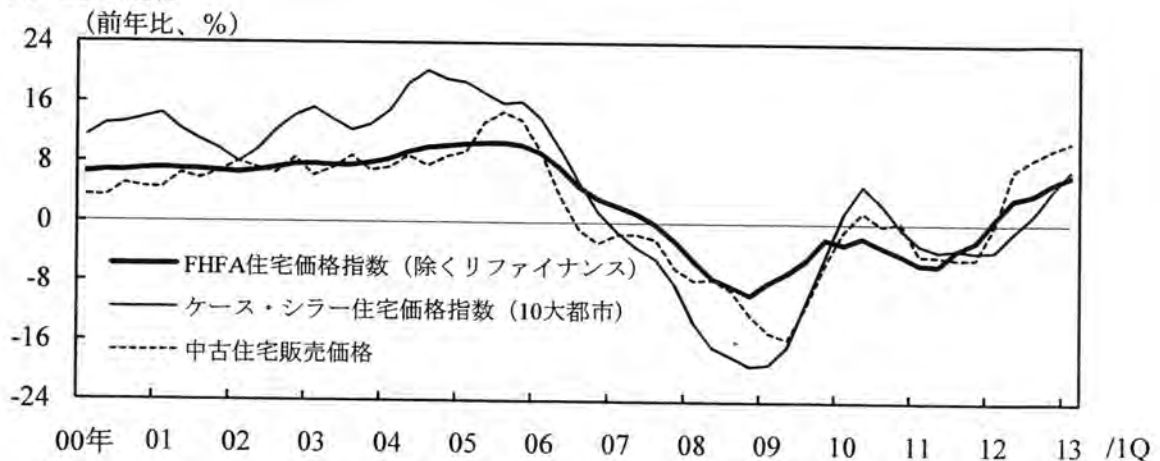
(注) 直近は、住宅着工が2月、モーゲージ金利が3月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



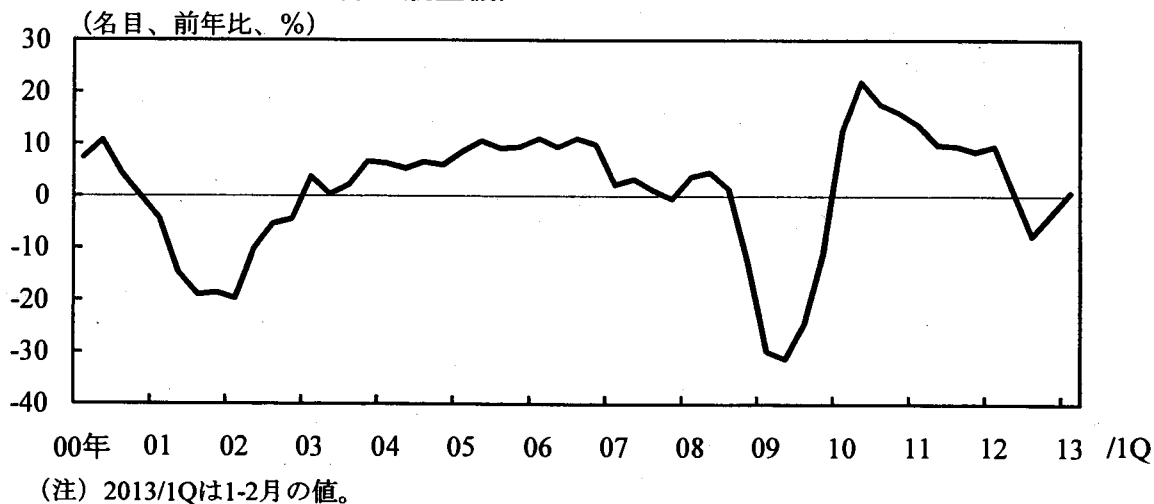
(注1) 2013/1Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-2月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

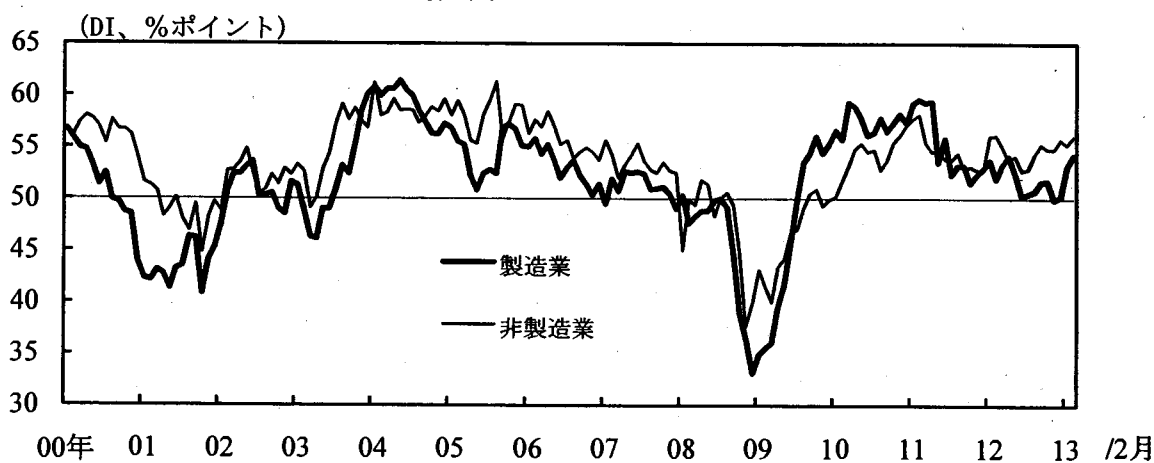
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

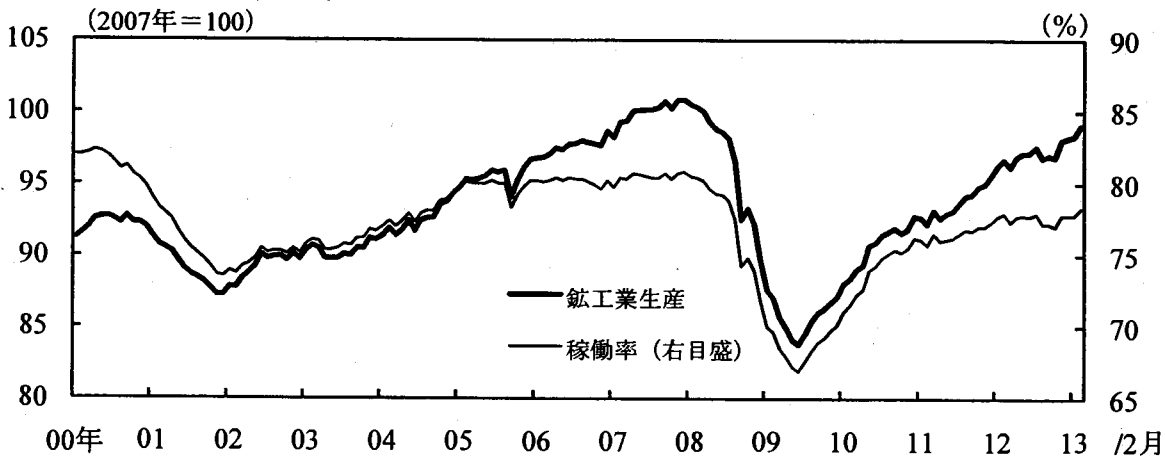
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率

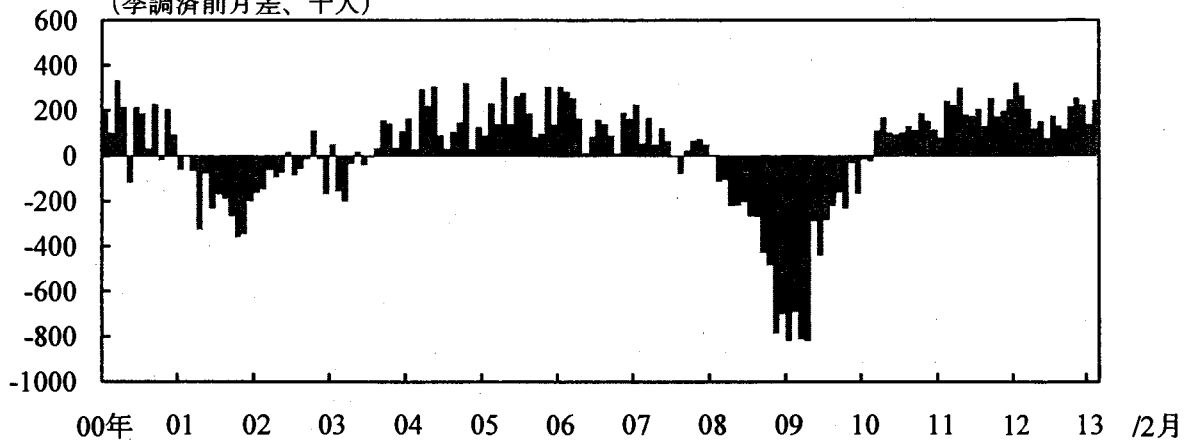


⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

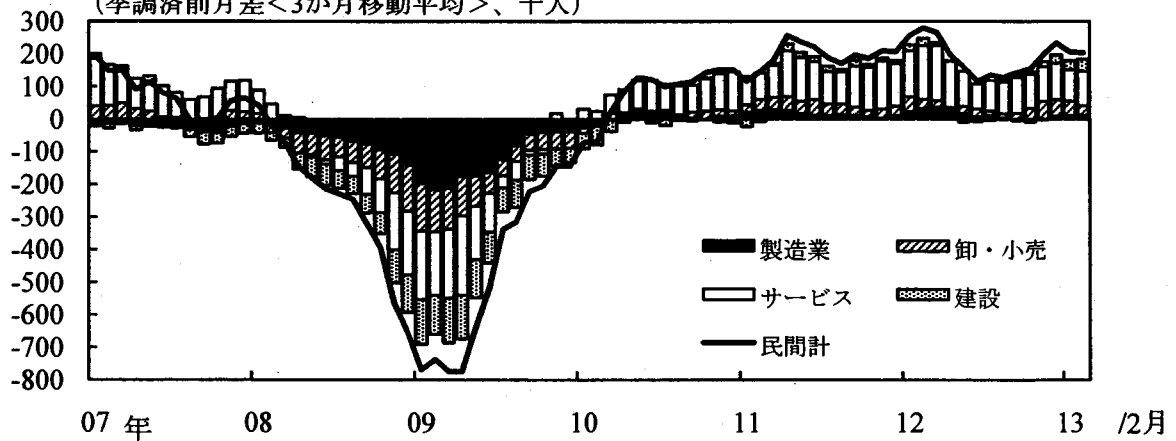
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

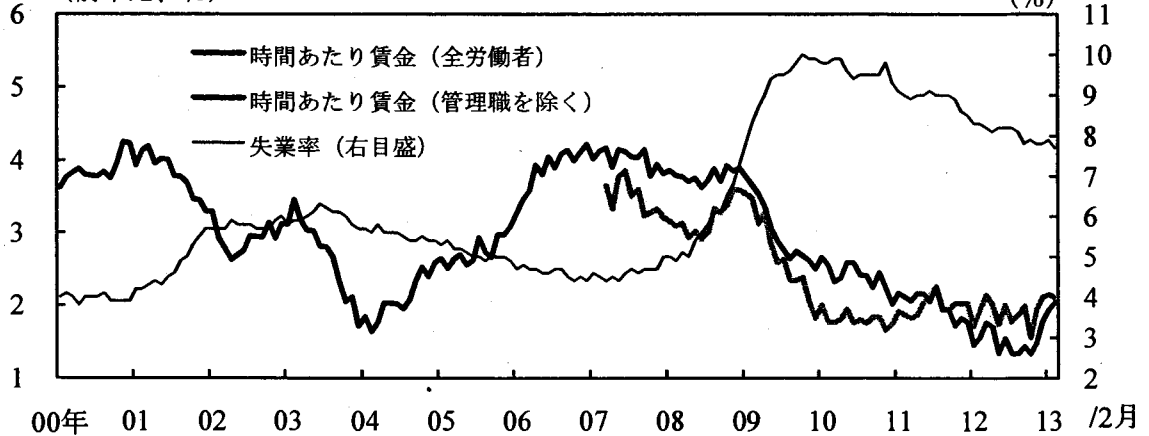
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

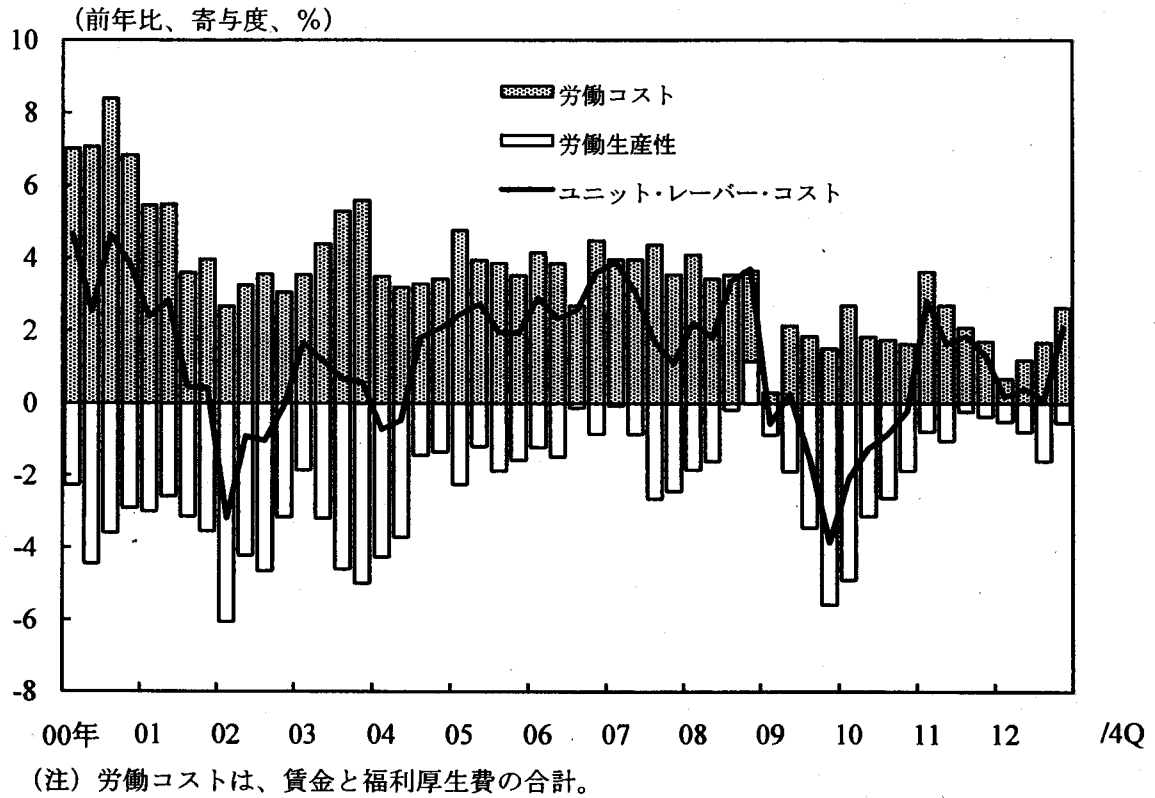
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(前年比、%)

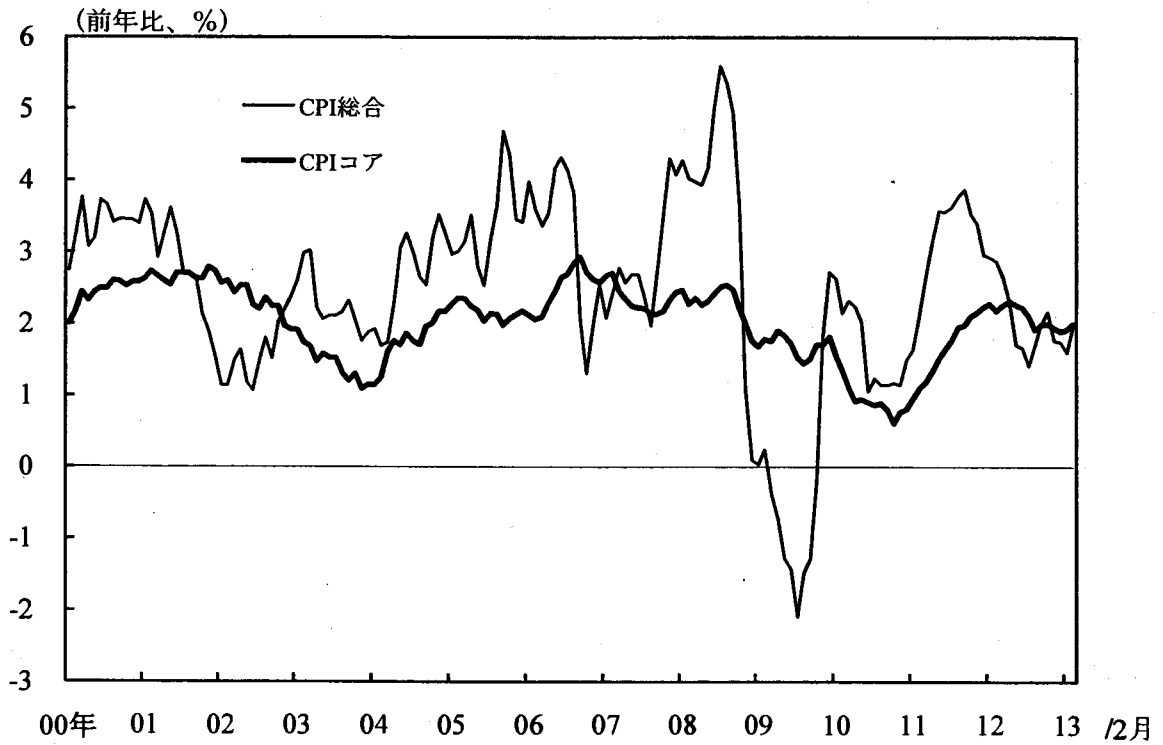


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバー・コスト

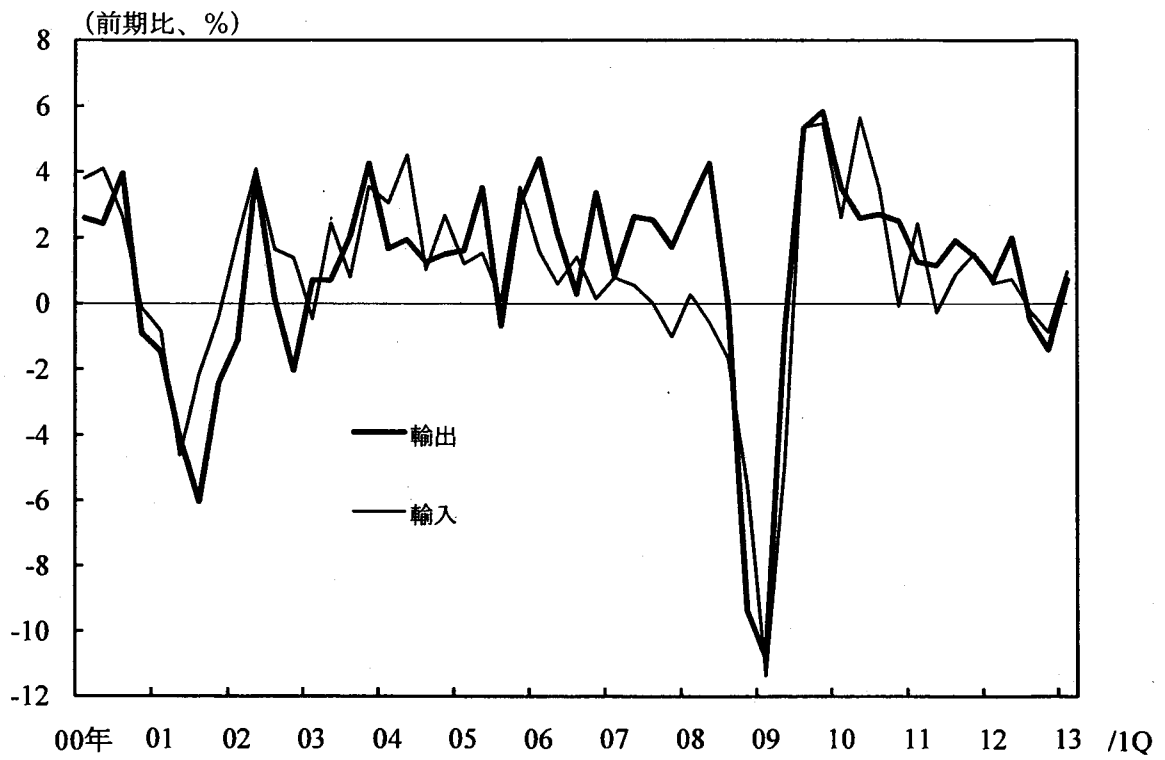


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

実質財輸出入

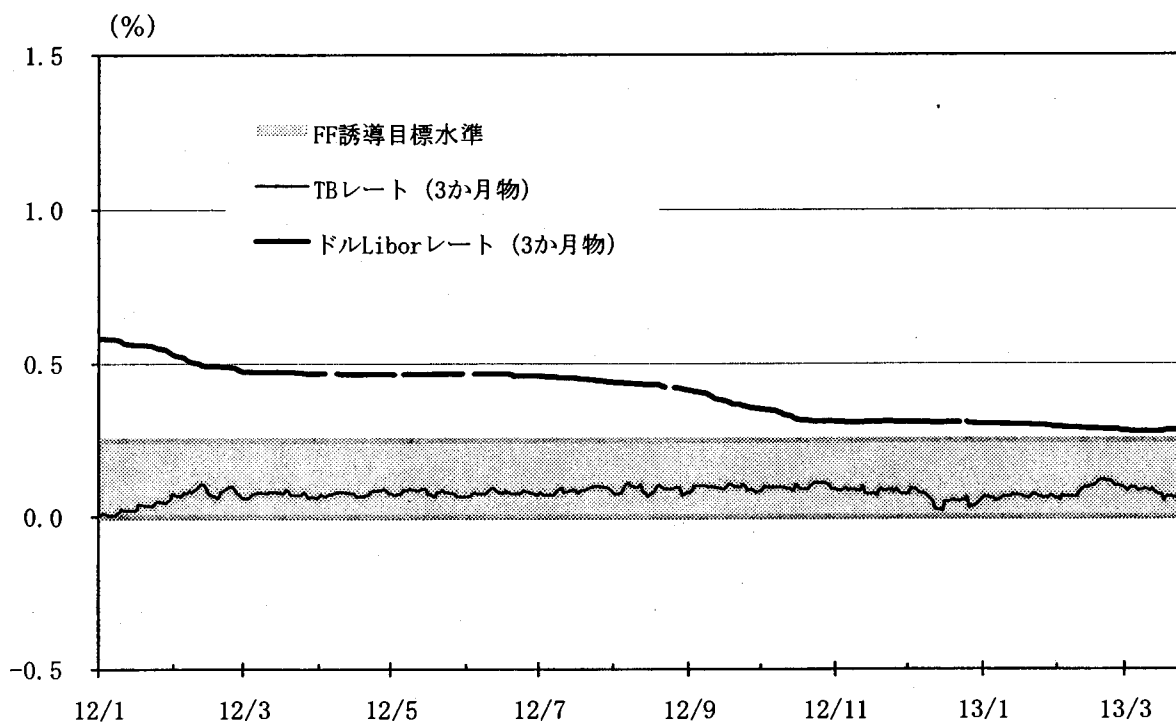


(注) 2013/1Qは1月の値。

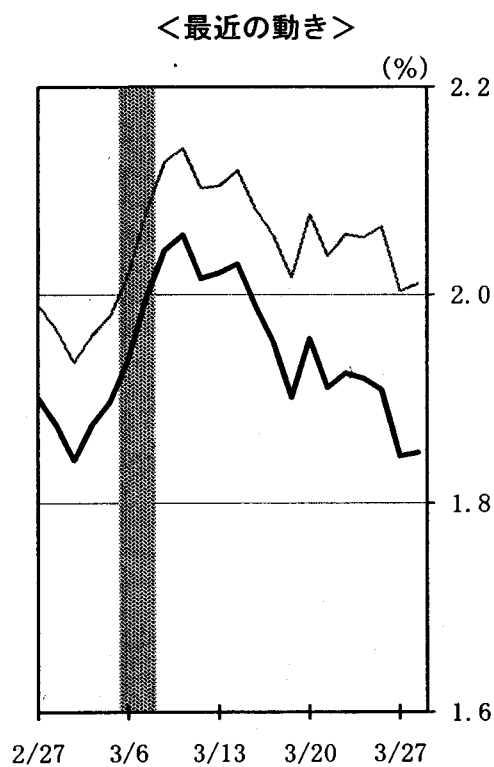
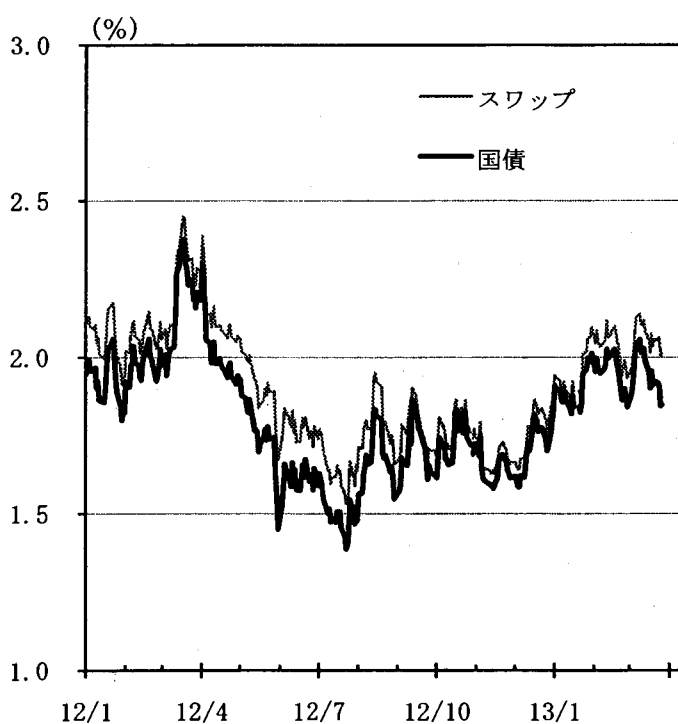
米国の金融市場

金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)

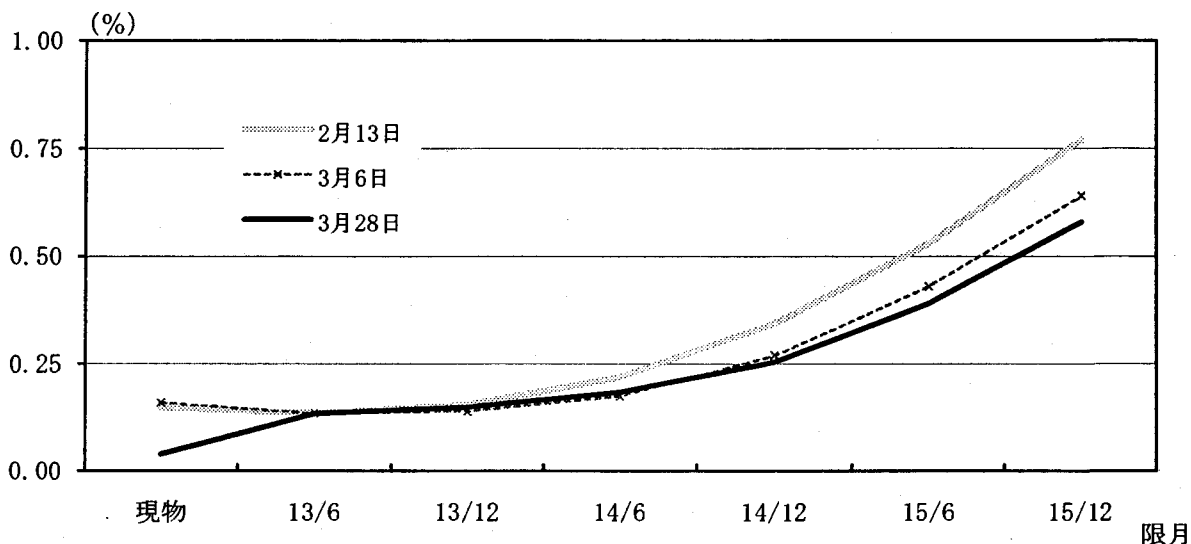


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

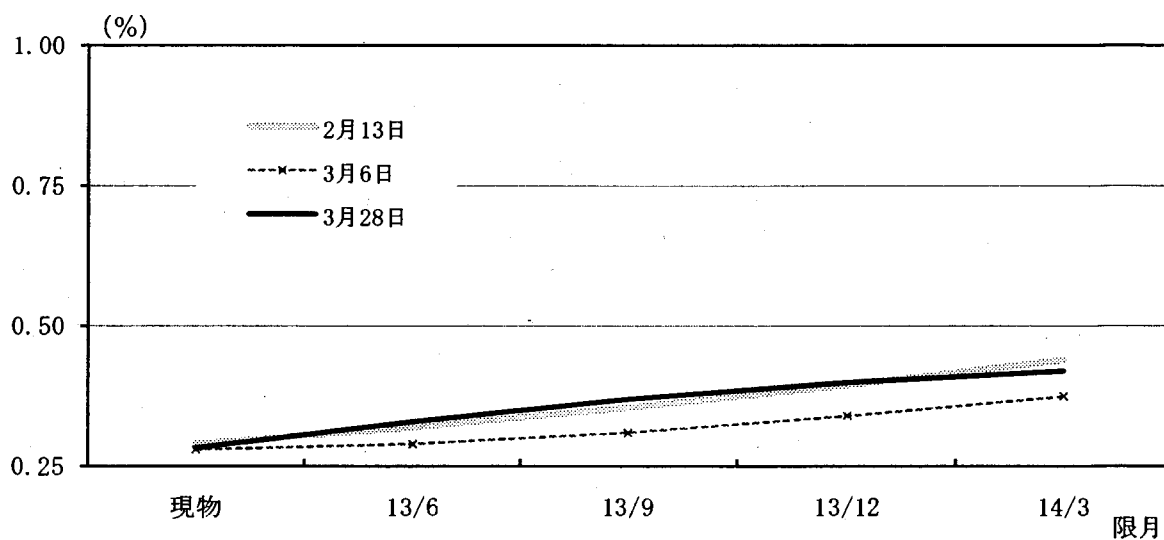
いずれも直近は3月28日

先行きの金利観（米国）

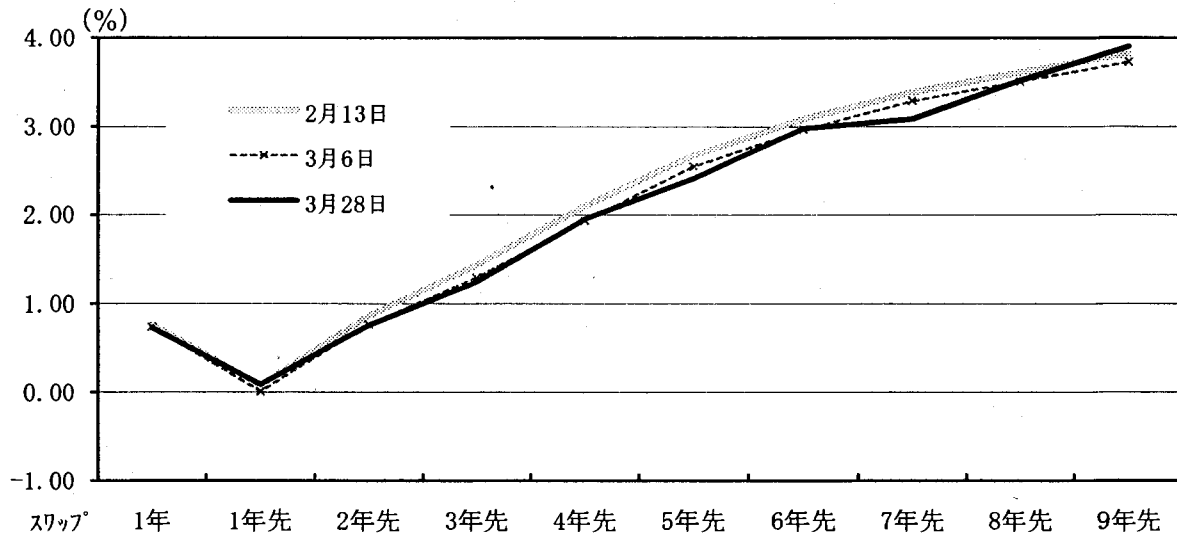
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



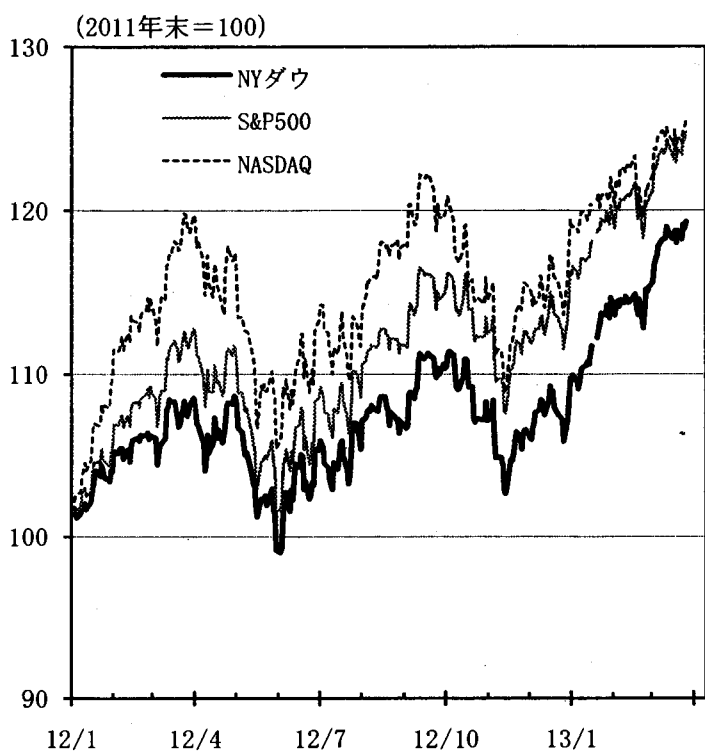
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



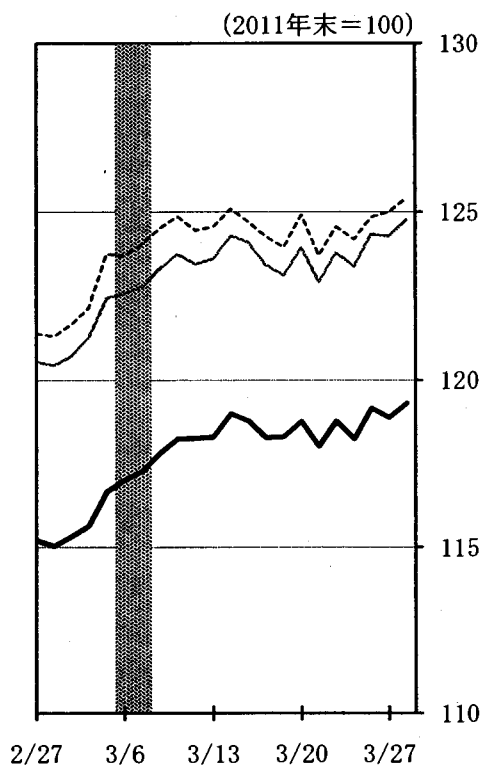
(出所) Bloomberg

株価（米国）

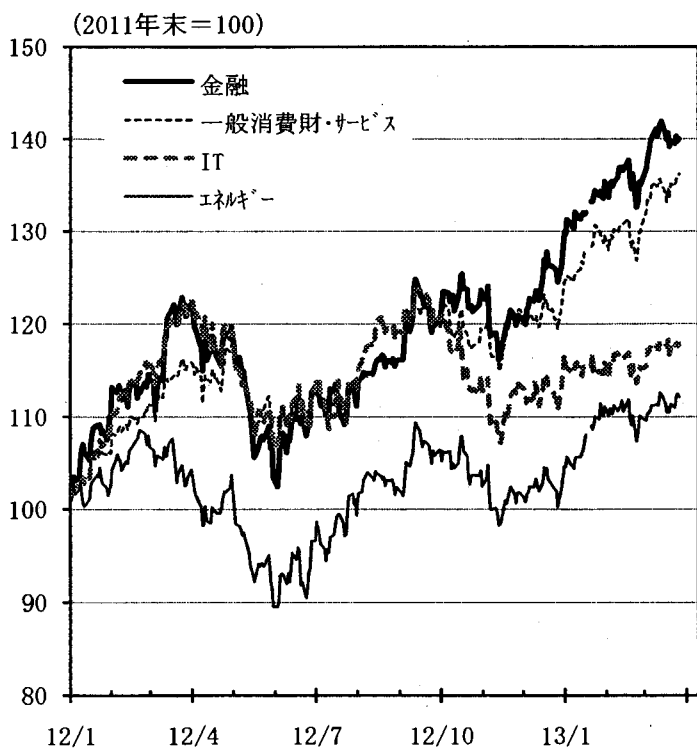
(1) 株価（NYダウ・S&P500・NASDAQ）



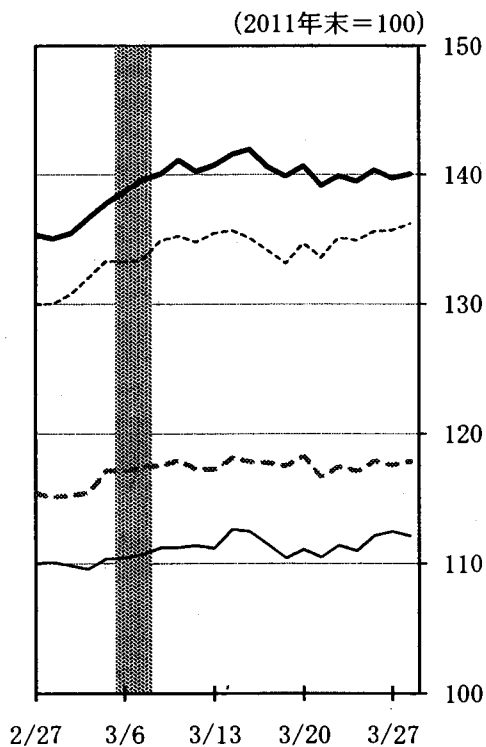
<最近の動き>



(2) 業種別株価（S&P500）



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

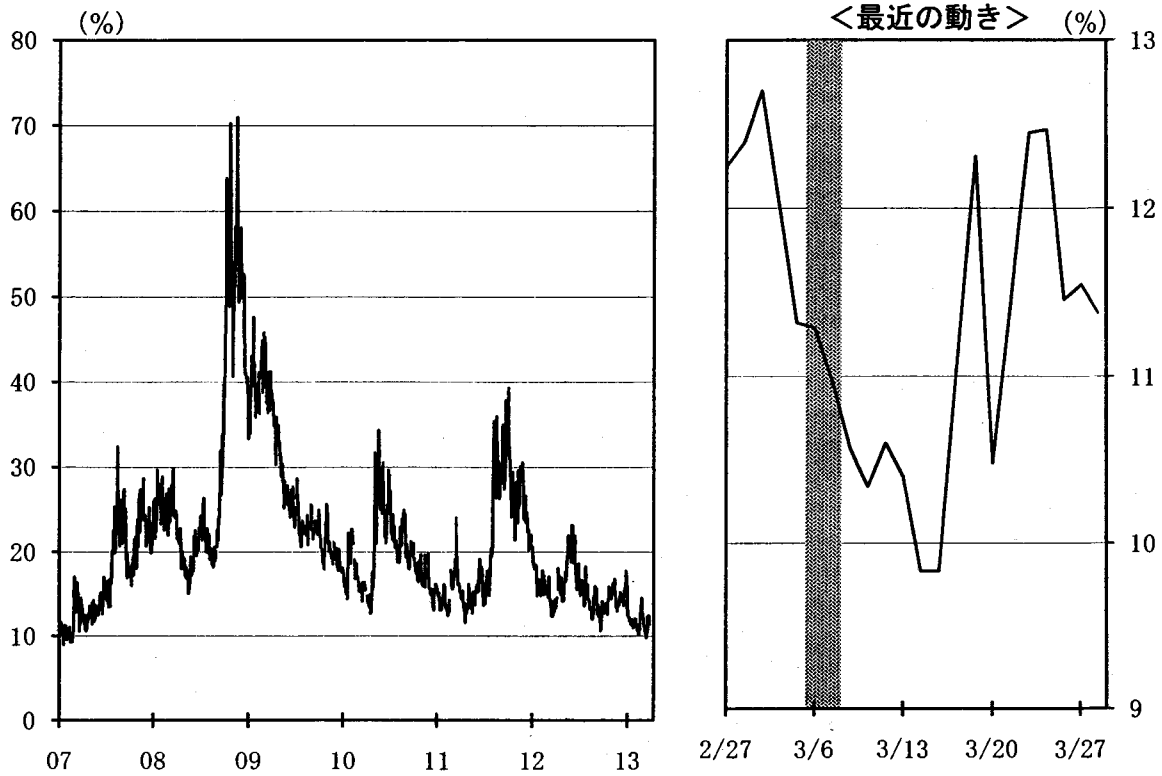
(注2) ITは、コンピュータ（ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器）、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

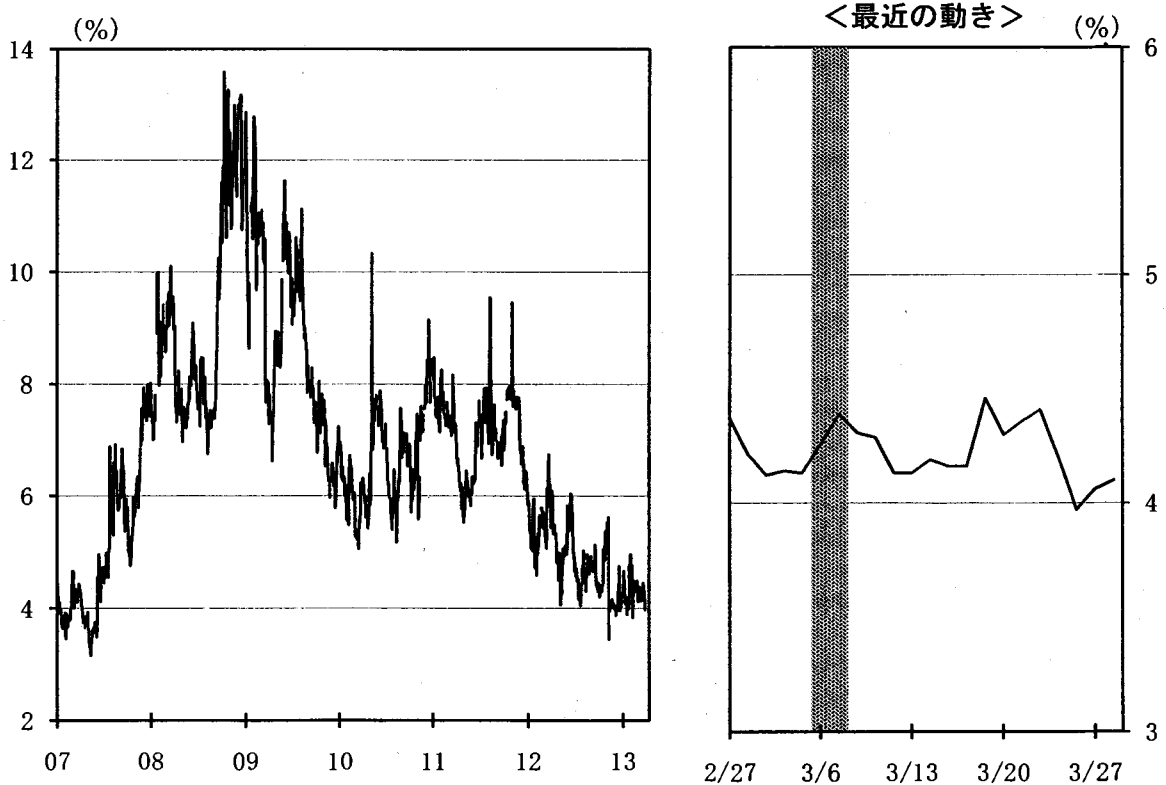
いずれも直近は3月28日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



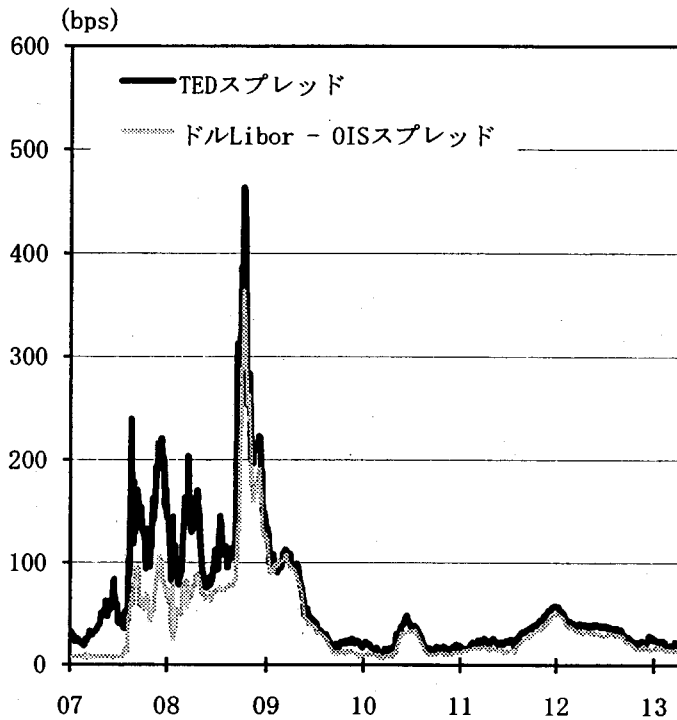
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



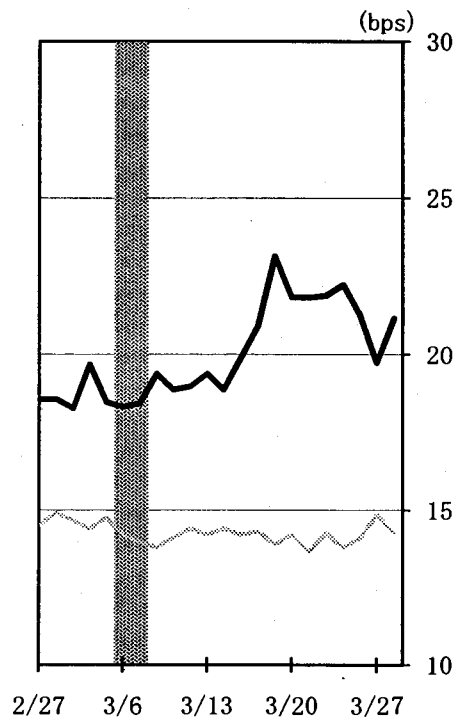
(注) シャドローは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月28日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

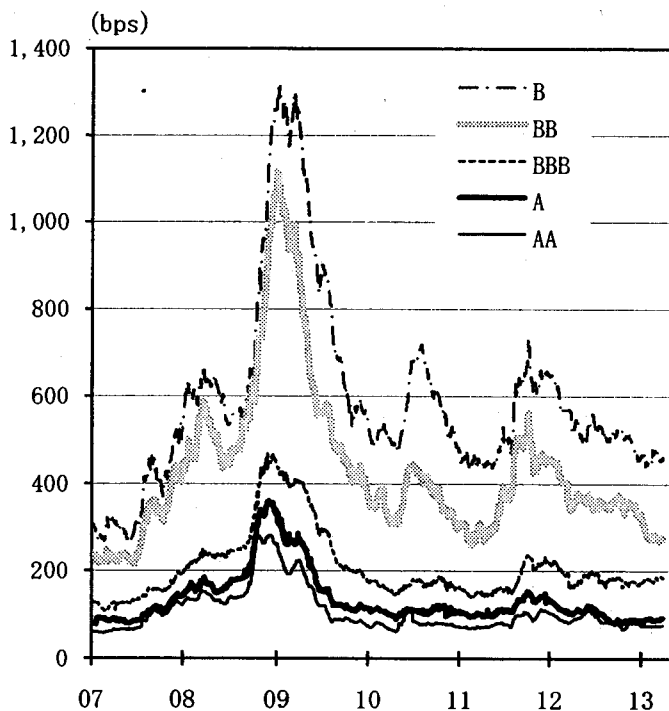


<最近の動き>

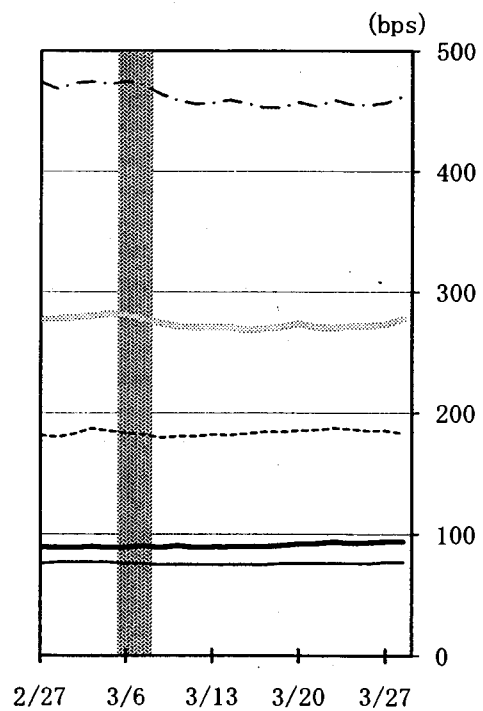


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、2012年4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

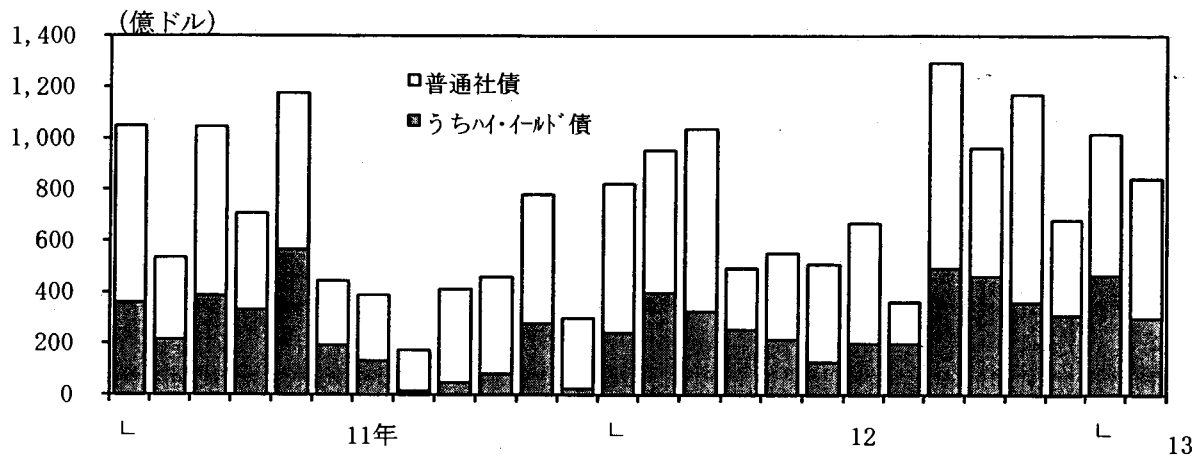
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は3月28日

企業の資金調達 (米国)

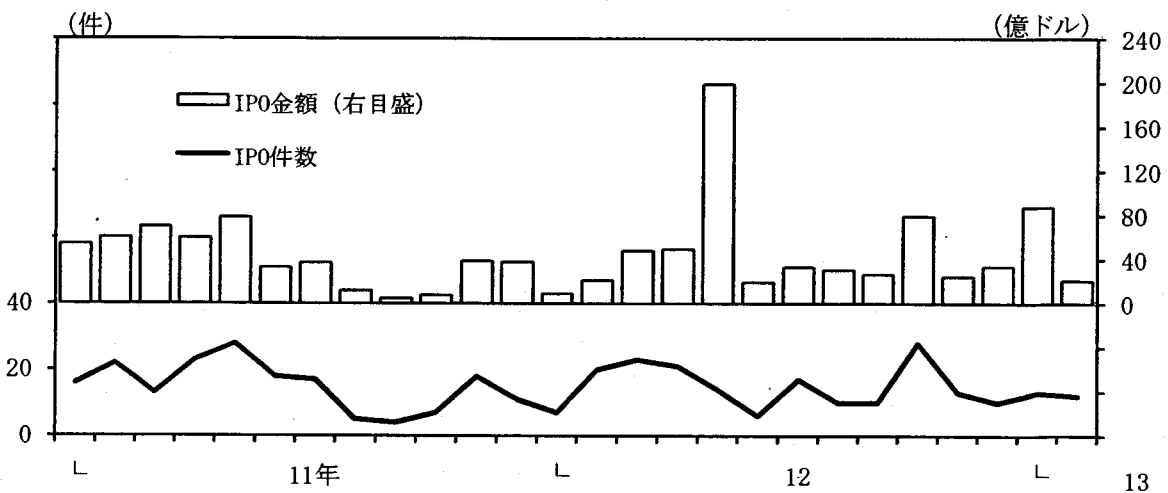
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は2月

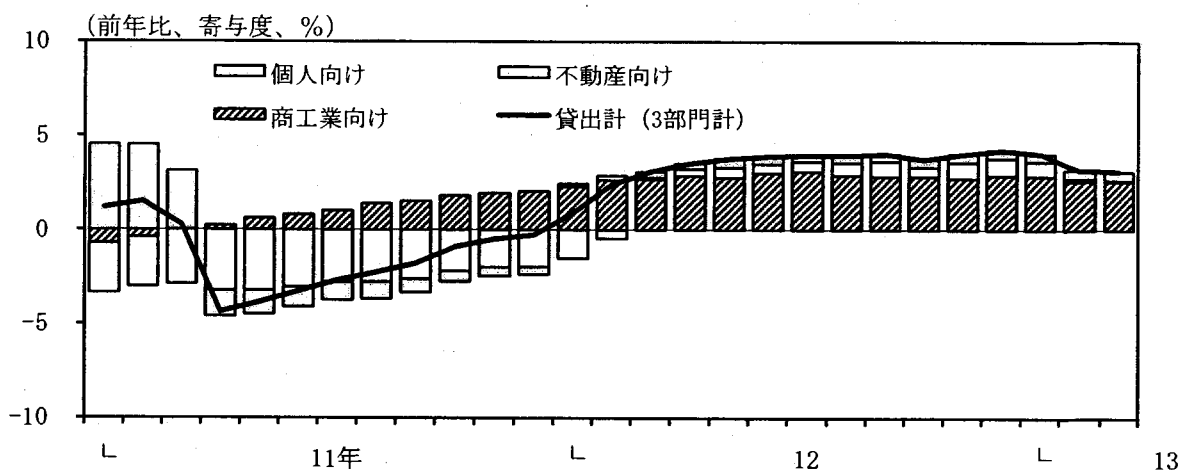
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は2月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近3月は、3月13日週の値。

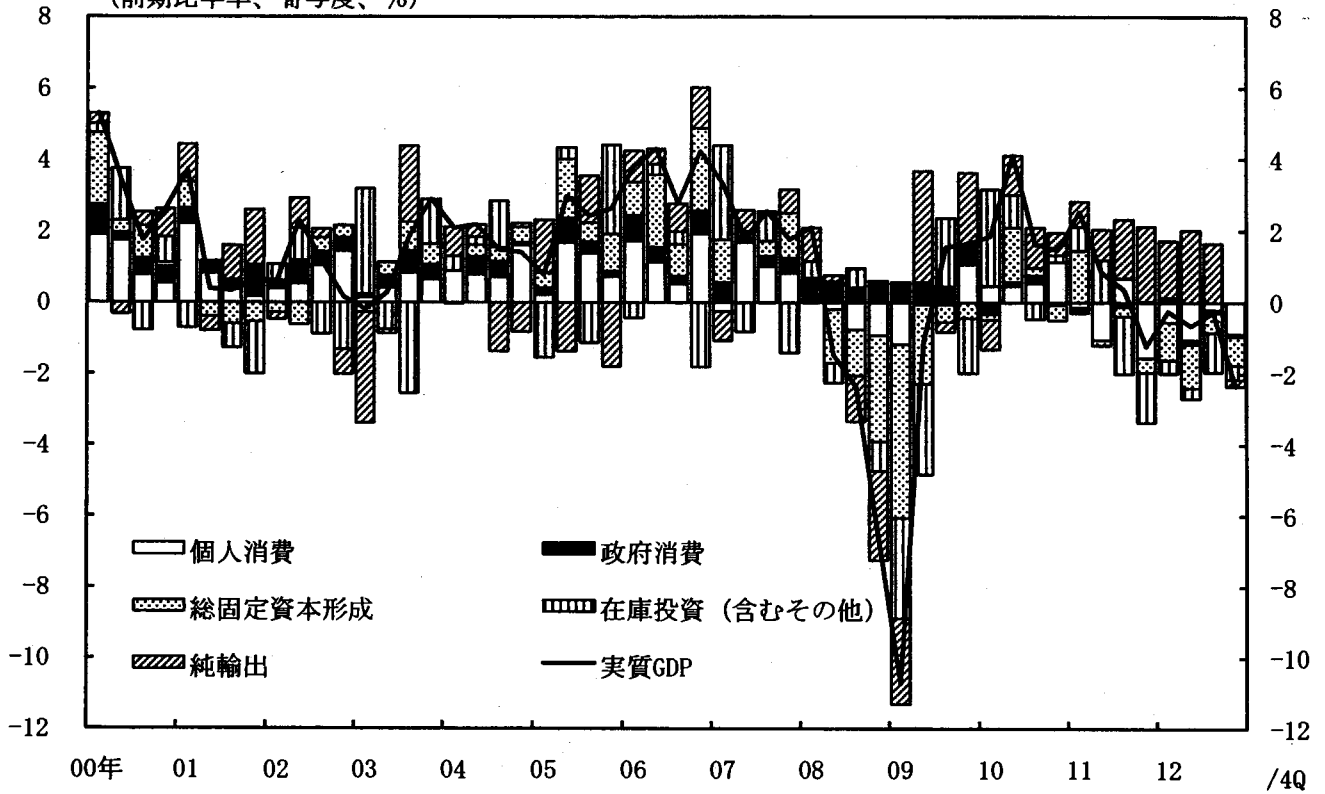
(出所) FRB

直近は3月

欧州の実体経済

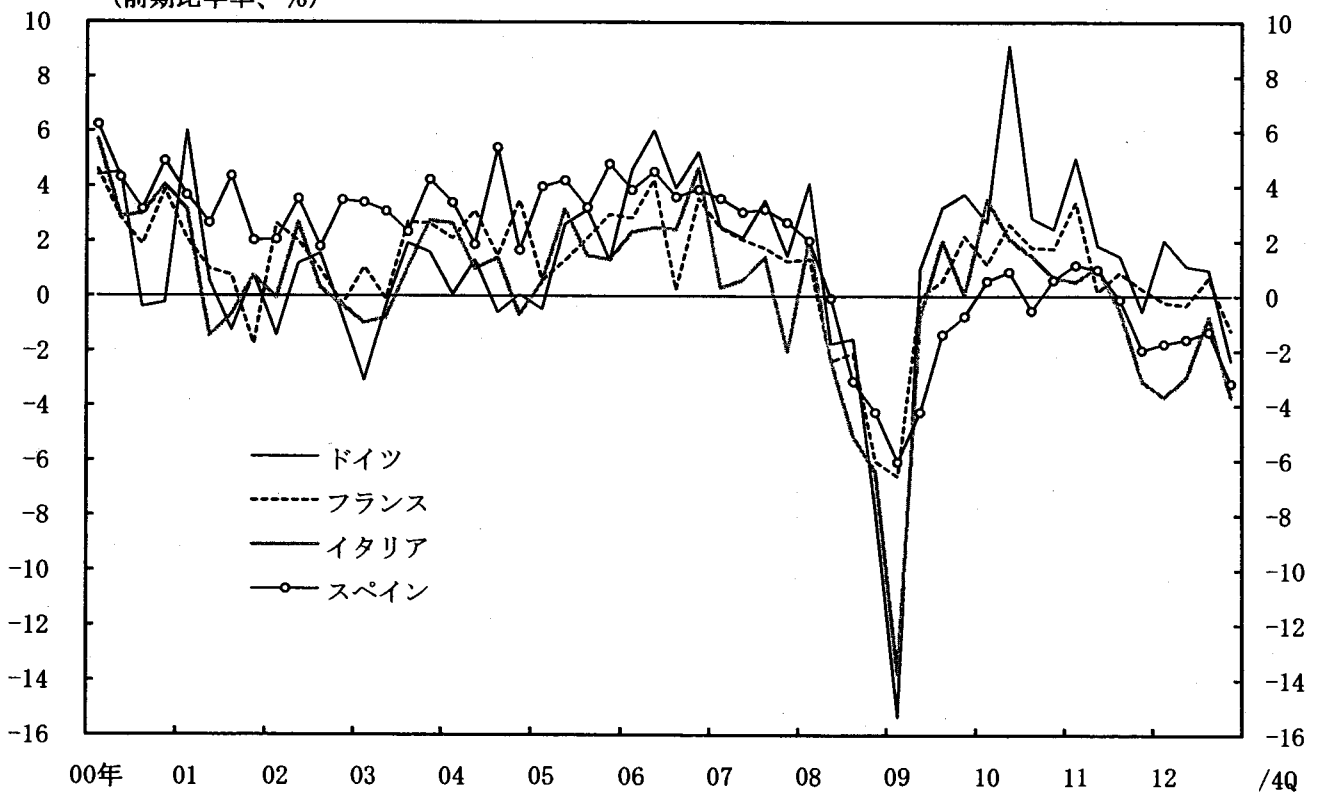
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

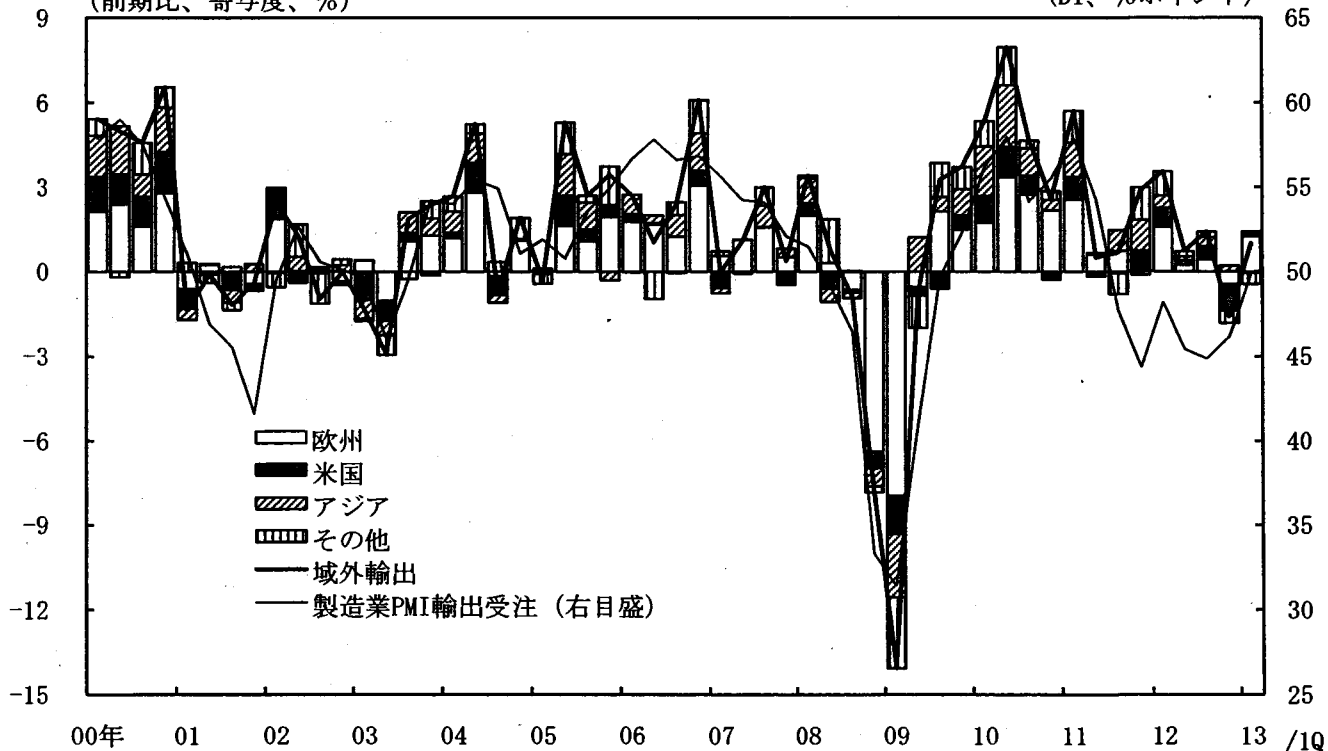


(注) 直近1Qは1月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

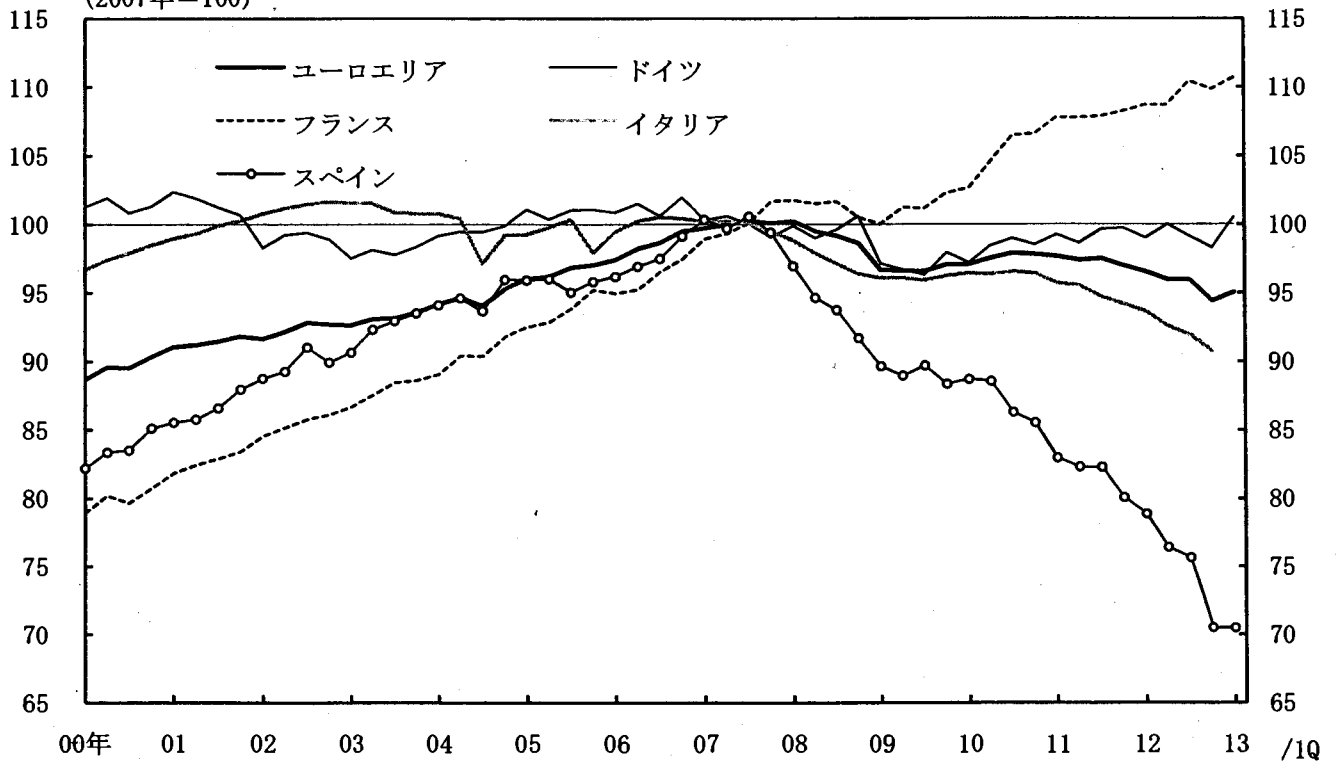
(注2) 域外輸出の直近1Qは1月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

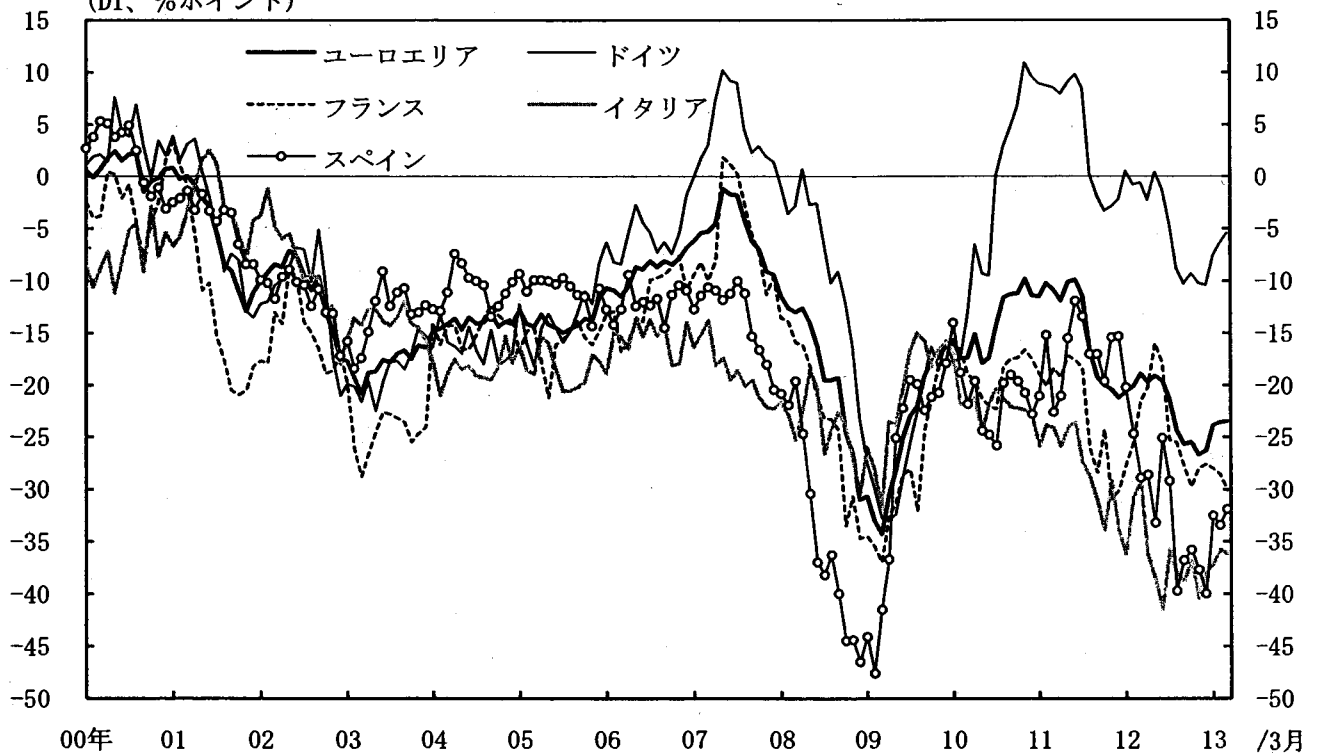
(2007年=100)



(注) イタリアの直近は4Q、ユーロエリア、フランスの直近1Qは1月の値、ドイツ、スペインの直近1Qは1-2月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

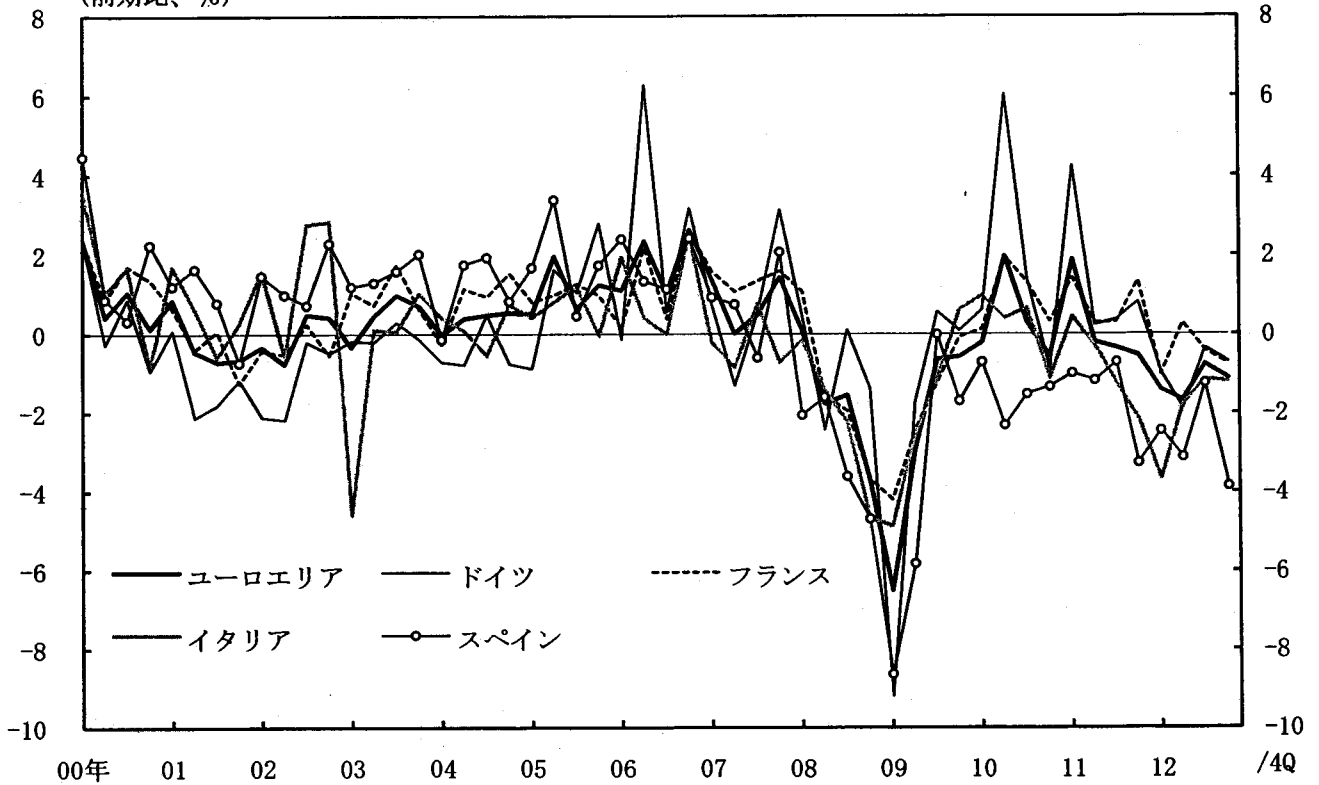
(DI、%ポイント)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成

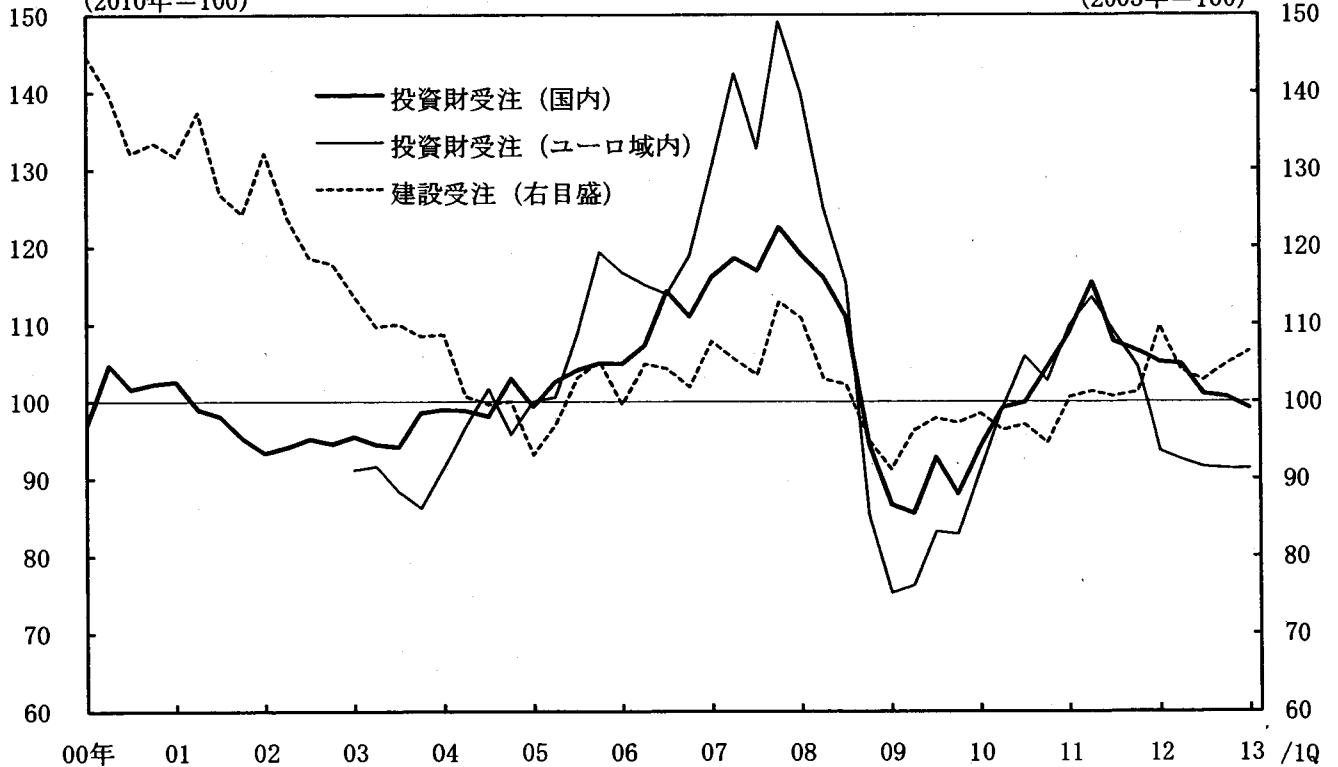
(前期比、%)



(8) ドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)

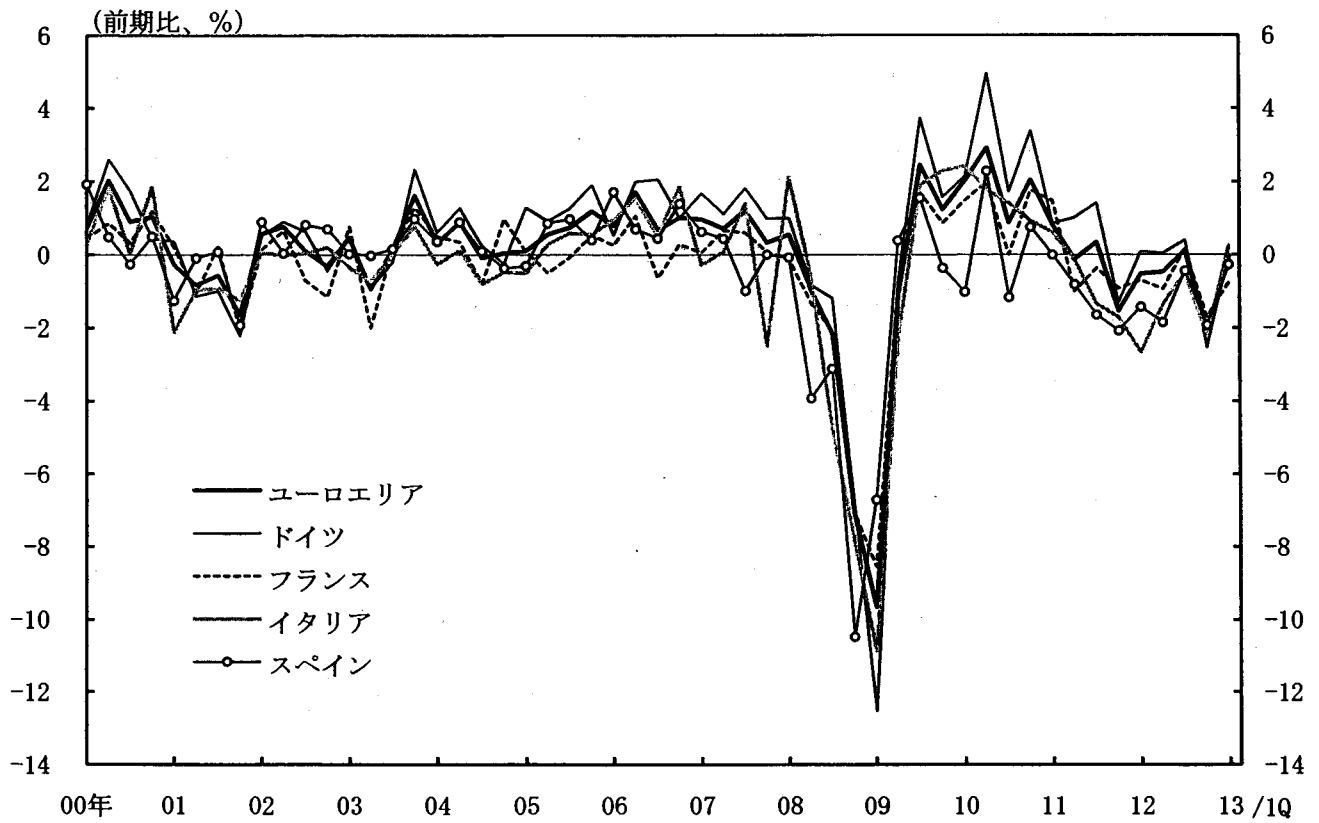
(2005年=100)



(注1) 投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

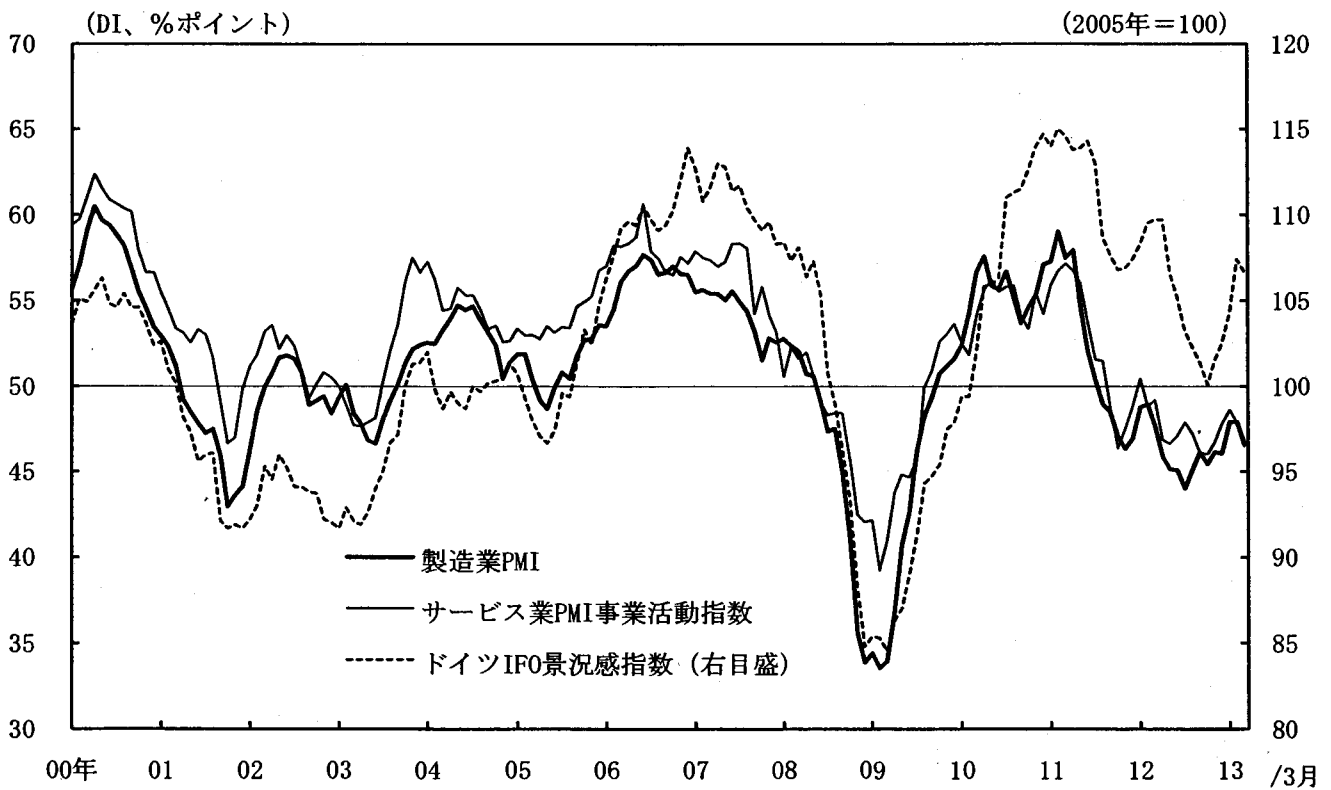
(注2) 直近1Qは1月の値。

(9) 鉱工業生産



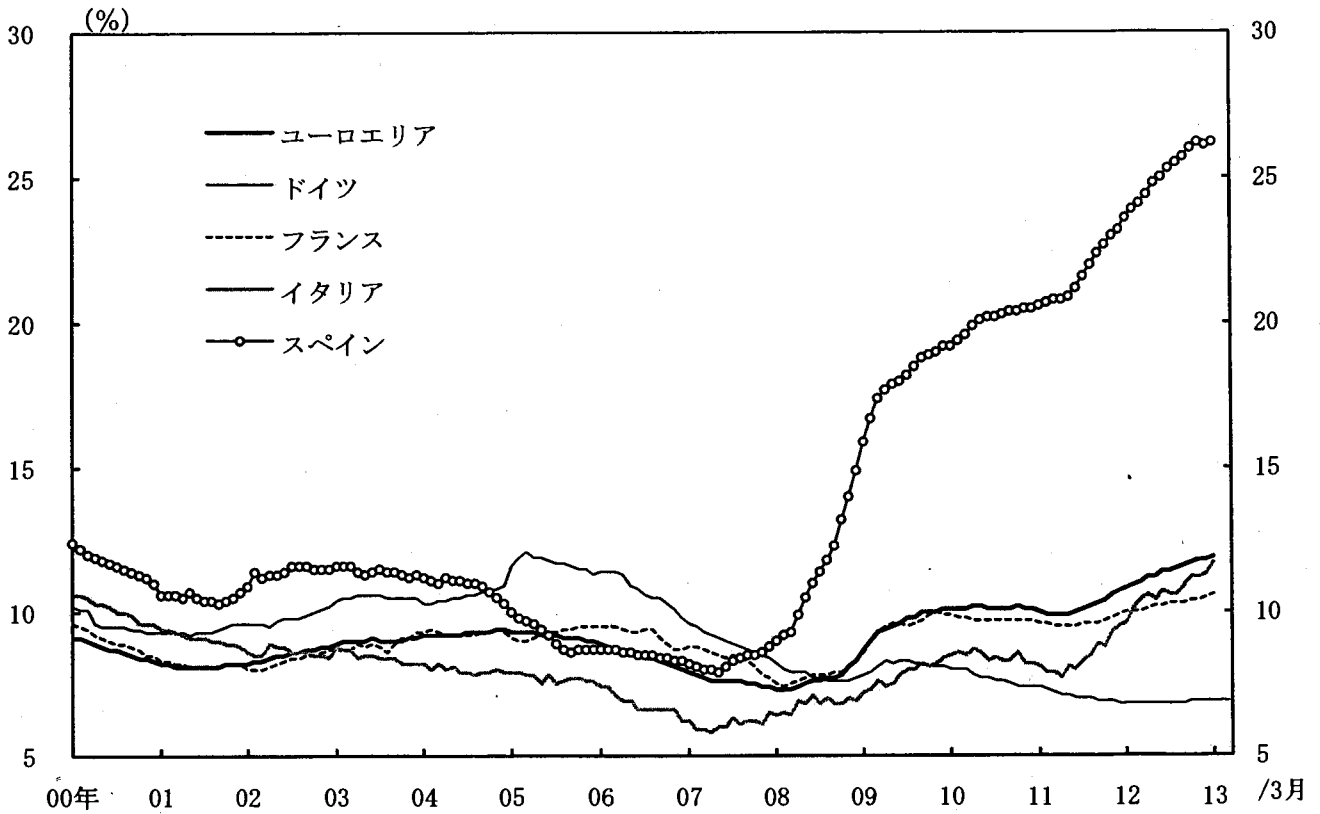
(注) 直近1Qは1月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream、
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

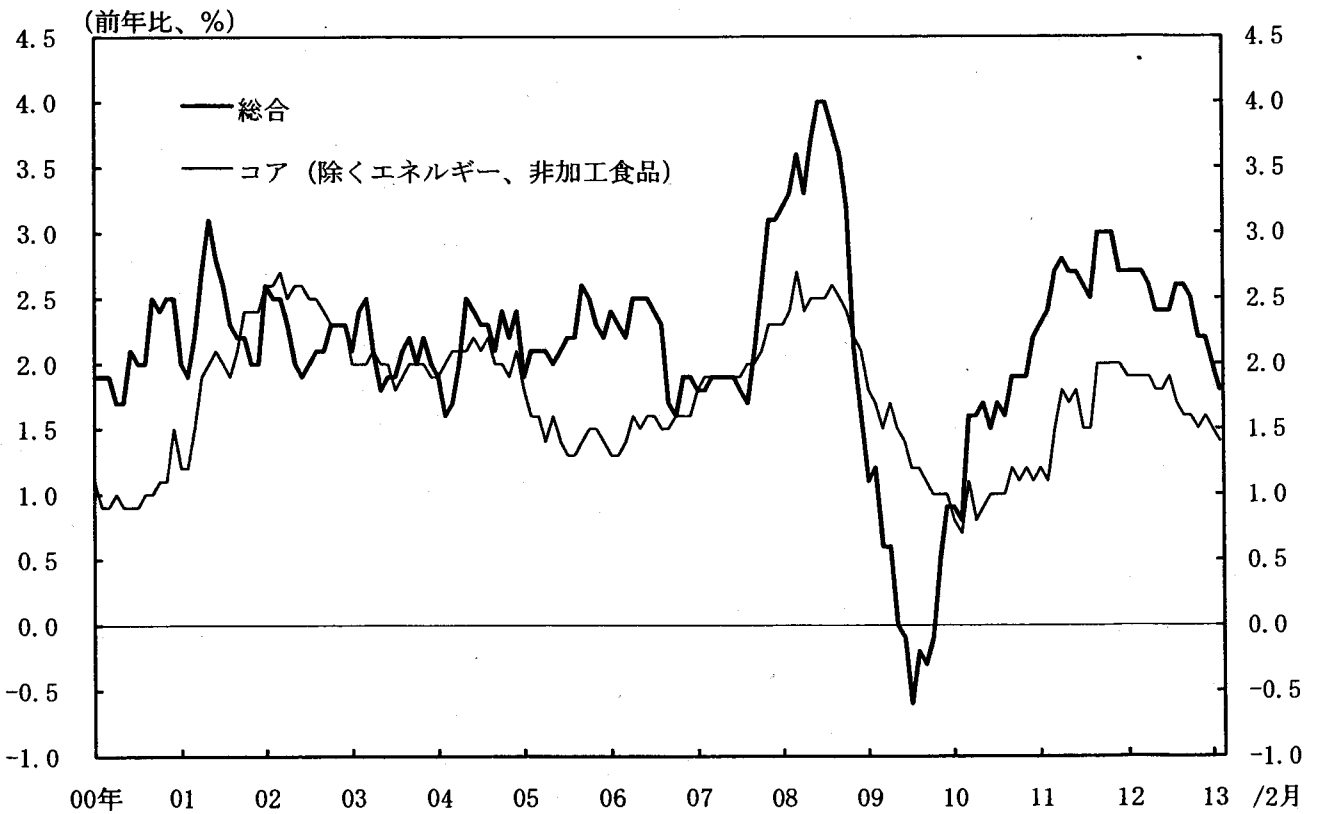
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は1月。

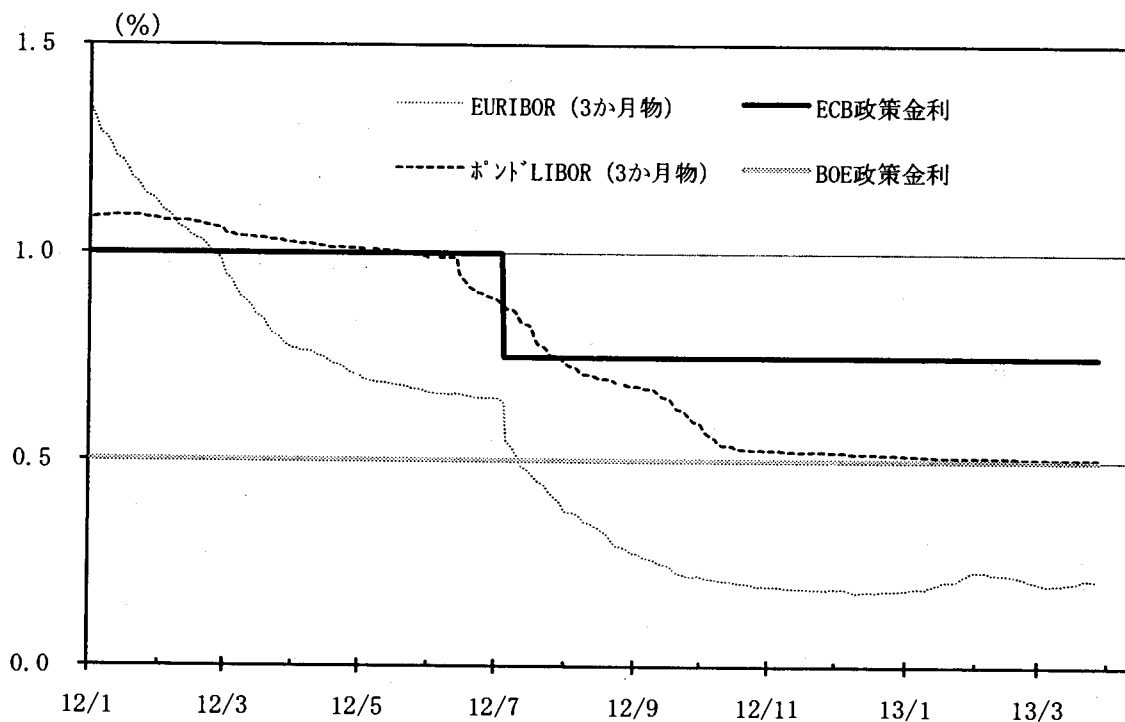
(12) 消費者物価 (HICP)



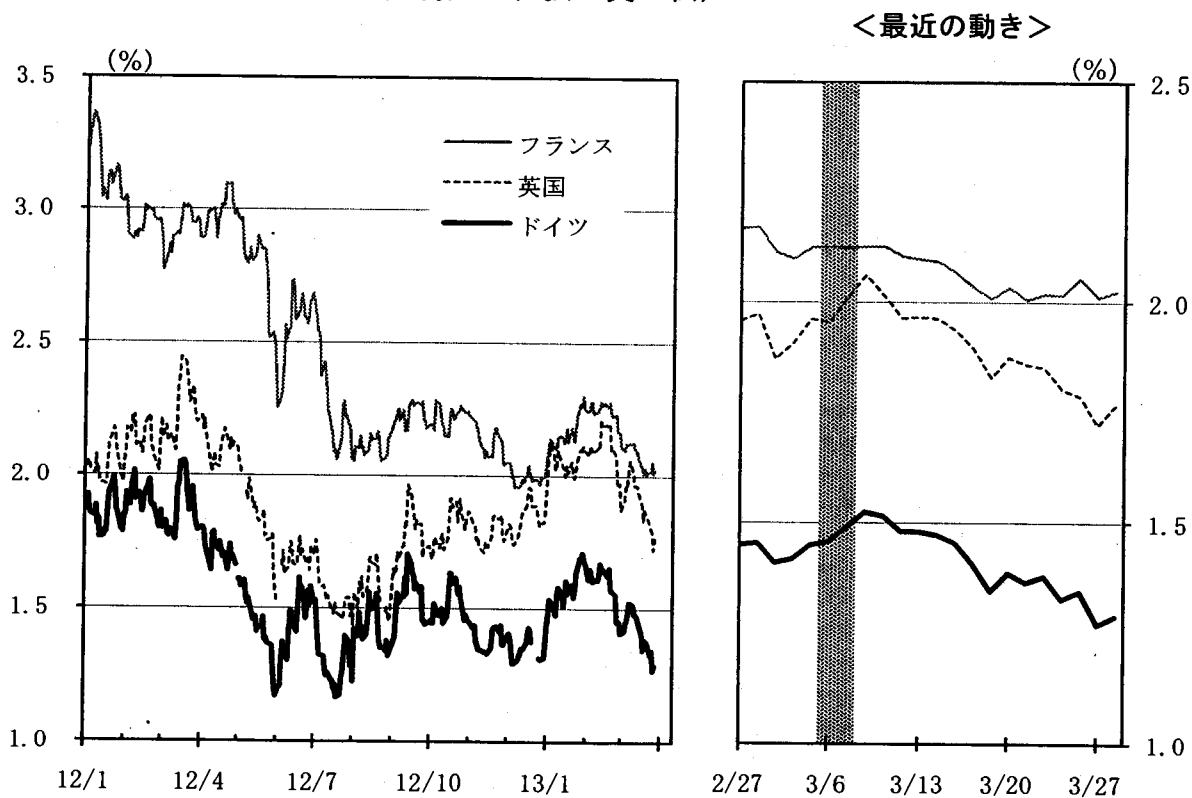
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



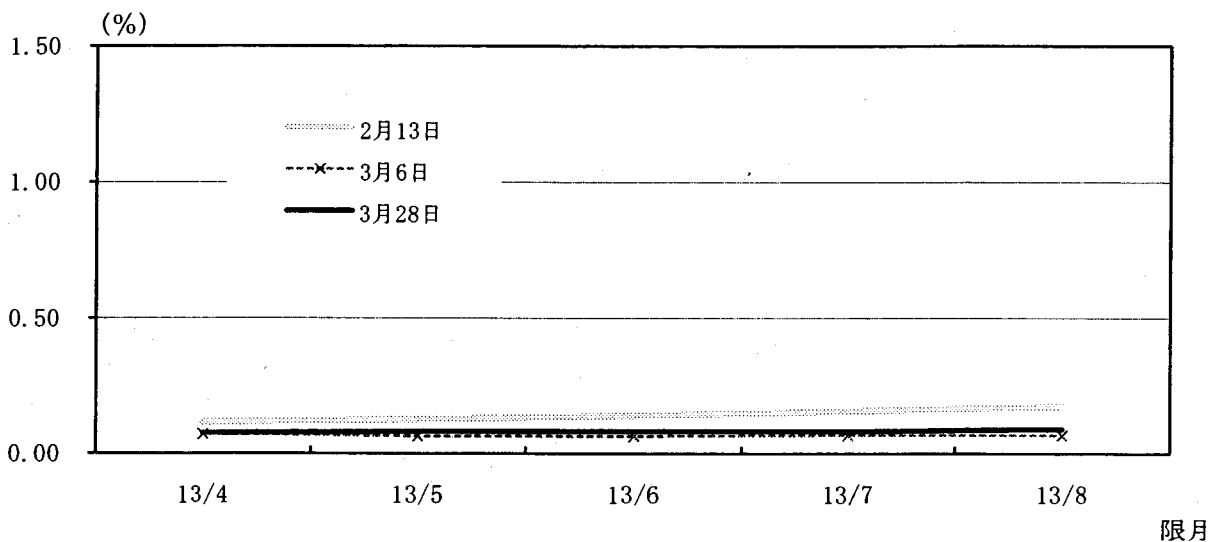
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

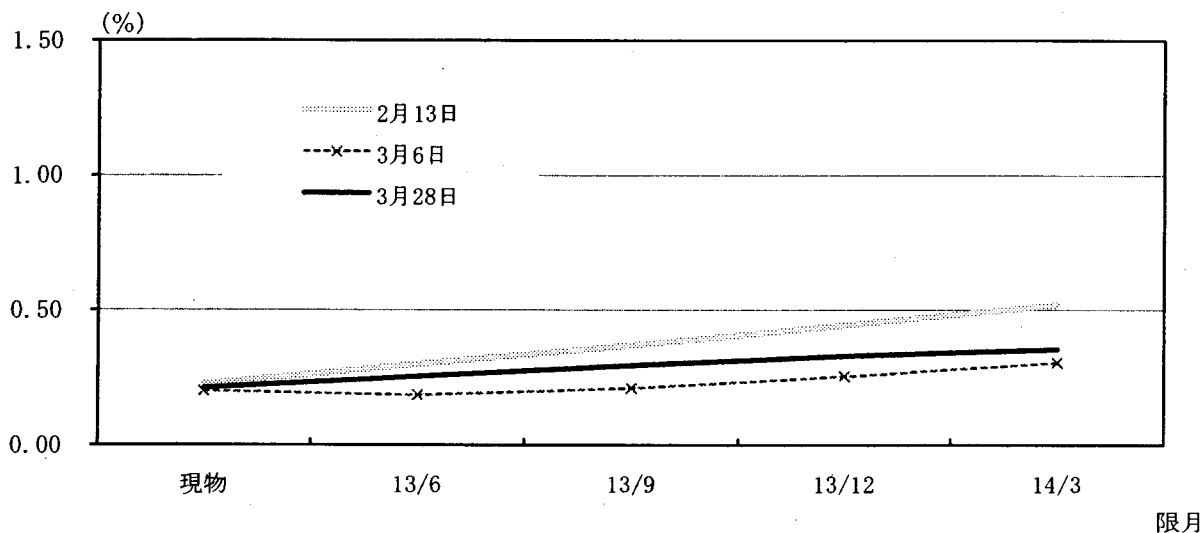
いずれも直近は3月28日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

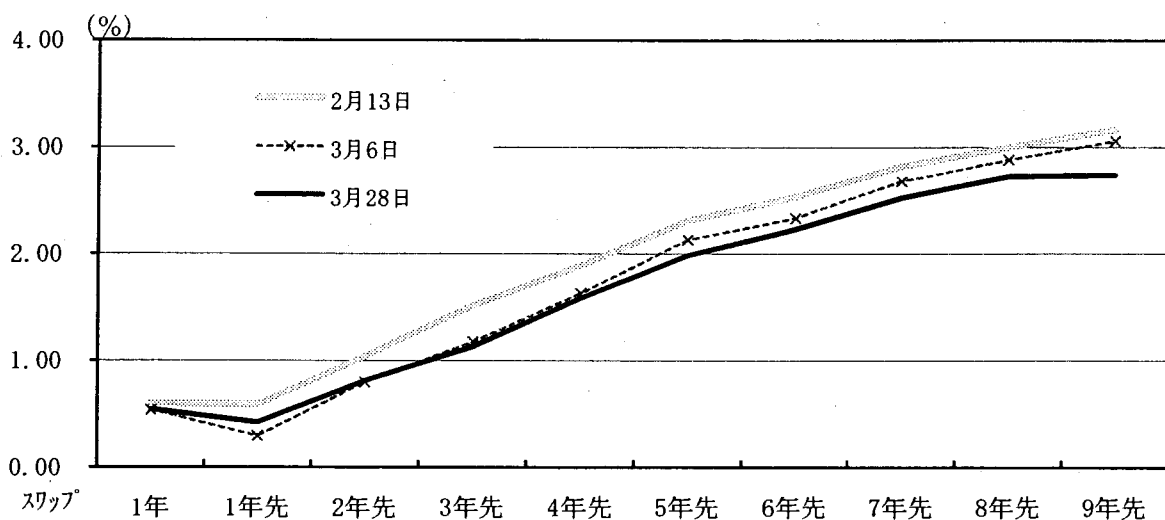
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



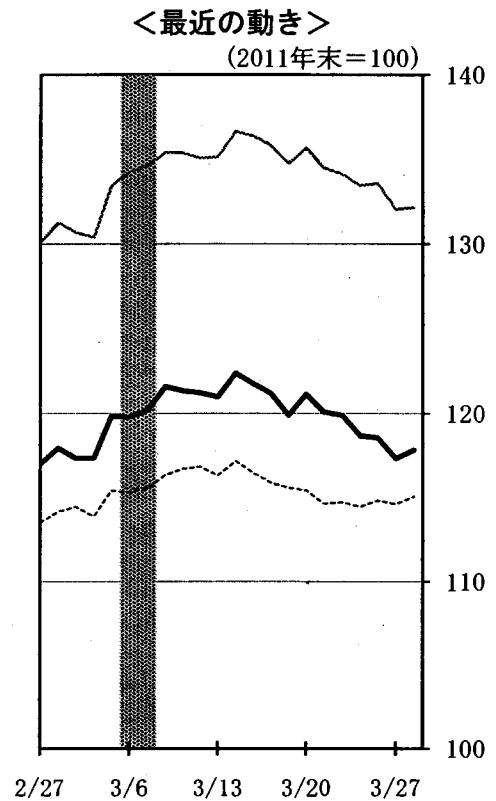
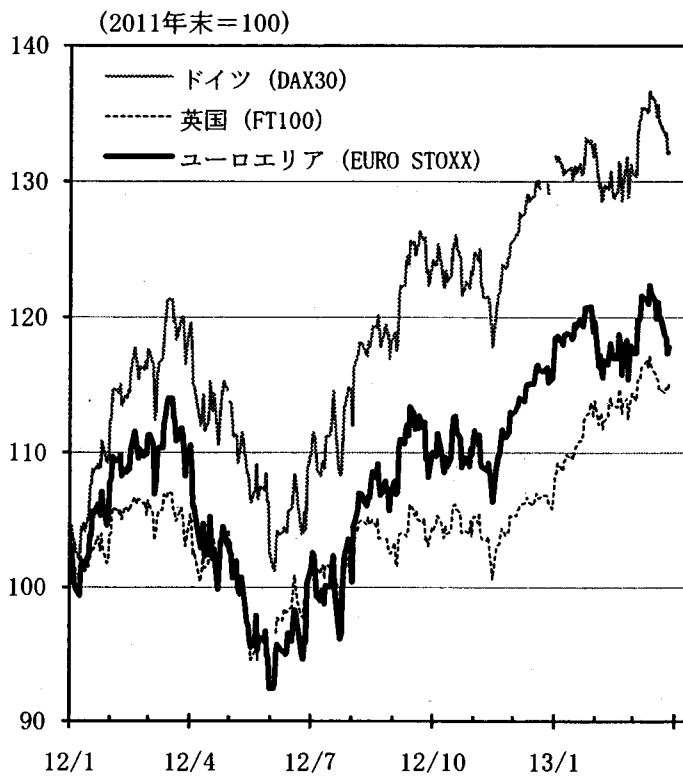
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



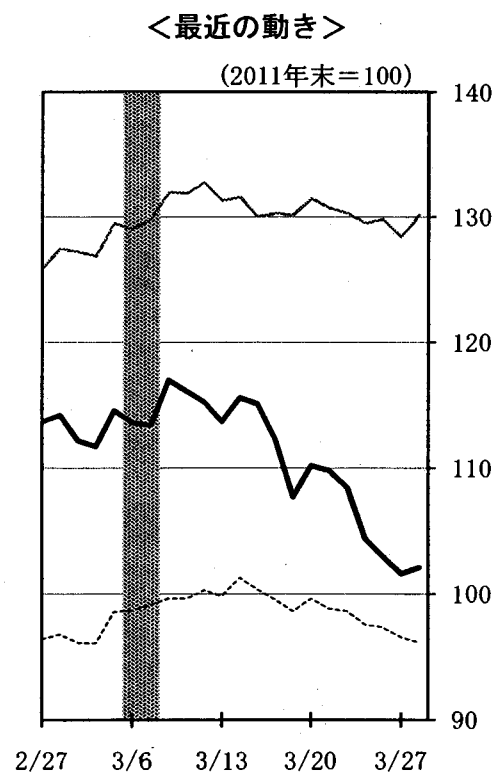
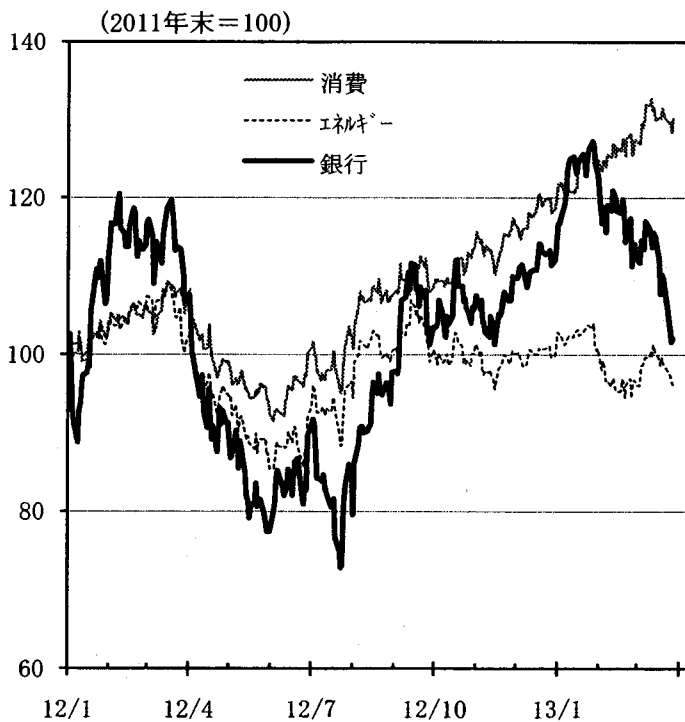
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



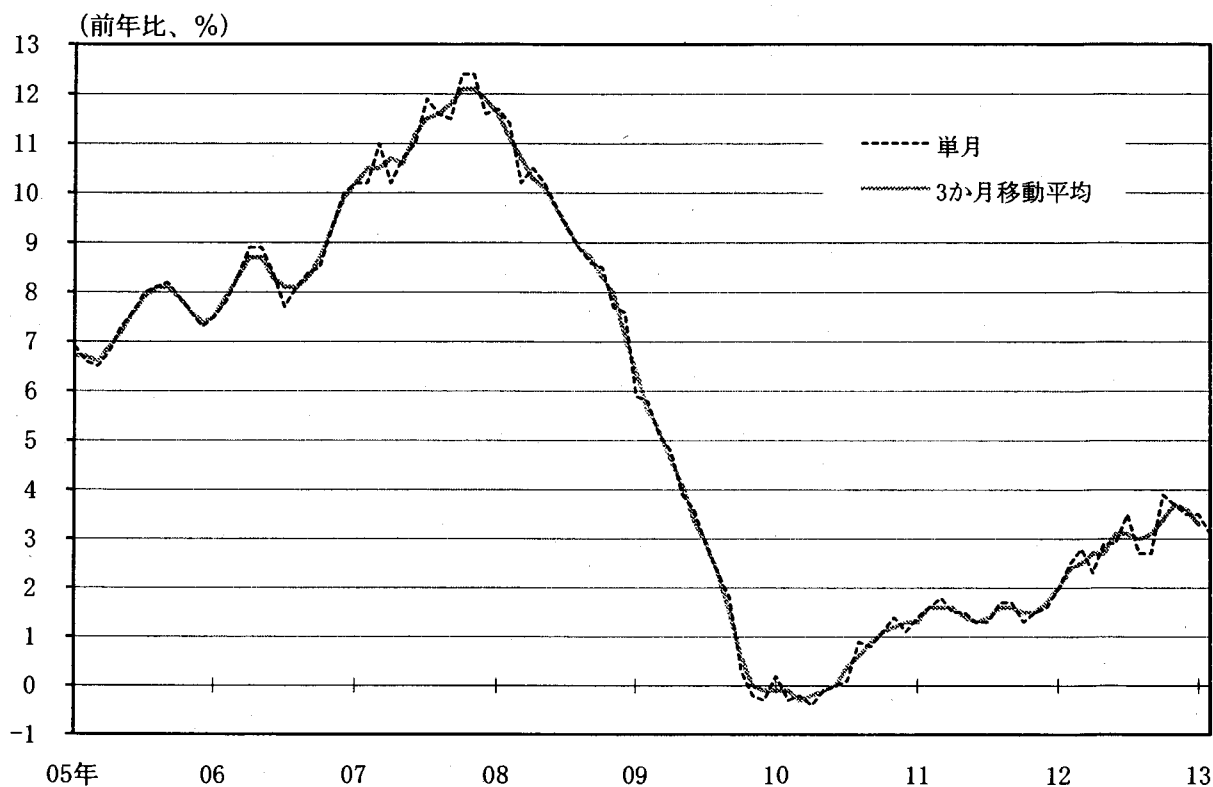
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月28日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



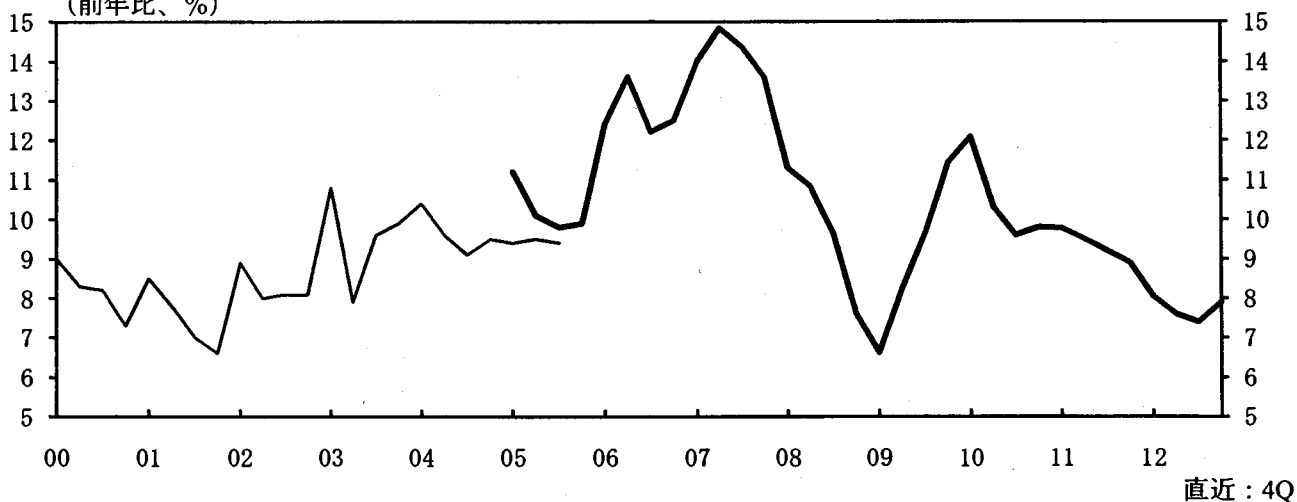
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

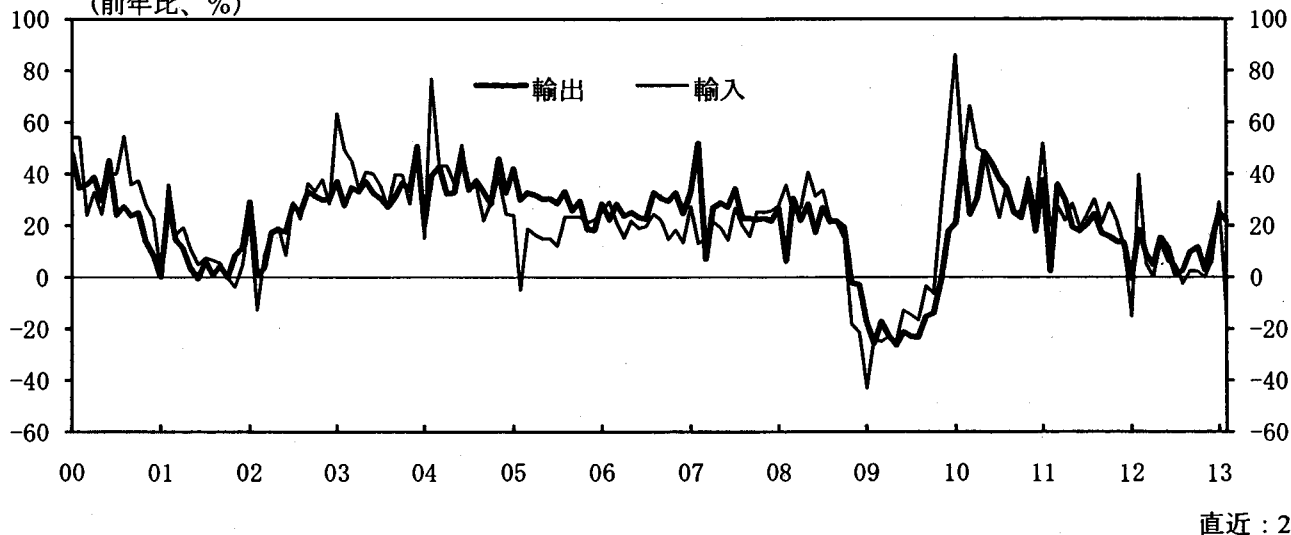
(1) 実質GDP

(前年比、%)

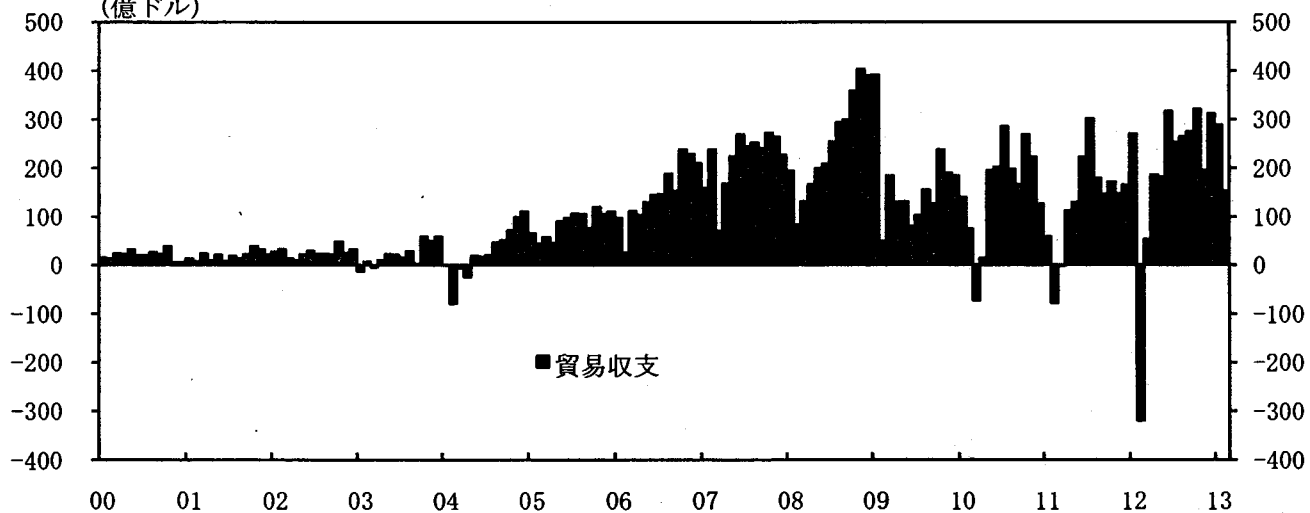


(2) 貿易

(前年比、%)

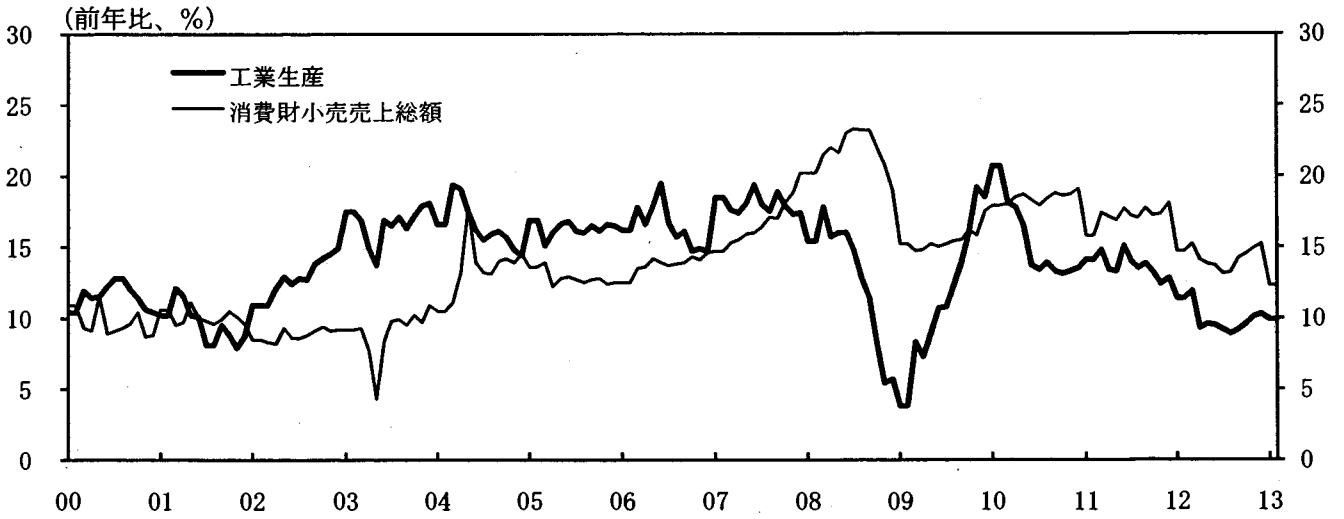


(億ドル)



中国(2)

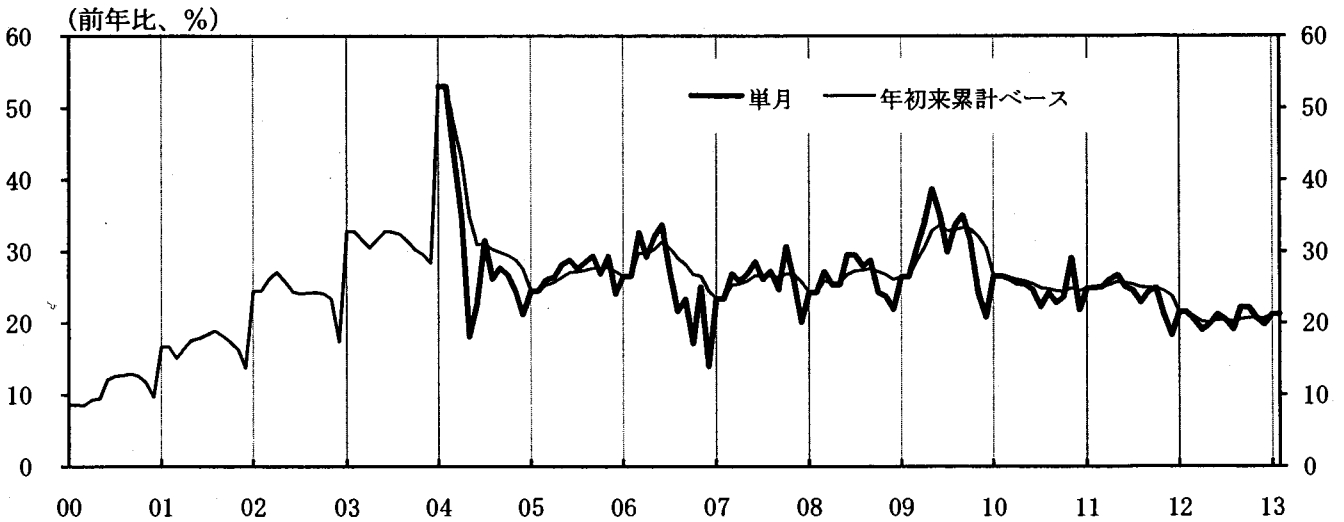
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：2月

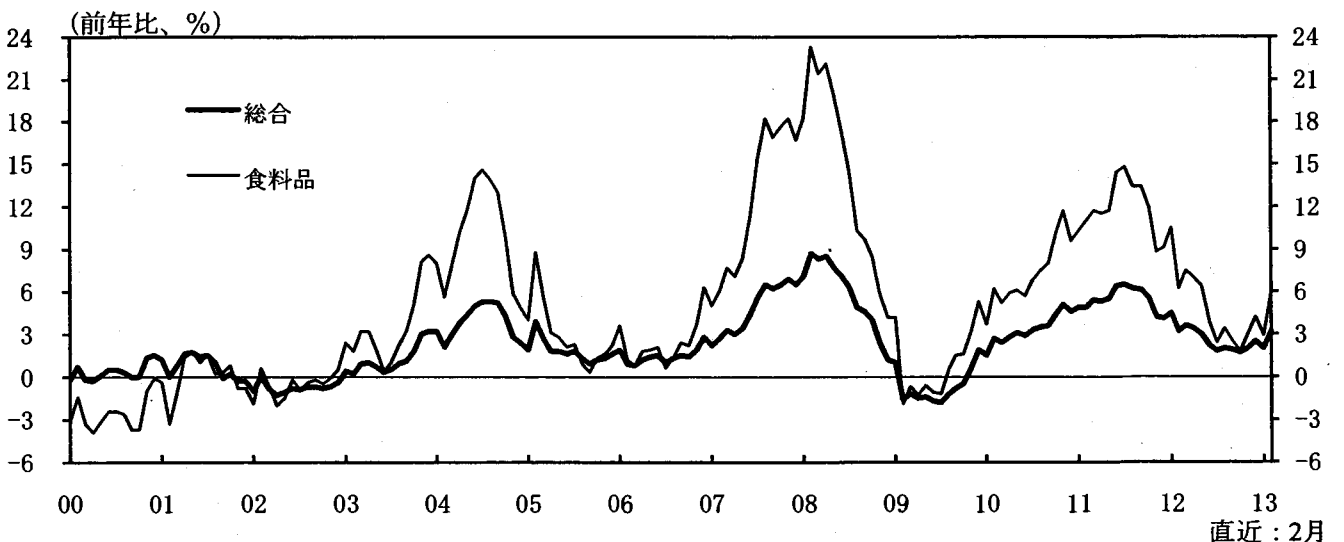
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：2月

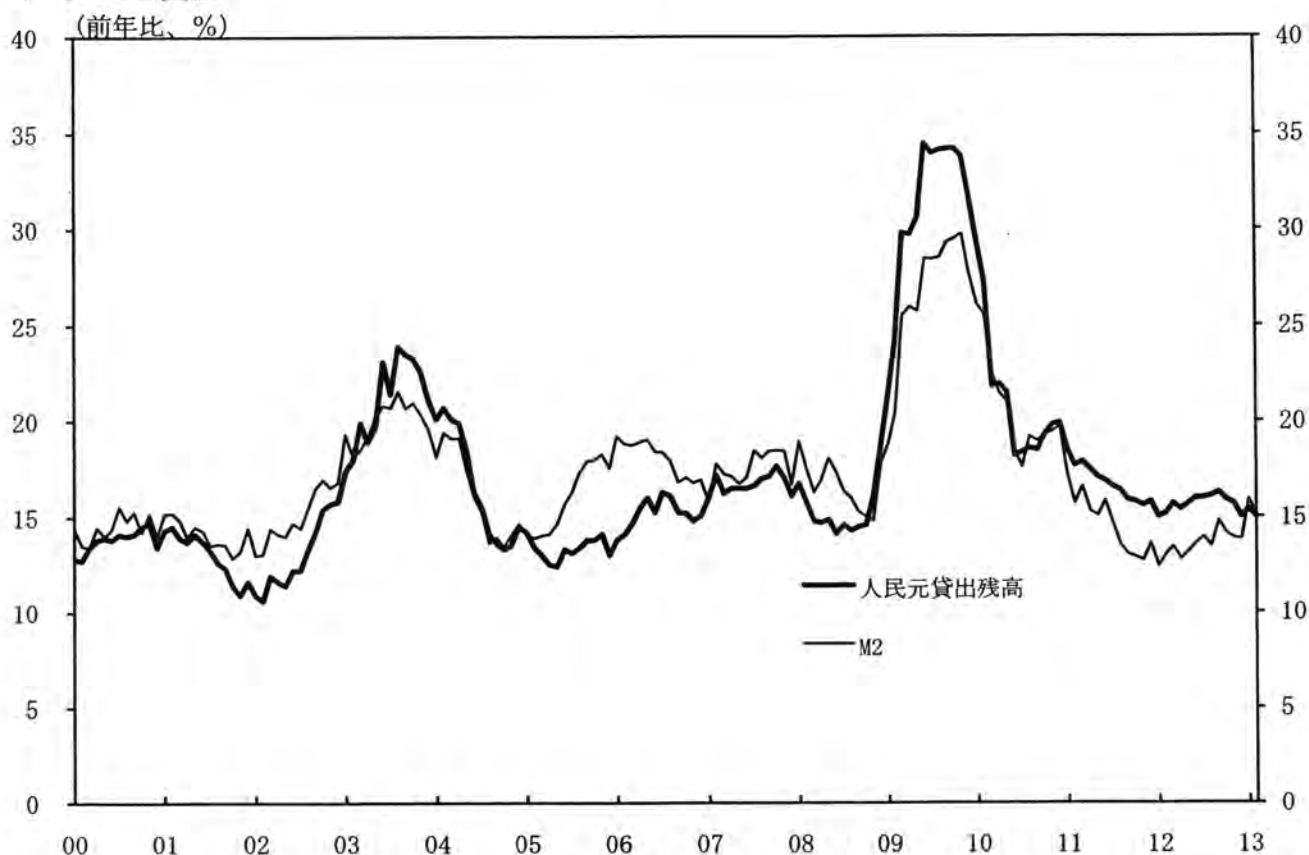
(3) 消費者物価



直近：2月

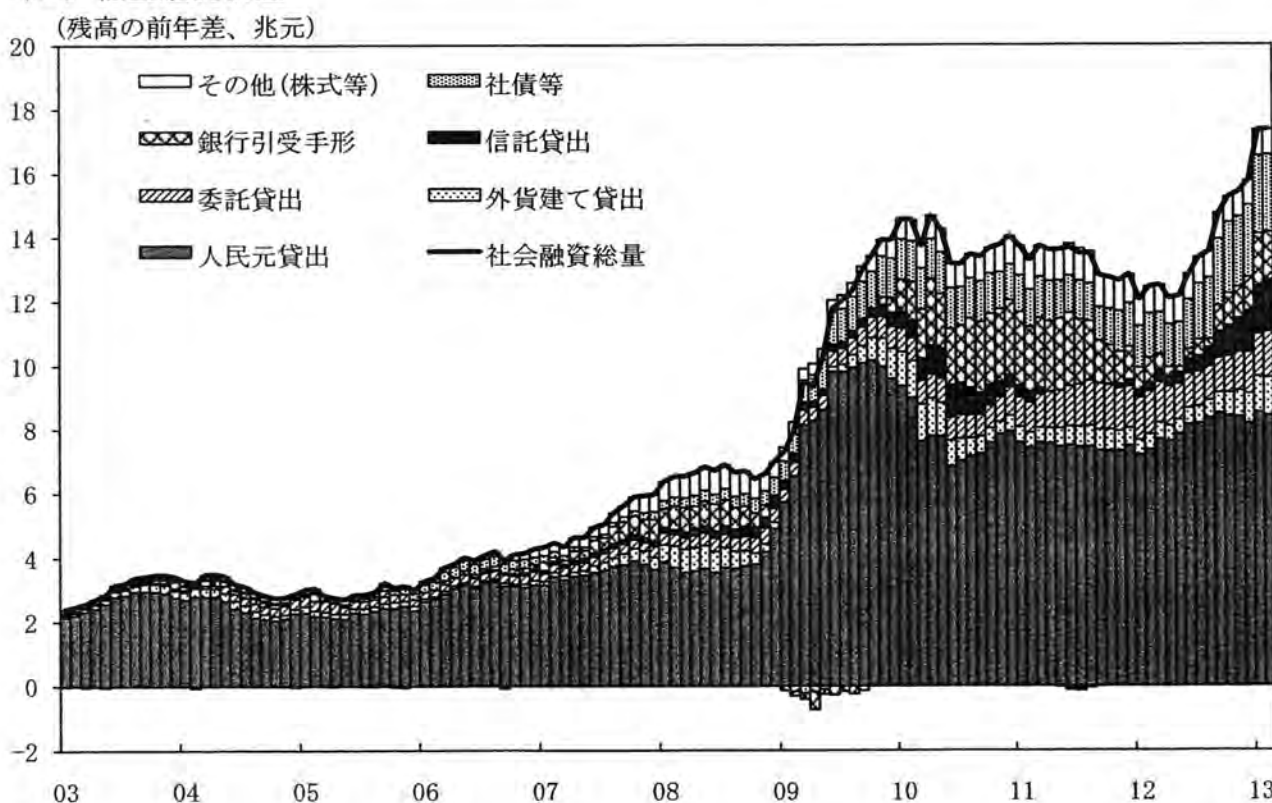
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：2月

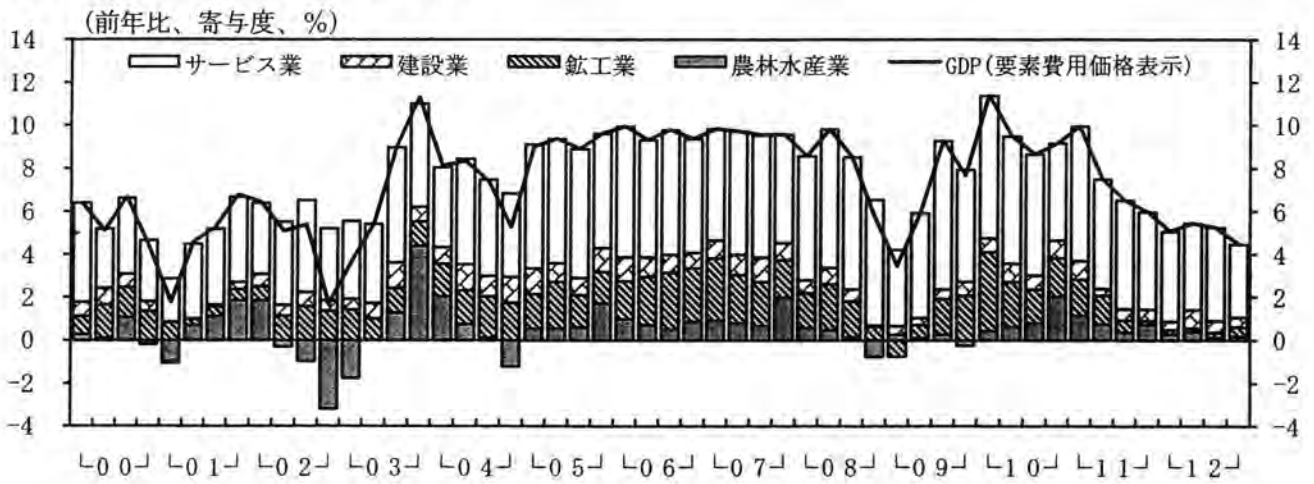
(2) 社会融資総量



直近：2月

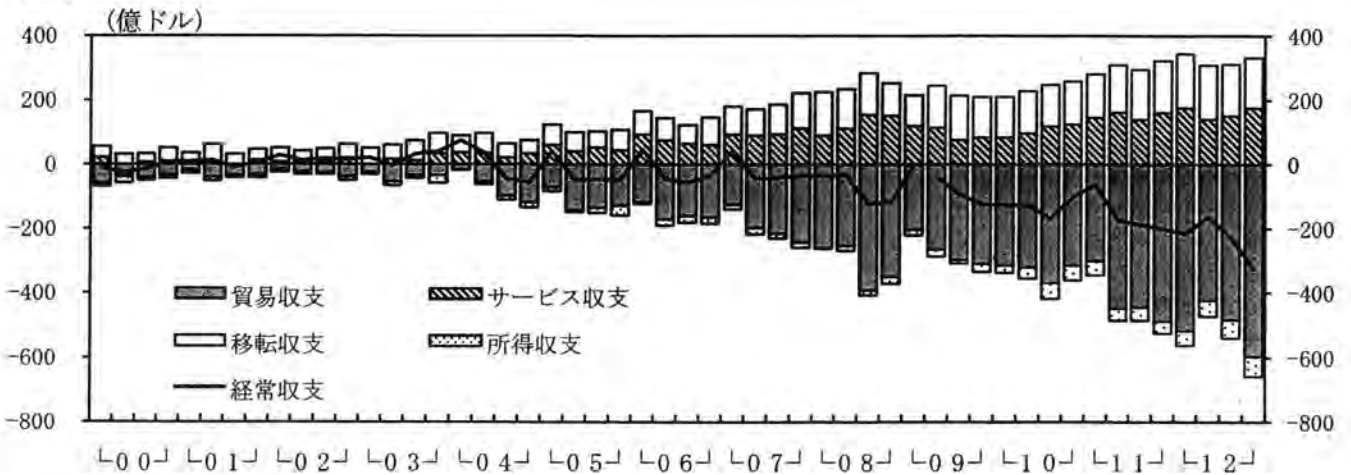
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 4Q

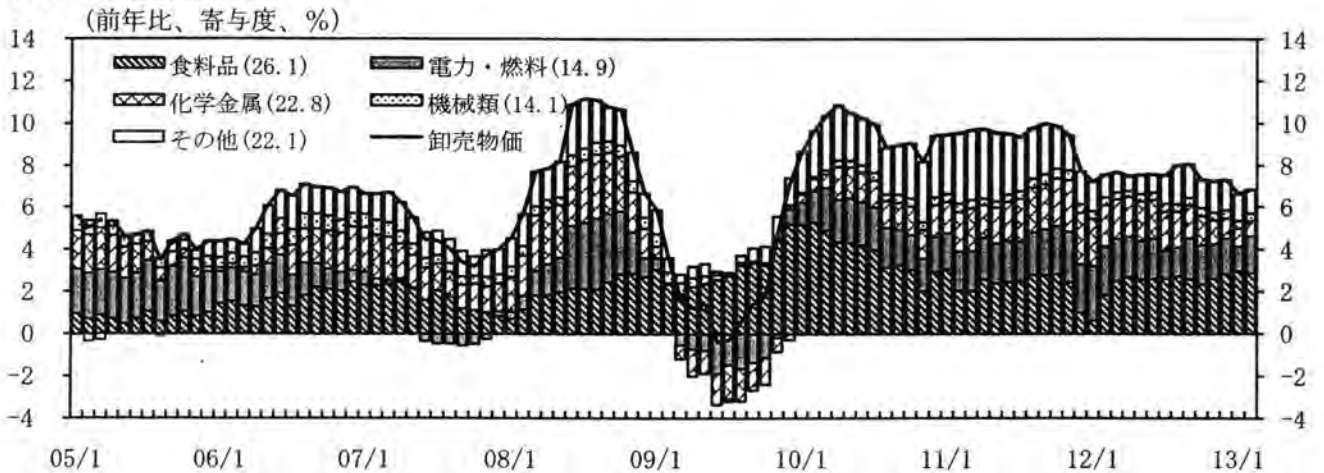
(2) 経常収支



直近: 4Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



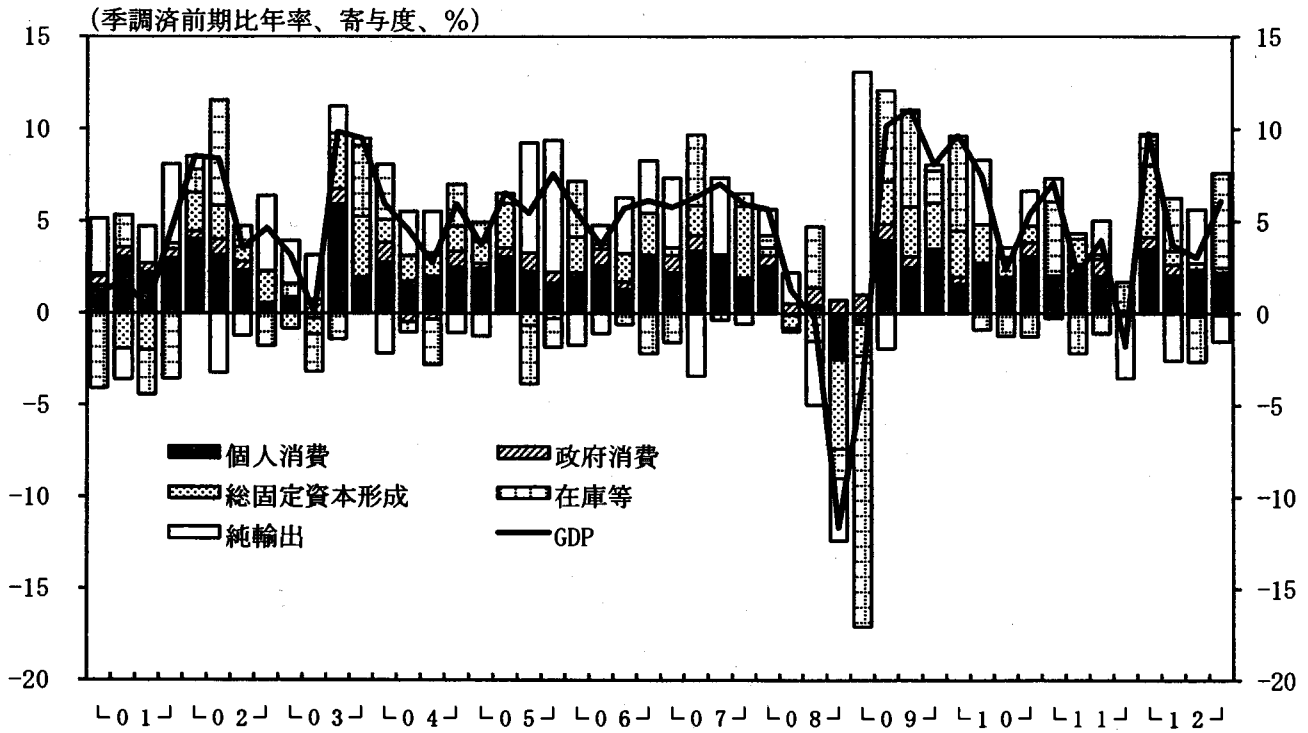
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

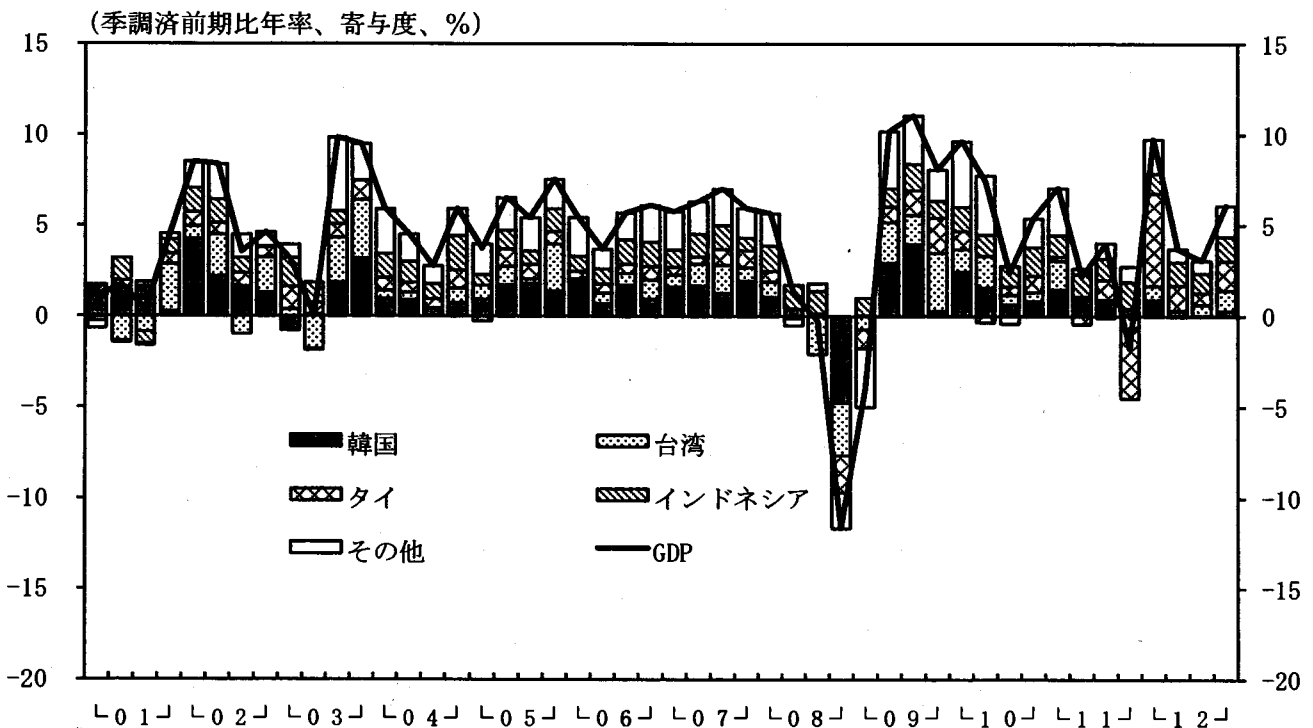
直近: 2月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



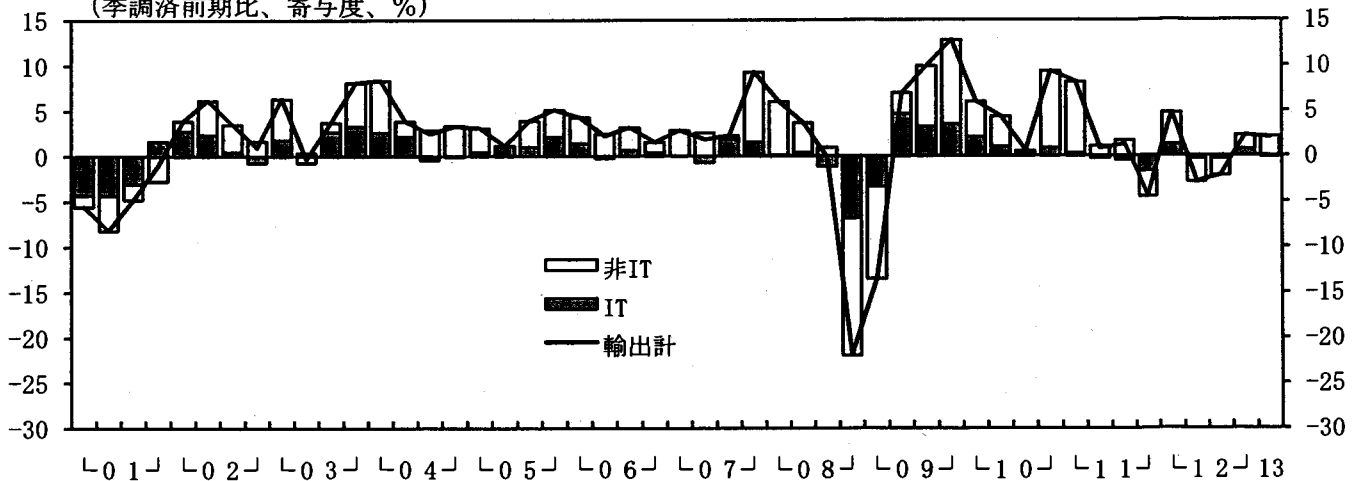
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

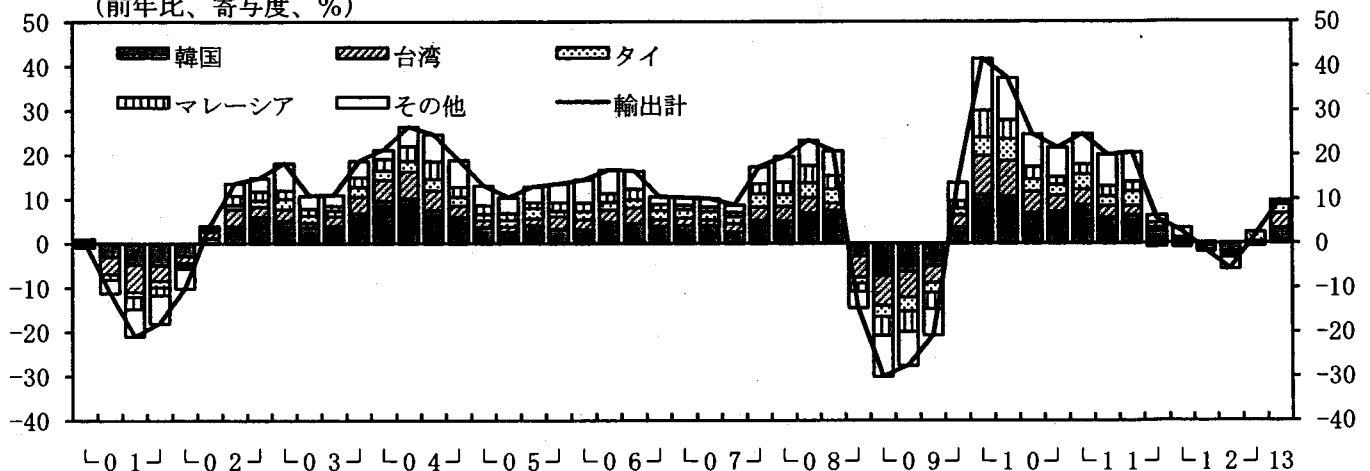
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



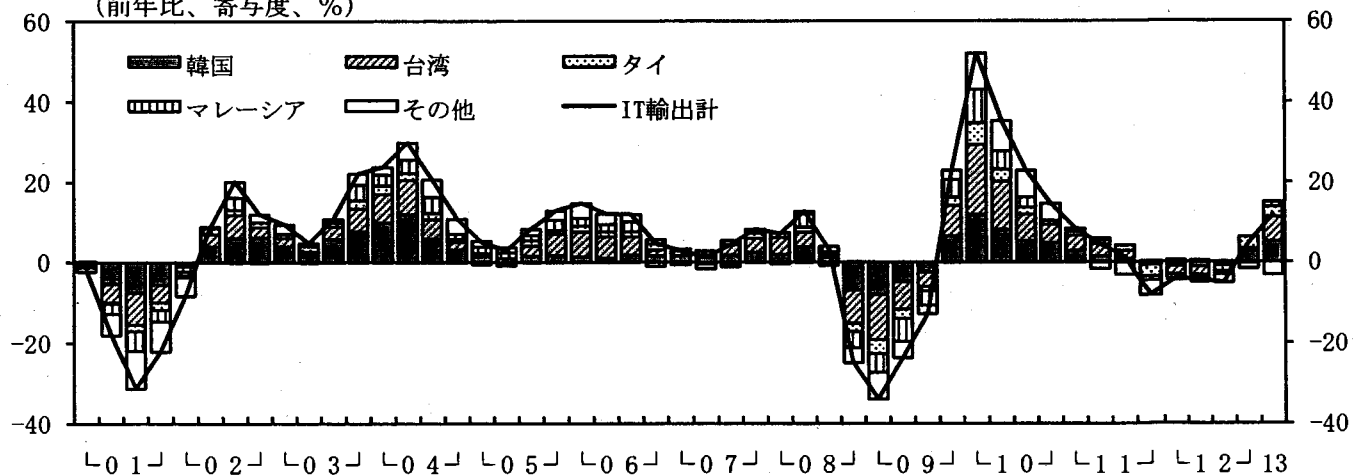
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)

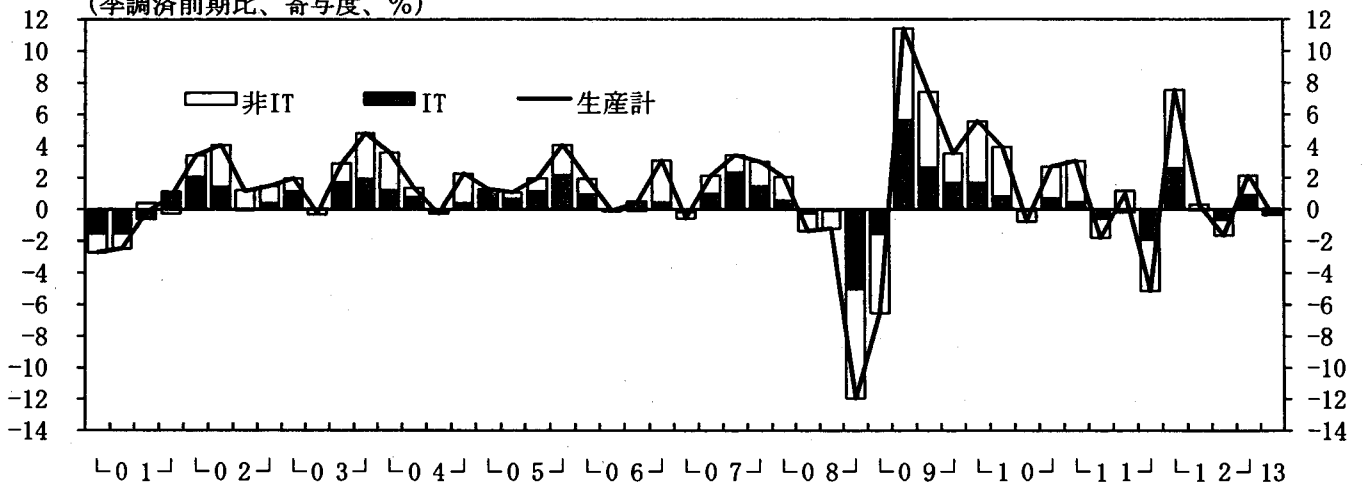


(注1) 直近1Qは1月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

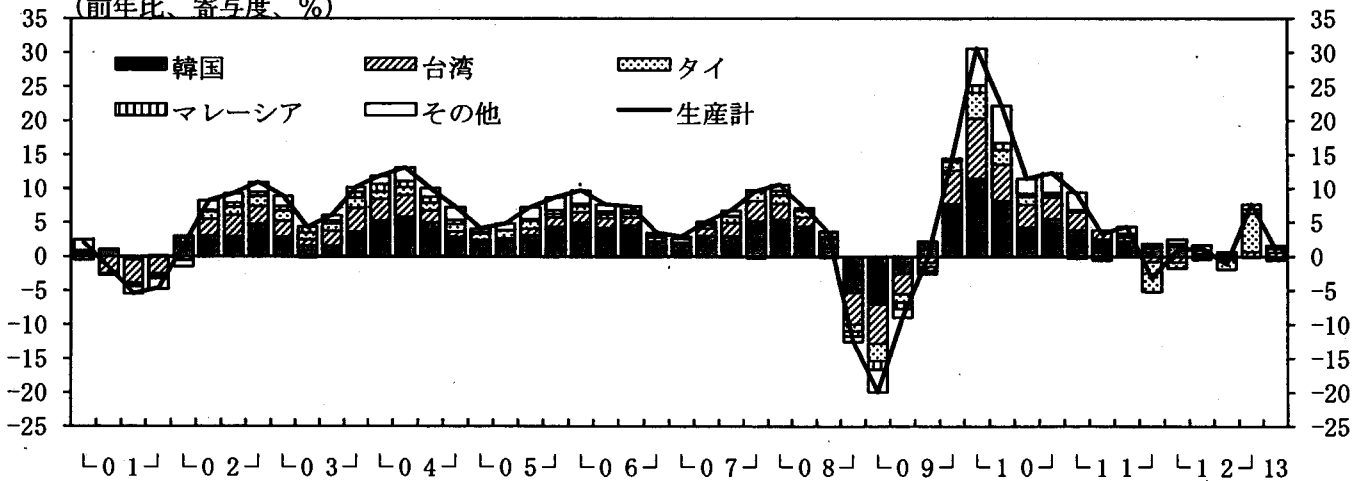
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



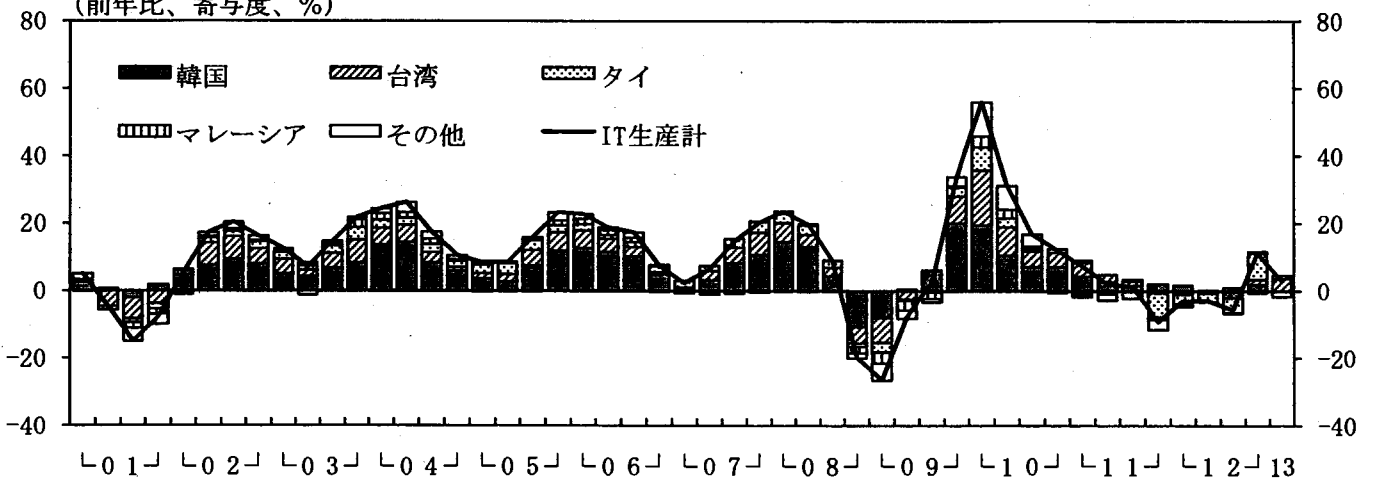
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

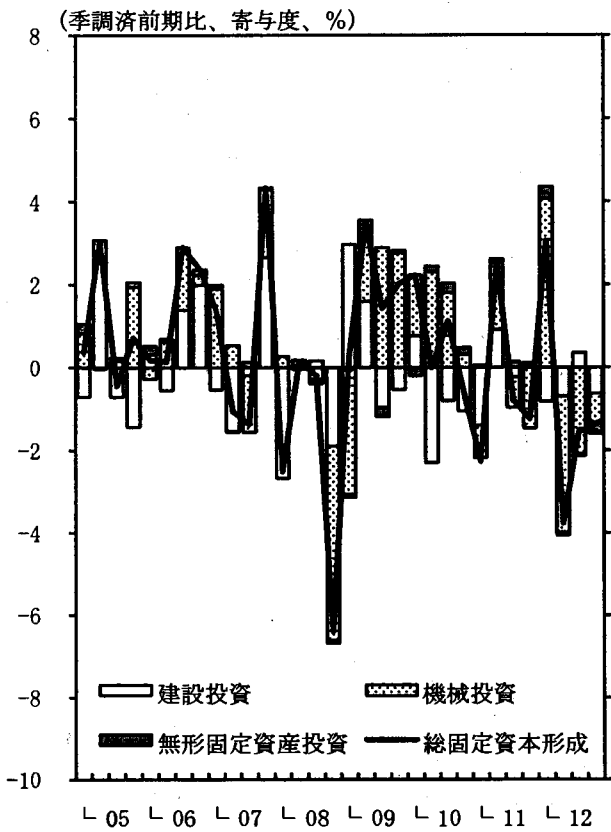
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

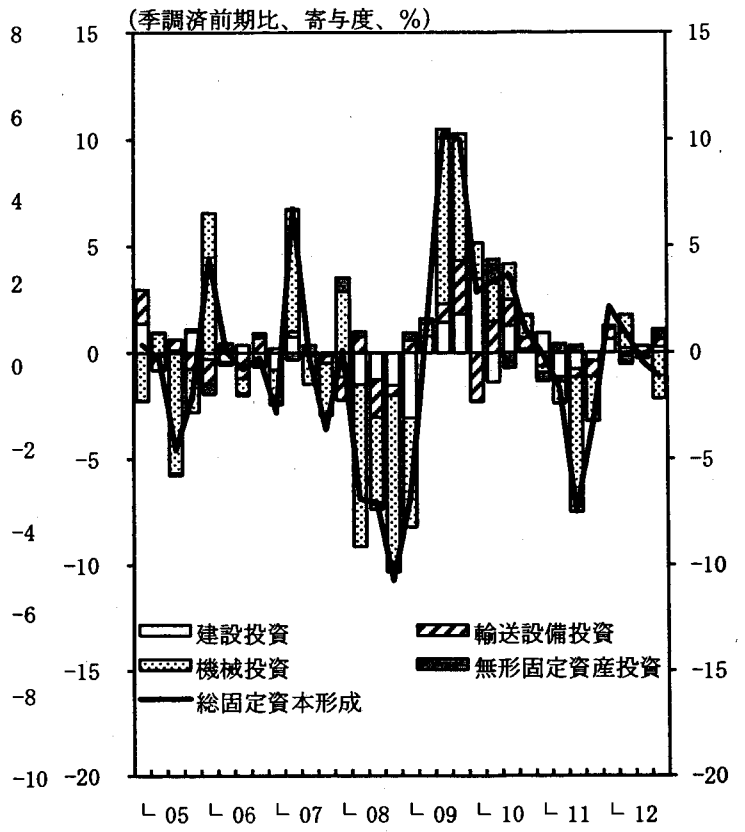
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

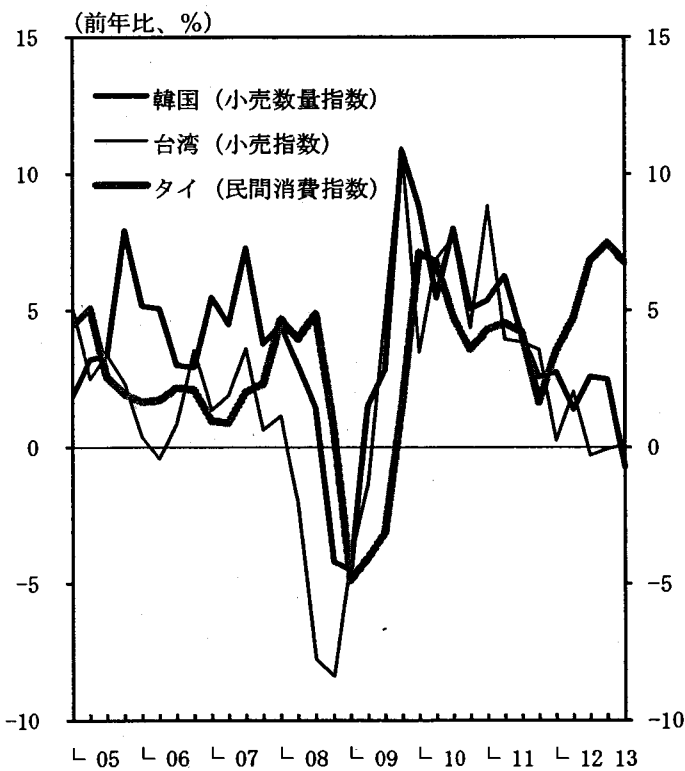
(1) 韓国の総固定資本形成



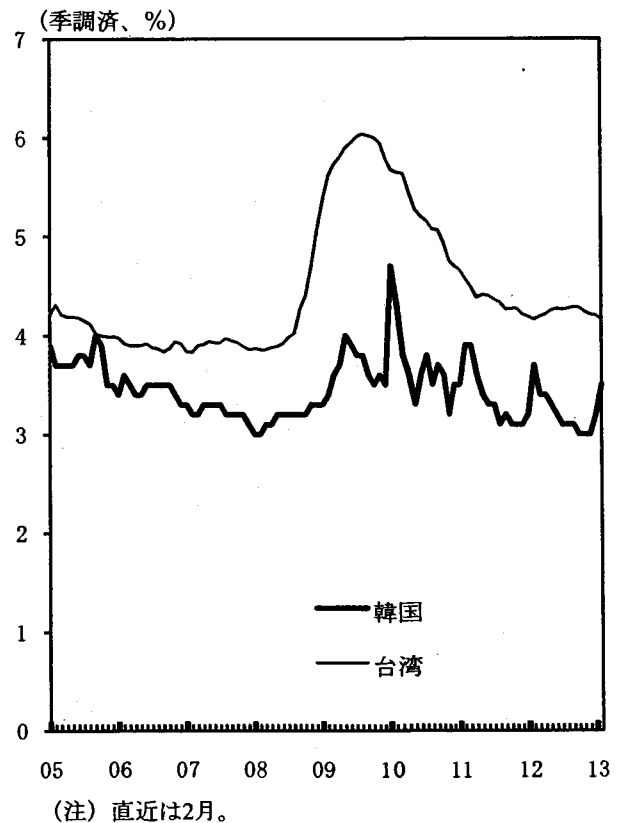
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



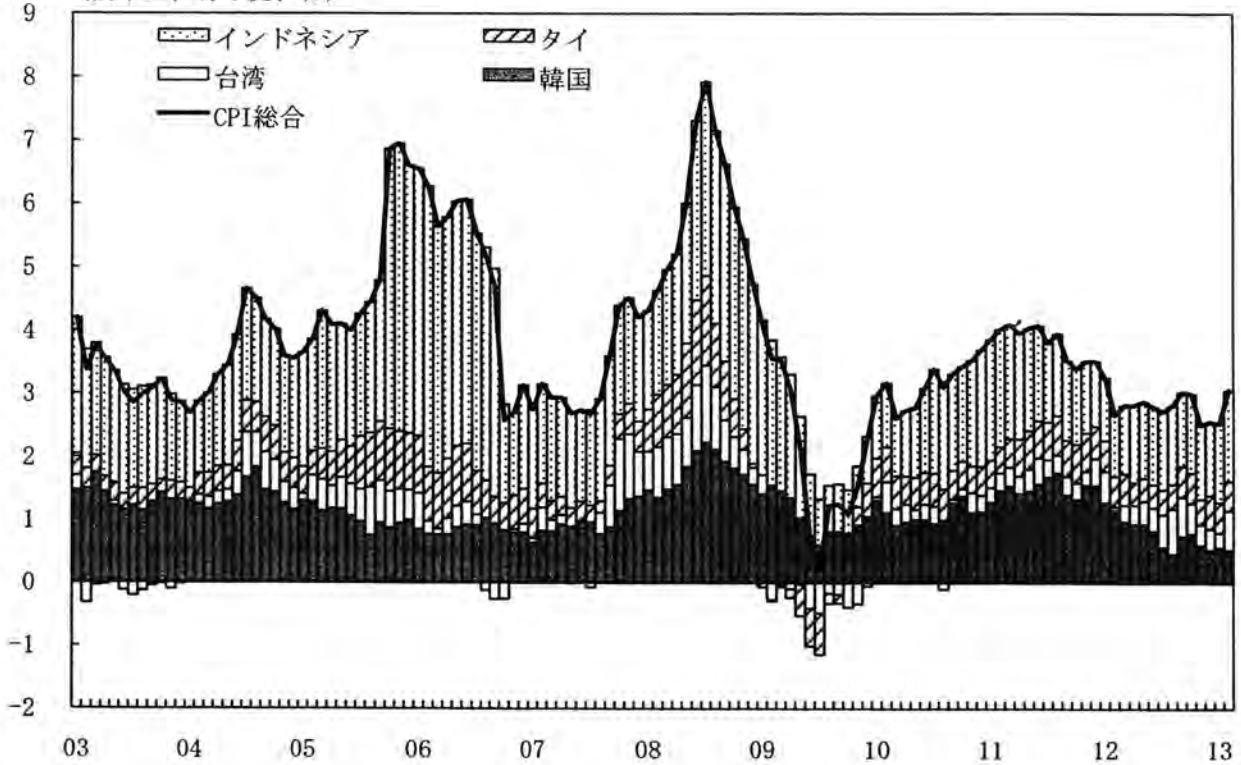
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

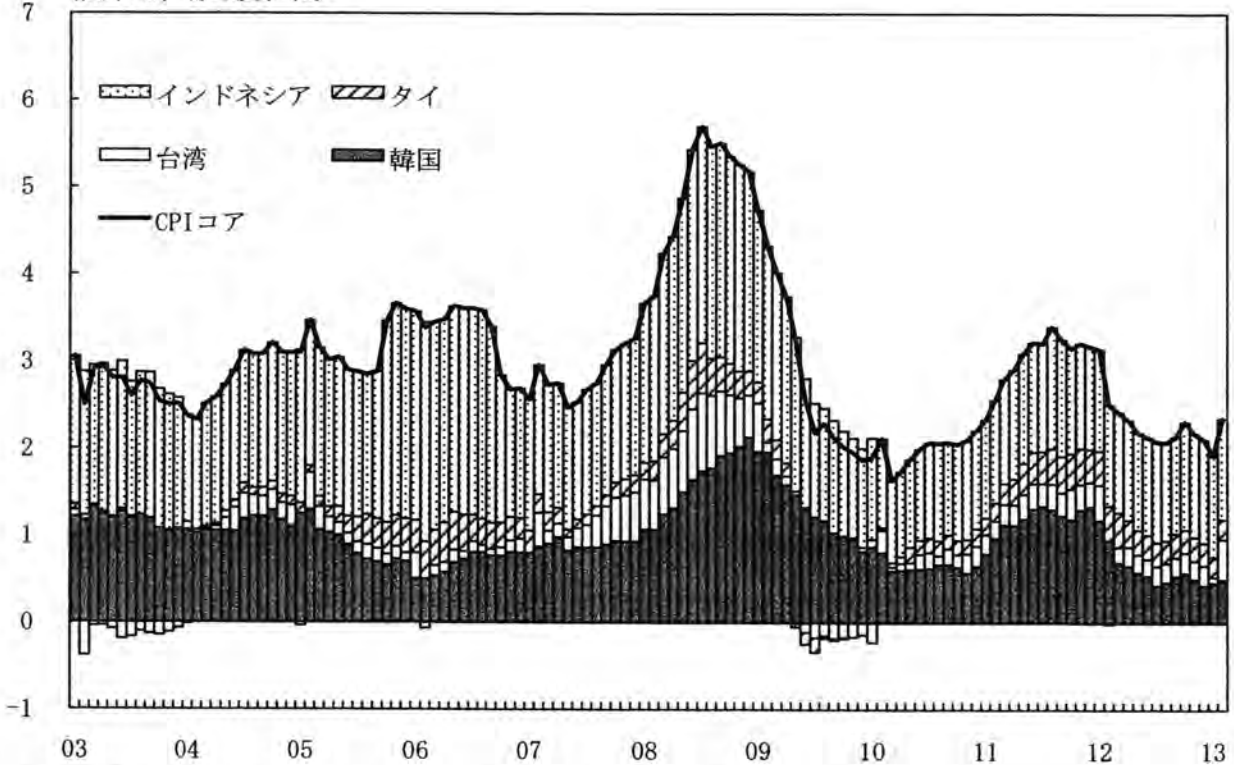
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

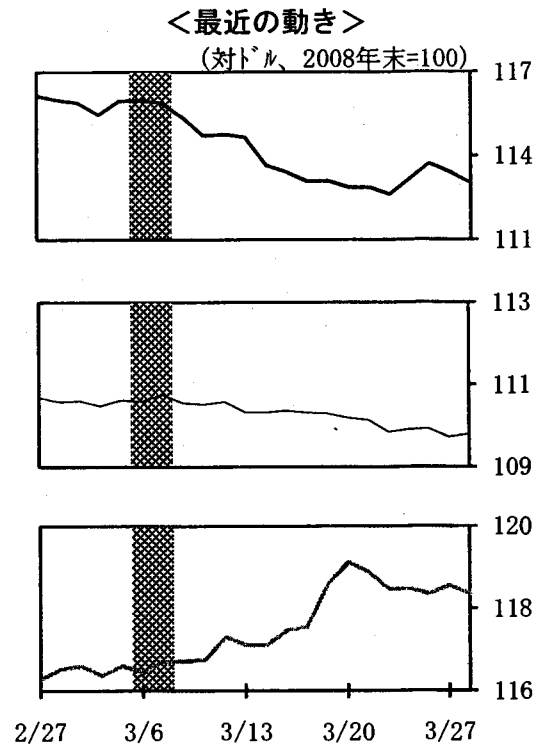
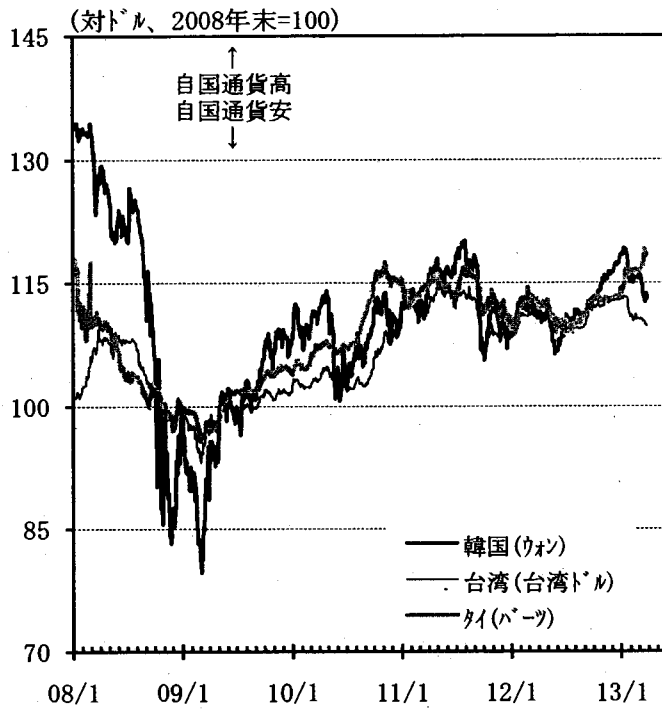


(注1) 直近は、2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

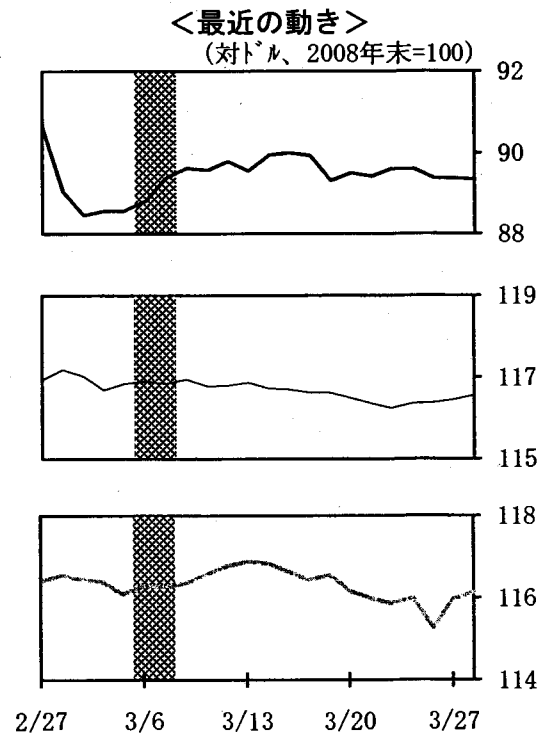
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



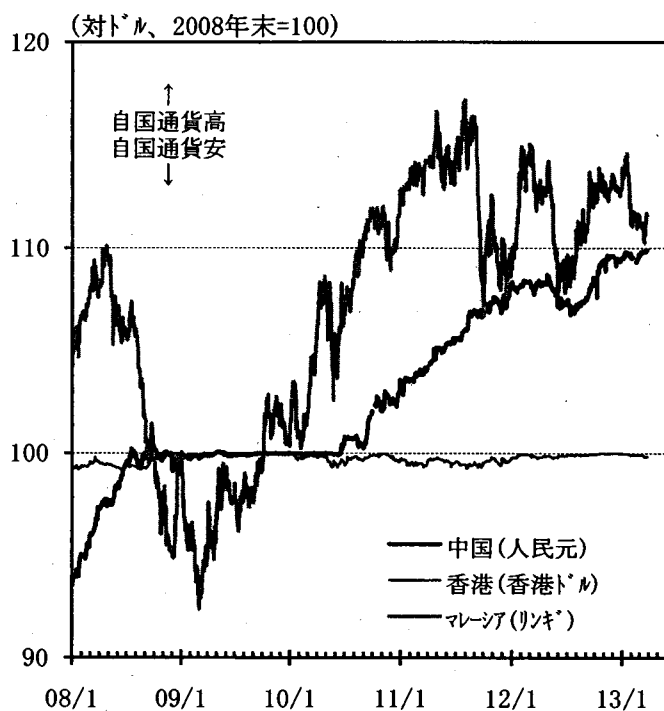
いずれも直近は3月28日

(注) シャドーは前回会合。

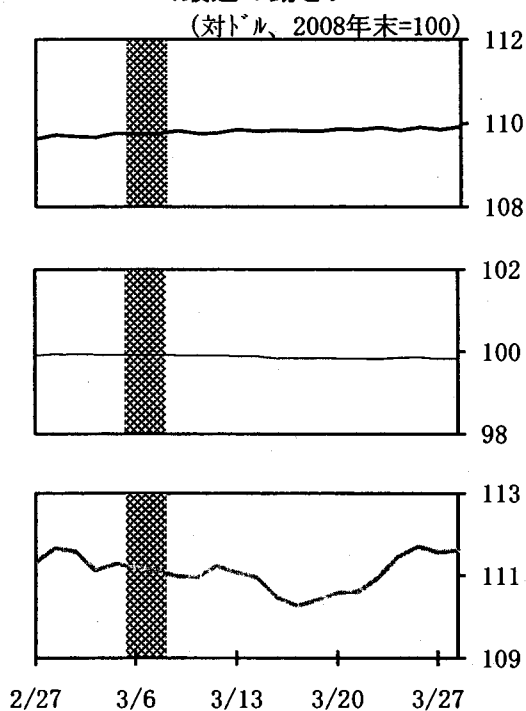
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

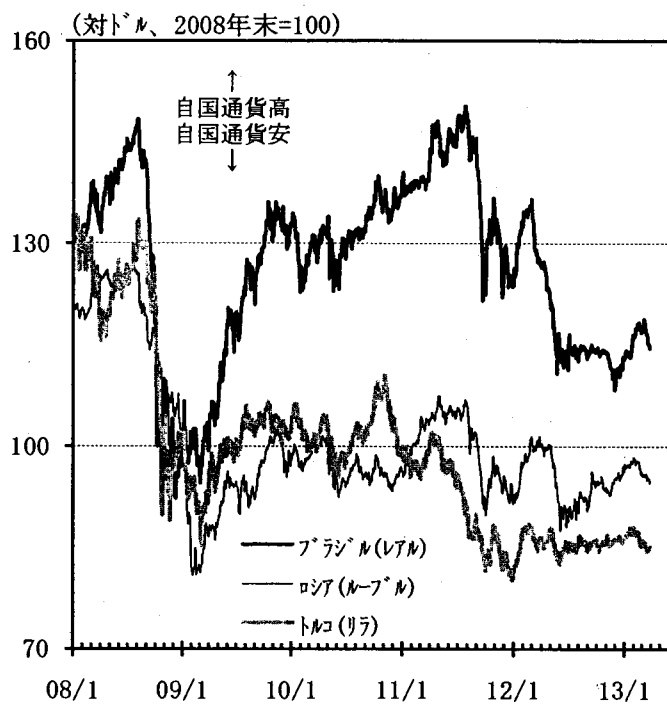
(3) 中国、香港、マレーシア



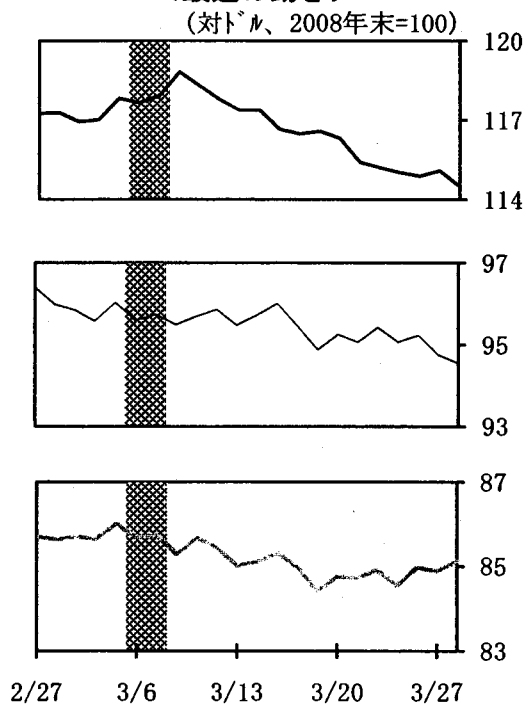
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

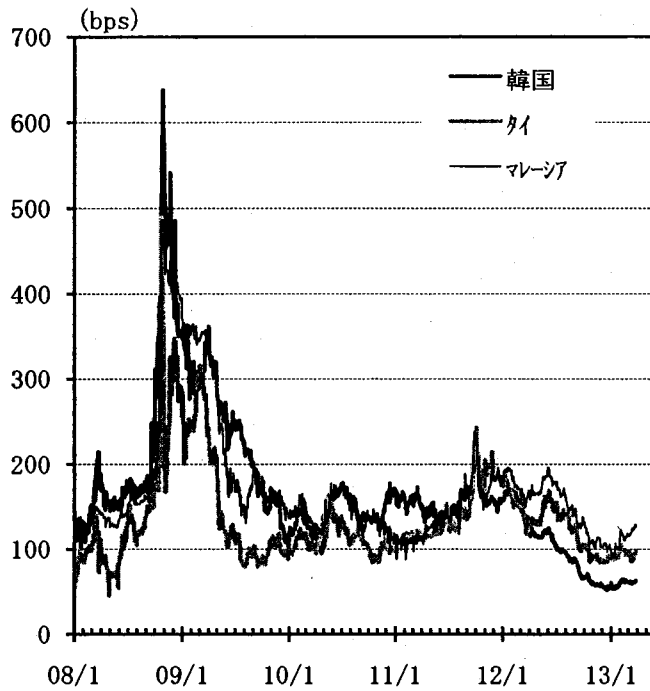


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

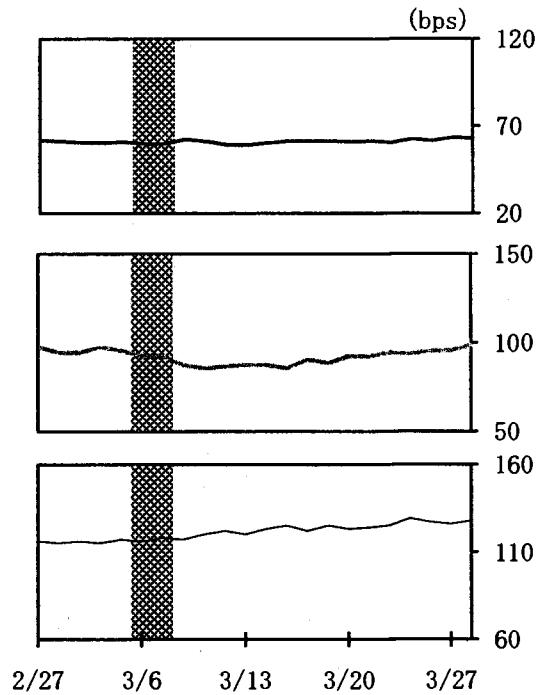
いずれも直近は3月28日

対米国債スプレッド (1)

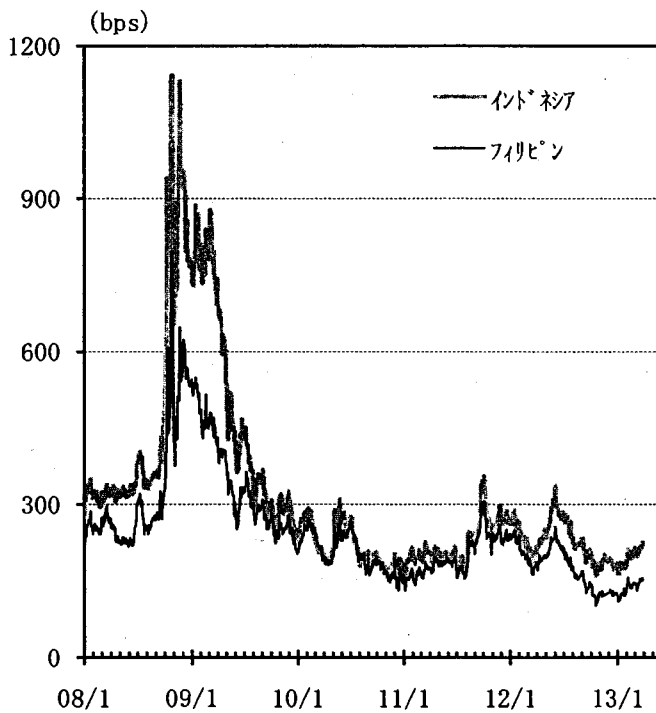
(1) 韓国、タイ、マレーシア



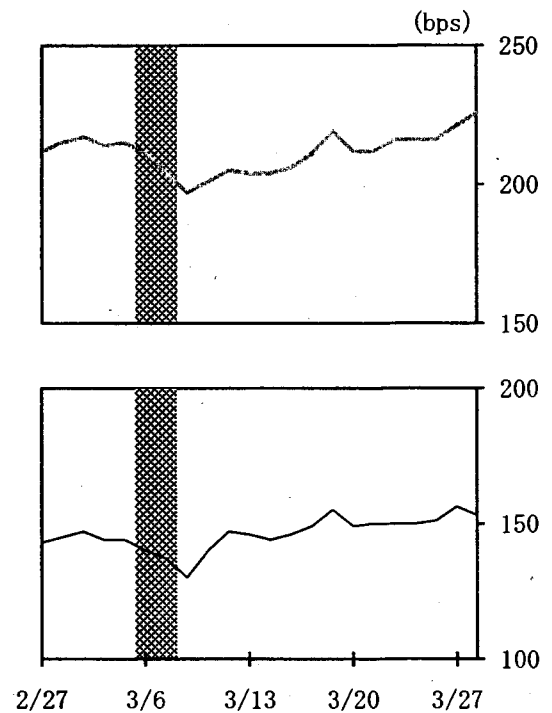
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は3月28日

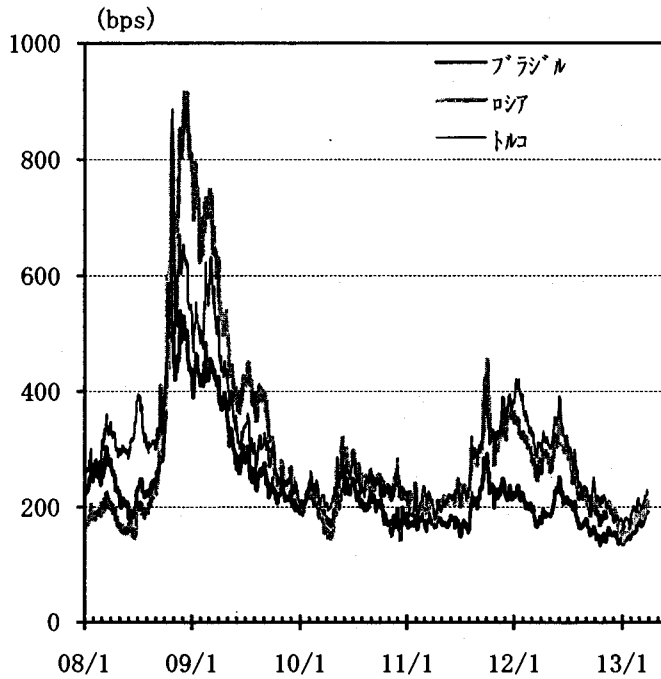
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

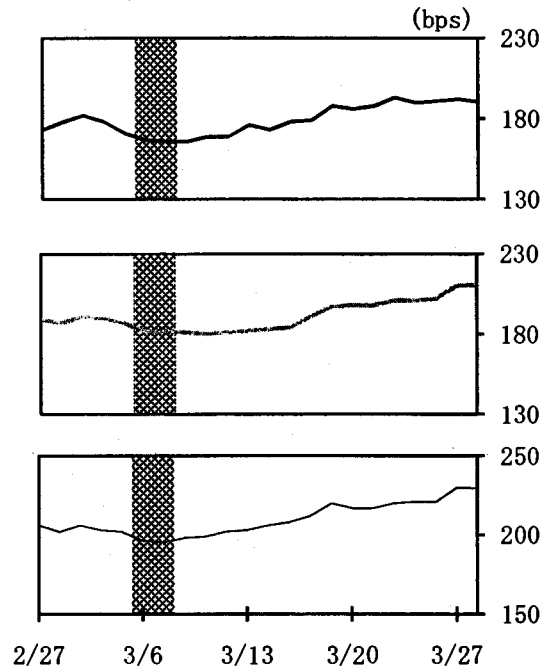
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

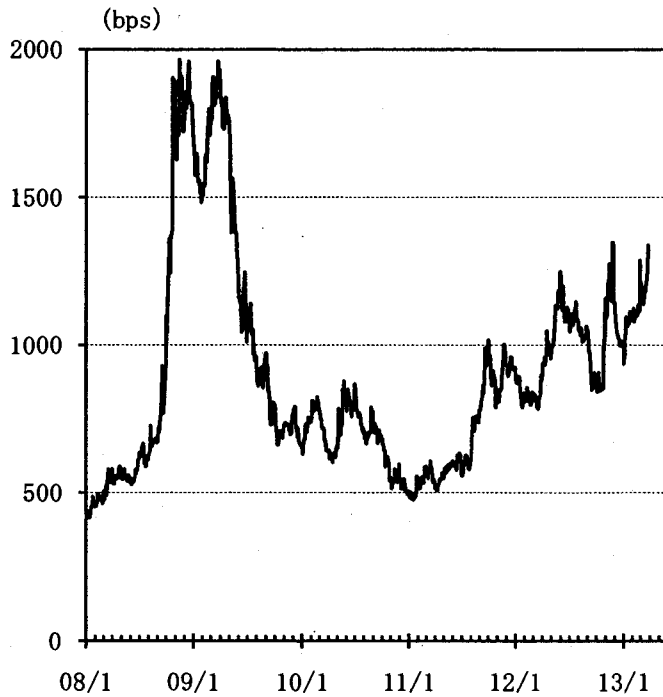
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



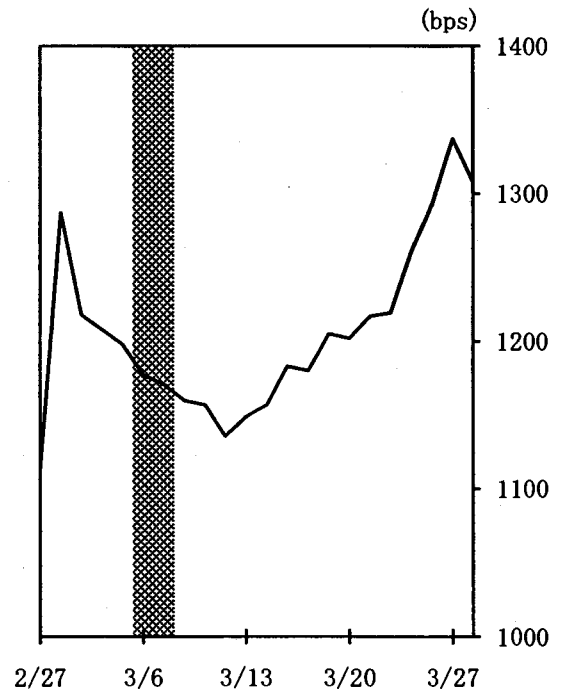
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は3月28日

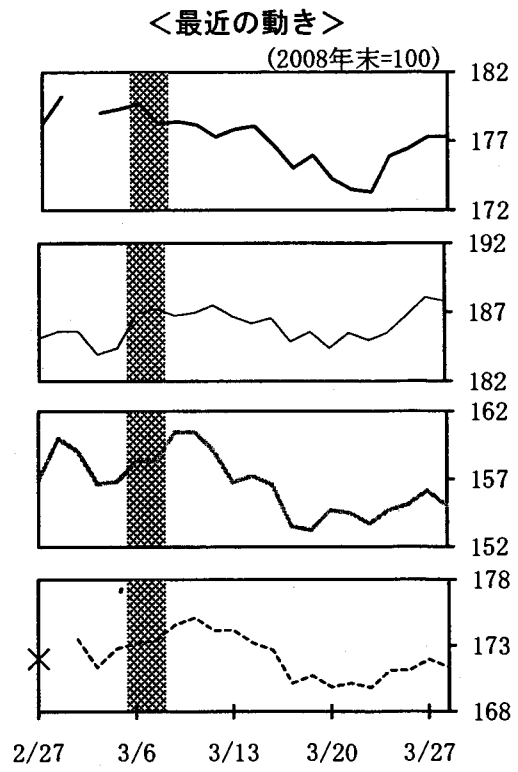
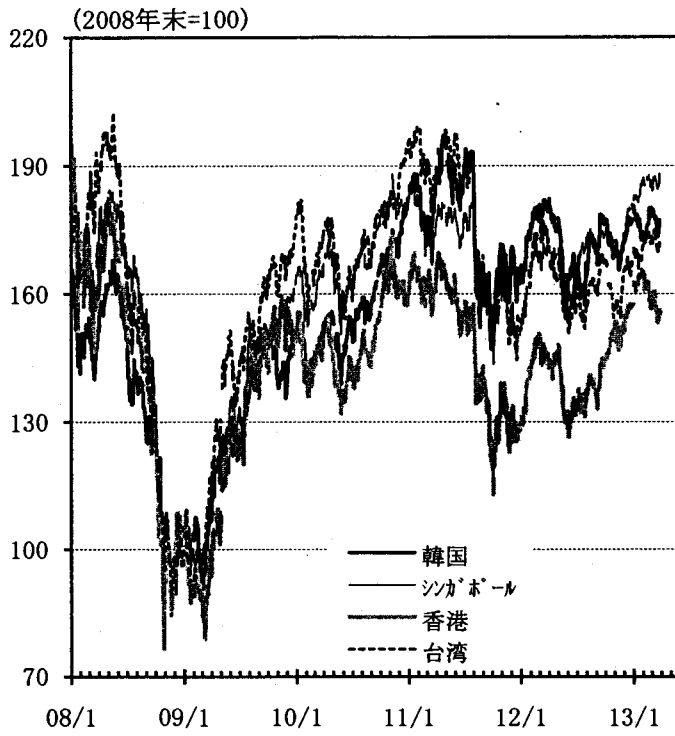
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

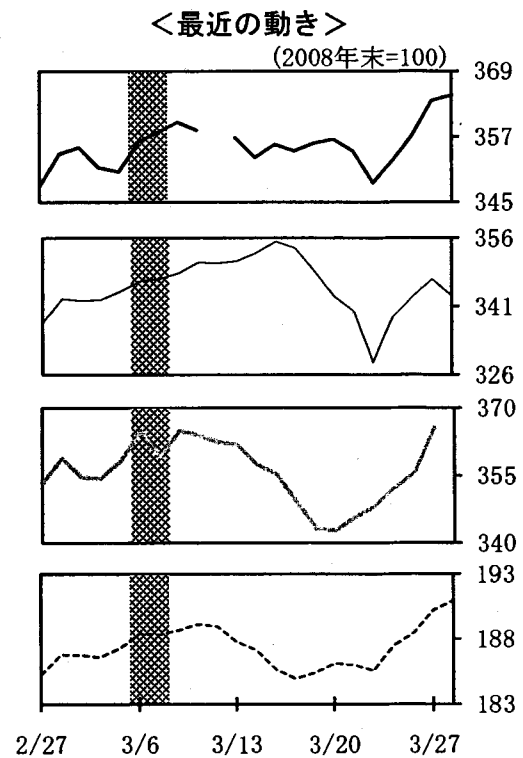
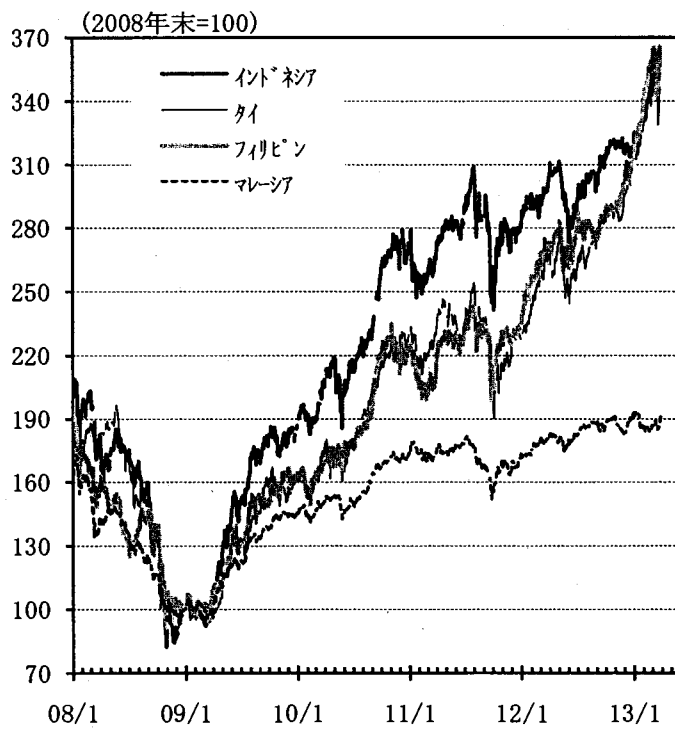
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN

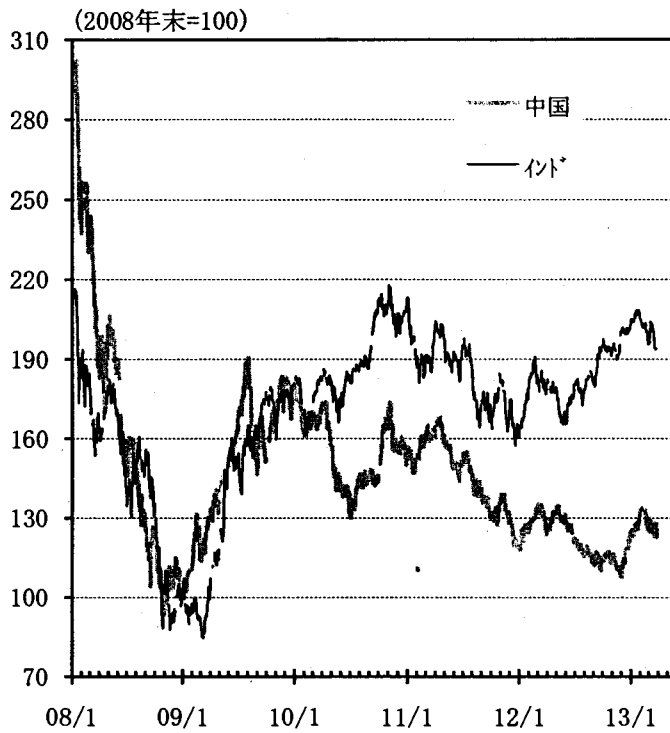


いずれも直近は3月28日
(休場：台湾2/28、韓国3/1、インドネシア3/12、フィリピン3/28)

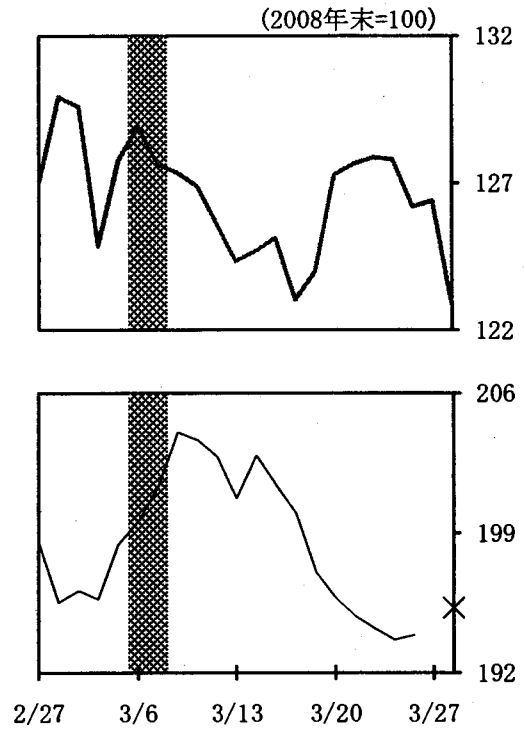
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (2)

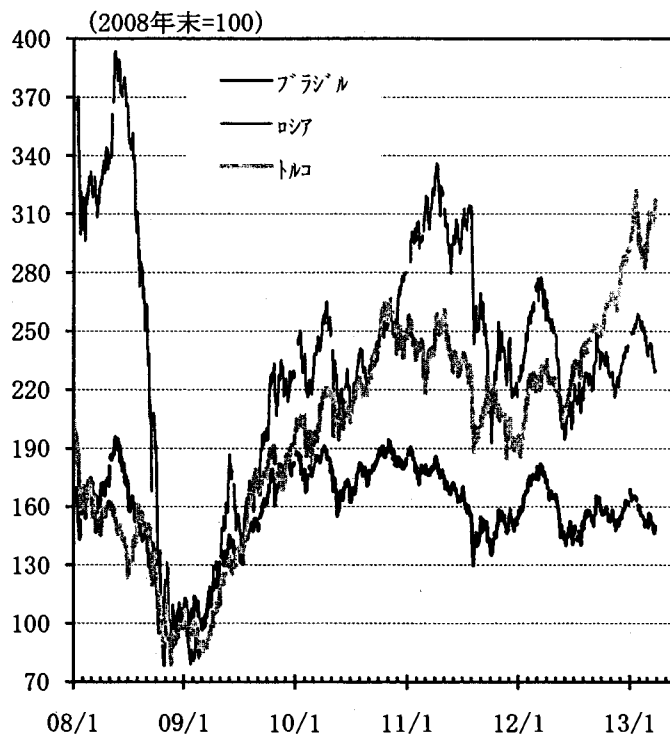
(3) 中国(上海総合)、インド



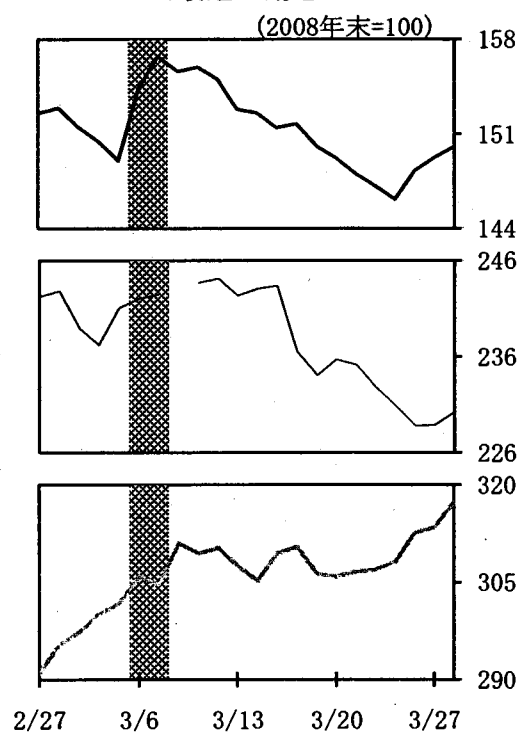
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

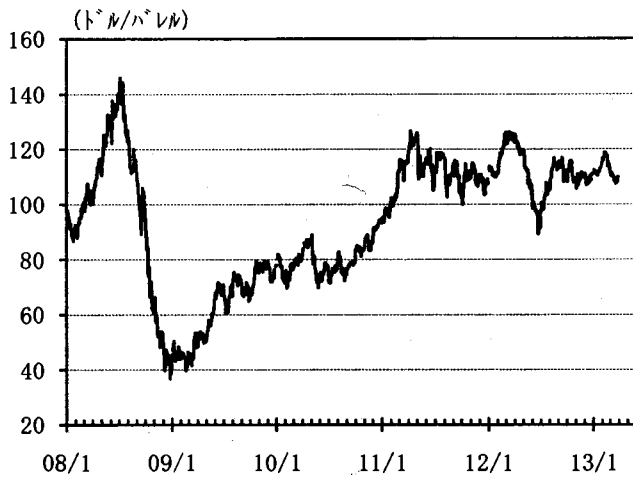


いずれも直近は3月28日
(休場：ロシア3/8、インド3/27)

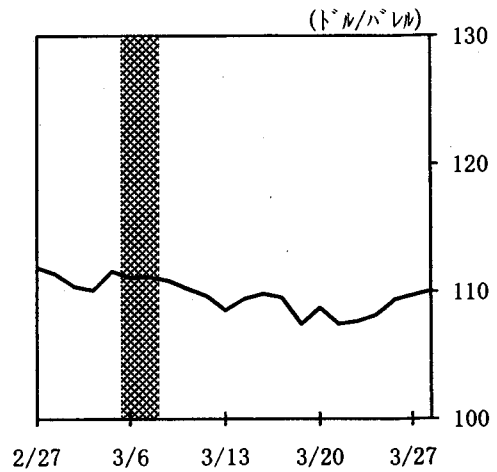
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

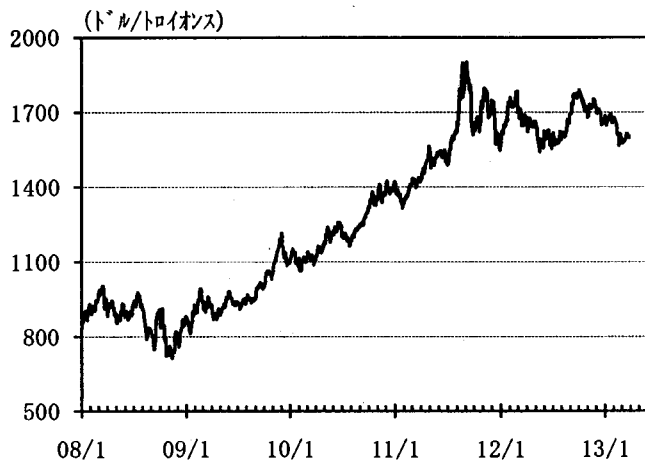
(1) 原油 (北海ブレント)



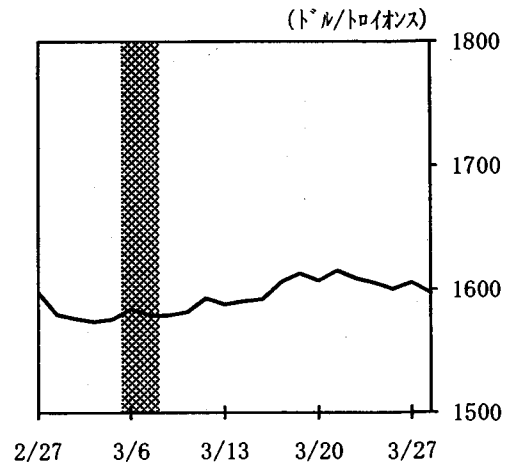
<最近の動き>



(2) 金



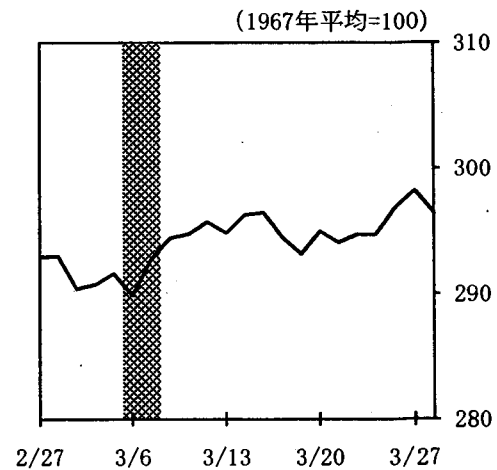
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



いずれも直近は3月28日

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/1月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点*	3月時点
米 国	2.2	2.0	1.9	1.9	3.0	2.8	2.7
E U	▲0.3	0.2	0.2	0.0	1.4	n.a.	1.2
ユーロエリア	▲0.6	▲0.2	▲0.1	▲0.3	1.0	1.2	1.0
ドイツ	0.7	0.6	0.7	0.7	1.4	1.8	1.7
フランス	0.0	0.3	0.1	0.0	0.9	1.2	0.8
英 国	0.3	1.0	1.1	0.9	1.9	1.9	1.6
NIEs	1.7	3.2	3.2	3.2	3.9	4.2	3.9
ASEAN	6.2	5.5	5.3	5.7	5.7	5.5	5.6
中 国	7.8	8.2	8.1	8.2	8.5	7.9	8.0
日 本	2.0	1.2	0.6	1.2	0.7	0.7	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点*	3月時点
米 国	2.1	1.8	2.0	1.9	1.8	2.3	2.1
E U	2.6	1.8	2.0	1.9	1.6	n.a.	1.9
ユーロエリア	2.5	1.6	1.9	1.7	1.4	1.7	1.7
ドイツ	2.1	1.9	1.9	1.8	2.1	2.2	2.0
フランス	2.2	1.0	1.6	1.3	0.9	1.8	1.7
英 国	2.8	1.9	2.5	2.8	1.7	2.3	2.5
NIEs	2.6	2.7	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8
ASEAN	3.3	4.3	4.0	4.0	4.0	4.3	4.1
中 国	2.6	3.0	3.2	3.2	3.0	3.2	3.5
日 本	0.0	▲0.2	▲0.2	0.0	2.1	1.4	1.8

* 米国はブルームバーグ (2012/10月号)、米国以外はコンセンサス・フォーキャスト (2012/10月号) による長期見通し。

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

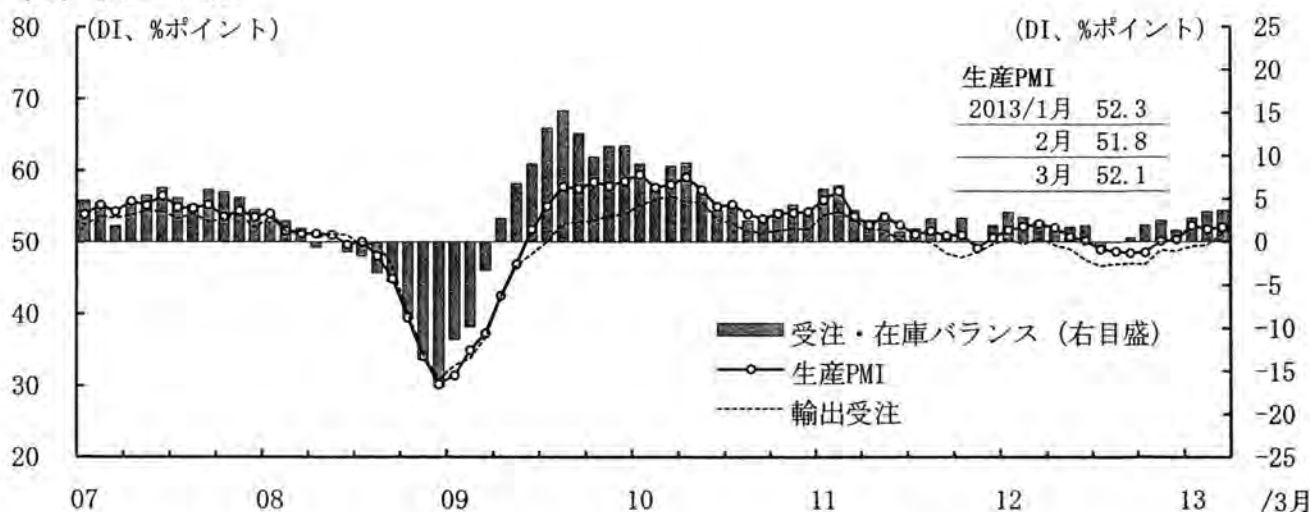
2013.4.3
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

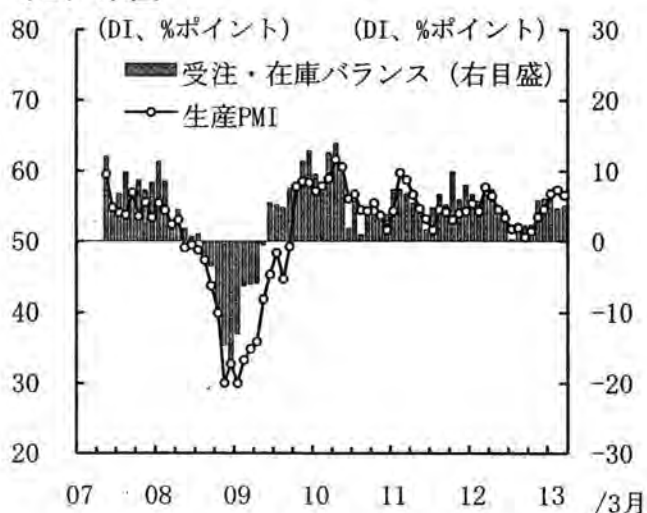
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	4
(図表4)	欧州債務問題の現状	5
(図表5)	中国経済	7
(図表6)	NIEs・ASEAN 経済	8
(図表7)	国際金融市場	9
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

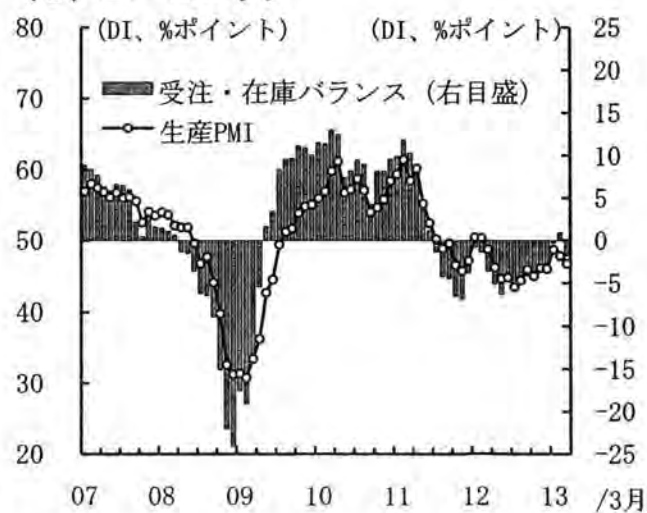
(1) グローバル



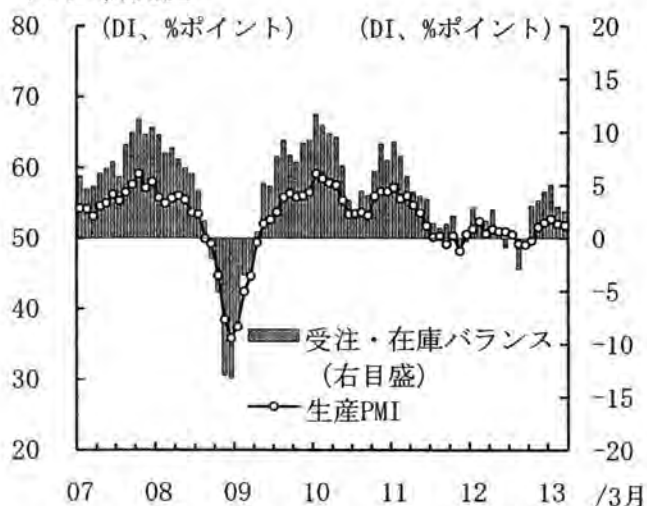
(2) 米国



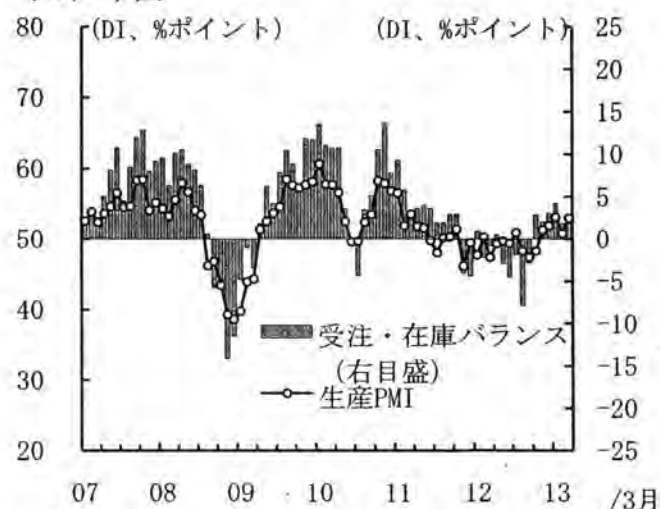
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 米国のデータは2007/5月以降。

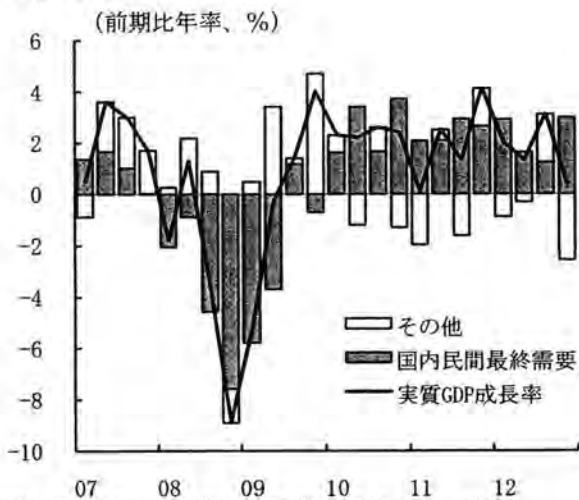
(注3) 新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを用い算出。

(注4) 現時点でシンガポールが未公表のため、3月データを2月から横這いとして算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

米国経済 (1)

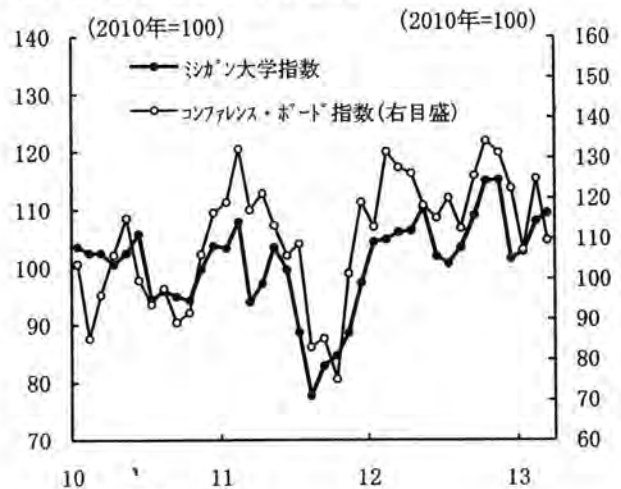
(1) GDP



(注) 直近は4Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

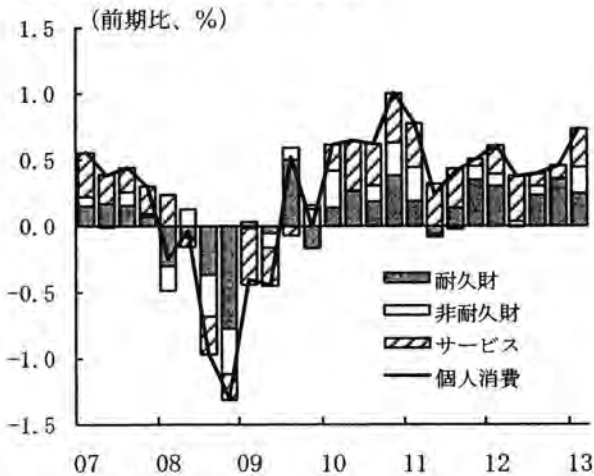
(2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は3月。

(出所) HAVER、トムソン・ロイター

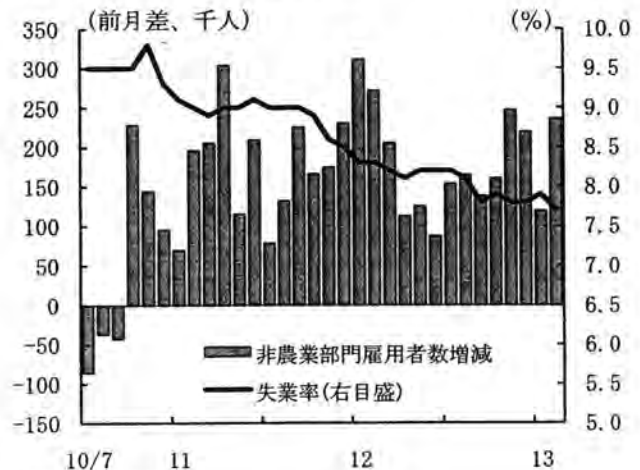
(3) 実質個人消費 (項目別)



(注) 直近は1Q (1-2月)。

(出所) BEA

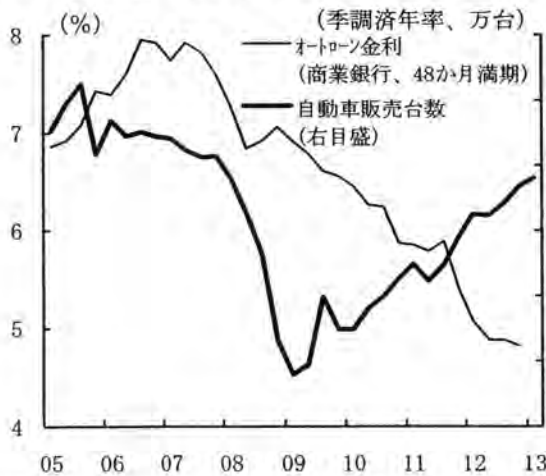
(4) 雇用者数増減と失業率



(注) 直近は2月。

(出所) BLS

(5) 自動車販売とオートローン金利



(注) 直近は、自動車販売が1Q (1-2月)、オートローン金利が4Q。

(出所) BEA、FRB

(6) 住宅着工とモーゲージ金利

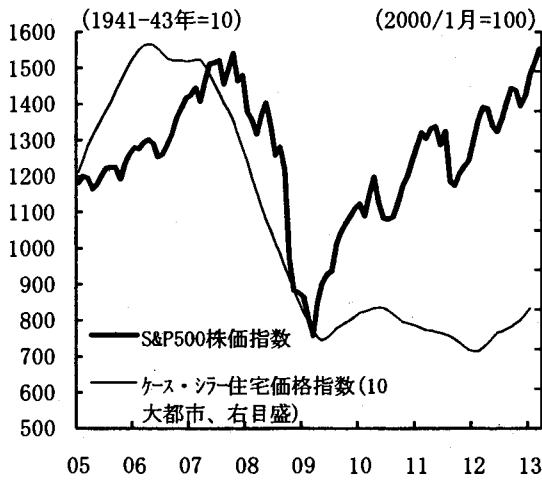


(注) 直近1Qは住宅着工が1-2月、モーゲージ金利が1-3月。

(出所) Census Bureau、FHLMC

米国経済 (2)

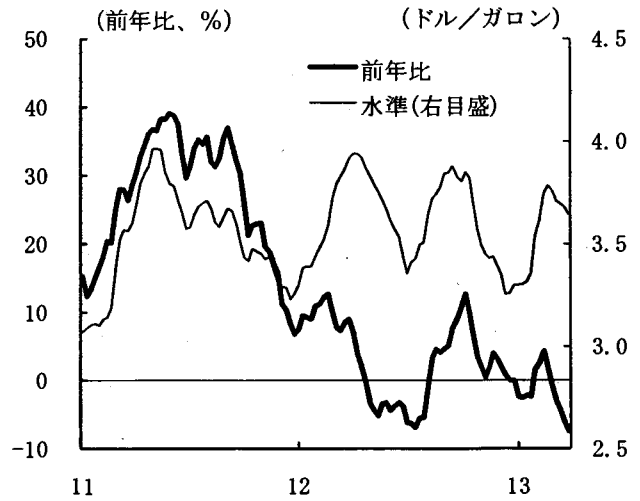
(1) 株価と住宅価格



(注) 直近は、S&P500株価指数が3月、ケース・シラー住宅価格指数が1月。

(出所) S&P

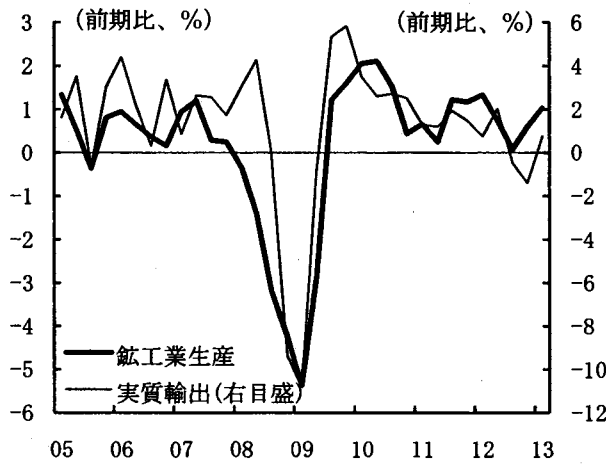
(2) ガソリン価格



(注) 直近は4/1日。

(出所) EIA

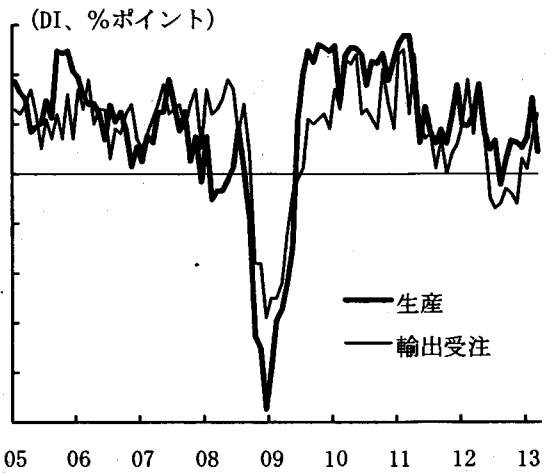
(3) 鉱工業生産と輸出



(注) 直近1Qは、鉱工業生産が1-2月、実質輸出が1月。

(出所) FRB、Census Bureau

(4) ISM製造業 (生産、輸出受注)



(注) 直近は3月。

(出所) ISM

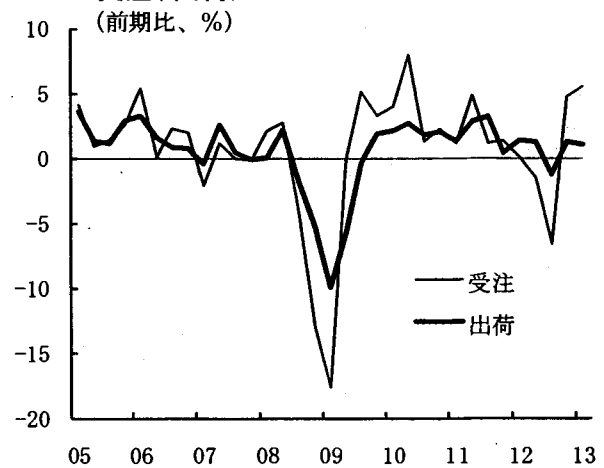
(5) ISM指数 (総合)



(注) 直近は、製造業が3月、非製造業が2月。

(出所) ISM

(6) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)



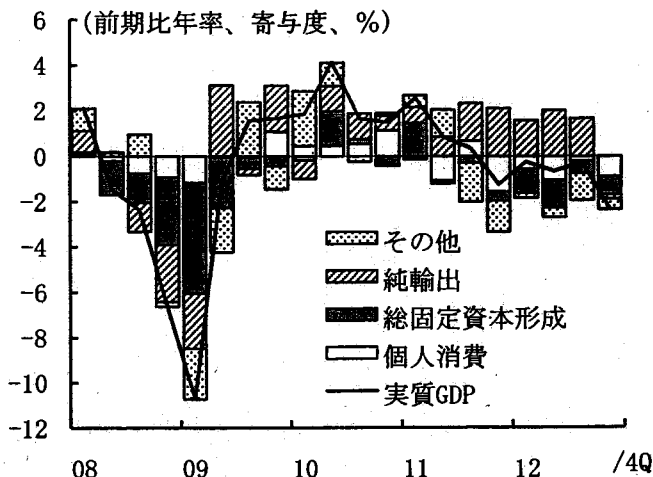
(注) 直近は1Q(1-2月)。

(出所) Census Bureau

(図表3)

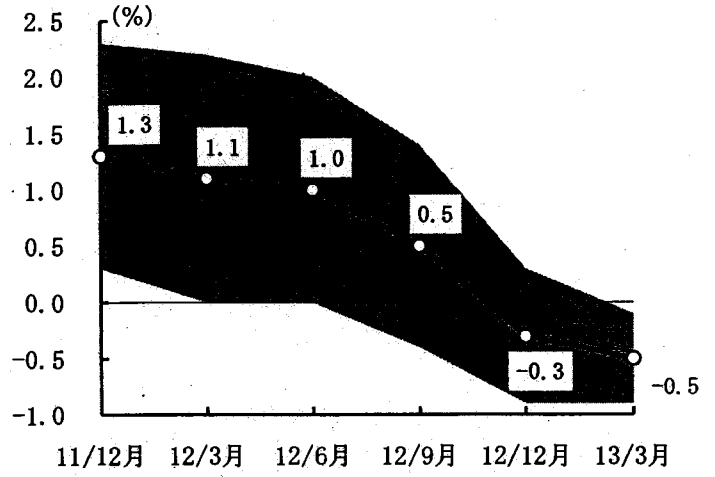
欧州経済

(1) ユーロエリアの実質GDP

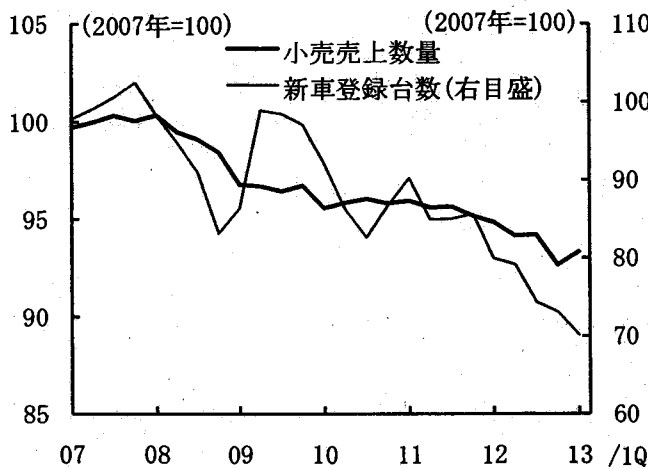


(注) その他は在庫投資、政府消費等。
(出所) Thomson Reuters Datastream

(2) ECBスタッフの2013年成長率見通し

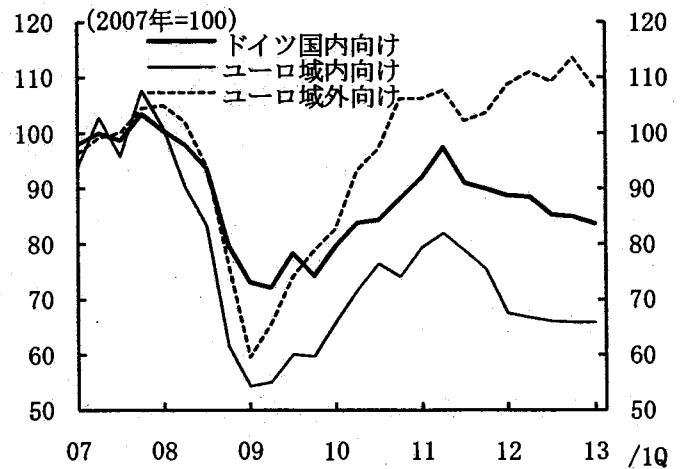


(3) 個人消費



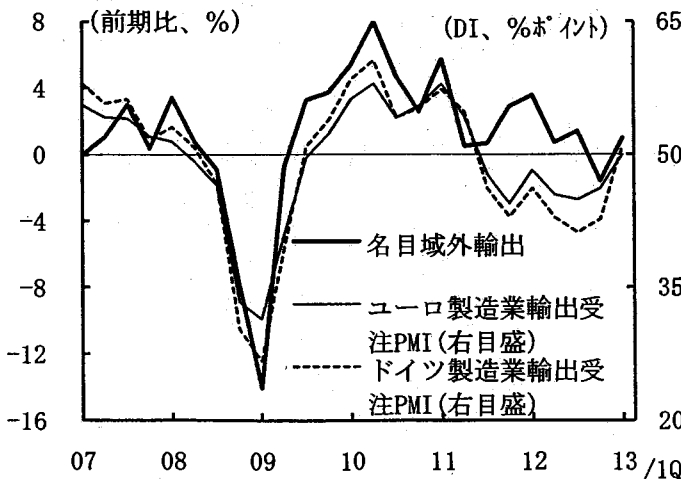
(注) 直近は小売売上数量が1月、新車登録台数が1-2月。
(出所) HAVER

(4) ドイツ投資財受注



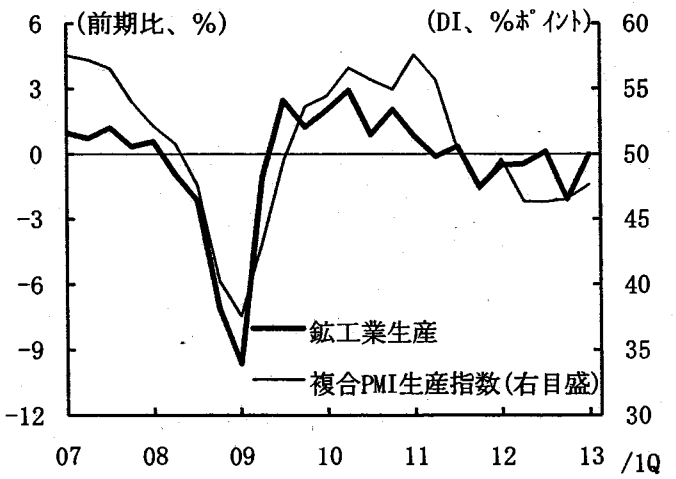
(注) 直近は1月。
(出所) HAVER

(5) 輸出



(注) 直近は名目域外輸出が1月。
(出所) Eurostat, Markit© and database right
Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(6) 生産と複合PMI

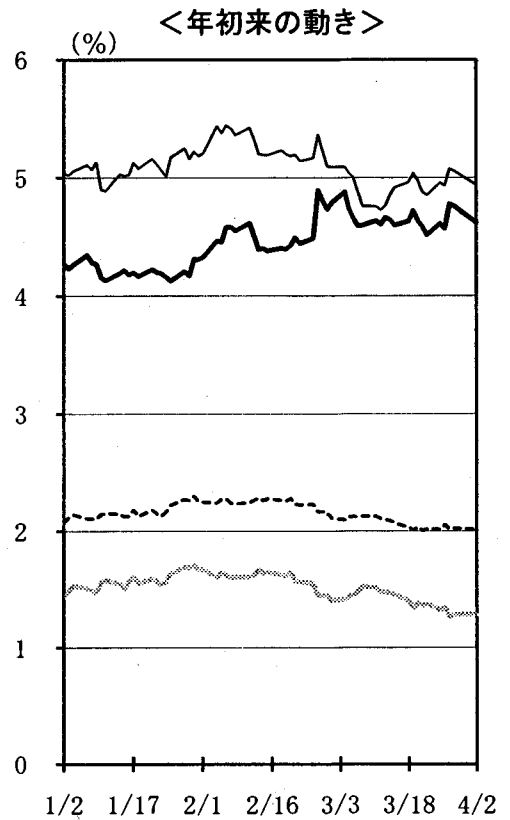
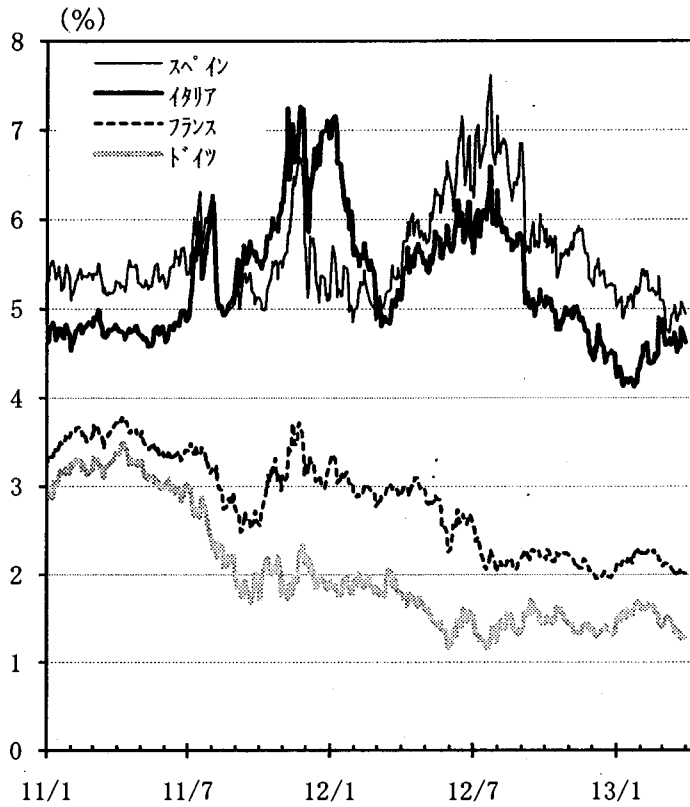


(注) 直近は鉱工業生産が1月。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit© and database right
Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

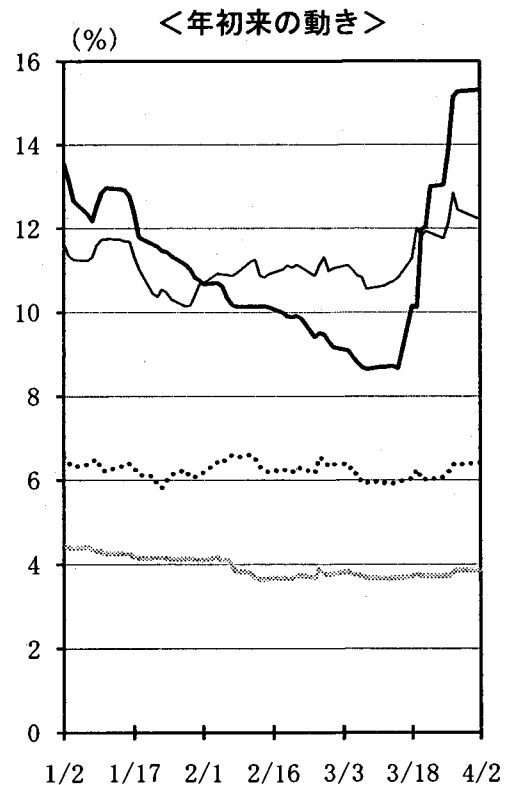
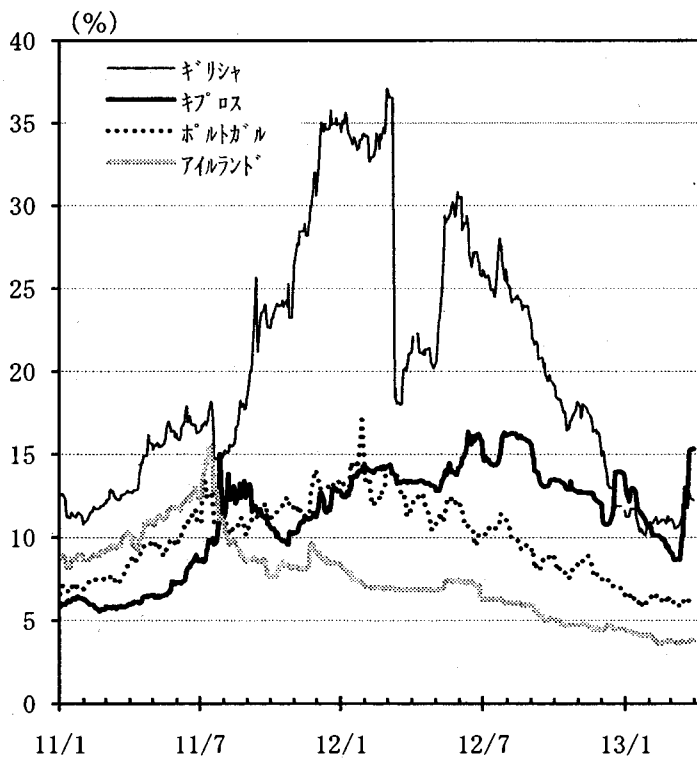
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日以降は8年物。

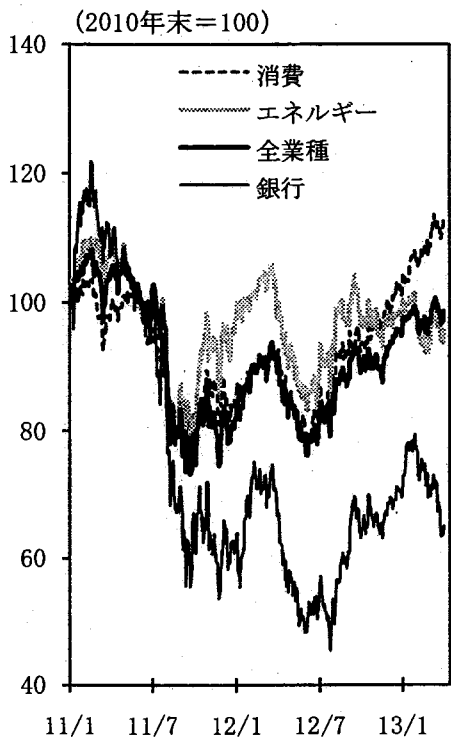
キプロスは7年物 (2020年6月9日償還債)。

(出所) Bloomberg

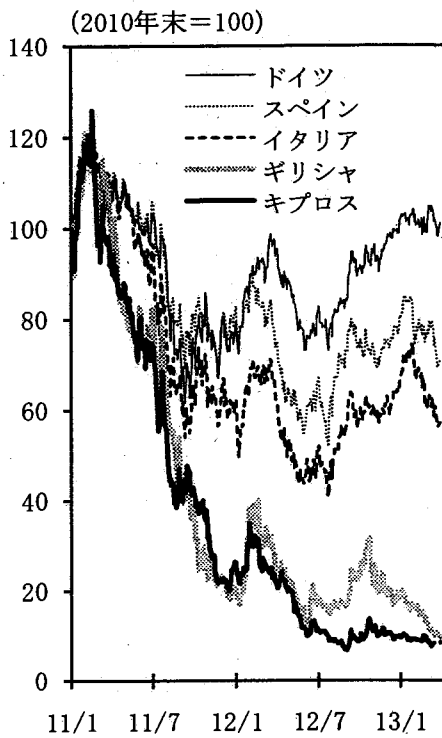
いずれも直近は4月2日

欧州金融機関の資金調達環境

- (1) 業種別株価 (EURO STOXX)
- (2) 欧州金融機関の株価
- (3) 欧州金融債のクレジットスプレッド



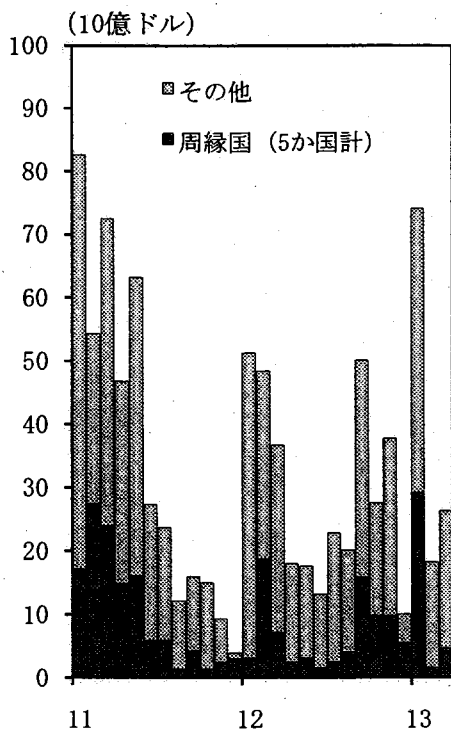
直近は4月2日



(注) グリシャ、キプロスは、銀行株価指数。

直近は4月2日

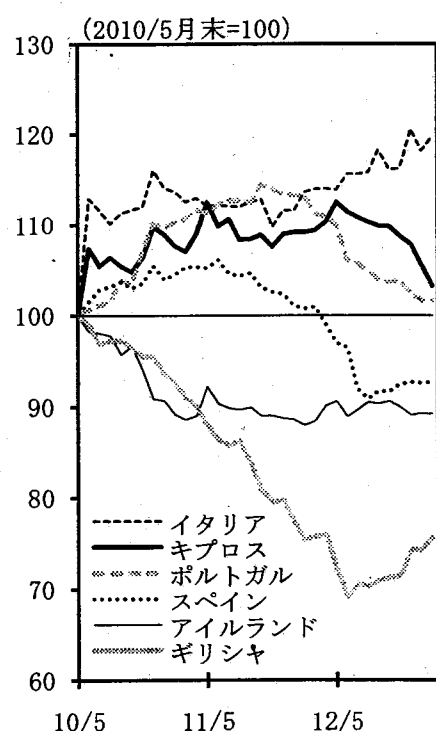
- (4) 欧州金融債の発行額



直近は3月

(出所) Bloomberg、

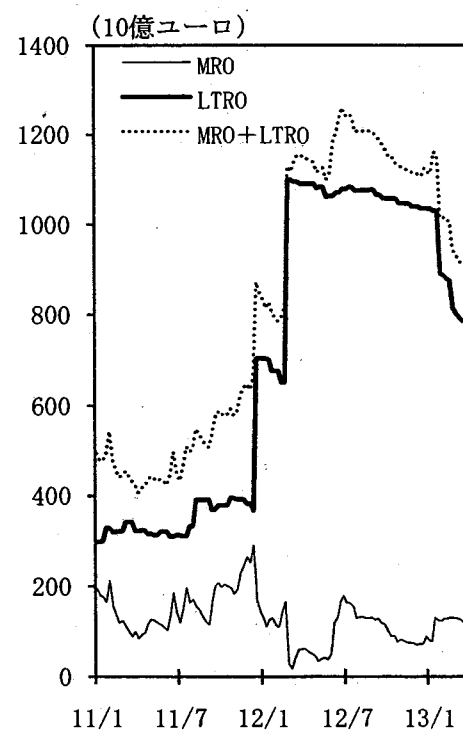
- (5) 周縁国の民間預金残高



直近は2月

、 Thomson ONE、 ECB

- (6) ECBのオペ残高

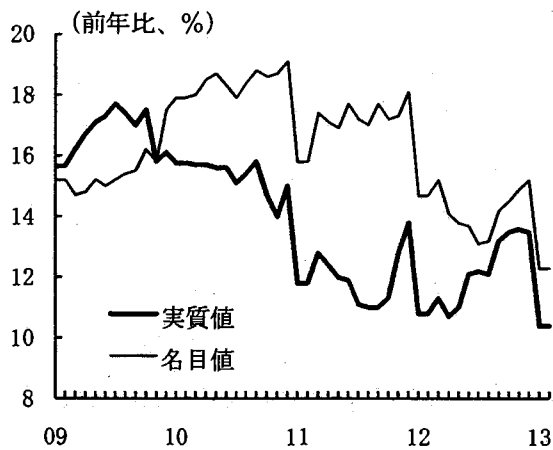


(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

直近は3月22日

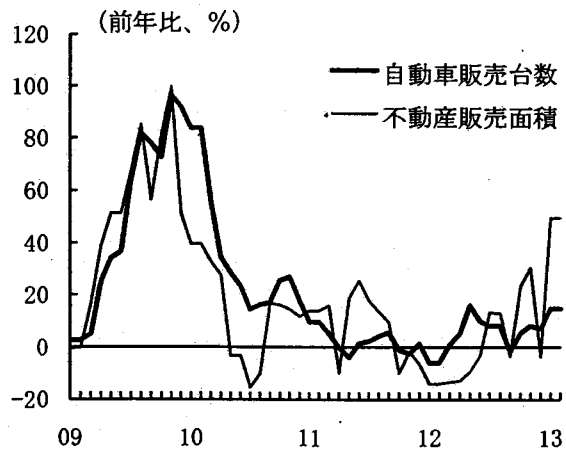
中国経済

(1) 小売売上高



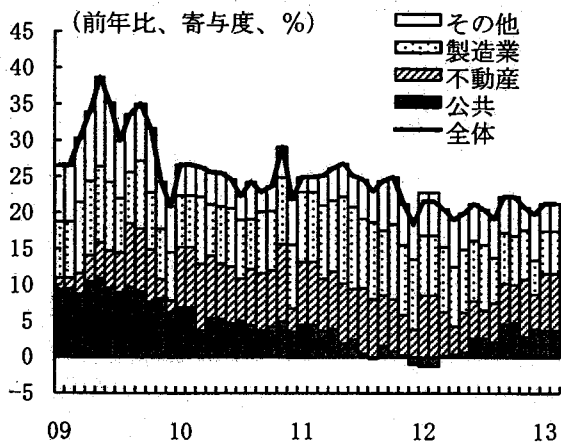
(注1) 直近は2月。1、2月は等速と仮定。
 (注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。
 (出所) CEIC

(2) 自動車販売と不動産販売



(注) 直近は2月。1、2月は等速と仮定。
 (出所) CEIC

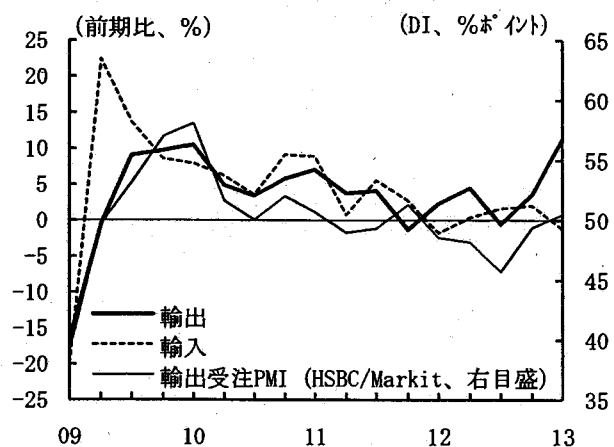
(3) 固定資産投資 (業種別)



(注1) 直近は2月。1、2月は等速と仮定。
 (注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

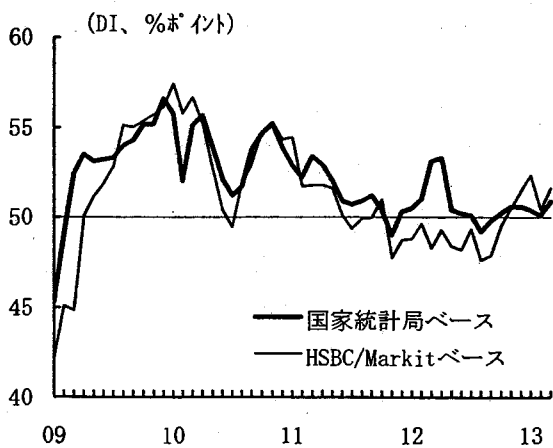
(出所) CEIC

(4) 輸出入と輸出受注PMI



(注) 直近1Qは、輸出入が1-2月、輸出受注PMIが1-3月。
 (出所) CEIC, Markit(© and database right)
 Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

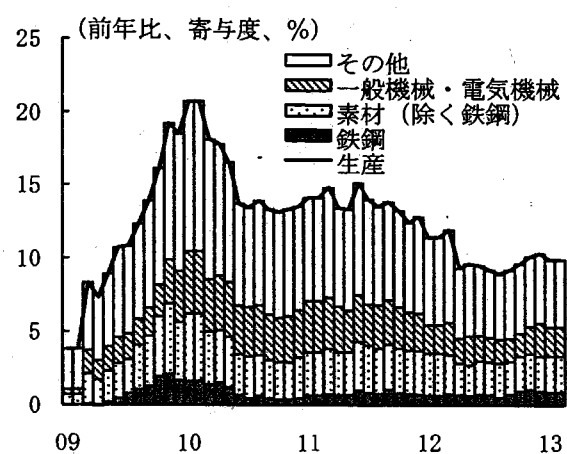
(5) 製造業PMI



(注) 直近は3月。

(出所) CEIC, Markit(© and database right)
 Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(6) 生産



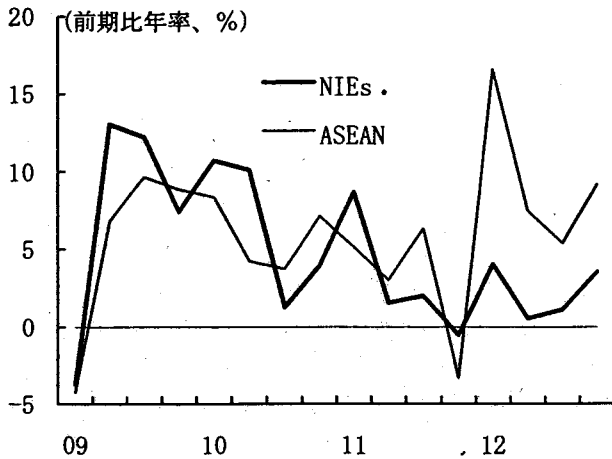
(注) 直近は2月。1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

(図表6)

NIEs・ASEAN経済

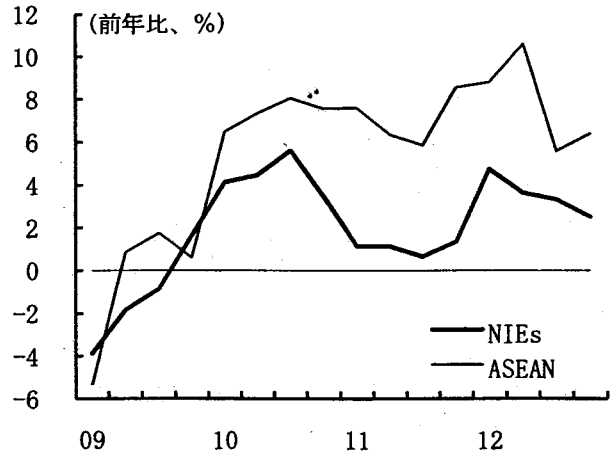
(1) NIEs・ASEANのGDP



(注) 直近は4Q。8か国・地域ベース。各国・地域の季調済前期比年率をPPPレートで合成。

(出所) CEIC

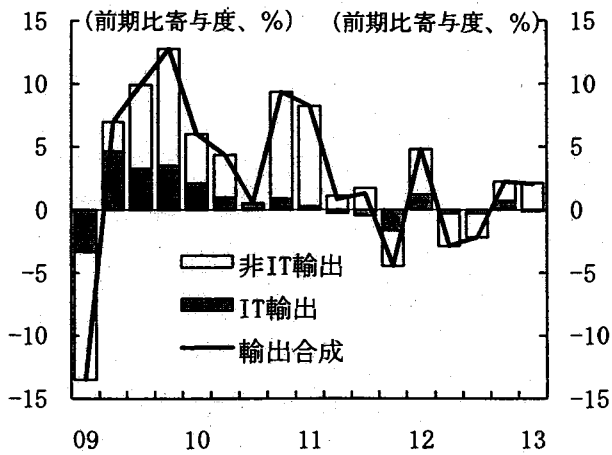
(2) NIEs・ASEANの実質雇用者報酬



(注) 直近は4Q。公表が遅い一部データは前期の前年比で横置き。賃金上昇率、雇用者数、CPIを用いて算出した当局試算値。インドネシアを除く7か国・地域ベース。PPPレートで合成。

(出所) CEIC

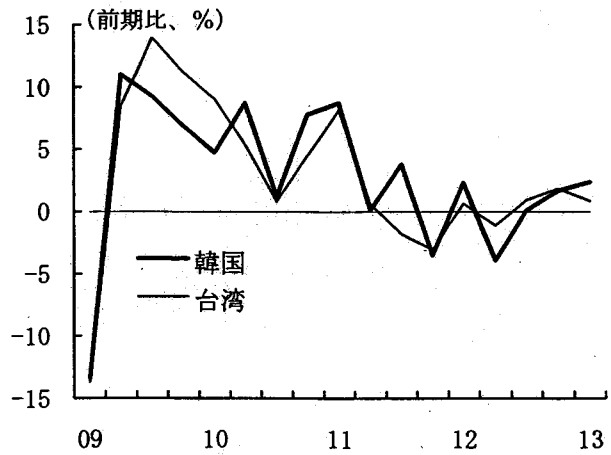
(3) NIEs・ASEANの輸出合成



(注) 直近1Qは1月。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置き。8か国・地域ベース。

(出所) CEIC

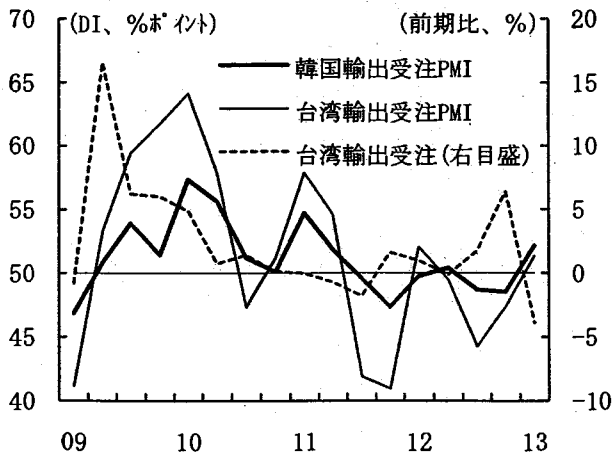
(4) 韓国・台湾の輸出



(注) 直近1Qは、台湾が1-2月、韓国が1-3月。

(出所) CEIC

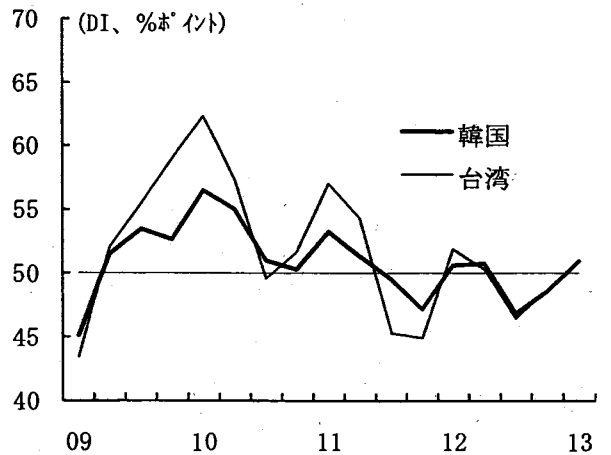
(5) 韓国・台湾の輸出受注



(注) 直近1Qは、台湾輸出受注が1-2月、それ以外が1-3月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、CEIC

(6) 韓国・台湾の製造業PMI

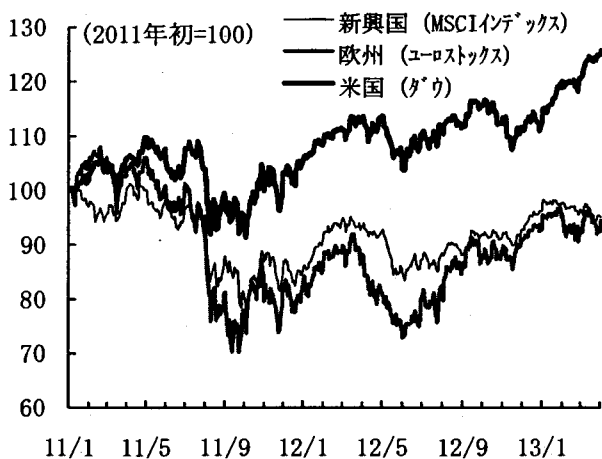


(注) 直近は1Q。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

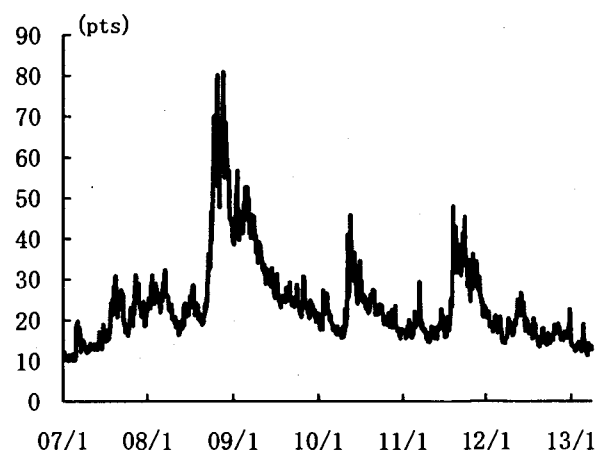
国際金融市場 (1)

(1) 株価インデックス(米欧と新興国)



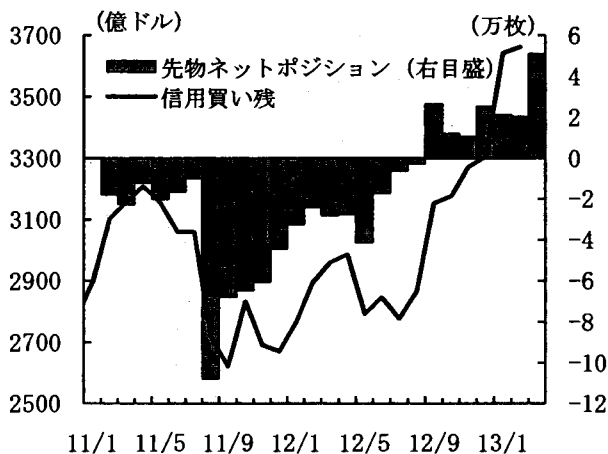
(注) 直近は4/2日。
(出所) Bloomberg

(2) VIX指数(米国)



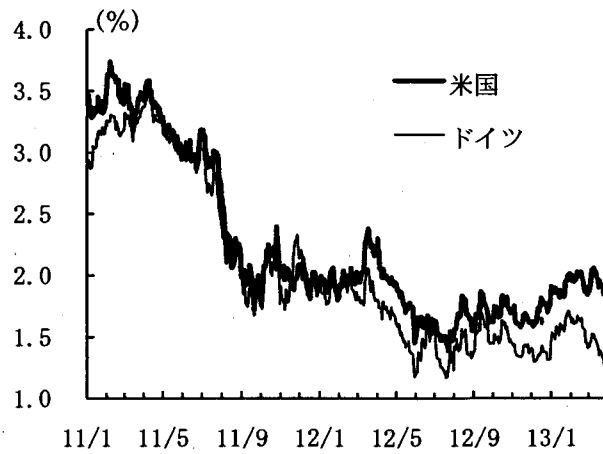
(注) 直近は4/2日。
(出所) Bloomberg

(3) 米株式信用買いとS&P500先物ポジション



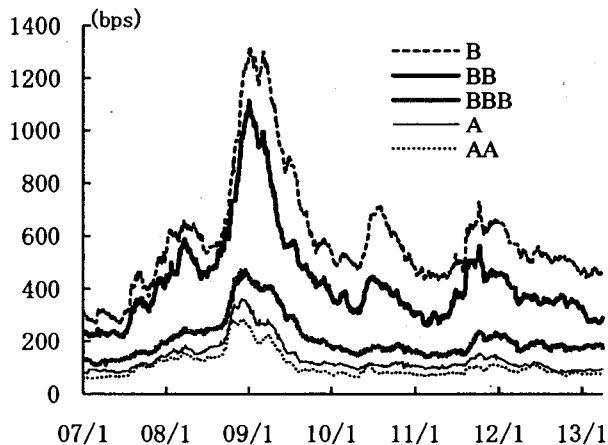
(注) 直近は、信用買い残が2013/2月、先物ポジションが3/26日週。
(出所) NYSE、Bloomberg

(4) 長期金利(10年)



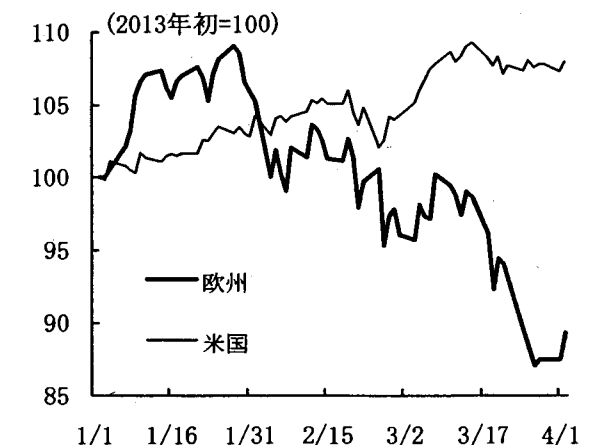
(注) 直近は4/2日。
(出所) Bloomberg

(5) 米国社債の対国債スプレッド(10年物)



(注) 直近は4/2日。
(出所) Bloomberg

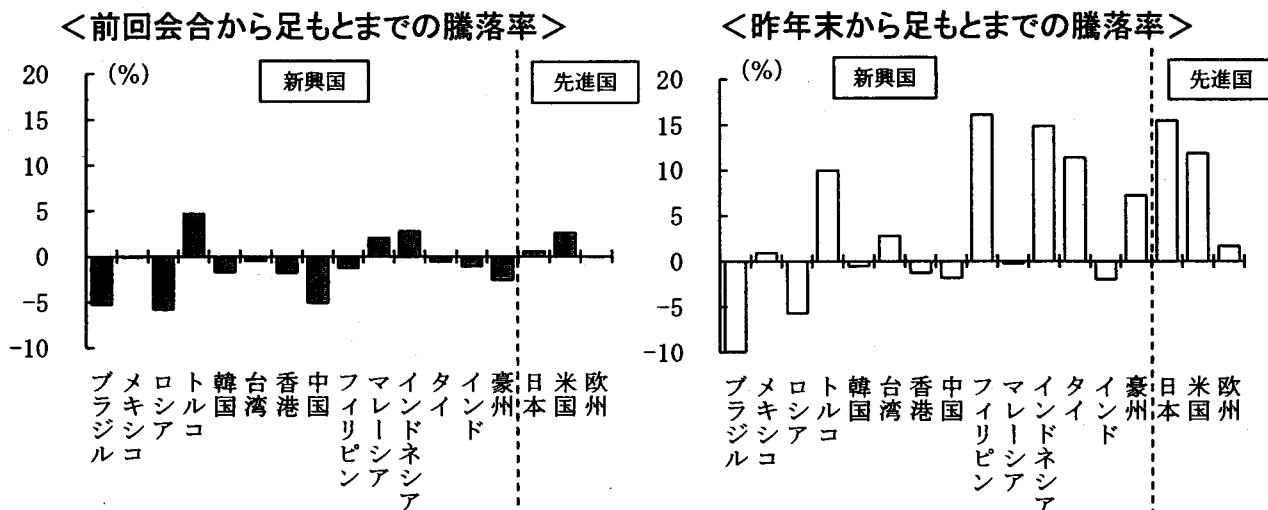
(6) 米欧の銀行株価



(注) 米国はS&P500金融株、欧州はユーロストック銀行株。直近は4/2日。
(出所) Bloomberg

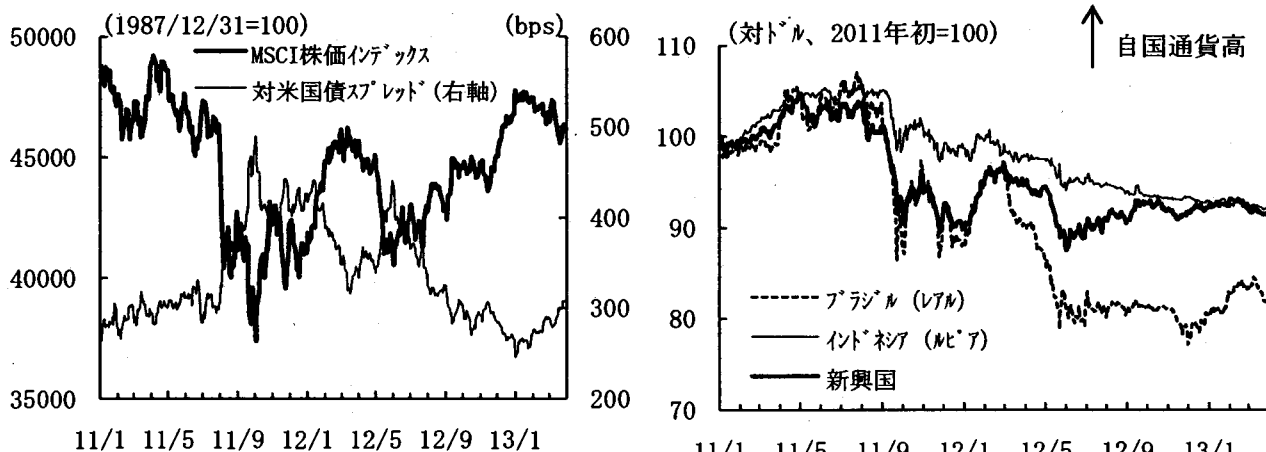
国際金融市場 (2)

(1) 新興国・先進国の株価



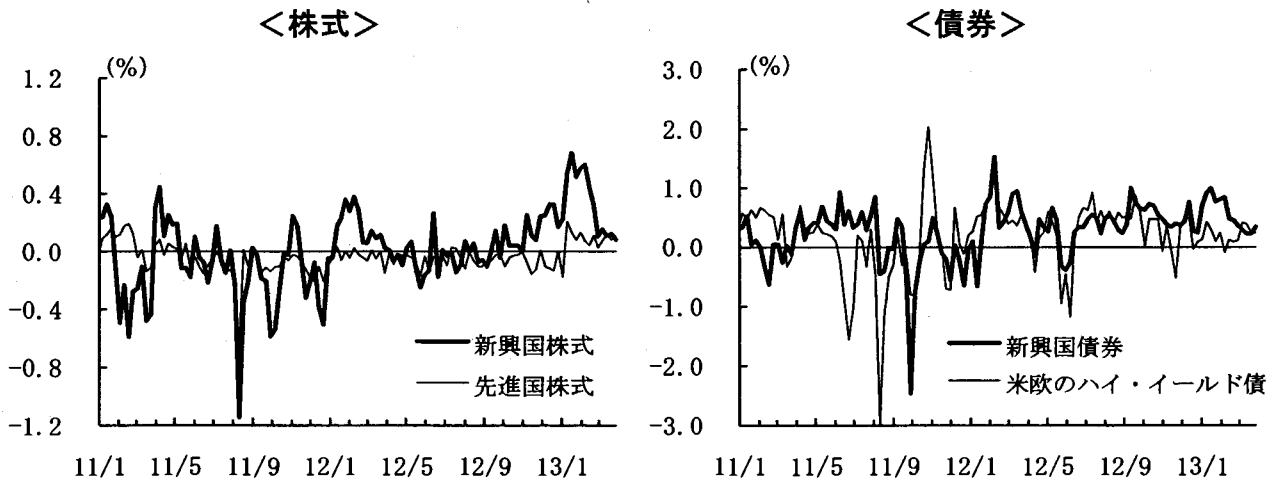
(注) 直近は4/2日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国の株価インデックスと対米国債スプレッド (3) 新興国通貨



(注) 直近は4/2日。
新興国はJPモルガン新興国市場通貨指数(直近は4/1日)。
(出所) Bloomberg

(4) ファンド資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は3/27日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したものを。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	1.8	2.2	3.1	<3/28改訂> 0.4					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、%＞	1.3	1.5	0.2	1.5	▲ 1.6	2.7	▲ 4.0	<3/29公表> 0.7	
3. 実質個人消費 ＜前期比、%＞	2.5	1.9	0.4	0.5	0.7	0.2	0.3	<3/29公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、%)	4.2	3.9	3.6	4.7	2.4	6.5	2.2	<3/29公表> 2.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、%＞	6.0	4.7	1.0	1.1	1.0	0.6	0.2	<3/13公表> 0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、%＞	1,304 10.8	1,479 13.4	1,482 2.5	1,534 3.5	1,560 1.7	1,566 ▲ 0.9	1,555 ▲ 0.7	1,566 0.7	
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	65.0	70.4	62.0	66.7	58.4	68.0	<3/26公表> 59.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、%＞	609 3.7	781 28.2	774 5.2	904 16.8	914 1.1	982 16.8	910 ▲ 7.3	917 0.8	<3/19公表>
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、%＞ (前年比、%)			1.5 1.3	1.6 4.5	1.8 7.3	0.9 5.9	1.0 7.3		<3/26公表>
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、%＞ (前年比、%)			▲ 6.6 ▲ 7.7	4.8 ▲ 3.6	5.5 0.3	▲ 0.8 ▲ 4.9	6.7 5.3	▲ 3.2 ▲ 4.2	<4/2改訂>
11. 貿易 実質財輸出＜前期比、%＞ 実質財輸入＜前期比、%＞	7.5 6.2	4.0 2.4	▲ 0.5 ▲ 0.2	▲ 1.4 ▲ 0.9	0.7 1.0	2.6 ▲ 3.1	▲ 1.7 1.3		<3/7公表>
12. ISM 製造業指数(DI、%ポイント) 非製造業指数(DI、%ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.9 54.1	50.6 55.1	52.9 55.6	50.2 55.7	53.1 55.2	54.2 56.0	<4/1公表>
13. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)			0.1 3.4	0.6 2.7	1.0 2.4	0.1 2.5	0.1 2.5	0.8 2.4	<3/15公表>
14. 失業率 (除く軍人、%)	8.9	8.1	8.0	7.8	7.8	7.8	7.9	7.7	<3/8公表>
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	152 142	209 232	178 193	219 224	119 140	236 246	<3/8公表>
16. CPI ＜前期比、%＞ (前年比、%)			0.5 1.7	0.5 1.9	0.3 1.8	0.0 1.7	0.0 1.6	0.7 2.0	<3/15公表>
コア＜前期比、%＞ (前年比、%)			0.4 2.0	0.4 1.9	0.5 2.0	0.1 1.9	0.3 1.9	0.2 2.0	<3/15公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)			3.1 1.6	▲ 1.9 0.5					<3/7改訂>
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)			▲ 1.9 0.1	4.6 2.1					<3/7改訂>

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	▲0.6	▲0.3	▲2.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	0.9	▲2.3					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	0.0	0.7	▲1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			1.4	▲1.6	1.0	▲2.0	2.0		
(前年比、%)	13.2	7.4	7.4	5.5	5.3	▲3.2	5.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	51.1	46.2	44.9	46.1	50.0	46.6	49.5	51.7	48.7
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲3.7	▲0.4	▲1.5	1.3	▲2.5		
(前年比、%)	10.3	▲6.2	▲6.3	▲5.5	▲4.9	▲5.4	▲4.9		
5. 輸入 <前期比、%>			0.1	▲2.2	1.0	▲2.3	3.1		
(前年比、%)	13.2	1.8	0.6	1.0	1.4	▲5.4	1.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.0	▲1.6	0.7	▲0.8	1.2		
(前年比、%)	▲0.2	▲1.8	▲1.4	▲2.8	▲1.3	▲3.0	▲1.3		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,006	892	866	851	816	878	796	836	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲6.1	▲1.7	▲4.1	4.5	▲9.4	5.0	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲26	▲24	▲26	▲24	▲24	▲24
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	▲2.1	▲0.0	0.9	▲0.4		
(前年比、%)	3.1	▲2.3	▲2.1	▲3.0	▲1.3	▲1.7	▲1.3		
10. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.2	46.2	45.1	45.9	47.5	46.1	47.9	47.9	46.8
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.1	46.9	47.7	47.8	48.6	47.9	46.5
11. 失業率 (%)	10.2	11.4	11.5	11.8	12.0	11.8	12.0	12.0	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.7	2.5	2.5	2.3	1.9	2.2	2.0	1.8	
コア (前年比、%)	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.4	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.0	0.3	3.8	▲1.2 〈3/27改訂〉					
2. 輸出 〈前期比、%〉			3.1	▲1.6	▲2.9	4.4 〈3/12公表〉	▲5.5		
(前年比、%)	5.7	1.7	5.2	▲0.6	▲3.5	2.8	▲3.5		
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.3	47.5	46.5	47.3	48.2	48.5	48.2	48.3	48.0 〈4/2公表〉
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉			0.9	▲0.5	0.3	▲0.1	▲0.7	2.1	
(前年比、%)	0.4	1.2	2.2	0.5	1.0	0.3	▲0.5	2.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲29	▲27	▲26	▲27	▲25	▲26	▲26 〈3/28公表〉
6. 鉱工業生産 〈前期比、%〉			0.6	▲2.1	▲0.5	1.1 〈3/12公表〉	▲1.2		
(前年比、%)	▲0.6	▲2.4	▲1.7	▲2.6	▲3.0	▲2.1	▲3.0		
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	48.2	49.2	49.0	50.8	50.7	47.9	48.3 〈4/2公表〉
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.3	49.9	51.6	48.9	51.5	51.8	
8. 失業率(失業保険ヘース) (%)	4.7	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7	
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.6	▲1.0	0.3	▲1.0	0.0	▲0.0	0.8 〈3/28公表〉

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月6日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.4 < 8.7 >	7.9 < 8.2 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.1 < 2.3 >	10.0 < 2.4 >	9.9 < 1.8 >	9.9 < 0.6 >	9.9 < 0.8 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	49.7	50.5	50.5	50.4	50.1	50.9
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.5 < 3.4 >	14.9 < 3.6 >	12.3 < 1.9 >	12.3 < 0.2 >	12.3 < 1.0 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	20.6 < 4.7 >	20.8 < 4.7 >	21.2 < 3.2 >	21.2 < 1.6 >	21.2 < 0.7 >	
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	4.4 < ▲ 0.6 >	9.4 < 3.5 >	23.6 < 11.3 >	25.0 < 0.9 >	21.8 < 10.6 >	
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	1.4 < 1.6 >	2.9 < 2.0 >	5.0 < ▲ 1.2 >	29.0 < ▲ 3.1 >	▲ 15.2 < ▲ 0.6 >	
8. CPI	5.4	2.6	1.9	2.1	2.6	2.0	3.2	
9. M2	13.6	13.8	14.8	13.8	15.2	15.9	15.2	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	16.3	15.0	15.0	15.4	15.0	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	14.7	15.8	17.3	17.3	17.3	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 鉱工業生産、小売、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5	5.0	5.3 < 4.4 >	4.5 < 3.2 >				
個人消費	7.3	4.5	2.0 < 6.0 >	4.6 < 19.5 >				
総固定資本形成	6.2	0.7	▲ 1.0 < 0.3 >	6.0 < 22.1 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	0.4 < ▲ 0.1 >	2.2 < 0.7 >	2.4 < 1.5 >	2.4 < 1.5 >		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	52.8	53.7	53.1	53.2	54.2	52.0
雇用*	49.3	51.4	52.6	51.5	51.2	51.1	51.0	51.5
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.9	7.3	6.7	6.6	6.8	
5. M3	16.0	11.2	13.4	11.2	12.4	12.9	12.4	
6. 貸出	16.0	15.0	15.7	15.0	20.0	16.0	20.0	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	6.3	3.7	2.0	1.5 (3.4)	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)
台湾	10.8	4.1	1.3	▲ 4.6 (1.2)	5.0 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	3.9 (0.7)	7.3 (3.7)
香港	6.8	4.9	1.4	2.1 (3.0)	1.5 (0.8)	▲ 0.4 (1.0)	3.4 (1.4)	4.9 (2.5)
シンガポール	14.8	5.2	1.3	▲ 2.3 (3.6)	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)
タイ	7.8	0.1	6.4	▲ 35.9 (▲ 8.9)	48.0 (0.4)	13.0 (4.4)	6.1 (3.1)	15.0 (18.9)
インドネシア	6.2	6.5	6.2	7.4 (6.5)	5.6 (6.3)	6.5 (6.4)	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)
マレーシア	7.2	5.1	5.6	4.3 (5.2)	7.0 (5.1)	5.4 (5.6)	4.7 (5.3)	8.5 (6.4)
フィリピン	7.6	3.9	6.6	7.0 (4.0)	11.2 (6.3)	4.4 (6.0)	5.2 (7.2)	7.5 (6.8)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	▲ 2.2	2.2	2.0	2.9		
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.7	▲ 0.1	▲ 0.2		
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	0.1 (▲ 5.8)	1.6 (▲ 0.4)	2.4 (0.5)	4.7 (10.9)	▲ 1.3 (▲ 8.6)	▲ 0.3 (0.4)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.9 (▲ 2.2)	1.8 (2.4)	0.8 (2.0)	4.4 (21.6)	▲ 6.5 (▲ 15.8)	
タイ <12.9>	15.1	3.1	▲ 0.2 (▲ 3.8)	0.2 (18.5)	▲ 2.3 (4.1)	▲ 2.0 (16.1)	▲ 2.8 (▲ 5.8)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	▲ 6.5 (▲ 14.1)	2.2 (▲ 8.3)	6.1 (▲ 2.9)	8.2 (▲ 1.2)	0.4 (▲ 4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
韓国	50.9	49.3	48.7	48.5	52.1	51.3	51.7	53.5
台湾	48.8	48.3	44.2	47.3	51.3	51.3	51.0	51.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2012年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
生産合成指数	3.2	1.7	▲ 1.6	2.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.7	
うちIT関連寄与度	0.0	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 2.2 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.1)	0.1 (▲ 1.1)	▲ 1.2 (7.6)	▲ 0.8 (▲ 9.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	86.7	87.3	90.7	89.3	90.2	92.7
台湾 鉱工業生産指数	5.0	▲ 0.1	1.2 (1.5)	1.4 (4.2)	0.0 (3.2)	0.7 (19.0)	▲ 0.4 (▲ 11.4)	
タイ 製造業生産指数	▲ 9.1	2.5	▲ 3.4 (▲ 11.0)	2.1 (43.8)	▲ 1.5 (4.3)	▲ 0.8 (10.2)	▲ 1.4 (▲ 1.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
韓国 小売数量指数	4.5	2.3	1.2 (2.6)	0.4 (2.5)	▲ 1.6 (▲ 0.7)	▲ 2.2 (▲ 3.1)	▲ 0.1 (1.8)	
消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	100.0	99.7	102.7	102	102	104
機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 6.8 (▲ 8.2)	0.8 (▲ 6.9)	▲ 1.8 (▲ 16.9)	▲ 8.7 (▲ 15.6)	6.5 (▲ 18.2)	
台湾 小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 2.6)	(3.1)	
消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.9	72.0	74.7	72.8	75.2	76.0
タイ 民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	2.6 (6.8)	▲ 0.9 (7.4)	0.9 (5.0)	1.9 (6.7)	▲ 0.5 (3.3)	
民間投資指数(PII)	8.9	15.2	1.2 (15.4)	1.1 (23.9)	0.2 (15.6)	1.0 (22.2)	▲ 2.4 (9.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
CPI合成指数 ()内はコア	3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	2.9 (2.1)	2.5 (1.9)	3.1 (2.4)	3.1 (2.4)
韓国 ()内はコア	4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.5 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (1.5)
台湾 ()内はコア	1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	2.9 (1.0)	1.8 (1.1)	2.0 (1.3)	1.1 (0.3)	3.0 (2.2)	
タイ ()内はコア	3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	3.4 (1.6)	3.2 (1.6)	2.7 (1.2)
インドネシア ()内はコア	5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	4.6 (4.3)	5.3 (4.3)	5.9 (4.2)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.3.29

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとの、輸出は下げ止まっている。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、底堅さを増しつつある。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。企業の業況感は、再び改善の動きがみられている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている」と判断される。

—— 輸出の動きをみると、情報関連（電子部品等）や資本財・部品などには弱さが残っているが、自動車関連は、米国向けやその他地域向けが堅調に推移するもとの、日中関係の影響も減衰してきているため、増加に転じている。海外経済が昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっていることや、後述する鉱工業生産の動きも併せて考えると、輸出全体としては、下げ止まっていると評価できる。

国内需要をみると、設備投資は、非製造業は引き続き底堅いものの、製造業は減少しており、全体として弱めとなっている。機械受注などの先行指標をみても、はっきりとした下げ止まりはなお確認できない。一方、公共投資や住宅投資については、増加傾向に変化はない。また、個人消費についてみると、これまでの厳しい企業業績の影響を受けて、所得環境には引き続き厳しさがみられるものの、労働需給面で再び改善に向かう動きがみられていることや、株価が上昇傾向にあることなどを反映して、消費者マインドは改善しており、そのもとの、高額品の販売が増加するなど、消費の底堅さが増しつつある。

こうした内外需要のもとで、鉱工業生産（調整ベース¹）は、月々の振れを均して四半期でみると、昨年7～9月以降前期比で-3%程度の減少を続けたあと、1～2月の10～12月対比は-0.1%とほぼ横ばいとなった。輸出同様、電子部品・デバイスが弱めの動きを続けているほか、一般機械も、ようやく下げ止まりの兆しもみえ始めているとはいえ、全体としてなお弱めに推移している点には引き続き注意が必要であるが、内需・輸出の両面での自動車関連の堅調さが関連業種に波及しているほか、為替円安を受けて、素材関連の一部でも輸出向けを増産する動きがみられている模様である。また、出荷は持ち直しつつあり、在庫も減少しているなかで、3、4月の予測指数で緩やかな上昇に転じていく姿が見込まれているほか、製造業PMIも足もとでははっきりと改善している（12月45.0→3月50.4）。以上を総合すると、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられていると評価できる。企業の業況感についても、3月短観で確認する必要はあるが、各種の月次指標では、再び改善の動きがみられている。

以上を踏まえると、今月の景気全体の総括判断は、「下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年の耐久消費財の動きの反動から、小幅のマイナスとなっている。

—— 2月の消費者物価（除く生鮮食品）は、前年の同時期に、調査銘柄の変更に伴って大きく上振れていたテレビの反動が出るかたちで、1月の前年比-0.2%からマイナス幅が拡大し、前年比-0.3%となった。

（先行き）

輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、当面一部に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、次第に底堅さを増していくと考えられる。こうしたもとで、鉱工業生産は持ち直していくと予想される。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、

¹ 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している（金融経済月報において対外公表）。

緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 当面の景気展開を考えると、海外経済の成長率が次第に高まっていくもとで、輸出や鉱工業生産の持ち直しが明確になり、輸出を起点とした前向きの所得形成を通じたプラスの影響が、設備投資や個人消費にも徐々に波及していくと予想される。さらに、為替円安や株高については、輸出増加のほか、企業収益の上振れ、企業や家計のマインド改善などを通じて、景気の押し上げに作用していくと考えられる。同時に、既に成立している緊急経済対策に基づく2012年度補正予算や、公共投資に厚めの配分となっている2013年度の予算案などにより、公的需要の面からも国内需要が下支えされていくとみられる。以上の点を踏まえると、わが国経済の足取りは次第にしっかりしたものとなり、緩やかな回復経路に復していくことが展望できる。

—— わが国経済の基調的な動きを左右する海外経済の動きをみると、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。とりわけ米国経済については、これまで回復をリードしてきた家計部門から企業部門へと、前向きな動きに幾分広がりが見られるようになってきている。先行きの海外経済は、次第に成長率を高め、緩やかな回復に転じていくと考えられる。ただし、わが国の輸出への影響が大きい設備投資の回復を伴うかたちで改善していくまでには、今暫く時間を要すると考えられる。さらに、海外経済の先行きについては、欧州や中国を中心になお不確実性が大きく、今後も、成長率がなかなか高まらないリスクにも引き続き留意しておく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、耐久消費財に加えてエネルギー関連についても前年の動きの反動が予想されるため、マイナスを続けたあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 当面の消費者物価の前年比について考えると、1月から2月にかけて顕在化した耐久消費財の下落幅拡大（ルームエアコン<1月>およびテレビ<2月>）に加えて、今後は、エネルギー関連（石油製品）も、前年同期に上昇していたことの反動が出るかたちで、プラス幅が縮小すると考えられる。このため、消費者物価全体としても、3～4月については、2月に比べマイナスを若干拡大する可能性が高い。その後は、石油製品について、前年の反動の影響が薄れ、再びプラス幅を拡大させる可能性が高いほか、関西電力および九州電力の値上げの押し上げ寄与も見込まれる²。このため、消費者物価全体としても、再びゼロ%近傍となるとみられる。また、年央以降は、需給バランス改善の影響も出始めると予想されることを考え合わせれば、次第にプラスに転じていく可能性が相応にあると考えられる。

² 両電力会社による値上げは、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を0.1%ポイント程度押し上げると見込まれる。値上げ時期については、申請していた4月から遅れて、5月となる見込み。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月まで4四半期連続で増加したあと、1月の10～12月対比も+1.4%と増加を続けた。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月に前期比+9.2%と大幅に増加したあとは、月々の振れは大きいですが、均してみれば横ばい圏内の動きを続けている。

—— 先行きについては、緊急経済対策に基づく2012年度補正予算、公共投資に厚めの配分となっている2013年度当初予算、さらには復興予算の増額方針に支えられて、引き続き増加傾向をたどると考えられる。ただし、すでに成立している2012年度の補正予算の効果を含めて、こうした要因の押し上げ寄与がはっきりと現れるにはある程度の時間を要するとみられる。前述した公共工事請負金額の動きなども踏まえて考えると、目先については、既往の復興関連の押し上げ寄与が減衰していくもとので、一旦、横ばい圏内の動きに止まる可能性もある。建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響についても、引き続き注意が必要である³。

(輸出入)

実質輸出は、下げ止まっている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出の動きを四半期でみると⁴、7～9月に前期比-4.7%となったあと、10～12月も同-4.2%と減少を続けたが、1～2月の10～12月対比は+0.9%の増加となった。前月比の動きをみると、1月に春節時期の影響による振れもあって+2.5%と増加したあと⁵、2月は-2.3%と反動減となった

³ 建設関連業種の新規求人倍率をみると、足もとではかなり高い水準にあるなど、労働需給は逼迫している。こうした状況を受け、国土交通省では、公共工事の発注工事費を積算する際の賃金の基準（労務単価）について、2013年度は全国・全職種平均で2012年度対比15%程度引き上げることを選定している。

⁴ 実質輸出入の合計値は、例年3月頃に実施している前暦年の通関統計確定値の反映や季節調整替えに加えて、今回、デフレーターとして使用している企業物価指数（原則として輸出入物価指数）の2005年基準指数から2010年基準指数への変更を反映した基準改定を行った。その結果、過去に遡ってデータが改訂されている。ただし、地域別・財別の計数（図表7、8、9、10、12に掲載）については、現時点では変更しておらず、4月中旬に予定されている3月実質輸出入（速報）公表のタイミングで改訂する予定である。

⁵ 中国の本年の春節に伴う休暇は2月9日～15日であった。昨年は1月22日～28日となっていた。休暇の時期には税関が機能を停止するため、それを見越して直前にはある程度輸出の駆け込みがみられる傾向がある。また、旧暦に基づく春節の時期が、毎年、1月か2月で移動することが季節調整を難しくしており、年初の季節調整値を振れやすくする点にも注意

が、それでも昨年末の水準を若干上回っている。

1～2月の10～12月対比の動きを地域別にみると(図表7(1)、8、9)、米国向けについては、景気が底堅さを増すもとの、現地における自動車販売が堅調に推移していることなどから、月々の振れを伴いながらも、緩やかな増加基調に復しつつあるとみられる。その他地域向けについても、自動車関連の持ち直しを主因に、増加に転じている。一方、EU向けは、1～2月は小幅の増加となったが、船舶による振れの影響も大きく、均してみれば引き続き減少傾向にあるとみられる。中国を含む東アジア向けについては、春節時期の影響による振れもあって基調が読みにくくなっているが、情報関連(半導体等電子部品等)が弱めとなっていることもあって、全体として、はっきりとした持ち直しの動きはなお確認できていない。

1～2月の10～12月対比の動きを財別にみると(図表7(2))、自動車関連は、米国やその他地域向けがこのところ堅調に推移しているほか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直し傾向にあるため、全体でも4期振りの増加に転じている。中間財についても、東アジア向けを中心に減少していたが、化学を中心に増加の動きもみられている。資本財・部品についてみると、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは下げ止まりの動きもみられるが、船舶の振れの影響も大きいため、基調的な動きかどうかなお慎重にみておく必要がある。この間、消費財は、デジタルカメラを中心に減少を続けている。情報関連についても、同分野での最終需要に明確な改善がみられていない中で、東アジアで生産されるスマートフォンの新商品向け部品の需要が下振れていることの影響から、このところ大きく減少している。

先行きの輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。

—— 海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっており、先行きについても、成長率が次第に高まっていくと考えられる。また、このところの為替円安の動きも、今後、輸出の下支えに作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きは依然として不確実である。欧州については、キプロス問題なども含めて、債務問題に関して不透明感の高い状況が続いており、国際金融資本市場の動向には、引き続き注意が必要である。欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドなどのルートを通じて、世界経済の持ち直しを妨げるリスクは依然残されている。中国経済についても、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が克服され、需給バランスが順調に改善していくのか、引き続き不確実性は高い。米国経済については、これまで弱さが残っていた企業部門にも前向きの動きが拡がりつつあるとはいえ、当面は、社会保障税減税の打ち切りに伴う家計の可処分所得の減少が景気の抑制要因として働くと考えられるほか、債務上限引き上げの問題も含めて、財政政策を巡る不透明感は払拭されていない。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、昨年秋口以降から、スマートフォンの新商品向けの部品が、わが国の情報関連財の輸出や生産に相応にプラス寄与となっていたが、足もとでは、同商品

が必要である。

の需要が事前の期待よりも下振れていることの影響から、こうした要因は逆に反動減というかたちで輸出や生産の抑制に作用している。情報関連分野全体として最終需要は明確に改善しているとは言い難いだけに（図表 10(1)～(3)）、パソコンなど従来型製品の需要動向を含め、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。

この間、日中関係の影響は、徐々に緩和の方向にあるが、引き続き注意が必要である。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、なお厳しさは残っているものの、現地の日本車販売が緩やかに回復しているなか、持ち直し傾向にある。中国からの入国者についても、11月にかけて大幅減となったあとは幾分反発しており、こうしたルートを通じた影響も減衰に向かっている⁶。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、リーマン・ショック直前の 2008 年夏頃の円安水準となっている（図表 11(1)）。

実質輸入は、再び増加に向かいつつある（図表 5、6(1)）。

—— 実質輸入は、昨年 7～9 月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12 月には前期比 -5.5% と大幅に減少したが、1～2 月の 10～12 月対比は +2.9% と増加した。財別にみると（図表 12(2)）、素原料では、9 月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～12 月は前期比で一旦大きく減少したが、足もとでは再び増加している。情報関連については、月々の振れを伴いつつも、スマートフォン等を中心に増加を続けている。この間、中間財や資本財・部品については、なお弱さが残っているが、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるように窺われる。

先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅く推移するもとの、鉱工業生産の持ち直しにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少ペースが緩やかになってきている（図表 5、6(1)）。先行きについては、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

—— 1 月の名目経常収支を 10～12 月対比でみると（図表 5、6(2)(3)）、所得収支は横ばいとなったが、名目貿易・サービス収支の赤字幅が幾分縮小したほか、経常移転収支が単月の振れから黒字化したことが影響し、全体では、黒字幅が幾分拡大した。

⁶ さらに、日本への入国者全体については、LCC 就航やビザ緩和、他のアジア地域（台湾、韓国、タイなど）からの入国者が増加していることなどから、中国からの入国者が大幅減となる中でも、増加基調を維持している。ごく最近では、為替円安による押し上げ寄与もみられ始めている模様である。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、海外経済減速などの影響が製造業になお残っているが、総じてみれば内需関連業種を中心に底堅さを維持している(図表14)。先行きについては、底堅い国内需要に加えて、輸出の持ち直しや為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

- 野村証券調べの大企業収益見通しをみると、先行き2014年度にかけて増益が続く見通しとなっている。為替の円安傾向を受けて、製造業を中心に2013年度以降の収益を幾分上方修正する動きも続いている(図表15(1)(2))。
- 企業の業況感を各種の月次調査でみると(図表16)、製造業を中心に慎重化したあと、足もとでは、改善の動きが広がっている。

設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、既往の輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から製造業で減少しており、全体として弱めとなっている(図表17)。先行きについては、当面一部に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

- 10~12月のGDP統計ベースの実質設備投資(二次速報値)は、新たに織り込まれた法人企業統計の設備投資の動きが反映され、前期比-1.5%と、一次速報値の-2.6%から幾分上方修正となった。
- 機械投資の一致指標である資本財総供給をみると、昨年7~9月に前期比-10.3%と大幅に減少したあと、10~12月も同-1.2%と引き続き減少したが、1月の10~12月対比は+1.2%と小幅に増加した(図表17、18(1))。基調的な動きをみるために輸送機械を除いたベースでも、7~9月に前期比-7.5%、10~12月も同-1.7%と減少を続けたあと、1月の10~12月対比は+0.2%となった。このように、四半期でみた減少ペースは緩やかになってきているが、もともと振れの大きい統計だけに⁷、海外経済減速の影響などを背景に慎重化してきた製造業を含めて、設備投資が下げ止まったと判断するには、なおデータの蓄積を待つ必要があると考えられる。
- 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は(図表17、19(1))、10~12月に一旦前期比+2.0%となったが、1月には10~12月対比で再び-10.3%と大きく減少するなど、はっきりとした下げ止まりはなお確認できない。業種別にみると、製造業では、4~6月以降、10~12月まで3四半期連続で減少したあと、1月の10~12月対比も-10.3%となった。月次でも、12月まで2か月連続で増加したあと、1月は大幅な減少とな

⁷ 月次でみると、12月に大型機械の出荷集中などにより大幅に増加した後、その反動から、1月は再び大きめの減少となった。

っており、既往の輸出や生産の減少の影響がなお残る姿となっている。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、10～12月に前期比+6.3%の増加となったあと、その反動から1月の10～12月対比は-9.7%の減少となったが、振れを均せば堅調に推移していると考えられる。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、10～12月まで4四半期連続で増加を続けたあと、1～2月の10～12月対比も+2.9%の増加となった（図表17、19(2)）。業種別にみると、鉱工業は、昨年1～3月に大幅増となったあとは、弱めに推移してきたが、1～2月には10～12月対比で+38.2%と大きく増加した。一方、非製造業については、10～12月まで3四半期連続で高めの伸びとなったあと、1～2月の10～12月対比は-2.5%と小幅の減少となったが、均してみれば、引き続き堅調に推移している。

（個人消費）

個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、底堅さを増しつつある（図表20、21）。先行きについても、次第に底堅さを増していくと考えられる。ただし、当面は、所得の弱さが抑制要因として残る可能性がある。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、7～9月に前期比-0.8%と減少したあと、10～12月は同+0.8%と再びプラスとなり、1月の10～12月対比も+1.0%と引き続き増加した（図表21(2)(3)）⁸。
- 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表20、22(1)）、昨年10～12月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなったあと、1～2月は、10～12月対比で+0.7%の増加となった。
- 耐久消費財について（図表22(2)）、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、10月にかけてエコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあと、11月以降は持ち直し傾向が続いている。足もと1～2月には、新車投入効果もあって、エコカー補助金終了直前の水準を回復するなど、反動減の影響は剥落している。この間、家電販売額は、テレビやパソコンが低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。
- 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表20、23(1)）、全国百貨店売上高は、10～12月に、気温低下の影響から冬物衣料品を中心に増加したあと、

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

1～2月も増加した。足もとでは、円安を受けた価格の先高観や株価上昇の影響などから、輸入品を中心とした高額品の販売がよい、との声が聞かれている。全国スーパー売上高は、10月以降3か月連続で前月比増加したあと、1月は、首都圏における降雪の影響もあって減少したが、2月は幾分反発した。なお、百貨店、スーパーとも、3月は、気温上昇などから、春物衣料の売上げが増加しているとの声が聞かれている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。

—— サービス消費についてみると（図表 23(2)）、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11月以降は持ち直し傾向にある。外食産業売上高については、全体としてみれば底堅く推移している。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 20、22(1)）、昨年7～9月に前期比-1.7%と減少したあと、10～12月は同+0.2%と概ね横ばいとなり、1～2月の10～12月対比は+3.4%の大幅な増加となった⁹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、7～9月に前期比-2.0%の減少となったあと、10～12月は横ばいとなったが、1月の10～12月対比は-0.6%と幾分減少した。

—— この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、足もとでは、はっきりと改善している（図表 24）。

（住宅投資）

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26(1)）、1～2月の10～12月対比は横ばい圏内にとどまったが、均してみれば持ち直し傾向が続いている。先行きについても、被災住宅の再建が続くなか、ペントアップ需要に加え、低金利の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 25、26(2)）、月々の振れは大きいですが、均してみれば緩やかな増加基調を続けており、新規契約率も、好不調の目安とされる70%を概ね上回って推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている（図

⁹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

表 27、28)。

—— 鉱工業生産を季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると¹⁰、月次では1月に前月比+0.9%となったあと2月は同一-1.6%となるなど振れが大きい。振れを均すために、四半期でみると、昨年4～6月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～2月の10～12月対比は、-0.1%とほぼ横ばいとなった。予測指数(調整ベース)でも、3月は前月比+0.1%、4月は同+0.8%と、緩やかな上昇に転じていく姿が見込まれている。以上を踏まえると、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられていると判断される。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響(%)

	1月	2月	3月	4月	10～12月	1～3月	4～6月
公表ベース(a)	+0.3	-0.1	+1.0	+0.6	-1.9	+1.7 <+1.5>	+1.2
調整ベース(b)	+0.9	-1.6	+0.1	+0.8	-2.7	-0.4 <-0.1>	+0.3
(a) - (b)	-0.6	+1.5	+0.9	-0.2	+0.8	+2.1 <+1.6>	+0.9

(注) 3、4月は予測指数。1～3月は、3月の予測指数を用いて算出した値。<>内は1～2月の10～12月対比。4～6月は、5月および6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

—— 1～2月の10～12月対比の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車等)は、国内では、エコカー補助金の受付終了に伴う反動減の剥落から持ち直していることに加え、輸出向けも、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みが和らぎ、米国やその他地域向け輸出が堅調に推移していることから、全体として持ち直しに転じている。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では円安による輸出増もみられたことから、増加している。一般機械については、ようやく下げ止まりの兆しもみえ始めるとはいえ、内外の設備投資動向を反映して、全体としてなお弱めとなっている。一方、電子部品・デバイスは、10～12月に、新商品向けの作り込みを主因に大幅に増加したあと、足もとでは、同商品の需要が下振れていることから、反動減となっている。

—— 出荷は緩やかに持ち直しつつある。財別に傾向的な動きをみると(図表 29)、耐久消費財は、主力の自動車を中心に持ち直している。また、非耐久消費財は、緩やかな増加傾向を続けており、建設財についても、月々の振れは大きい。このところ太陽電池モジュールなどを中心に増加している。生産財については、電子部品・デバイスの一部で新商品向け需要の下振れから弱めとなっているが、自動車向け(自動車部品、鉄鋼、化学など)が改善に向かっており、素材関連の一部で円安を受けた輸出増もみられたことから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。この間、資本財は、下げ止まりの兆しもみられるが、国内外の設備投資の動きを受けて、なお弱さが残っている。

¹⁰ 調整ベースについては、注1を参照。

在庫は、一部の業種ではなお高めの水準にあるが、全体としてみれば減少を続けている（図表 27、30）。

—— 在庫は、昨年春にかけて大きく増加したあと、高止まっていたが、昨年秋以降は、12月末の9月末対比が-2.5%となったあと、2月末の12月末対比も-2.4%となるなど、減少を続けている。業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、化学などでは、出荷が持ち直しているもとの、在庫は減少傾向にある。これまで高めの水準にあった一般機械についても、大口の出荷の影響もあって、足もとでははっきりと減少している。一方、電子部品・デバイスでは、新商品の需要下振れの影響から、引き続き高めの水準にある。

出荷・在庫バランス（出荷前年比-在庫前年比）をみると（図表 30）、在庫と出荷の伸びが概ね見合う方向に向かいつつある。その他生産財（自動車向け）は、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合う方向に向かっている。建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスは改善している。資本財でも、出荷・在庫バランスは悪化した状態にあるが、足もとでは改善に向かう動きもみられている。

先行きの鉱工業生産は、海外経済の成長率が次第に高まっていくもとの、内外需要の動向を反映して、持ち直していくと考えられる。

—— 4月初時点における企業からの聞き取り調査については、現在、実施している最中であり、決定会合にて報告する予定。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、底堅い動きを続けている（図表 27）。

—— 10~12月に前期比+0.4%の増加となったあと、1月の10~12月対比は-0.5%となったが、振れを均せば、昨年1~3月以降、横ばい圏内の動きが続いている。1月の10~12月対比の内訳をみると、気温低下による「電気・ガス・熱供給・水道業」の上昇や株式売買の活発化による「金融業、保険業」の上昇は、押し上げ要因として作用したが、単月の振れもあって、「卸売業」（機械器具卸売業<テレビ関連>）や「学術研究、専門・技術サービス業」（土木・建築サービス業）が大きく減少した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面で、再び改善に向かう動きがみられている。

—— 労働需給面をみると（図表 31、32）、完全失業率は、やや長い目でみると低下傾向にあるが、昨年夏場以降は、月々の振れを伴いつつも、概ね横ばいとなっている。新規求人は、輸出や鉱工業生産の動きを反映して、製造業で弱めの動きとなる中、全体でも伸び悩んでいたが、足もとでは再び増加している。このため、有効求人倍率についても、昨年半ば以降は、改善が一服していたが、足もとでは再び緩やかな改善傾向となっている。所定外労働時間

も、非製造業が総じて底堅く推移するもとの、製造業の動向を反映し、昨年夏頃から緩やかな減少傾向を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。

- 雇用面をみると（図表 31、33(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数は、製造業では減少が続いているが、非製造業の動きに支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きいとため基調が見にくいですが、足もとでは女性を中心に、幾分上昇している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、対象者数は引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 33(2)）、前年比で小幅のマイナスとなっている¹¹。内訳をみると、所定内給与は、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間もなお弱めとなっていることから、若干のマイナスとなっている。一方、所定外給与は、1月はやや弱めとなったが、基調的には、労働時間の動きを受けて、前年比のマイナス幅は縮小傾向にあるものと考えられる。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば、基調的には前年比で概ねゼロ%で推移している。ただし、足もとでは特別給与の影響を受けて、小幅のマイナスとなっている（図表 33(3)）。

先行きの雇用者所得については、当面は、これまでの厳しい企業業績の影響などが抑制要因として作用するものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しははっきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

- 国は、地方公共団体に対し、国家公務員に準じるかたちで公務員給与を削減することを要請している¹²。2013年度の当初予算案においては、給与削減の実施を前提に地方交付税交付金の減額が行われていることなどを踏まえると、多くの自治体で、本年7月から来年3月にかけて、給与削減が実施される可能性が高い。こうした動きが、地方において、民間部門を含めた賃金の引き下げ圧力を高めることにならないか、注意しておく必要がある。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況では、足もと幾分弱めの動きもみられるが、総じてみれば横ばい圏内の動きとなっている（図表 35）。

¹¹ 1月単月でみると名目賃金は前年比でほぼ横ばいとなっているが、これには特別給与が大きく増加したことによる振れが影響している。

¹² 国家公務員については、東日本大震災の復興財源に充てるため、12年度からの2年間の限定措置として、平均7.8%の給与引き下げが実施されている。

—— 原油や非鉄金属は、世界経済の回復ペースに対する投資家の見方の振れなどを反映し、いったん強含んだあと、足もとでは幾分反落している。一方、穀物については、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って水準を切り下げたあと、横ばい圏内の動きを続けている。IT関連をみると、DRAM価格は、在庫調整が全体として進展するもとで、市況維持を企図して供給側が減産を維持していることなどから、このところ幾分上昇している。フラッシュメモリのスポット価格は、供給側が需要が堅調なスマートフォン向けを中心に大手需要家への出荷を優先させているとみられることなどから、このところ幾分強含んでいる。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表 34、36）。

—— 3か月前比の動きをみると、1月の+9.9%のあと、2月は+12.7%と、2008年夏場以来の高い上昇率となっている。

国内商品市況は、緩やかに上昇している（図表 37）。

—— 石油、非鉄金属や化学については、為替相場の動きを反映して、緩やかな上昇傾向を続けてきたが、ごく足もとでは国際商品市況の動きを反映して、石油や非鉄金属については、上昇が一服している。鋼材や紙などは、アジア市場での需給緩和の影響から弱めに推移してきたが、為替円安が進むもとで、安値輸入品の流入ペースが鈍化していることや、先行きの需要回復期待もあって、このところ下げ止まっている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して上昇している（図表 34、38）。先行きについても、当面、上昇が続けるとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）で見ると、1月は+0.5%と、12月の+0.2%から幾分伸びを高めたあと、2月は+0.9%と、さらに上昇幅が拡大した。2月の内訳をみると、最近の為替相場の動きを主因として、「為替・海外市況連動型（石油・石炭製品および非鉄金属）」が上昇幅を大きく拡大させたほか、化学製品などの「素材（その他）」も伸びを高めた。また、これまで弱めの動きを続けてきた「鉄鋼・建材関連」についても、スクラップの上昇（為替円安を背景とした海外からの需要増が背景）を受けて、全体でも小幅の上昇に転じている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年央にかけての原油価格下落の影響が残るもとで、マイナスを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 34、39）。

—— 前年比の推移をみると、12月、1月にいずれも-0.4%となったあと、2月は-0.2%となった。2月の内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が、高単価案件もあって単月ではプラスに転じたことなどから、全体とし

てマイナス幅を縮小させた。「不動産関連」についても、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。この間、「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、引き続き小幅のプラスで推移している一方、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

- このところの企業向けサービス価格、とりわけ広告の弱さは、これまで景気が弱めに推移してきた中で、企業が経費削減の動きを進めたことが影響していると考えられる。この点、為替相場や株価の動きもあって、企業の業況感や業績の改善が明確になれば、広告を含め、経費支出面でも企業の行動が次第に前向きになっていき、企業向けサービス価格についても、次第にプラスに転化していく可能性も考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年の耐久消費財の動きの反動から、小幅のマイナスとなっている（図表 34、40）。

- 前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、主に電気代や都市ガス代の変動を反映した動きとなっており、足もとでは、昨年央にかけての原油価格下落の影響から、上昇ペースが鈍化している。一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスが続いている。また、財は、石油製品がプラス寄与となっているものの、食料工業製品が弱めに推移するなか、前年の動きの反動から耐久消費財がマイナス寄与を拡大していることから、このところ、下落幅が幾分拡大している。このため、消費者物価全体としても、概ねゼロ%の動きを続けてきたが、足もとでは、小幅のマイナスとなっている。

- 2月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は -0.3% と、1月の -0.2% から 0.1% ポイント下落幅が拡大した。除く食料・エネルギーの前年比も、 -0.9% と、1月から 0.2% ポイントの悪化となった。

2月の動きについて内訳をみると、財（除く農水畜産物）では、石油製品（ガソリン・灯油）は為替相場や国際商品市況の動きを反映してプラス幅を拡大させたものの、耐久消費財が、テレビが前年に銘柄変更の影響から大きく上振れていたことの反動が出るかたちで大幅な下落に転じたため、全体では前年比下落幅が拡大した。公共料金については、昨年央にかけての原油価格下落の影響がなお残るもとで電気代のプラス幅は縮小を続けたものの、年末年始にはっきりと下落していた航空運賃のマイナス幅が縮小したため、全体では、前月と同様のプラス幅となった。一般サービスは、外国パック旅行が日並び要因などからプラスに転化したことを主因に¹³、マイナス幅が縮小した。

- 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みした状態となっている（図表 42(1)）。

¹³ 今年、2月11日の建国記念の日が月曜であったため3連休となった（昨年、建国記念の日は土曜日）。

ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表 42(1)）。

また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると緩やかな改善傾向が維持されているが、昨年央以降、改善が足踏みしている（図表 42(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、耐久消費財に加えてエネルギー関連についても前年の動きの反動が予想されるため、マイナスを続けたあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 3月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品でみると-0.5%と、2月の-0.6%から0.1%ポイント下落幅が縮小した。除く食料・エネルギーでも-0.8%と、2月から0.2%ポイントの改善となった。内訳をみると（図表 43）、石油製品は、足もとの為替円安の動きにもかかわらず、前年に上昇していたことの反動がでるかたちで小幅のマイナスに転化したものの、耐久消費財が、新商品の出回り（テレビやルームエアコン）が反映される形でマイナス幅を縮小させたほか、輸入ハンドバッグ（為替円安の影響）を主因とした「その他財」のマイナス幅縮小の影響もあって、全体ではマイナス幅が縮小した。一般サービスについては、外国パック旅行が、2月の押し上げに寄与した日並び要因が剥落するもとで下落に転じたほか、家賃も幾分マイナス幅を拡大したため、全体でも前年比下落幅が幾分拡大した。この間、公共料金については、前月並みの前年比プラスとなった。

—— 前述した3月の東京の様々な変動要因を基に全国の動きを考えると、石油製品については、ウエイトの違いを反映して東京以上に押し下げ寄与となると見込まれる¹⁴。輸入ハンドバッグの上昇については、共通品目であるため、全国でも同様の動きとなるが、ウエイトの違いを反映し小さめの寄与となる。このため、東京で押し上げに作用した耐久消費財が全国にも同程度の影響を及ぼすと仮定しても、3月の全国については、2月からマイナス幅が若干拡大する可能性が高い。ただし、耐久消費財は東京と全国で異なる動きをすることもあるため、マイナス幅がどの程度拡大するかは不確実性がある。また、石油製品について前年上昇の反動が続くことなどを踏まえると、4月も3月と同程度のマイナスになる見通し。

その後については、石油製品について、前年の反動の影響が薄れ、再びプラス幅を拡大させる可能性が高いほか、関西電力および九州電力の値上げの押し上げ寄与も見込まれる。このため、消費者物価全体としても、再びゼロ%近傍となるとみられる。また、年央以降は、需給バランス改善の影響も出始めると予想されることを考え合わせれば、次第にプラスに転じていく可能性が相応にあると考えられる。

¹⁴ 昨年2月から3月にかけての石油製品の動きをみると、全国では東京ほど上昇ピッチが急ではなかったため、マイナスに転じた東京とは異なり、ごく小幅のプラスは維持される可能性が高い。ただし、石油製品（ガソリン、灯油等）のウエイト（万分比）は、東京の92に対して、全国は4倍弱の359となっており、その分、影響は大きい。

(地価)

地価公示 (2013年1月1日時点) をみると (図表 44)、商業地、住宅地ともに、3年連続で前年比下落幅が縮小した。とりわけ、三大都市圏 (東京圏、大阪圏、名古屋圏) では、前年比下落幅がかなり小幅なものとなった。

—— 全国・全用途でみると、地価が上昇した地点数は、前年の 546 地点から 2,008 地点と大幅に増加し、逆に、下落地点数は、23,099 地点から 18,355 地点へと減少した。

—— 被災地の状況をみると、高台や被害が軽微であった地点において、復興関連の土地需要の回復などを背景に改善の動きがみられている。このうち、宮城県では、住宅地では小幅の上昇に転じたほか、商業地でも下げ止まっている。昨年は、下落幅が拡大した福島県や、明確な改善がみられなかった岩手県でも、本年は、商業地、住宅地ともに、前年比下落幅が縮小した。

—— この間、商業地を含めた土地取引をみると (前掲図表 44)、リーマン・ショックで大きく落ち込んだあと、都市圏を中心に持ち直しの動きがみられている。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.3.29
 調査統計局

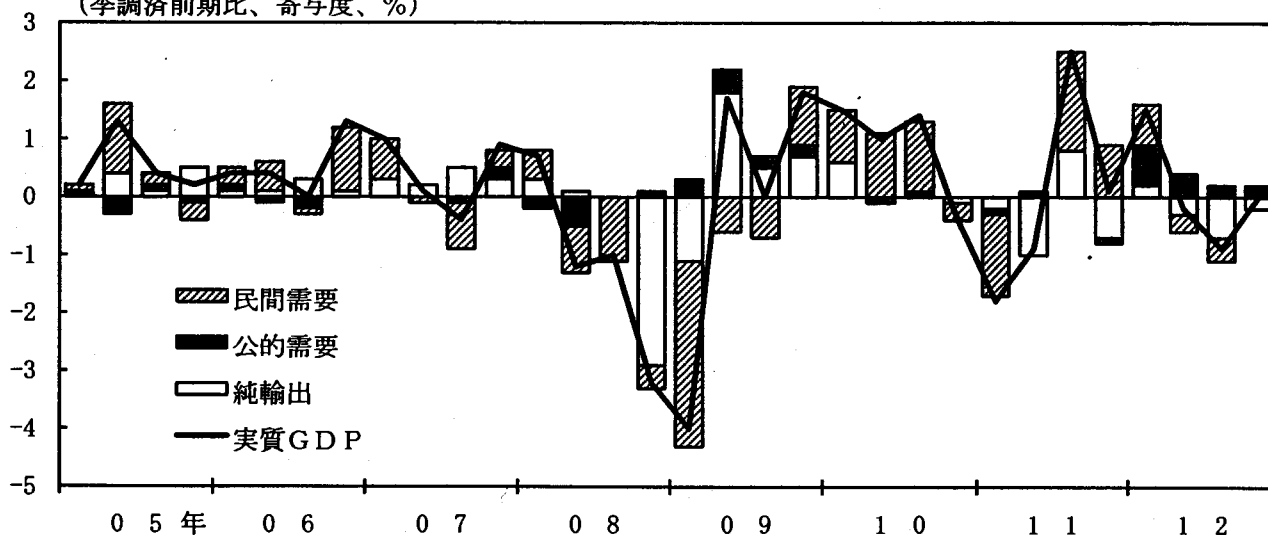
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 27)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 28)	生産
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 29)	財別出荷
(図表 6)	輸出入	(図表 30)	出荷・在庫
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 31)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 32)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 33)	雇用者所得
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 34)	物価関連指標
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 35)	国際商品市況と輸入物価
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 36)	輸入物価
(図表 13)	直接投資	(図表 37)	国内商品市況
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 38)	国内企業物価
(図表 15)	企業収益	(図表 39)	企業向けサービス価格
(図表 16)	企業マインド	(図表 40)	消費者物価（全国）
(図表 17)	設備投資関連指標	(図表 41)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 42)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 43)	消費者物価（東京）
(図表 20)	個人消費関連指標	(図表 44)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費（1）		
(図表 22)	個人消費（2）		
(図表 23)	個人消費（3）		
(図表 24)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



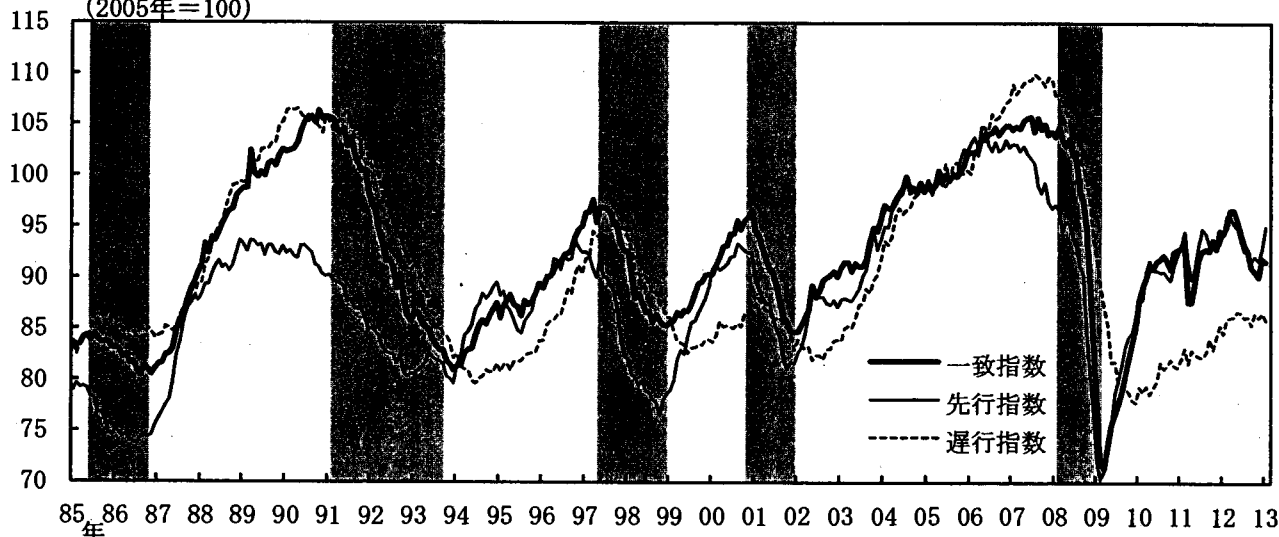
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年	2012年				1次QE 12/10~12
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12	
実質GDP [前期比年率]	0.1 [0.4]	1.5 [6.1]	-0.2 [-0.9]	-0.9 [-3.7]	0.0 [0.2]	-0.1 [-0.4]
国内需要	0.8	1.3	0.0	-0.2	0.2	0.1
民間需要	0.9	0.7	-0.3	-0.4	-0.0	-0.1
民間最終消費支出	0.3	0.7	-0.0	-0.3	0.3	0.3
民間企業設備	1.0	-0.4	-0.0	-0.4	-0.2	-0.3
民間住宅	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	-0.4	0.3	-0.4	0.2	-0.2	-0.2
公的需要	-0.1	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	-0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1
純輸出	-0.7	0.2	-0.3	-0.7	-0.2	-0.2
輸出	-0.5	0.5	0.0	-0.8	-0.5	-0.5
輸入	-0.3	-0.3	-0.3	0.1	0.4	0.4
名目GDP	-0.1	1.4	-0.5	-1.0	-0.3	-0.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



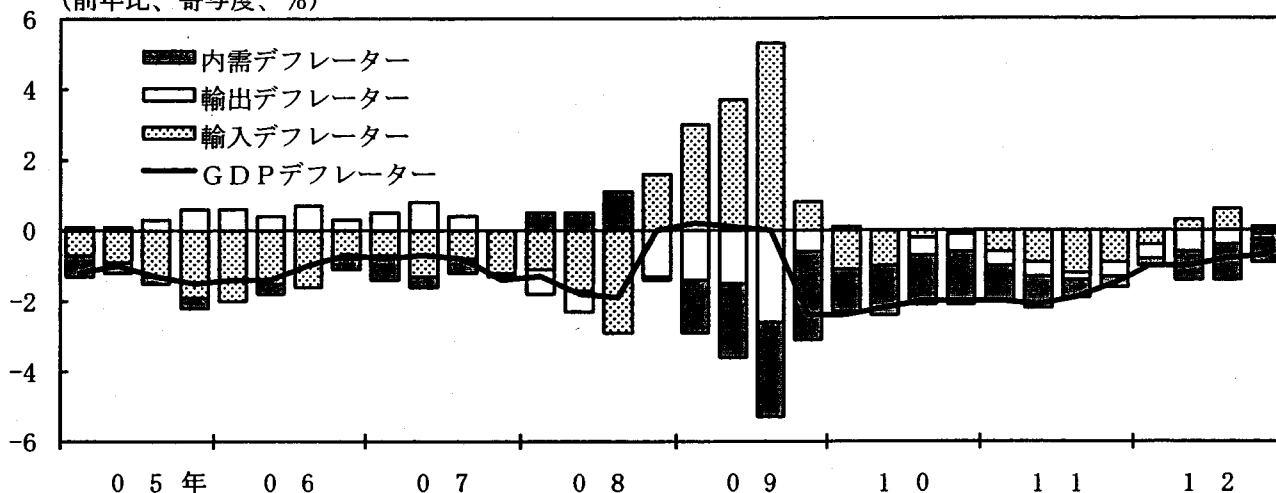
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

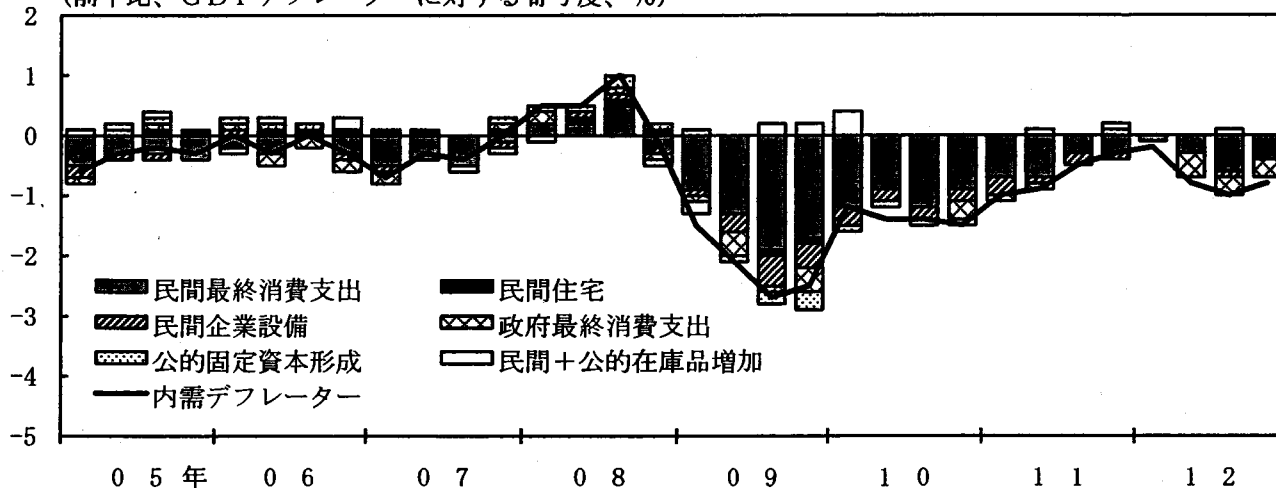
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



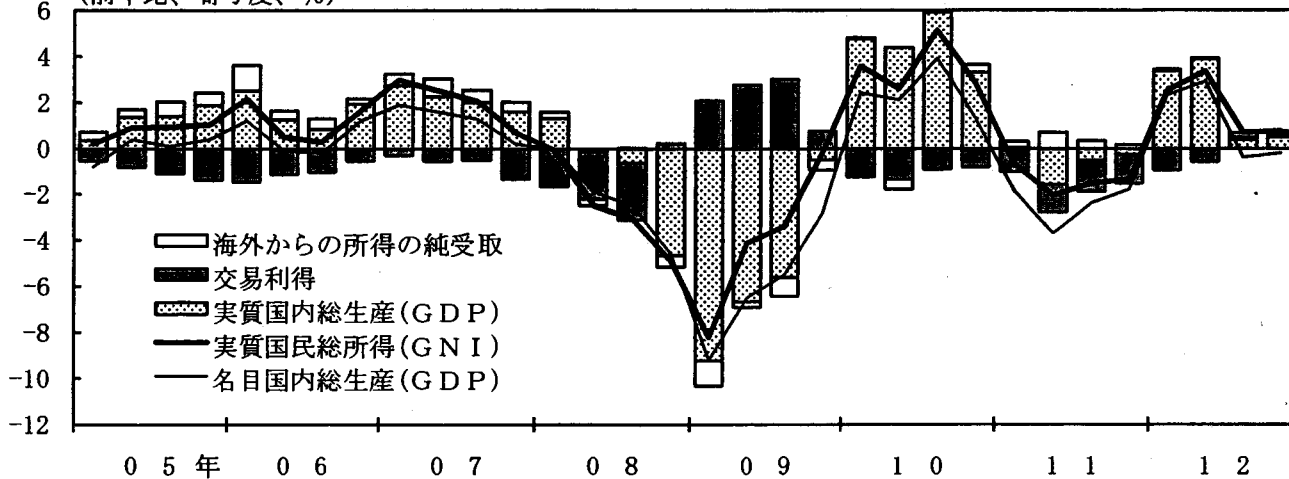
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/11月	12	13/1
公共工事出来高金額	15.8 (-3.5)	17.6 (12.3)	18.3 (16.8)	18.5 (15.2)	18.3 (17.9)	18.4 (16.6)	18.5 (15.2)
		< 3.8>	< 3.6>	< 1.4>	< 1.3>	< 0.3>	< 0.8>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/1~3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の2012/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

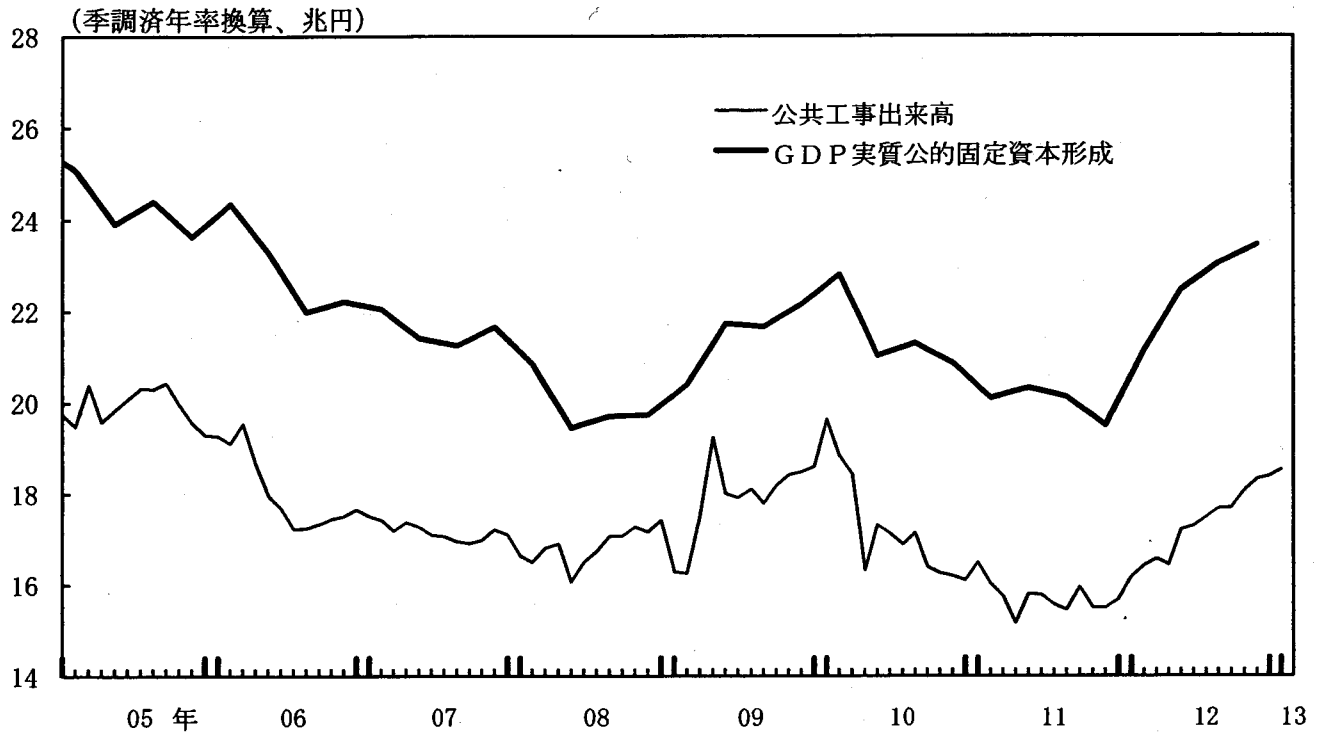
	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
公共工事請負金額	11.2 (-0.5)	12.8 (13.3)	12.9 (17.7)	12.0 (0.3)	13.2 (15.6)	12.0 (6.7)	12.0 (-4.8)
		< -0.1>	< 1.2>	< -7.4>	< 11.1>	< -9.6>	< -0.1>
うち国等の発注 <ウエイト33.2%>	3.7 (2.9)	4.3 (15.5)	4.6 (30.9)	4.3 (10.1)	4.7 (29.6)	4.1 (14.7)	4.4 (7.4)
		< 9.5>	< 6.9>	< -7.0>	< 13.7>	< -12.3>	< 7.1>
うち地方の発注 <ウエイト66.8%>	7.5 (-2.1)	8.5 (12.5)	8.3 (13.9)	7.7 (-5.0)	8.5 (11.5)	7.8 (3.5)	7.5 (-13.2)
		< -4.4>	< -1.6>	< -7.7>	< 9.7>	< -8.0>	< -3.8>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 　「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2013/1~3月の季調済年率換算金額は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2012/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

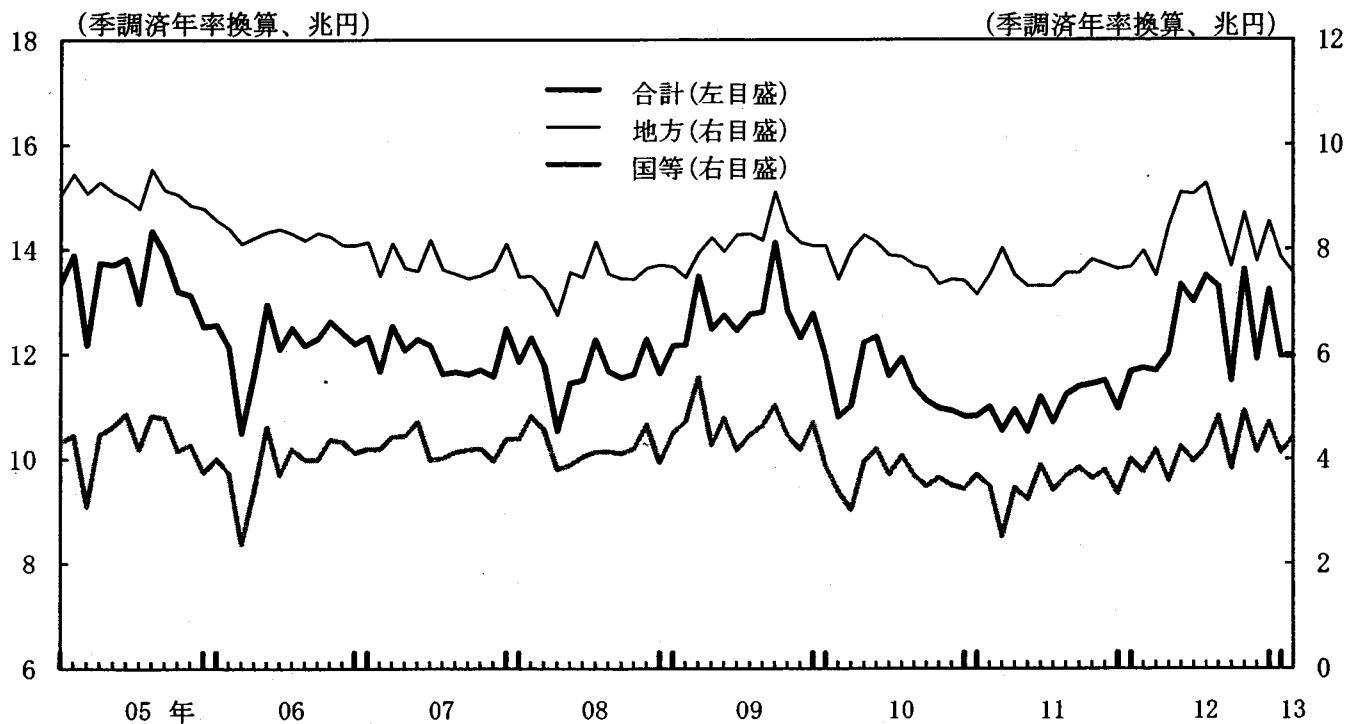
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

－ 実質輸出入の〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年＝100、〈〉内は前期（月）差

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2
実質輸出	(-1.7)	<-4.7> (-5.6)	<-4.2> (-7.0)	<0.9> (-7.9)	<-0.4> (-9.2)	<2.5> (-2.8)	<-2.3> (-12.3)
実質輸入	(4.8)	<0.9> (3.8)	<-5.5> (-0.4)	<2.9> (-1.9)	<-0.2> (-1.7)	<1.6> (-3.0)	<1.4> (-0.7)
実質貿易収支	32.2	-33.0 <-57.7>	-17.7 <15.3>	-36.9 <-19.3>	-26.8 <-1.4>	-18.6 <8.3>	-55.3 <-36.7>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2013/1～3月の指数水準は1～2月の値、季調済前期比（差）は1～2月の2012/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。
 3. 今回、2012年確定値の反映、2010年基準への移行、及び季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている。ただし地域別・国別、財別の計数は、上記の遡及改訂を実施していない（図表6～10、12も同様）。
 4. 今回より、実質貿易収支の〈〉内を前期（月）比から前期（月）差に変更。

＜国際収支＞

－ 季調済金額：兆円、〈〉内は前期（月）差：兆円

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/11月	12	13/1
経常収支	7.62	0.87 <-0.63>	0.64 <-0.23>	1.09 <0.46>	0.20 <-0.11>	0.11 <-0.09>	0.36 <0.25>
貿易・サービス収支	-5.30	-2.56	-2.65	-2.53	-0.87	-0.95	-0.84
貿易収支	-3.47	-1.76	-1.91	-1.97	-0.62	-0.70	-0.66

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2013/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期差は1月の2012/10～12月対比。
 3. 今回、季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

＜数量指数＞

－ 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2
輸出数量	(-4.3)	<-7.1> (-8.7)	<-4.4> (-9.3)	<-3.3> (-11.3)	<0.1> (-12.2)	<-4.9> (-5.9)	<4.9> (-15.8)
輸入数量	(2.2)	<1.7> (3.0)	<-5.2> (-0.6)	<2.2> (-0.6)	<3.1> (0.0)	<-2.1> (-1.1)	<2.1> (-0.1)

- (注) 1. 2013/1～3月の季調済前期比は1～2月の2012/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。
 2. 今回、2012年確定値を反映させたため遡及改訂されている。

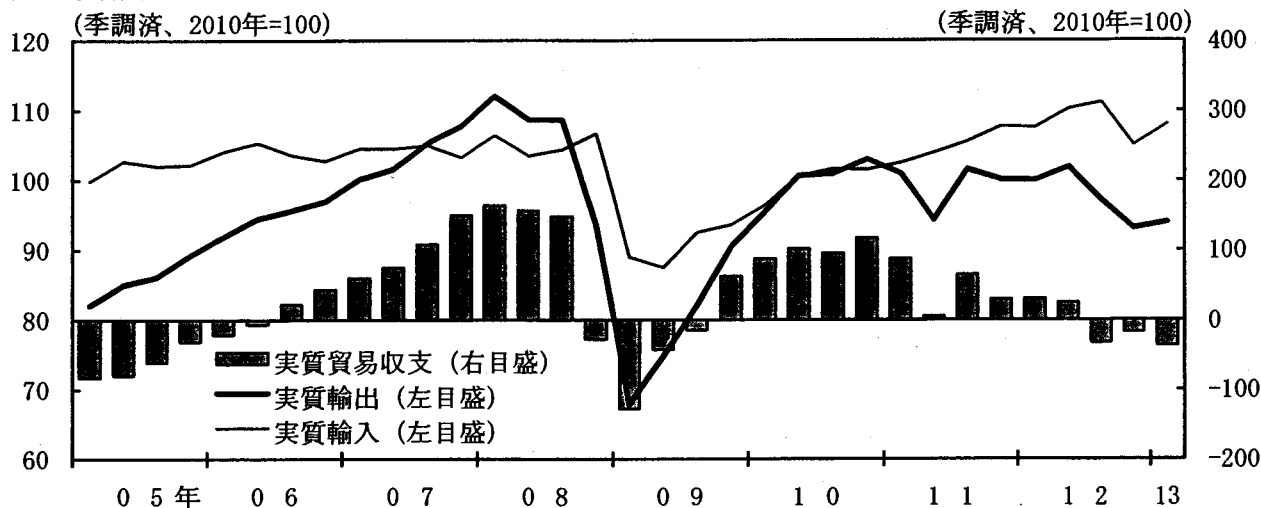
＜為替相場＞

	2009年末	10	11	12/10月末	11	12	13/1	2
ドル＝円	92.13	81.51	77.57	79.73	82.63	86.32	90.92	92.36
ユーロ＝円	132.25	107.85	100.38	103.43	107.58	114.38	123.21	121.39

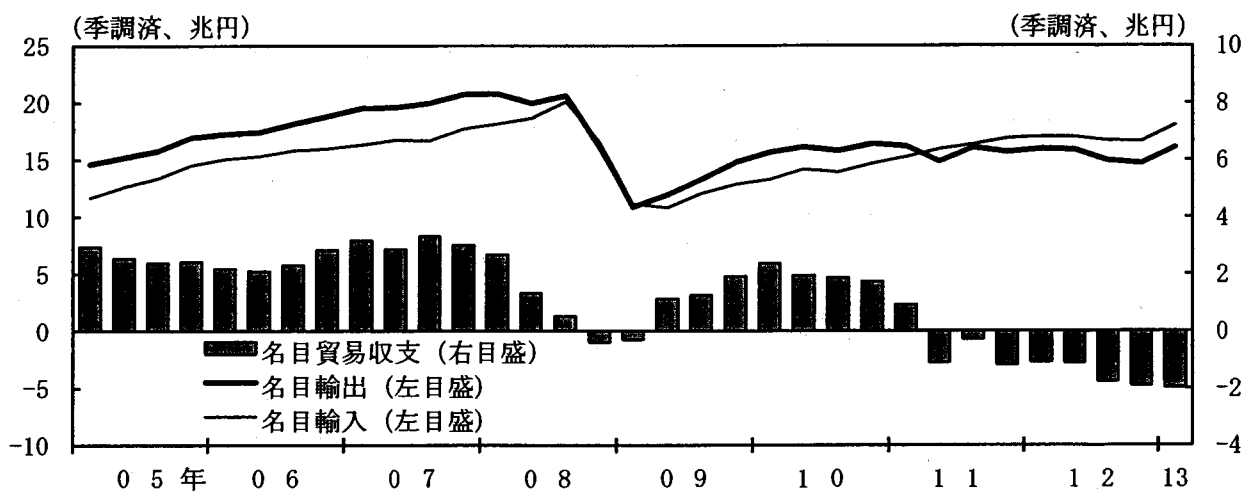
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

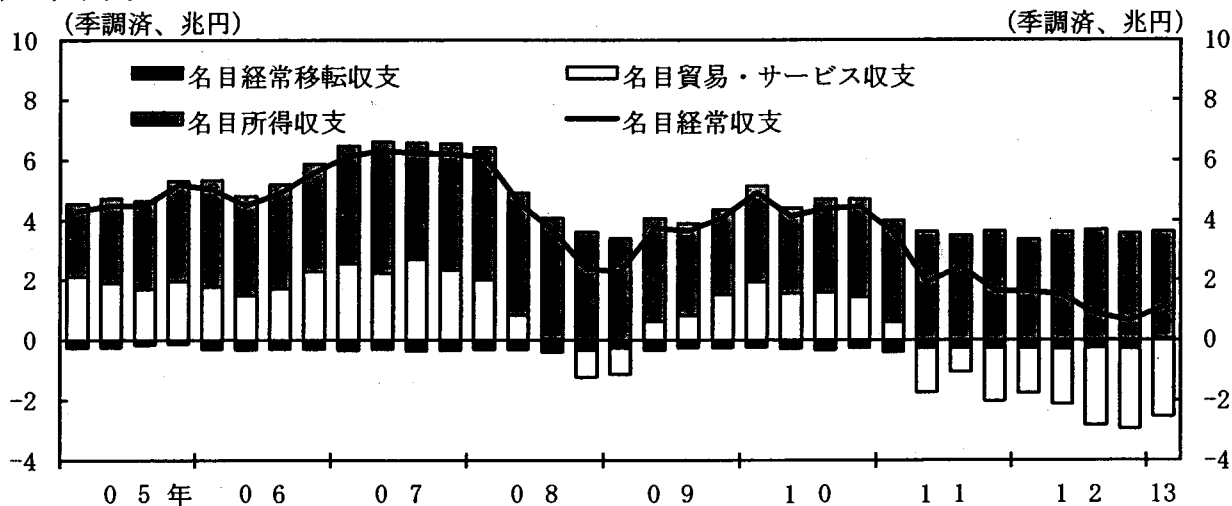
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/1Qは、1~2月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/1Qは、1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2012年 12月	2013 1	2
米国	<17.5>	-0.3	12.3	2.5	4.8	-4.7	-3.9	1.6	4.8	-3.8	4.2
EU	<10.2>	2.9	-12.7	-4.0	-2.3	-6.0	-5.7	1.4	5.4	0.7	-5.0
東アジア	<51.3>	-1.2	-2.4	0.9	2.5	-3.0	-4.8	-2.8	-1.4	0.5	-4.4
中国	<18.1>	1.9	-7.2	-1.9	1.8	-2.8	-11.0	-4.1	-3.1	2.6	-7.3
NIEs	<21.5>	-4.6	-4.5	-1.5	2.3	-2.6	-0.8	-1.3	0.5	1.1	-5.8
韓国	<7.7>	-3.0	-3.3	0.3	-2.3	-0.1	0.6	0.3	7.9	-3.4	-1.9
台湾	<5.8>	-9.3	-6.6	-4.9	5.9	1.1	-3.6	2.4	3.6	3.4	-4.8
香港	<5.1>	-4.0	-0.3	2.0	-1.2	-0.3	-0.1	-5.6	-14.8	9.0	-12.4
シンガポール	<2.9>	0.3	-10.3	-3.1	10.8	-15.3	-4.8	2.8	-1.1	11.5	-15.7
ASEAN4	<11.7>	0.8	11.6	11.4	4.2	-4.2	-1.9	-3.7	-2.7	-3.8	3.3
タイ	<5.5>	1.3	18.2	27.1	10.3	-2.2	0.7	-7.0	-3.3	-1.9	-4.0
その他	<21.0>	1.6	1.4	3.2	0.3	-9.6	-5.0	4.7	-1.3	5.1	0.4
実質輸出計		-0.8	-1.0	-0.1	1.9	-4.7	-4.2	0.9	-0.4	2.5	-2.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1～2月の2012/10～12月対比。

(2) 財別

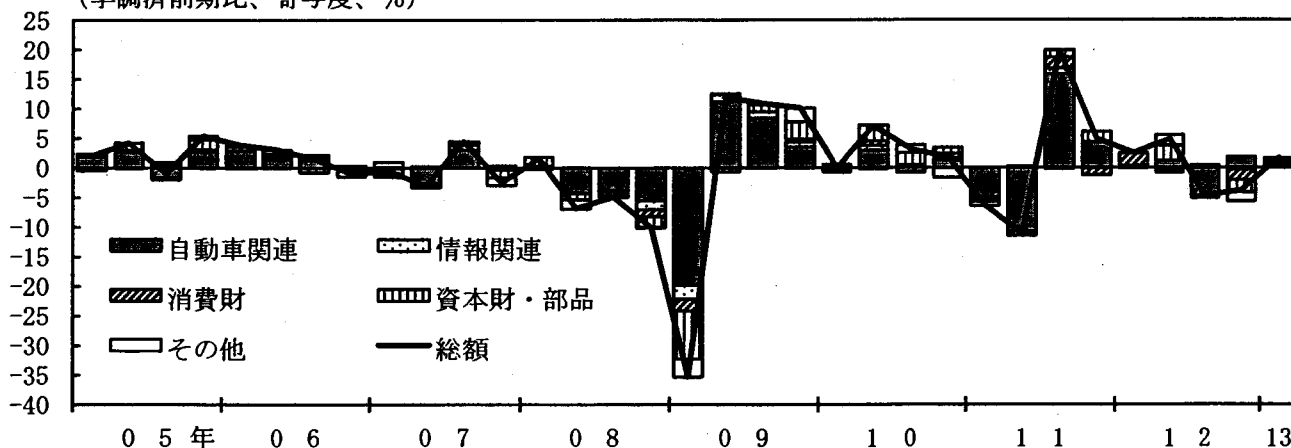
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2012年 12月	2013 1	2
中間財	<20.4>	-4.6	-2.3	-2.9	6.5	0.2	-5.7	1.6	1.8	0.9	-1.1
自動車関連	<23.0>	-3.8	6.8	0.3	-0.7	-9.3	-4.9	4.7	2.5	1.5	2.8
消費財	<3.3>	-2.9	12.3	28.6	-0.9	3.8	-22.4	-7.7	-0.7	-0.5	-7.8
情報関連	<9.8>	0.9	0.6	1.6	-0.3	-0.8	1.0	-8.3	-3.6	-5.6	-1.4
資本財・部品	<29.3>	5.0	-3.5	1.0	2.9	-6.6	-6.8	-0.1	0.4	1.0	-2.4
実質輸出計		-0.8	-1.0	-0.1	1.9	-4.7	-4.2	0.9	-0.4	2.5	-2.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1～2月の2012/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

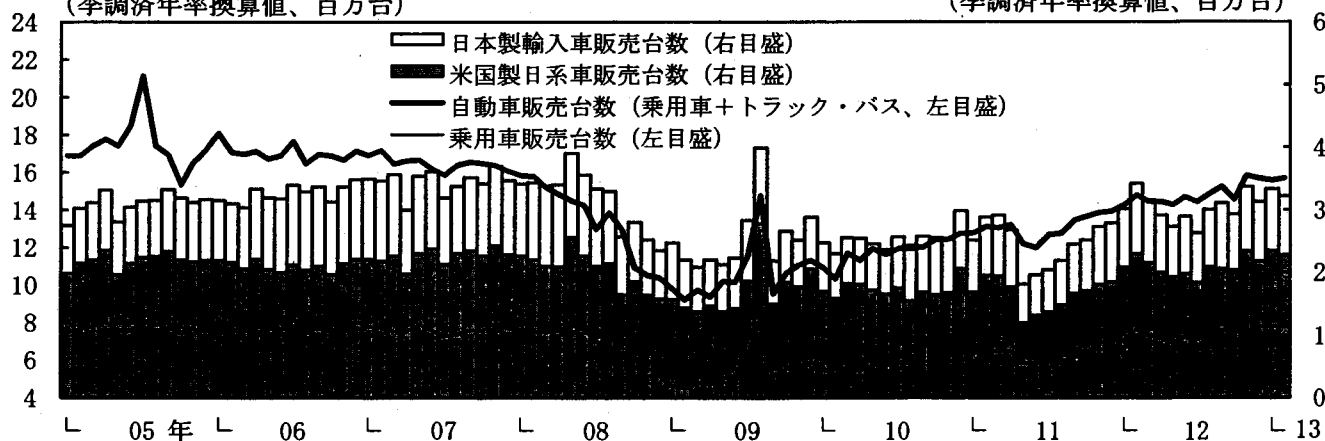
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

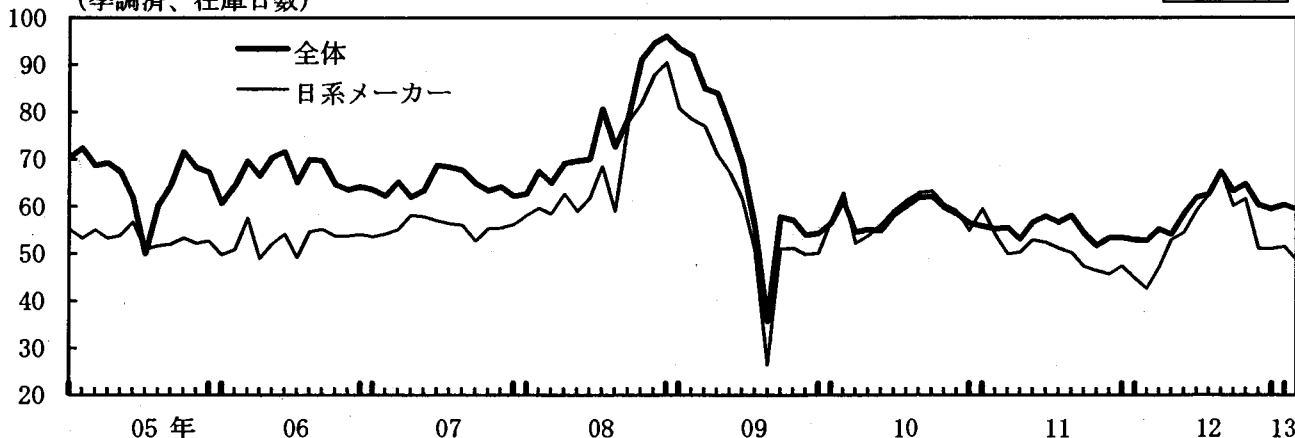
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



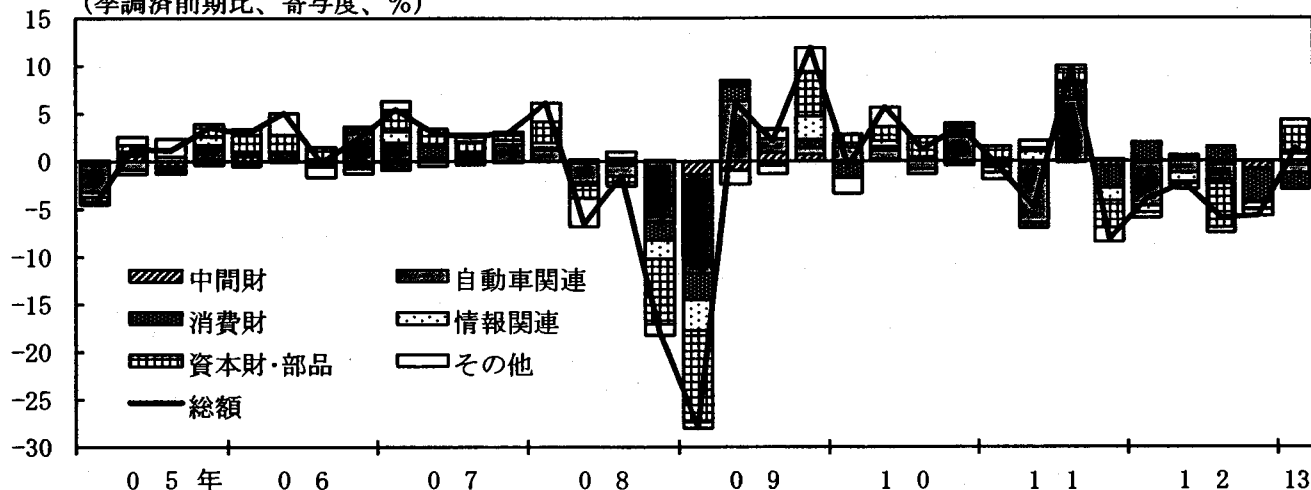
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2013/1Qは1~2月の2012/10~12月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

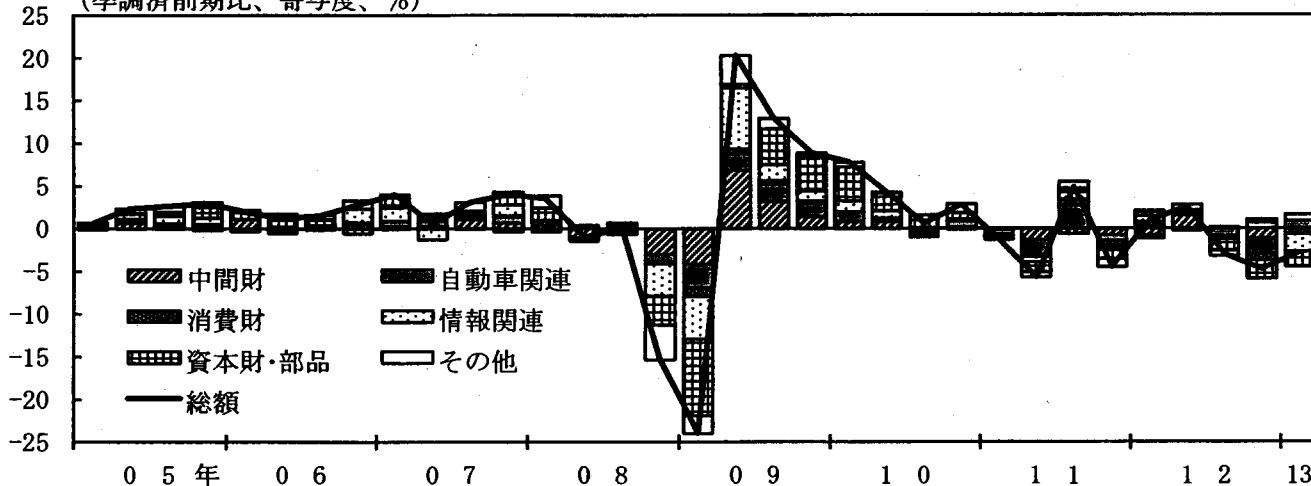
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



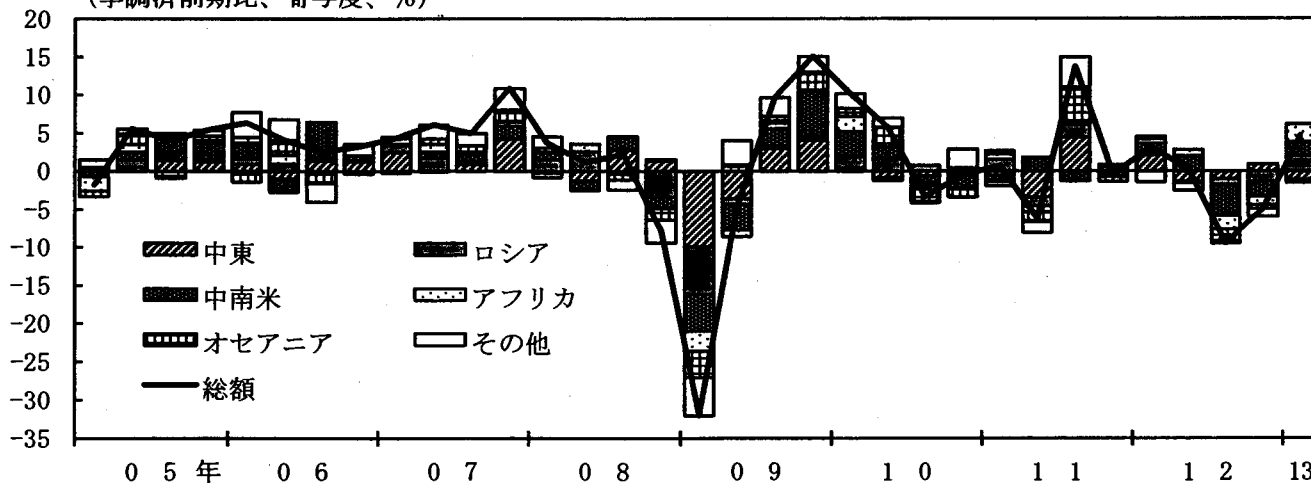
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



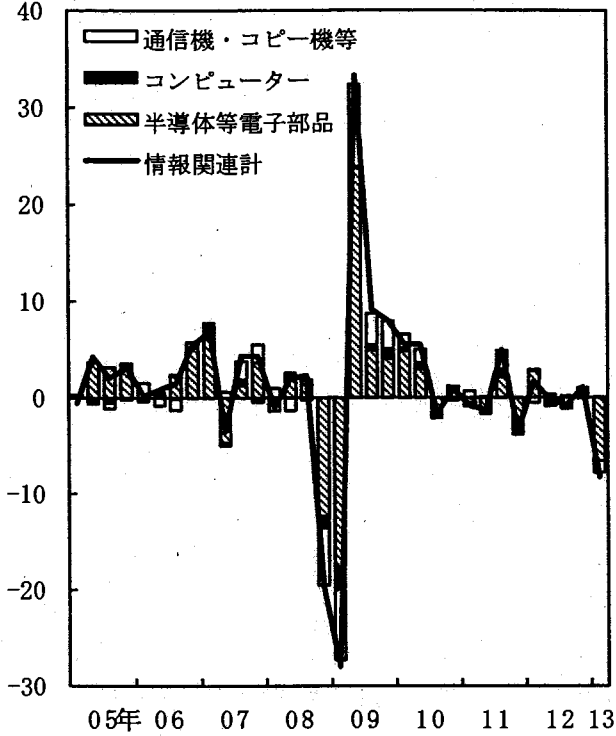
- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1~2月の2012/10~12月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

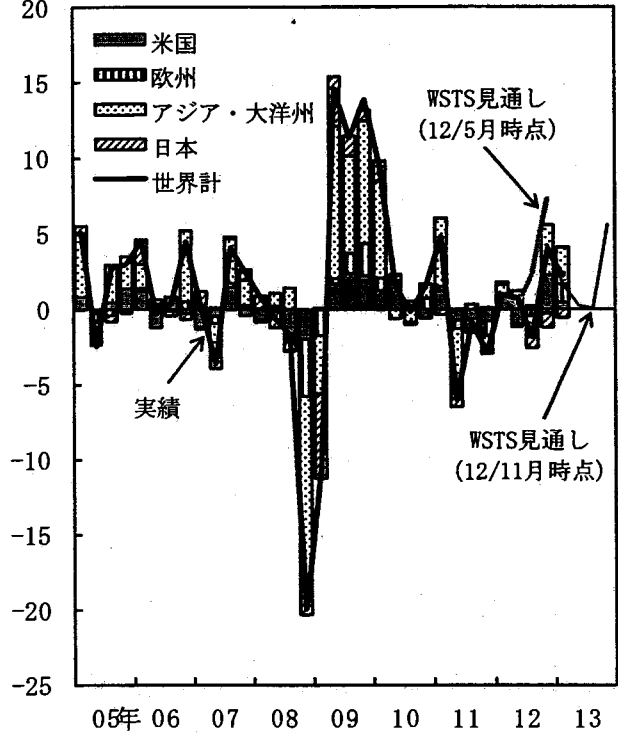
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

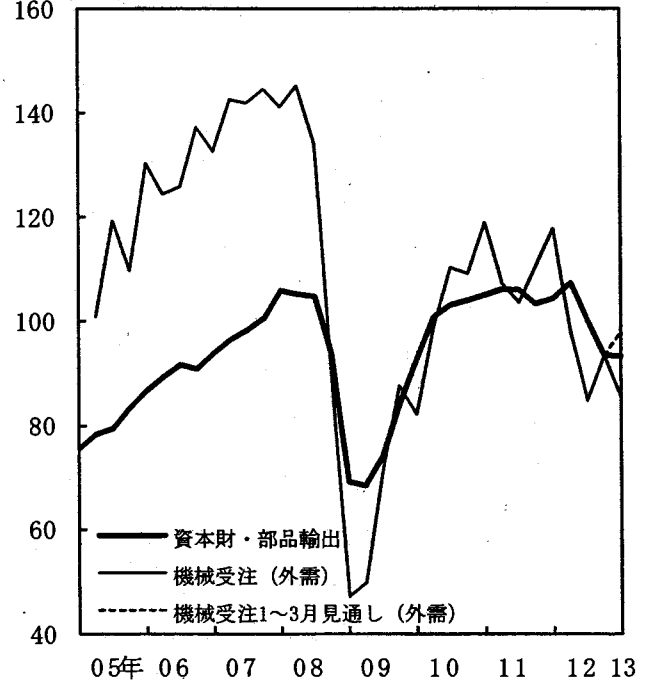


(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)

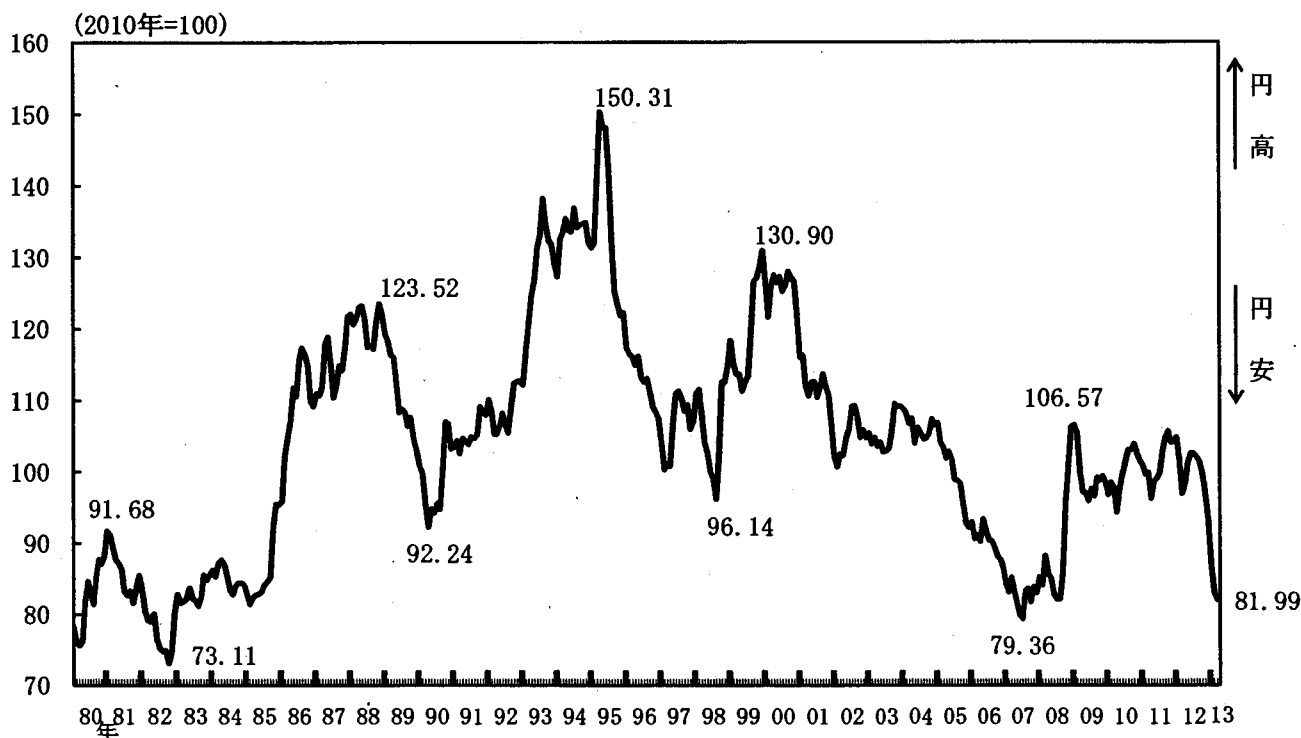


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 3. (1) の2013/1Qは1~2月の2012/10~12月対比、(2) の2013/1Qは1月の2012/10~12月対比。
- 4. (4) の資本財・部品輸出の2013/1Qは1~2月の値、機械受注 (外需) の2013/1Qは1月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイエナ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/3月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/3月は27日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	2.4	1.8	2.2	2.0	1.3	3.1	0.4
E U	2.1	1.5	-0.3	-0.2	-0.7	0.4	-1.9
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	2.0	1.1	0.9	-2.3
フ ラ ン ス	1.6	1.7	0.0	-0.2	-0.4	0.7	-1.2
英 国	1.8	1.0	0.3	-0.3	-1.5	3.8	-1.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	9.0	4.9	4.9	6.9
中 国	10.4	9.3	7.8	6.1	8.2	8.7	8.2
N I E s	8.9	4.3	1.6	4.0	0.3	1.2	4.0
A S E A N 4	7.3	3.0	6.2	25.3	8.8	5.5	10.9
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	6.3	3.4	3.9	4.4

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2012年 12月	2013 1	2
米国	<8.6>	-1.0	3.4	1.6	0.3	1.8	-9.8	2.8	3.2	3.3	-4.5
EU	<9.4>	7.9	3.3	-1.3	0.4	4.2	-1.6	-3.1	-11.8	-0.5	7.3
東アジア	<40.8>	9.1	2.6	-1.8	2.4	-0.4	-1.5	1.4	-1.9	0.3	2.1
中国	<21.3>	12.2	3.7	-3.5	3.3	-0.5	0.4	1.8	-4.9	2.0	2.7
NIEs	<8.5>	5.9	3.3	-0.3	0.9	1.7	-2.5	0.8	-0.5	1.9	-5.4
韓国	<4.6>	19.9	2.2	1.6	-4.6	3.0	-3.1	2.4	-2.7	5.8	-5.8
台湾	<2.7>	-5.6	5.9	-3.4	7.7	1.3	0.9	-2.0	3.8	-4.4	-1.4
香港	<0.2>	-5.4	-3.1	23.3	-16.7	-7.1	-1.8	5.3	99.6	-10.9	-26.9
シンガポール	<1.0>	-2.8	1.1	-2.1	4.6	-3.0	-3.4	1.1	-4.0	1.0	-10.3
ASEAN4	<11.1>	4.8	-0.4	1.1	1.7	-1.9	-5.4	1.1	5.4	-5.4	7.7
タイ	<2.7>	4.0	-1.5	4.7	10.1	-3.2	-4.1	1.0	-0.8	0.9	3.6
その他	<41.2>	-0.3	4.5	0.8	5.3	0.6	-10.9	6.6	6.4	-0.5	3.0
実質輸入計		4.8	4.0	-0.2	2.5	0.9	-5.5	2.9	-0.2	1.6	1.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1～2月の2012/10～12月対比。

(2) 財別

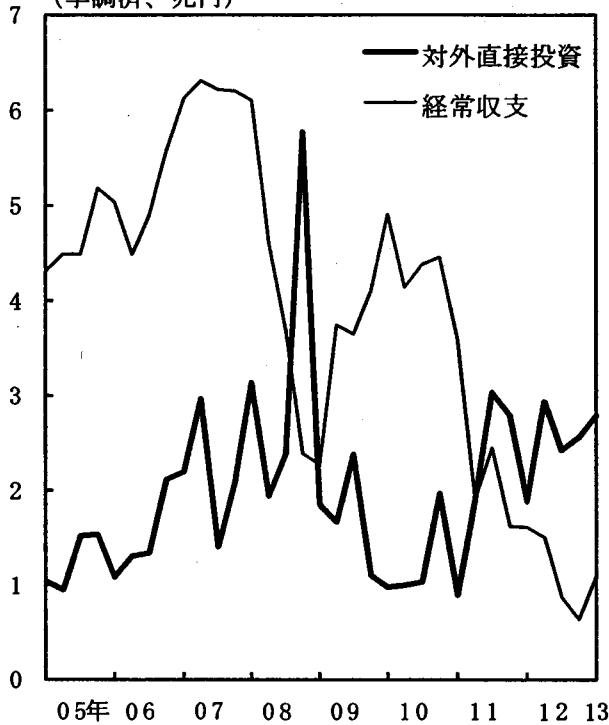
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2012年 12月	2013 1	2
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	2.6	3.2	0.6	-12.8	8.9	6.9	-1.1	5.7
中間財	<13.5>	8.7	-4.1	-6.9	0.5	4.8	-4.8	-1.5	-0.3	-4.0	3.4
食料品	<8.3>	1.6	-1.3	0.8	-3.7	1.2	-4.9	3.9	4.4	-0.6	6.6
消費財	<7.7>	6.1	-4.1	-0.1	2.5	-5.2	-5.6	4.4	3.7	0.1	4.8
情報関連	<10.4>	8.1	9.5	0.1	1.1	3.1	4.5	3.6	-12.1	11.9	-4.5
資本財・部品	<10.9>	9.5	8.6	1.5	4.5	-1.4	-5.0	2.1	-0.9	3.6	-3.9
うち除く航空機	<10.1>	10.6	5.2	-1.1	4.6	-1.0	-3.4	0.1	0.1	-0.6	0.1
実質輸入計		4.8	4.0	-0.2	2.5	0.9	-5.5	2.9	-0.2	1.6	1.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1～2月の2012/10～12月対比。

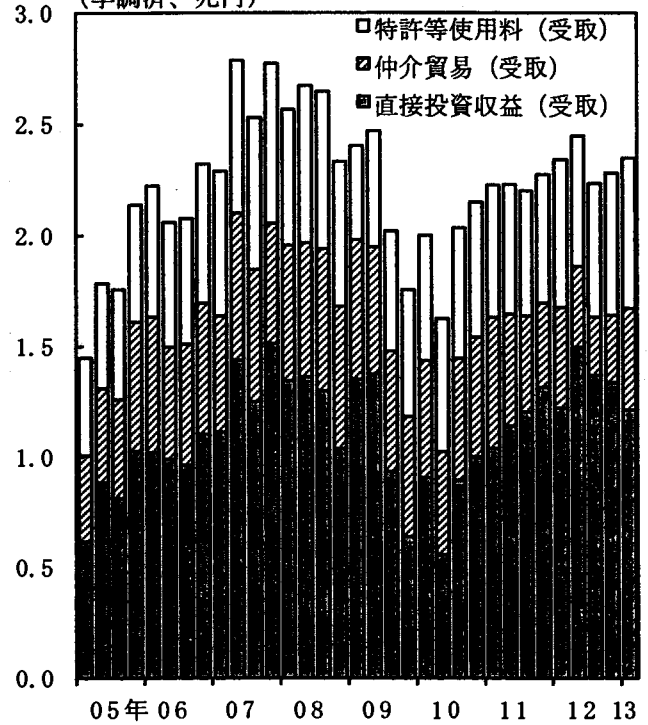
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

直接投資

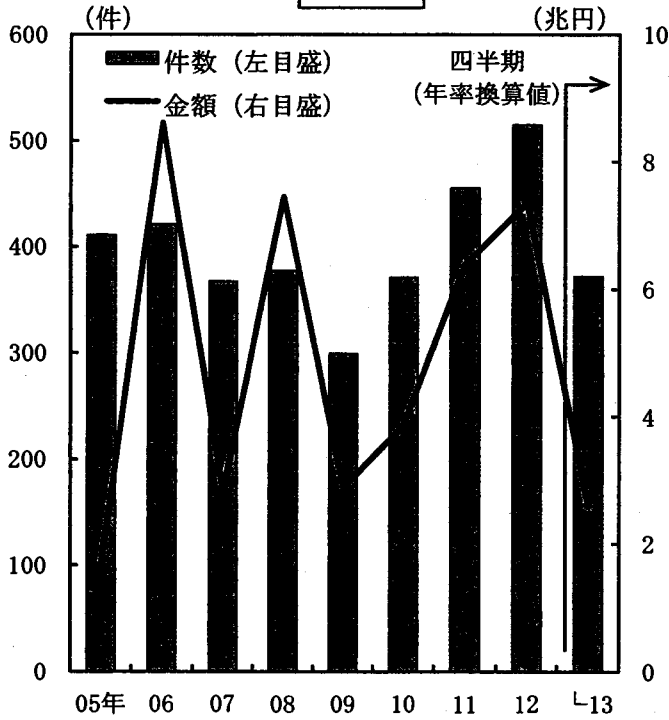
(1) 対外直接投資
(季調済、兆円)



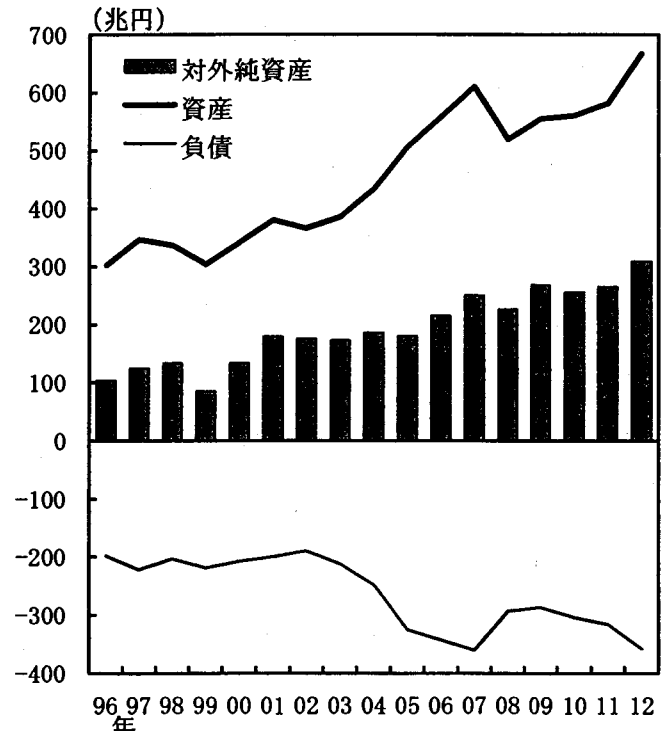
(2) 海外活動からの所得
(季調済、兆円)



(3) M&Aの推移 転載不可
(件) (兆円)



(4) 対外純資産
(兆円)



(注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2013/1Qは、1月の四半期換算値。
 2. (2)の「仲介貿易」は、「仲介貿易・その他貿易関連サービス」。
 3. (3)は日本企業が買収側等、外国企業が被買収側等のM&A。グループ内M&Aは含まない。
 2013/1Qは、1~2月の年率換算値。
 4. (4)の2012年末は12月末値(速報)を使用。
 2012/12月末値(速報)では、「金融派生商品」が計上対象から除外されている。

(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、レコフデータ「MARR」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	4.11 (-11.7)	3.93 (- 3.5)	-0.18 (- 6.4)	4.71 (- 8.5)	3.57 (-15.3)	3.86 (-16.4)	3.98 (12.4)
非製造業	3.79 (- 7.2)	3.70 (- 1.3)	0.06 (1.0)	3.98 (- 7.2)	3.62 (- 7.2)	3.87 (- 1.5)	3.55 (- 1.2)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.08 (1.7)	3.12 (0.4)	-0.17 (- 5.8)	2.92 (-10.7)	3.23 (15.2)	3.11 (7.3)	3.12 (- 5.5)
非製造業	2.41 (17.5)	2.47 (3.4)	-0.03 (- 0.9)	2.10 (8.6)	2.68 (24.7)	2.30 (12.6)	2.63 (- 3.1)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2011年	2012年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	全規模	3.41	3.77	3.78	3.79	3.96
製造業	大企業	3.51	4.14	3.79	4.24	5.15
	中堅中小企業	2.98	3.19	3.66	3.33	3.10
非製造業	大企業	4.45	4.84	4.75	5.30	5.23
	中堅中小企業	2.98	3.10	3.24	3.00	3.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年3月時点)>

— 前年比、%、()内は前回<2012年12月時点>

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	3.9 (5.4)	31.7 (22.4)
製造業	91.0	-17.9	6.6 (7.6)	35.3 (23.5)
非製造業	27.6	-21.7	- 0.4 (2.0)	25.9 (20.7)
非製造業(除く公益)	29.1	2.3	3.0 (4.0)	11.5 (9.1)

(注) 野村證券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

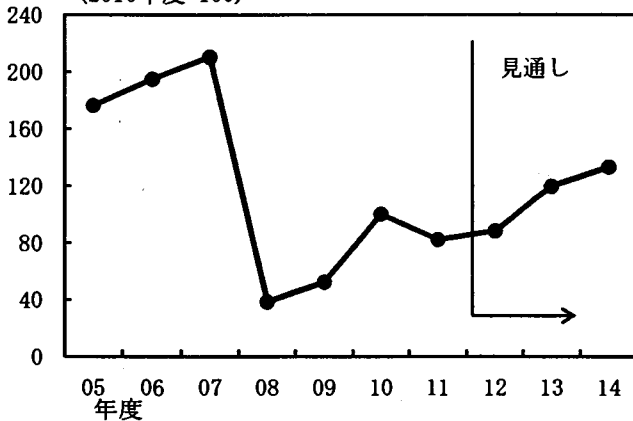
企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

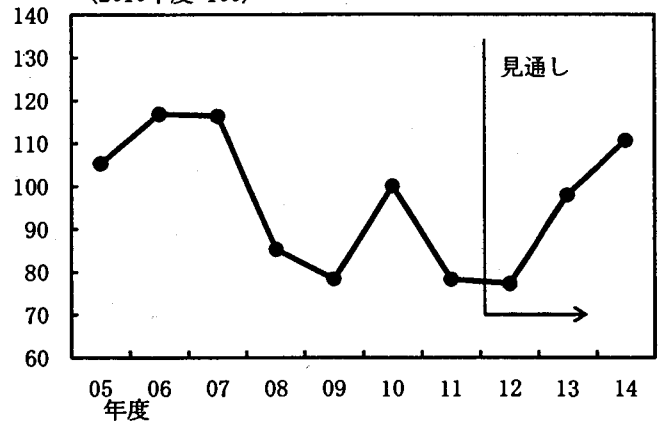
① 製造業

(2010年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)



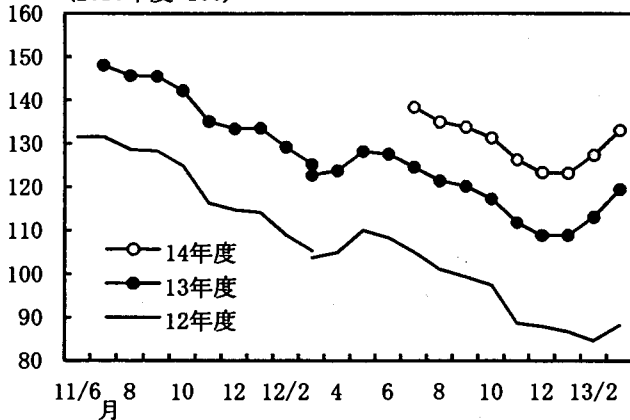
(注) 2012年度以降は2013年3月時点の予想値。調査対象は、全上場企業 (除く金融) から選定した295社 (製造業187社、非製造業108社)。連結経常利益ベース。下の図表 (2) も同じ。

(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

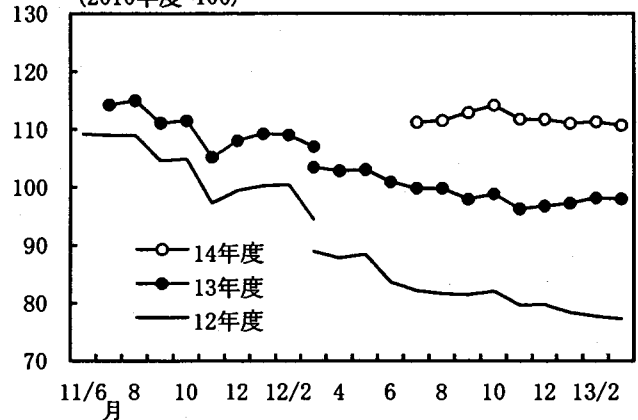
① 製造業

(2010年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

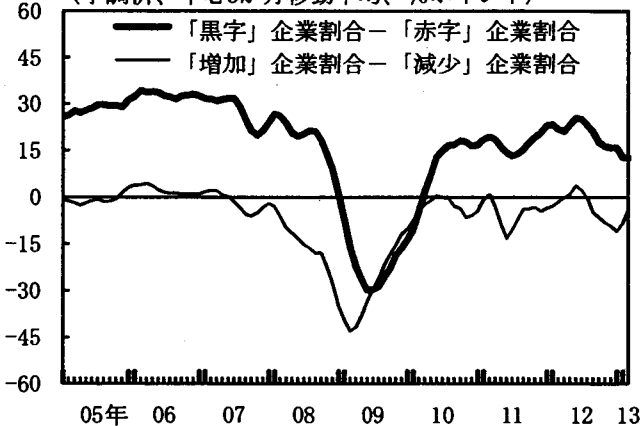


(注) 2012年4月より、調査対象企業の見直しを実施。旧ベースは2012/3月まで、新ベースは2012/3月から。

(3) 中小企業

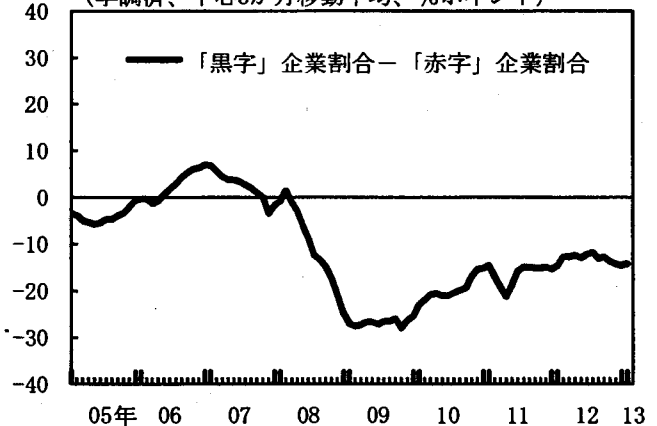
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



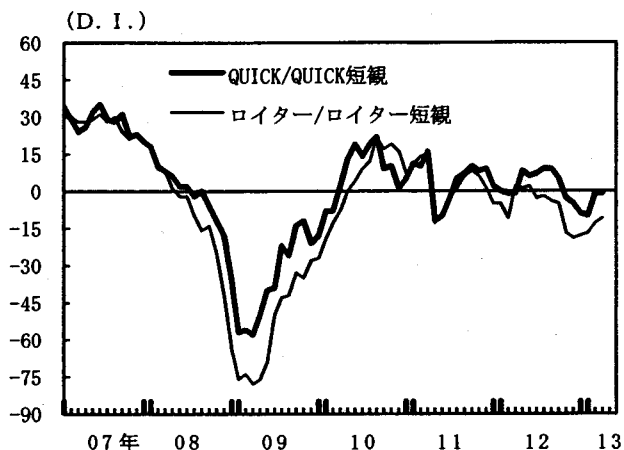
(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

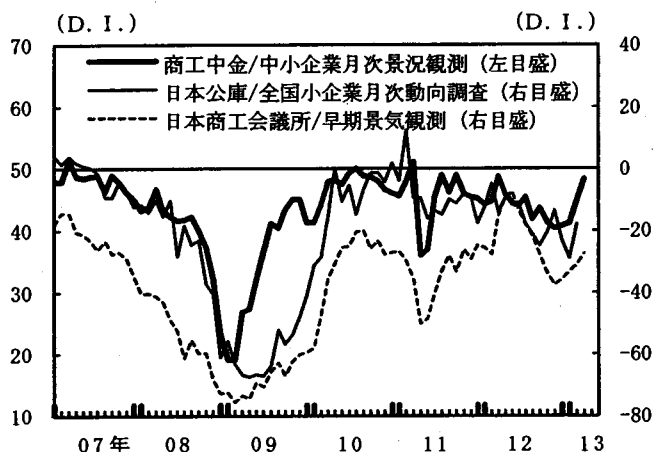
(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

企業マインド

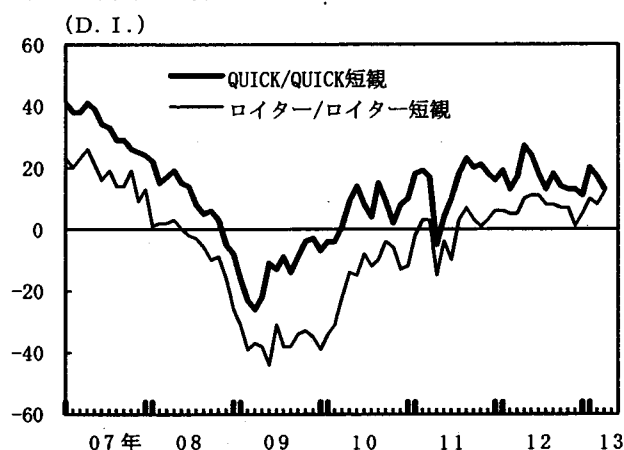
(1) 製造業・大企業



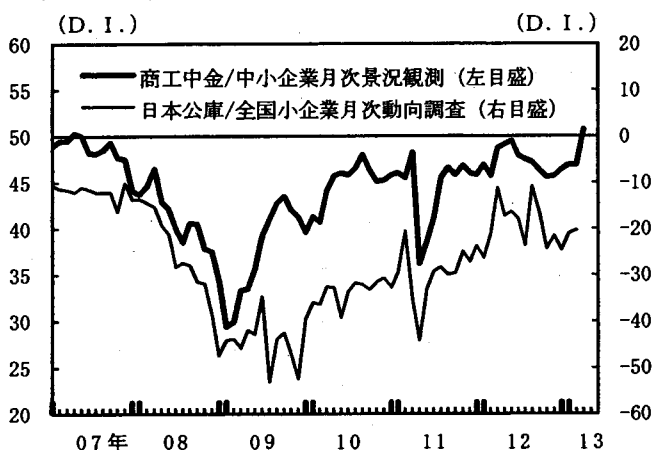
(2) 製造業・中小企業



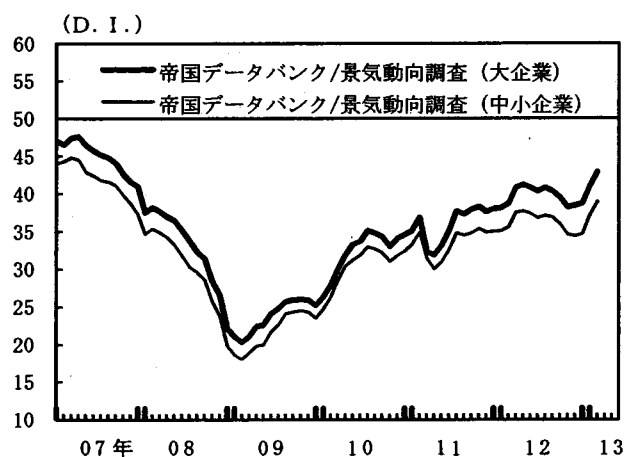
(3) 非製造業・大企業



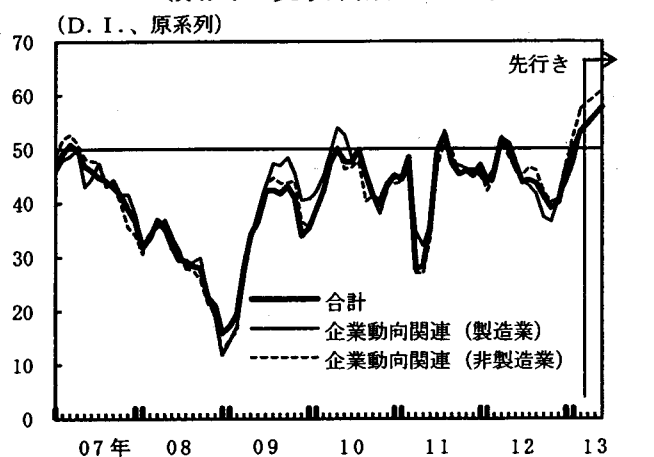
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の状態判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
 2. 景気ウォッチャー調査の2013/5月については、2013/2月調査における先行き判断D. I. の値。2013/3～4月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
機械受注	(6.2)	<- 1.1>	< 2.0>	<-10.3>	< 2.8>	<-13.1>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 4.6)	(- 0.8)	(- 9.7)	(- 3.4)	(- 9.7)	
[民需、除く船舶]	(3.5)	<- 2.2>	< 0.1>	<- 9.2>	<- 8.7>	<- 6.6>	
製造業	(5.9)	<- 3.2>	<- 3.9>	<-10.3>	< 3.0>	<-13.2>	
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.1>	< 6.3>	<- 9.7>	<- 8.0>	<- 6.3>	
建築着工床面積	(8.3)	< 8.1>	< 4.2>	< 2.9>	< 10.3>	<-11.7>	< 16.8>
[民間非居住用]		(9.1)	(15.5)	(10.8)	(21.0)	(- 2.8)	(26.2)
うち鉱工業	(18.6)	< 0.1>	<-10.0>	< 38.2>	< 14.3>	< 38.2>	<-18.5>
うち非製造業	(5.8)	< 9.0>	< 10.3>	<- 2.5>	< 8.3>	<-20.2>	< 30.8>
資本財総供給	< 3.7>	<-10.3>	<- 1.2>	< 1.2>	< 8.3>	<- 4.6>	
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	<- 7.5>	<- 1.7>	< 0.2>	< 9.5>	<- 5.4>	

- (注) 1. 機械受注の2013/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2013/1~3月の前期比は1~2月の2012/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。
 機械受注および資本財総供給の2013/1~3月の前期比は1月の2012/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	11/10~12月	12/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 12.7>	<- 2.7>	<- 1.7>	<- 4.4>	< 0.9>
うち製造業	< 5.3>	< 2.2>	<- 0.8>	<- 5.9>	<- 5.1>
うち非製造業	< 17.2>	<- 5.4>	<- 2.2>	<- 3.4>	< 4.4>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2012年9月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	0.0	7.1 (5.8)	1.3	(1.7)
	製造業	4.3	7.3 (7.9)	- 0.5	(0.6)
	非製造業	- 2.3	7.0 (4.7)	2.3	(2.3)
うち大企業・全産業		- 1.3	6.8 (6.4)	0.4	(0.2)
	製造業	- 0.7	11.1 (12.3)	- 1.1	(- 0.1)
	非製造業	- 1.5	4.6 (3.3)	1.2	(0.3)
うち中小企業・全産業		- 2.7	6.2 (0.0)	6.1	(7.1)
	製造業	11.3	- 6.3 (-10.3)	4.5	(4.7)
	非製造業	-10.1	14.2 (6.7)	7.0	(8.5)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

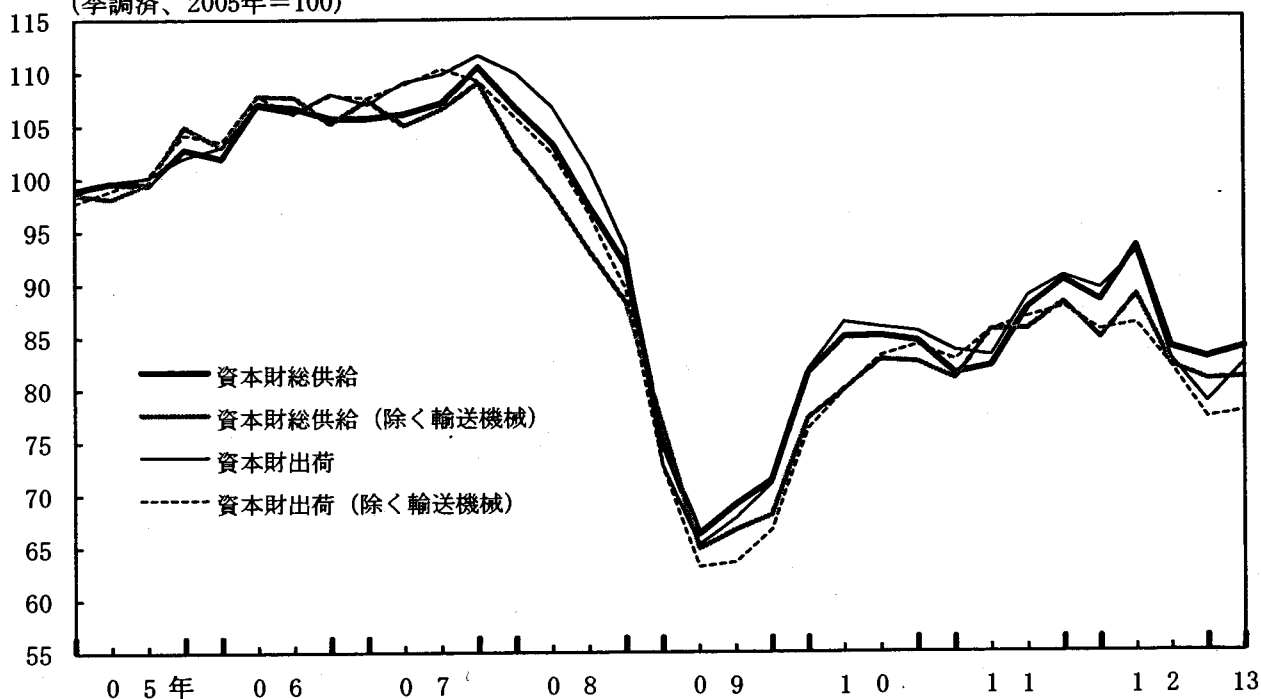
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

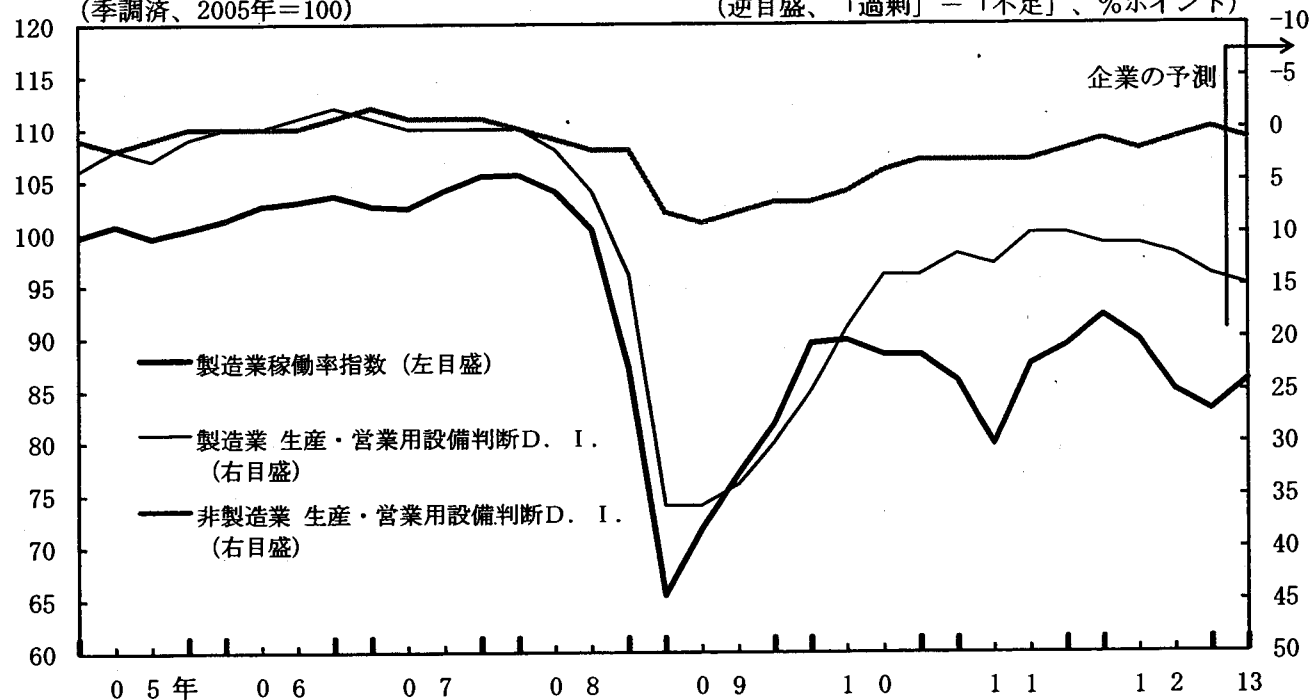


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/1Qの資本財出荷は1~2月の計数、資本財総供給は1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

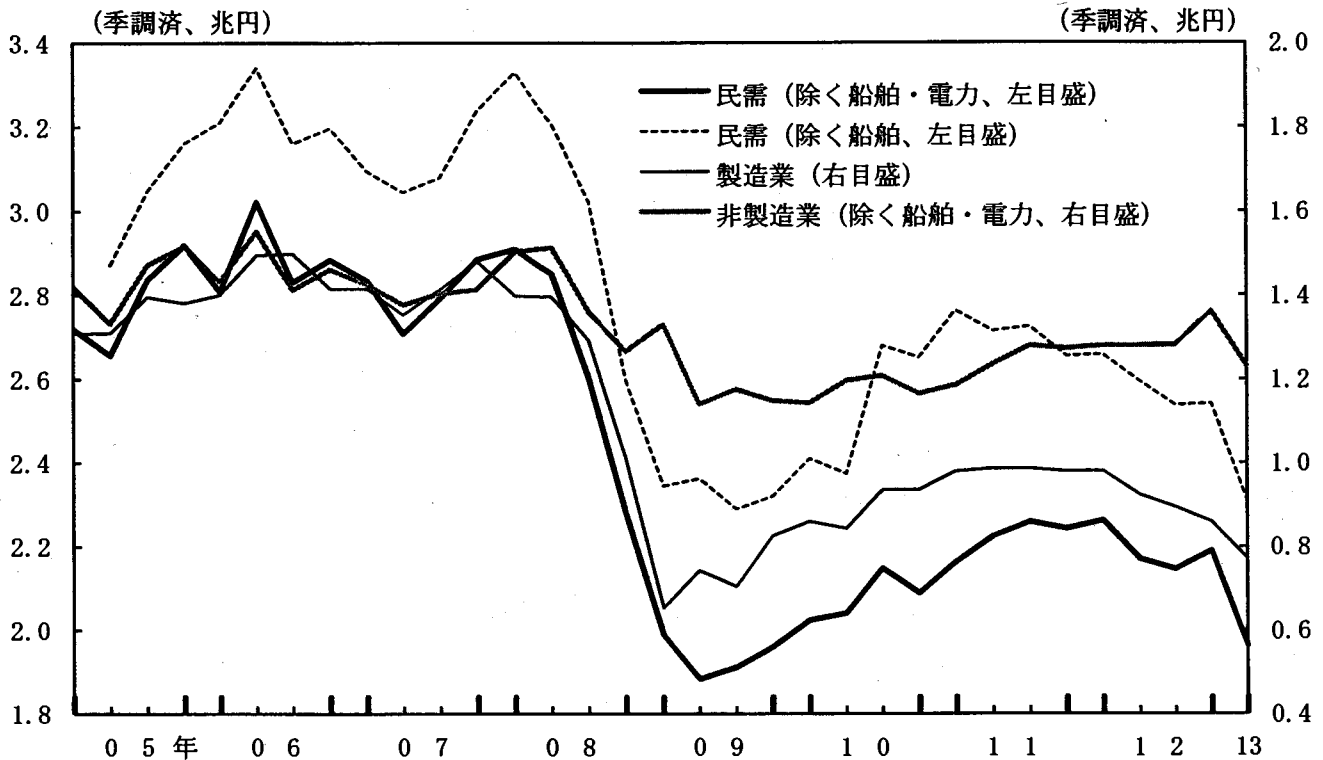


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

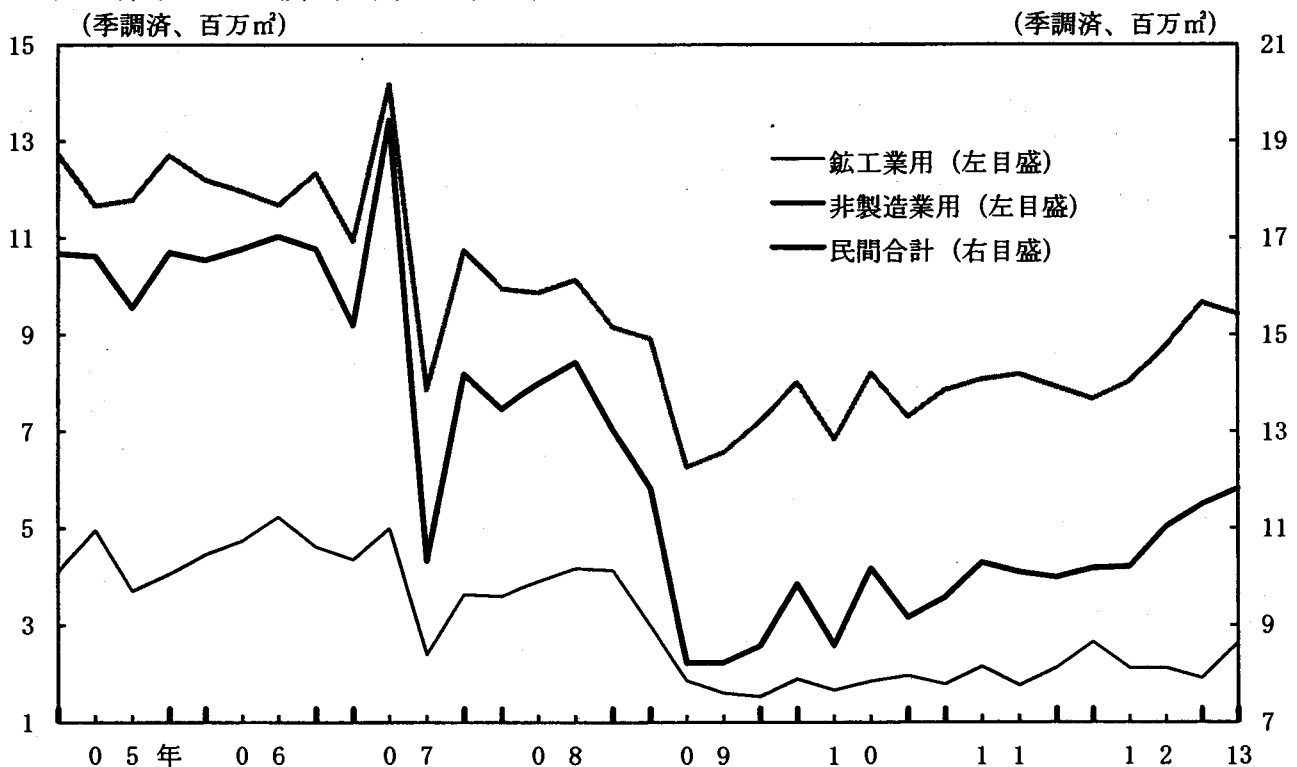
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/11月	12	13/1	2
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(1.2)	(-0.4)	(3.5)	(0.1)	(-0.8)	(2.4)	(4.6)
		< -1.4>	< -0.7>	< 3.5>	< -0.9>	< 0.4>	< 1.9>	< 3.0>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< -1.7>	< 0.2>	< 3.4>	< -1.2>	< 1.0>	< 2.1>	< 1.8>
消費支出(実質)	(-1.3)	< -1.4>	< -0.6>	< 3.5>	< 0.1>	< -0.1>	< 1.9>	< 2.2>
平均消費性向(%)	73.3	74.2	74.4	77.3	74.7	75.0	76.7	77.8
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(1.5)	(-0.1)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.3)	
		< -2.0>	< -0.0>	< -0.6>	< -1.9>	< -0.2>	< 0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[401万台]	(3.3)	(16.4)	(-2.8)	(-7.8)	(0.2)	(-2.0)	(-7.4)	(-8.1)
		< -7.3>	< -6.9>	< 17.9>	< 7.3>	< 2.6>	< 13.4>	< -0.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[273万台]	(2.2)	(10.0)	(-6.1)	(-13.4)	(-3.3)	(-4.1)	(-13.6)	(-13.3)
		< -9.3>	< -6.8>	< 19.3>	< 8.2>	< 3.6>	< 13.6>	< 0.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(1.5)	(0.8)	(-0.5)	(1.7)	(0.7)	(-0.4)	(-0.7)
[129.3]		< 0.2>	< -0.2>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.1>	< -0.0>	< 1.2>
家電販売額(実質)	(3.5)	(-7.0)	(1.6)	(8.2)	(5.0)	(-0.3)	(4.1)	(13.2)
[6.8]		< 3.8>	< -1.0>	< 6.5>	< -1.7>	< 1.9>	< 2.9>	< 5.6>
全国百貨店売上高	(-0.0)	(-1.6)	(-0.3)	(0.5)	(2.5)	(-1.0)	(0.3)	(0.7)
[6.4]		< -0.5>	< 1.1>	< 1.2>	< 1.7>	< -1.7>	< 0.8>	< 1.9>
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-2.5)	(-0.9)	(-5.6)	(-0.1)	(0.7)	(-5.5)	(-5.8)
[12.4]		< -0.5>	< 0.8>	< -3.3>	< 1.1>	< 0.9>	< -4.7>	< 1.2>
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(2.2)	(2.4)	(1.8)	(1.9)	(3.0)	(4.2)	(-0.7)
[8.5]		< 0.9>	< 0.7>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.6>	< 0.3>	< -1.1>
旅行取扱額								
[5.7]	(-0.2)	(2.3)	(-1.3)	(1.6)	(0.6)	(-2.4)	(1.6)	
		< -4.5>	< -0.0>	< 0.2>	< 4.9>	< 0.6>	< -1.7>	
外食産業売上高								
	(0.7)	(1.3)	(-0.9)	(-1.8)	(0.5)	(-1.0)	(-2.2)	(-1.3)
		< 2.3>	< 0.5>	< -0.8>	< 0.9>	< -1.7>	< -0.9>	< 2.1>

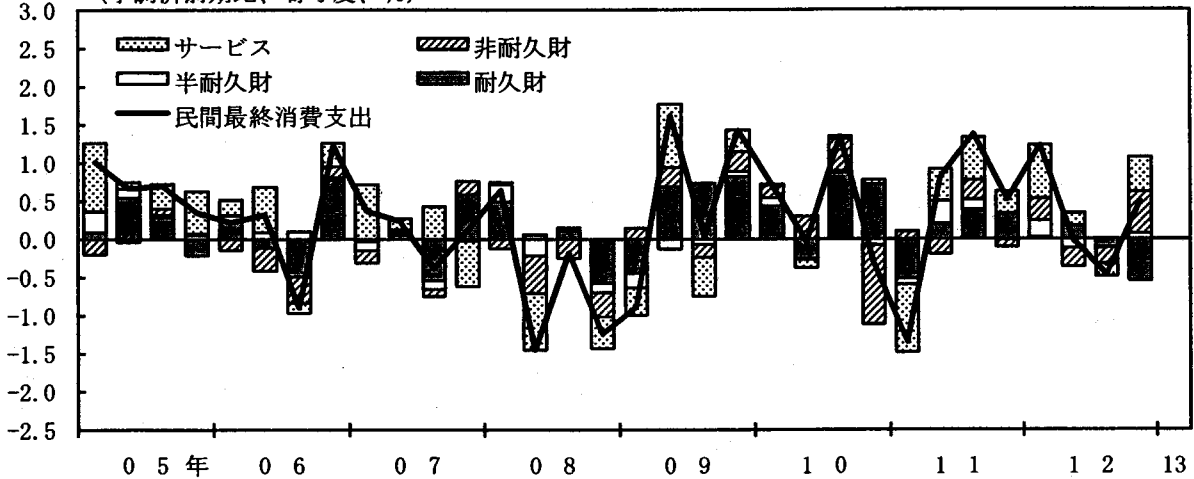
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2013/1～3月の家計消費状況調査、旅行取扱額は1月、家計調査報告、新車登録台数、商業販売統計、外食産業売上高は1～2月の値。
 7. 今回、商業販売統計は平成19年商業統計を反映した水準修正、及び年間補正に伴い遡及改訂された。また、家計消費状況調査及び商業販売統計は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

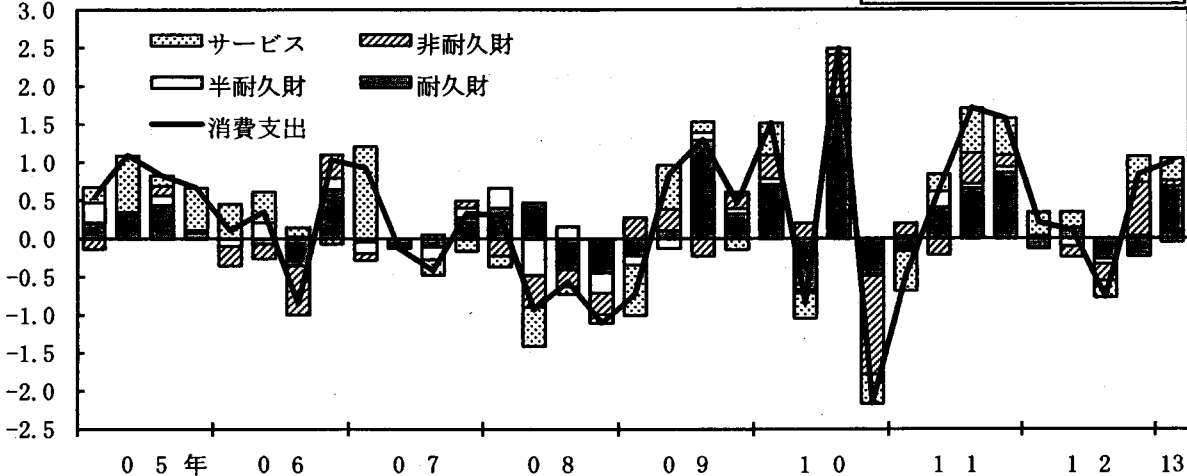
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

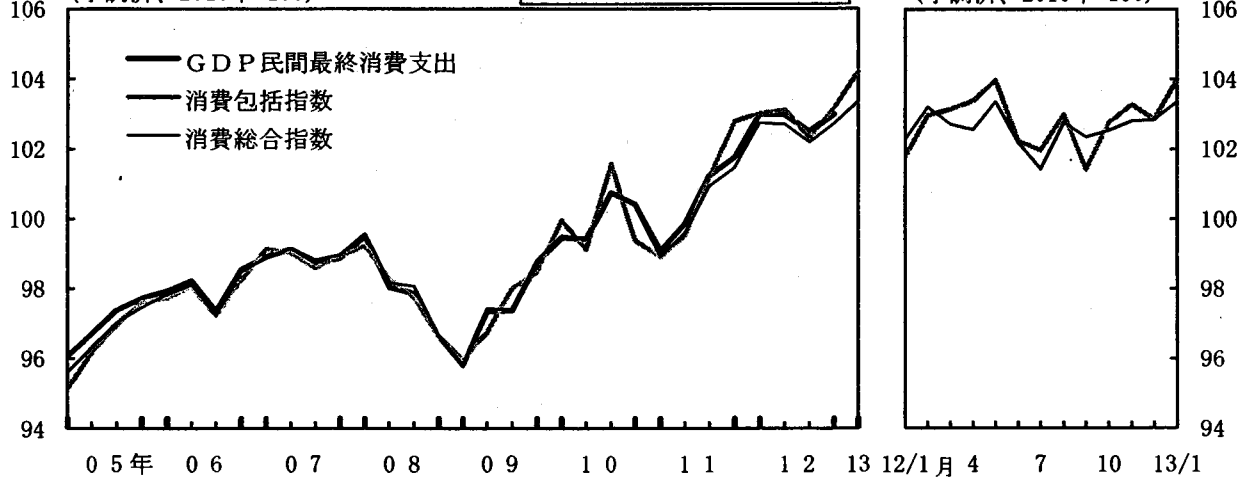


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



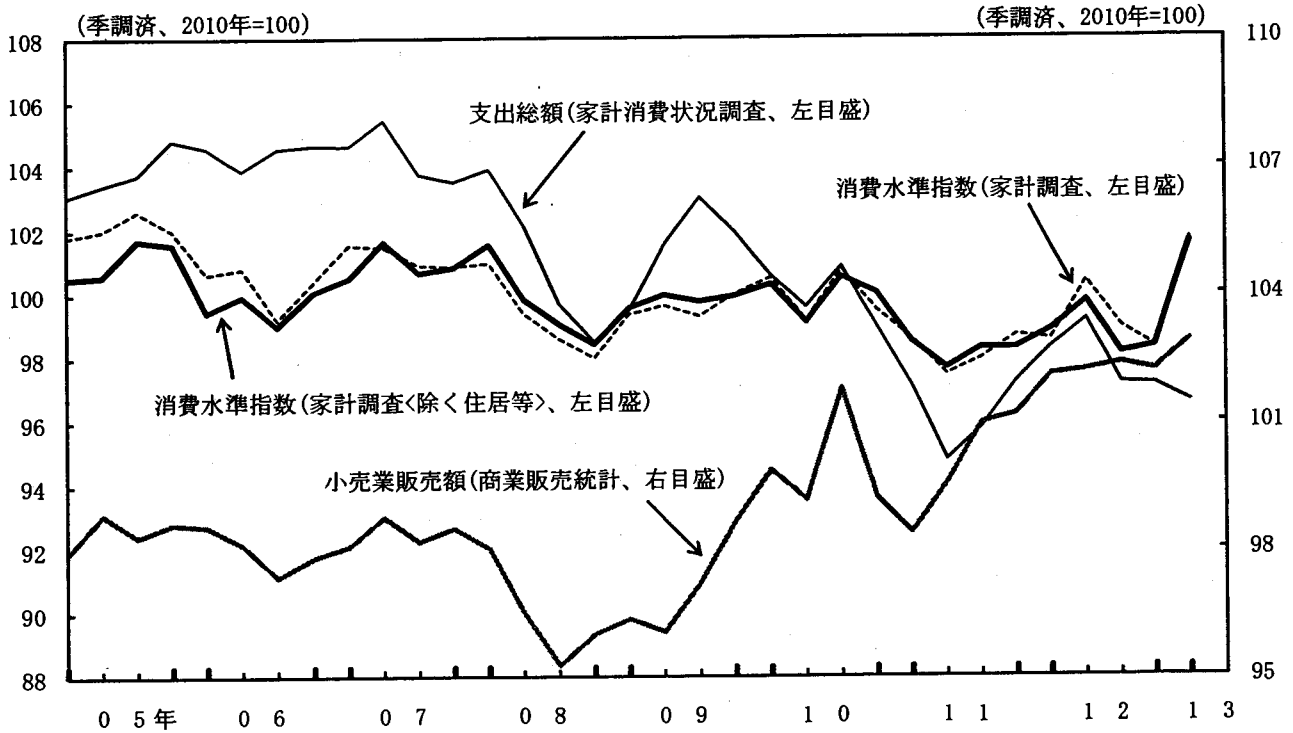
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は3/7日までに公表された統計をもとに算出。2013/1Qは1月の値。
 3. 消費総合指数の2013/1Qは1月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

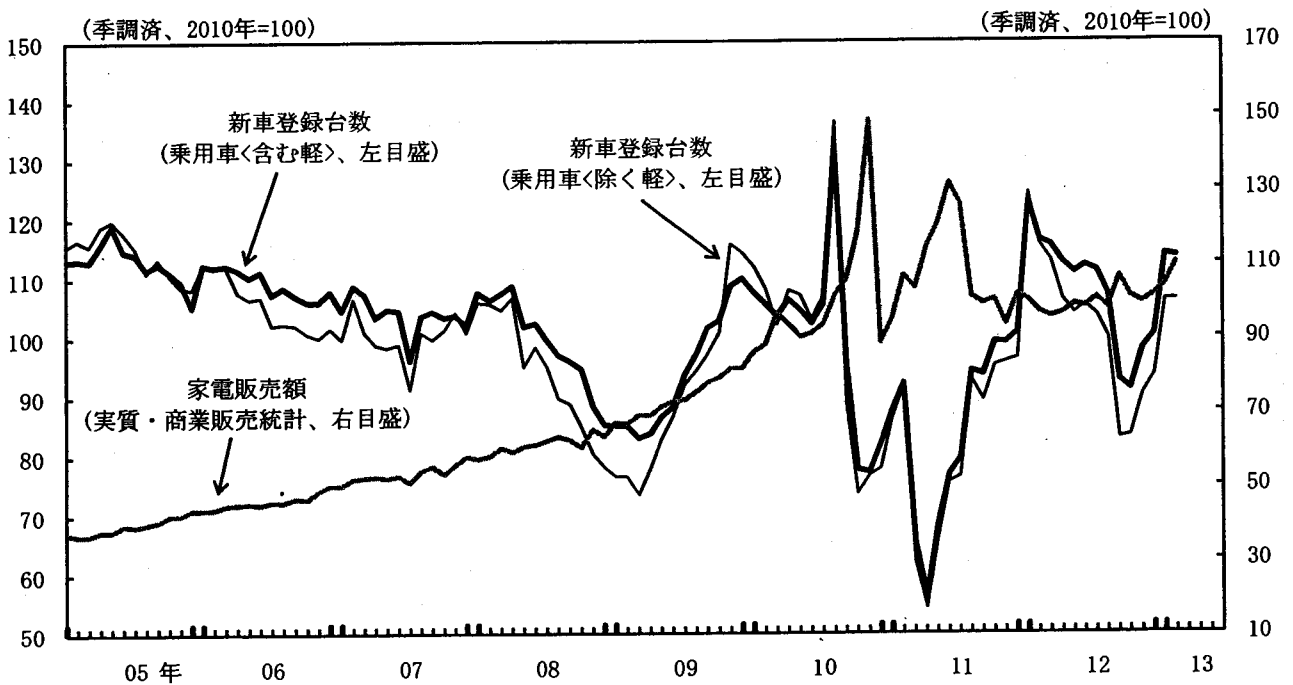
(図表 2 2)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



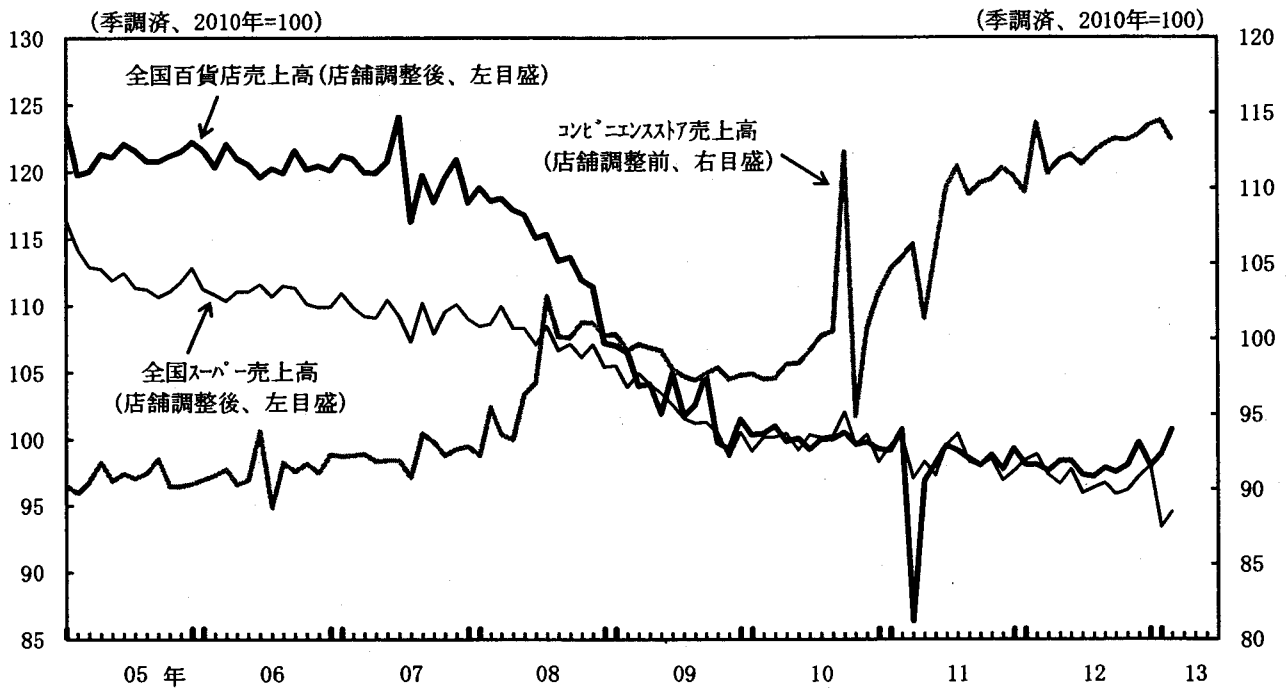
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/1Qの支出総額は1月、消費水準指数、小売業販売額は1~2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

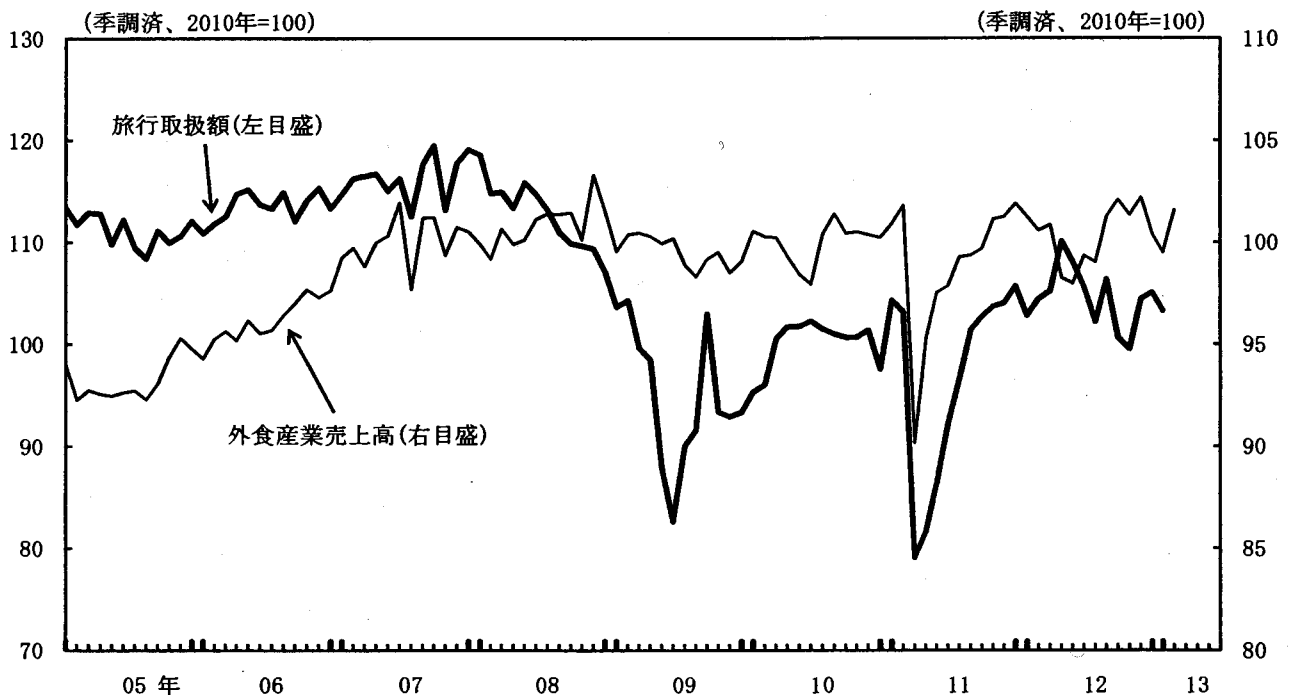
(図表 2 3)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



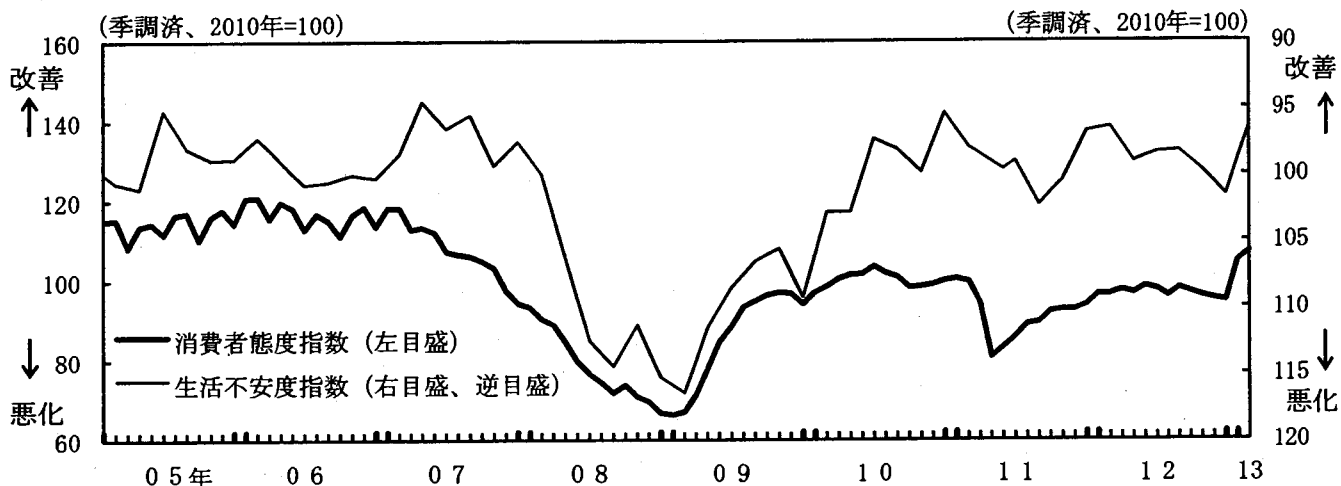
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

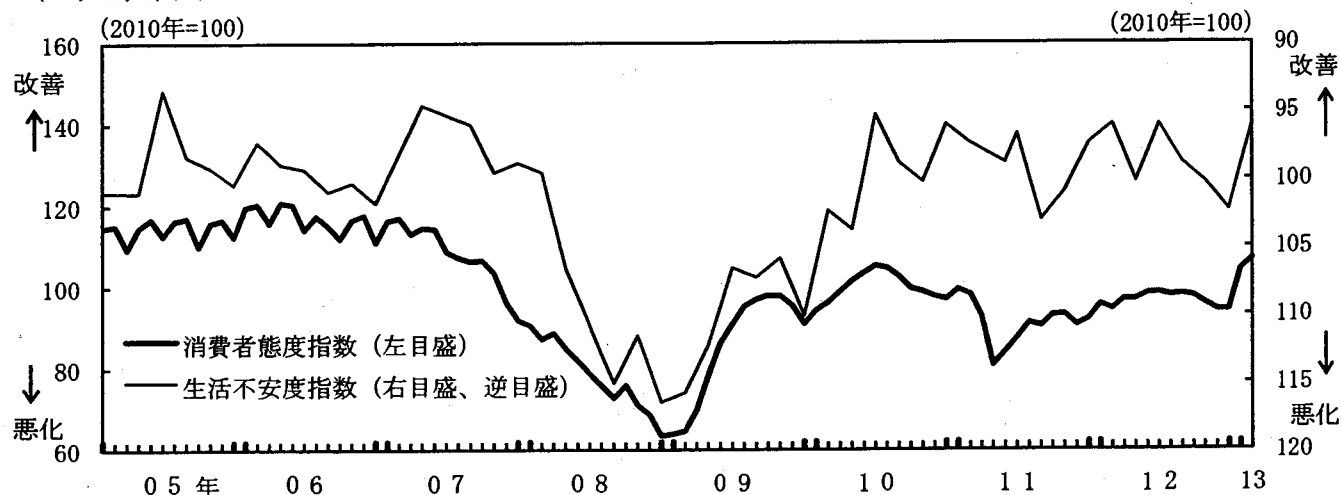
(図表24)

消費者コンフィデンス

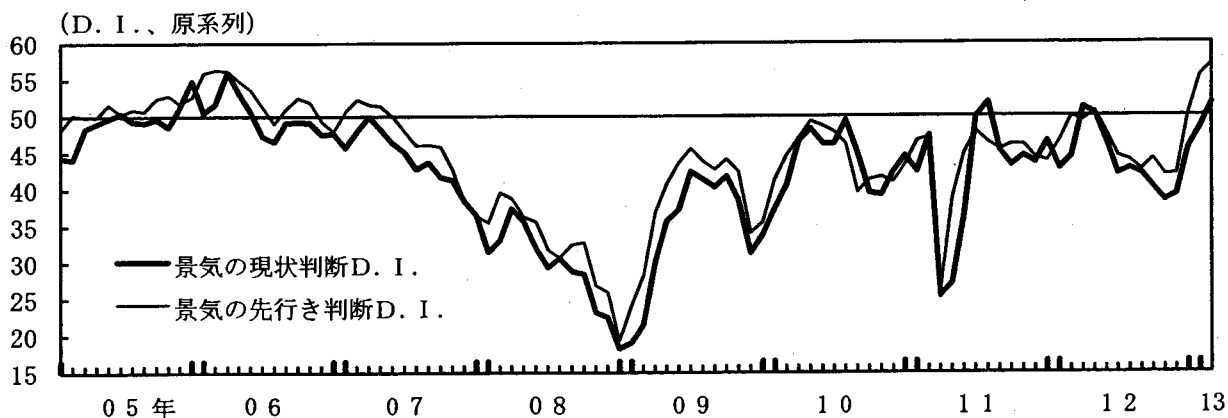
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2
総戸数	84.1	88.5	90.9	90.4	88.0	86.3	94.4
		〈 0.9〉	〈 2.7〉	〈 -0.6〉	〈 -2.9〉	〈 -1.9〉	〈 9.4〉
	(2.7)	(-1.1)	(15.0)	(4.0)	(10.0)	(5.0)	(3.0)
持家	30.5	31.1	32.4	32.3	32.1	32.8	31.8
		〈 2.3〉	〈 4.0〉	〈 -0.3〉	〈 -0.8〉	〈 2.2〉	〈 -3.1〉
	(-1.2)	(-4.2)	(10.4)	(5.4)	(9.2)	(8.6)	(2.3)
分譲	23.9	24.6	25.5	25.4	25.0	23.9	26.9
		〈 0.2〉	〈 3.4〉	〈 -0.3〉	〈 -1.5〉	〈 -4.5〉	〈 12.4〉
	(12.7)	(1.0)	(8.5)	(7.1)	(9.8)	(5.0)	(9.1)
貸家系	29.7	32.5	33.7	30.9	30.4	30.0	31.9
		〈 0.1〉	〈 3.5〉	〈 -8.1〉	〈 -8.1〉	〈 -1.1〉	〈 6.2〉
	(-0.4)	(0.8)	(24.8)	(0.1)	(10.8)	(1.8)	(-1.8)

(注) 2013/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の2012/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.7	4.3	4.6	4.7	4.8	4.5
		〈 -2.4〉	〈 -7.7〉	〈 7.0〉	〈 11.0〉	〈 1.7〉	〈 -4.8〉
	(-3.4)	(6.5)	(-6.2)	(-6.1)	(3.1)	(-8.8)	(-4.3)
期末在庫（戸）	5,195	4,824	4,551	4,444	4,551	4,463	4,444
新規契約率（%）	76.8	73.9	76.1	74.0	79.5	69.2	76.4

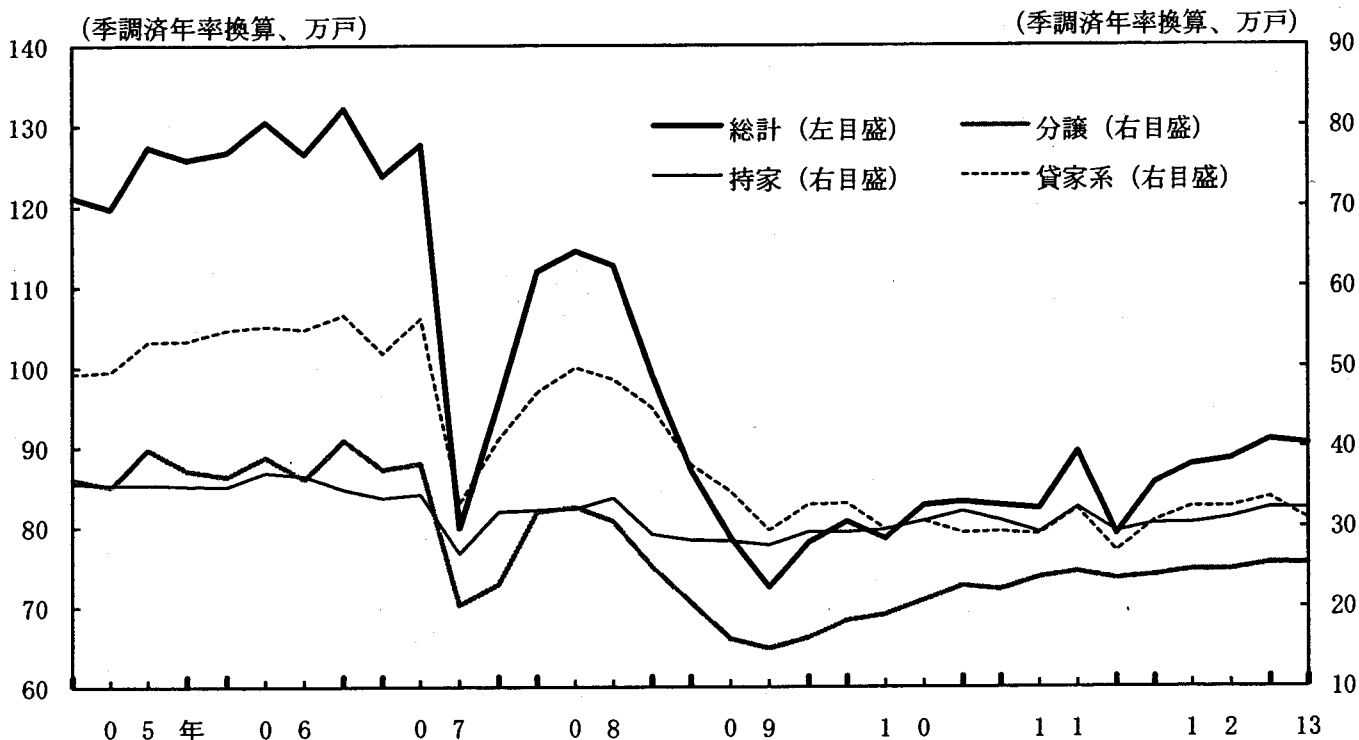
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/1～3月の全売却戸数・新規契約率は1～2月の平均値、期末在庫は2月の値、季調済前期比は1～2月の2012/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

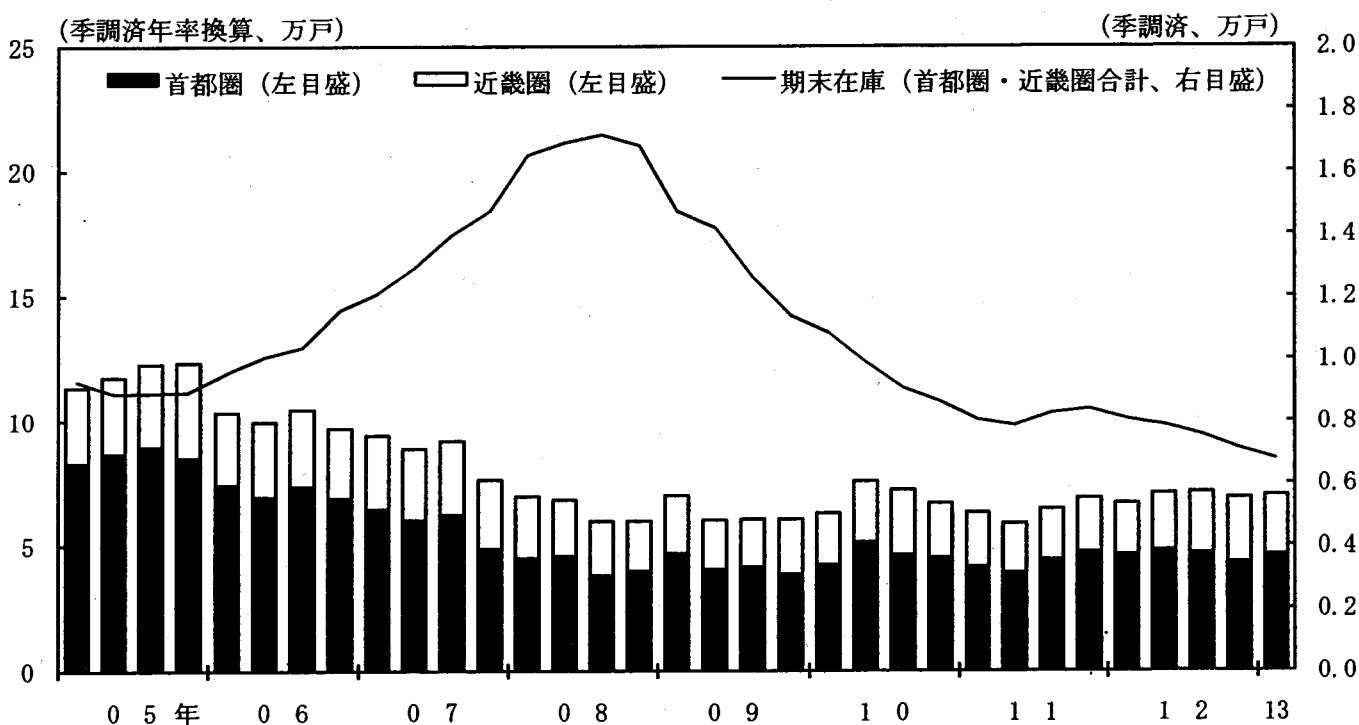
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/1Qは1~2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2	3	4
生産	(-1.0)	<-4.2> (-4.6)	<-1.9> (-5.9)	<1.5> (-8.5)	<2.4> (-7.9)	<0.3> (-5.8)	<-0.1> (-11.0)	<1.0> (-7.2)	<0.6> (-4.0)
出荷	(-2.0)	<-5.4> (-4.5)	<-2.1> (-6.0)	<2.5> (-6.9)	<4.0> (-7.5)	<-0.3> (-3.9)	<0.8> (-9.5)		
在庫	(9.6)	<0.3> (4.8)	<-2.5> (3.5)	<-2.4> (-0.5)	<-1.2> (3.5)	<-0.4> (1.0)	<-2.0> (-0.5)		
在庫率	115.3	130.4	126.5	121.3	126.5	122.5	121.3		
稼働率	87.4	85.0	83.1	86.0	84.6	86.0			

- (注) 1. 生産の2013/3、4月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/1~3月は、前期比+1.7%、前年比-8.0%。2013/4~6月は、前期比+1.2%、前年比-2.6%(5、6月を4月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/1~3月の生産、出荷は1~2月、在庫は2月の値を用いて算出。在庫率は2月、稼働率は1月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/10月	11	12	13/1
第3次産業活動指数	(0.7)	<0.1> (0.5)	<0.4> (0.7)	<-0.5> (0.3)	<0.2> (1.4)	<-0.5> (1.0)	<1.1> (-0.2)	<-1.1> (0.3)
全産業活動指数	(0.2)	<-0.5> (-0.2)	<0.2> (-0.3)	<-0.5> (-0.5)	<0.3> (0.2)	<-0.4> (0.1)	<1.6> (-1.0)	<-1.4> (-0.5)

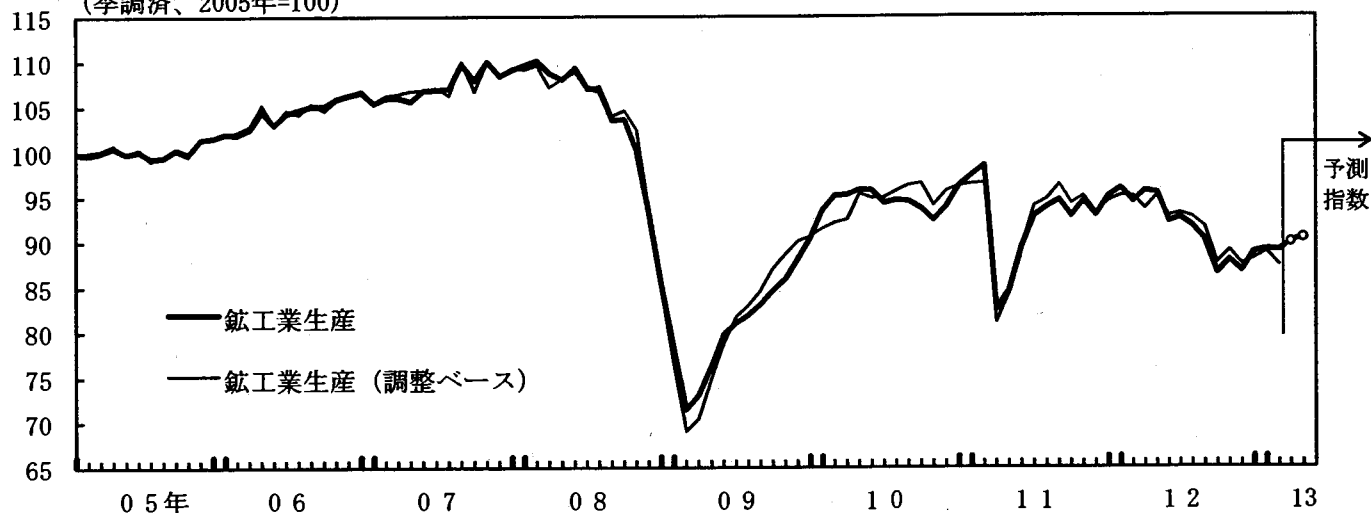
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/1~3月の前期比は1月の2012/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

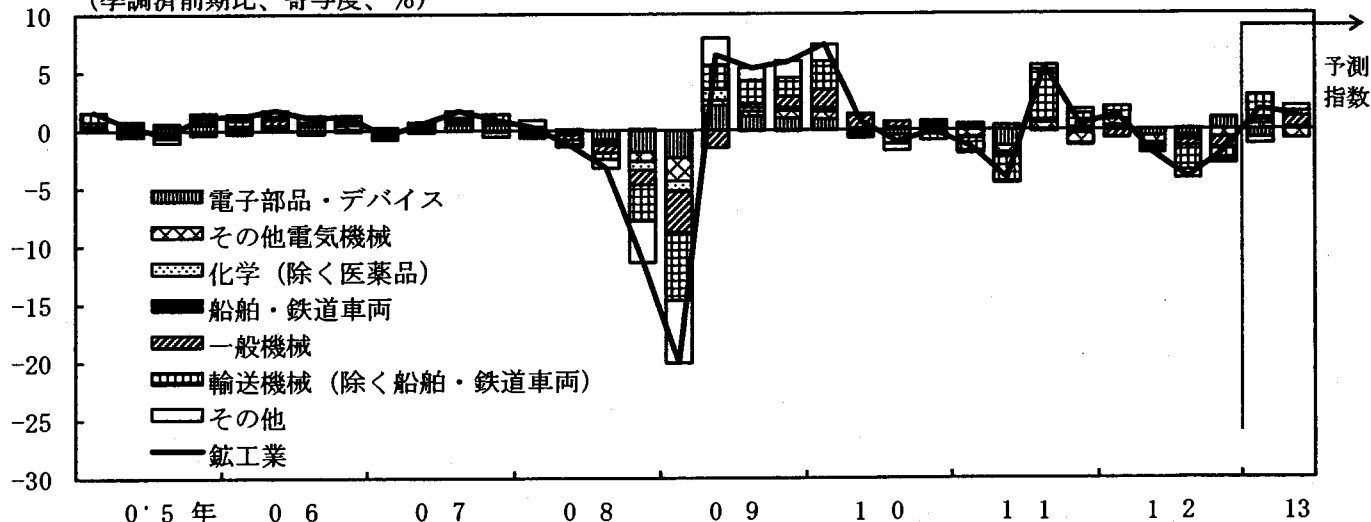
(1) 鉱工業生産

(季調済、2005年=100)



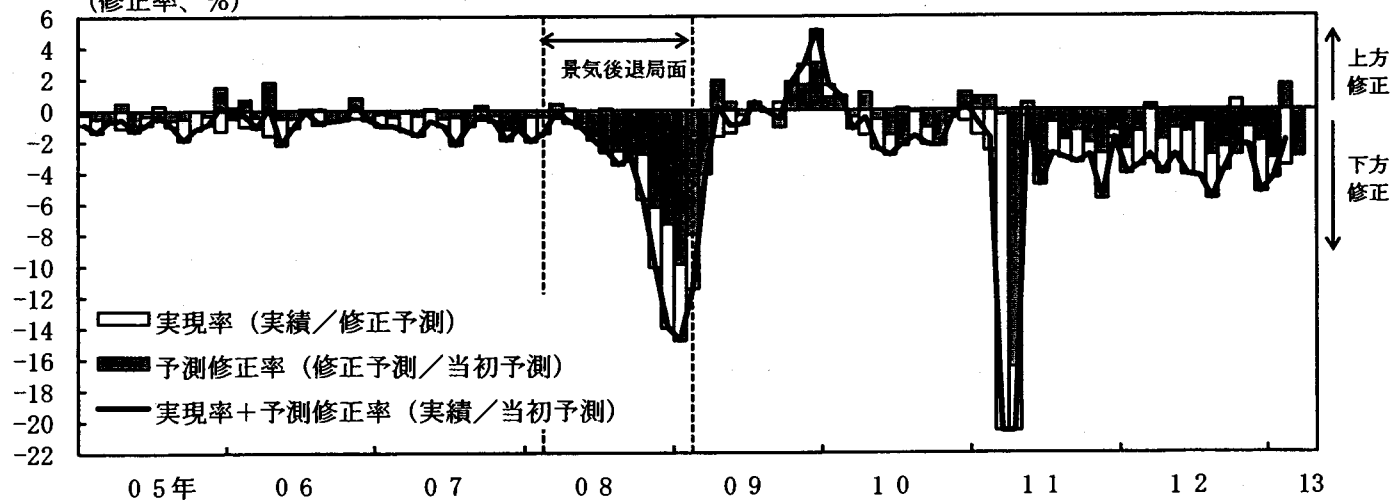
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)



- (注) 1. 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2013/1Qと2Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

財別出荷

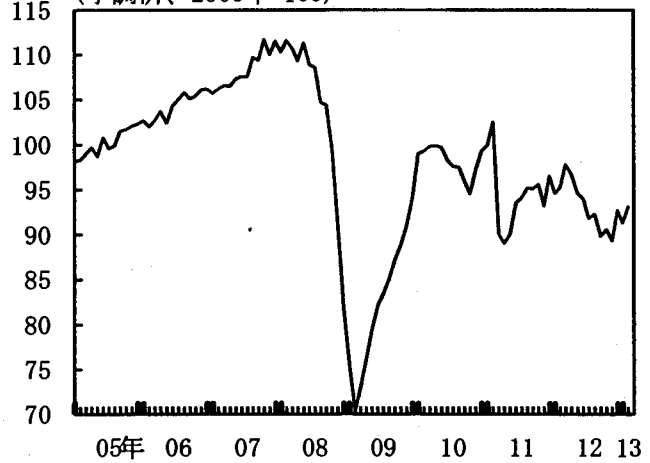
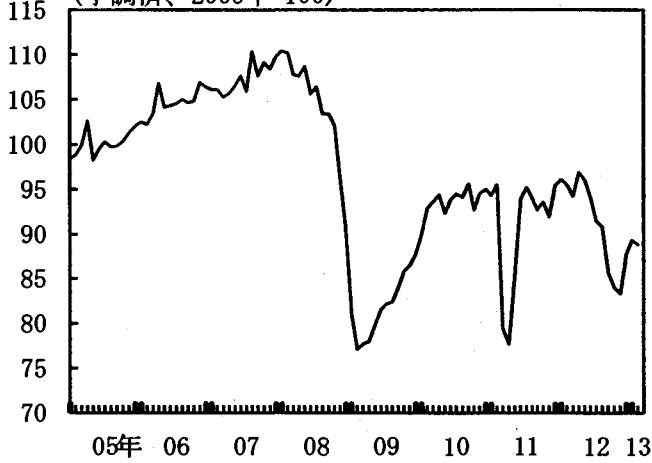
(1) 最終需要財と生産財

最終需要財<50.7%>

生産財<49.3%>

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

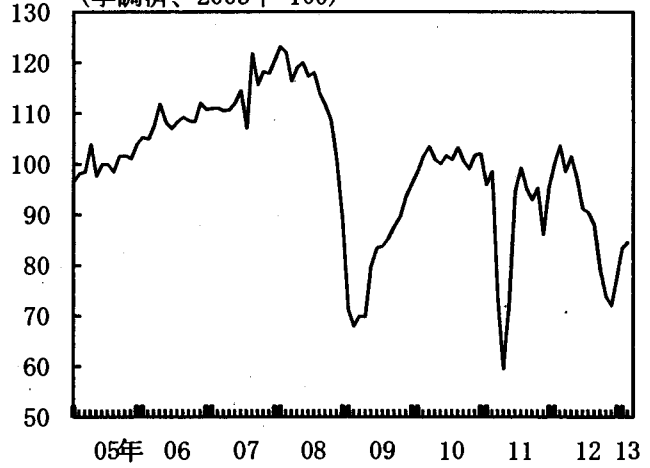
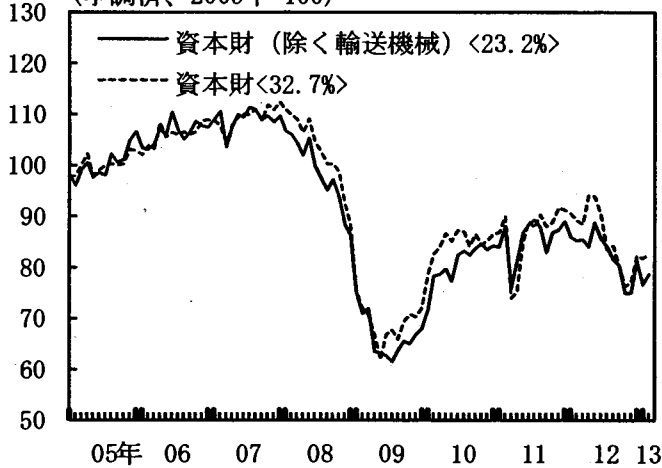
(2) 最終需要財の内訳

資本財

耐久消費財<31.7%>

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)

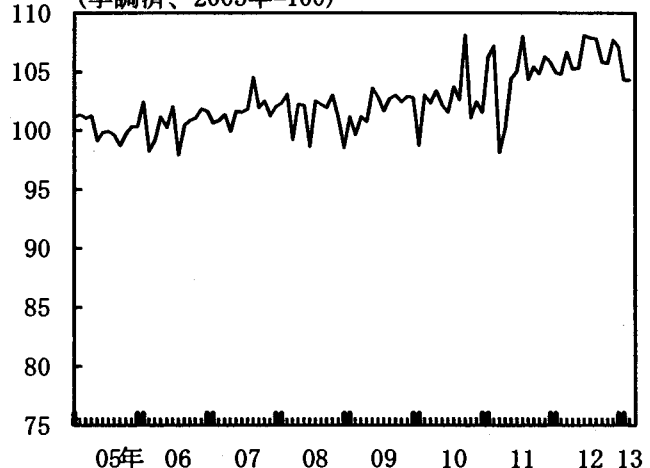
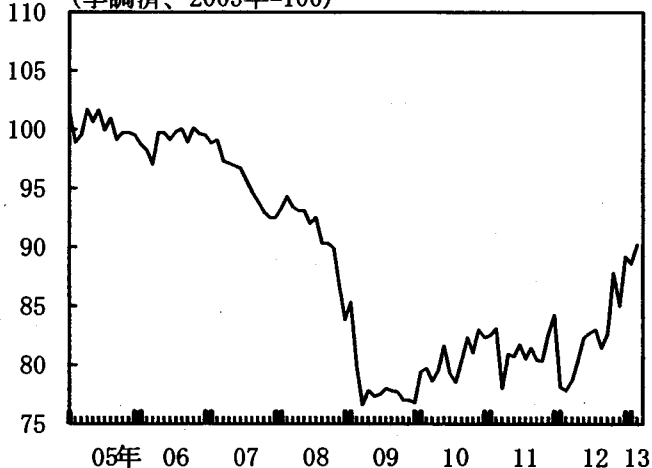


建設財<12.1%>

非耐久消費財<23.6%>

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)



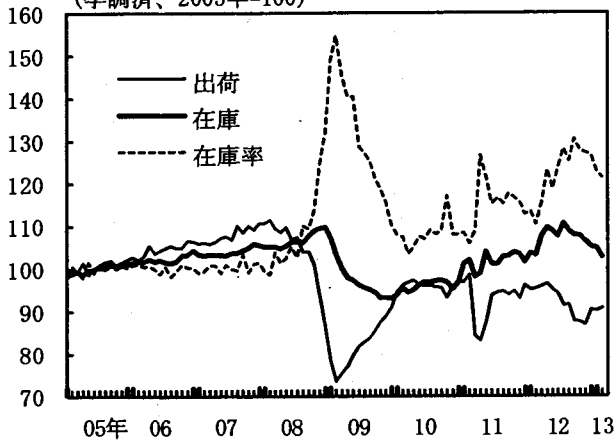
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

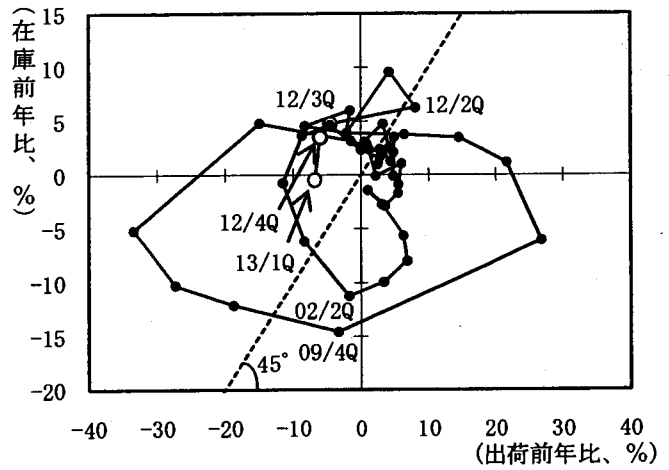
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

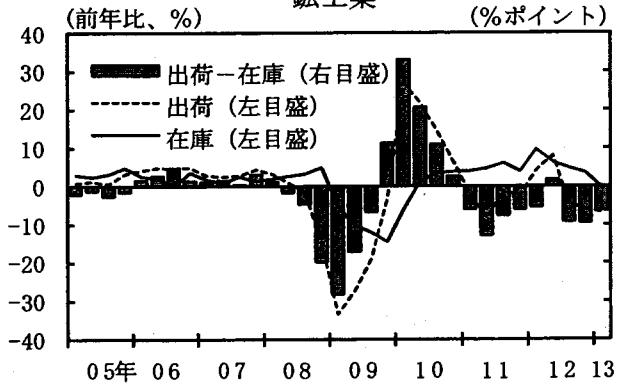


(2) 在庫循環 (鉱工業)

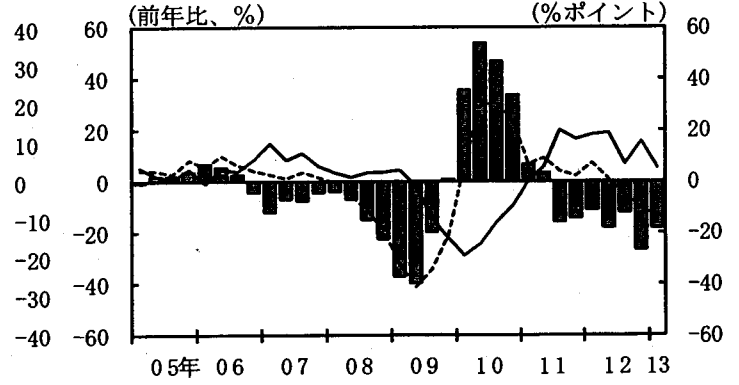


(3) 出荷・在庫バランス

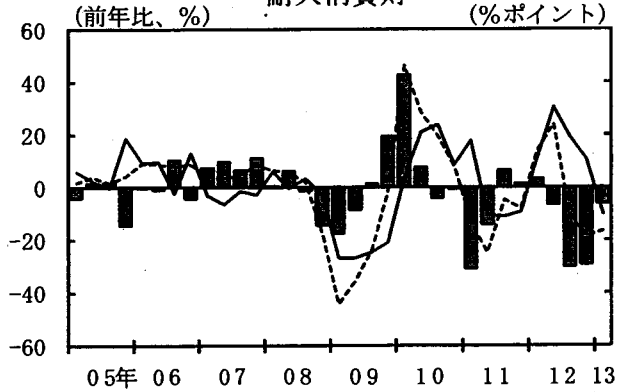
鉱工業



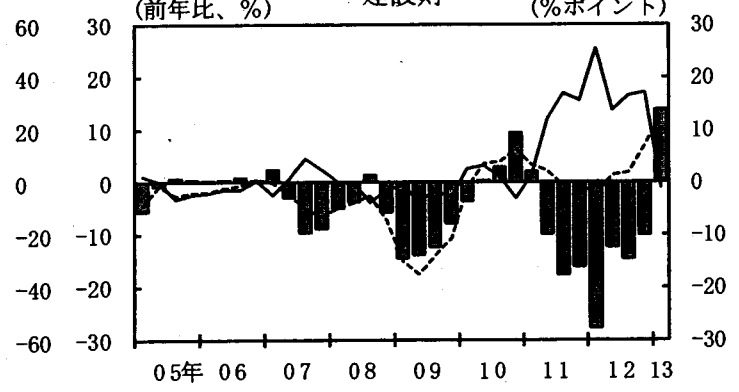
資本財 (除く輸送機械)



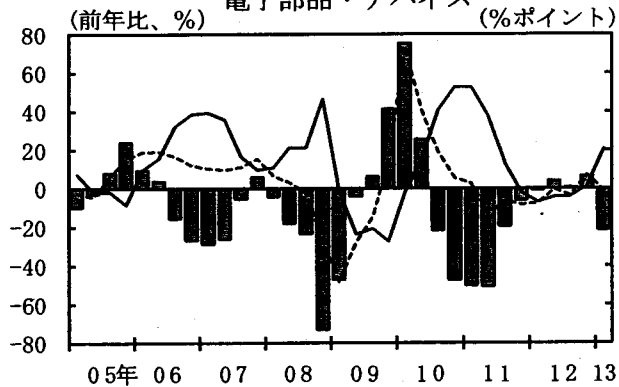
耐久消費財



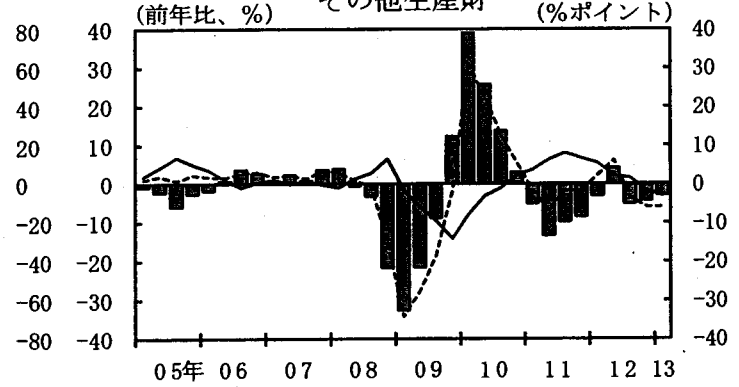
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財



(注) 2013/1Qは、出荷は1~2月の値、在庫は2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.81	0.82	0.85	0.83	0.85	0.85
有効求職	(- 3.8)	<- 0.8>	< 0.1>	<- 1.4>	<- 0.4>	<- 1.3>	< 0.3>
有効求人	(17.5)	< 1.0>	< 1.1>	< 2.1>	< 1.1>	< 0.7>	< 0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.30	1.33	1.34	1.35	1.33	1.35
新規求職	(- 3.8)	<- 0.6>	<- 1.8>	< 3.3>	<- 0.7>	< 4.2>	<- 0.1>
新規求人	(14.1)	< 0.9>	< 0.7>	< 3.9>	< 1.0>	< 2.2>	< 1.5>
		(9.5)	(9.4)	(7.0)	(5.2)	(9.4)	(4.7)
うち製造業	(10.4)	(- 6.5)	(- 8.6)	(- 8.0)	(-11.7)	(- 7.0)	(- 8.9)
うち非製造業	(14.5)	(11.5)	(11.4)	(8.6)	(7.0)	(11.1)	(6.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.11	1.12	1.15	1.13	1.14	1.15

<労働力調査>

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.3)	(- 0.5)	(0.0)	(- 0.9)	(0.0)	(0.1)
		<- 0.0>	< 0.0>	< 0.4>	<- 0.3>	< 0.6>	< 0.2>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.3)	(- 0.6)	(0.3)	(0.3)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.3>	<- 0.4>	< 0.5>	< 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(- 0.7)	(0.2)	(0.5)
		< 0.3>	<- 0.0>	< 0.3>	<- 0.7>	< 0.6>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	298	280	275	282	278	279	284
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	99	98	103	108	106	99
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3
労働力率(季調済、%)	59.2	59.0	59.0	59.3	58.9	59.2	59.4

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/11月	12	13/1
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(0.6)
		< 0.0>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>	<- 0.1>
製造業	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.8)	(- 1.0)	(- 0.8)	(- 0.9)	(- 1.0)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(0.9)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(- 0.7)	(- 1.1)	(0.1)	(- 0.8)	(- 1.7)	(0.1)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.4)	(- 0.2)	(- 0.7)	(- 0.1)	(- 0.6)	(- 0.7)
所定外給与	(1.0)	(1.3)	(- 1.2)	(- 1.5)	(- 1.3)	(- 0.2)	(- 1.5)
特別給与	(- 0.3)	(- 3.7)	(- 3.0)	(22.1)	(- 9.2)	(- 2.8)	(22.1)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(- 0.1)	(- 0.4)	(0.7)	(- 0.2)	(- 0.9)	(0.7)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

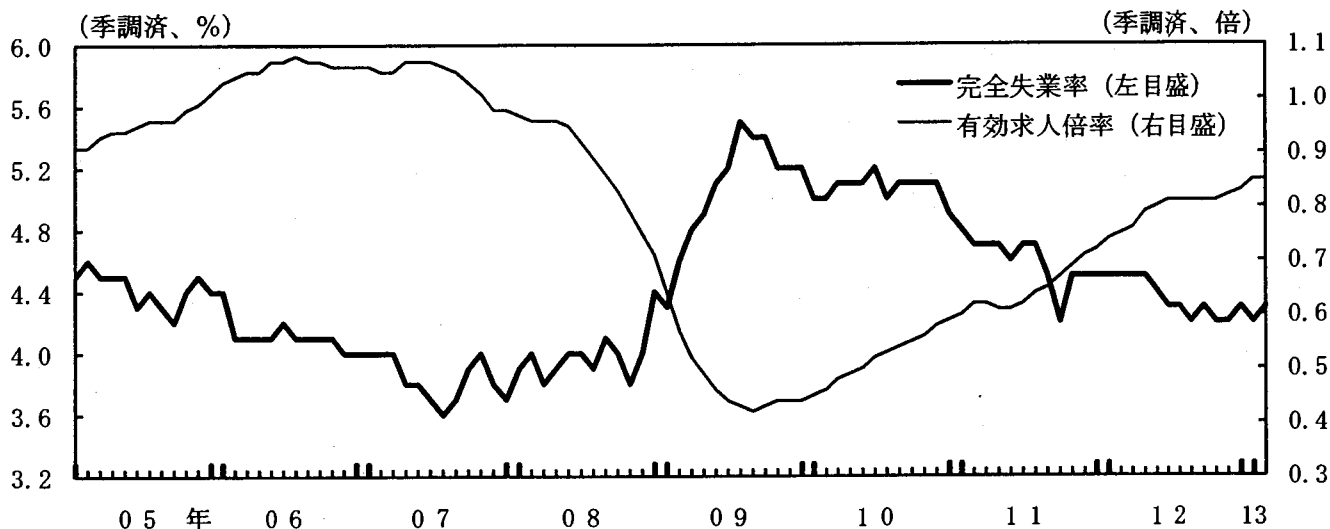
2. 職業安定業務統計および労働力調査の2013/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2012/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

3. 毎月勤労統計の2013/1~3月の季調済前期比は1月の2012/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

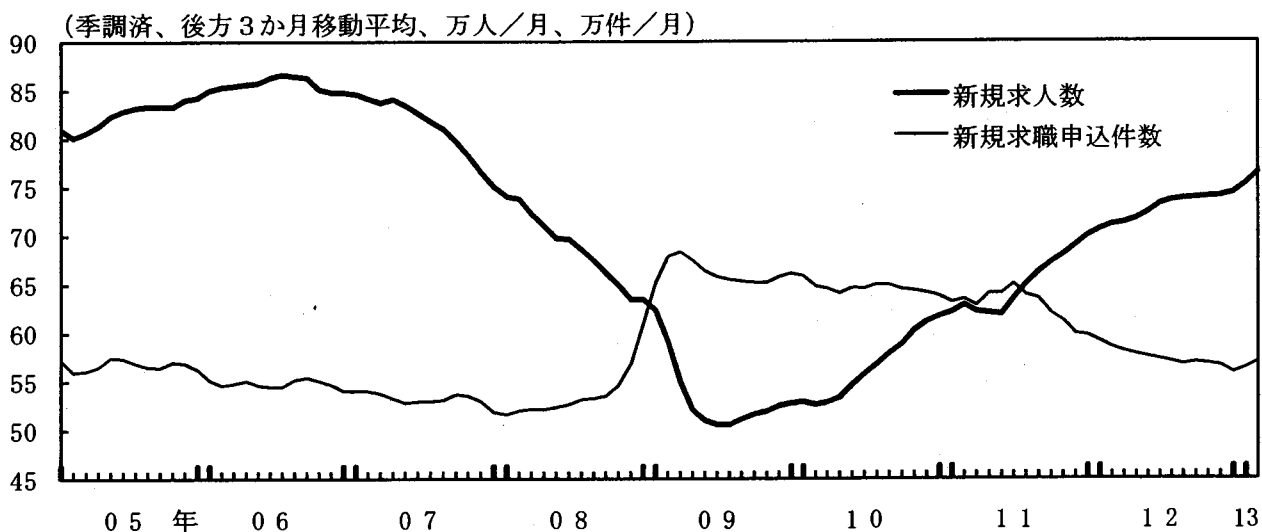
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

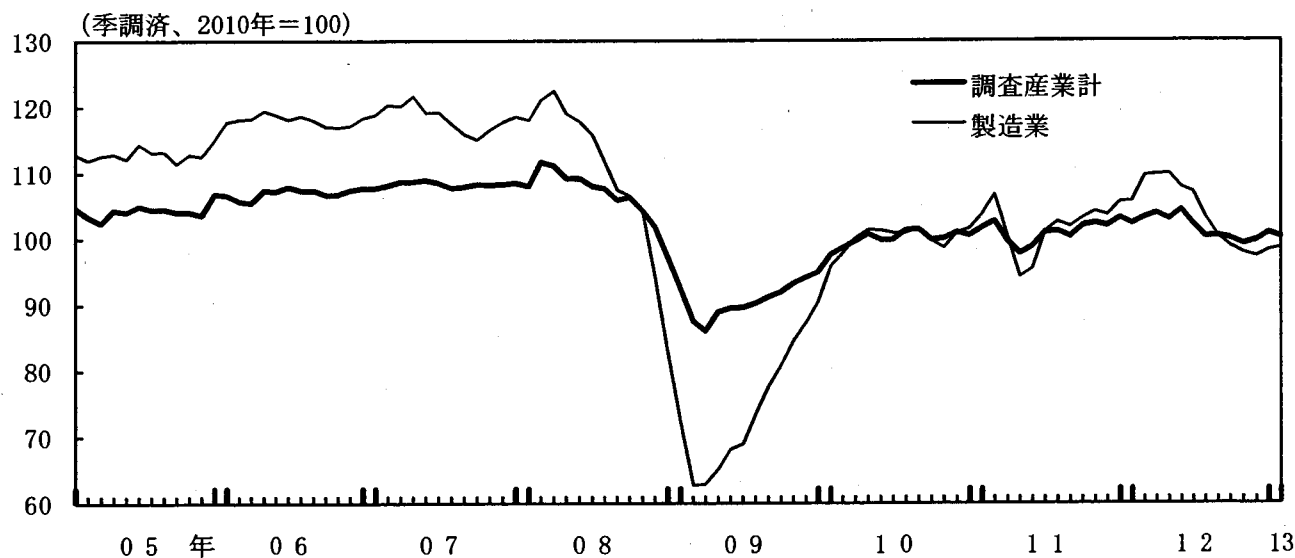
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



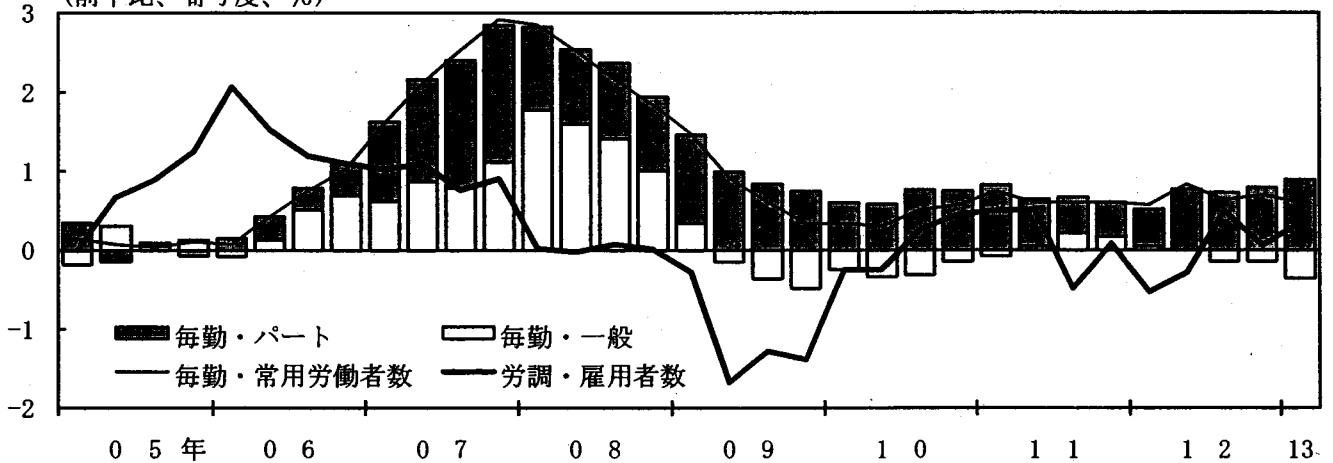
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

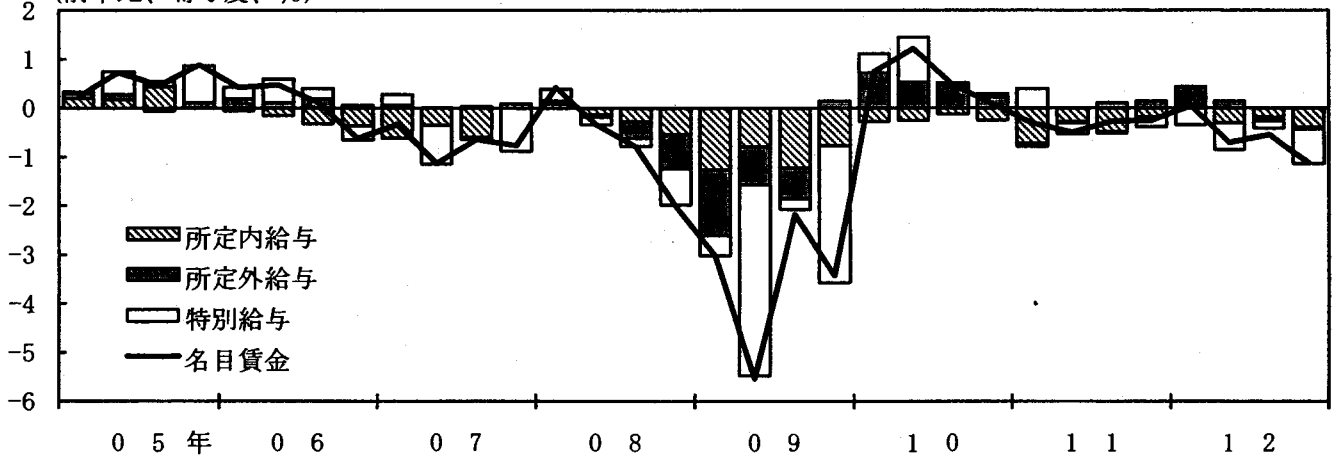
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



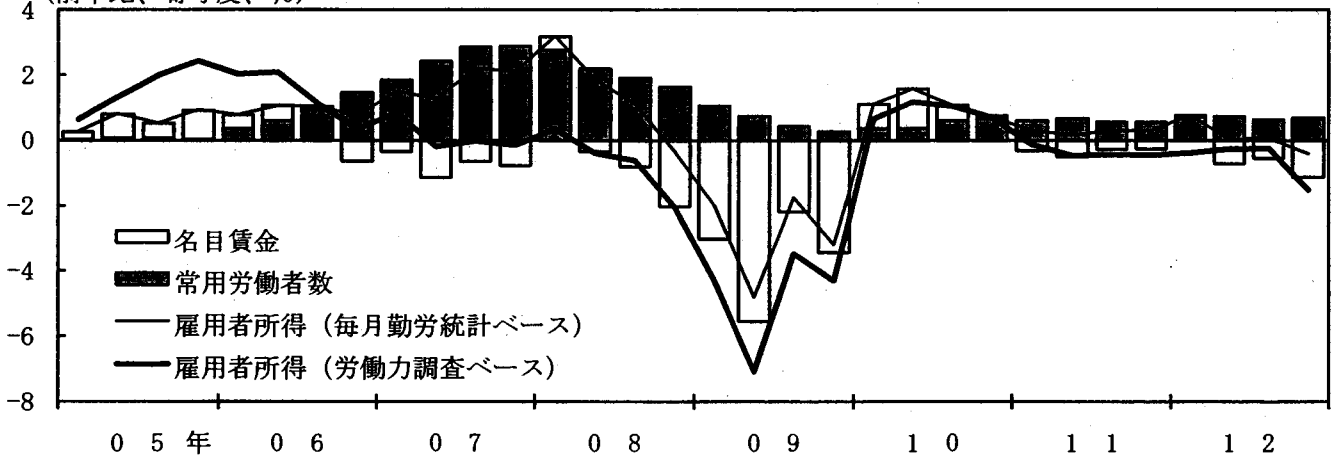
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/4Qは2012/12~2013/1月の前年同期比。
 第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の毎月勤労統計の2013/1Qは1月の前年同月比、労働力調査の2013/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

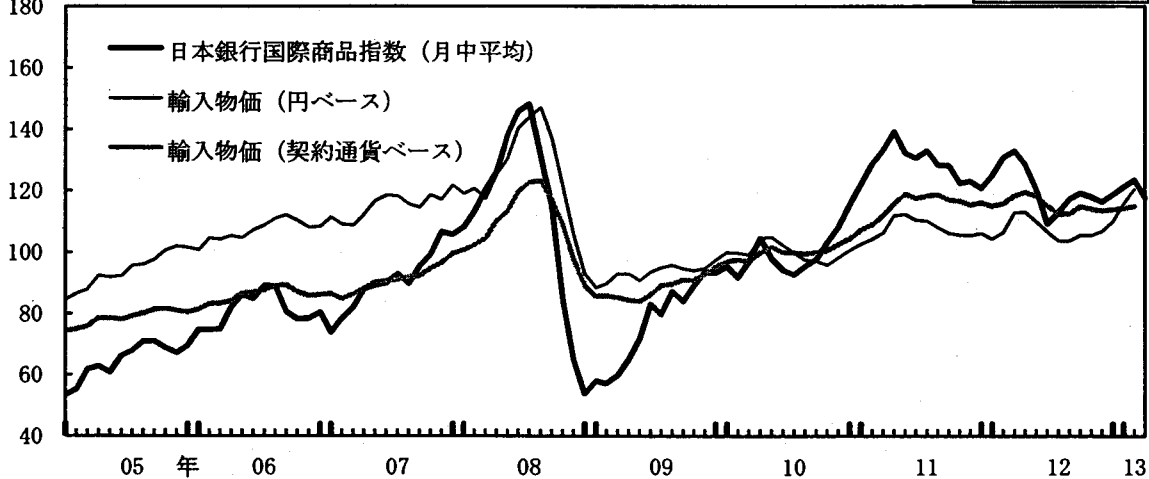
	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2	3
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(-2.9)	(1.5)	(9.8)	(3.7)	(9.0)	(10.5)	
		<-2.5>	<2.1>	<8.3>	<2.1>	<4.6>	<3.3>	
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-2.6)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	
		<-1.2>	<0.0>	<0.4>	<-0.2>	<0.3>	<0.4>	
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(-3.5)	(1.6)	(12.0)	(3.5)	(11.0)	(13.2)	
		<-5.0>	<2.9>	<10.0>	<2.9>	<5.4>	<4.0>	
					[4.2]	[9.9]	[12.7]	
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(-4.0)	(-1.9)	(-0.7)	(-2.0)	(-0.7)	(-0.8)	
		<-3.7>	<0.4>	<0.7>	<0.3>	<0.4>	<0.6>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(18.2)	<0.7>	<0.8>	<2.9>	<2.1>	<2.6>	<-3.2>	
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	<-1.9>	<1.1>	<4.6>	<2.0>	<2.3>	<0.9>	
国内企業物価	(1.4)	(-1.9)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.1)	
		<-1.0>	<0.2>	<0.6>	<0.3>	<0.2>	<0.4>	
					[0.2]	[0.5]	[0.9]	
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(0.1)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	
全国C P I 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.9)	(1.5)	(0.8)	(1.3)	(0.8)	(0.8)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.9)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.0)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.1)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.5)	(2.3)	(1.4)	(2.0)	(1.4)	(1.5)	(1.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2013年3月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/1~3月は東京C P Iを除き、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

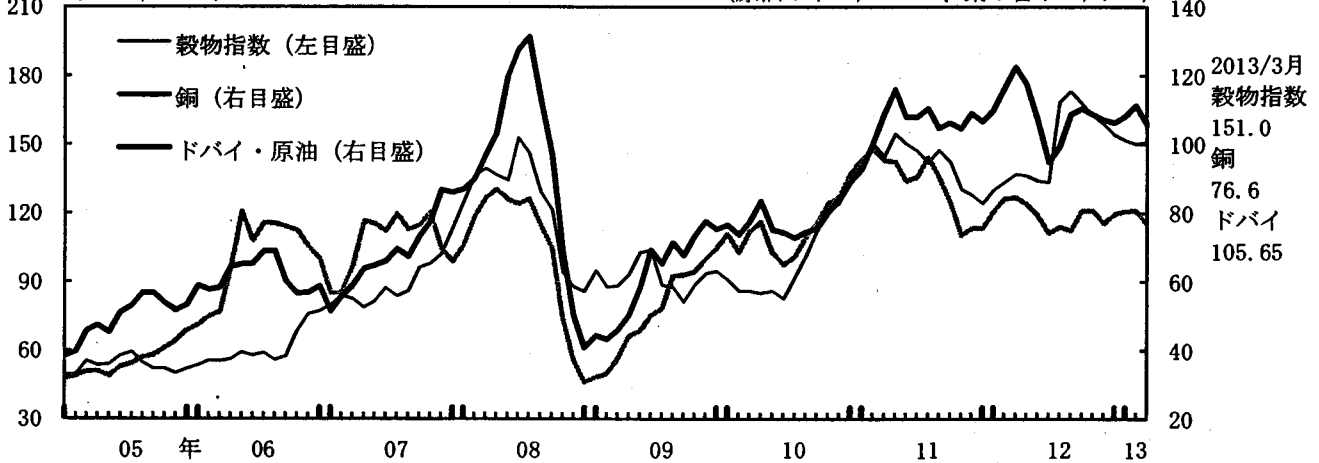
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)
(2010年=100)



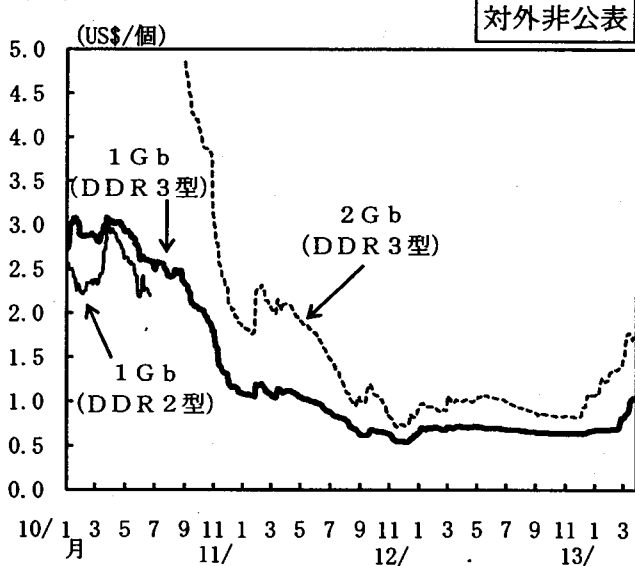
(注) 日本銀行国際商品指数の2013/3月は28日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物
(2010年=100)



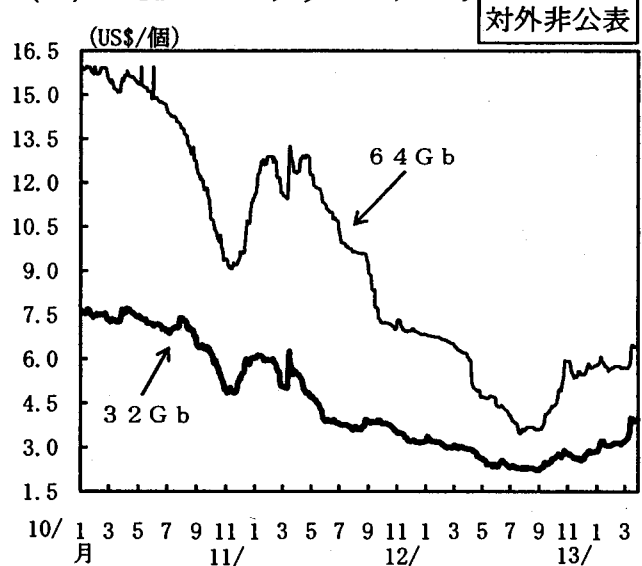
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/3月は28日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は3/28日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は3/28日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		12/2Q	3Q	4Q	13/1Q	12/11月	12	13/1	2
輸入物価	[100.0]	-1.5	-3.5	1.6	12.0	1.3	3.5	11.0	13.2
機械器具	[27.2]	-3.5	-1.6	1.2	8.3	0.7	2.8	7.4	9.2
金属・同製品	[11.7]	-18.5	-18.5	-9.3	4.5	-9.5	-6.2	4.0	5.0
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	5.7	-2.0	3.9	16.2	3.9	5.5	14.9	17.3
化学製品	[8.3]	-1.1	-3.2	0.4	8.8	0.0	2.2	7.9	9.8
食料品・飼料	[7.6]	-1.7	0.5	4.1	14.2	3.9	6.3	13.5	14.9
その他	[14.6]	-2.2	-0.4	4.2	14.3	3.9	6.4	13.0	15.7

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

(前期比、%)

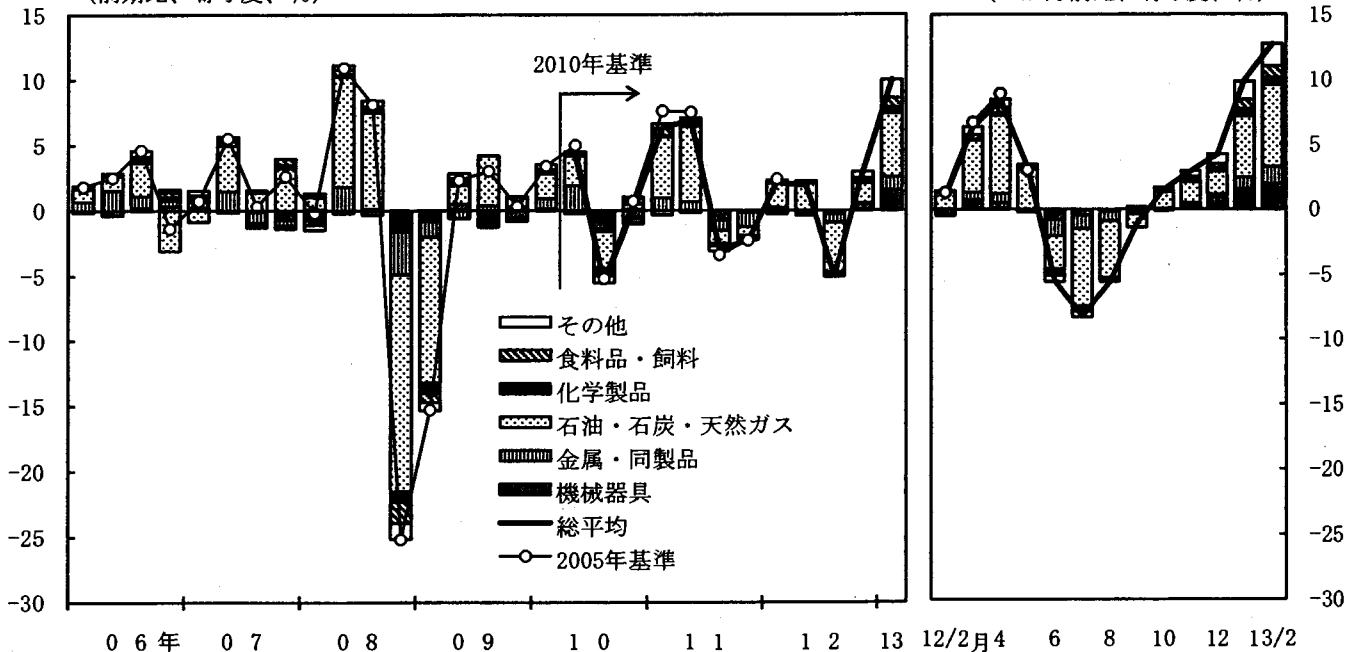
(3か月前比、%)

		12/2Q	3Q	4Q	13/1Q	12/11月	12	13/1	2
輸入物価	[100.0]	1.9	-5.0	2.9	10.0	2.9	4.2	9.9	12.7
機械器具	[27.2]	-0.4	-1.3	2.0	6.9	1.5	4.1	6.9	8.7
金属・同製品	[11.7]	-2.4	-6.2	1.0	10.0	1.5	2.4	9.1	12.9
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	5.5	-9.8	4.1	13.0	4.3	4.6	12.5	16.8
化学製品	[8.3]	0.3	-2.0	2.9	6.4	3.3	3.9	7.2	7.7
食料品・飼料	[7.6]	1.3	-0.3	2.3	8.7	2.3	3.7	9.0	10.7
その他	[14.6]	0.5	-1.2	3.2	10.0	2.9	5.3	10.1	12.3

— []はウェイト (%)

(前期比、寄与度、%)

(3か月前比、寄与度、%)



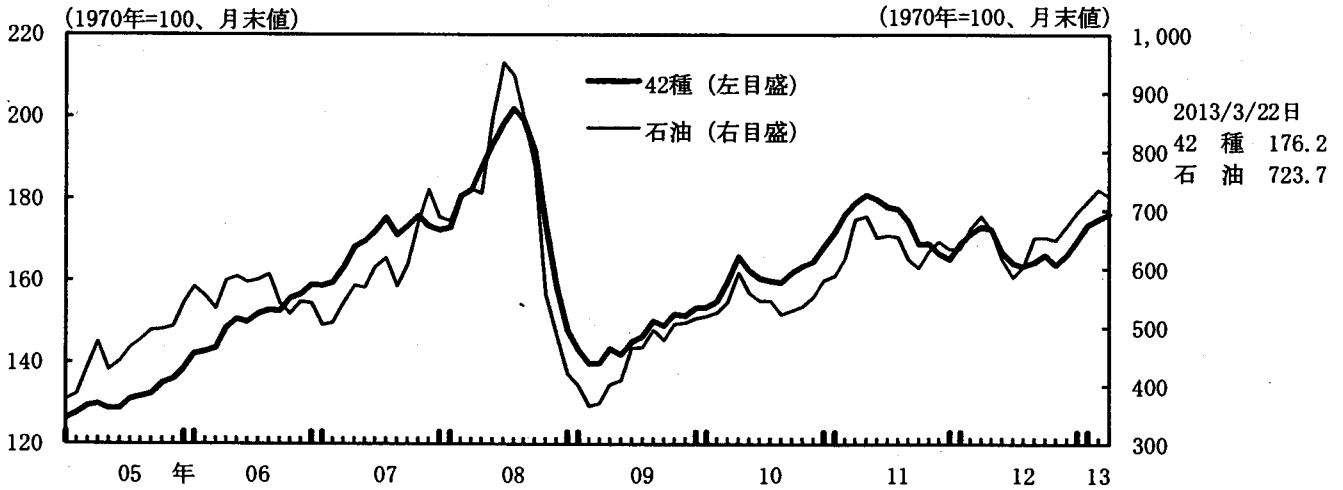
(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2013/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

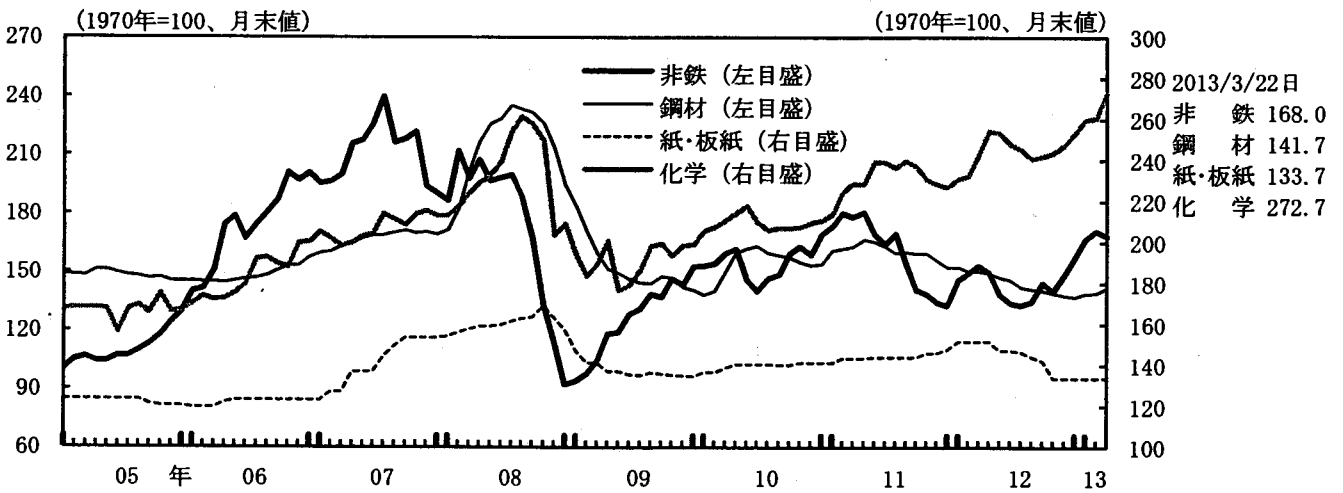
国内商品市況

(1) 日経商品指数

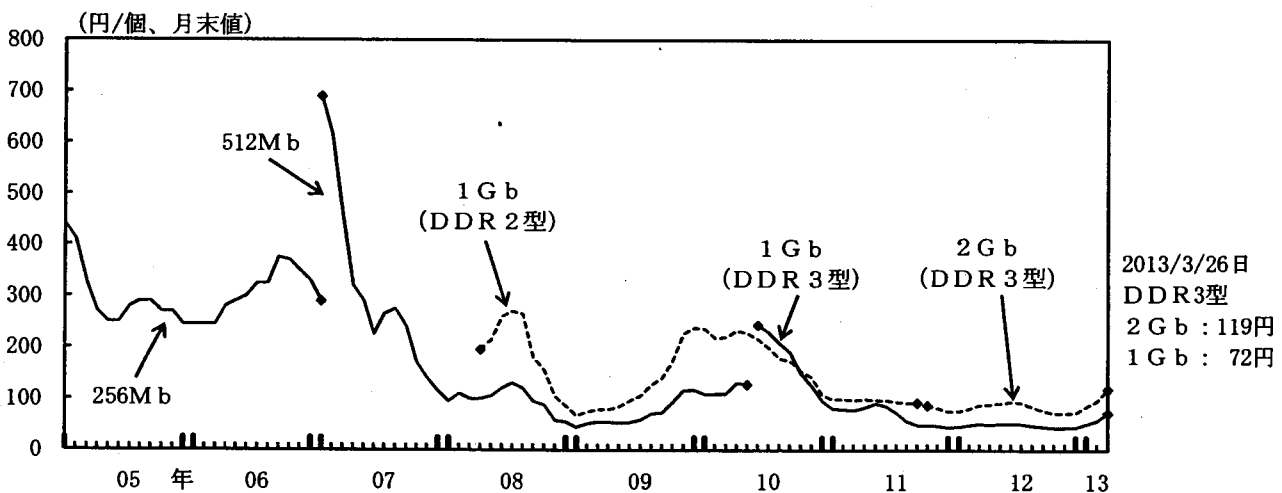
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

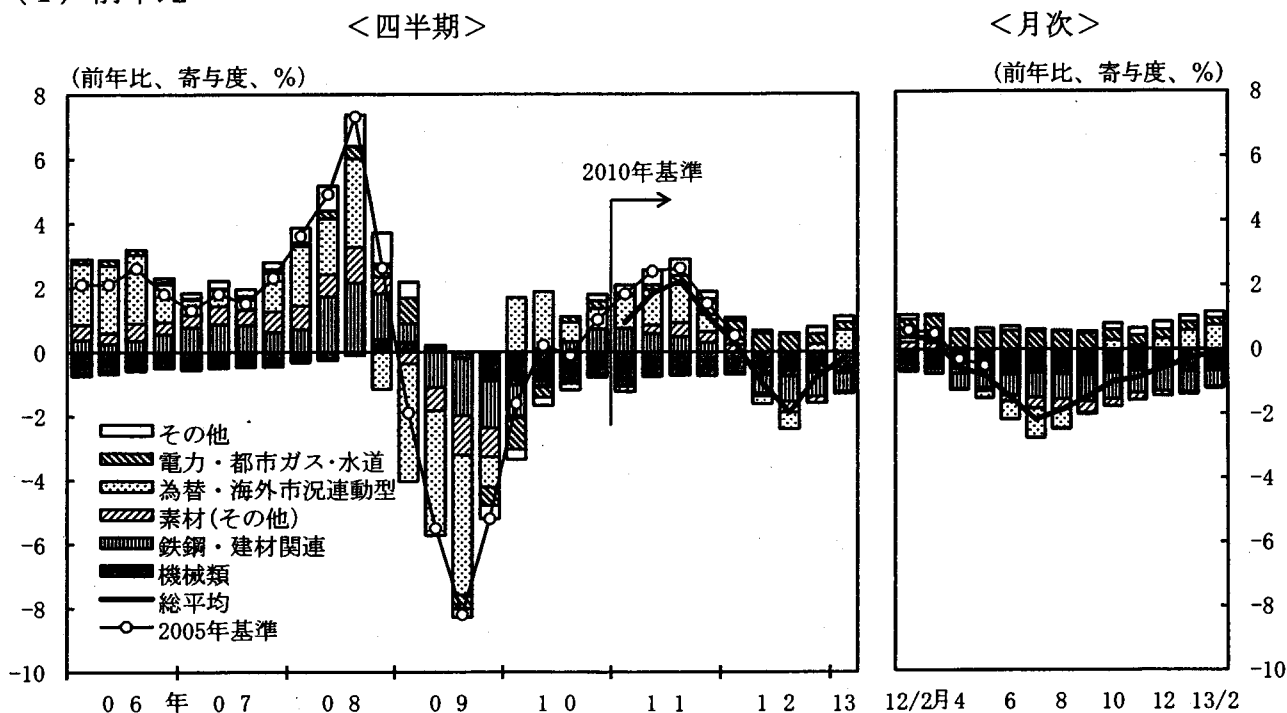


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

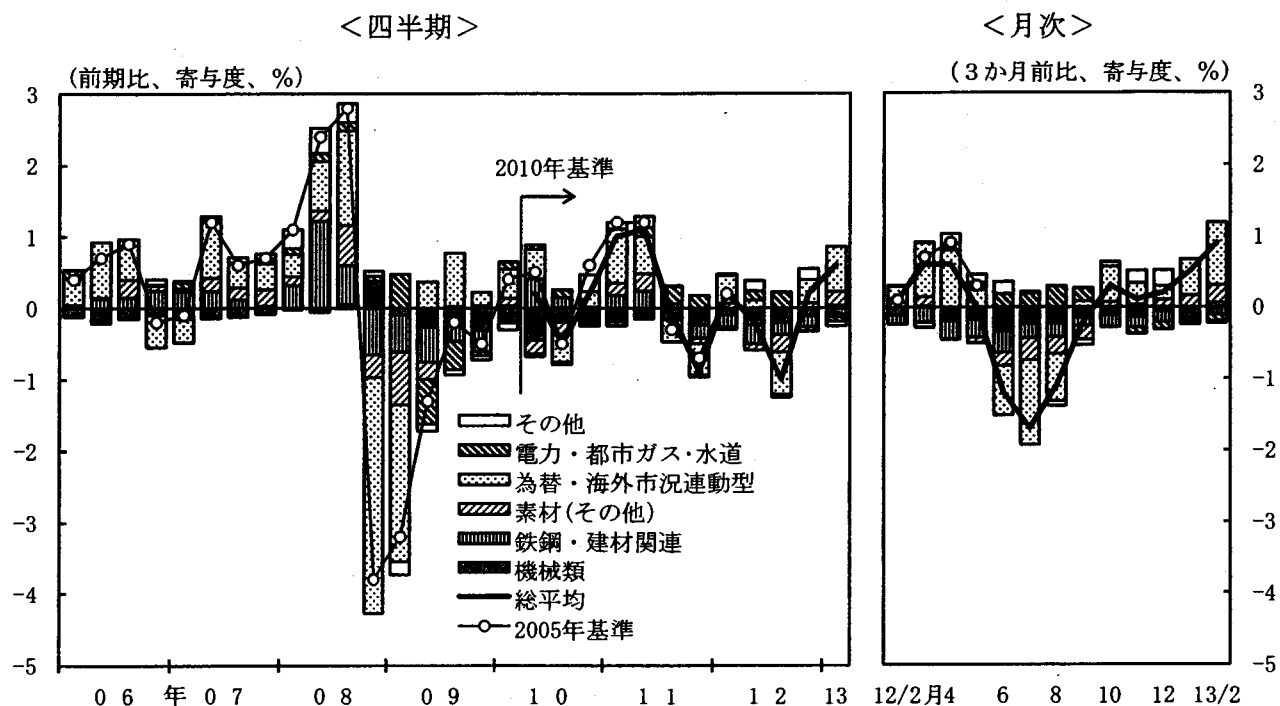
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注)
1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

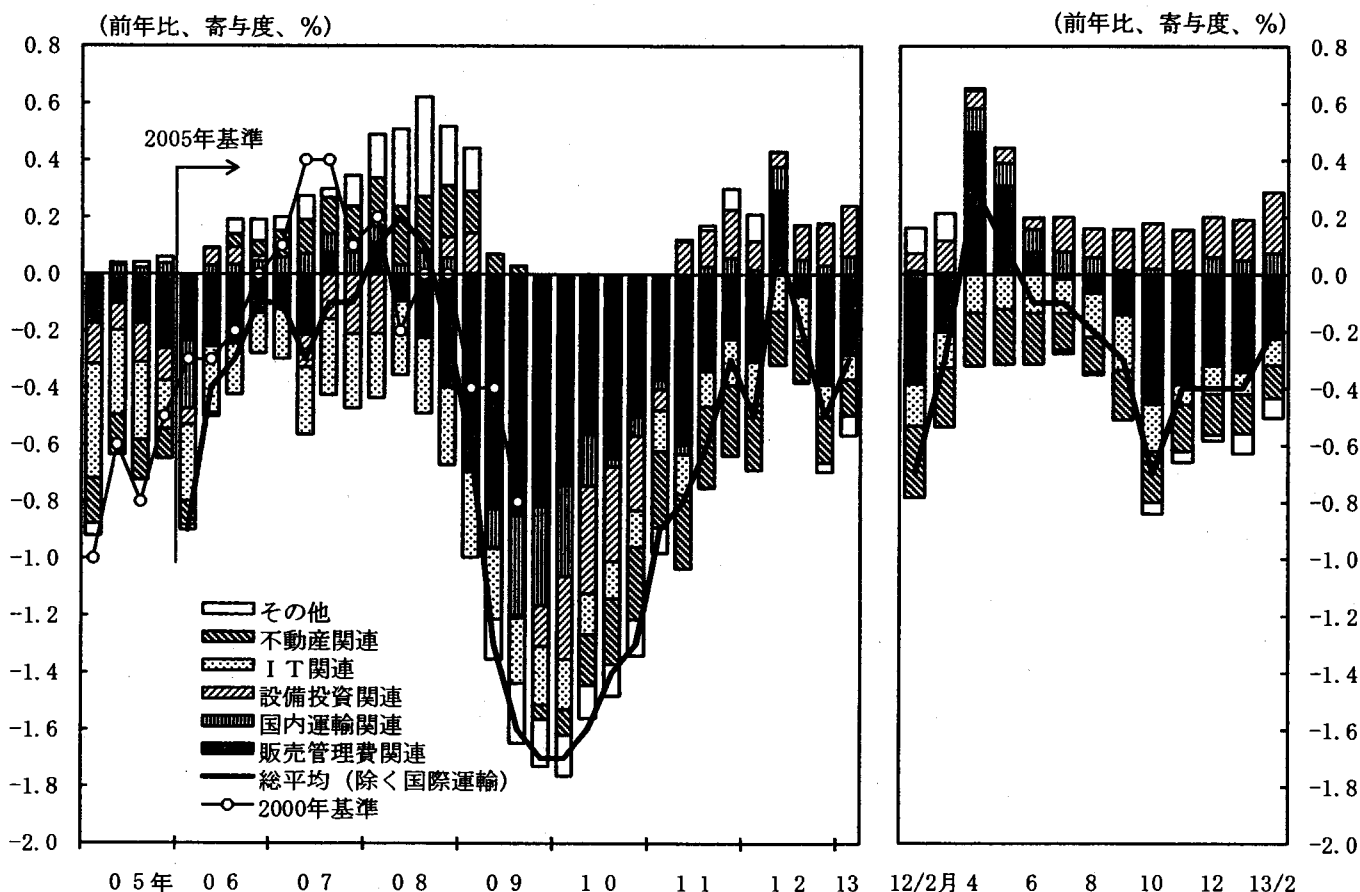
< 月 次 >

(前年比、%)

(前年比、%)

	12/2Q	3Q	4Q	13/1Q	12/11月	12	13/1	2
総平均 (除く国際運輸) [95.8]	0.1	-0.2	-0.5	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2
販売管理費関連 [50.2]	0.5	-0.1	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4
国内運輸関連 [13.0]	0.5	0.4	0.3	0.5	0.1	0.5	0.4	0.5
設備投資関連 [10.3]	0.5	1.1	1.4	1.6	1.3	1.3	1.2	2.0
I T 関連 [2.4]	-9.3	-11.6	-8.5	-6.6	-5.5	-7.8	-6.2	-7.2
不動産関連 [6.6]	-2.6	-2.0	-2.4	-1.8	-2.4	-2.1	-2.0	-1.7
その他 [13.4]	0.0	0.0	-0.3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.5	-0.5
総平均 [100.0]	-0.1	-0.4	-0.6	-0.1	-0.6	-0.4	-0.2	0.1

— []はウェイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国) における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	0.00	0.05	0.26	0.13	▲0.00	0.30	▲0.5	▲5.2
12/2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6

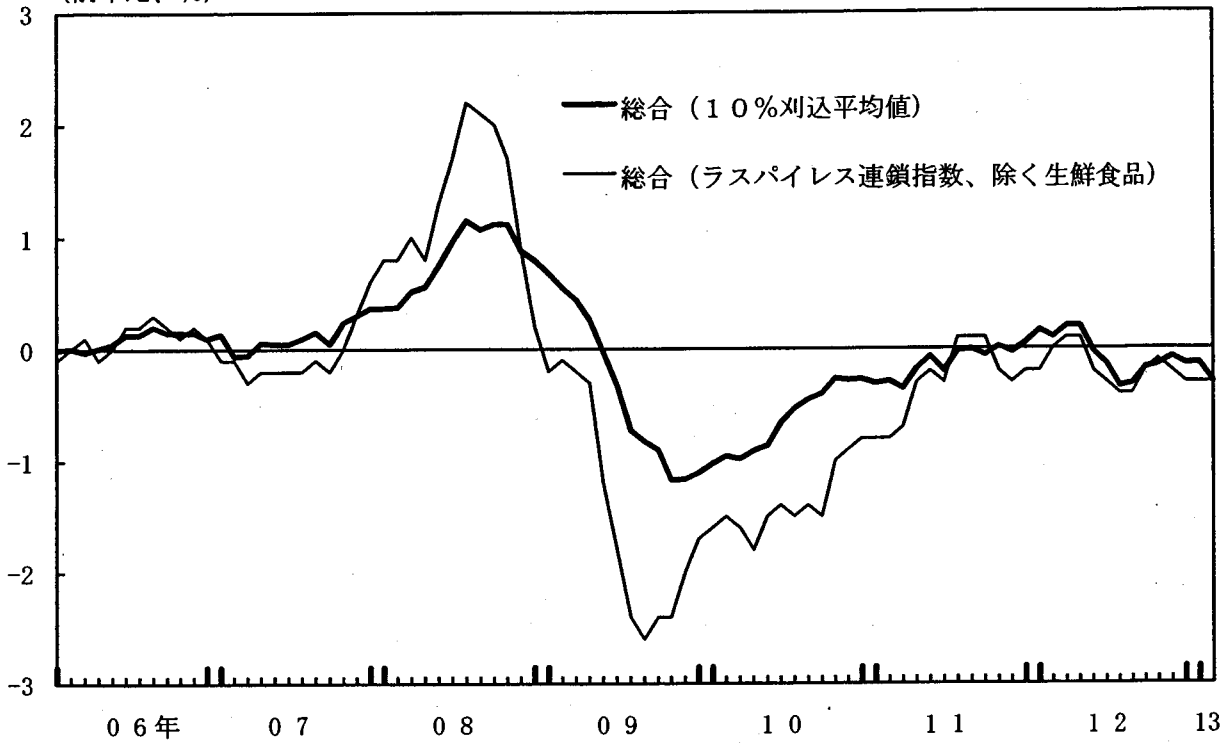
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 7. 2013/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

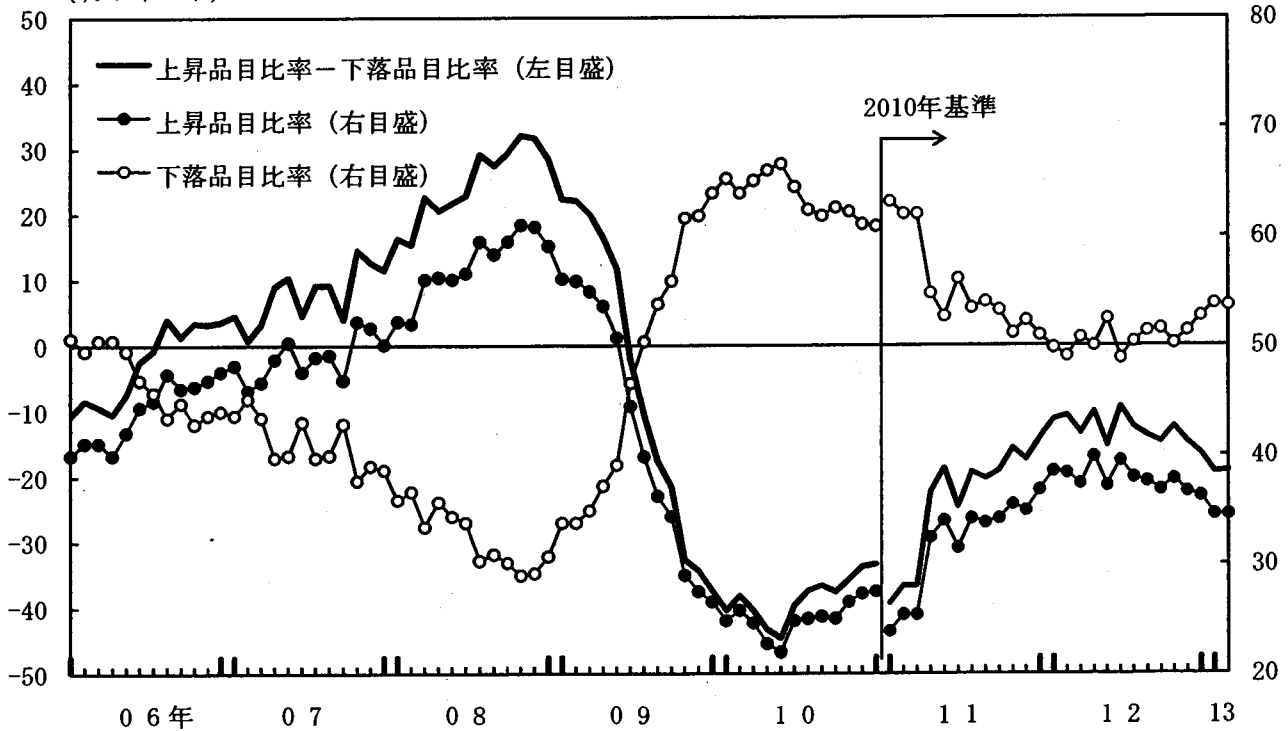
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率(前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
- 2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

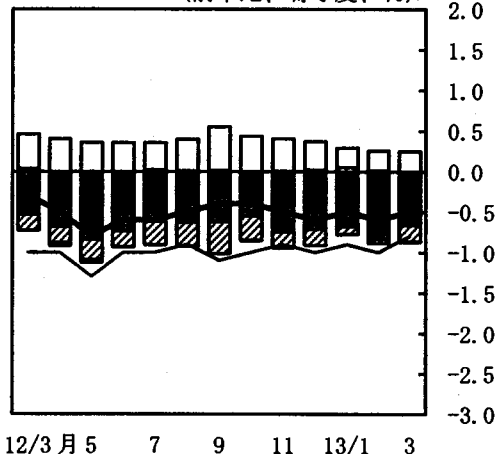
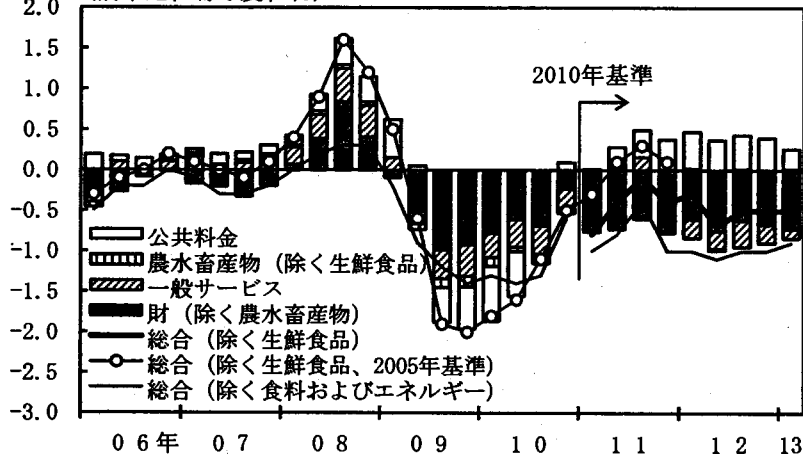
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

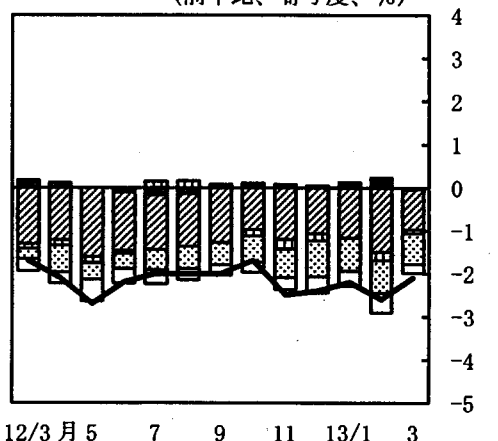
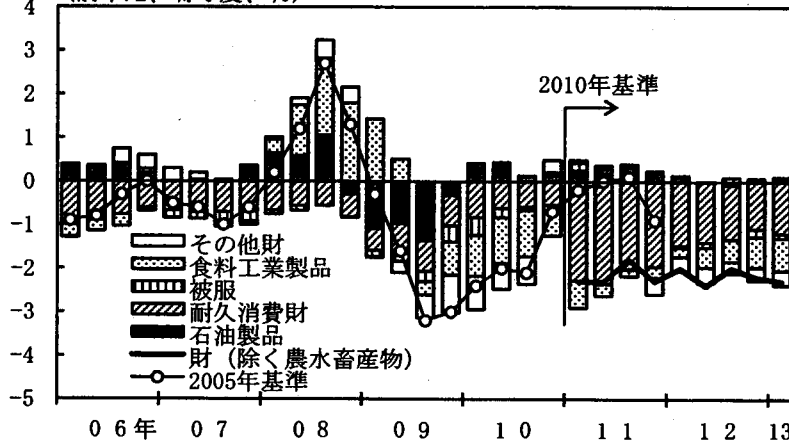
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

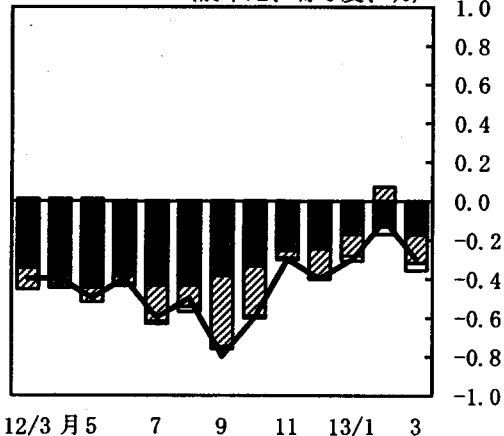
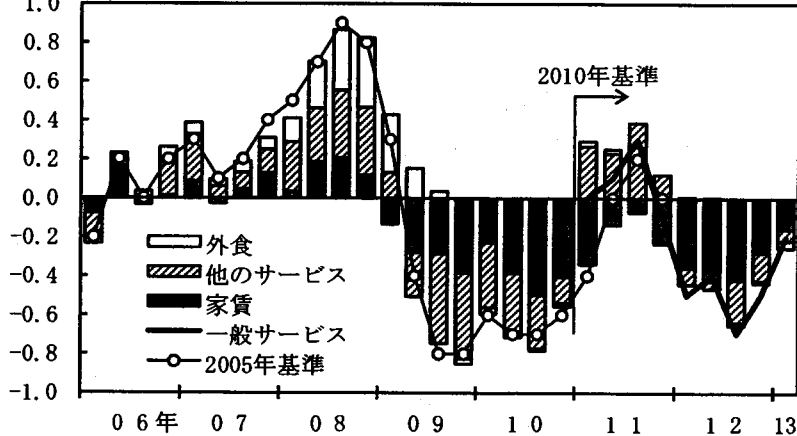
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/3月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

— 半年前比 : %

		10/9 月末	11/3 月末	9 月末	12/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1
	住宅地	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

— 前年比 : %

		10/1 月時点	7	11/1	7	12/1	7	13/1
全用途平均	全国平均	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	—	-1.8
	東京圏	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6
	大阪圏	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9
	名古屋圏	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6
	地方平均	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	—	-2.8
	住宅地	全国平均	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	—
	東京圏	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7
	大阪圏	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0
	三大都市圏	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6
	地方平均	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	—	-2.5
商業地	全国平均	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5
	大阪圏	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5
	名古屋圏	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
	三大都市圏	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5
	地方平均	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	—	-3.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比 : %

2011 年	2012 年	12/2Q	3Q	4Q	12/11 月	12	13/1
1,136	1,204	297	283	338	105	120	88
(-1.6)	(6.0)	(7.9)	(5.4)	(11.4)	(6.8)	(10.4)	(5.6)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

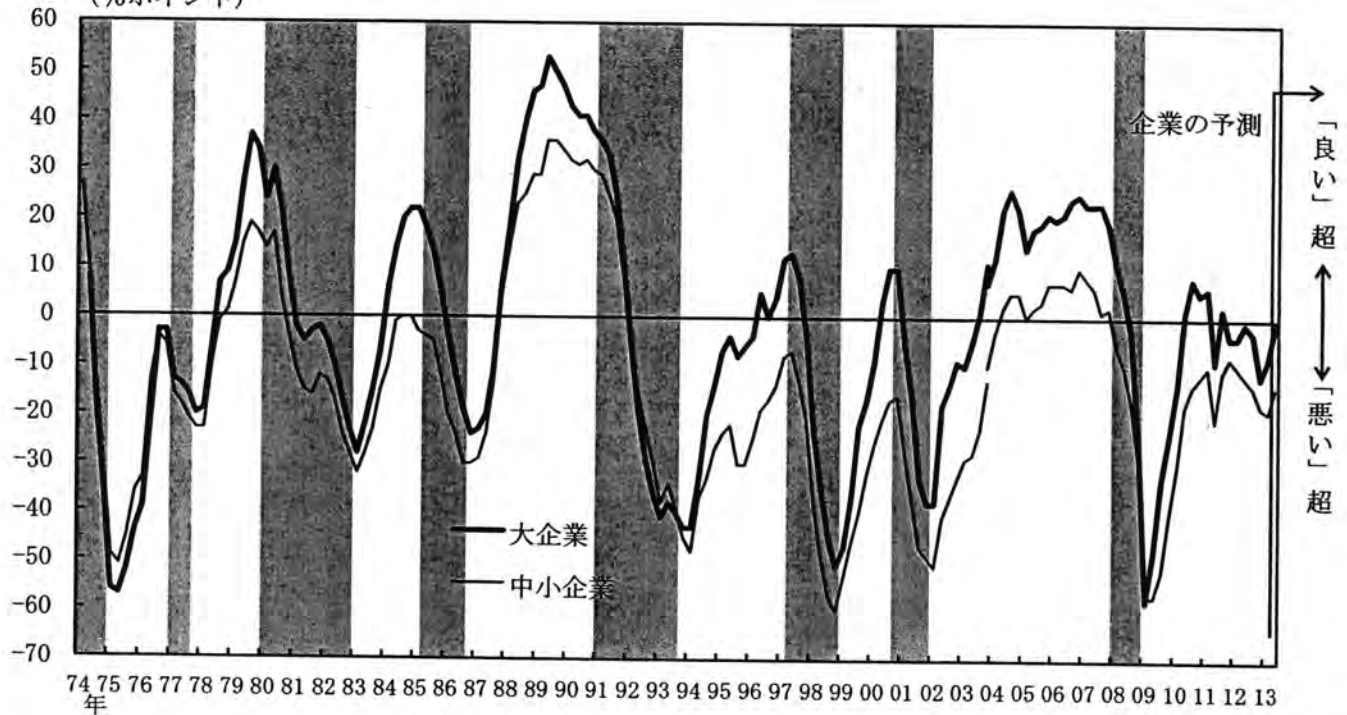
2013.4.3
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

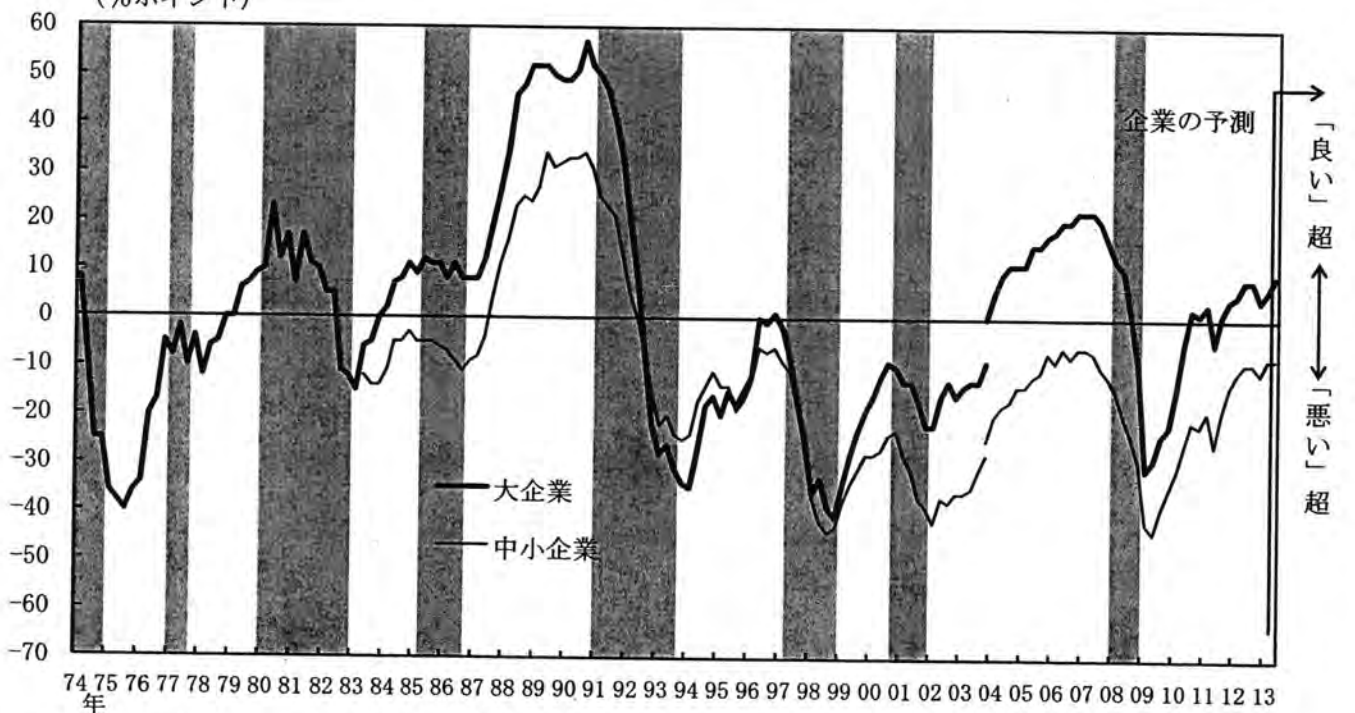
- | | |
|---------|----------|
| (図表 1) | 業況判断 |
| (図表 2) | 企業収益関連指標 |
| (図表 3) | 経常利益 |
| (図表 4) | 企業マインド |
| (図表 5) | 設備投資関連指標 |
| (図表 6) | 設備投資一致指標 |
| (図表 7) | 設備投資先行指標 |
| (図表 8) | 設備投資計画 |
| (図表 9) | 雇用関連指標 |
| (図表 10) | 労働需給 |
| (図表 11) | 雇用の過不足感 |
| (図表 12) | 雇用者所得 |
| (図表 13) | 国内需給環境 |

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)



- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2013年度	2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.11 (-11.7)	4.06 (-1.4)	0.13 (2.1)	4.42 (10.9)	3.85 (-16.9)	4.25 (17.5)	4.29 (12.5)	4.55 (9.4)
非製造業	3.79 (-7.2)	3.76 (0.0)	0.06 (1.4)	3.86 (3.3)	3.96 (0.9)	3.57 (-0.8)	4.06 (3.2)	3.67 (3.5)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2013年度	2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.08 (1.7)	3.09 (-0.8)	-0.03 (-1.2)	3.42 (10.6)	3.14 (8.5)	3.05 (-8.8)	3.16 (-1.2)	3.68 (22.7)
非製造業	2.41 (17.5)	2.47 (4.2)	0.00 (0.7)	2.60 (5.8)	2.31 (13.4)	2.62 (-2.4)	2.42 (5.2)	2.77 (6.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2011年 10～12月	2012年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	全規模	3.41	3.77	3.78	3.79	3.96
製造業	大企業	3.51	4.14	3.79	4.24	5.15
	中堅中小企業	2.98	3.19	3.66	3.33	3.10
非製造業	大企業	4.45	4.84	4.75	5.30	5.23
	中堅中小企業	2.98	3.10	3.24	3.00	3.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2013年3月時点）＞

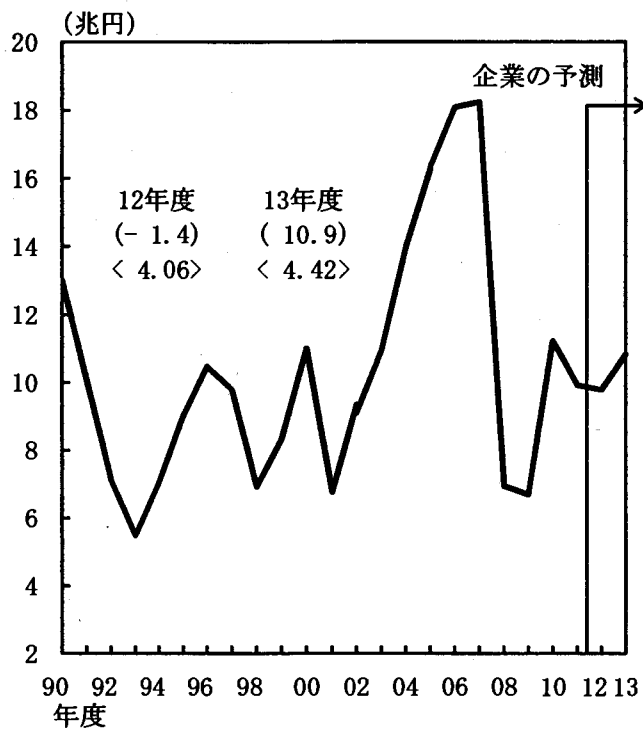
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2012年12月時点＞

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	3.9 (5.4)	31.7 (22.4)
製造業	91.0	-17.9	6.6 (7.6)	35.3 (23.5)
非製造業	27.6	-21.7	-0.4 (2.0)	25.9 (20.7)
非製造業（除く公益）	29.1	2.3	3.0 (4.0)	11.5 (9.1)

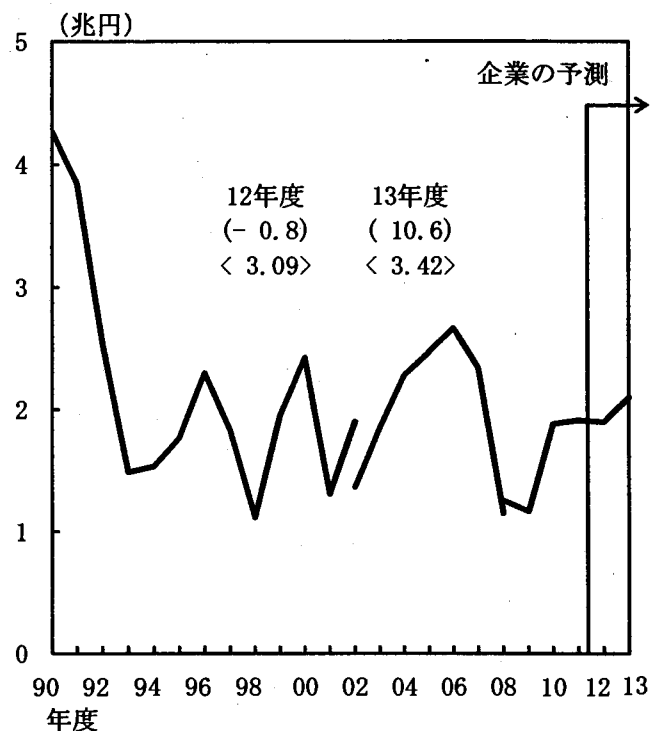
(注) 野村証券調べ：全上場企業（除く金融）から選定した295社対象。非製造業（除く公益）は、調査統計局が算出。

経常利益

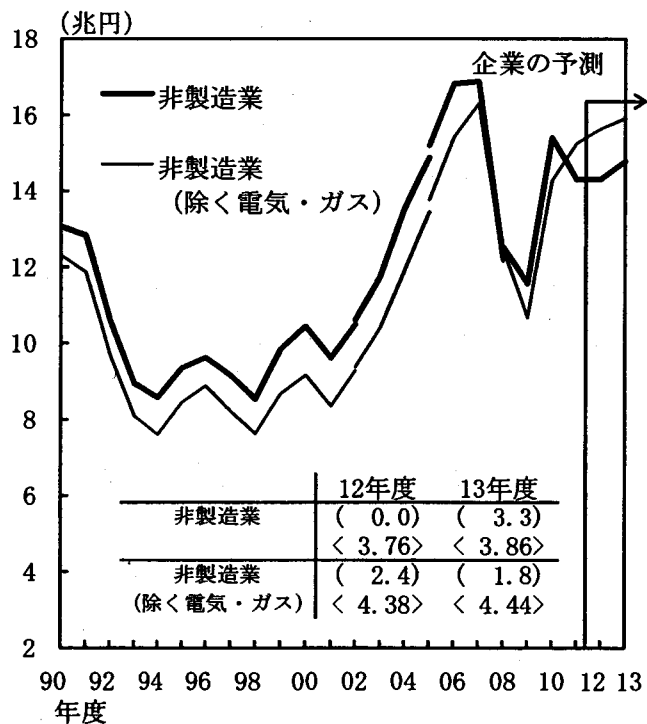
(1) 製造業大企業



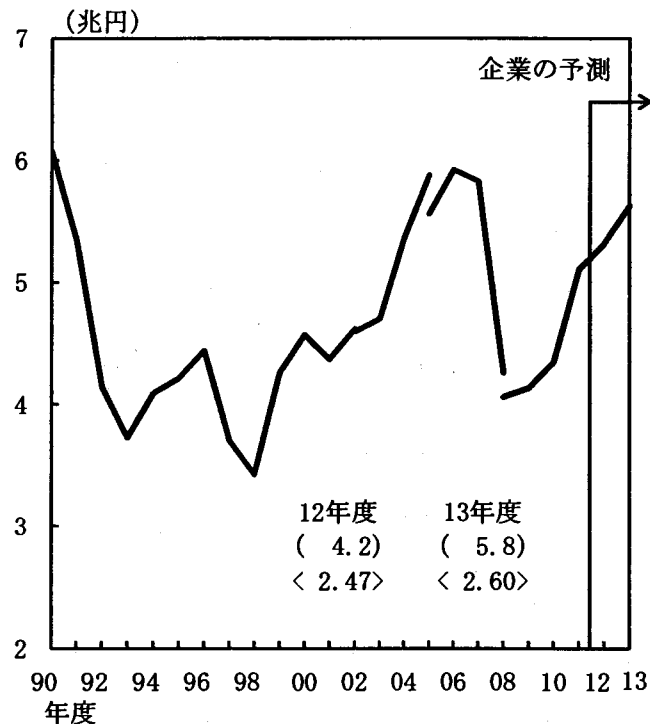
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



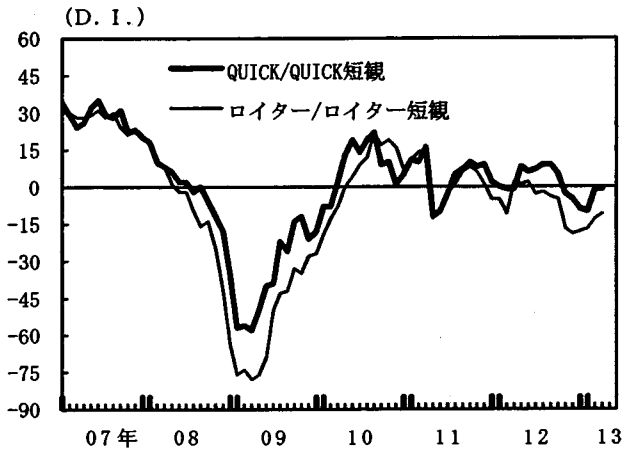
(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

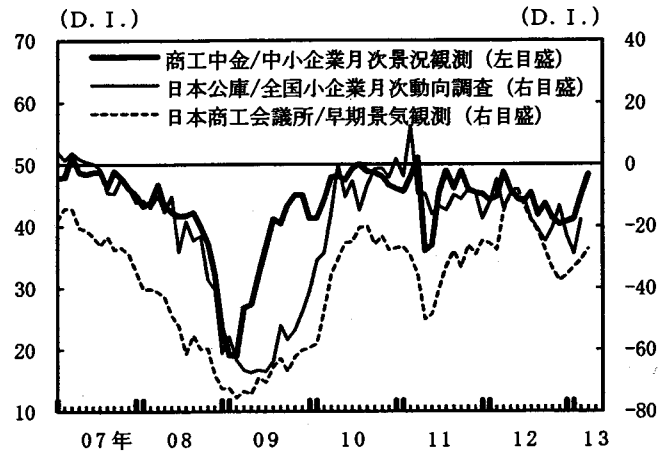
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

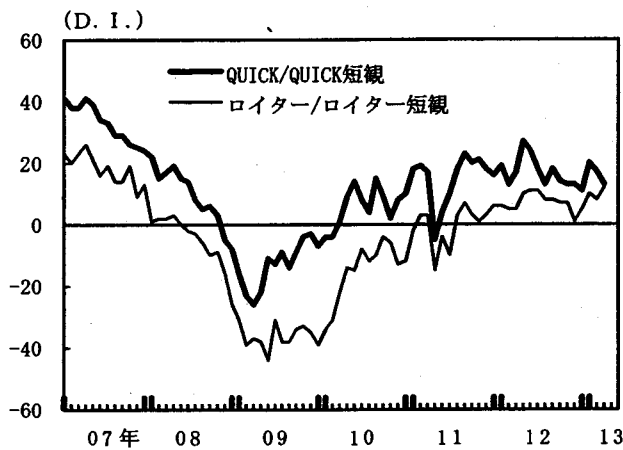
(1) 製造業・大企業



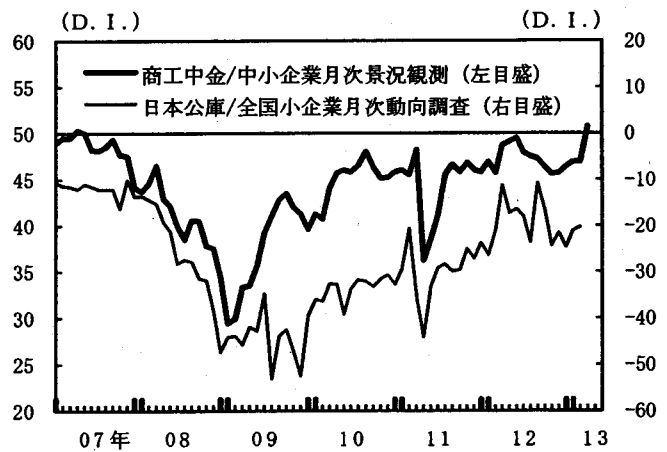
(2) 製造業・中小企業



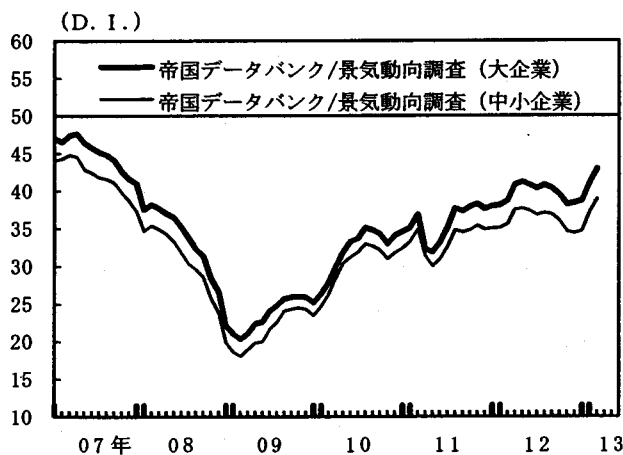
(3) 非製造業・大企業



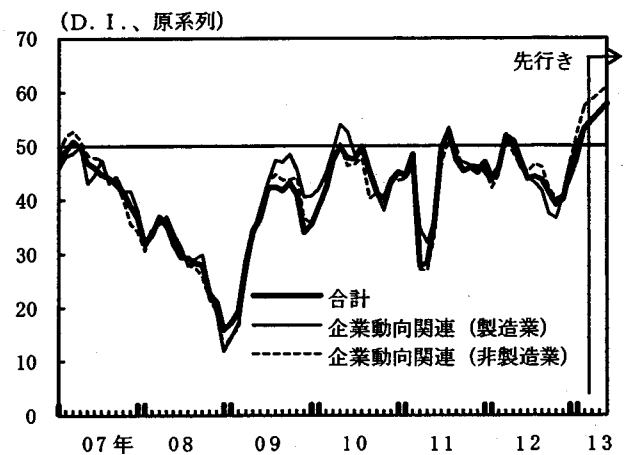
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の状態判断D.I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
 2. 景気ウォッチャー調査の2013/5月については、2013/2月調査における先行き判断D. I. の値。2013/3～4月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
機械受注	(6.2)	< - 1.1>	< 2.0>	< -10.3>	< 2.8>	< -13.1>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 4.6)	(- 0.8)	(- 9.7)	(- 3.4)	(- 9.7)	
[民需、除く船舶]	(3.5)	< - 2.2>	< 0.1>	< - 9.2>	< - 8.7>	< - 6.6>	
製造業	(5.9)	< - 3.2>	< - 3.9>	< -10.3>	< 3.0>	< -13.2>	
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.1>	< 6.3>	< - 9.7>	< - 8.0>	< - 6.3>	
建築着工床面積	(8.3)	< 8.1>	< 4.2>	< 2.9>	< 10.3>	< -11.7>	< 16.8>
[民間非居住用]		(9.1)	(15.5)	(10.8)	(21.0)	(- 2.8)	(26.2)
うち鉱工業	(18.6)	< 0.1>	< -10.0>	< 38.2>	< 14.3>	< 38.2>	< -18.5>
うち非製造業	(5.8)	< 9.0>	< 10.3>	< - 2.5>	< 8.3>	< -20.2>	< 30.8>
資本財総供給	< 3.7>	< -10.3>	< - 1.2>	< 1.2>	< 8.3>	< - 4.6>	
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	< - 7.5>	< - 1.7>	< 0.2>	< 9.5>	< - 5.4>	

- (注) 1. 機械受注の2013/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2013/1~3月の前期比は1~2月の2012/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。
 機械受注および資本財総供給の2013/1~3月の前期比は1月の2012/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	11/10~12月	12/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 12.7>	< - 2.7>	< - 1.7>	< - 4.4>	< 0.9>
うち製造業	< 5.3>	< 2.2>	< - 0.8>	< - 5.9>	< - 5.1>
うち非製造業	< 17.2>	< - 5.4>	< - 2.2>	< - 3.4>	< 4.4>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2012年12月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画	
			修正率	
全国短観(3月調査) 全産業	0.0	6.0 (7.1)	- 1.1 (1.3)	- 3.9
製造業	4.3	3.3 (7.3)	- 3.7 (- 0.5)	- 1.2
非製造業	- 2.3	7.5 (7.0)	0.4 (2.3)	- 5.3
うち大企業・全産業	- 1.3	5.2 (6.8)	- 1.5 (0.4)	- 2.0
製造業	- 0.7	5.7 (11.1)	- 4.8 (- 1.1)	- 0.7
非製造業	- 1.5	4.9 (4.6)	0.3 (1.2)	- 2.6
うち中小企業・全産業	- 2.7	8.1 (6.2)	1.8 (6.1)	-12.1
製造業	11.3	- 6.0 (- 6.3)	0.4 (4.5)	- 3.2
非製造業	-10.1	17.2 (14.2)	2.6 (7.0)	-16.8

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

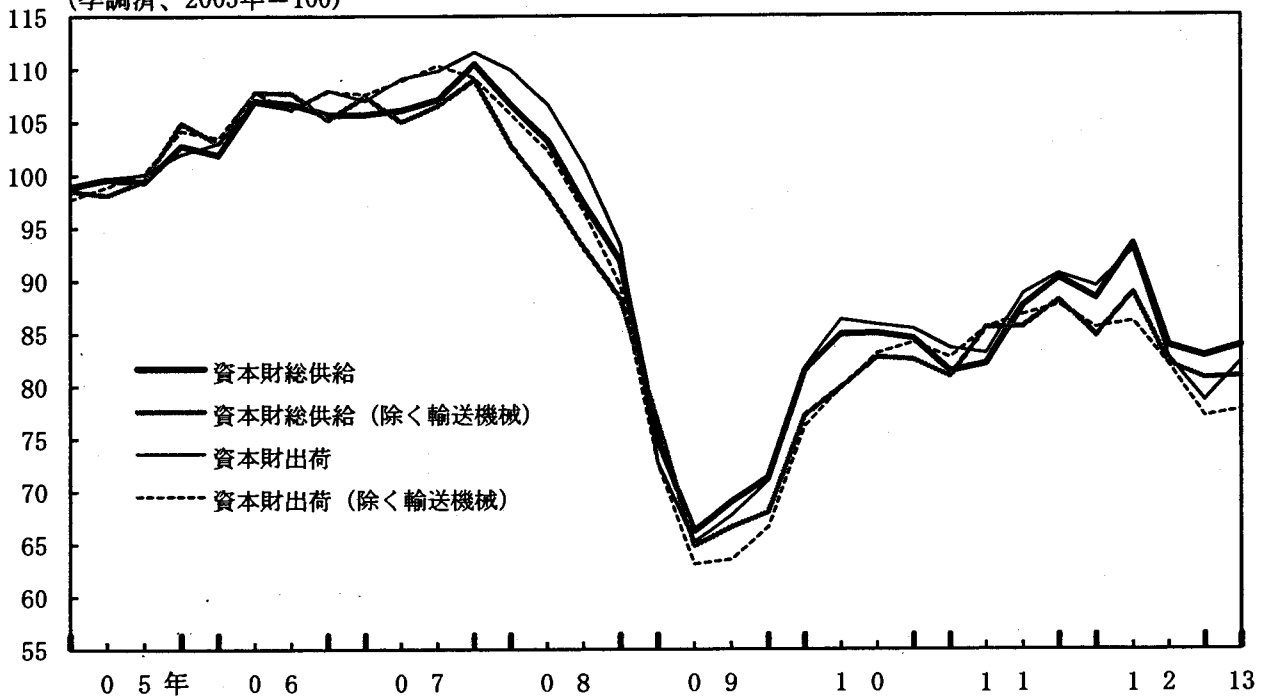
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

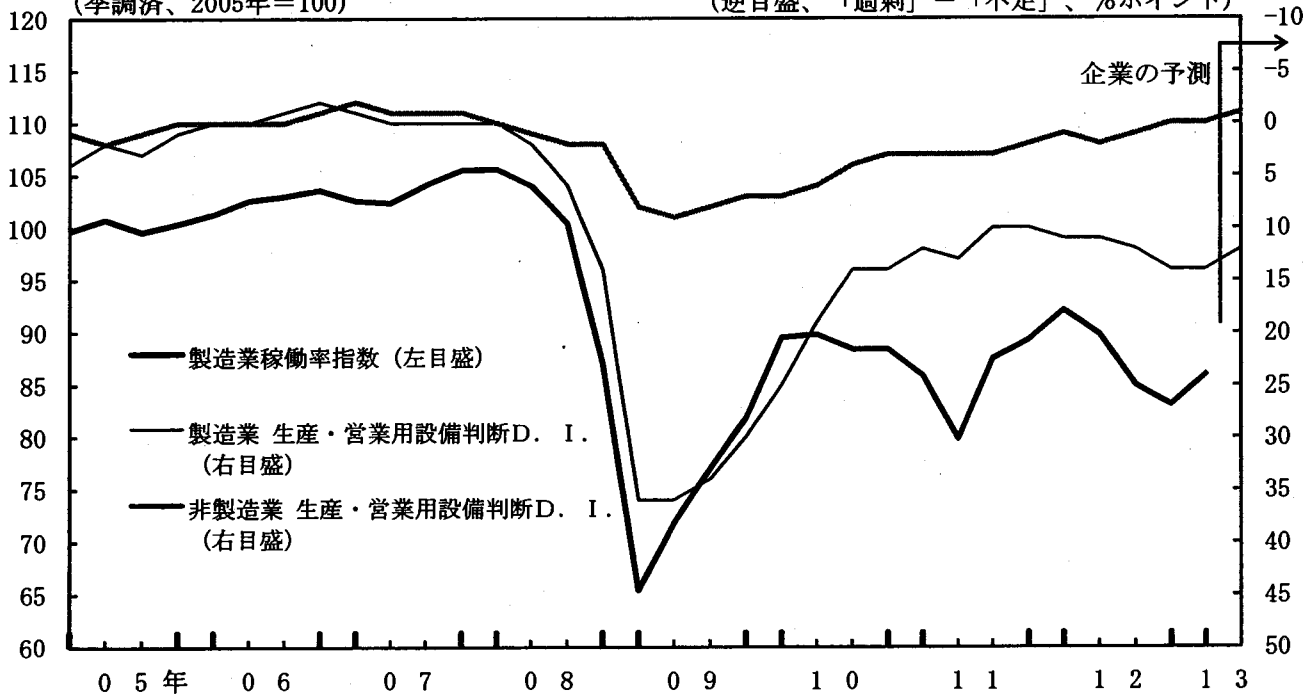


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/1Qの資本財出荷は1~2月の計数、資本財総供給は1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/1Qは1月の計数。

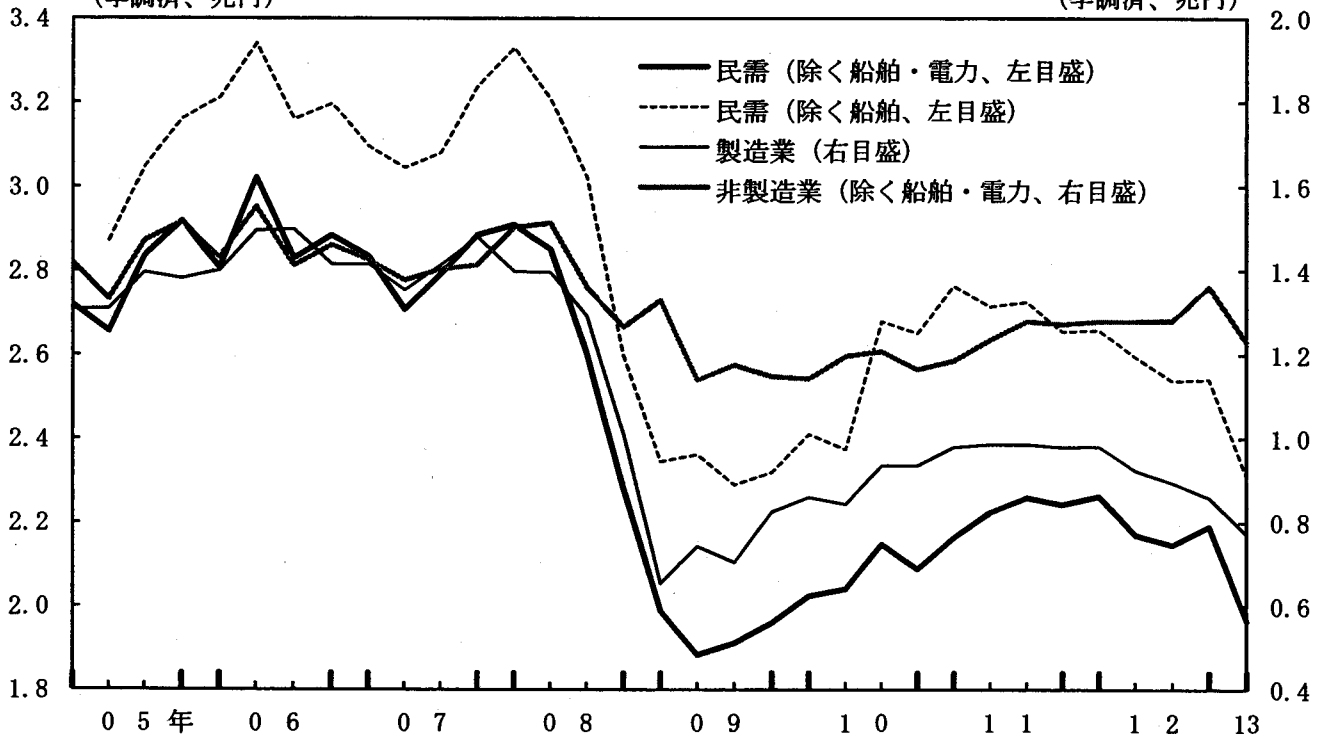
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

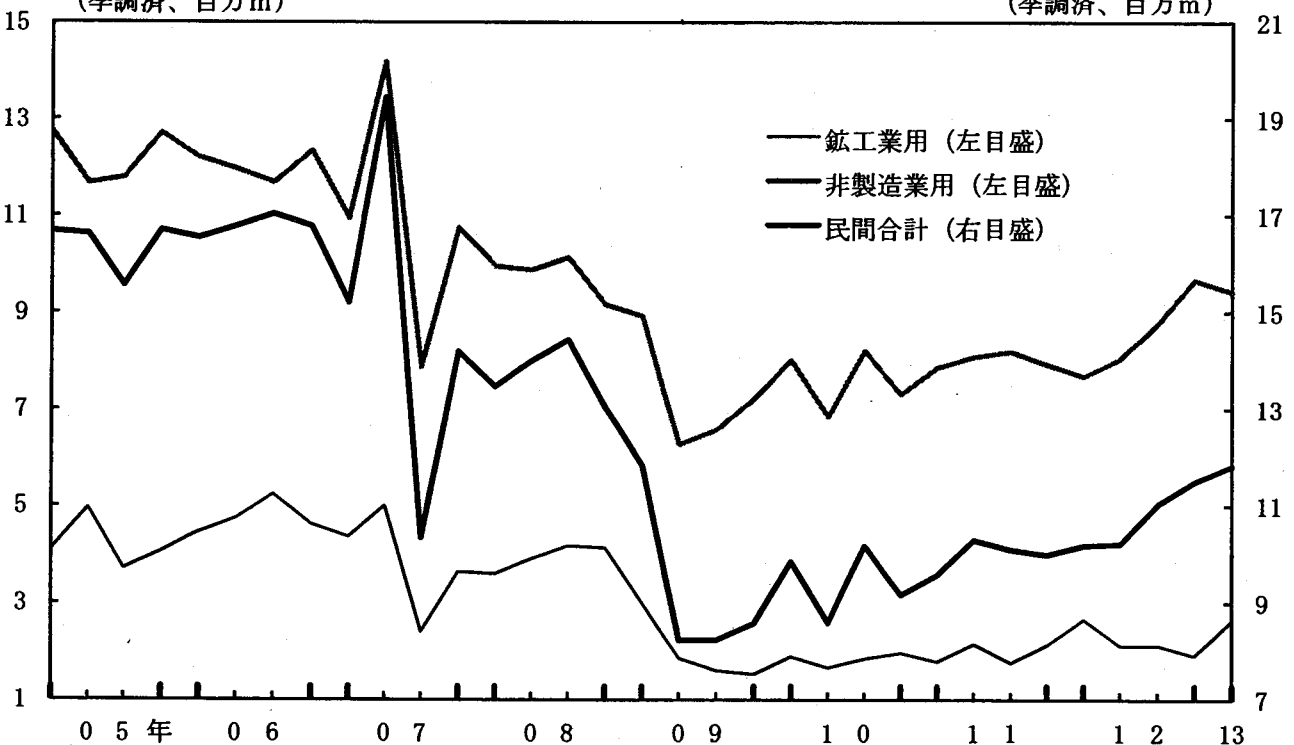


(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

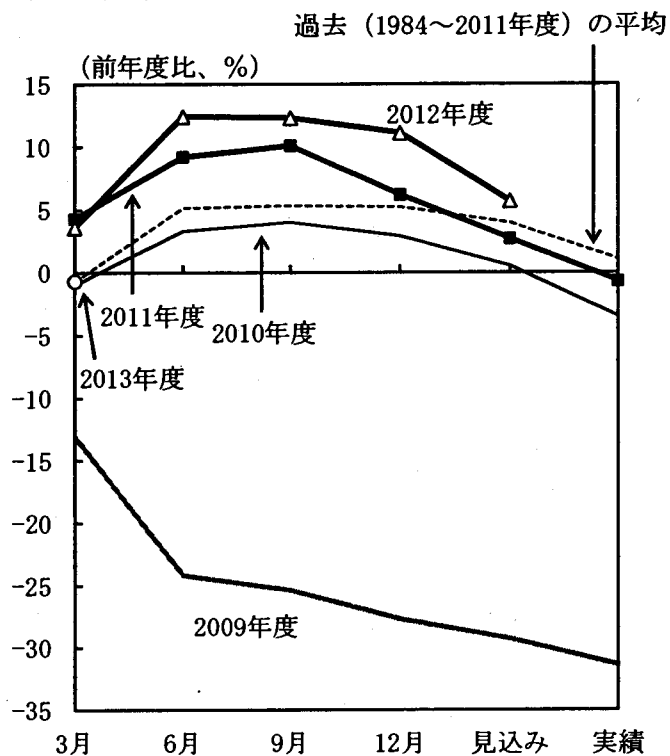


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

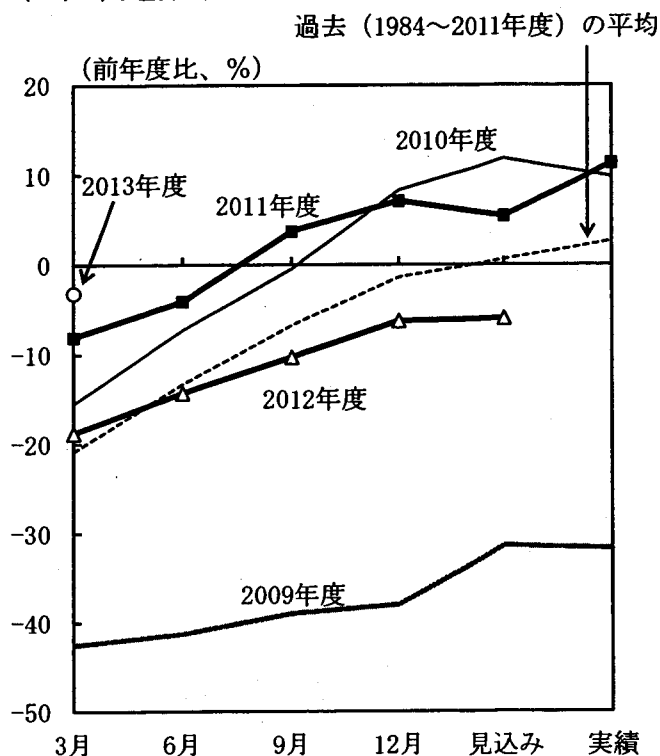
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

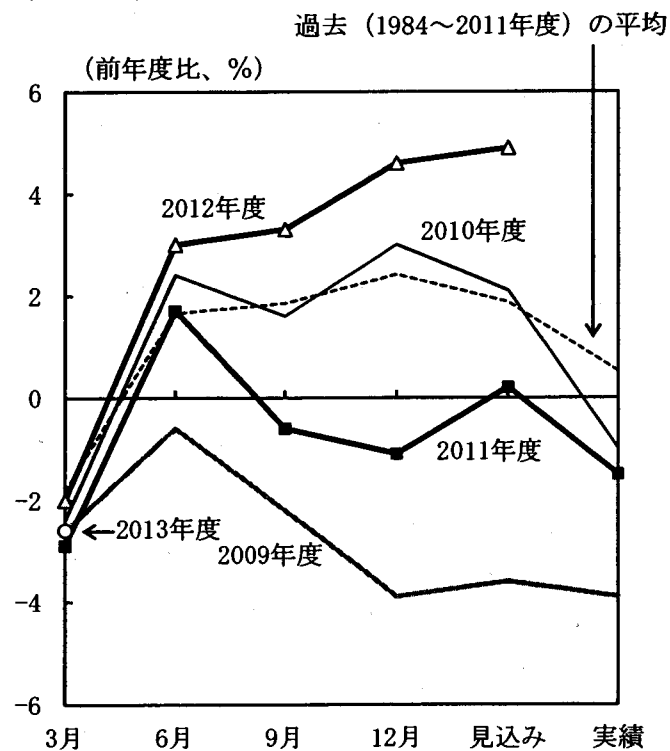
(1) 製造業大企業



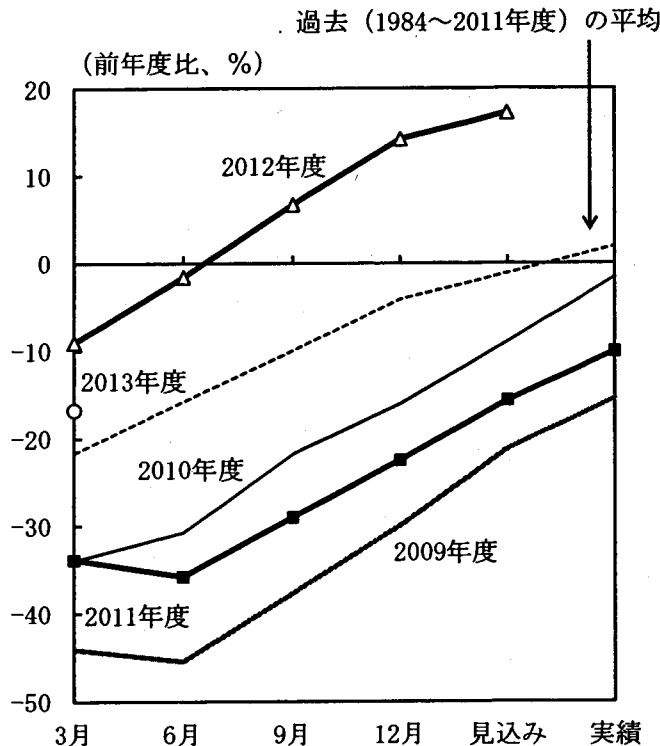
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去(1984~2011年度)の平均については、これらの計数から算出。

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.81	0.82	0.85	0.83	0.85	0.85
有効求職	(-3.8)	<-0.8>	<0.1>	<-1.4>	<-0.4>	<-1.3>	<0.3>
有効求人	(17.5)	<1.0>	<1.1>	<2.1>	<1.1>	<0.7>	<0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.30	1.33	1.34	1.35	1.33	1.35
新規求職	(-3.8)	<-0.6>	<-1.8>	<3.3>	<-0.7>	<4.2>	<-0.1>
新規求人	(14.1)	<0.9>	<0.7>	<3.9>	<1.0>	<2.2>	<1.5>
		(9.5)	(9.4)	(7.0)	(5.2)	(9.4)	(4.7)
うち製造業	(10.4)	(-6.5)	(-8.6)	(-8.0)	(-11.7)	(-7.0)	(-8.9)
うち非製造業	(14.5)	(11.5)	(11.4)	(8.6)	(7.0)	(11.1)	(6.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.11	1.12	1.15	1.13	1.14	1.15

<労働力調査>

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
労働力人口	(-0.8)	(-0.3)	(-0.5)	(0.0)	(-0.9)	(0.0)	(0.1)
		<-0.0>	<0.0>	<0.4>	<-0.3>	<0.6>	<0.2>
就業者数	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(-0.6)	(0.3)	(0.3)
		<0.1>	<0.1>	<0.3>	<-0.4>	<0.5>	<0.1>
雇用者数	(-0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(-0.7)	(0.2)	(0.5)
		<0.3>	<-0.0>	<0.3>	<-0.7>	<0.6>	<0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	298	280	275	282	278	279	284
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	99	98	103	108	106	99
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3
労働力率(季調済、%)	59.2	59.0	59.0	59.3	58.9	59.2	59.4

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.4)	(0.8)	(0.6)	(0.3)
		<0.0>	<0.3>	<-0.1>	<0.1>	<-0.1>	<-0.2>
製造業	(-0.3)	(-0.2)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.2)	(0.9)	(0.6)
名目賃金(b)	(-0.3)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.3)	(-1.7)	(0.1)	(-0.7)
所定内給与	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)
所定外給与	(1.0)	(1.3)	(-1.2)	(-2.5)	(-0.2)	(-1.5)	(-3.5)
特別給与	(-0.3)	(-3.7)	(-3.0)	(19.4)	(-2.8)	(22.1)	(8.2)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(0.2)	(-0.9)	(0.7)	(-0.4)

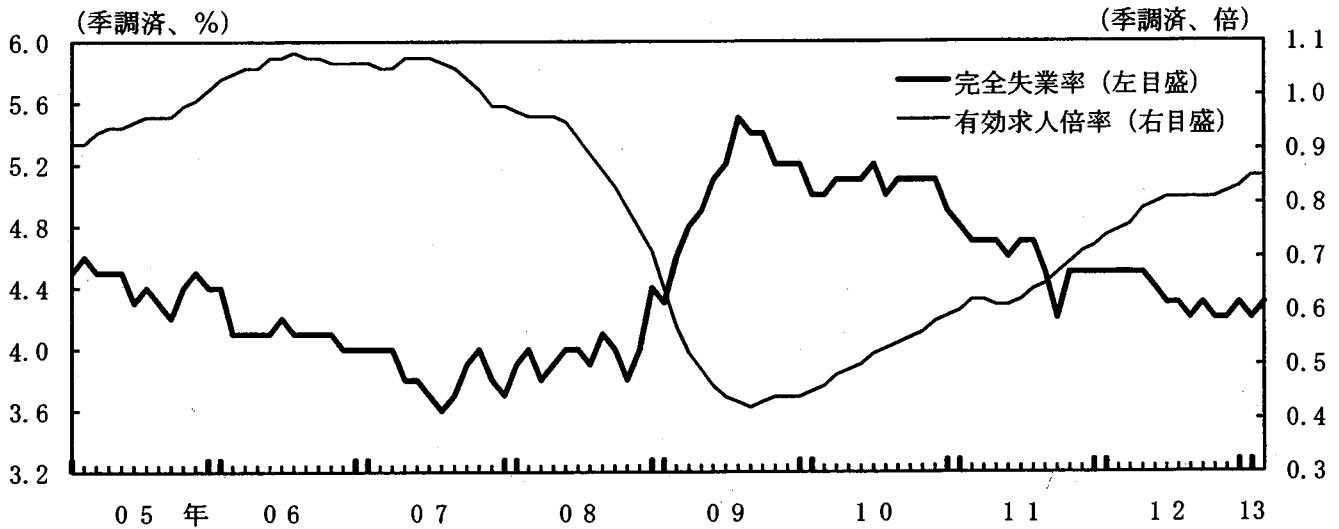
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2012/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

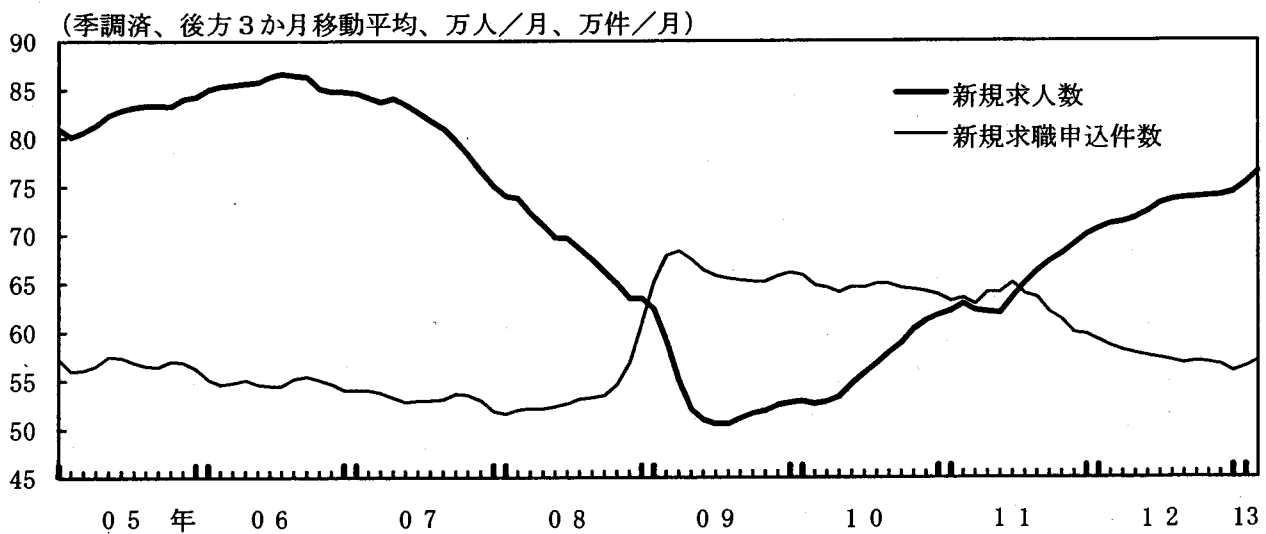
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

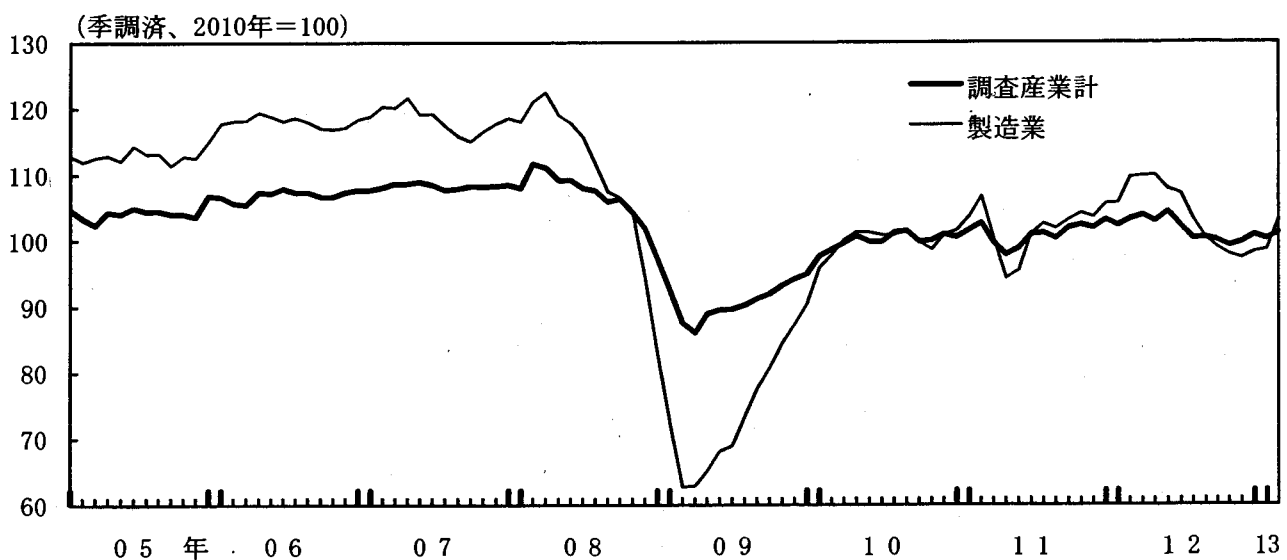
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



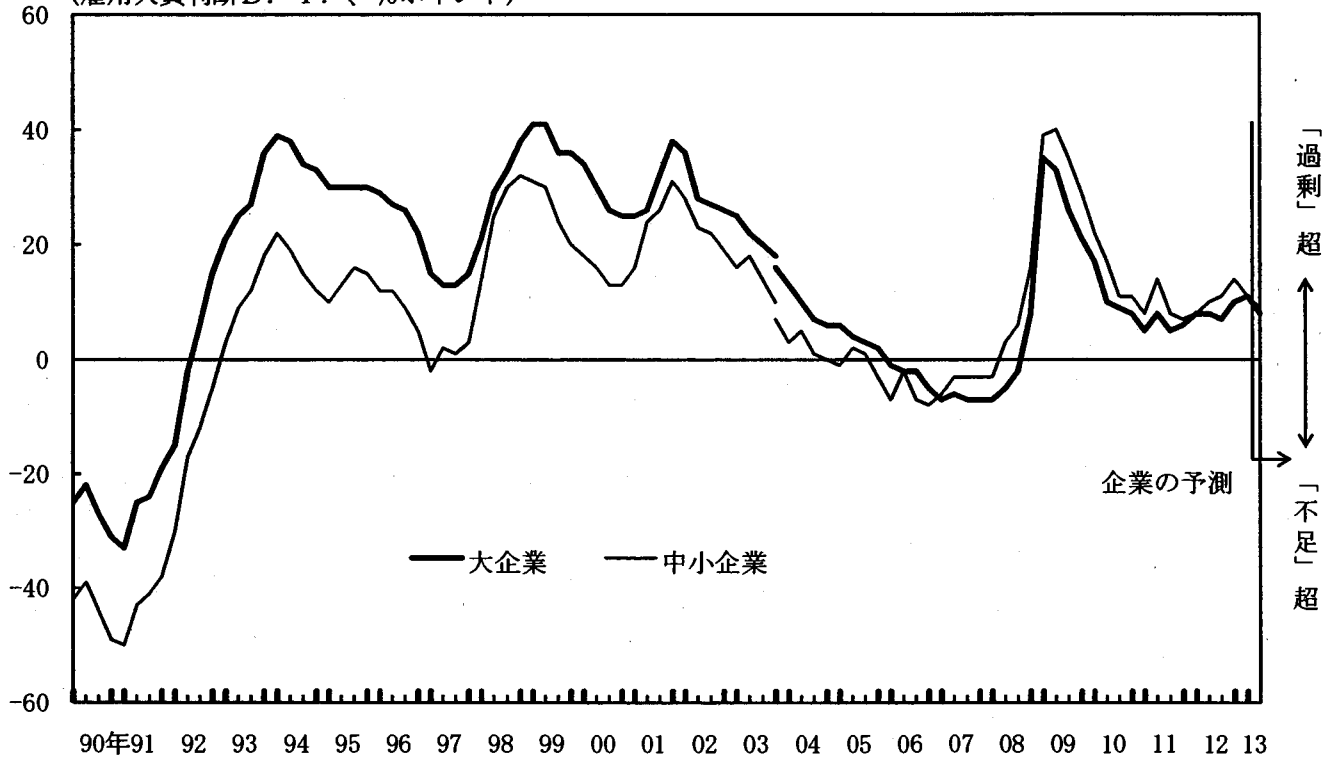
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

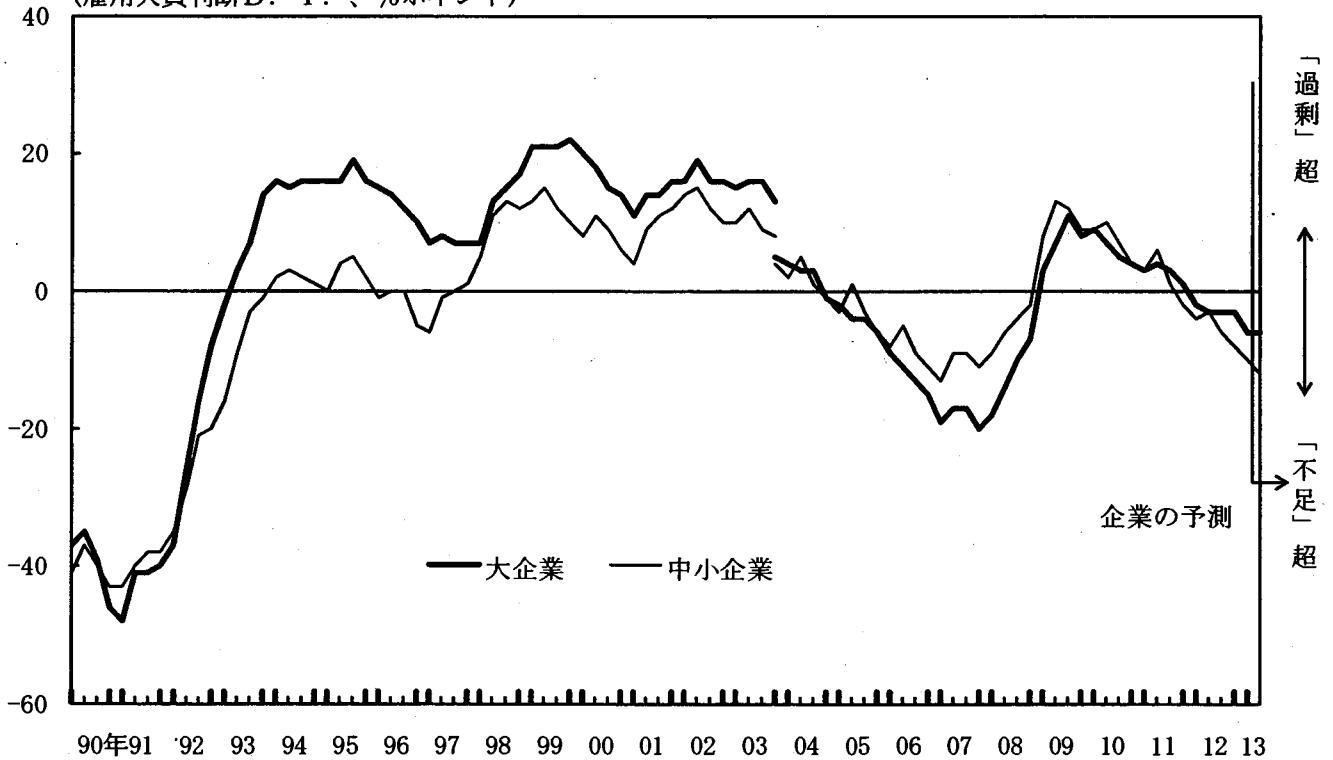
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



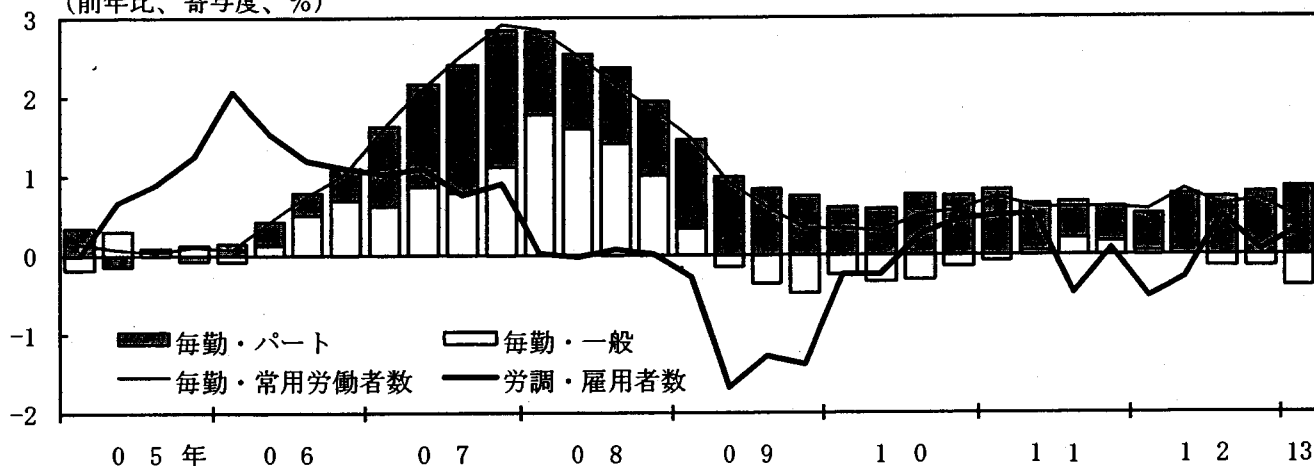
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

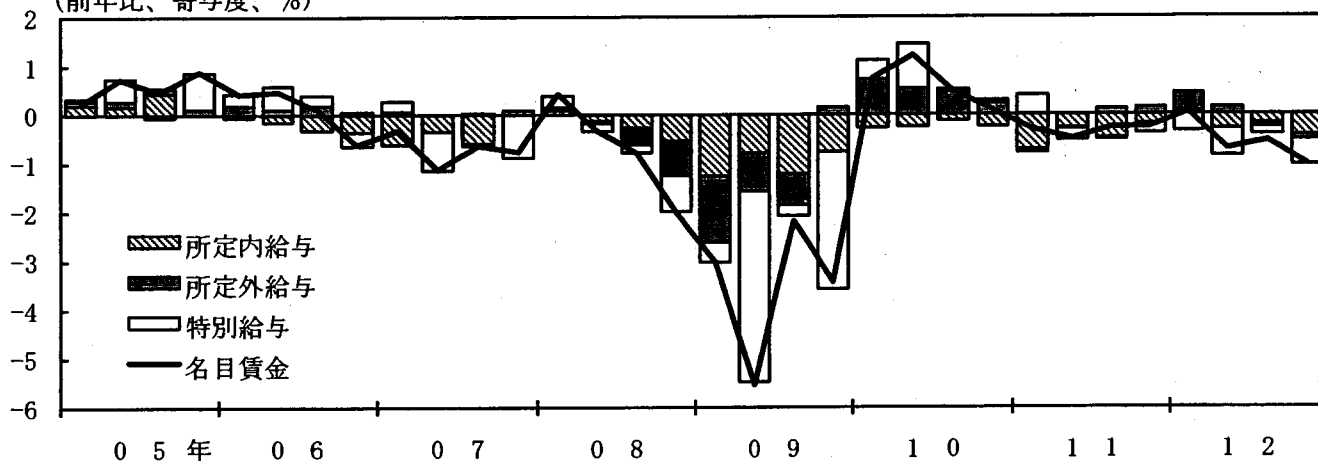
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



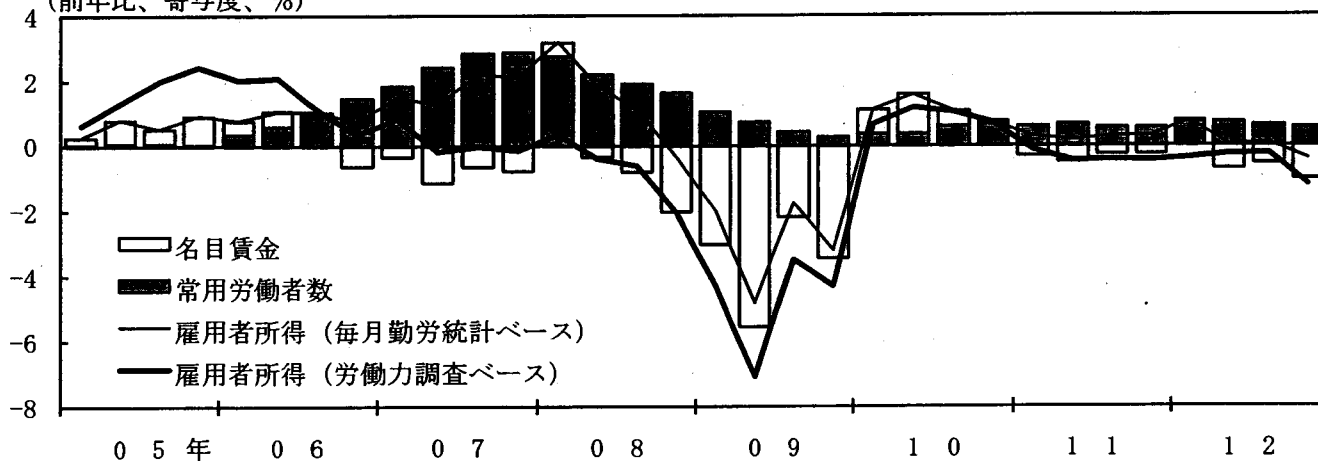
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



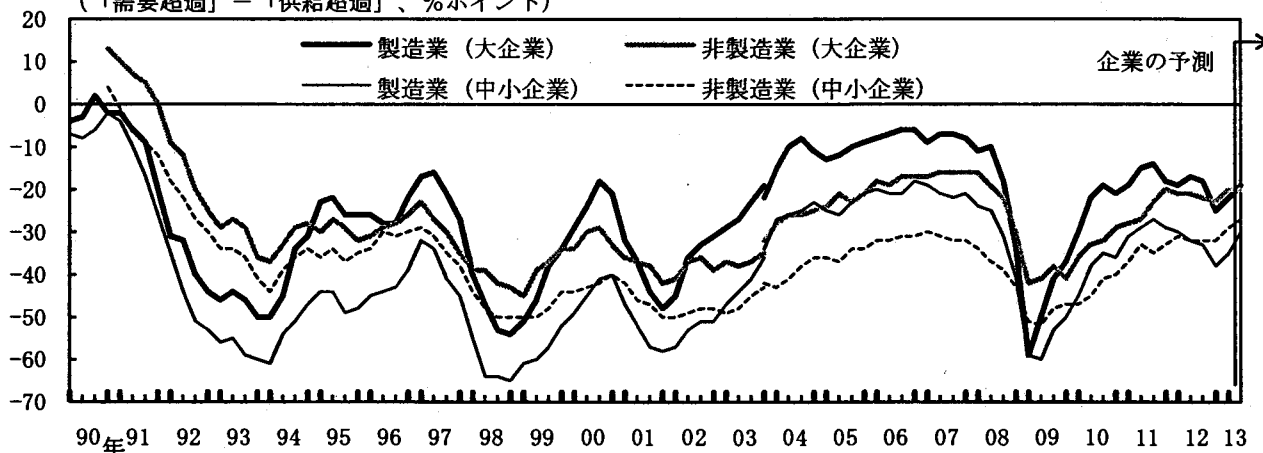
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2013/1Qは1～2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

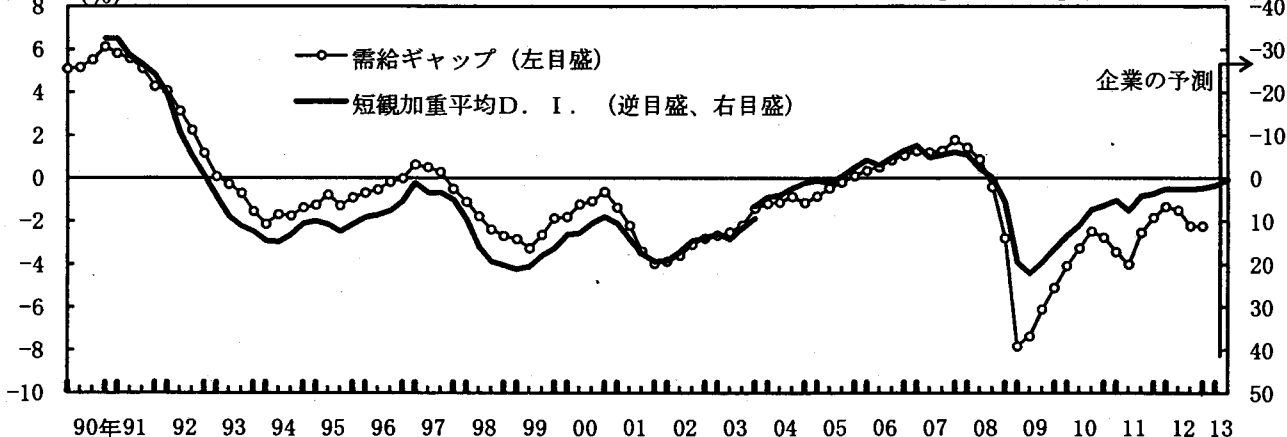


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

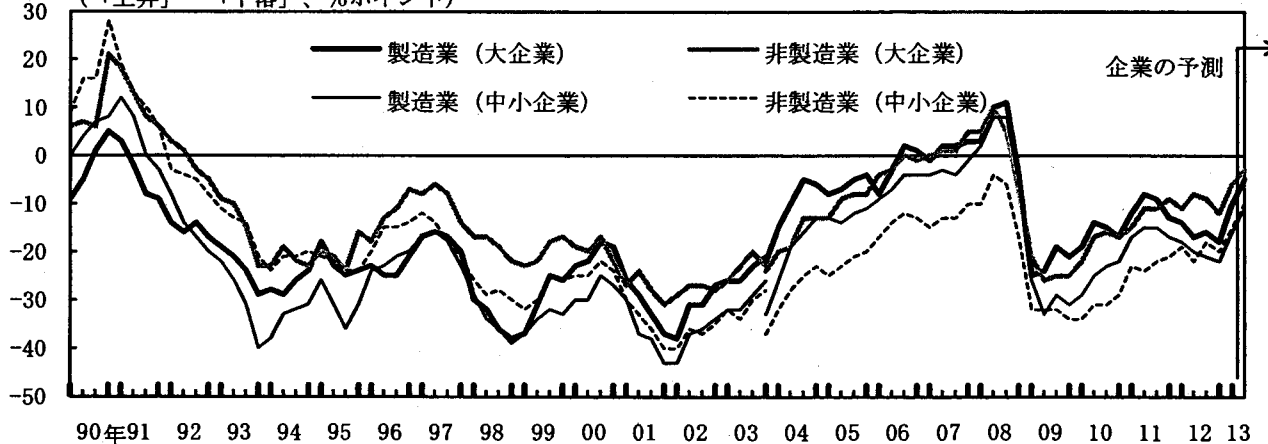


(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(1990~2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。

2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等